

令和 4 年 11 月 30 日



各 位

資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果報告の公表について

新型コロナウイルス感染症の拡大から 3 年目を迎え、社会経済活動の正常化に向けたさまざまな取り組みが進みつつあります。一方、急速な円安進行や欧州での紛争などの要因から物価上昇によるマイナスの影響や雇用・所得環境の悪化が懸念され、景気の先行きに不透明感が強まってきており、家計への意識の高まりや中小企業における収益悪化を受けて、資金需要者等の借入意識や借入行動などにも変化が生じている可能性があります。

また、成年年齢が、2022 年 4 月から、20 歳から 18 歳に引き下げられ、新成人に対する貸金業界の対応が注目されるなど貸金業界を取り巻く環境も大きく変化しています。日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、資金需要者等の行動変容や借入状況、意識の変化などを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を明らかにすることを目的として、資金需要者等を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

■■■■■ 調査結果のポイント ■■■■■**TOPIC 1 貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC¹統計データより）** 資料 P96-P98

- 2022 年 3 月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が 63.3%、女性が 36.7%となっており、年齢別では男女共に 40 歳代がそれぞれ 14.2%、8.2%と最も高くなっている。（P96 図表 1）
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50 万円以下の占める割合が 60.5%となっている。（P98 図表 3）

TOPIC 2 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響 資料 P14-P37**【家計収支の変化とその要因】**

- 借入経験のある個人の家計収支の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（3 割）が改善（2 割）を上回っている。一方で年代別では年代が下がるほど、所得階層別では所得階層が上がるほど改善傾向は強まっており、今後の見込みについても同様の結果となった。また、家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかる結果となった。（P14 図表 1）

¹ 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

【家計収支の変化による借入金返済への影響】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化による借入金返済への影響では、6割が借入金の返済への影響を受けていないと回答した一方で、5割が終息後は影響を受けそうと回答していることから、終息後の不安が全体として強いことがわかり、特に40代で顕著であることがうかがえる。

(P29 図表 5)

【事業環境の変化とその要因】

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化(4割)が改善(2割)を上回っており、業種別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業」「小売業」「電気・ガス・熱供給・水道業」などで悪化した割合が大きいことわかる。その背景として、事業環境変化に悪い影響を与えた要因についても「新型コロナウイルス感染症拡大」(6割)、「エネルギー価格高騰」(6割)、「原材料高騰」(5割)といった要因が上位となっている。(P37 図表 9)

TOPIC 3	資金需要者等における借入意識や借入行動の変化	資料 P25-P38
---------	------------------------	------------

【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある個人の借入意識の変化をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っている。(P25 図表 4)
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(16.1%)や「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入が不要だった」(13.0%)など新たな借入れを控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(12.6%)といった理由もみられる結果となった。(P25 図表 4)

【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある事業者の借入意識の変化については、新たな資金調達(借入)に対して消極的になった(3割)が積極的になった(1割)を上回っており、借入行動の変化についても新たな資金調達(借入)を控える行動がみられる一方で、「オンラインで借入れできる場所を探した」、「特別貸付を利用する(利用を検討する)ようになった」といった現在の環境にあわせた行動もみとれる。(P38 図表 10)

TOPIC 4	国や行政機関などが行っている支援策の利用状況	資料 P34-P39
---------	------------------------	------------

- 借入経験のある個人の新型コロナウイルス感染拡大による緊急小口資金等の特例貸付²の利用状況をみると、「利用していないし、利用の検討もしていない」が4割強、特例貸付を知らない割合は3割となった。(P34 図表 7)
- 借入経験のある事業者の国や行政機関などが行っている支援策の利用状況については、何もしていない事業者はほぼおらず、何らかの支援策を利用していることがわかった。事業者全体では、特に利用されているものとして「持続化給付金」(6割)、「地方自治体による補助金・支援金」(2割)、「家賃支援給付金」(2割)をあげることができるほか、法人(小規模企業経営者)では「雇用調整助成金」(2割)の利用も目立つ結果となっている。(P39 図表 11)

TOPIC 5	事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について	資料 P40-P41
---------	-------------------------------	------------

【事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担(27.6%)、借入れ可能額の少なさ(24.6%)以上に、借入れに係る時間(33.5%)や手間(32.4%)が問題視されており、機動性のある借入れが求められている。
ただし前年比では、項目全体を通じて問題意識は低下傾向となっている。(P40 図表 12)

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における将来の資金繰りの不安については、「不安がない」は2割にとどまり、6割が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみとれる結果となった。(P41 図表 13)

TOPIC 6	若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等	資料 P42-P72
---------	-----------------------	------------

【金融経済教育受講経験の有無】

- 若年者の金融経済教育受講経験の有無では、「学校の授業で学習した」(48.2%)、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」(16.8%)、「家庭内での教育を受けたことがある」(13.3%)などが上位を占めており、学校教育や家庭内教育、自主的な学習といったほぼ全ての機会、借入経験のある個人に比べ金融経済教育にふれていることがわかった。特に「学校の授業で学習した」については、若年者が借入経験のある個人に比べ4割上回っており、学校における金融経済教育の浸透が進んでいることがわかる結果となった。(P42 図表 14)

² 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。(特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了)

【不十分だと感じている金融経済教育について】

- 若年者の不十分だと感じている金融経済教育については、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」(42.5%)、「お金の計画的な使い方を理解することについて」(41.4%)、「お金の大切さを理解することについて」(39.8%)などが上位を占めている。不十分と感じている金融経済教育の領域については借入経験のある個人と比べておおむね共通しているものの、不十分と感じている割合は全体的に若年者が上回る結果となっており、金融経済教育への意欲的な姿勢がうかがえる一方で、既存の金融経済教育が若年者のニーズを十分に満たしきれていない点もみてとれる結果となっている。(P47 図表 15)

【金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響】

- 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響では、「経済的に損をしていると思う」が48.0%と最も高く、次いで「金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う」が43.1%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う」が29.3%と続いており、大半が何らかの影響について認識を有する一方、2割は「何の影響もない」と回答している。(P53 図表 17)

【お金を借りることに對する意識について】

- 若年者のお金を借りることに對する意識をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と若年者でほぼ同程度となっている一方、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」、「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ若年者では2割程度上回る結果となった。(P57 図表 19)

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等については、借入経験のある個人では「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が7割と顕著であり、若年者でも6割弱と最も高い結果となっている一方で、若年者では「家族や親族等に相談する」も4割強を占めている点が大きく異なる点となっている。(P72 図表 25)

TOPIC 7

若年者の社会問題となり得る可能性のある行動等について

資料 P83-P95

【消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識】

- 若年者の消費者トラブル経験の有無では、「トラブルの経験がある」、「トラブルになりかけた経験」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ何れも若年者が上回る結果となった。(P83 図表 29)

【ヤミ金融等の認知と利用に対する意識】

- 若年者のヤミ金融等の認知についてみると、全体的に「聞いたことがない、知らない」と回答した割合は概ね半数を下回ってはいるものの、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、最も高い「ヤミ金融等の非正規業者」で3割にとどまり、それ例外は1~2割とさらに低い水準となっている。利用に対する意識では、借入経験のある個人と比べ「いかなる状況であっても絶対利用したくないと思う」と回答した割合が低い結果となり、若年者におけるヤミ金融等の認知を深める余地があることがうかがえる。(P94 図表 32)

<調査対象>

個人向け 調査	【貸金業者からの借入経験のある個人】 <u>回収サンプル数 2,000 名</u>（借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名） ※プレ調査を実施して、現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、 その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない 借入経験者1,000名を抽出 ※日本信用情報機構の統計データ（2022年3月末時点）に基づき、年齢・男女別で 割付を行った
事業者向け 調査	【貸金業者からの借入経験のある事業者】 <u>回収サンプル数 1,000名</u> ※プレ調査を実施して、貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れを したことがある個人事業主の借入利用者738名と、小規模企業経営者の借入利用者262名を 抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に 基づいて該当する事業者を抽出
若年者向け 調査	【18歳から22歳までの若年者（個人）】 <u>回収サンプル数 1,000名</u> ※プレ調査を実施して、18歳から19歳の若年者400名（借入申込の経験がある若しくは考え たことがある者200名を含む）と20歳から22歳の若年者600名（借入申込の経験がある 若しくは、考えたことがある者300名を含む）を抽出

記

1. 公表日

令和4年11月30日（水曜日）

2. 調査概要

(1) 調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2) 調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3) 調査期間	2022年8月9日から2022年8月31日
(4) 調査主体	日本貸金業協会（業務企画部 調査課）
(5) 主な調査項目 （個人・事業者共通）	<テーマ調査> ➤ 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響 ➤ 若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等 <定点調査> ➤ 資金需要者等を取り巻く環境の変化について ➤ 資金需要者等の借入れに対する意識等について ➤ 資金需要者等の借入行動等について ➤ 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響 ➤ 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について ➤ 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー） ➤ 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ（<https://www.j-fsa.or.jp/>）内
調査結果報告資料のページ（<https://www.j-fsa.or.jp/material/report/index.php>）

4. 今回の調査結果の内容に関する問い合わせ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
（直通）03-5739-3013

以 上

各 位

東京都港区高輪三丁目 19 番 15 号
日 本 貸 金 業 協 会
問 合 せ 先 業 務 企 画 部 調 査 課
電 話 番 号 03-5739-3013
F A X 番 号 03-5739-3027

資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果報告

新型コロナウイルス感染症の拡大から 3 年目を迎え、社会経済活動の正常化に向けたさまざまな取り組みが進みつつあります。一方、急速な円安進行や欧州での紛争などの要因から物価上昇によるマイナスの影響や雇用・所得環境の悪化が懸念され、景気の先行きに不透明感が強まってきており、家計への意識の高まりや中小企業における収益悪化を受けて、資金需要者等の借入意識や借入行動などにも変化が生じている可能性があります。

また、成年年齢が、2022 年 4 月から、20 歳から 18 歳に引き下げられ、新成人に対する貸金業界の対応が注目されるなど貸金業界を取り巻く環境も大きく変化しています。日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、資金需要者等の行動変容や借入状況、意識の変化などを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を明らかにすることを目的として、資金需要者等を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

第 1 編 調査概要

1.調査概要

(1)調 査 方 法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調 査 対 象	調査会社が保有する全国 18 歳以上のインターネットモニター会員
(3)調 査 期 間	2022 年 8 月 9 日から 2022 年 8 月 31 日
(4)調 査 主 体	日本貸金業協会（業務企画部 調査課）
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<テーマ調査> ➢ 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響 ➢ 若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等 <定点調査> ➢ 資金需要者等を取り巻く環境の変化について ➢ 資金需要者等の借入れに対する意識等について ➢ 資金需要者等の借入行動等について ➢ 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響 ➢ 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について ➢ 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー） ➢ 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

プレ調査	回収サンプル数 52,803 名
個人向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある個人】 回収サンプル数 2,000 名（借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名） ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から 借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名を抽出 ※日本信用情報機構の統計データ(2022年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で 割付を行った
事業者向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある事業者】 回収サンプル数 1,000名 ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある 個人事業主の借入利用者738名と、小規模企業経営者の借入利用者262名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第 2 条第 5 項」の 規定等に基づいて該当する事業者を抽出
若年者向け 本調査	【18歳から22歳までの若年者（個人）】 回収サンプル数 1,000名 ※18 歳から 19 歳の若年者 400 名（借入申込の経験がある若しくは考えたことが ある者 200 名を含む）と 20 歳から 22 歳の若年者 600 名（借入申込の経験がある 若しくは、考えたことがある者 300 名を含む）を抽出

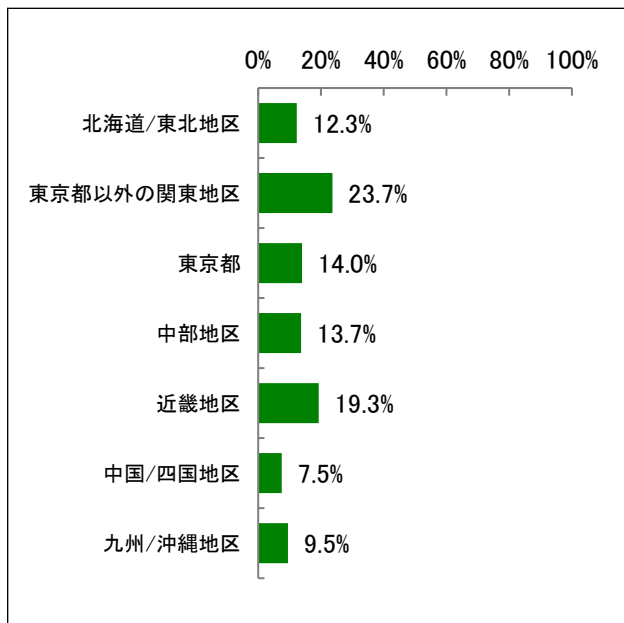
【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課（電話番号:03-5739-3013）

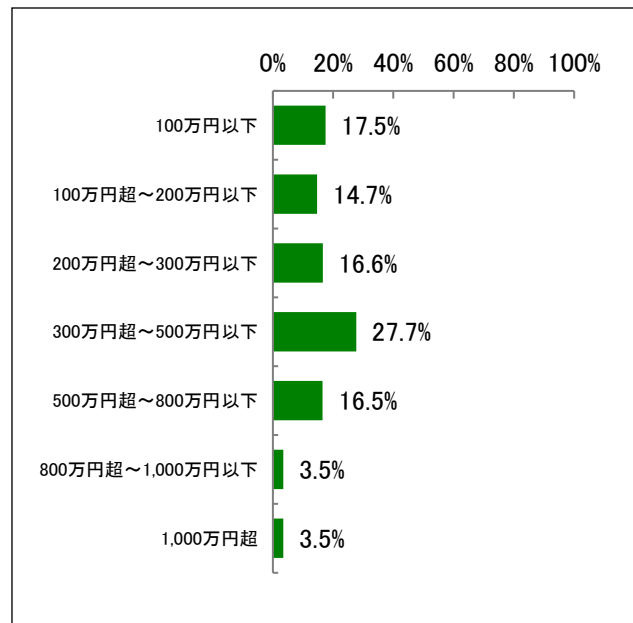
2.標本構成

＜貸金業者からの借入経験のある個人 n=2,000＞

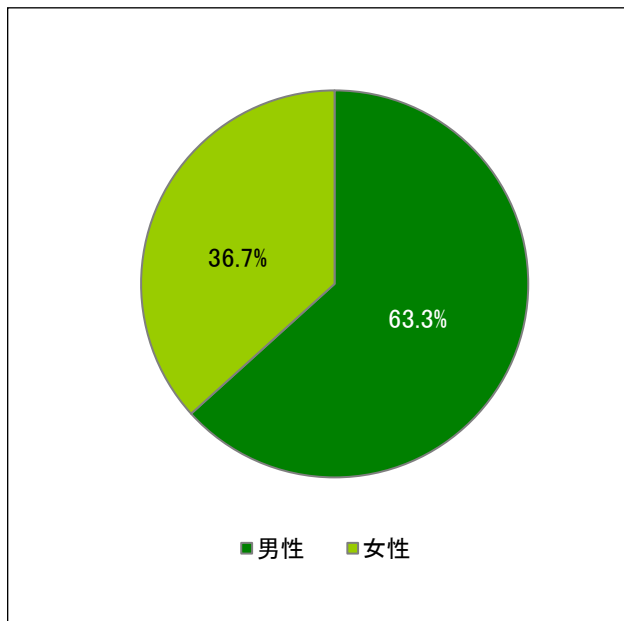
＜地区＞



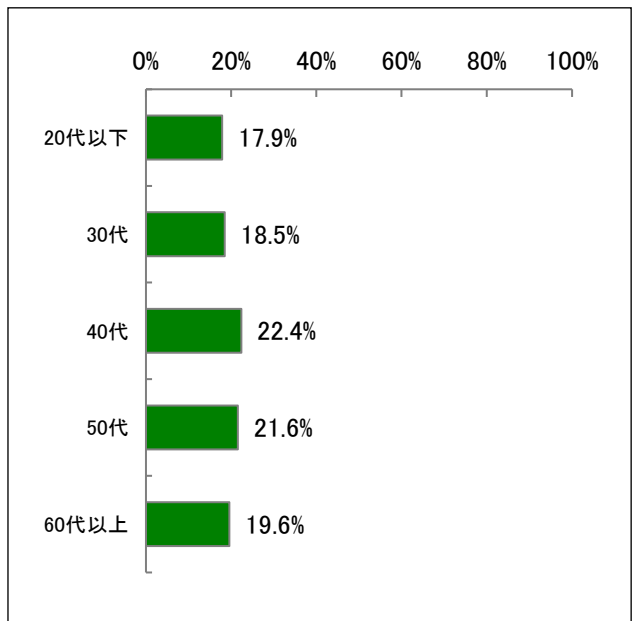
＜個人年収＞



＜男女＞

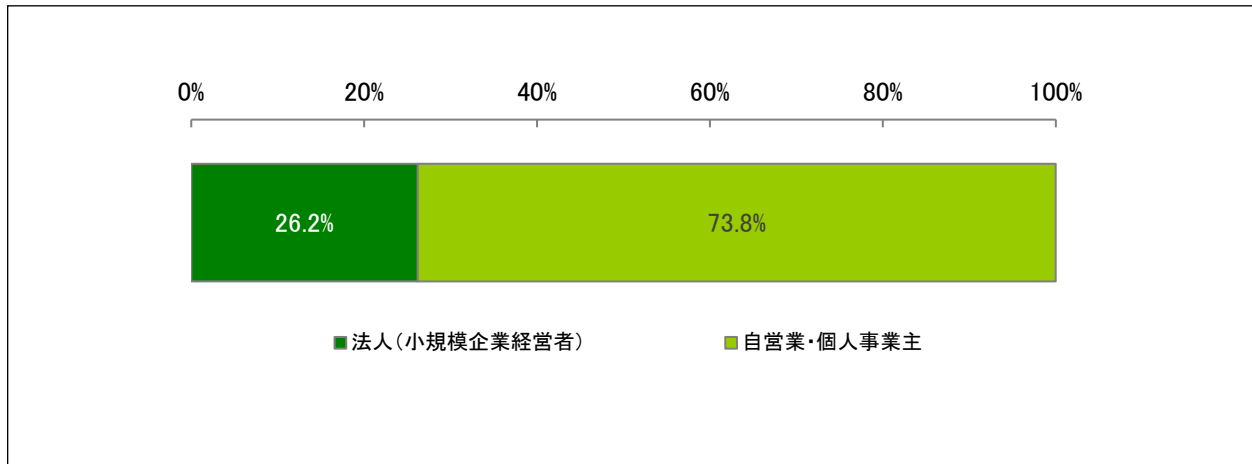


＜年代＞

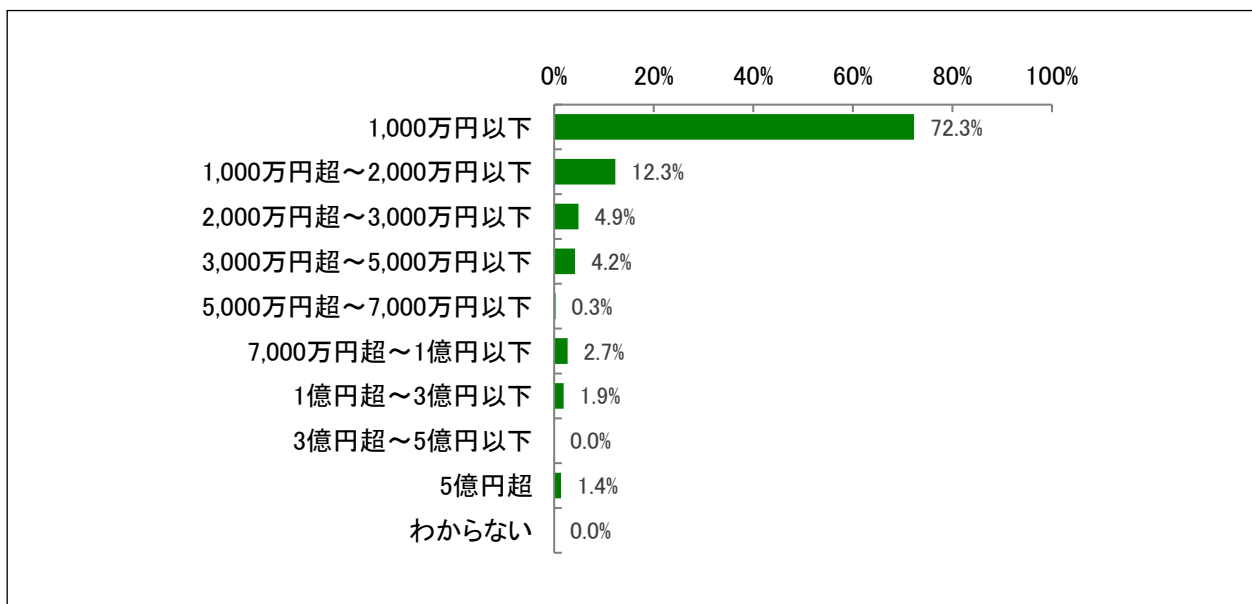


<貸金業者からの借入経験のある事業者 n=1,000>

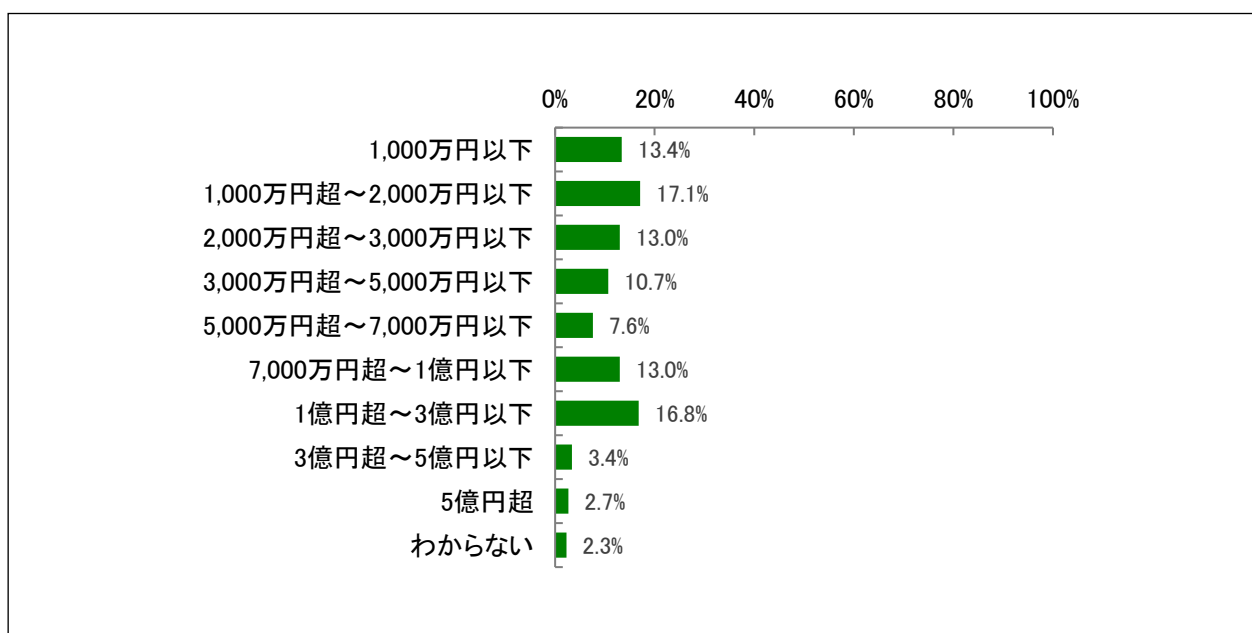
<職業(個人事業主・小規模企業経営者)>



<年商 (個人事業主)>

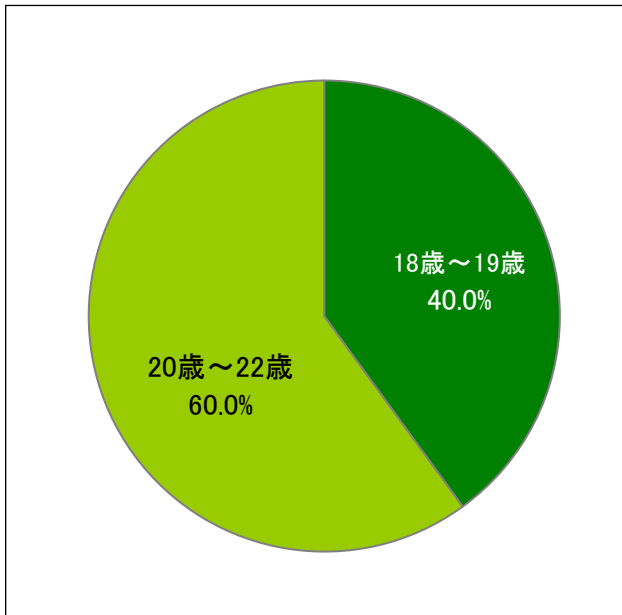


<年商 (会社法人)>

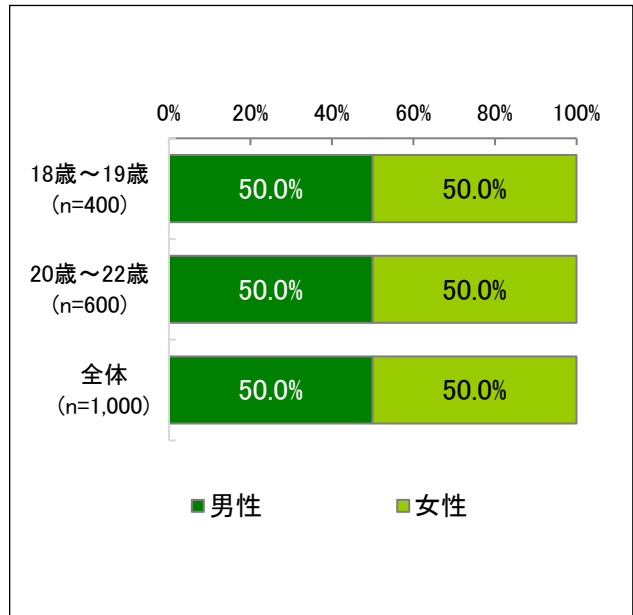


<18 歳から 22 歳の若年者(個人) n=1,000>

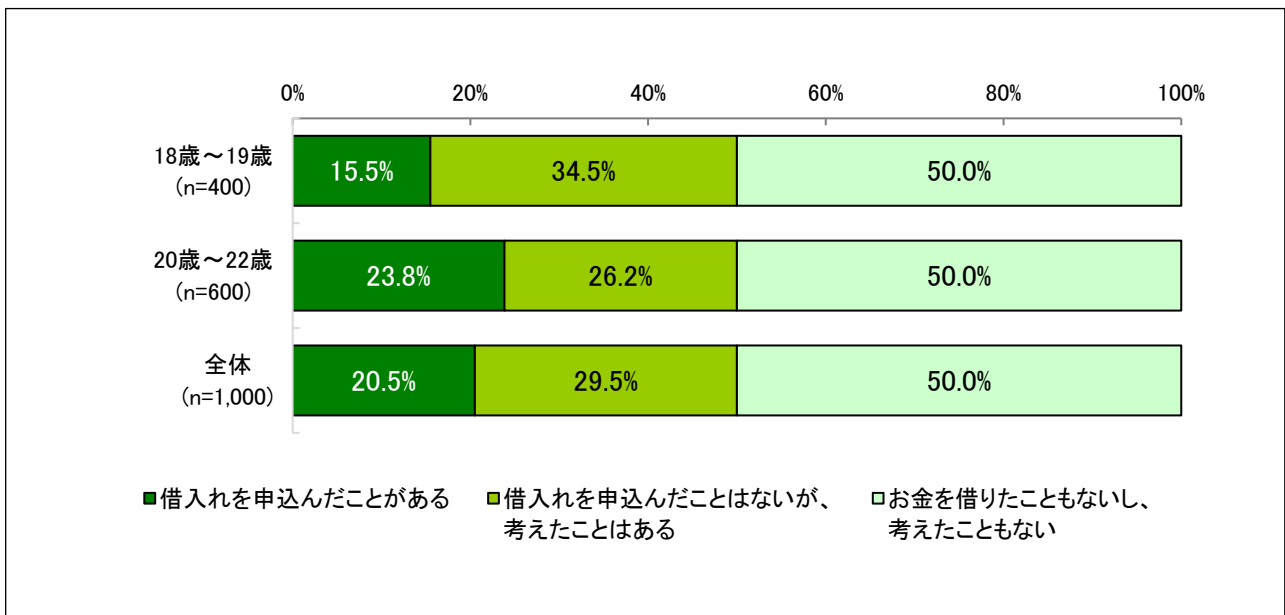
<年代>



<男女>



<借入申込経験>



3.調査結果のポイント(要約)

TOPIC-01

貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC¹統計データより）

- 2022年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.3%、女性が36.7%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.2%、8.2%と最も高くなっている。（P96 図表1）
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「福岡県」が11.3%と最も高く、次いで「沖縄県」が11.1%、「北海道」「宮崎県」が10.4%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が6.3%と最も低い。（P97 図表2）
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が60.5%となっている。（P98 図表3）

TOPIC-02

長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響

【家計収支の変化とその要因】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（3割）が改善（2割）を上回っている。一方で年代別では年代が下がるほど、所得階層別では所得階層が上がるほど改善傾向は強まっており、今後の見込みについても同様の結果となった。また、家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかる結果となった。（P14 図表1）

【家計収支の変化による借入金返済への影響】

- 借入経験のある個人の家計収支の変化による借入金返済への影響では、6割が借入金の返済への影響を受けていないと回答した一方で、5割が終息後は影響を受けそうと回答していることから、終息後の不安が全体として強いことがわかり、特に40代で顕著であることがうかがえる。（P29 図表5）

【事業環境の変化とその要因】

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化をみると、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化（4割）が改善（2割）を上回っており、業種別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業」「小売業」「電気・ガス・熱供給・水道業」などで悪化した割合が大きいことわかる。その背景として、事業環境変化に悪い影響を与えた要因についても「新型コロナウイルス感染症拡大」（6割）、「エネルギー価格高騰」（6割）、「原材料高騰」（5割）といった要因が上位となっている。（P37 図表9）

¹ 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある個人の借入意識の変化をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っている。(P25 図表 4)
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(16.1%)や「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入が不要だった」(13.0%)など新たな借入れを控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(12.6%)といった理由もみられる結果となった。(P25 図表 4)

【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化】

- 借入経験のある事業者の借入意識の変化については、新たな資金調達（借入）に対して消極的になった（3割）が積極的になった（1割）を上回っており、借入行動の変化についても新たな資金調達（借入）を控える行動がみられる一方で、「オンラインで借入れできるところを探した」、「特別貸付を利用する（利用を検討する）ようになった」といった現在の環境にあわせた行動もみてとれる。(P38 図表 10)

- 借入経験のある個人の新型コロナウイルス感染拡大による緊急小口資金等の特例貸付²の利用状況をみると、「利用していないし、利用の検討もしていない」が4割強、特例貸付を知らない割合は3割となった。(P34 図表 7)
- 借入経験のある事業者の国や行政機関などが行っている支援策の利用状況については、何もしていない事業者はほぼおらず、何らかの支援策を利用していることがわかった。事業者全体では、特に利用されているものとして「持続化給付金」(6割)、「地方自治体による補助金・支援金」(2割)、「家賃支援給付金」(2割)をあげることができるほか、法人（小規模企業経営者）では「雇用調整助成金」(2割)の利用も目立つ結果となっている。(P39 図表 11)

² 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了）

【事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担（27.6%）、借入れ可能額の少なさ（24.6%）以上に、借入れに係る時間（33.5%）や手間（32.4%）が問題視されており、機動性のある借入れが求められている。ただし前年比では、項目全体を通じて問題意識は低下傾向となっている。（P40 図表 12）

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 借入経験のある事業者の事業活動における将来の資金繰りの不安については、「不安がない」は2割にとどまり、6割が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。（P41 図表 13）

【金融経済教育受講経験の有無】

- 若年者の金融経済教育受講経験の有無では、「学校の授業で学習した」（48.2%）、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」（16.8%）、「家庭内での教育を受けたことがある」（13.3%）などが上位を占めており、学校教育や家庭内教育、自主的な学習といったほぼ全ての機会に、借入経験のある個人に比べ金融経済教育にふれていることがわかった。特に「学校の授業で学習した」については、若年者が借入経験のある個人に比べ4割上回っており、学校における金融経済教育の浸透が進んでいることがわかる結果となった。（P42 図表 14）

【不十分だと感じている金融経済教育について】

- 若年者の不十分だと感じている金融経済教育については、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」（42.5%）、「お金の計画的な使い方を理解することについて」（41.4%）、「お金の大切さを理解することについて」（39.8%）などが上位を占めている。不十分と感じている金融経済教育の領域については借入経験のある個人と比べておおむね共通しているものの、不十分と感じている割合は全体的に若年者が上回る結果となっており、金融経済教育への意欲的な姿勢がうかがえる一方で、既存の金融経済教育が若年者のニーズを十分に満たしきれていない点もみてとれる結果となっている。（P47 図表 15）

【金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響】

- 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響では、「経済的に損をしていると思う」が48.0%と最も高く、次いで「金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う」が43.1%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う」が29.3%と続いており、大半が何らかの影響について認識を有する一方、2割は「何の影響もない」と回答している。（P53 図表 17）

【お金を借りることに対する意識について】

- 若年者のお金を借りることに対する意識をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と若年者でほぼ同程度となっている一方、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」、「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ若年者では 2 割程度上回る結果となった。(P57 図表 19)

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等については、借入経験のある個人では「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が 7 割と顕著であり、若年者でも 6 割弱と最も高い結果となっている一方で、若年者では「家族や親族等に相談する」も 4 割強を占めている点が大きく異なる点となっている。(P72 図表 25)

TOPIC-07

若年者の社会問題となり得る可能性のある行動等について

【消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識】

若年者の消費者トラブル経験の有無では、「トラブルの経験がある」、「トラブルになりかけた経験」と回答した割合は借入経験のある個人と比べ何れも若年者が上回る結果となった。(P83 図表 29)

【ヤミ金融等の認知と利用に対する意識】

- 若年者のヤミ金融等の認知についてみると、全体的に「聞いたことがない、知らない」と回答した割合は概ね半数を下回ってはいるものの、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、最も高い「ヤミ金融等の非正規業者」で 3 割にとどまり、それ例外は 1~2 割とさらに低い水準となっている。利用に対する意識では、借入経験のある個人と比べ「いかなる状況であっても絶対利用したくないと思う」と回答した割合が低い結果となり、若年者におけるヤミ金融等の認知を深める余地があることがうかがえる。(P94 図表 32)

4.調査目次

第1編 調査概要

1.調査概要.....	1
2.標本構成.....	3
3.調査結果のポイント(要約).....	6
4.調査目次.....	10

第2編 調査結果（今年度テーマ調査の概要）

I. 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響

1. 借入経験のある個人への影響.....	14
2. 借入経験のある事業者への影響.....	37

II. 若年者の金融知識や借入に対する意識と行動等

1.金融経済教育受講経験の有無.....	42
2.不十分だと感じている金融経済教育について.....	47
3.金融商品・サービスに関する知識等の習得状況.....	50
4.金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響.....	53
5.貸金業者からの借入れに関する知識・理解度.....	54
6.借入れに対する意識や行動等について.....	57
7.返済が困難になった場合における手段や行動等について.....	72
8.社会問題となり得る可能性のある行動等について.....	83

第3編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】.....	96
--	----

I. 借入経験のある個人

1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化等（家計収支・生活習慣・消費行動）

(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し.....	99
(2) 家計収支変化の要因.....	103
(3) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目.....	104
(4) 利用している決裁手段について.....	108
(5) キャッシュレス（電子決済）などを利用しない理由について.....	114
(6) 直近1年間における生活様式の変化と今後の見通し.....	117
(7) 直近1年間における雇用環境等の変化と今後の見通し.....	119

2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) お金を借りることに対する意識について.....	121
(2) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について.....	122
(3) 直近1年間における借入手段や返済手段の変化について.....	127
(4) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の有無・利用意向.....	129
(5) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について.....	130
(6) 新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法について.....	131
(7) 借入先を選定する際の情報収集先について.....	134

(8) 借入先を選定する際に重視するポイント	137
3. 資金需要者等の借入行動等について	
(1) 資金需要者等の借入行動等について	
① 借入先として検討した先について	142
② 最終的に借入先として選んだ理由	145
③ 借入れした際の申込方法について.....	146
④ 借入申込を行なった際の資金使途	148
⑤ 貸金業者への借入申込の結果について	151
⑥ 借入申込時に計画していた返済期間について.....	151
⑦ 借入申込時に計画していた返済原資について.....	152
⑧ 借入申込に至った背景	153
(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響	
① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	157
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	159
(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について	
① 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し.....	160
② 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間.....	162
③ 借入後の返済原資について	165
④ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無.....	166
⑤ 延滞した理由について	166
⑥ 返済が困難になった場合における手段や行動等について.....	167
⑦ セーフティネット等の認知度について	169
⑧ 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について.....	173
⑨ 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について	174
(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について	
① 貸金業者からの借入れに関する満足度について	175
② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向.....	178
③ 借入れの契約(借り換えを含む)を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望.....	179
④ 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について.....	180
(5) 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）	
① 現在行っている家計管理について	184
② 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度	187
③ 金銭教育受講の有無について.....	191
④ 不十分だと感じている金融経済教育について	194
⑤ 金銭教育の受講意向について.....	196

4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 消費者トラブル経験の有無	197
(2) 消費者トラブルに関する意識について	198
(3) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度	200
(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について	201
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について	202
(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について	204
(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識	205

II. 借入経験のある事業者

1. 借入れの動機・背景

(1) 事業環境の変化と今後の見通し	206
(2) 事業環境変化の要因	208
(3) 売上高・事業の収支状況の変化と今後の見通し	209
(4) 事業活動の変化と今後の見通し	211

2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) 事業における主な資金調達先について	214
(2) 事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について	215
(3) 直近1年間における借入意識や借入行動の変化について	217
(4) 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況	220
(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について	221
(6) 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況について	222
(7) 借入先を選定する際の情報収集先について	223
(8) 借入先を選定する際に重視するポイント	224
(9) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について	225
(10) フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について	226
(11) フィンテックを活用した資金調達方法の利用意向について	227
(12) フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由	228

3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について	
① 借入先として検討した先について	229
② 最終的に借入先として選んだ理由	230
③ 借入れする際の申込方法について	231
④ 借入れする際の申込方法を選んだ理由	232
⑤ 借入申込を行った際の資金使途	233
⑥ 貸金業者への借入申込の結果について	234
⑦ 特定業種の事業者における借入れの経済効果について	234
⑧ 借入申込時に計画していた返済期間について	235
⑨ 借入申込時に計画していた返済原資について	235
⑩ 借入申込に至った背景	236

(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響	
① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	238
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	240
(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について	
① 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間	241
② 借入後の返済原資について	242
③ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無	242
④ 延滞した理由について	243
⑤ セーフティネット等の認知度について	244
⑥ セーフティネット等の利用意向について	244
⑦ セーフティネット等を利用したい理由について	245
(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について	
① 貸金業者からの借入れに関する満足度について	246
② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向	248
③ 貸金業者に対して臨んでいるサービスや役割について	249
④ 借入れの契約(借り換えを含む)を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望	251
4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について	
(1) 資金調達におけるトラブル経験の有無	252
(2) 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容について	252
(3) 資金調達におけるトラブルに関する意識について	253
(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について	254
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について	255
(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について	256
(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識	257

第2編 調査結果（今年度テーマ調査の概要）

I. 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響

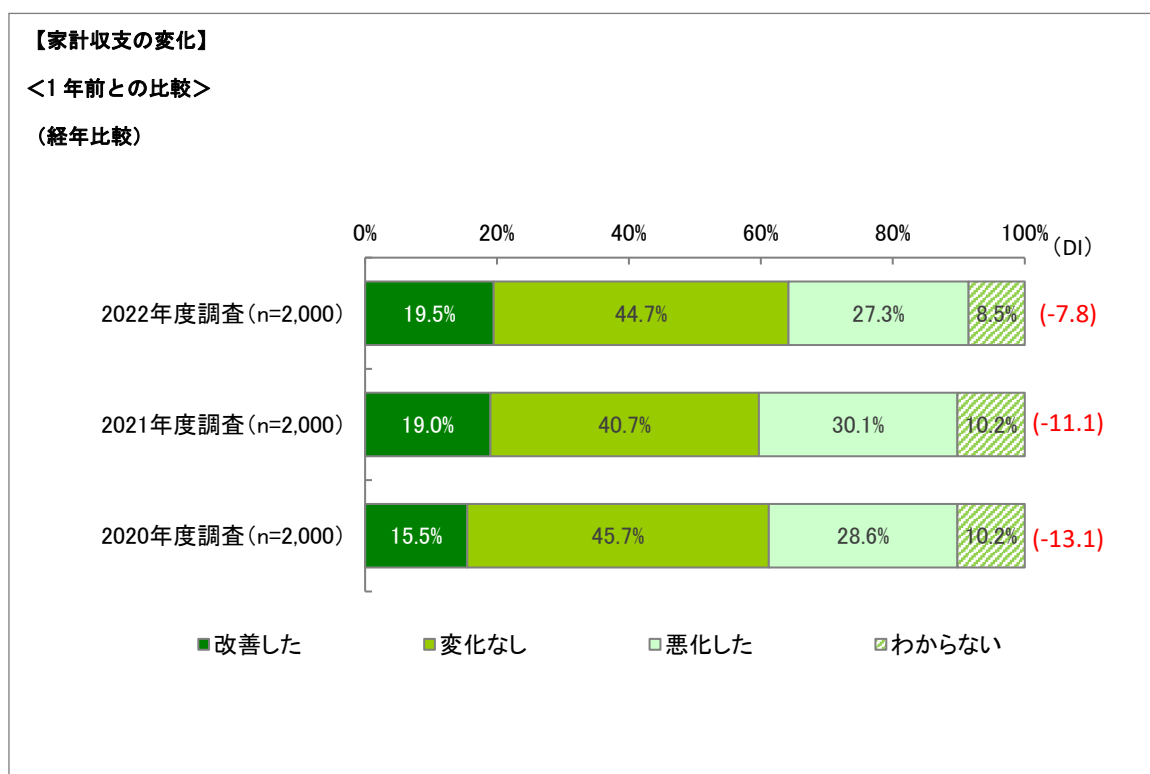
1. 借入経験のある個人への影響

- 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる家計収支の変化については、前年比で悪化傾向は鈍化しているものの、依然悪化が改善を上回っており、その要因は特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の影響が大きいことがわかった。こうした背景より、新たな借入についても積極的より消極的になった割合が上回っている一方で、若年者や低所得層においては、収入減少から借入需要が比較的生まれやすいこともみてとれる。家計収支の変化による借入金返済への影響については、終息後の不安が増していることがわかる結果となった。特例貸付の利用状況では、未利用かつ利用未検討が4割強、特例貸付を知らない割合が3割弱みられたことから、認知向上やメリット訴求に課題感があることが伺える。

(1) 家計収支の変化とその要因

- 家計収支の変化と今後の見込みをみると、全体を通じて変化なしが最も多いものの、いずれも悪化した（する見込み）と回答した割合が大きいことがみてとれる。
- 家計収支変化の要因については、特にエネルギー価格高騰、原材料高騰による物価上昇の悪い影響が大きいことがみてとれる。

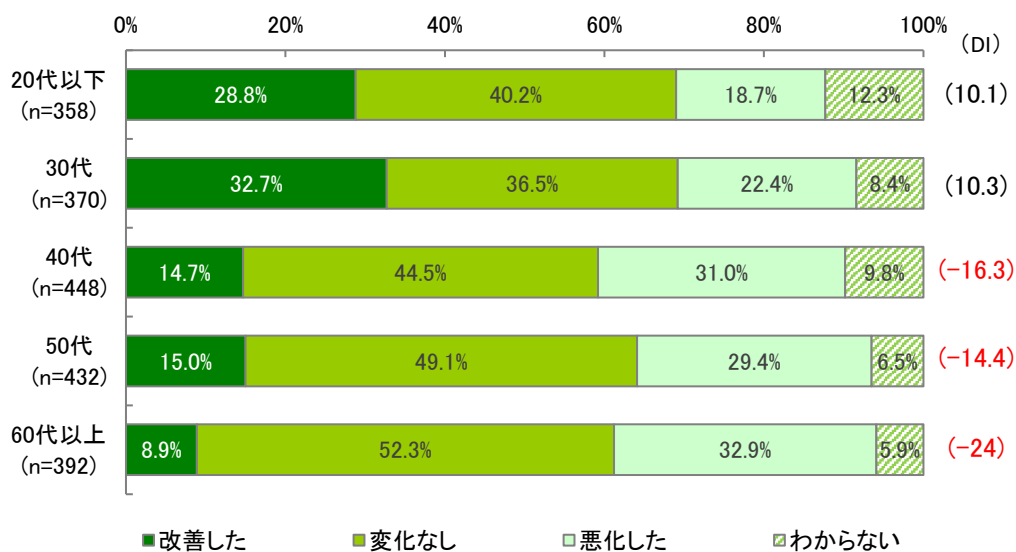
図表1 家計収支の変化とその要因



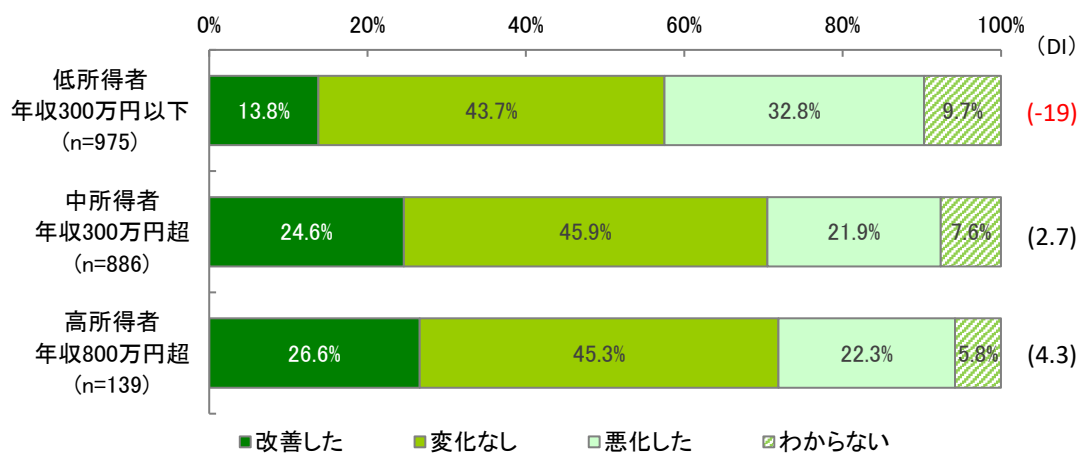
【家計収支の変化】

<1年前との比較>

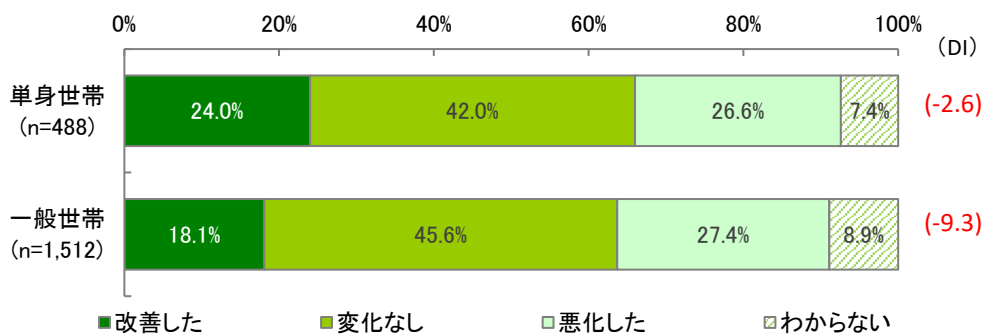
(年代別)

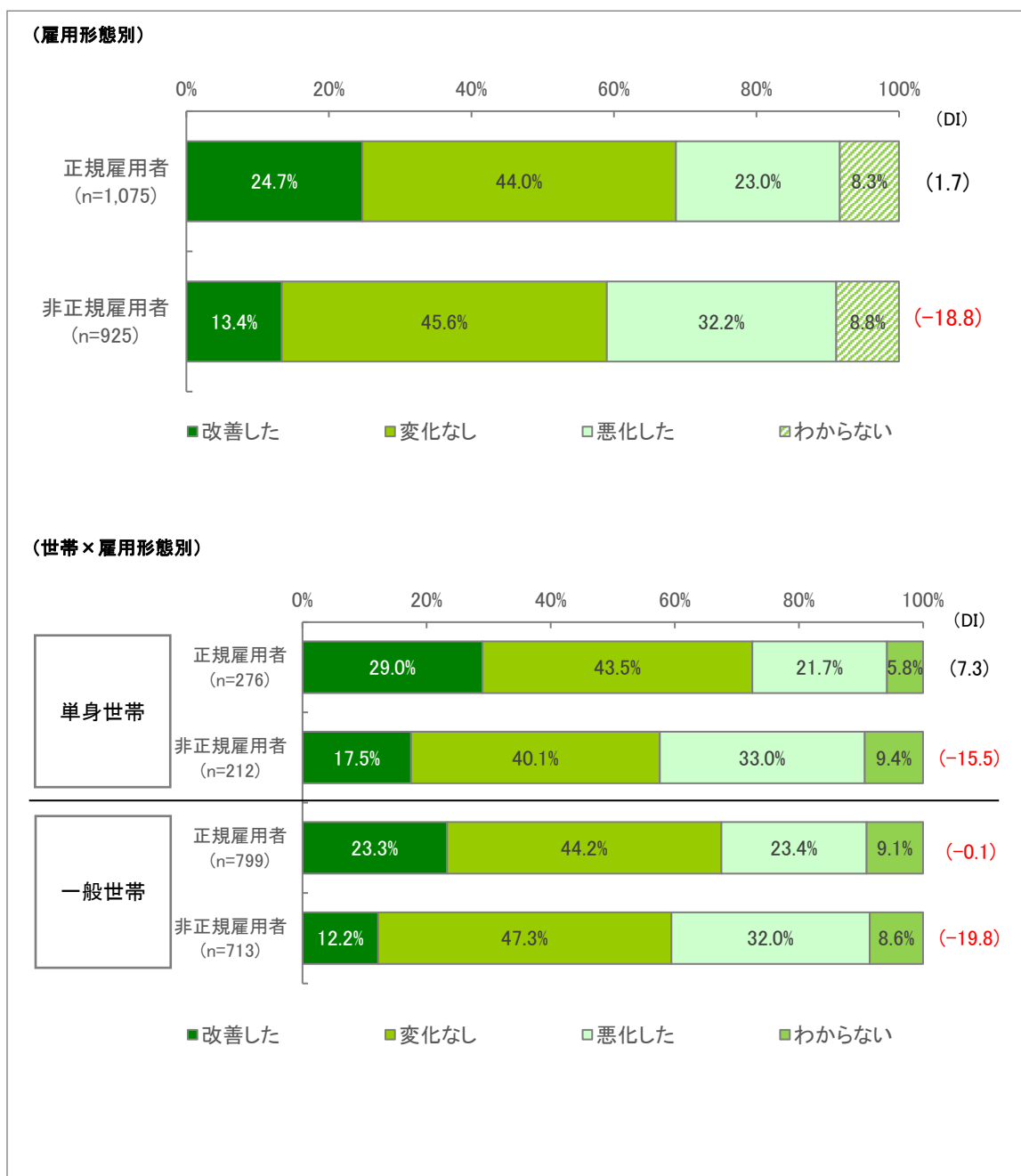


(所得階層別)



(世帯別)

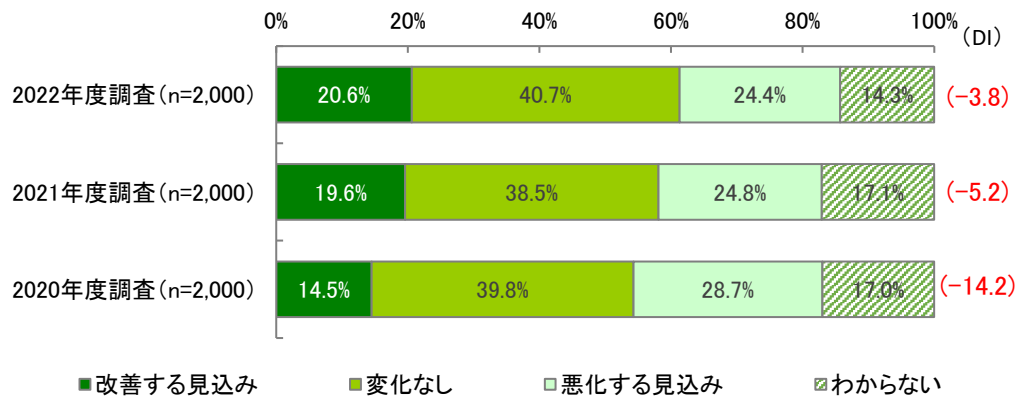




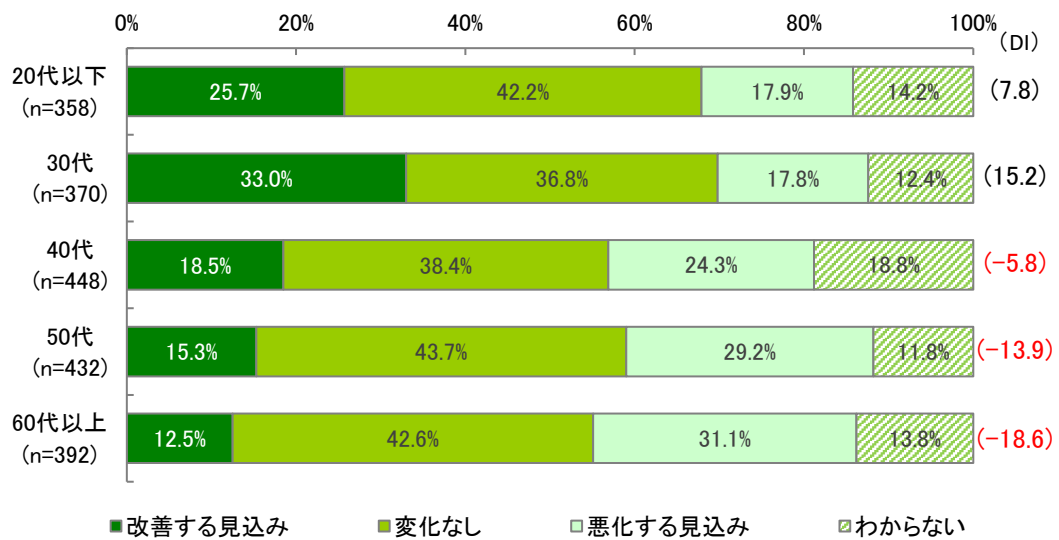
【家計収支の変化】

<今後の見込み>

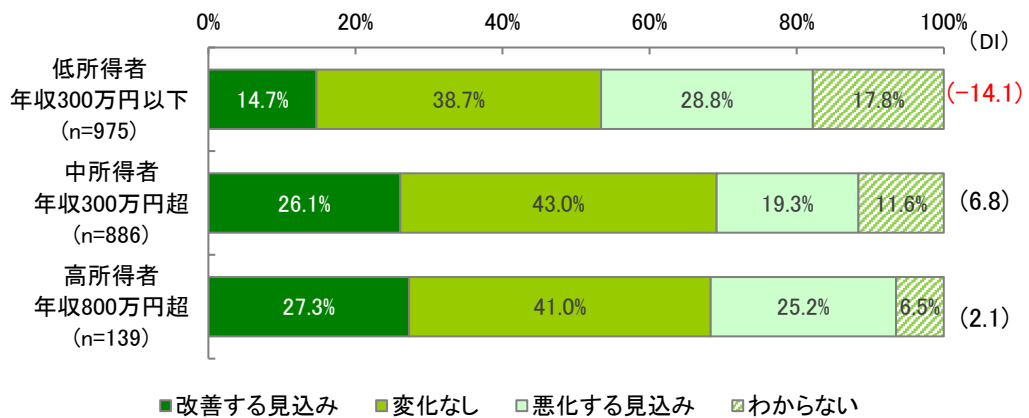
(経年比較)



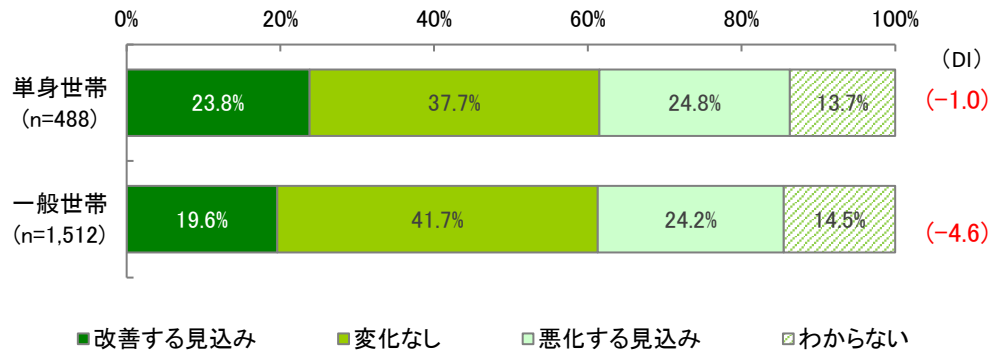
(年代別)



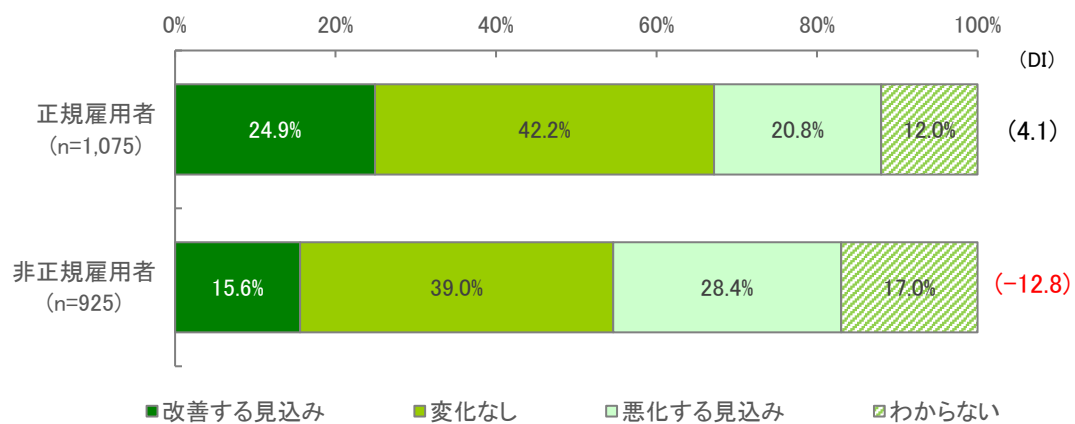
(所得階層別)



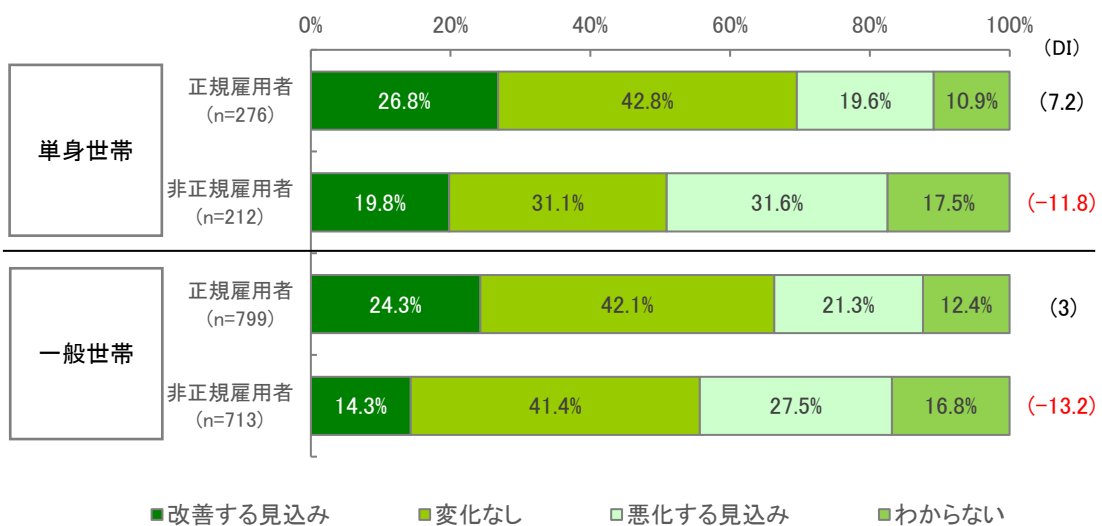
(世帯別)



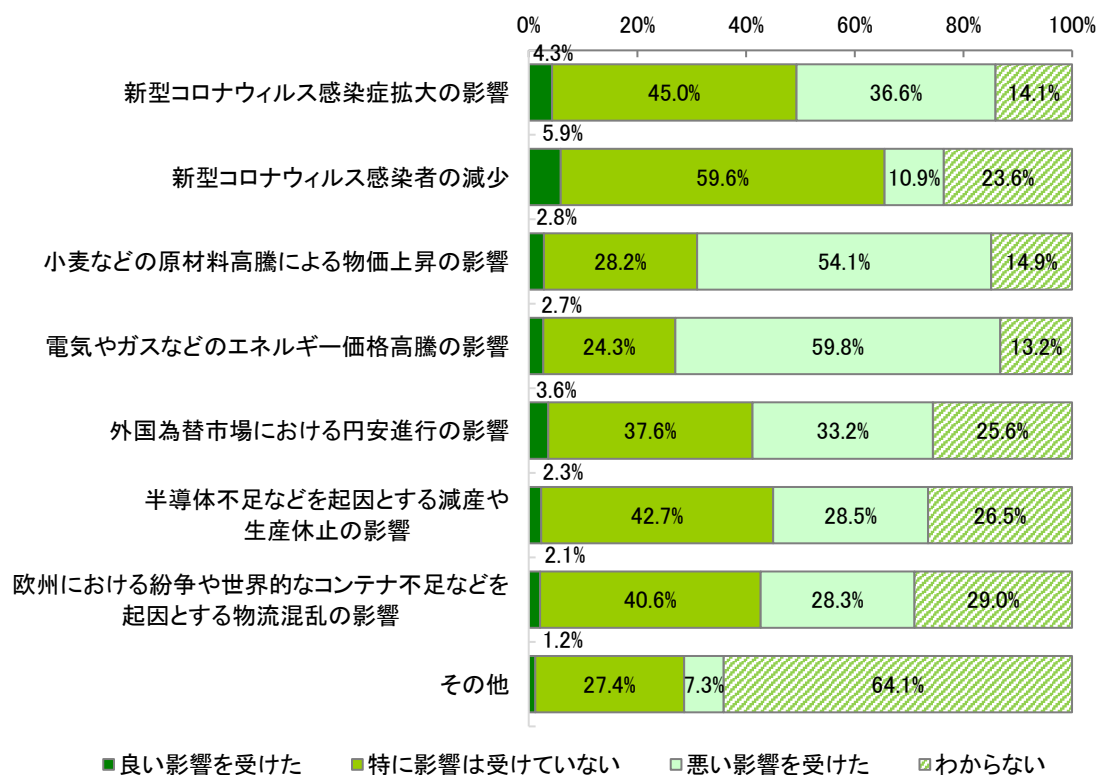
(雇用形態別)



(世帯×雇用形態別)



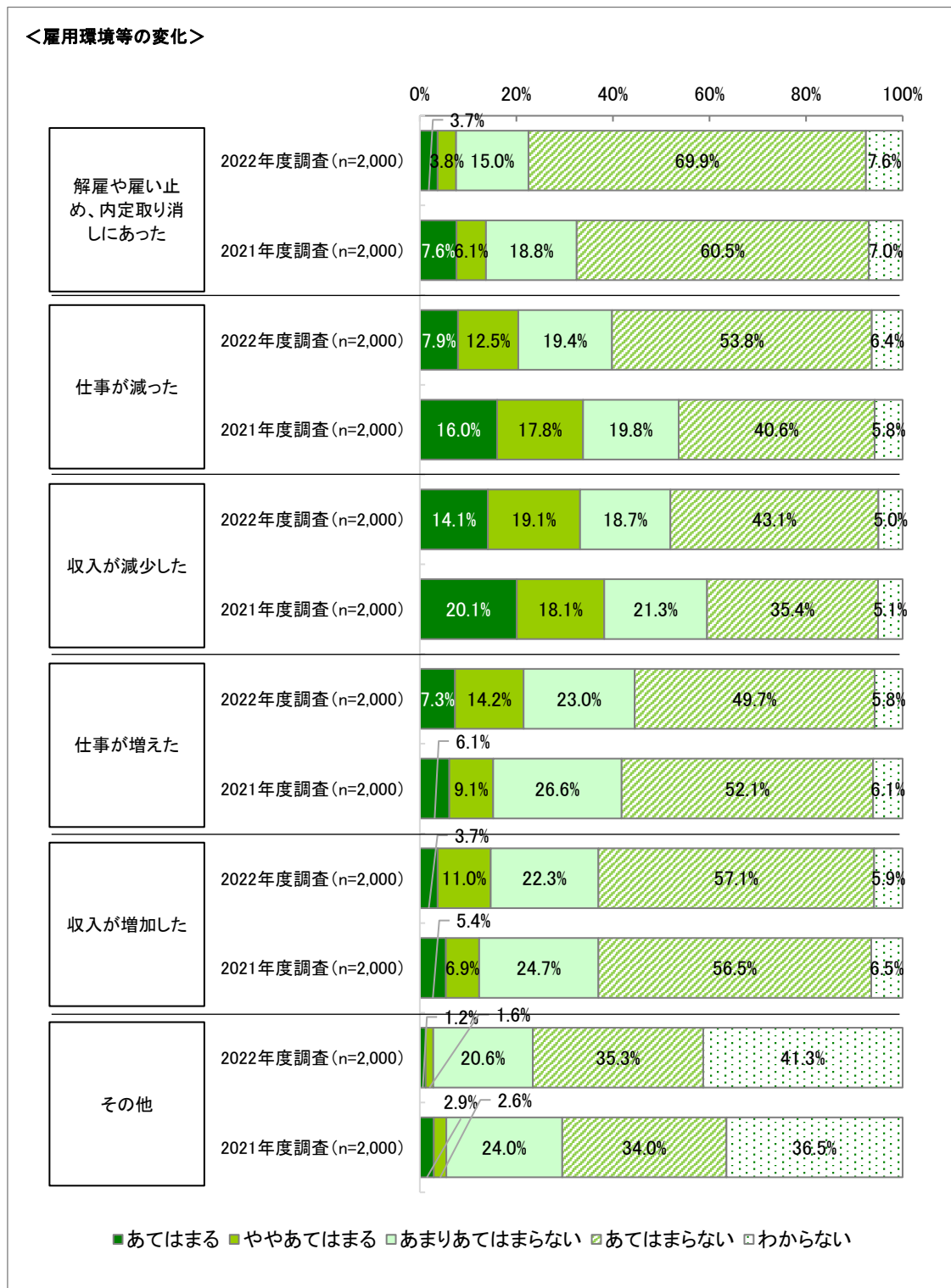
【家計収支変化の要因】



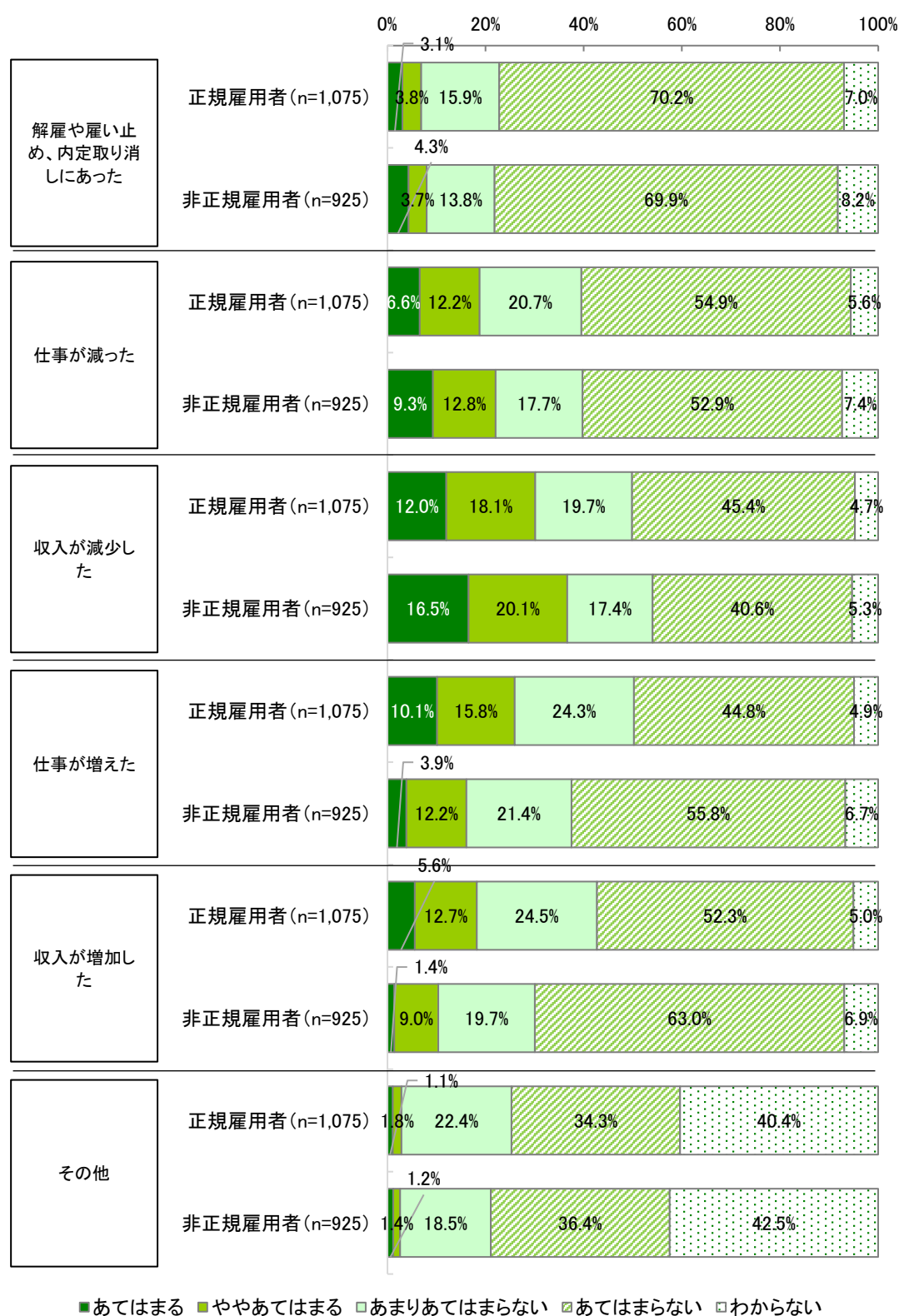
(2) 直近 1 年間における雇用環境等の変化

- 直近 1 年間における雇用環境等の変化をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が 33.2%と最も高く、次いで「仕事が増えた」が 21.5%、「仕事が減った」が 20.4%となっており、世帯や雇用形態で変化に違いがあることがみてとれる。

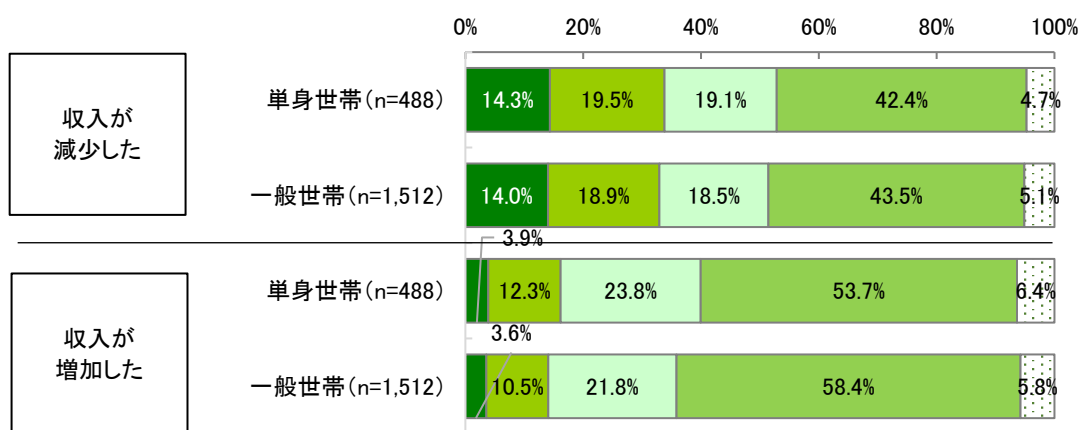
図表 2 直近 1 年間における雇用環境等の変化



(雇用形態別)

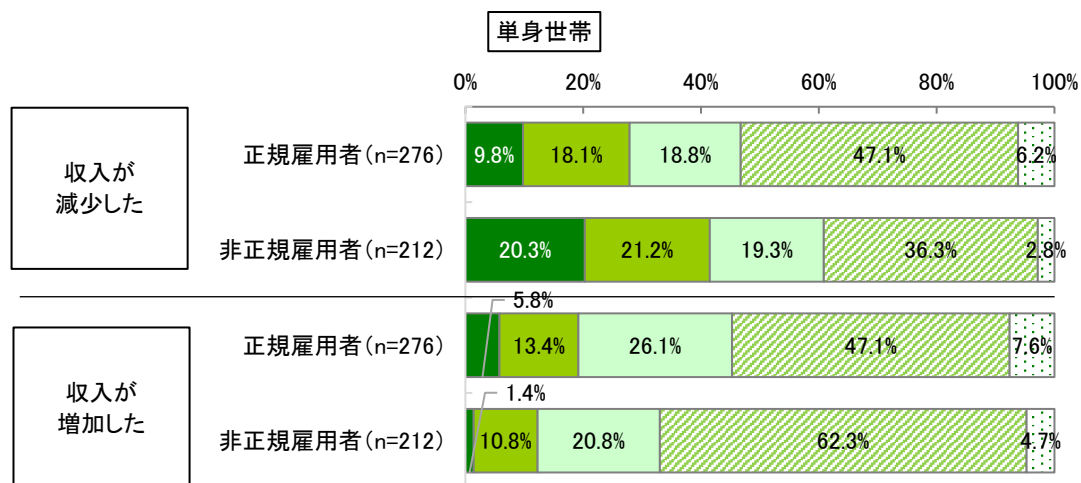


(世帯×雇用形態別)

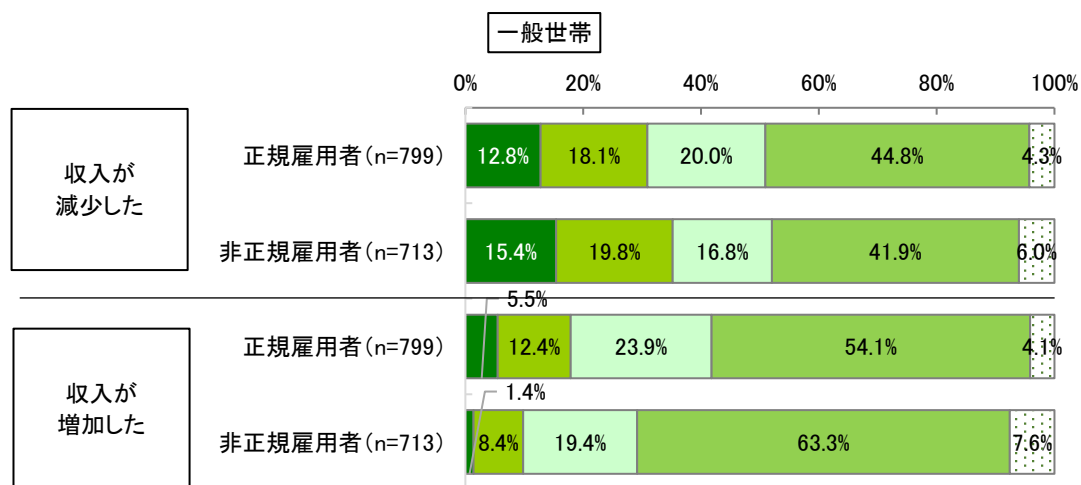


■あてはまる ■ややあてはまる □あまりあてはまらない ■あてはまらない □わからない

(世帯×雇用形態別)



■あてはまる ■ややあてはまる □あまりあてはまらない ■あてはまらない □わからない

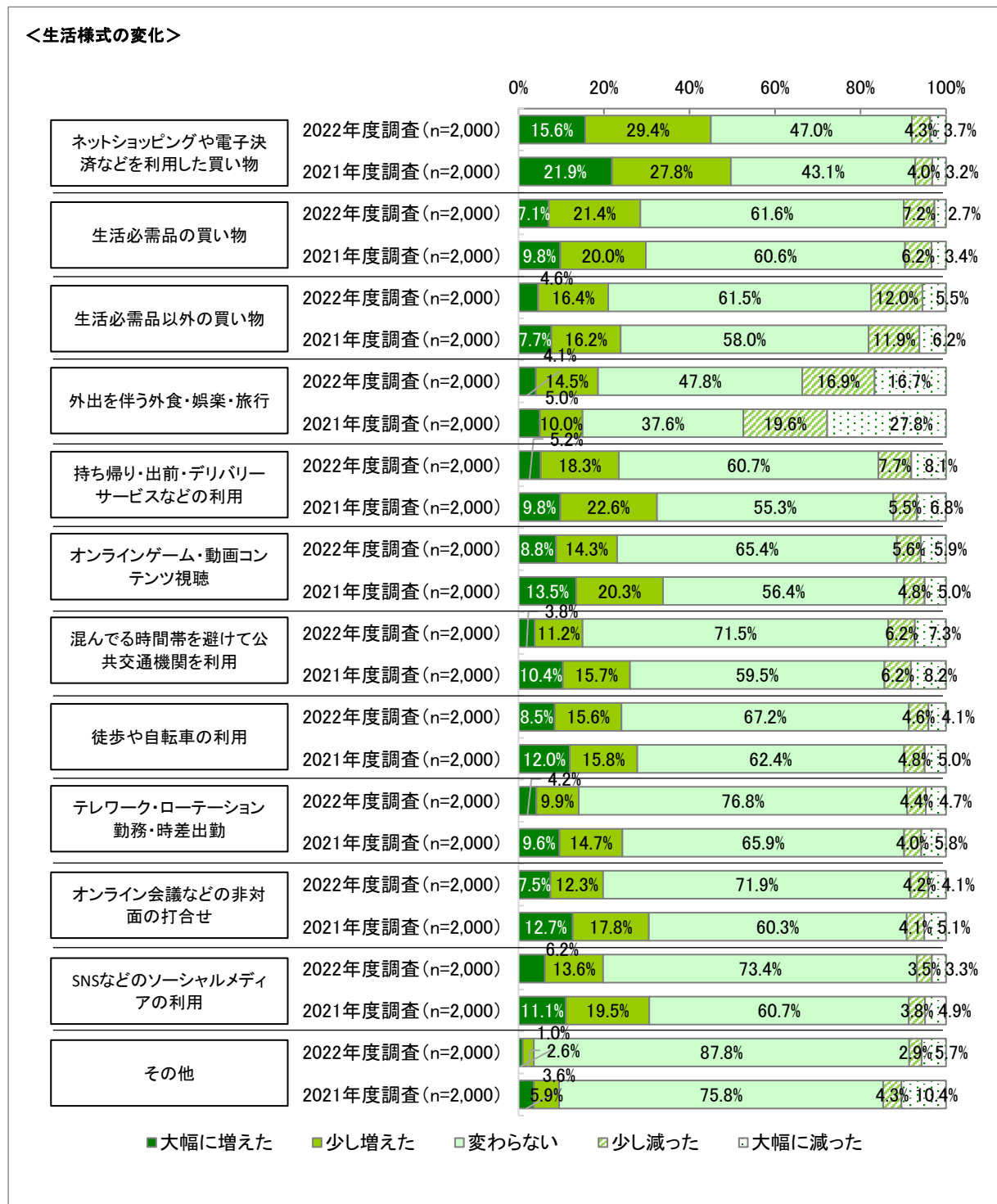


■あてはまる ■ややあてはまる □あまりあてはまらない ■あてはまらない □わからない

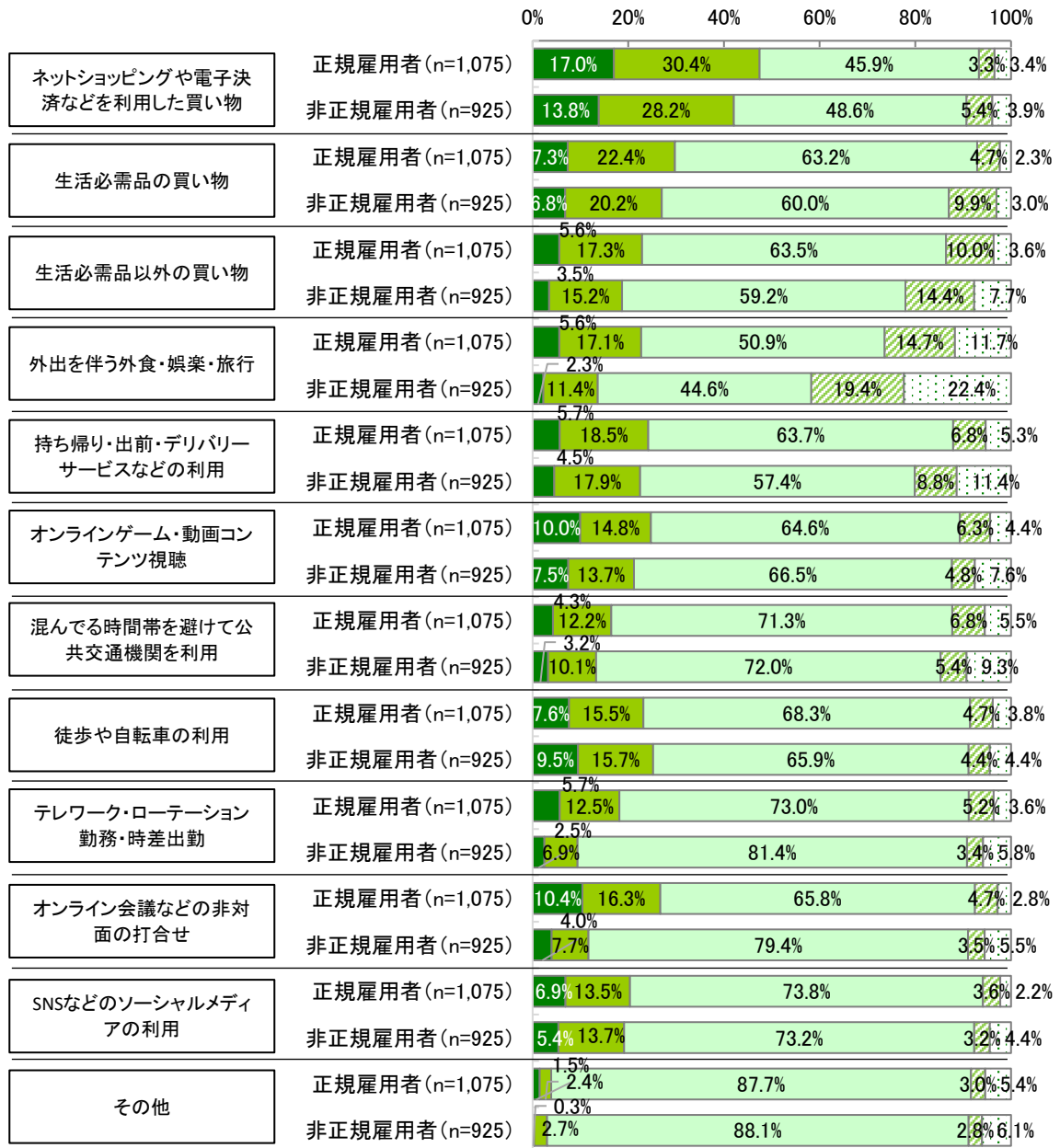
(3) 直近 1 年間における生活様式等の変化

- 直近 1 年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が 45.0%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が 28.5%となっている。

図表 3 直近 1 年間における生活様式の変化



(雇用形態別)

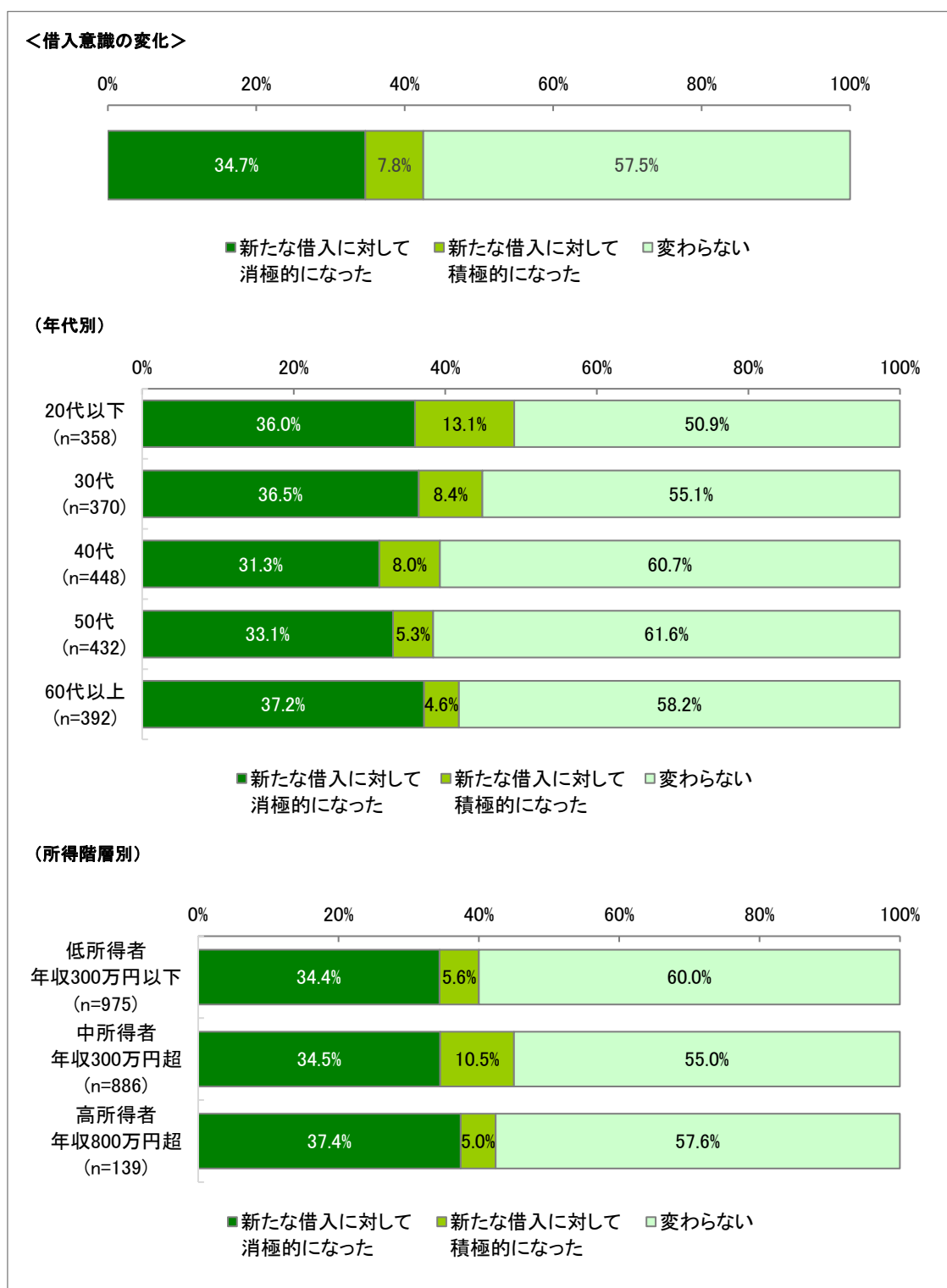


■ 大幅に増えた ■ 少し増えた □ 変わらない □ 少し減った □ 大幅に減った

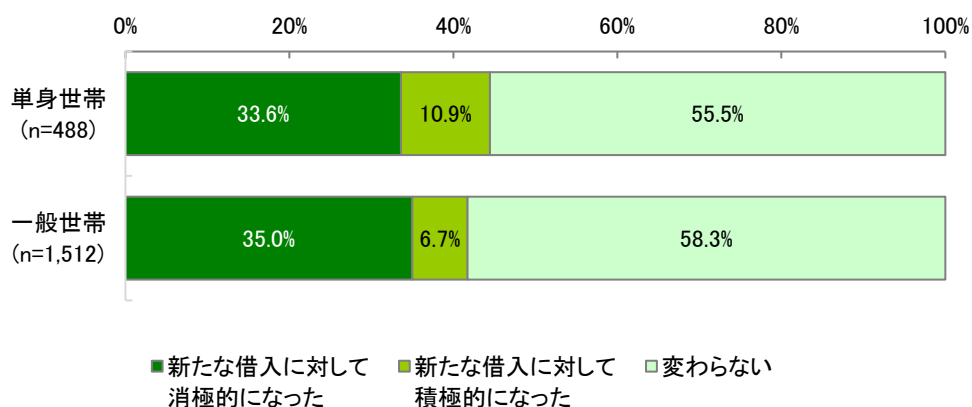
(4) 借入意識や借入行動の変化

- 借入意識をみると、「新たな借入に対して積極的になった」よりも、「消極的になった」と回答した割合が、年代、所得階層を問わず上回っていることがみてとれる。
- 借入行動の変化については、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(16.1%)や「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入が不要だった」(13.0%)など借入を控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(12.6%)といった理由もみられた。

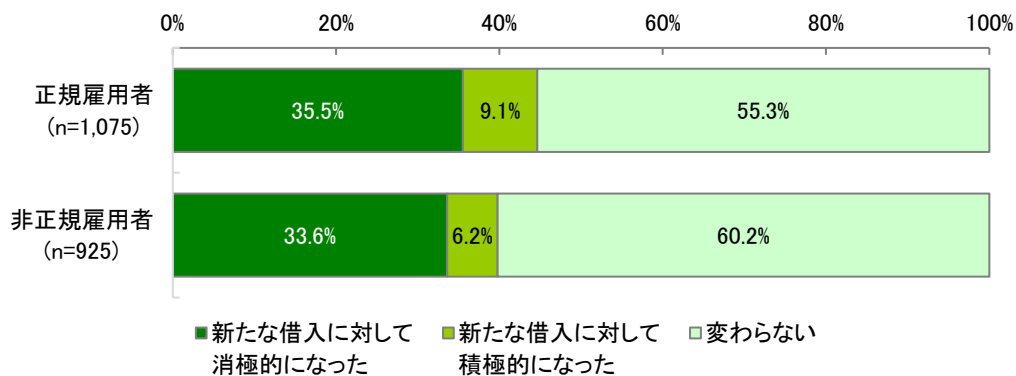
図表 4 借入意識や借入行動の変化



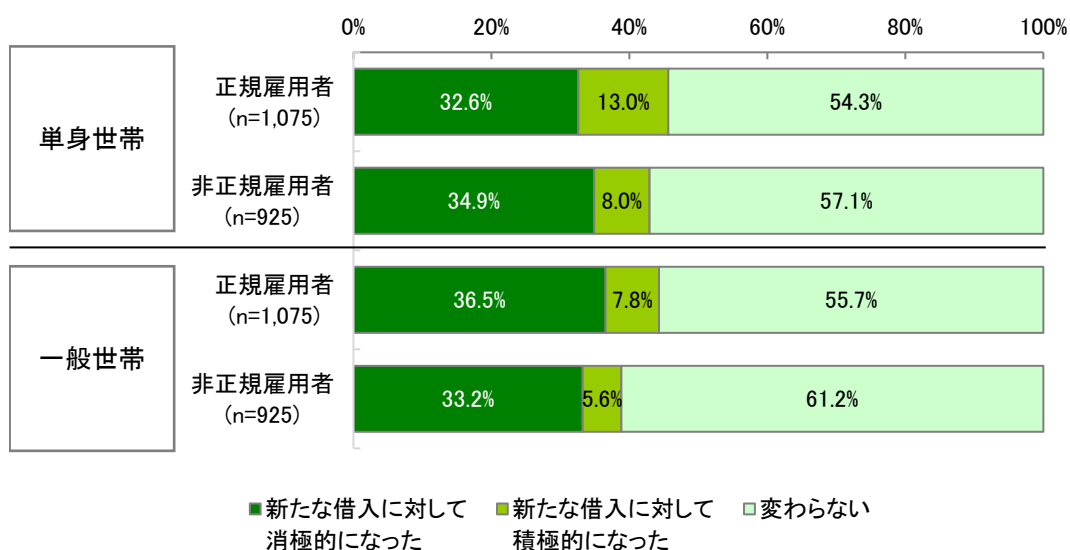
(世帯別)



(雇用形態別)

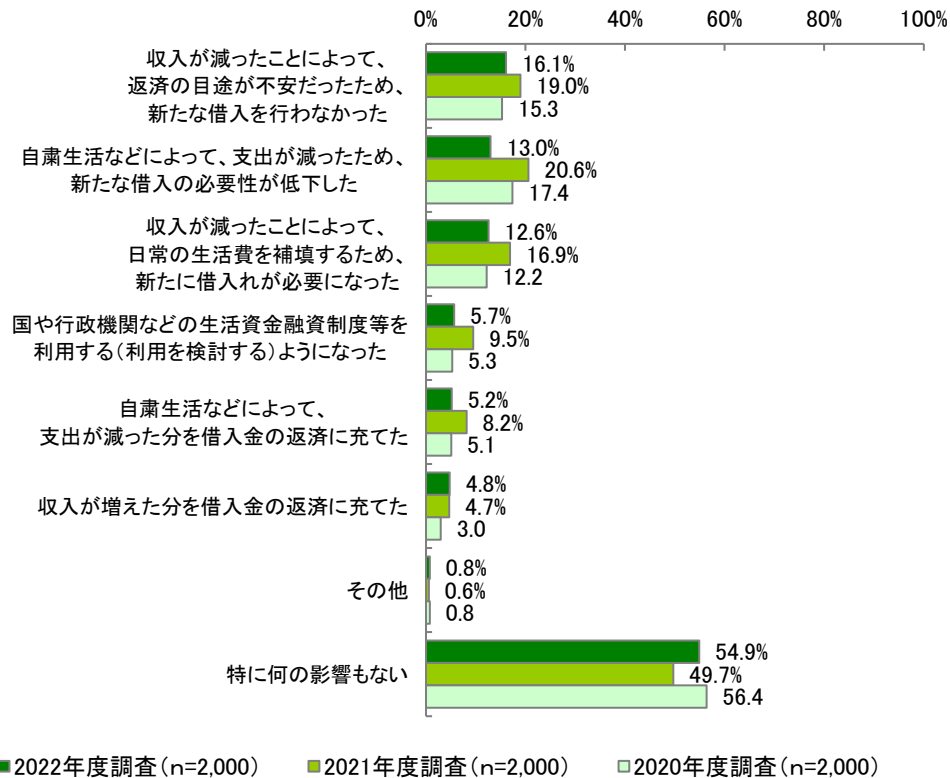


(世帯×雇用形態別)

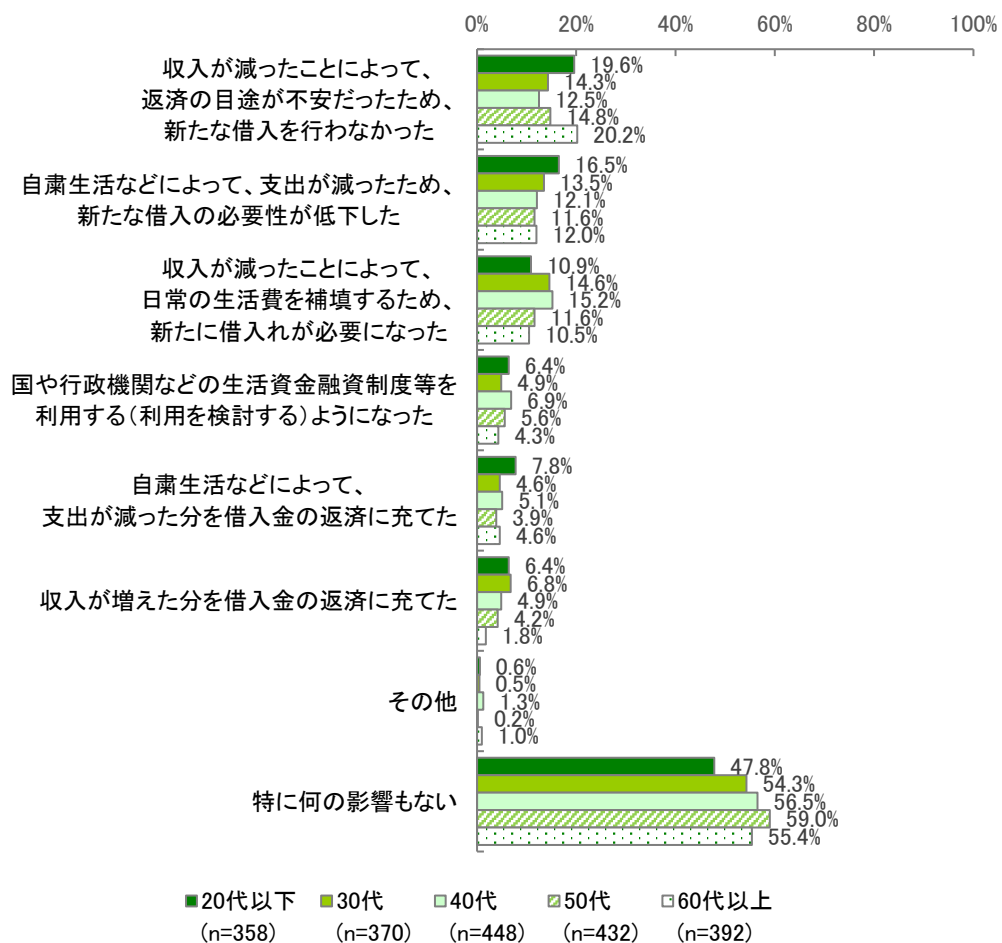


<借入行動の変化>

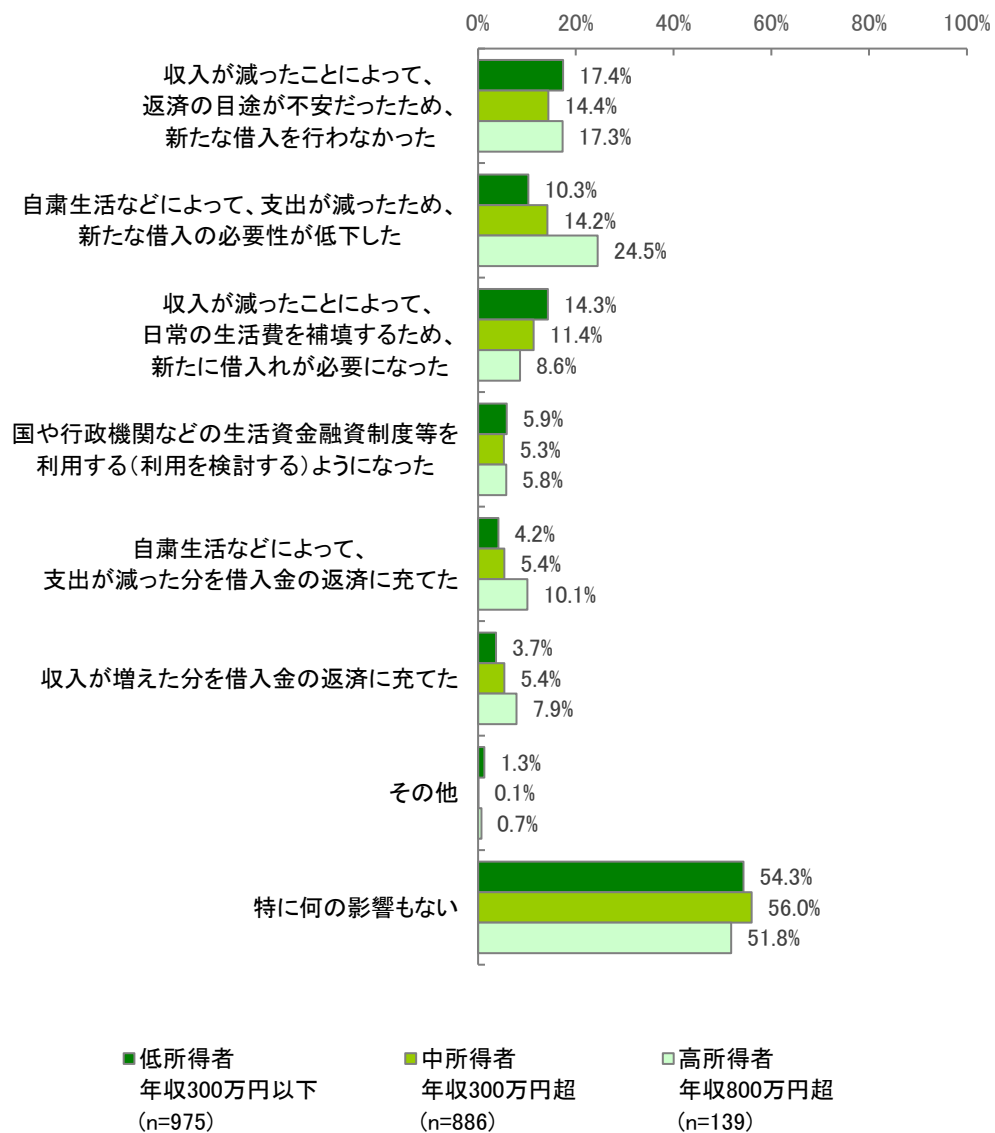
(経年比較)



(年代別)



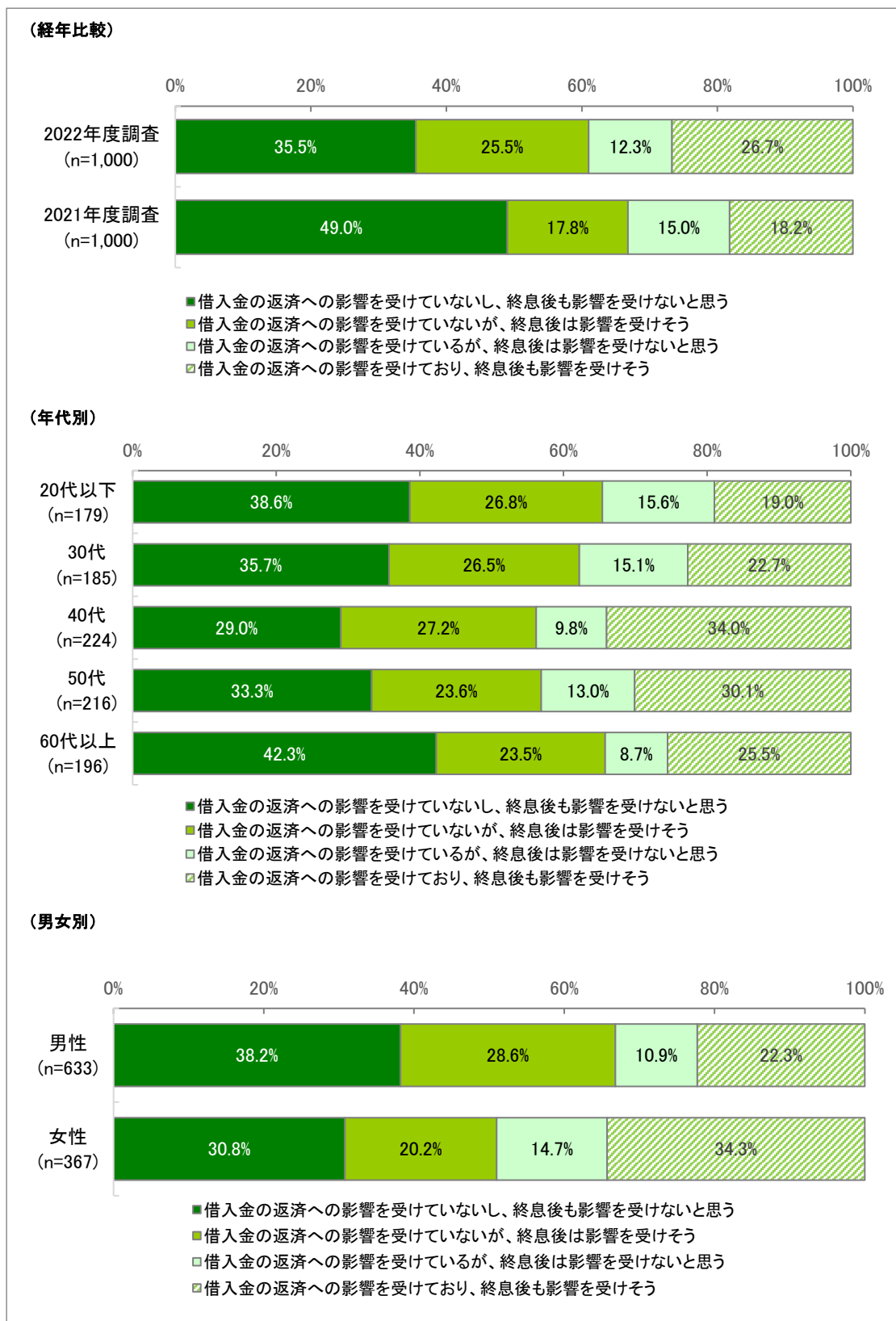
(所得階層別)



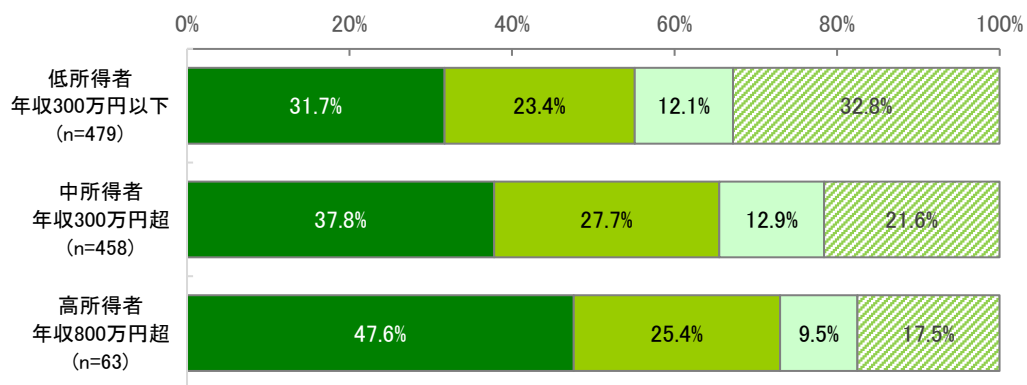
(5) 家計収支の変化による借入金返済への影響

- 家計収支の変化による借入金返済への影響をみると、「借入金の返済への影響を受けていないが、終息後は影響を受けそう」(25.5%)、「借入金の返済への影響を受けており、終息後も影響を受けそう」(26.7%)と回答した割合が前年比で1割程度増加していることから、終息後の不安が増していることがみてとれる。

図表5 家計収支の変化による借入金返済への影響

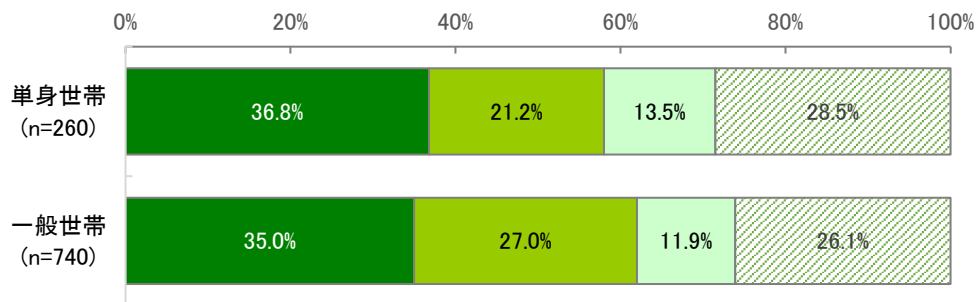


(所得階層別)



- 借入金の返済への影響を受けていないし、終息後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、終息後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、終息後は影響を受けないと思う
- ▨ 借入金の返済への影響を受けており、終息後も影響を受けそう

(世帯別)

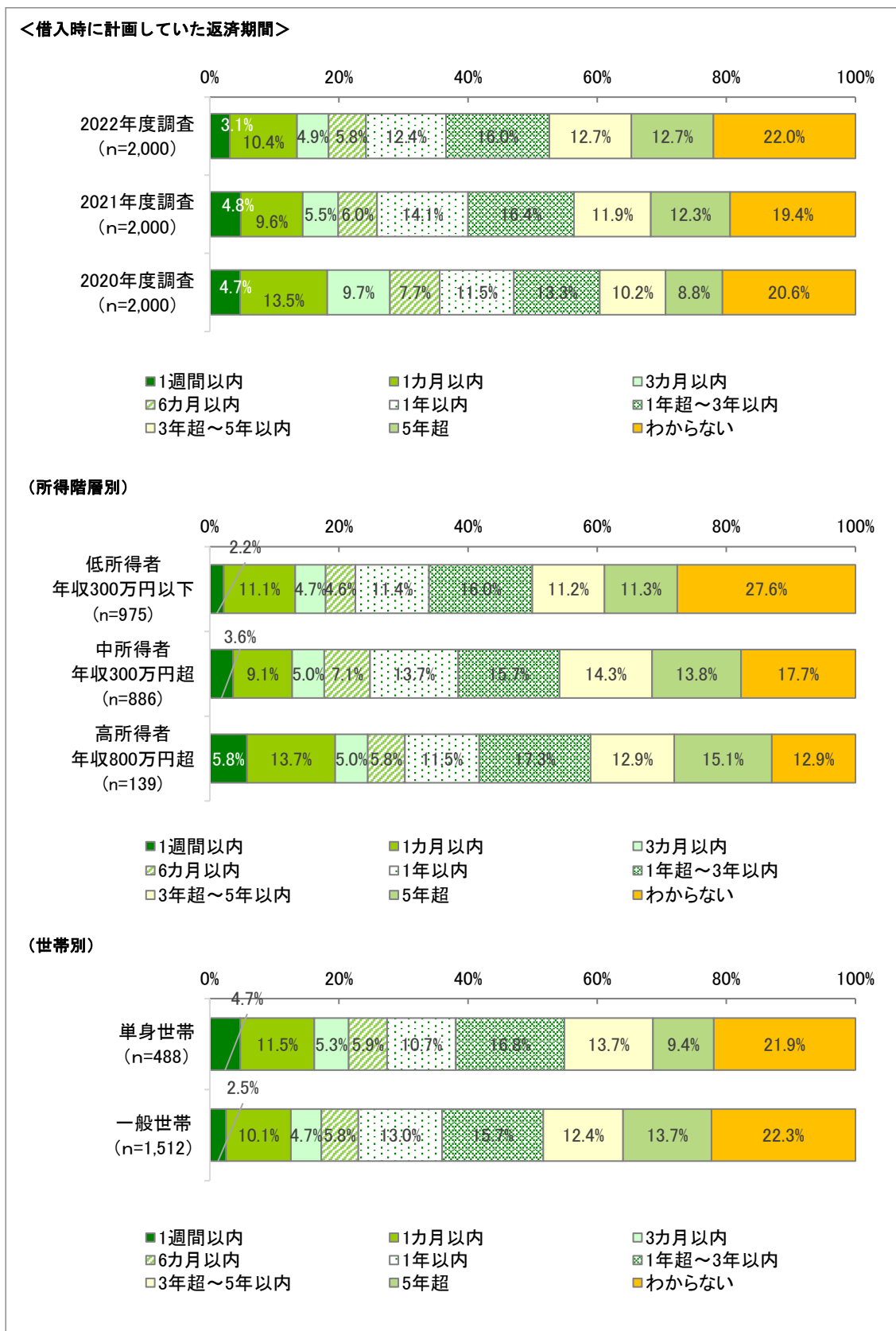


- 借入金の返済への影響を受けていないし、終息後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、終息後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、終息後は影響を受けないと思う
- ▨ 借入金の返済への影響を受けており、終息後も影響を受けそう

(6) 借入時に計画していた返済期間・返済原資

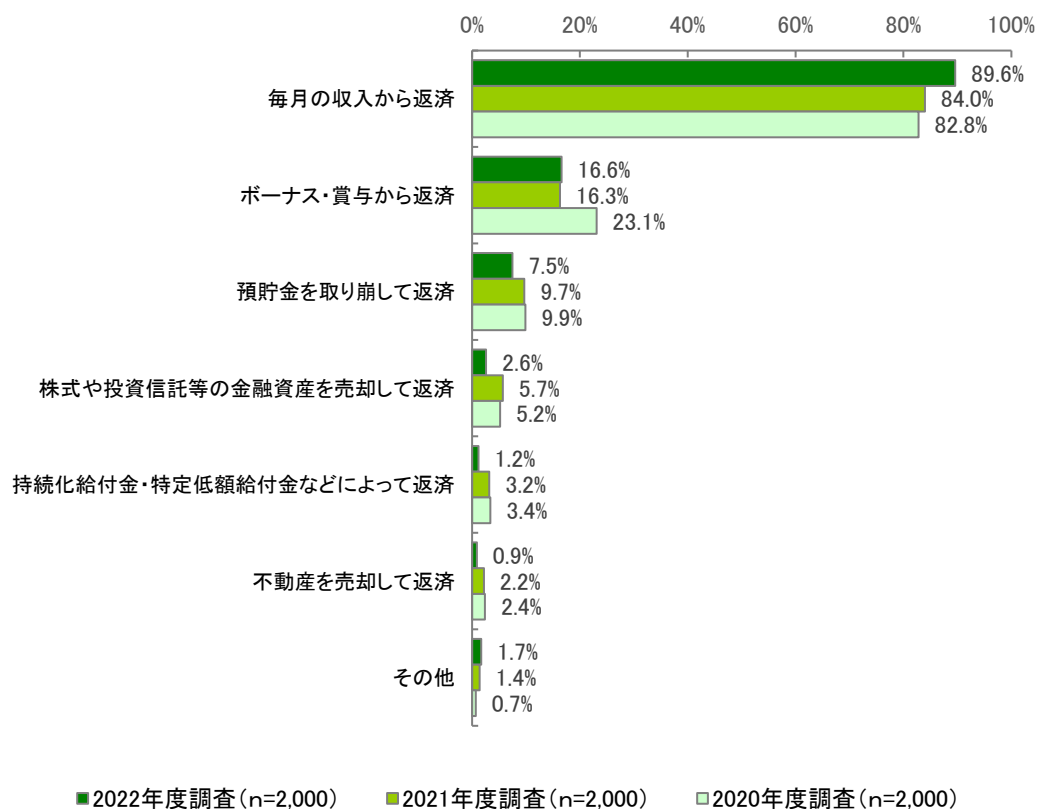
- 借入時に計画していた返済期間をみると、1年以内と回答した割合が36.6%となっており、減少傾向にあることがみてとれる。また、返済原資については、「毎月の収入から返済」が89.6%と最も高く、増加傾向で推移している。

図表6 借入時に計画していた返済期間・返済原資 (n=2,000)

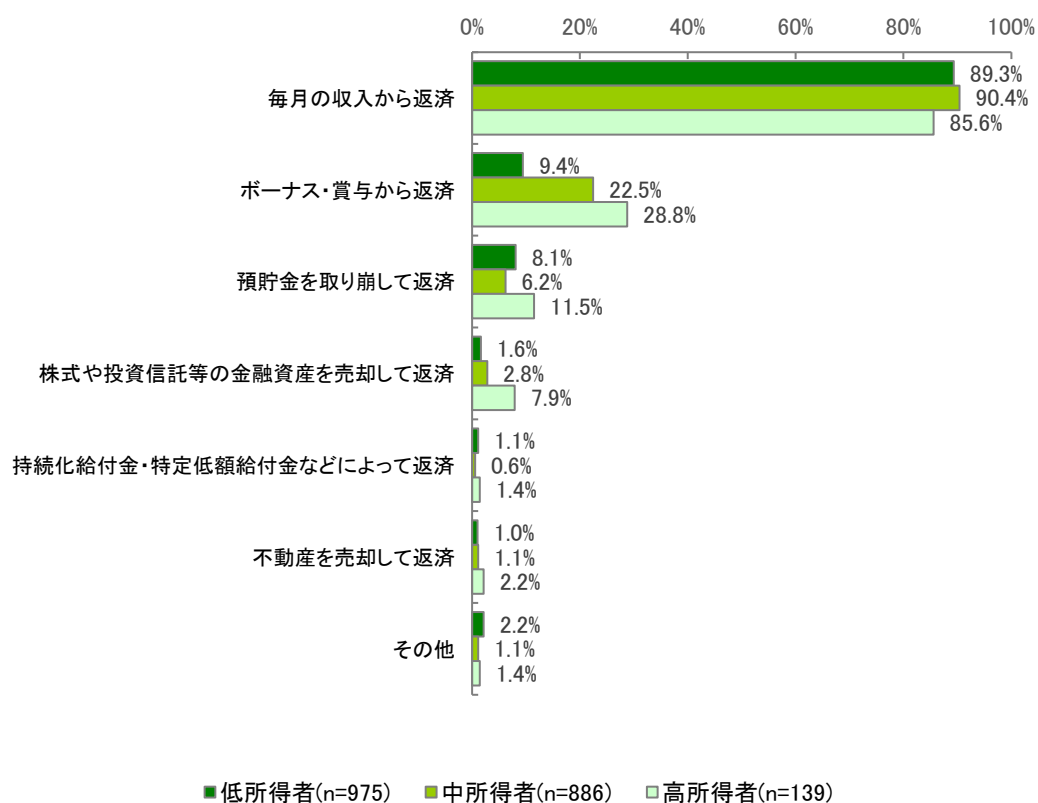


<借入時に計画していた返済原資>

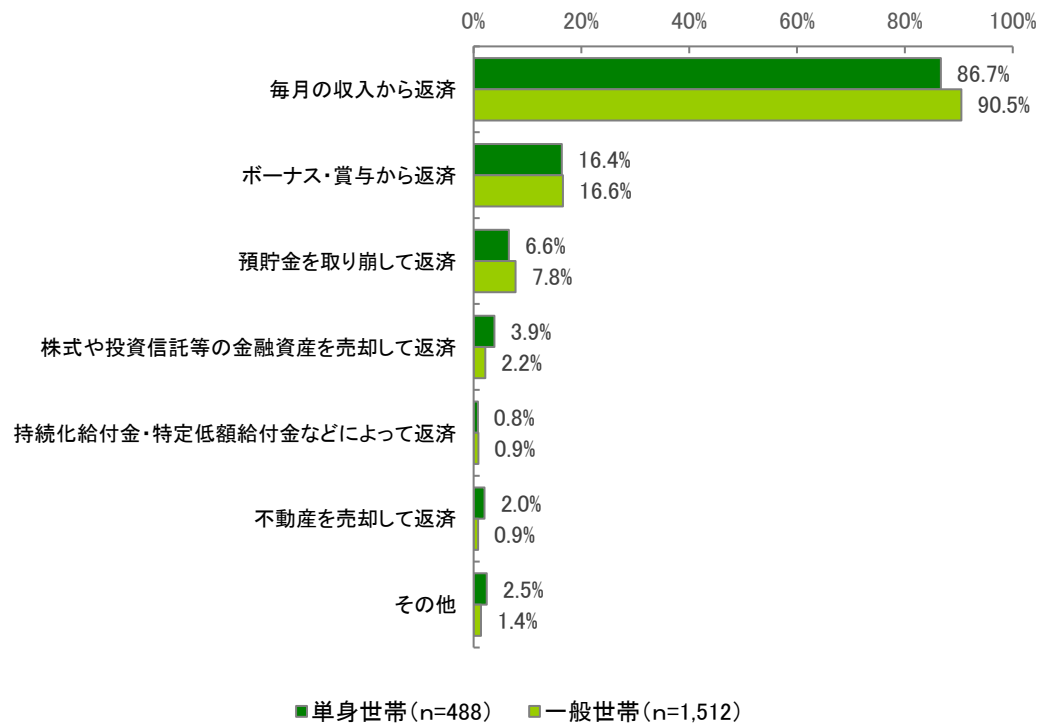
(経年比較)



(所得階層別)



(世帯別)

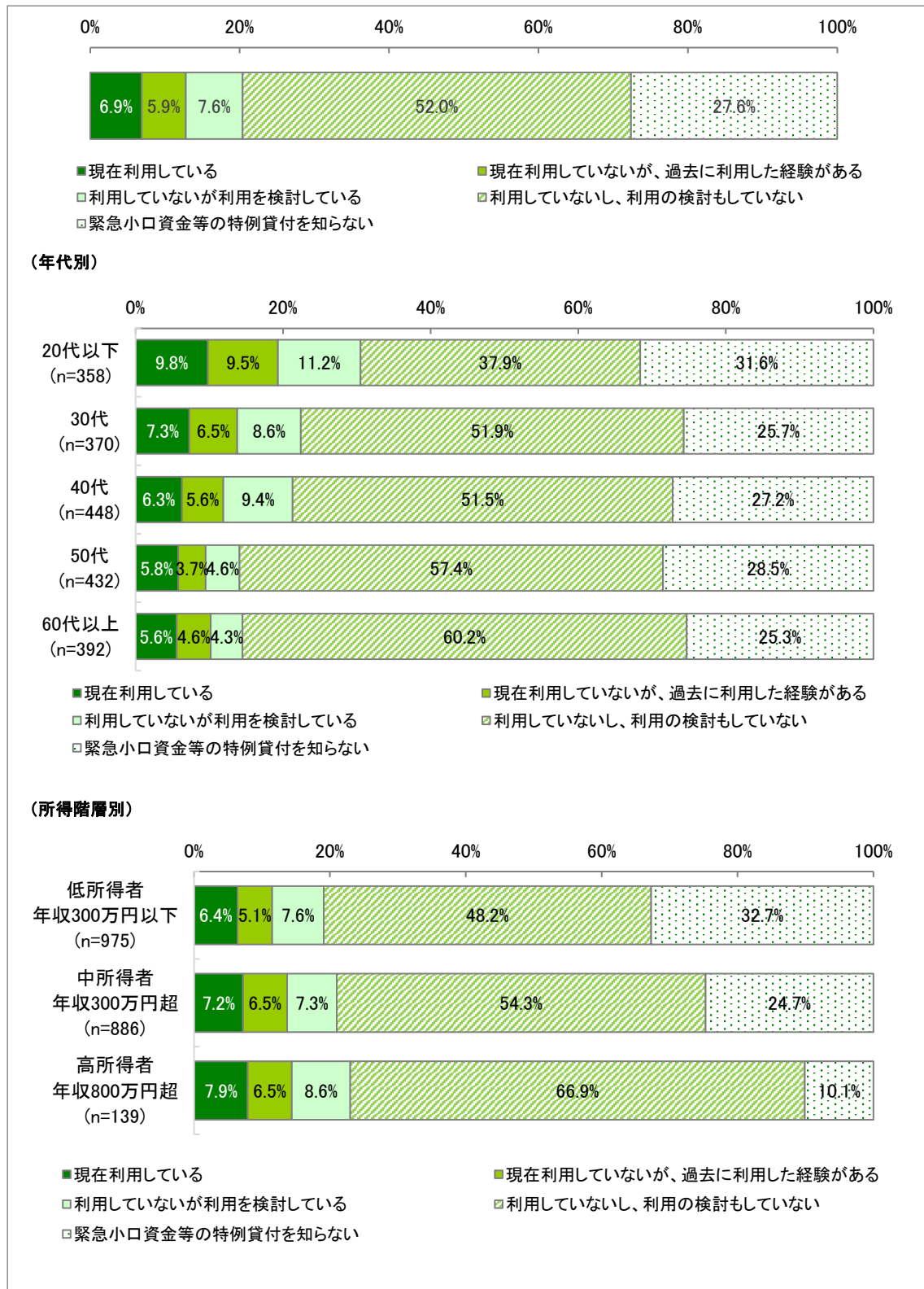


(7) 特例貸付などの利用状況

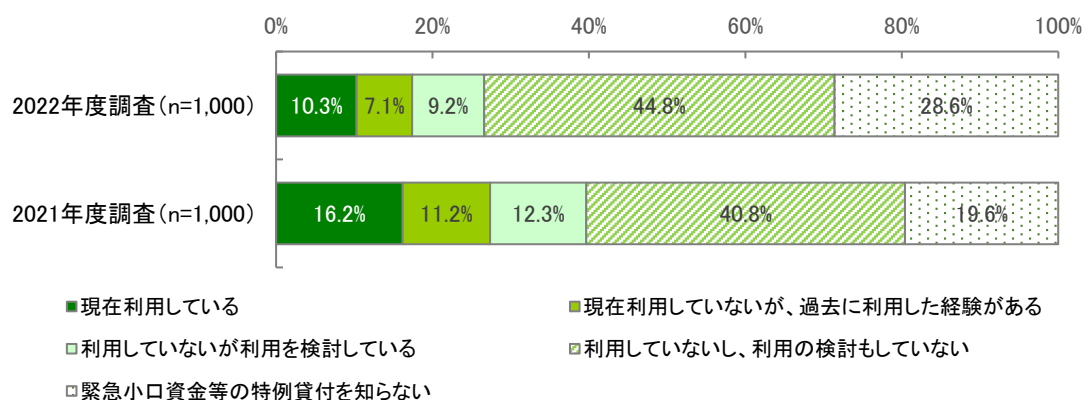
- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急小口資金等の特例貸付~~※~~利用の有無・利用意向をみると、「利用していないし、利用の検討もしていない」が 52.0%と最も高い割合となった。また、特例貸付を知らない割合も3割程度存在するなど、認知やメリットの訴求に課題があることが伺える。

※新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。(特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了)

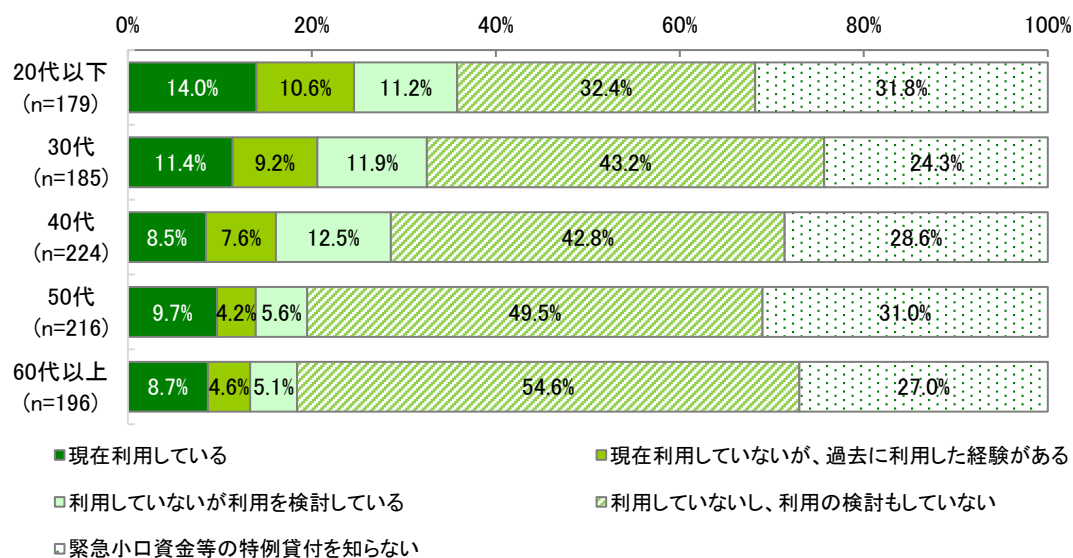
図表7 特例貸付などの利用状況 (n=2,000)



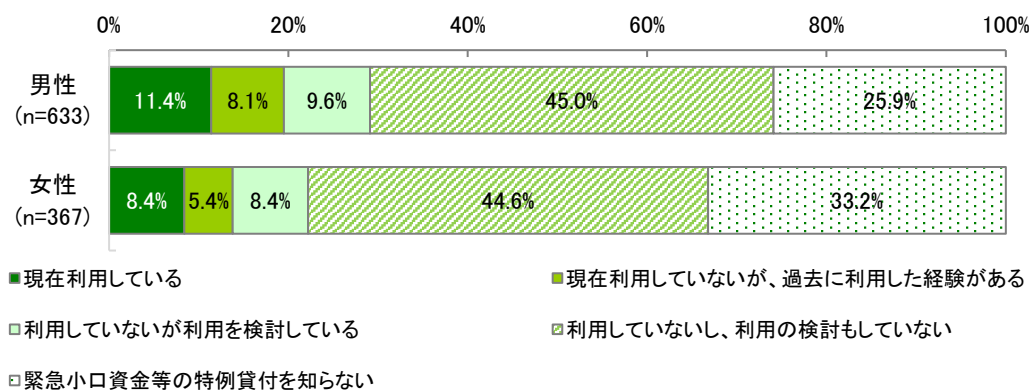
(経年比較／借入残高のある個人 n=1,000)



(年代別)



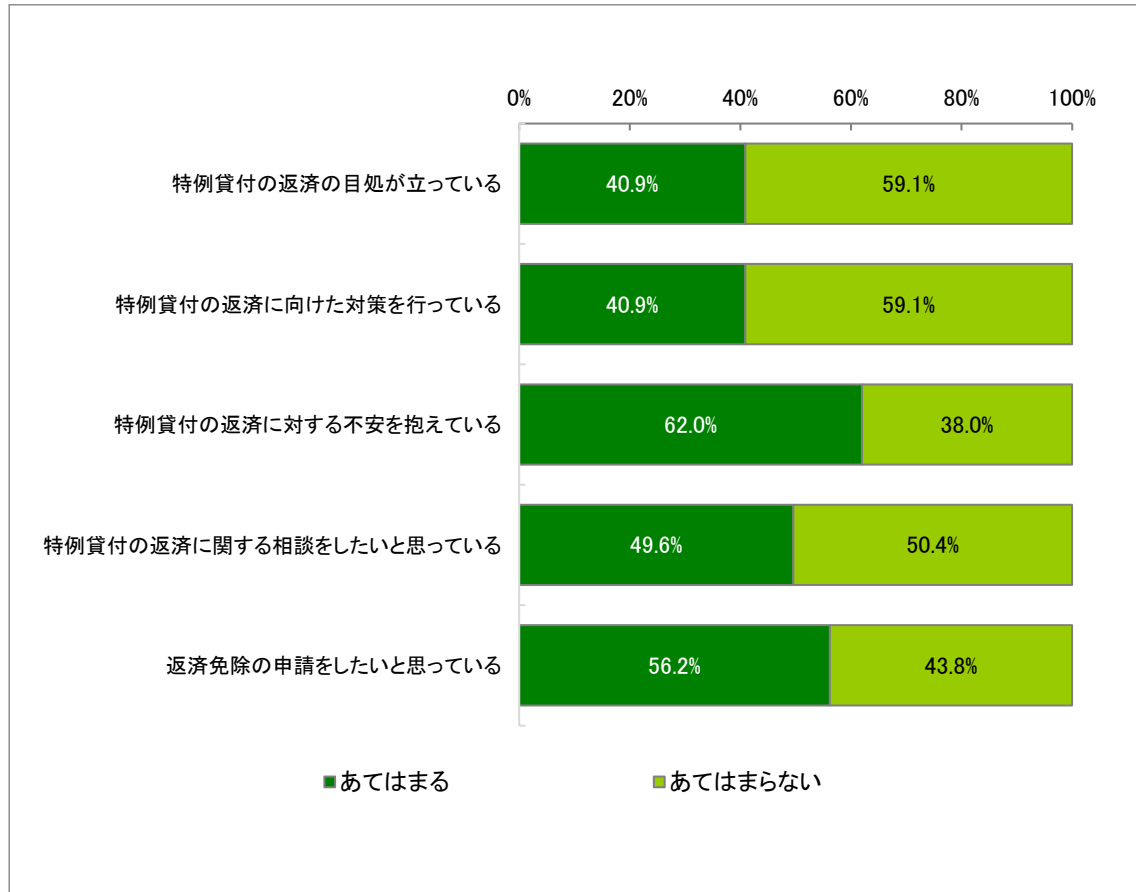
(男女別)



(8) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について

- コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済についてみると、「特例貸付の返済に対する不安を抱えている」が 62.0%と最も高く、次いで「返済免除の申請をしたいと思っている」が 56.2%となった。

図表 8 コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済 (n=137)



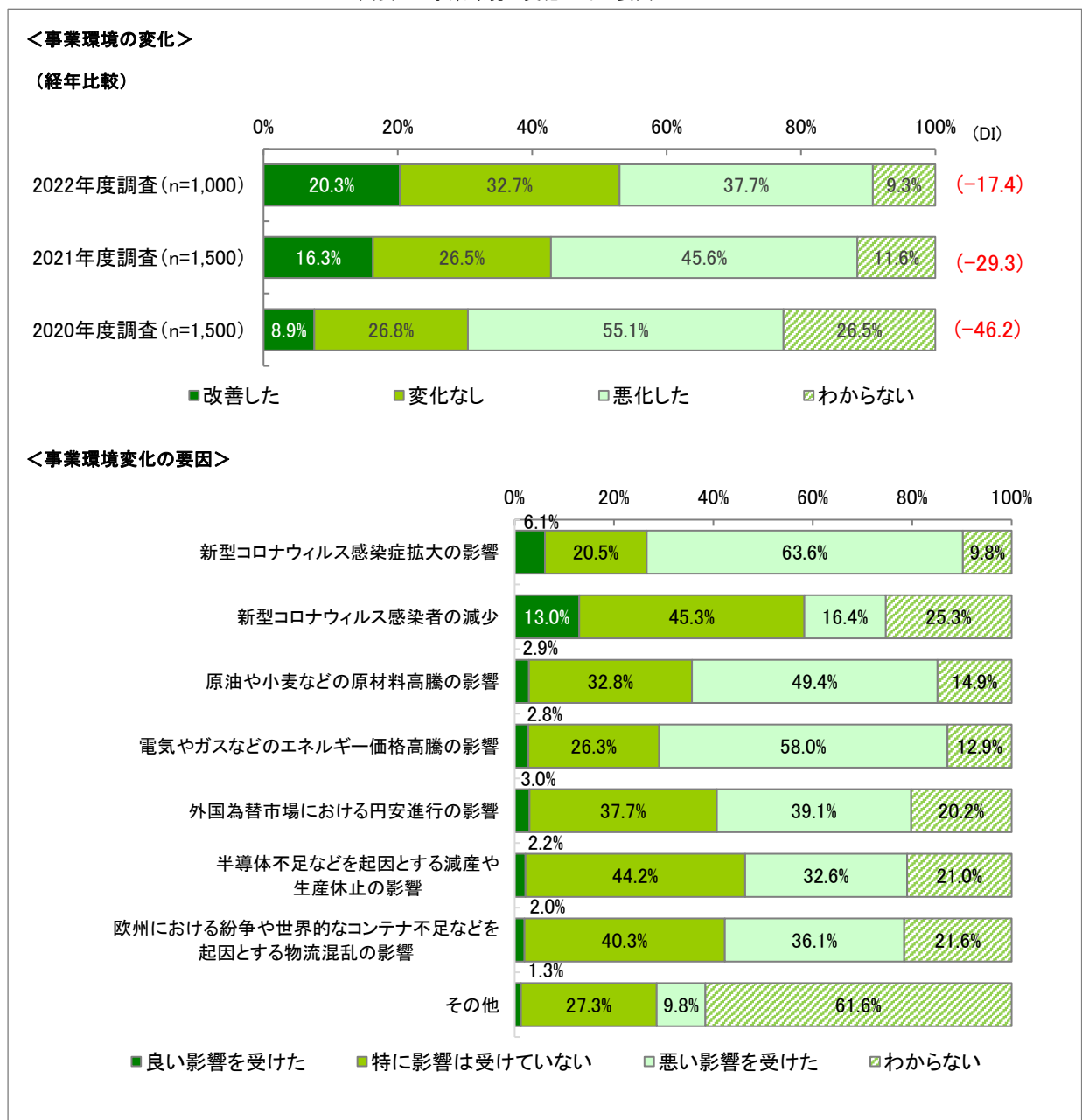
2. 借入経験のある事業者への影響

- 新型コロナウイルス感染拡大等による事業活動等への影響について調査したところ、新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響が顕著であり、依然悪化が改善を上回っていることがみてとれる。こうした背景から、借入意識においても新たな資金調達（借入）に消極的になった（3割）が積極的になった（1割）を上回る結果となった。国や行政機関が行う支援策として、持続化給付金（6割）や地方自治体による補助金・支援金（2割）の利用もなされてはいるが、将来の資金繰りに対して6割が不安を示していることがわかった。

(1) 事業環境の変化とその要因

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化について調査したところ、悪化が改善を2割程度上回っているものの、悪化傾向は鈍化している。
- 事業環境変化の要因をみると、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」が63.6%と最も高い結果となった。

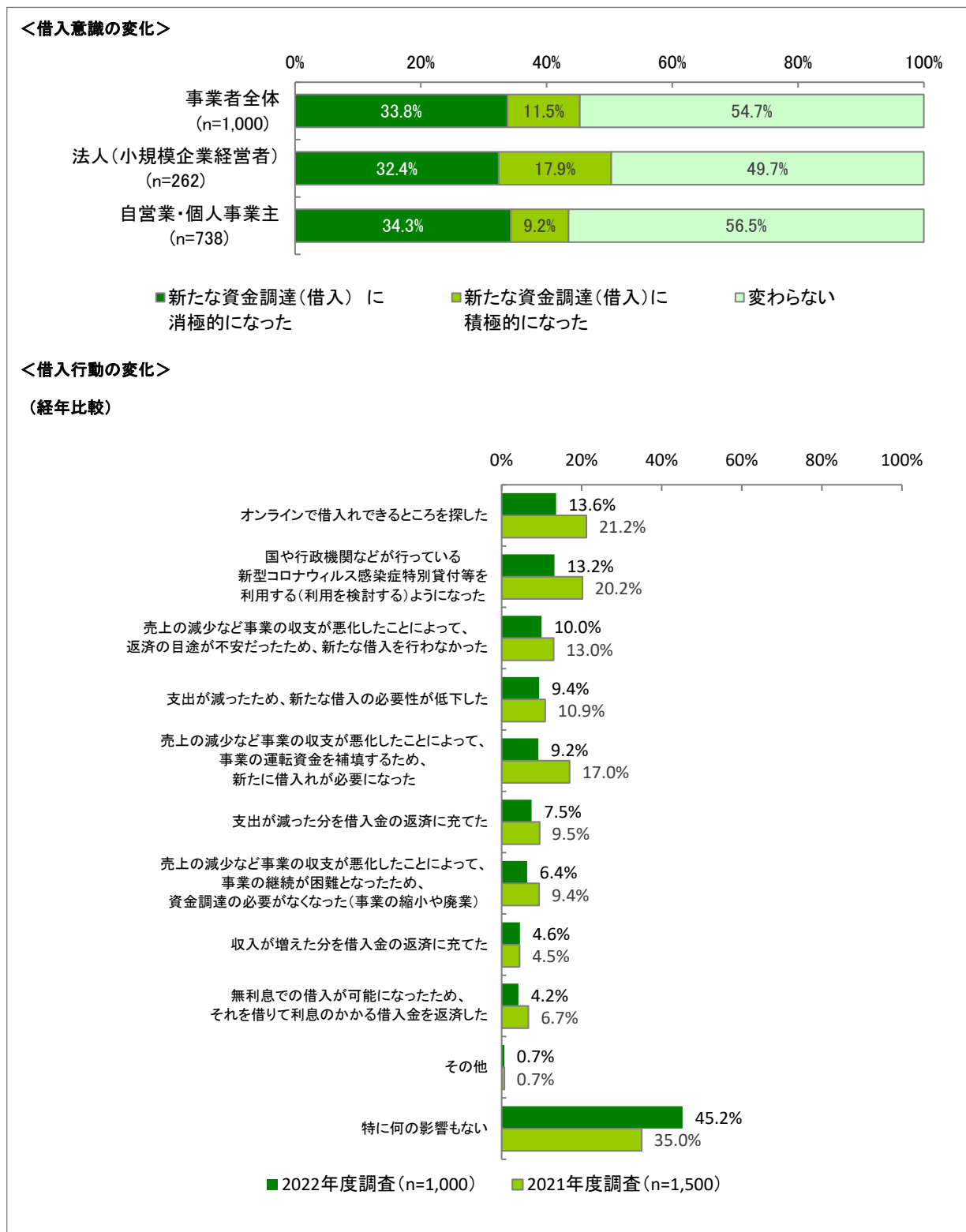
図表9 事業環境の変化とその要因



(2) 借入意識や借入行動の変化

- 借入意識の変化をみると、全体を通じて、新たな資金調達（借入）に対して消極的になった（33.8%）が積極的になった（11.5%）を上回っている。
- 借入行動の変化については、「オンラインで借入れできる場所を探した」（13.6%）、「特別貸付を利用する（利用を検討する）ようになった」（13.2%）といった行動が目立ち、借り控えに限らないことがわかる結果となった。

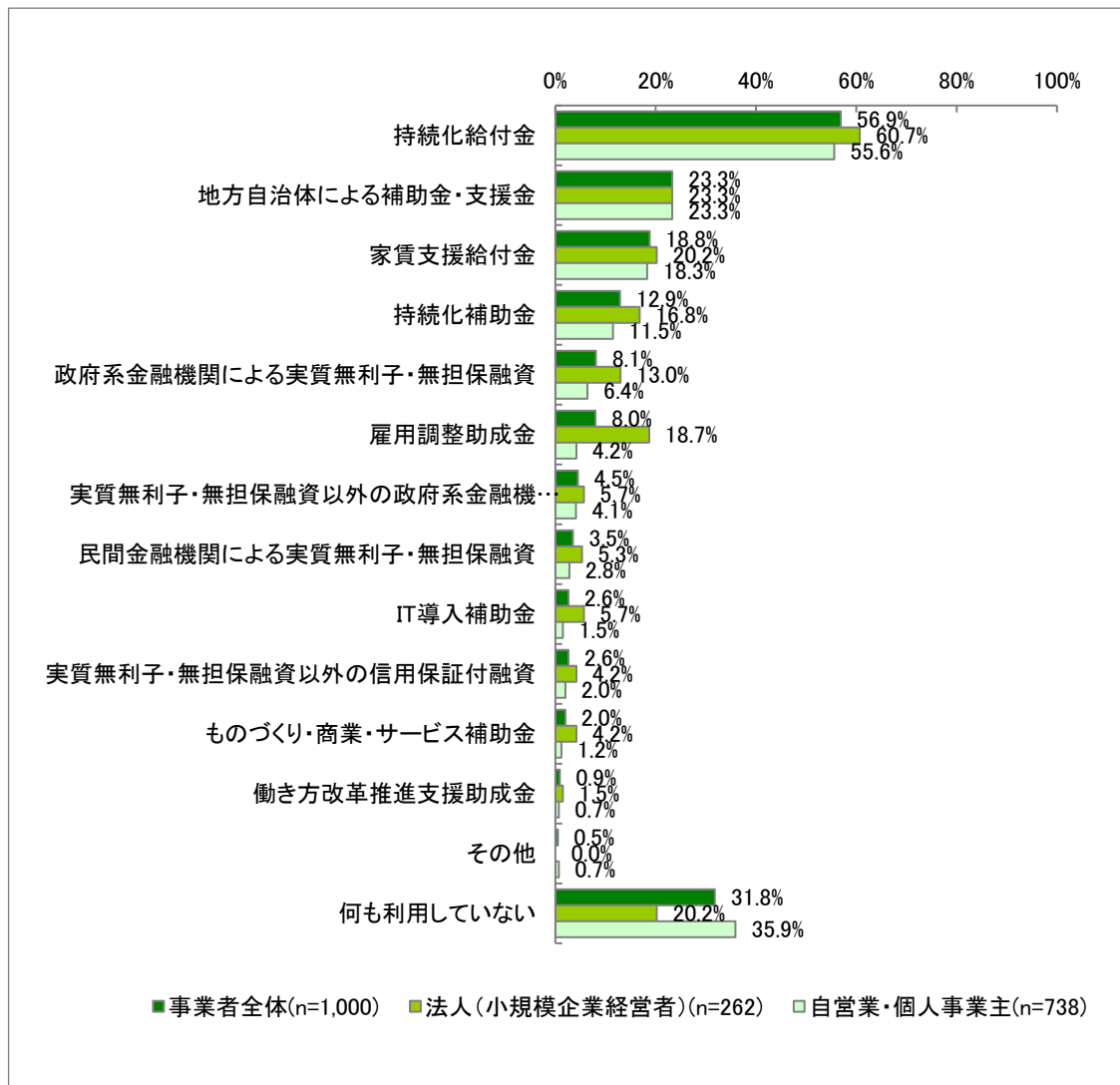
図表 10 借入意識や借入行動の変化



(3) 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況

- 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況をみると、「持続化給付金」が 56.9%と最も高く、次いで「地方自治体による補助金・支援金」が 23.3%となった。

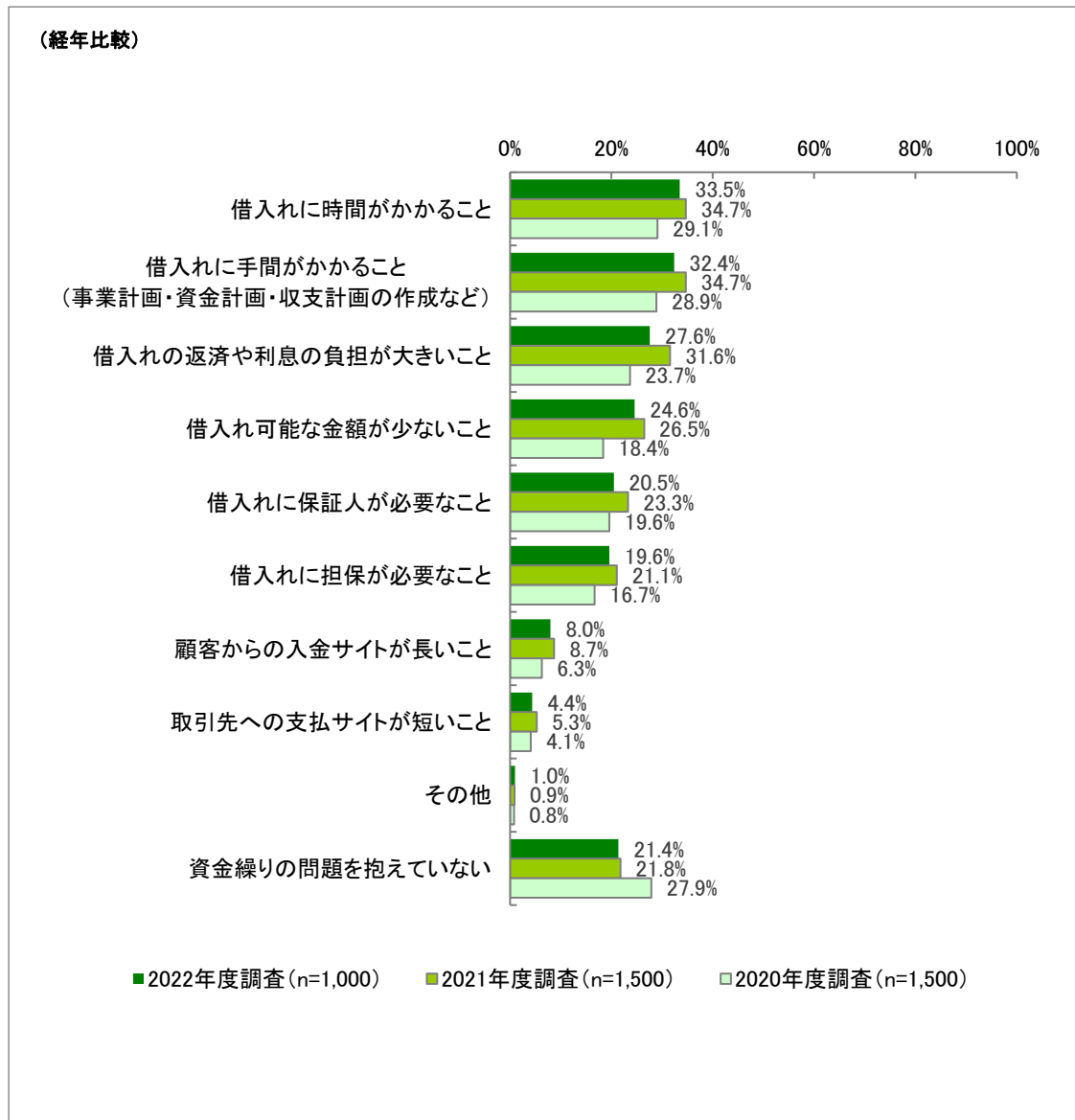
図表 11 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況



(4) 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識

- 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識をみると、借入れの返済や利息負担（27.6%）、借入れ可能額の少なさ（24.6%）以上に、借入れに係る時間（33.5%）や手間（32.4%）が問題視されていることがわかる結果となった。

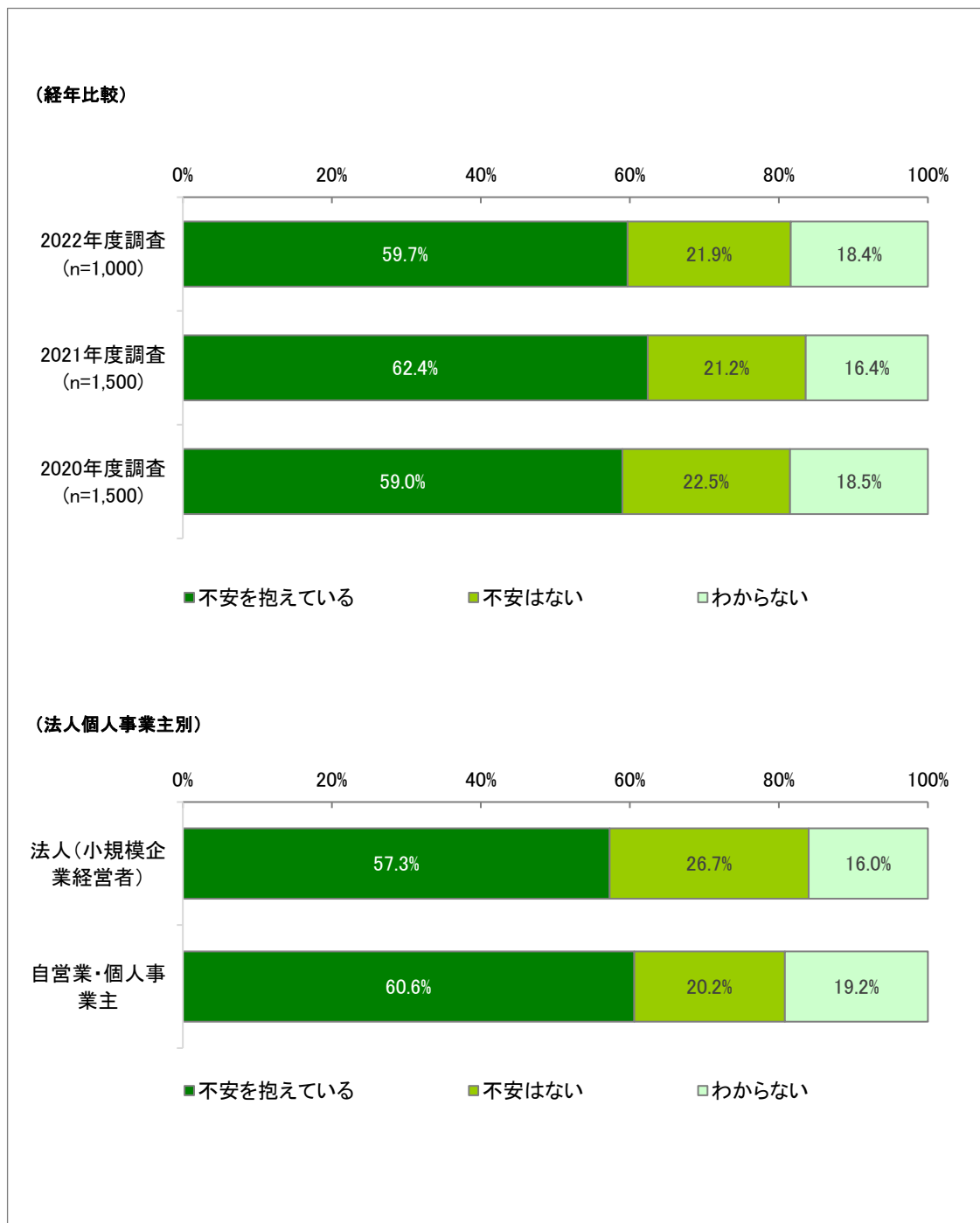
図表 12 事業活動における将来の資金繰りに対する問題意識（n=1,000）



(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 事業活動における将来的な資金繰りの不安については、「不安がない」は2割にとどまり、6割が「不安がある」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。

図表 13 事業活動における将来的な資金繰りの不安 (n=1,000)

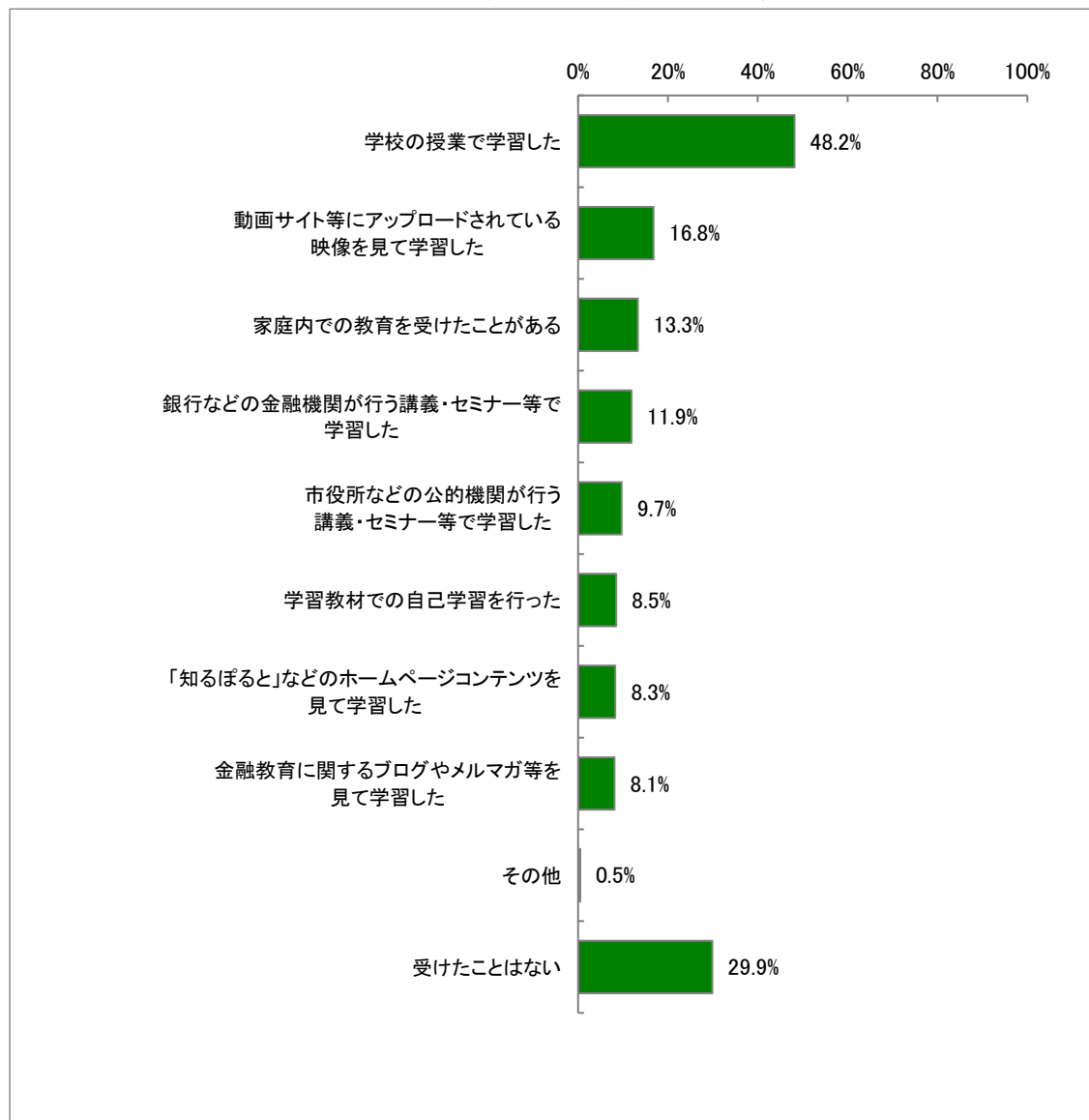


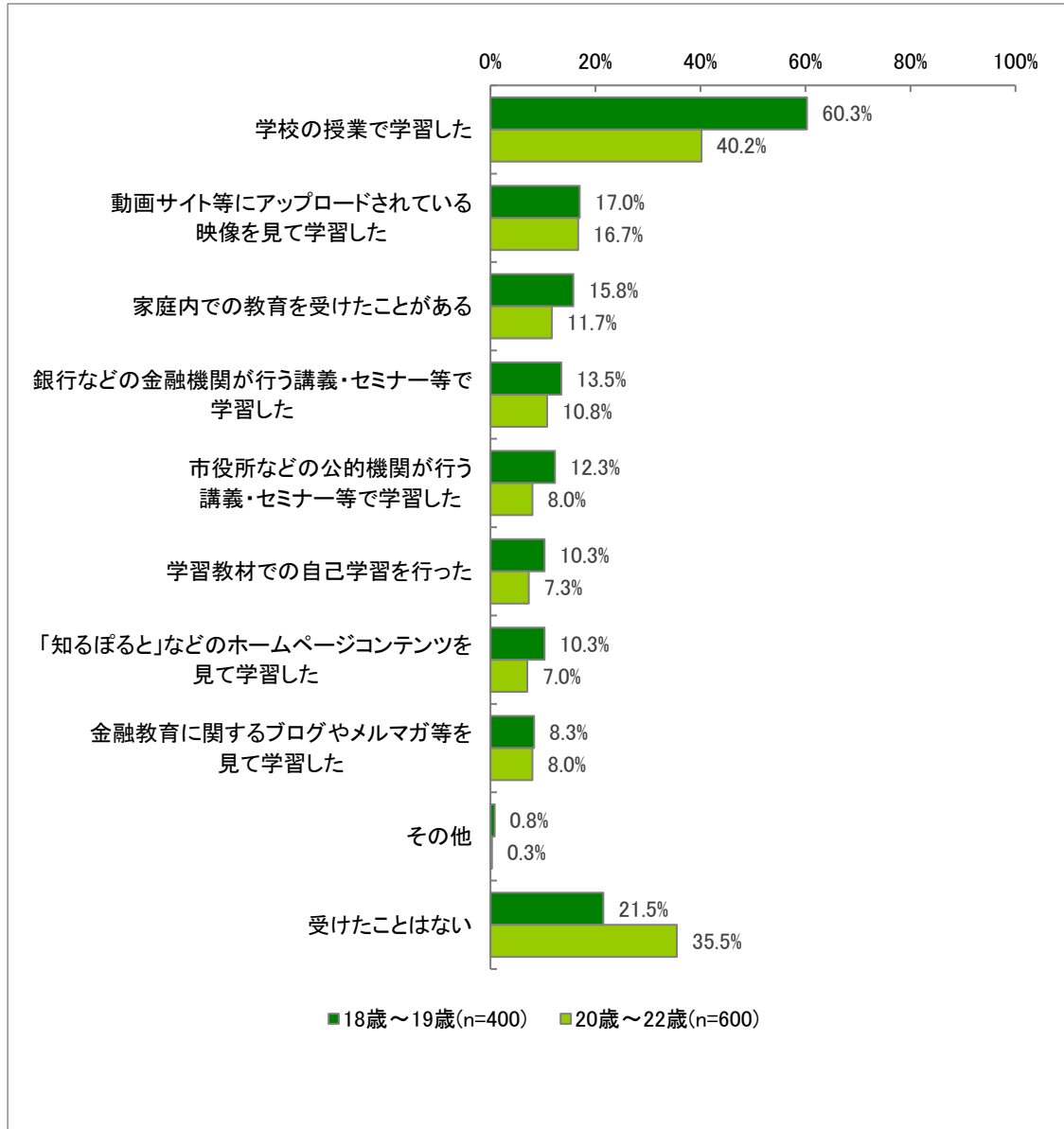
II. 若年者の金融知識や借入に対する意識と行動等

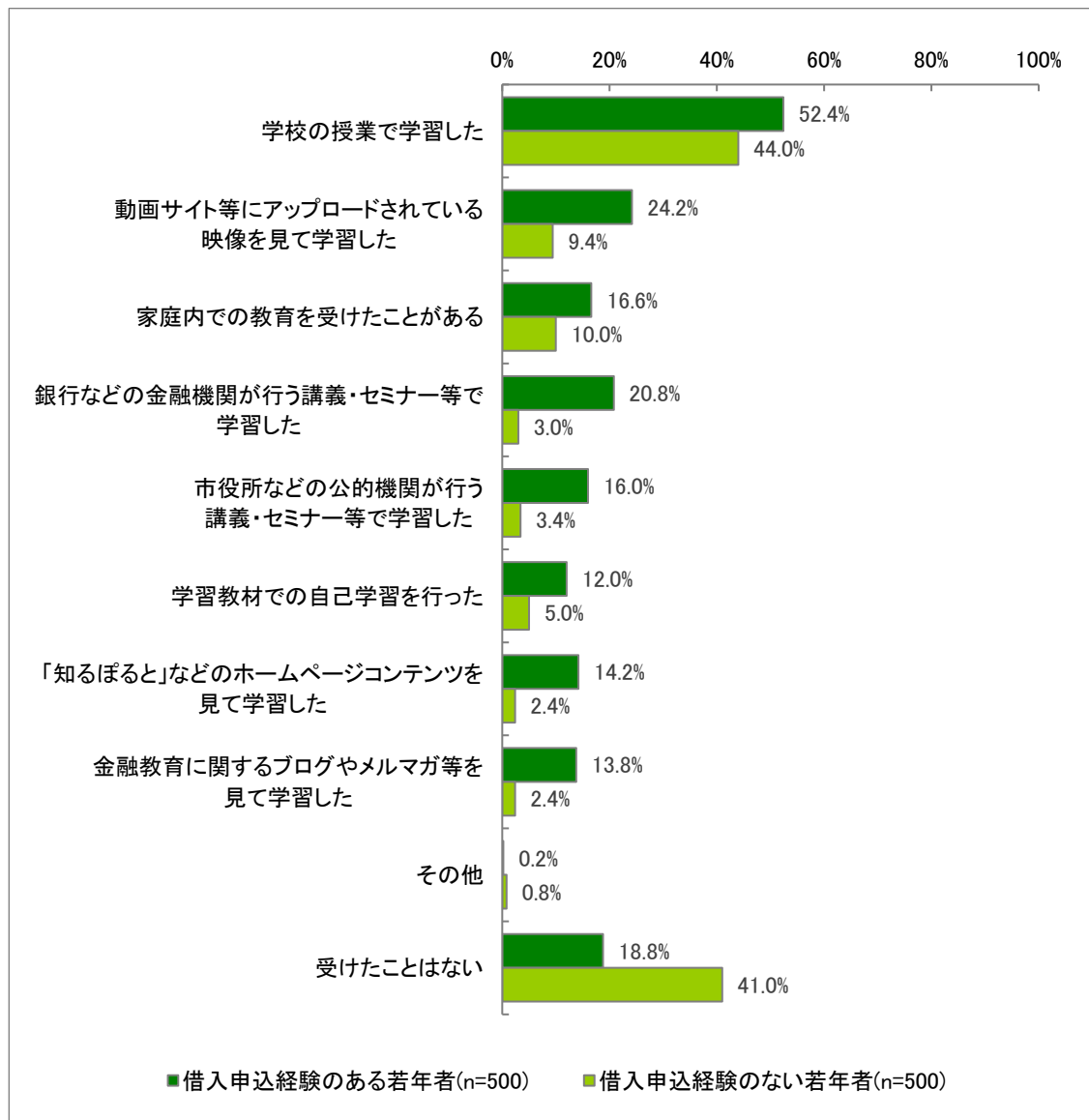
1. 金融経済教育受講経験の有無

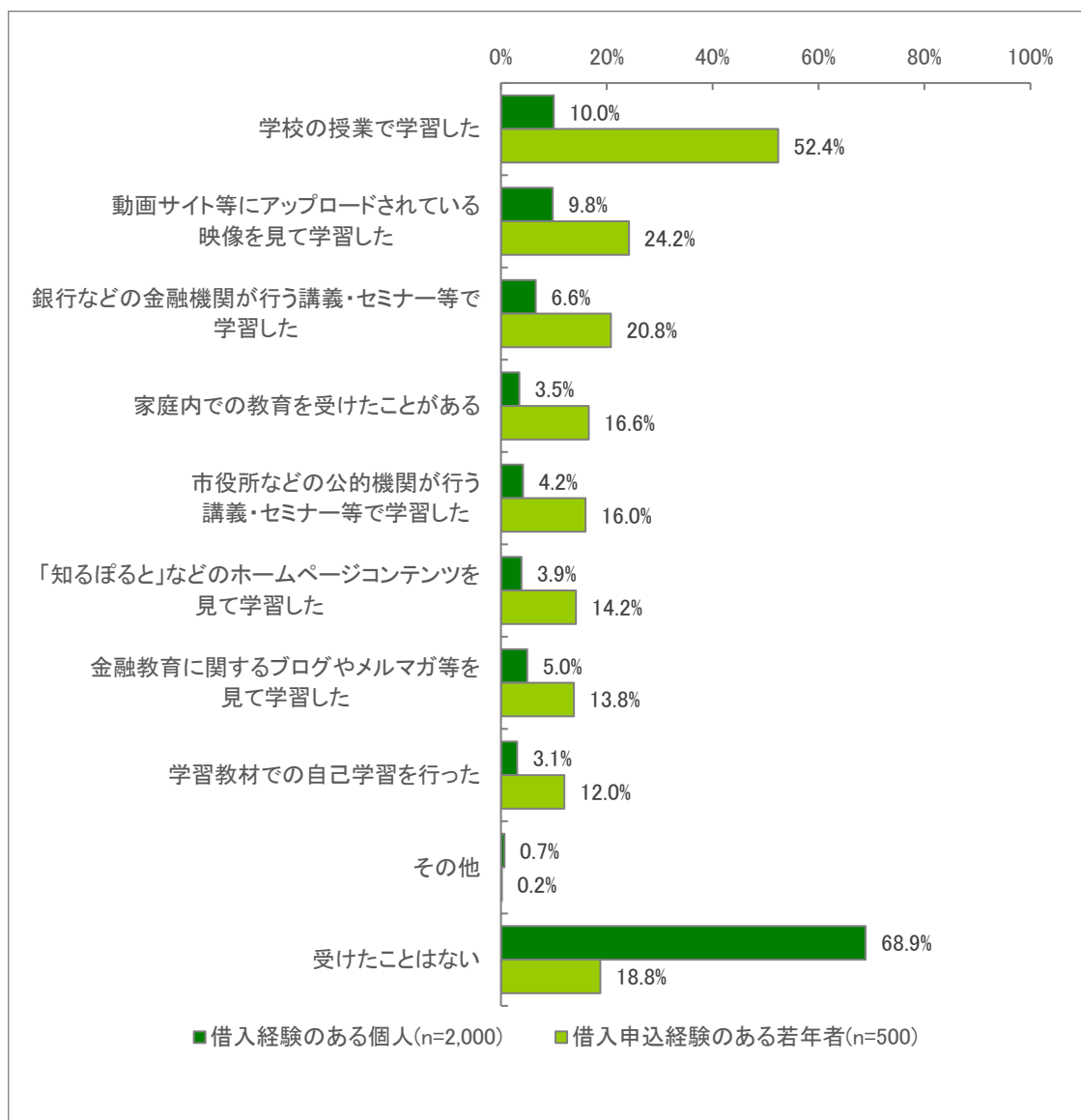
- 若年者の金融経済教育受講経験の有無について調査したところ、「学校の授業で学習した」が48.2%と最も高く、次いで「受けたことはない」が29.9%、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」が16.8%と続いている。

図表 14 金融経済教育受講経験の有無（複数回答 n=1,000）

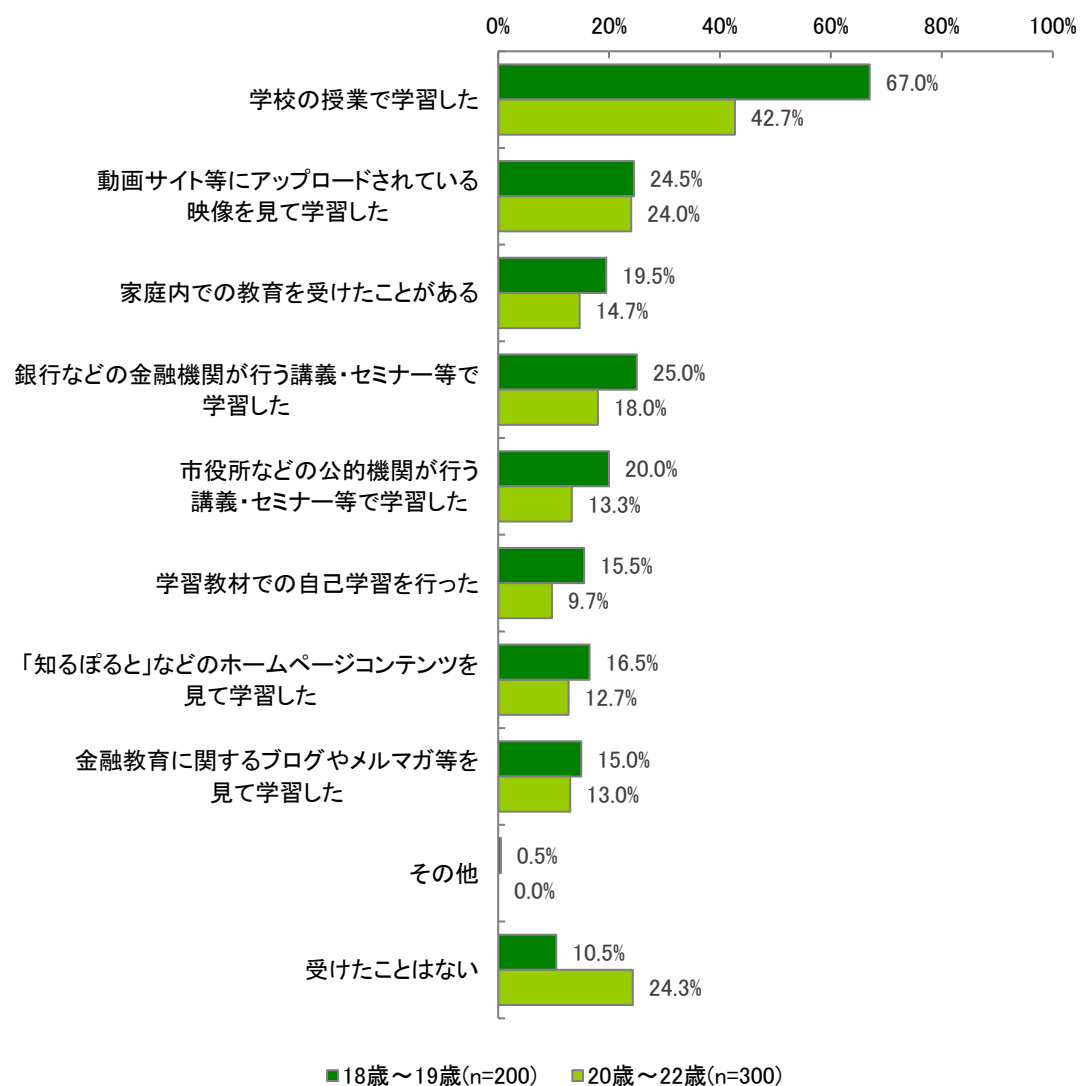








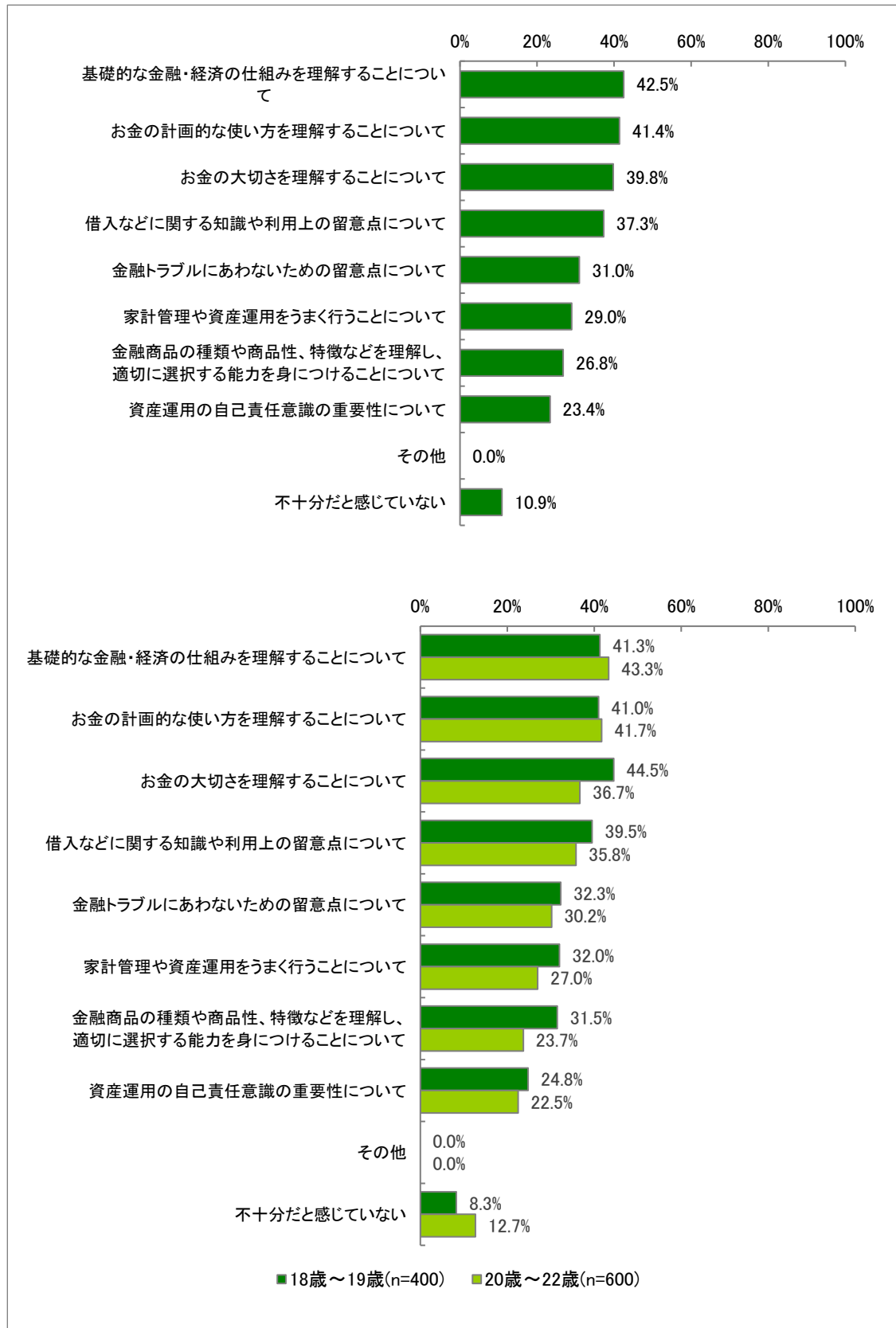
<借入申込経験のある若年者>

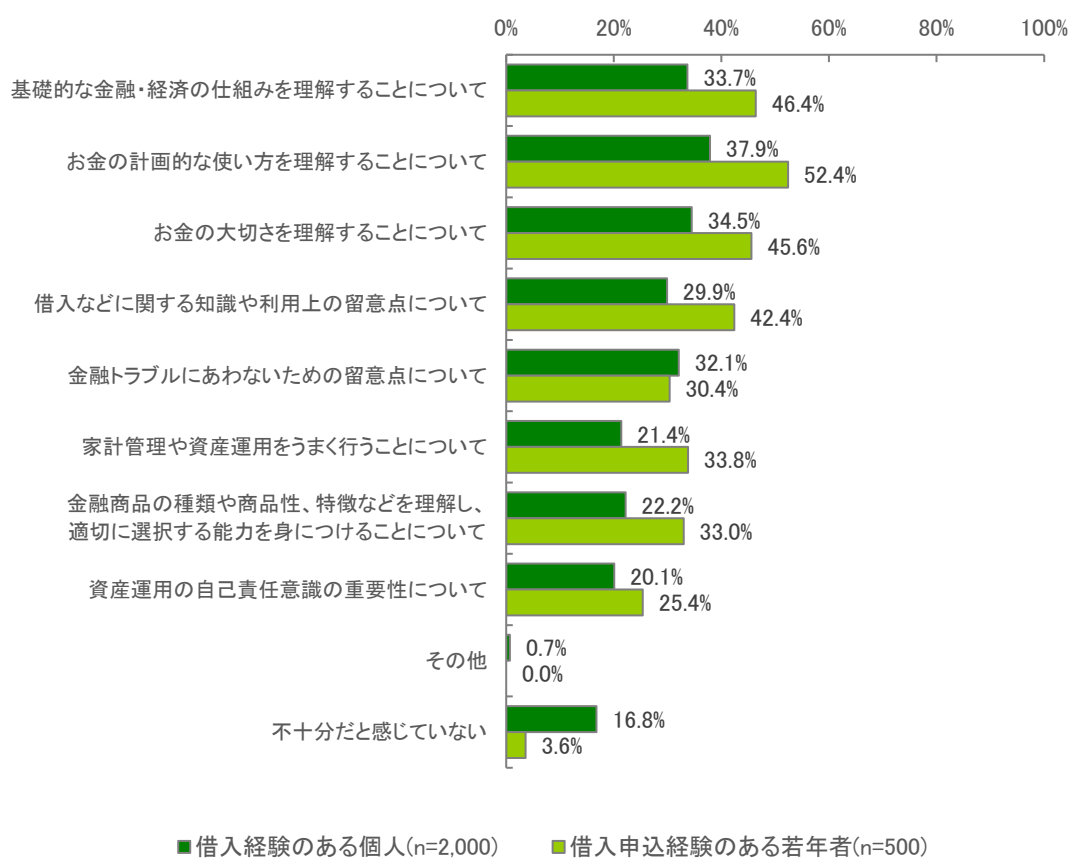
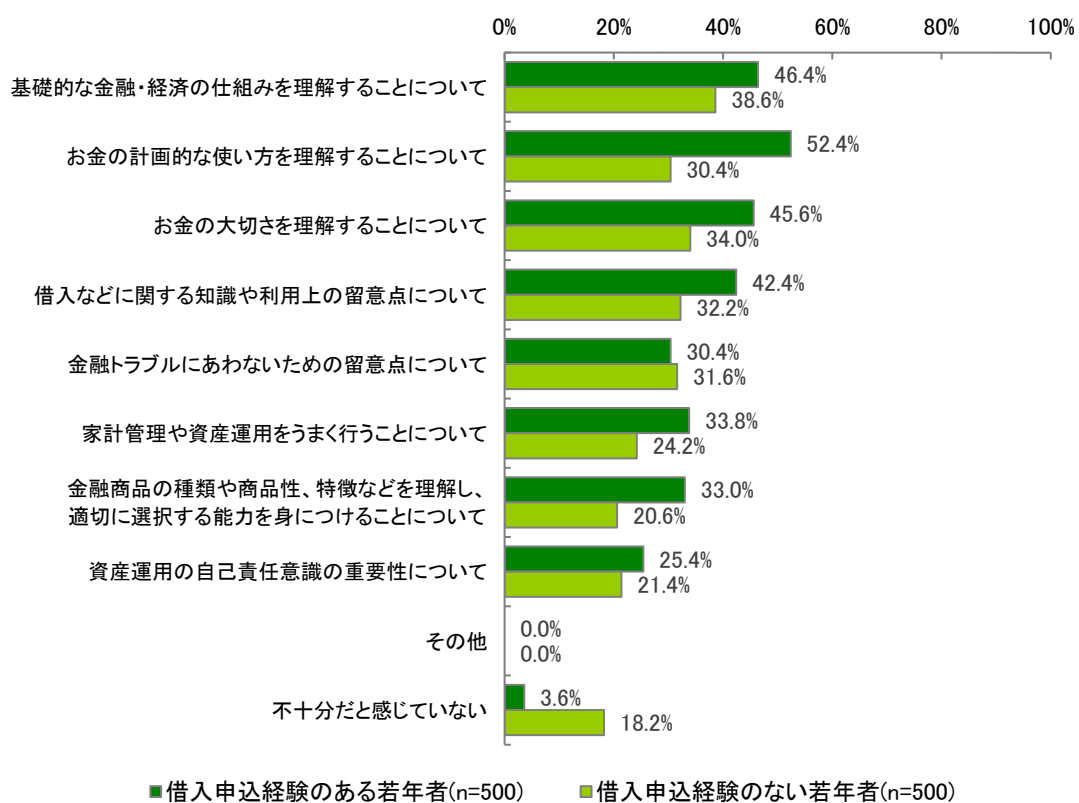


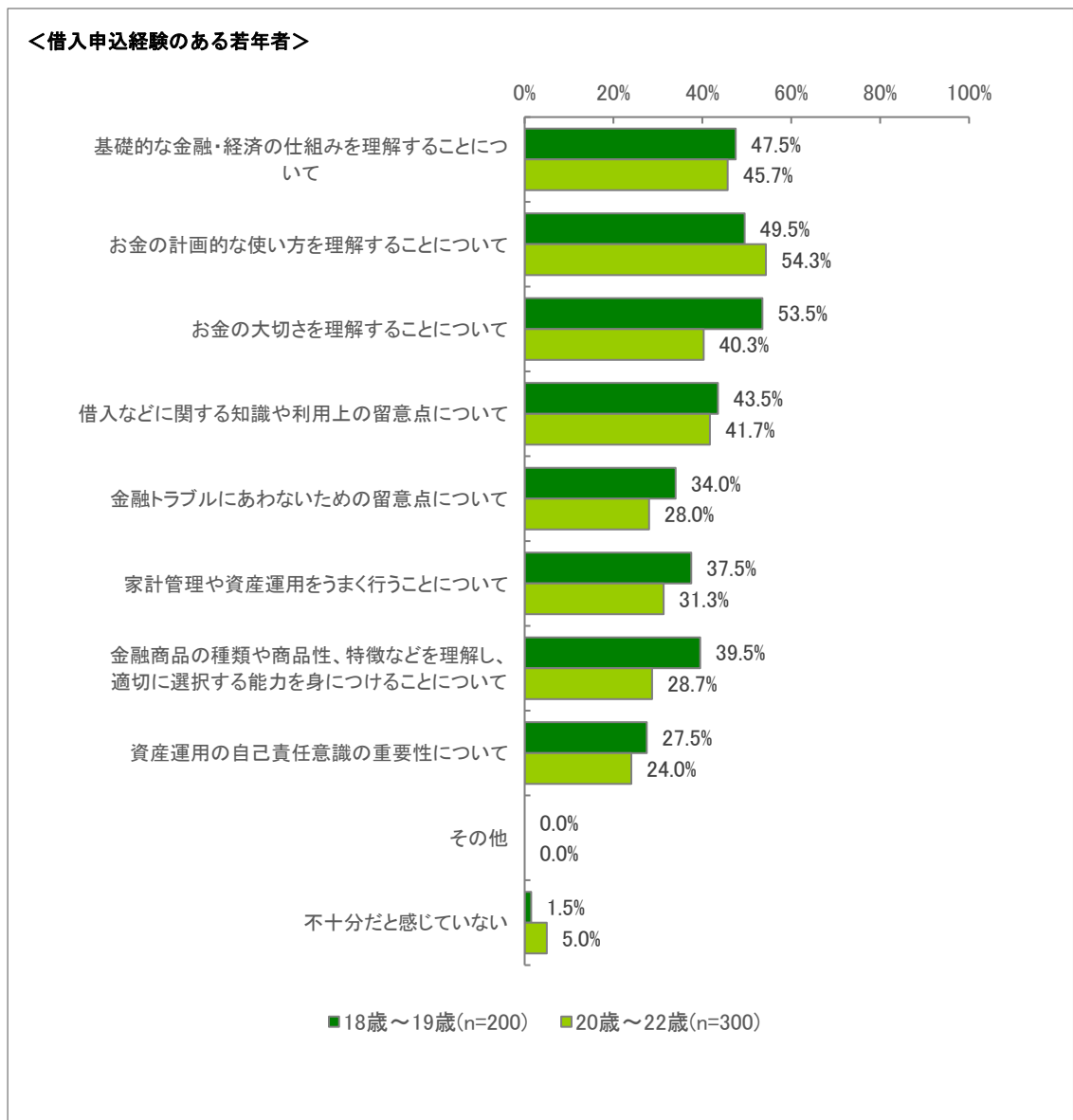
2. 不十分だと感じている金融経済教育について

- 若年者が不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が 42.5%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が 41.4%、「お金の大切さを理解することについて」が 39.8%と続いている。

図表 15 不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=1000）



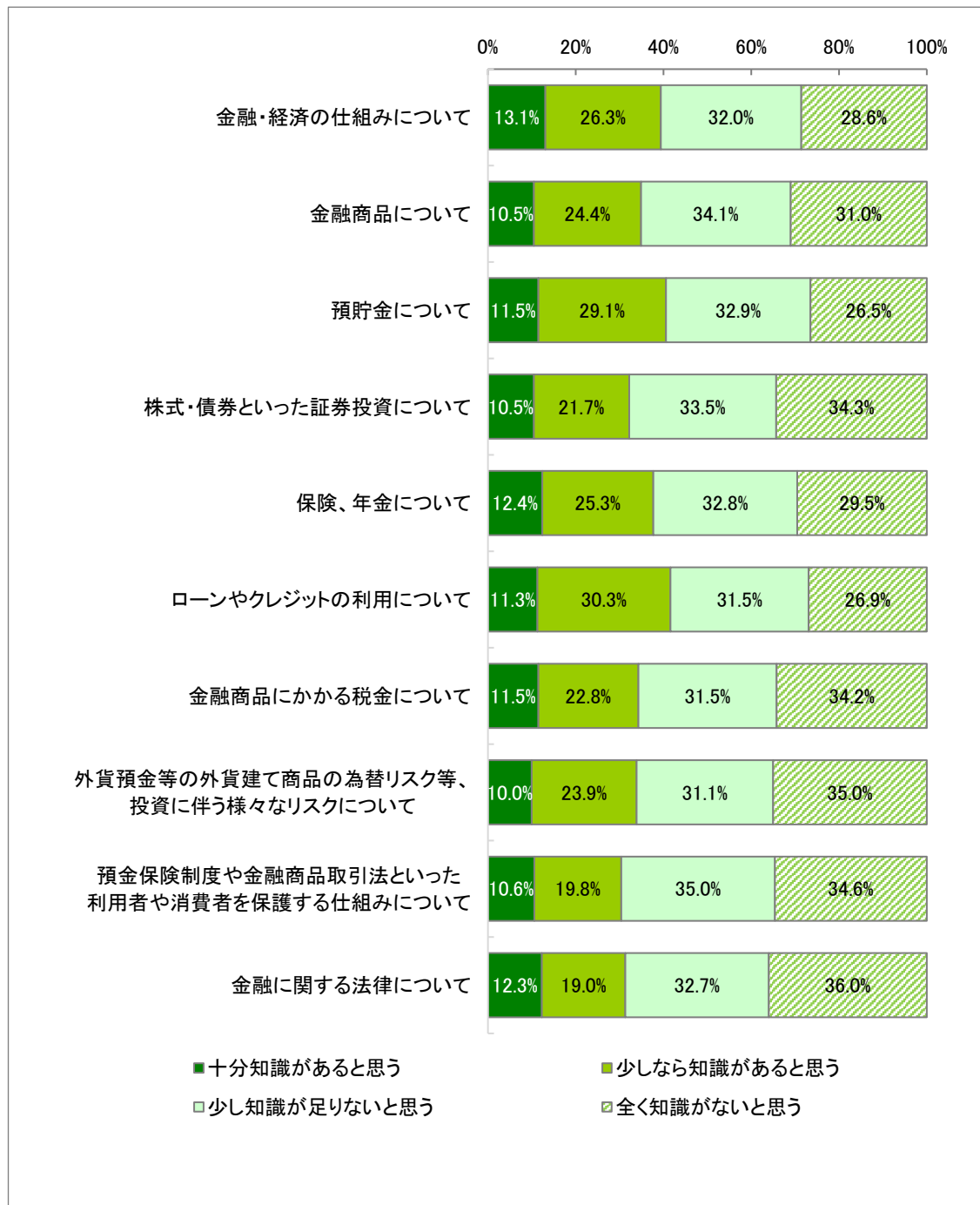


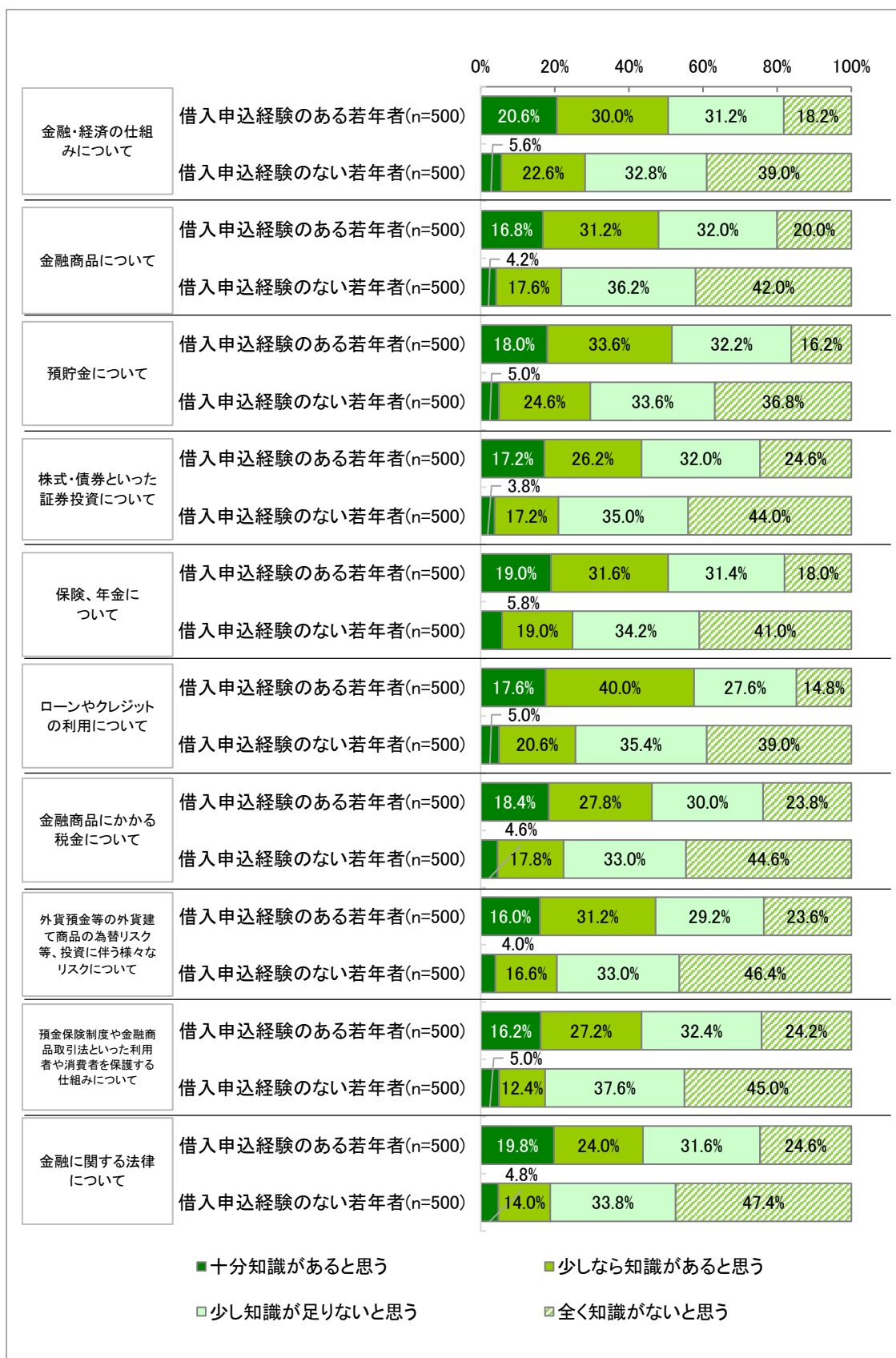


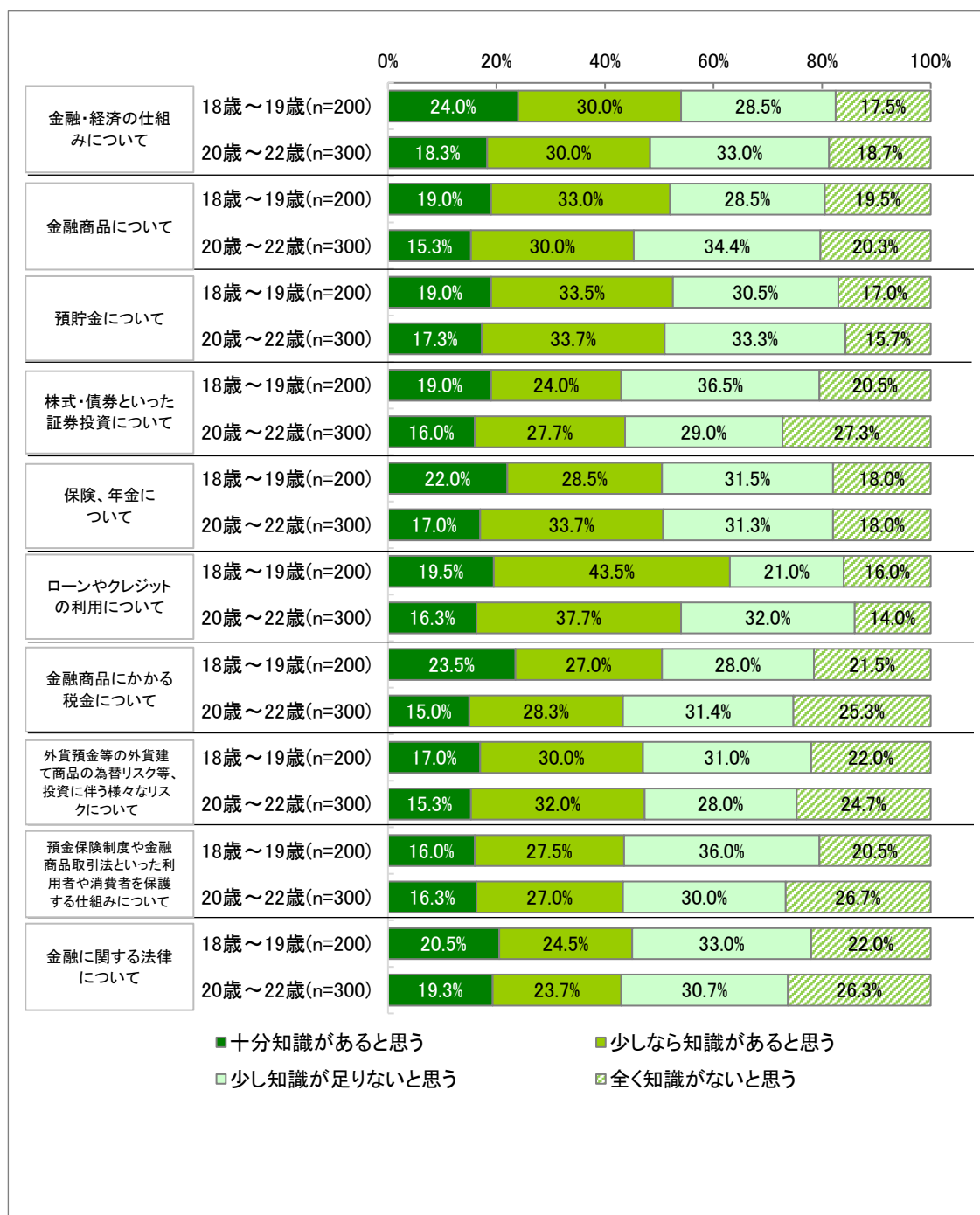
3. 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況

- 若年者の金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響について調査したところ、「知識等を習得していないことで経済的に損をしていると思う。」が 48.0%と最も高く、次いで「知識等を習得していないことで金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う。」が 43.1%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う。」が 29.3%と続いている。

図表 16 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況（複数回答 n=1,000）



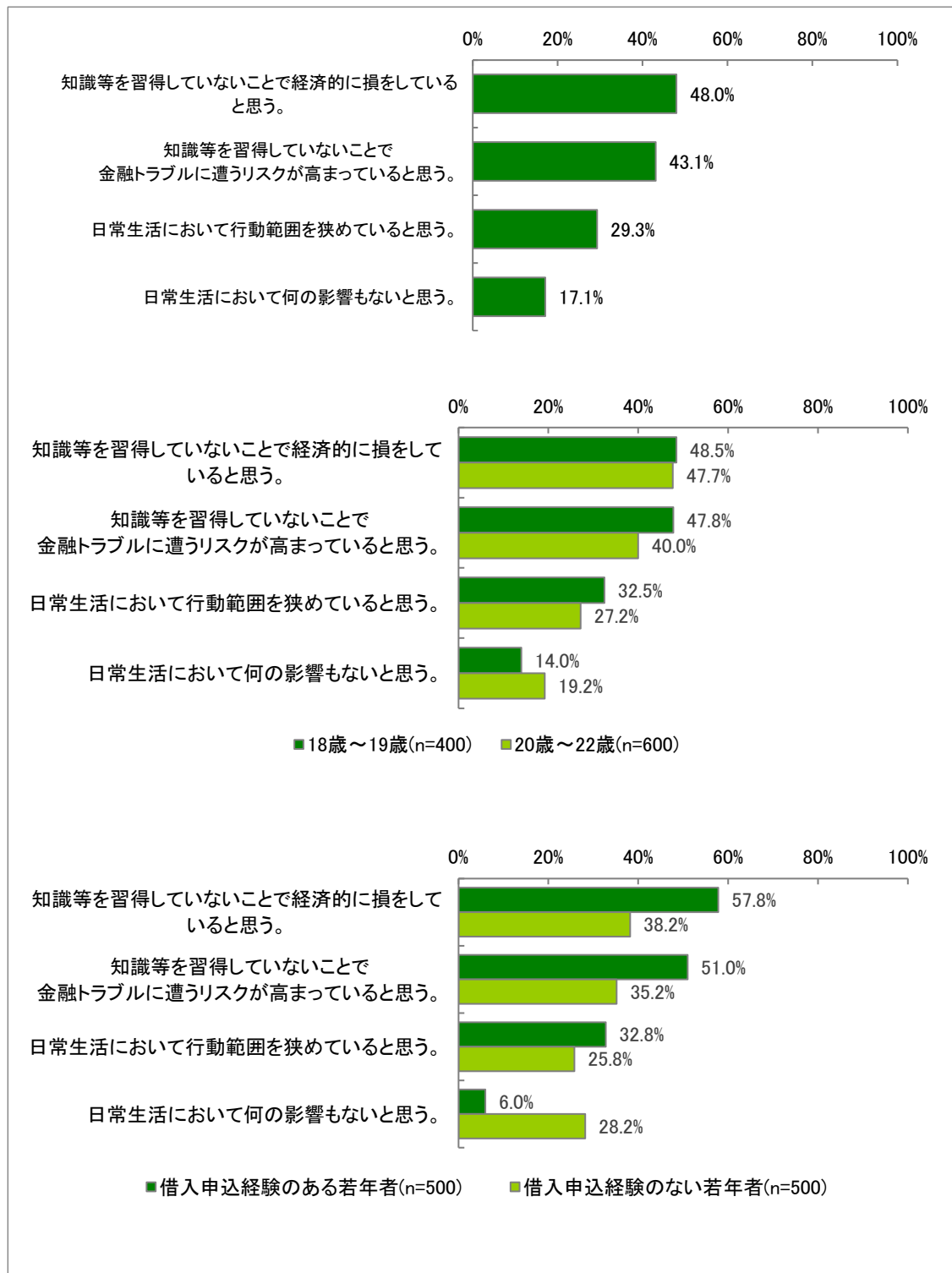




4. 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響

- 若年者の金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響について調査したところ、「知識等を習得していないことで経済的に損をしていると思う。」が 48.0%と最も高く、次いで「知識等を習得していないことで金融トラブルに遭うリスクが高まっていると思う。」が 43.1%、「日常生活において行動範囲を狭めていると思う。」が 29.3%と続いている。

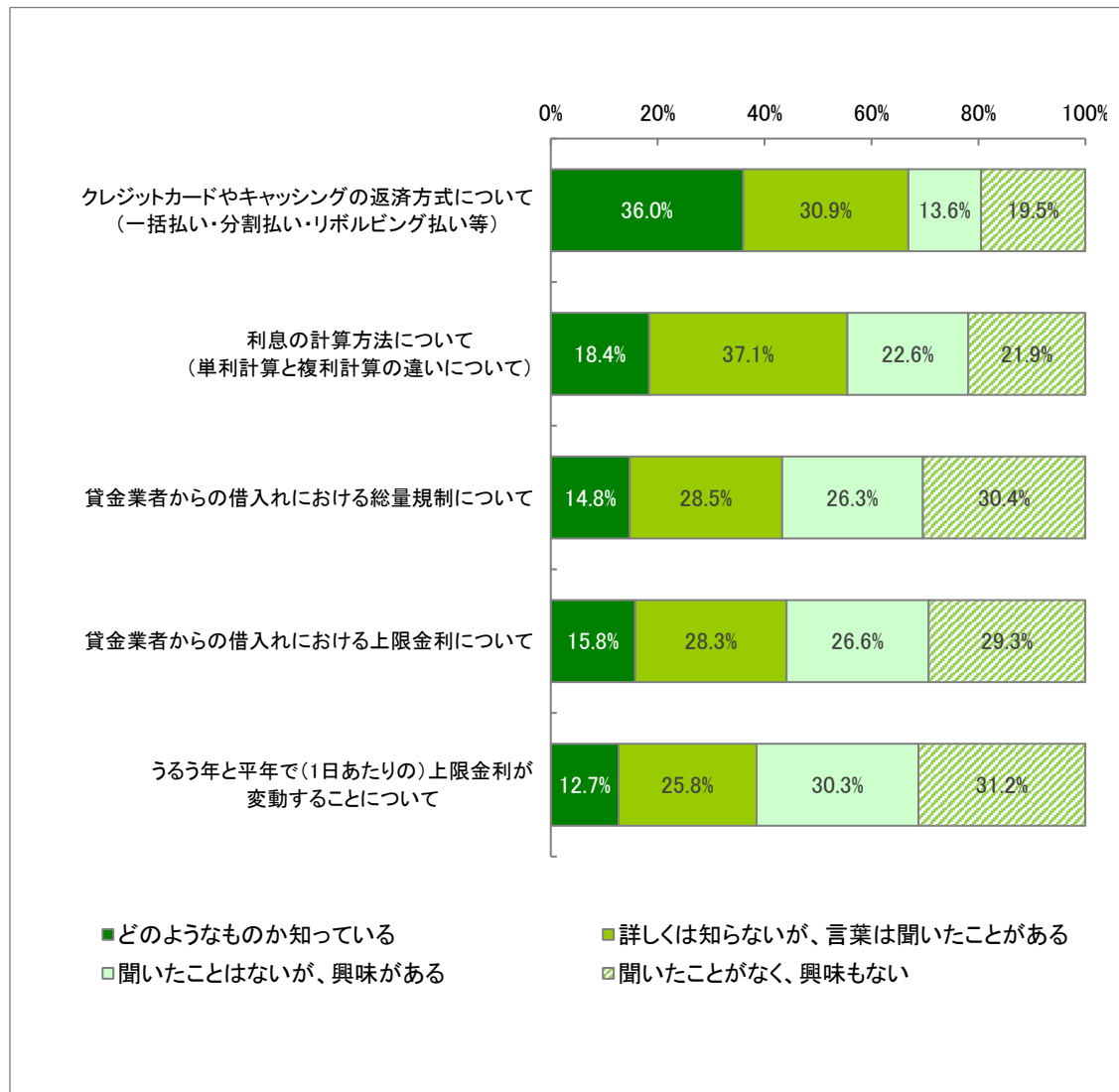
図表 17 金融商品・サービスに関する知識等を習得していないことによる影響（複数回答 n=1,000）

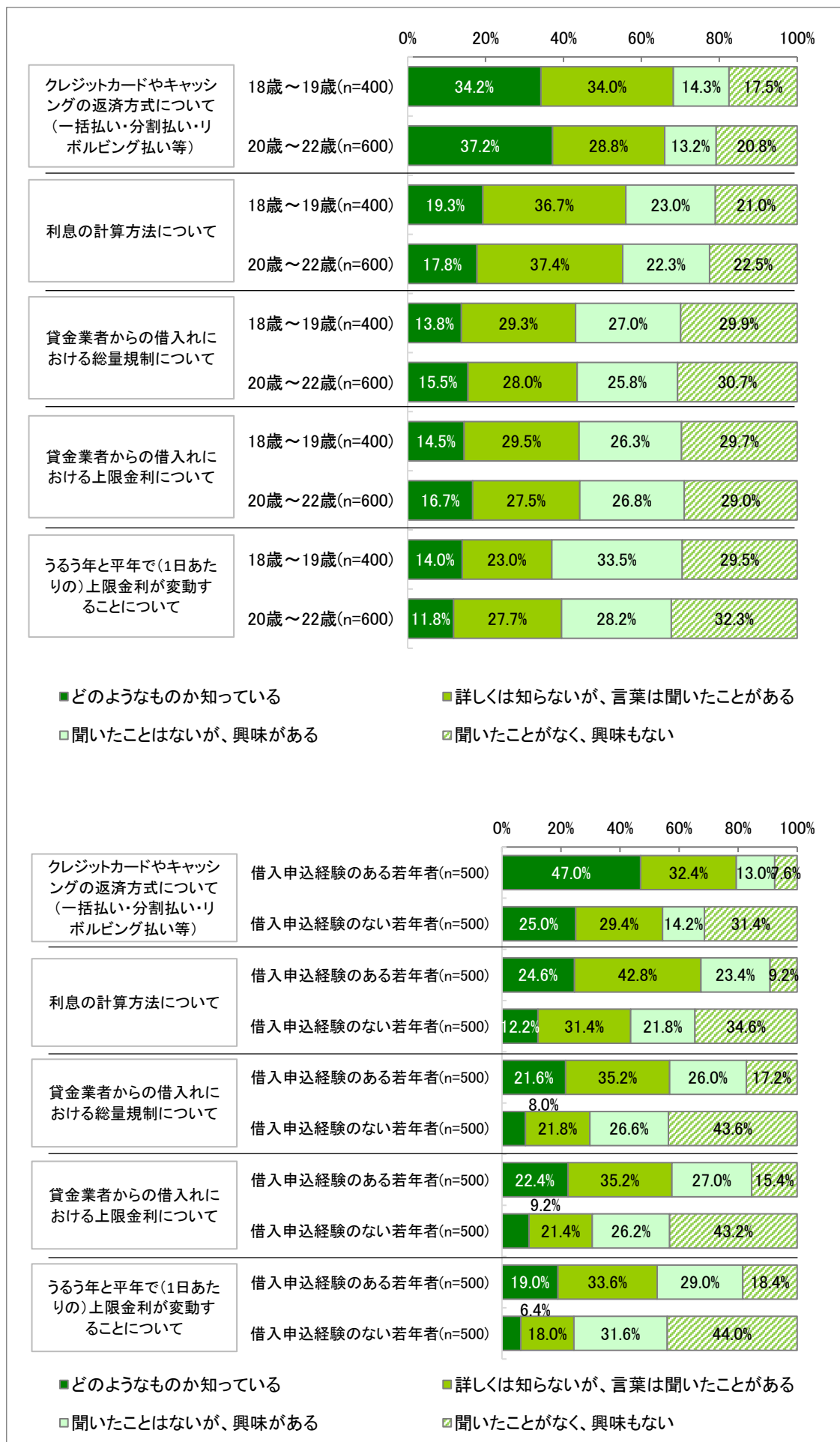


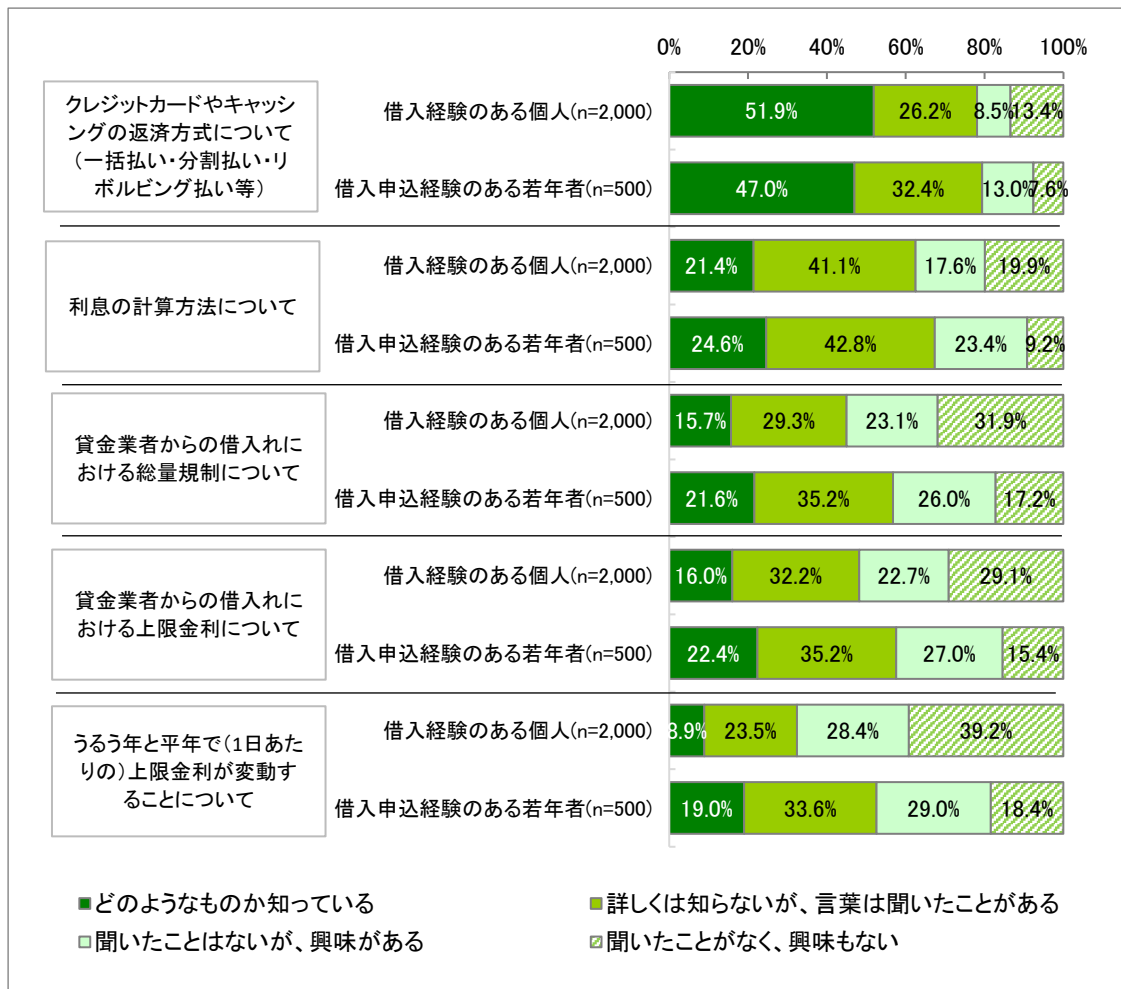
5. 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

- 若年者の貸金業者からの借入れに関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は「クレジットカードやキャッシングの返済方式について（一括払い・分割払い・リボルビング払い等）」が 36.0%と最も高く、次いで「利息の計算方法について（単利計算と複利計算の違いについて）」が 18.4%、「貸金業者からの借入れにおける総量規制について」が 14.8%と続いている。

図表 18 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度（n=1,000）





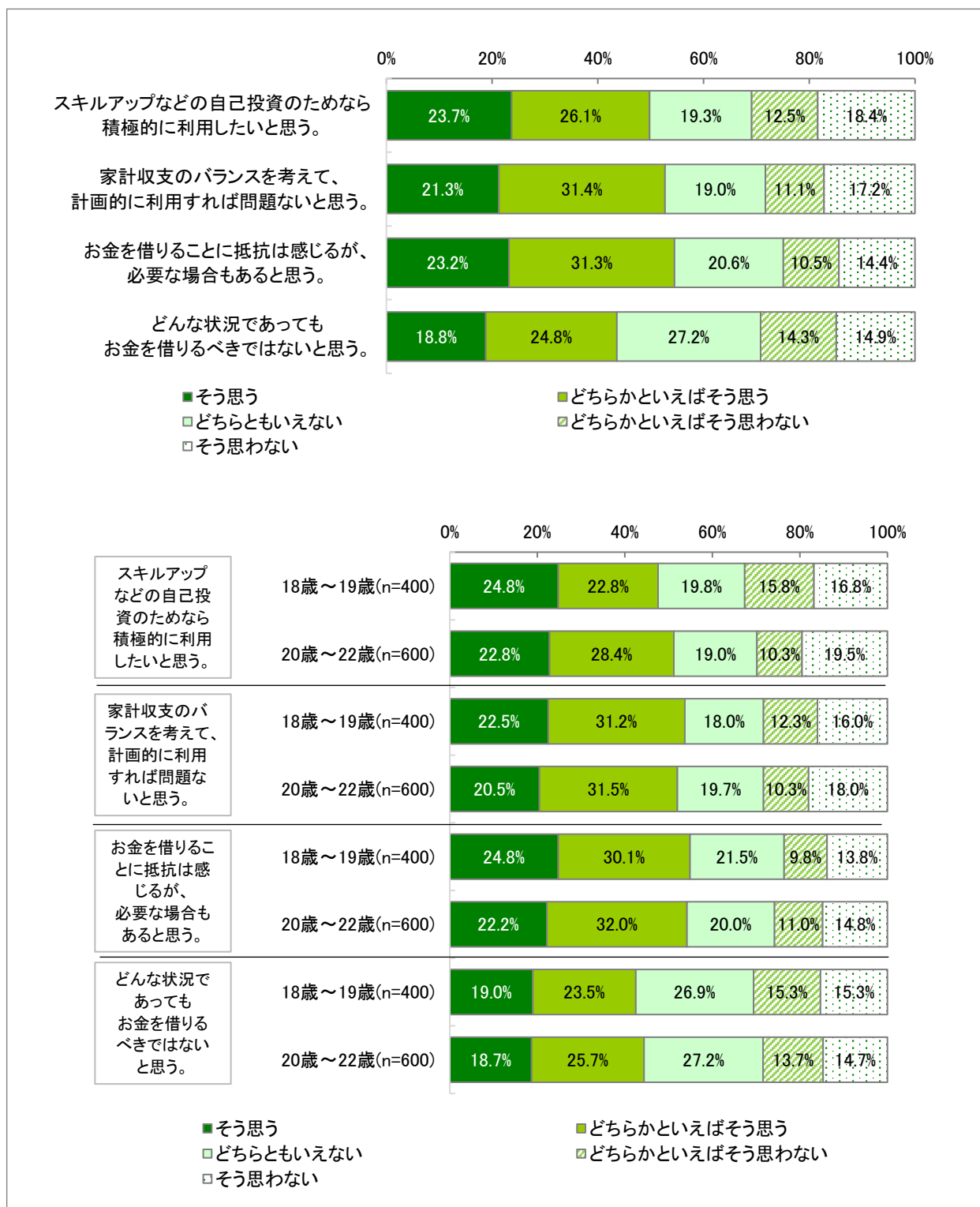


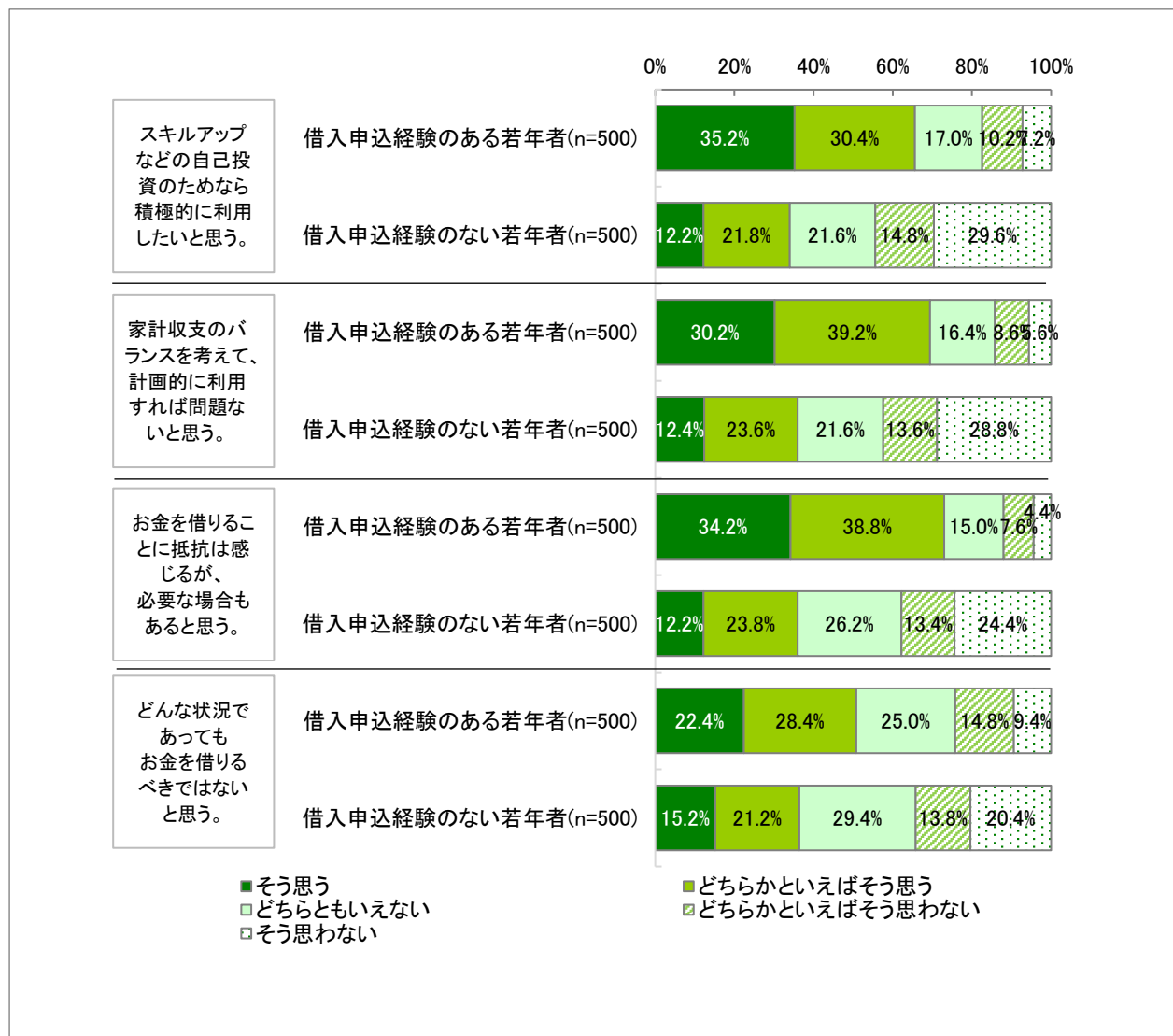
6. 借入れに対する意識や行動等について

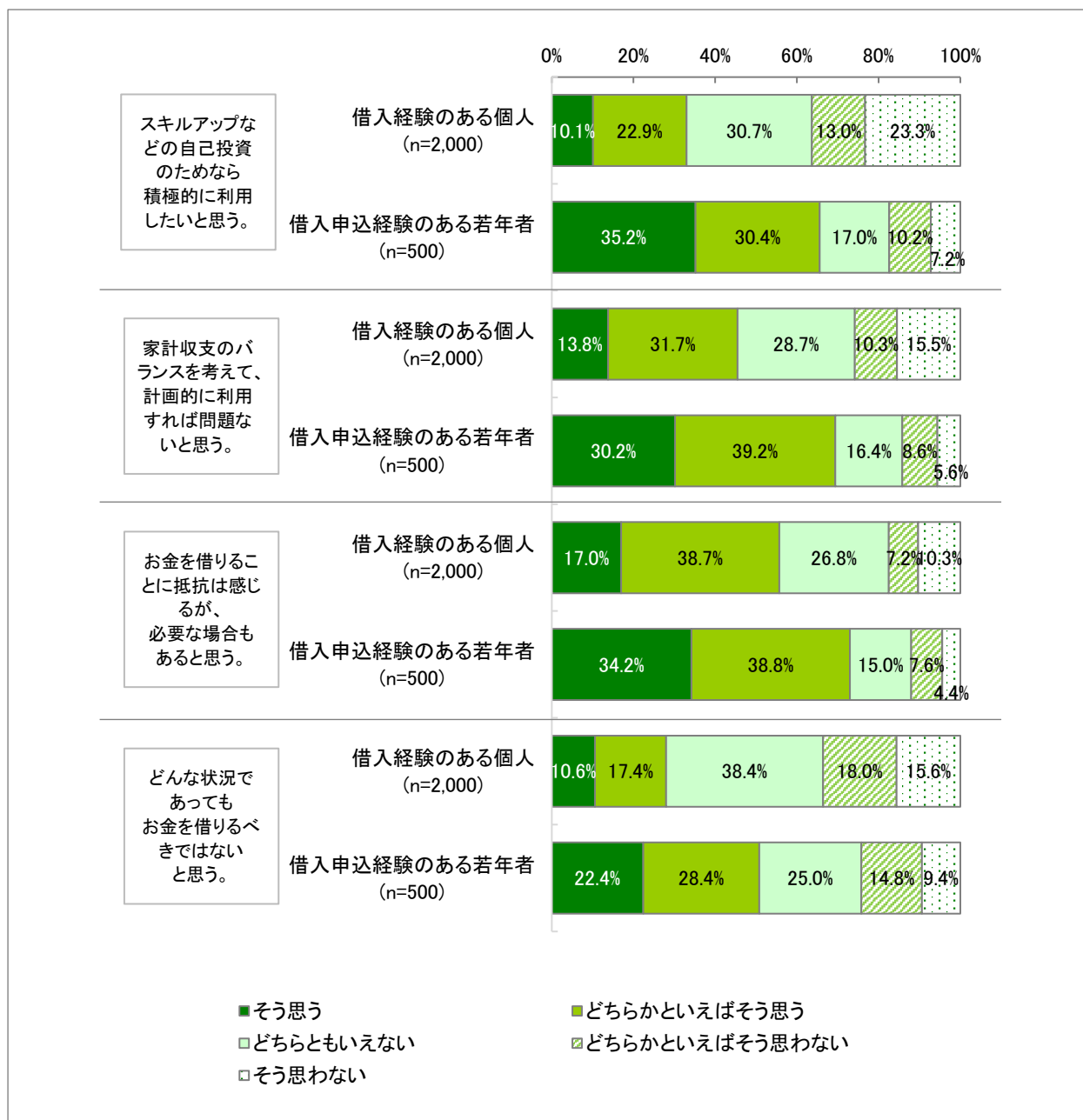
(1) お金を借りることにに対する意識

- 若年者のお金を借りることにに対する意識について調査したところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計は、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う。」が 54.5%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う。」が 52.7%、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う。」が 49.8%と続いている。

図表 19 お金を借りることにに対する意識 (n=1,000)



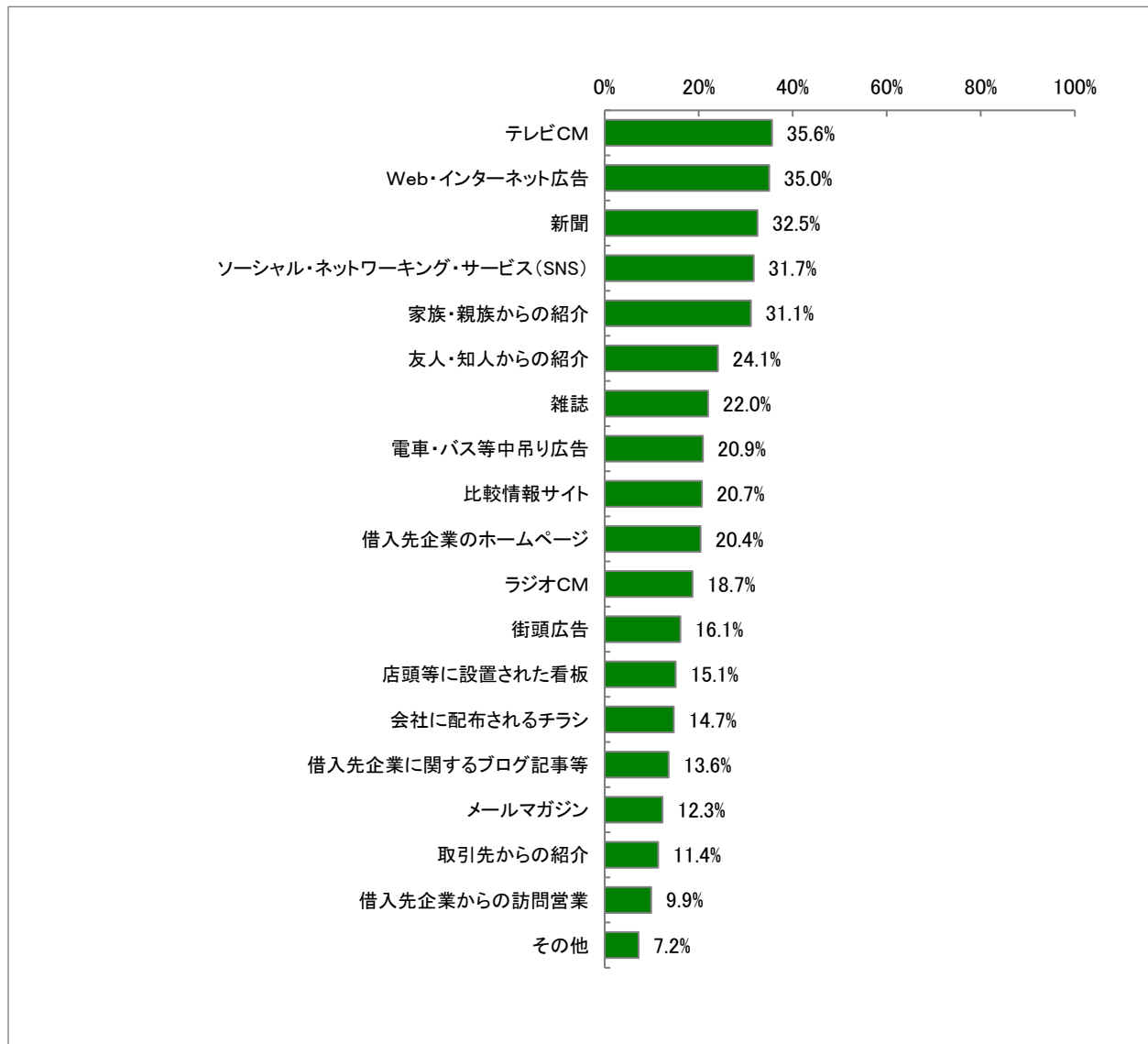


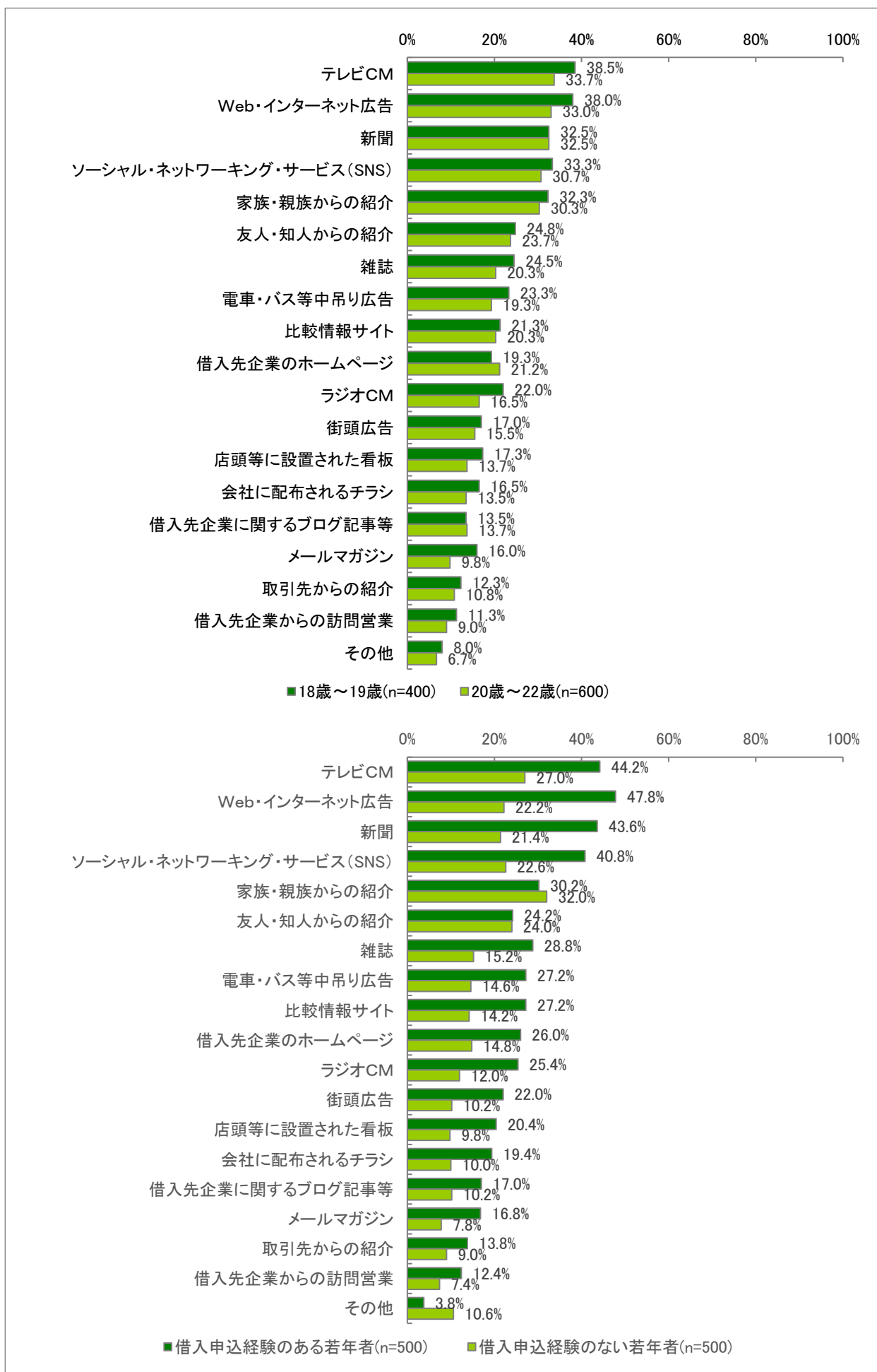


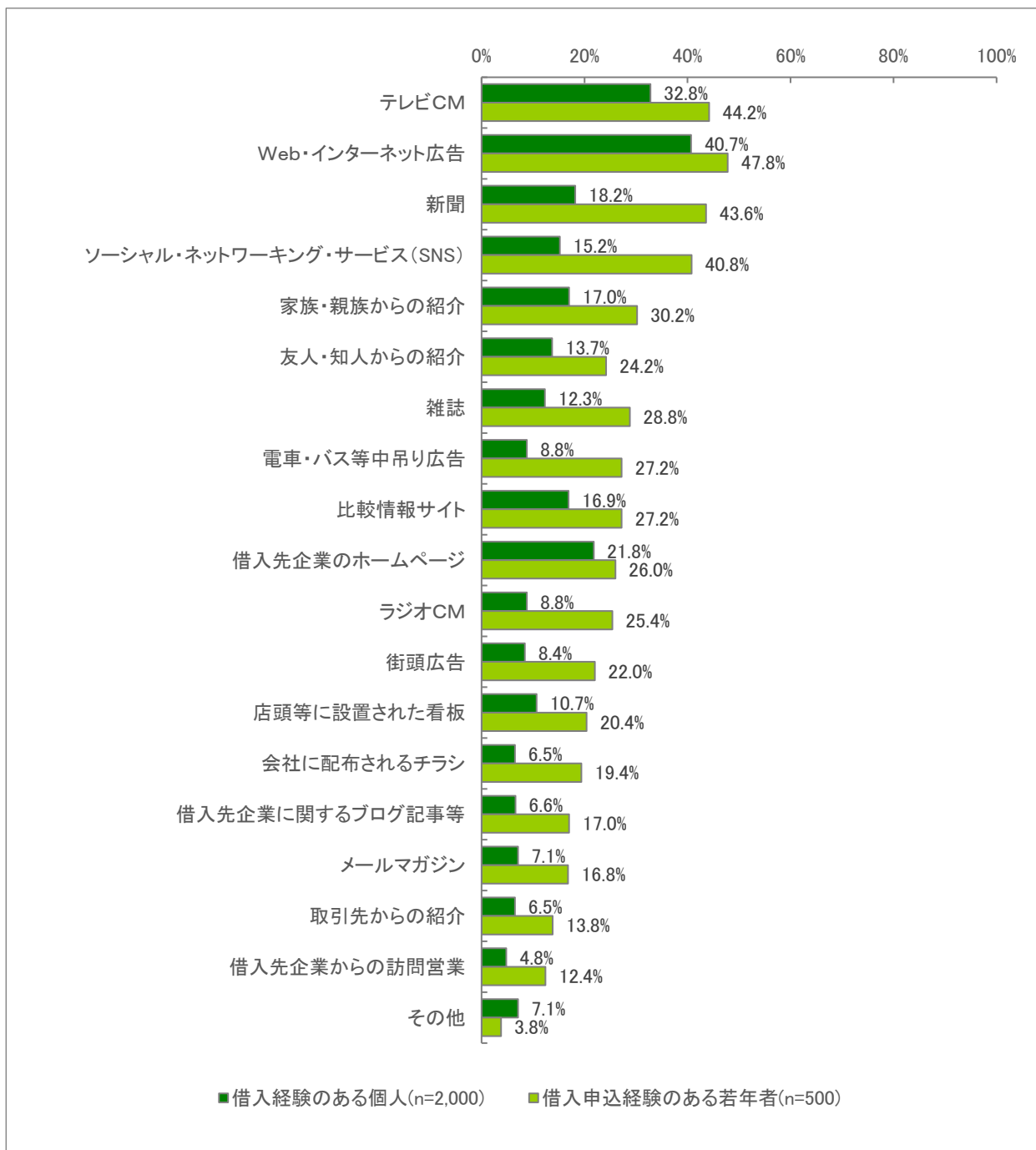
(2) 借入先を選定する際の情報収集先

- 若年者の借入先を選定する際の情報収集先について調査したところ、「テレビCM」が35.6%と最も高く、次いで「Web・インターネット広告」が35.0%、「新聞」が32.5%と続いている。

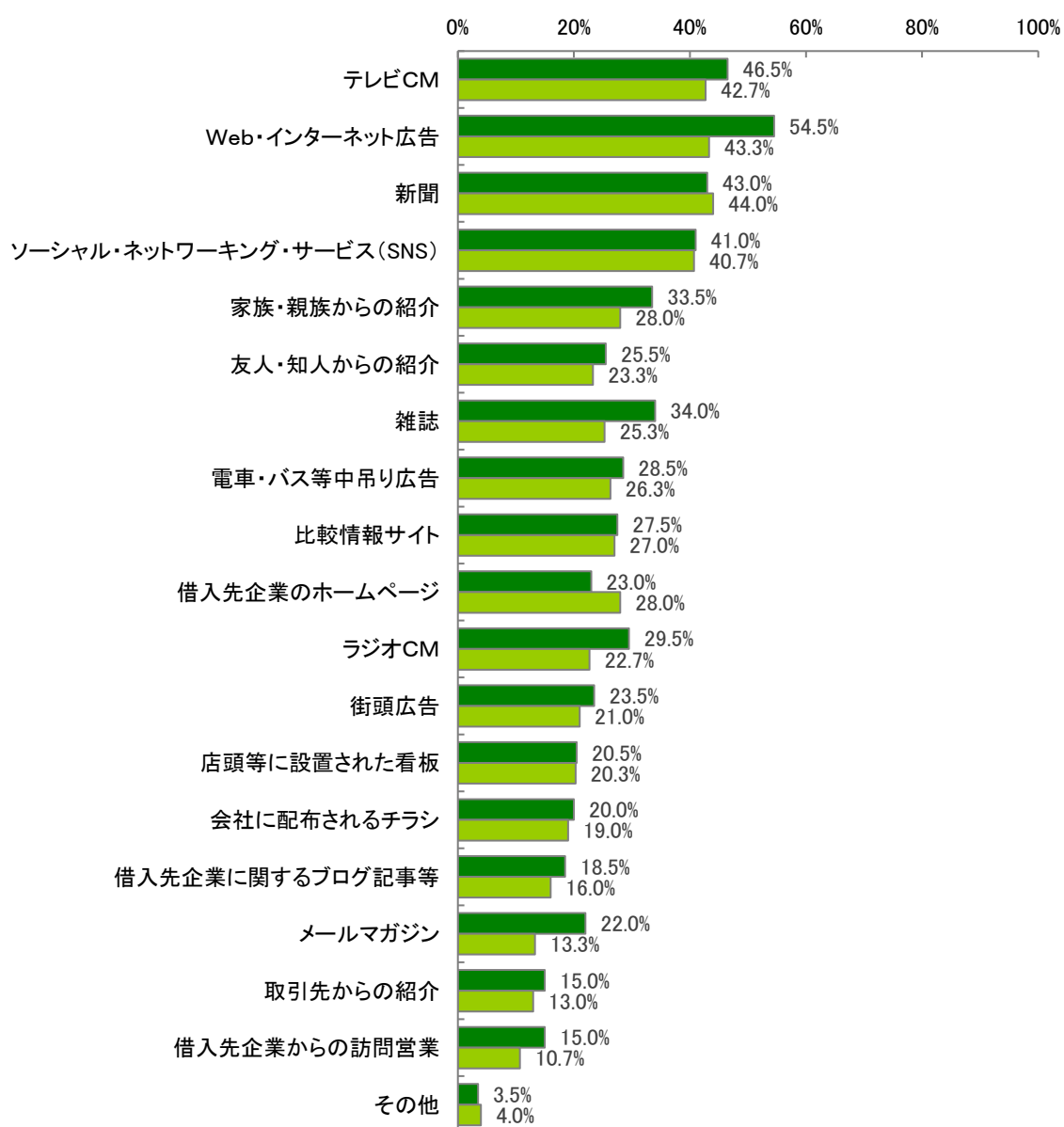
図表 20 借入先を選定する際の情報収集先(複数回答 n=1,000)







＜借入申込経験のある若年者＞

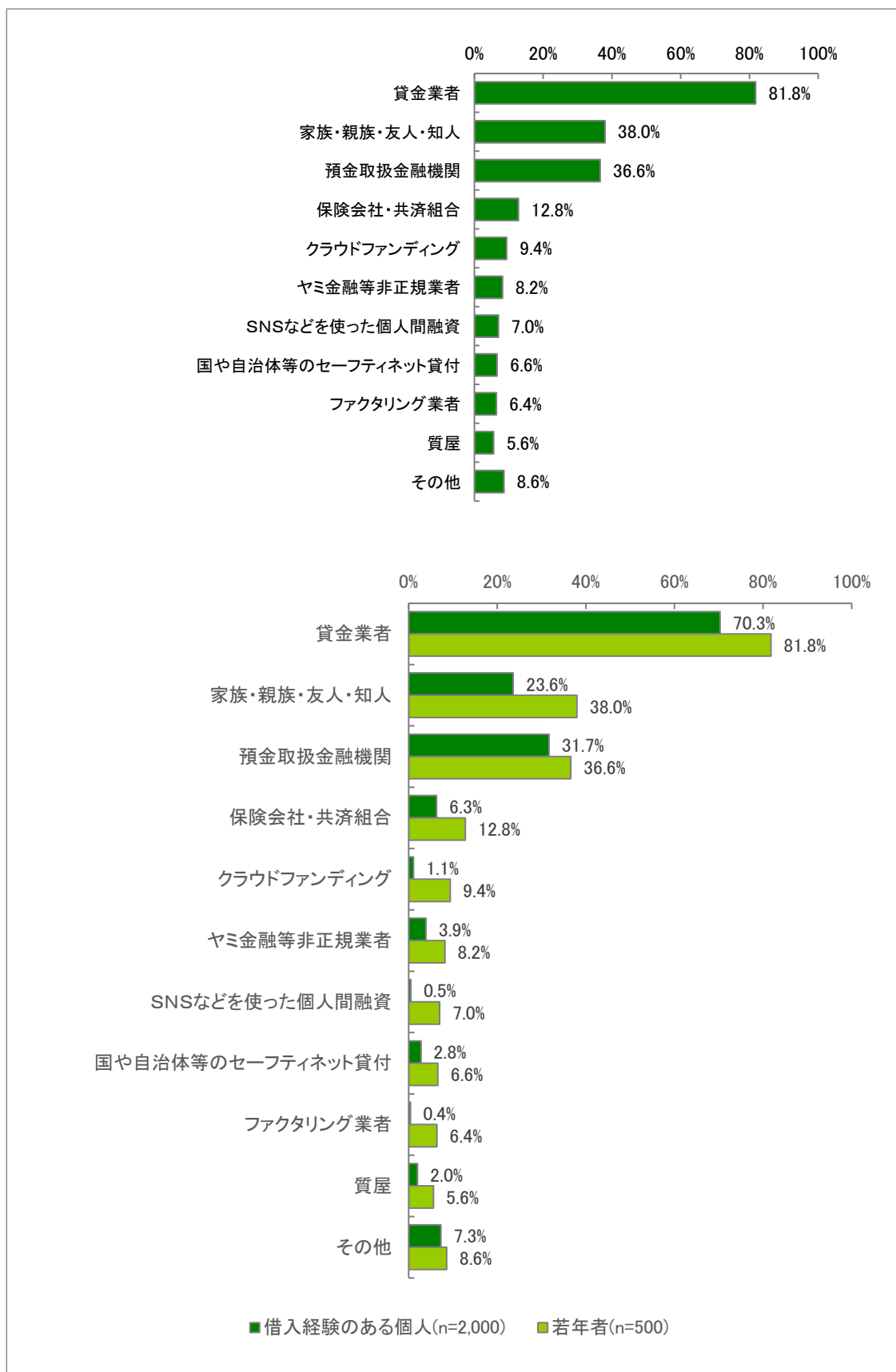


■ 18歳～19歳(n=200) ■ 20歳～22歳(n=300)

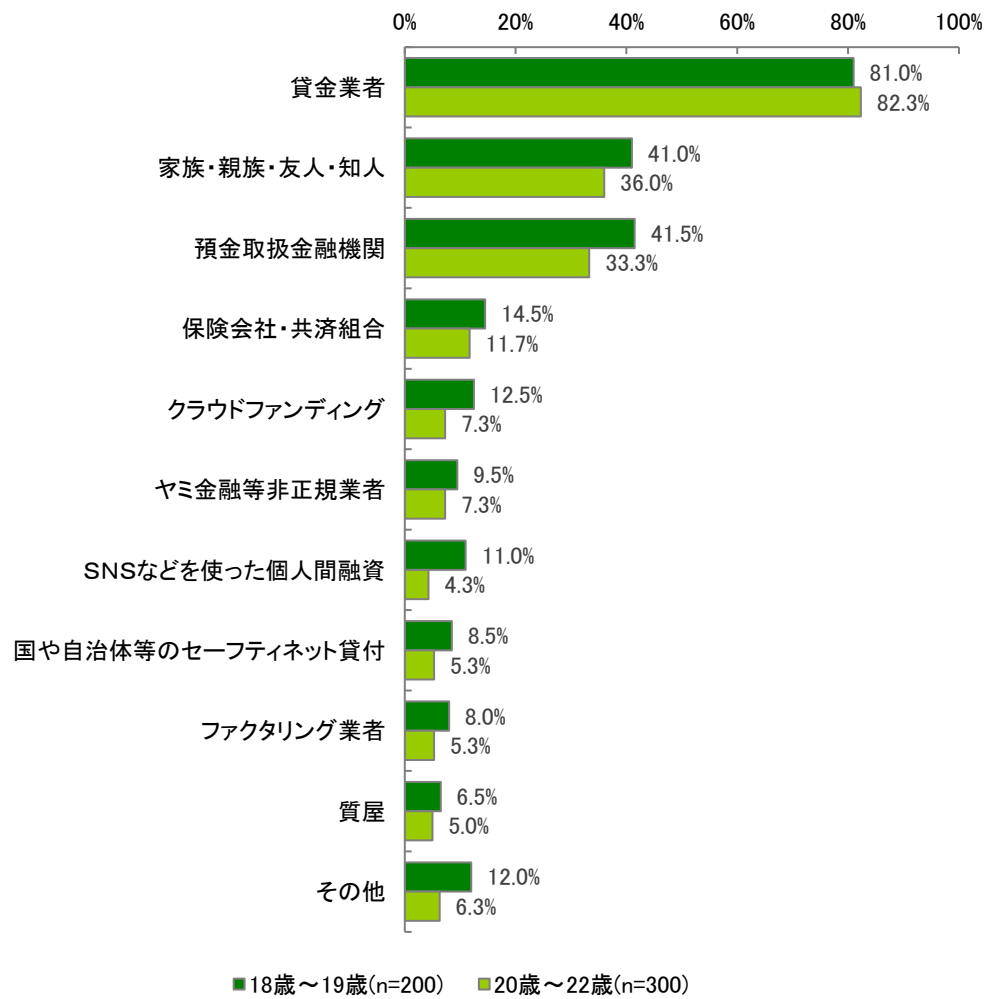
(3) 借入先として検討した先

- 若年者が借入先として検討した先について調査したところ、「貸金業者」が 81.8%と最も高く、次いで「家族・親族・友人・知人」が 38.0%、「預金取扱金融機関」が 36.6%と続いている。

図表 21 利用している決済手段（複数回答 n=500）



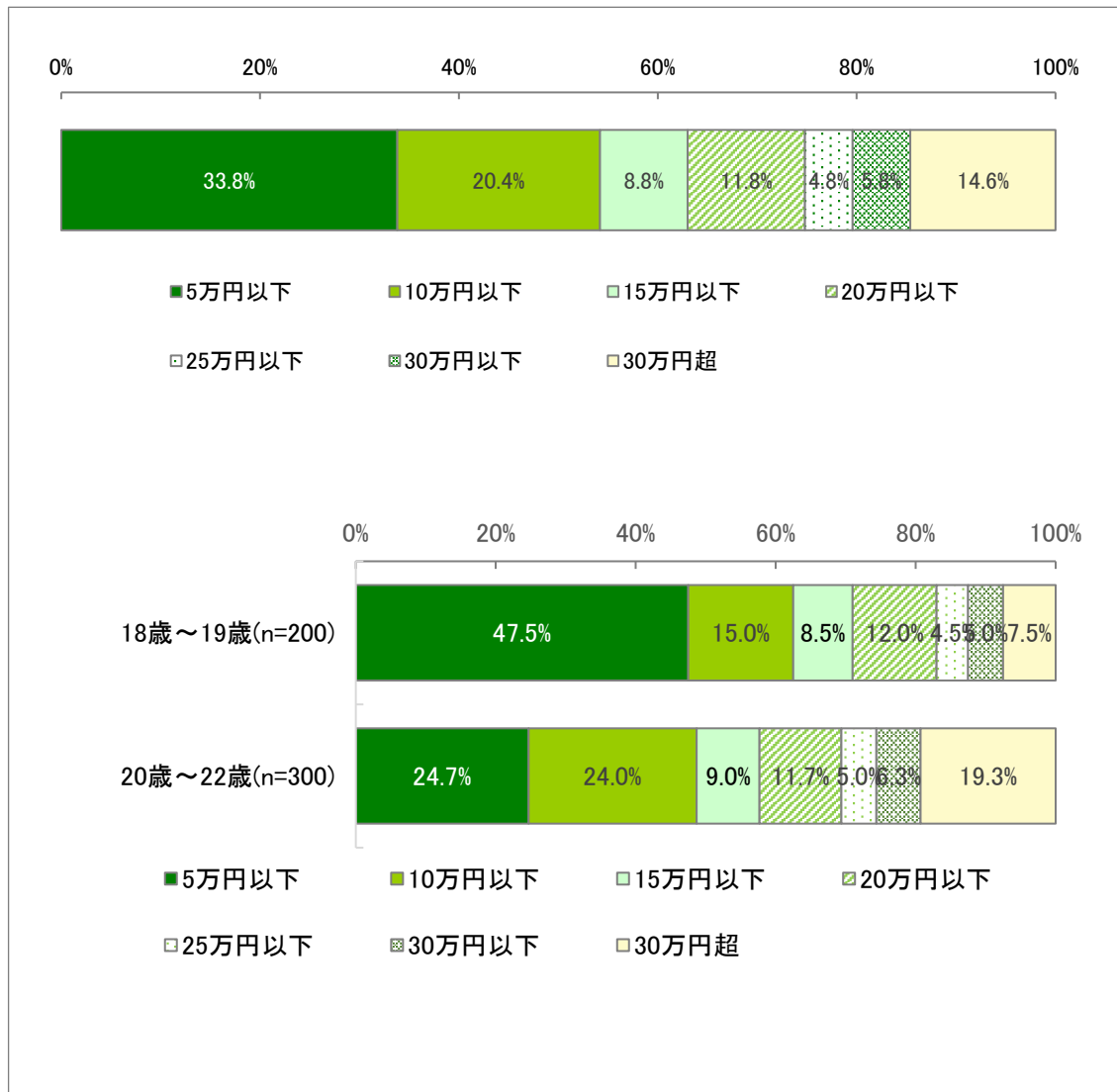
<借入申込経験のある若年者>



(4) 借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望額

- 若年者が借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望額について調査したところ、「5 万円以下」が 33.8%と最も高く、次いで「10 万円以下」が 20.4%、「30 万円超」が 14.6%と続いている。

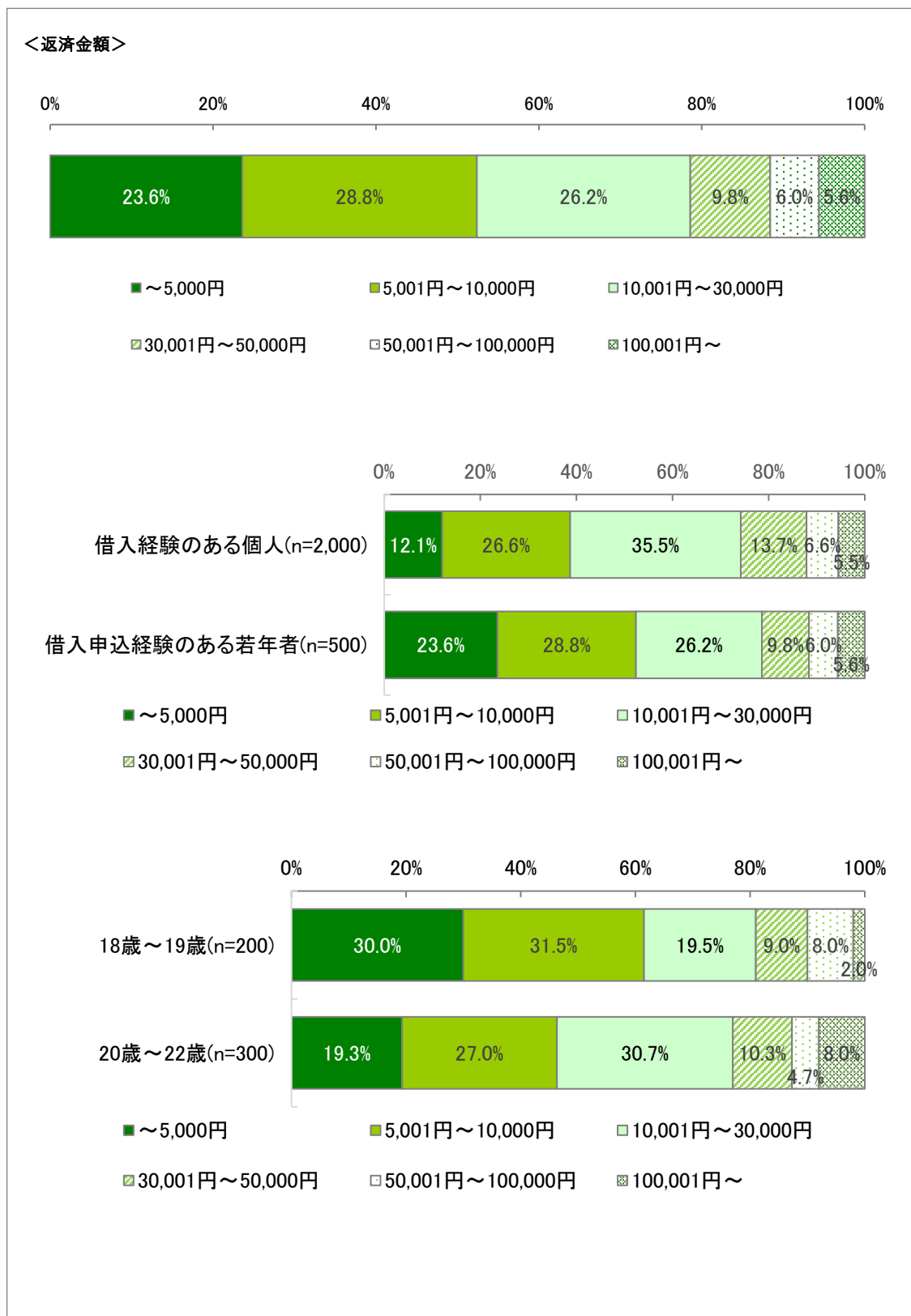
図表 22 借入申込を行った（借入れを考えた）際の借入希望額（n=500）



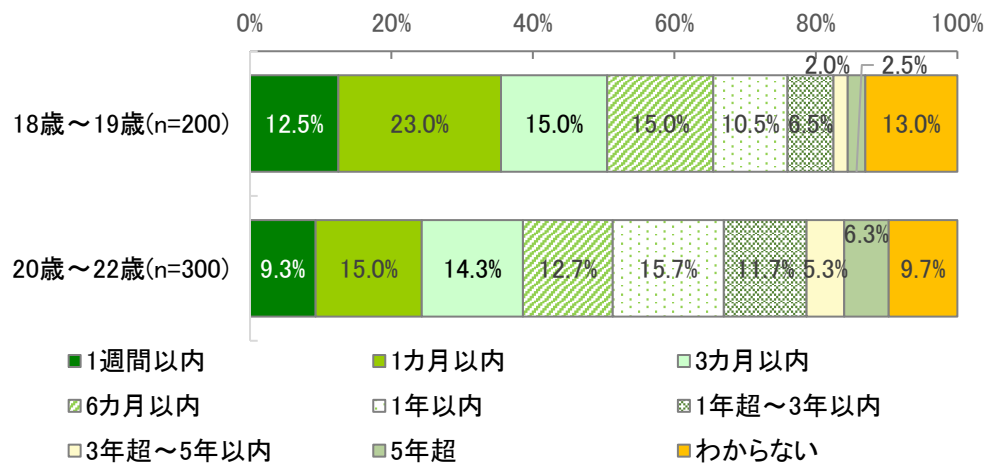
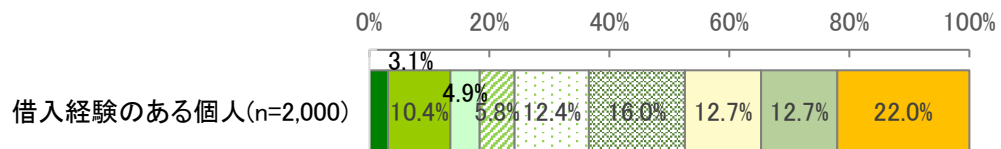
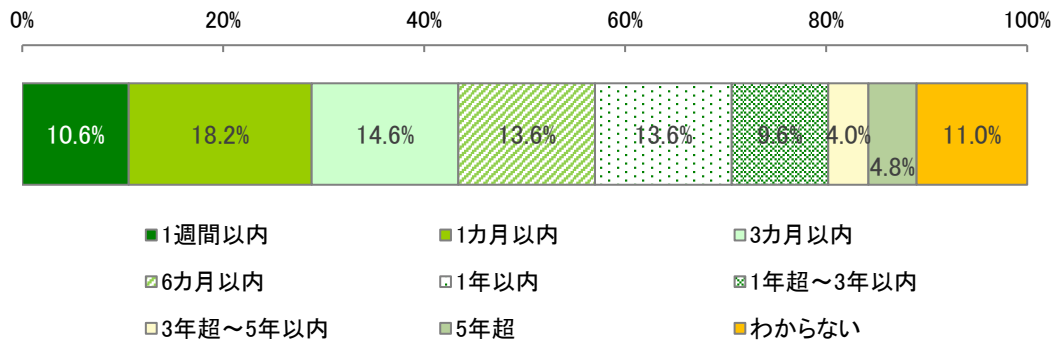
(5) 借入れの検討時に計画していた返済金額・返済期間

- 若年者が借入れの検討時に計画していた返済金額について調査したところ、「5,001円～10,000円」が28.8%と最も高く、次いで「10,001円～30,000円」が26.2%、「～5,000円」が23.6%と続いている。
- 返済期間をみると、「1週間～1年以内」と回答した割合の合計は70.6%となった

図表 23 借入れの検討時に計画していた返済金額・返済期間 (n=500)



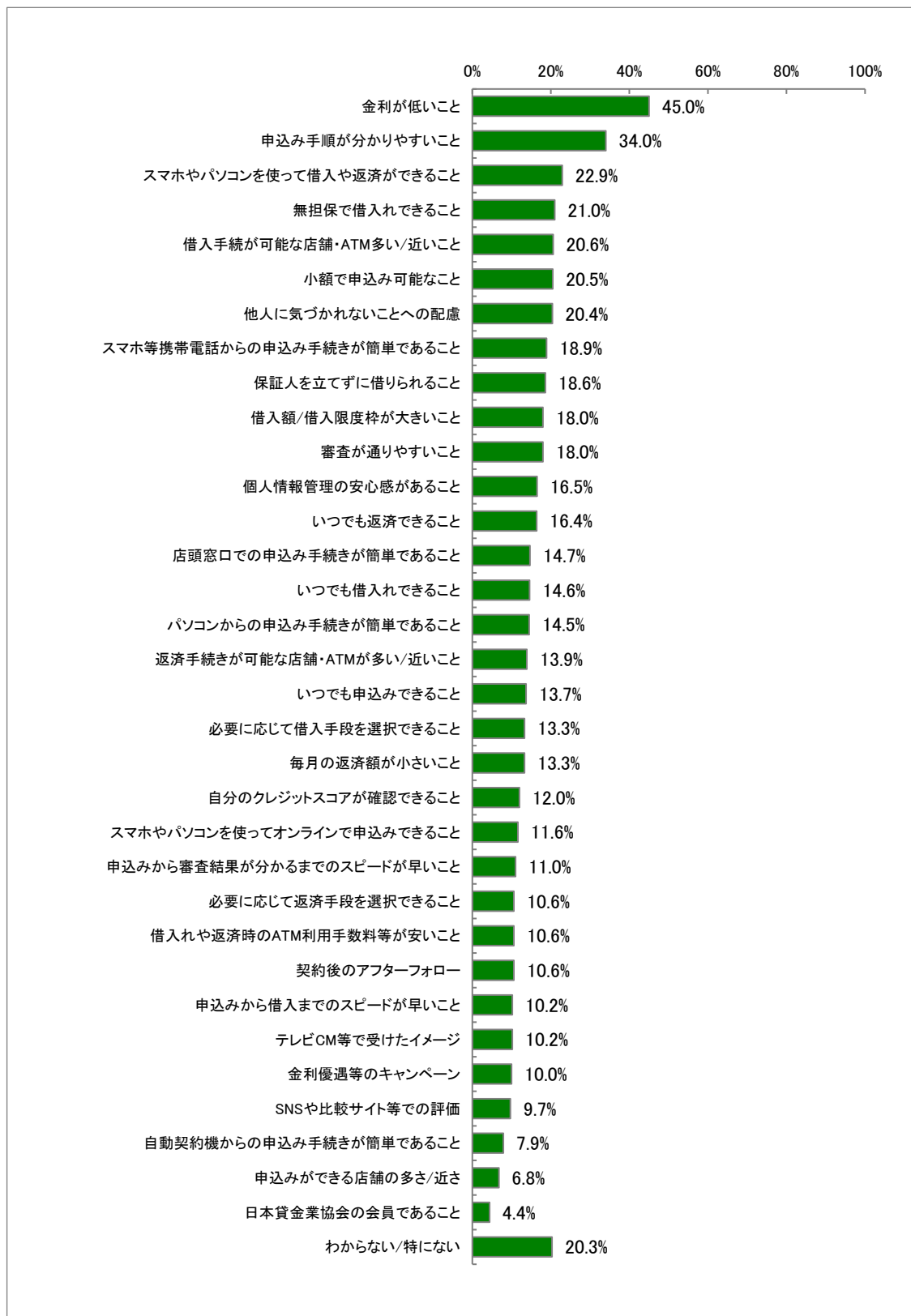
<返済期間>

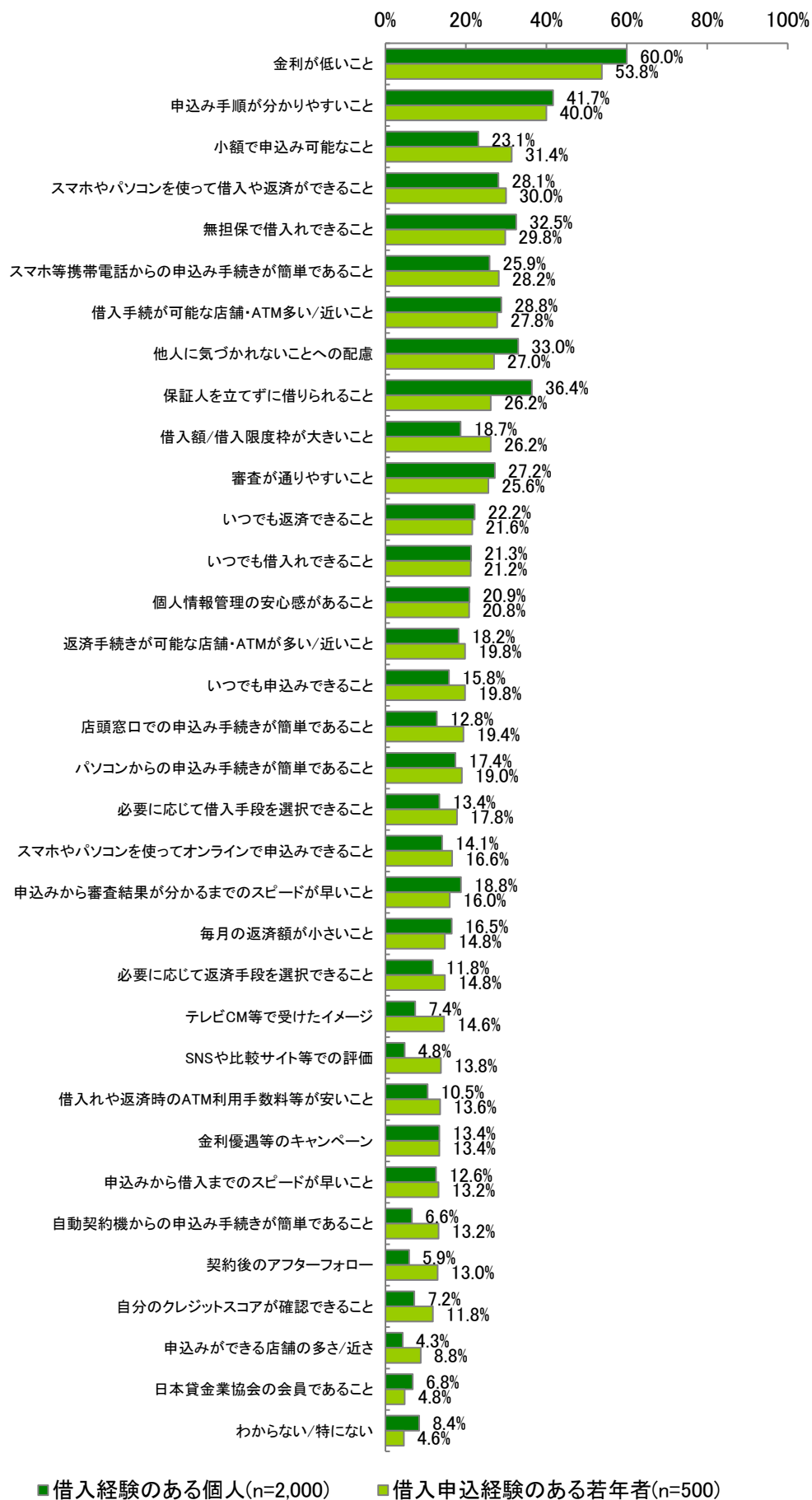


(6) 借入先を選定する際に重視するポイント

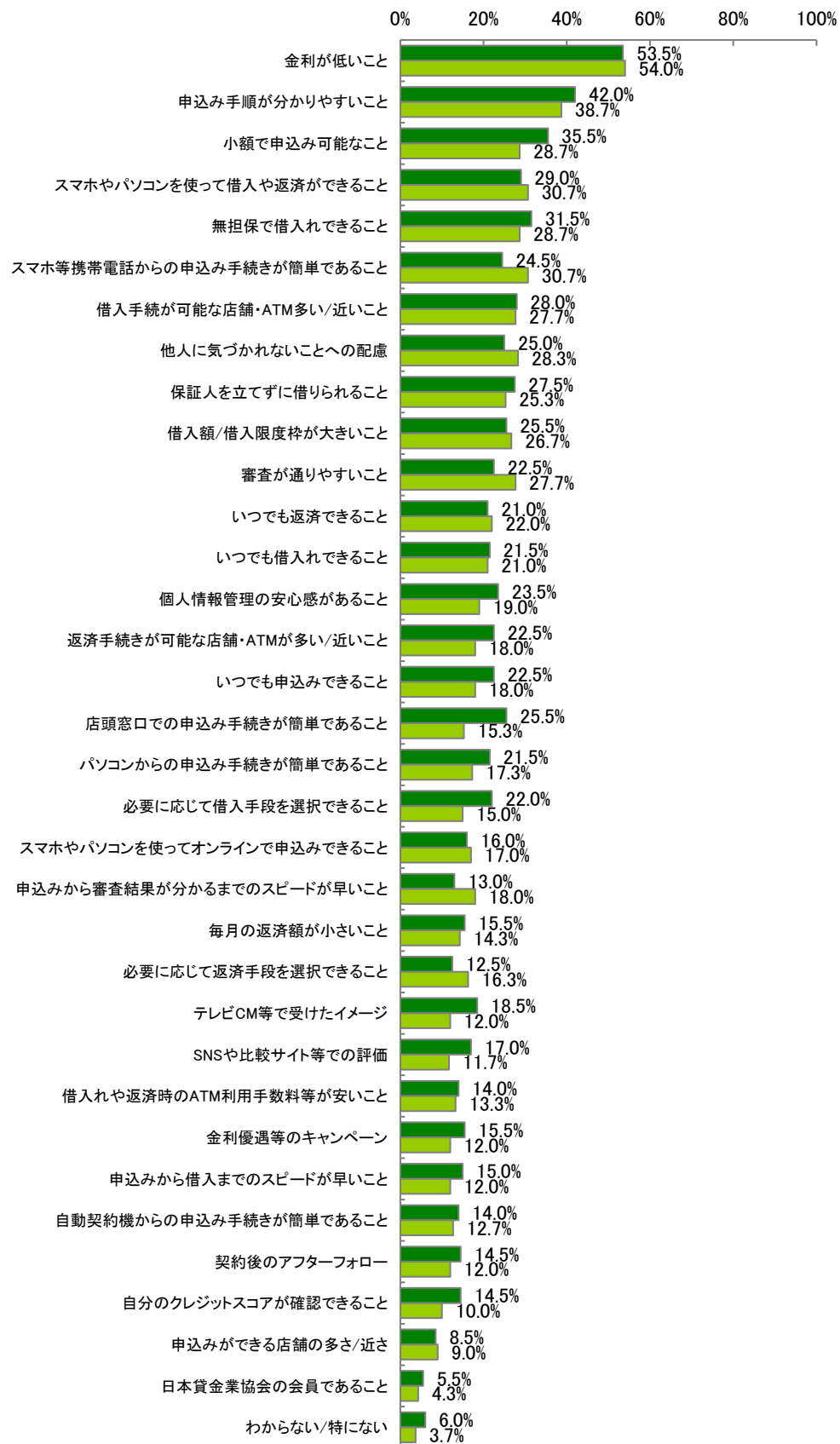
- 若年者が借入先を選定する際に重視するポイントについて調査したところ、「金利が安いこと」が 45.0%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいこと」が 34.0%、「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」が 22.9%と続いている。

図表 24 借入先を選定する際に重視するポイント (n=1,000)





<借入申込経験のある若年者>



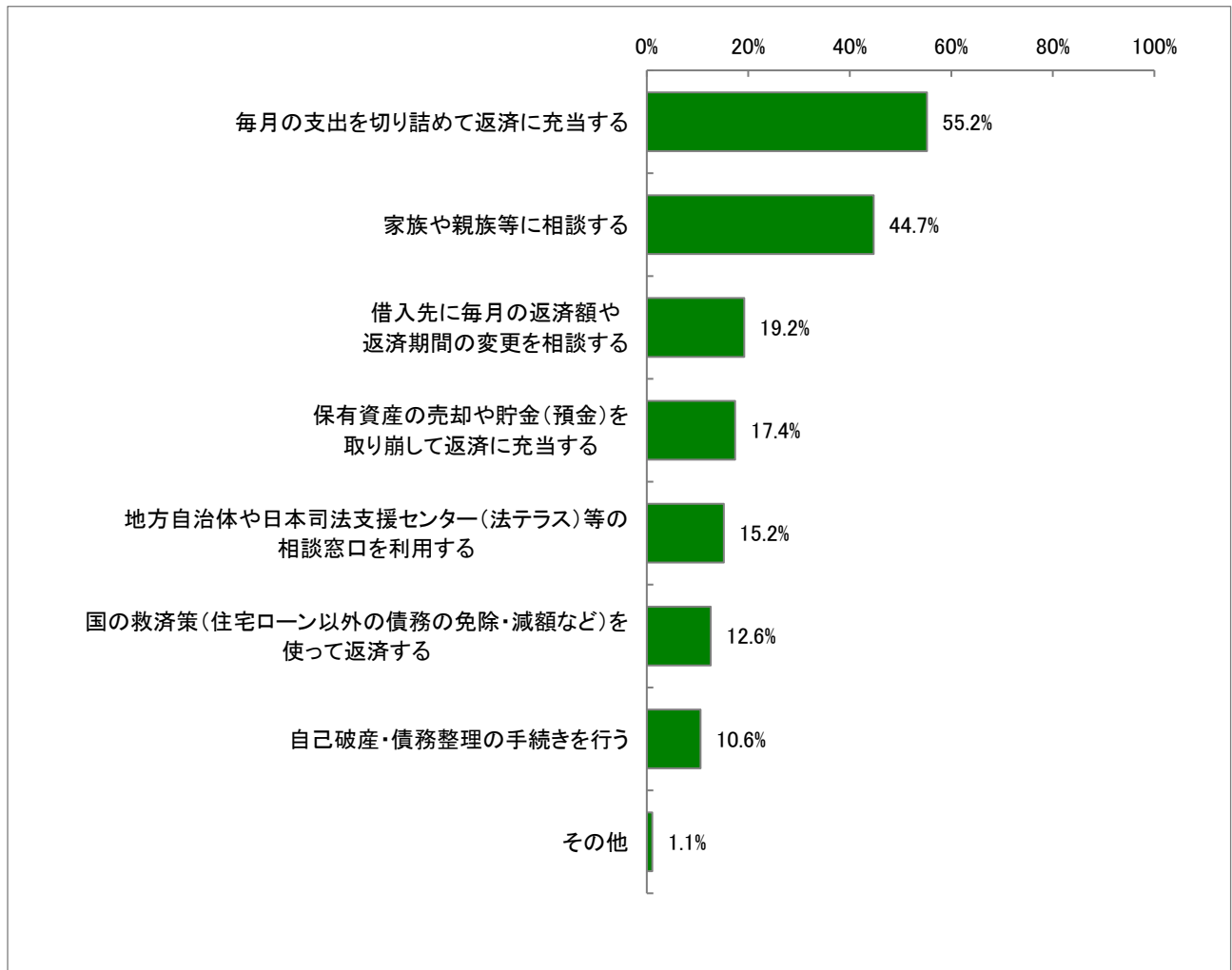
■18歳～19歳(n=200) ■20歳～22歳(n=300)

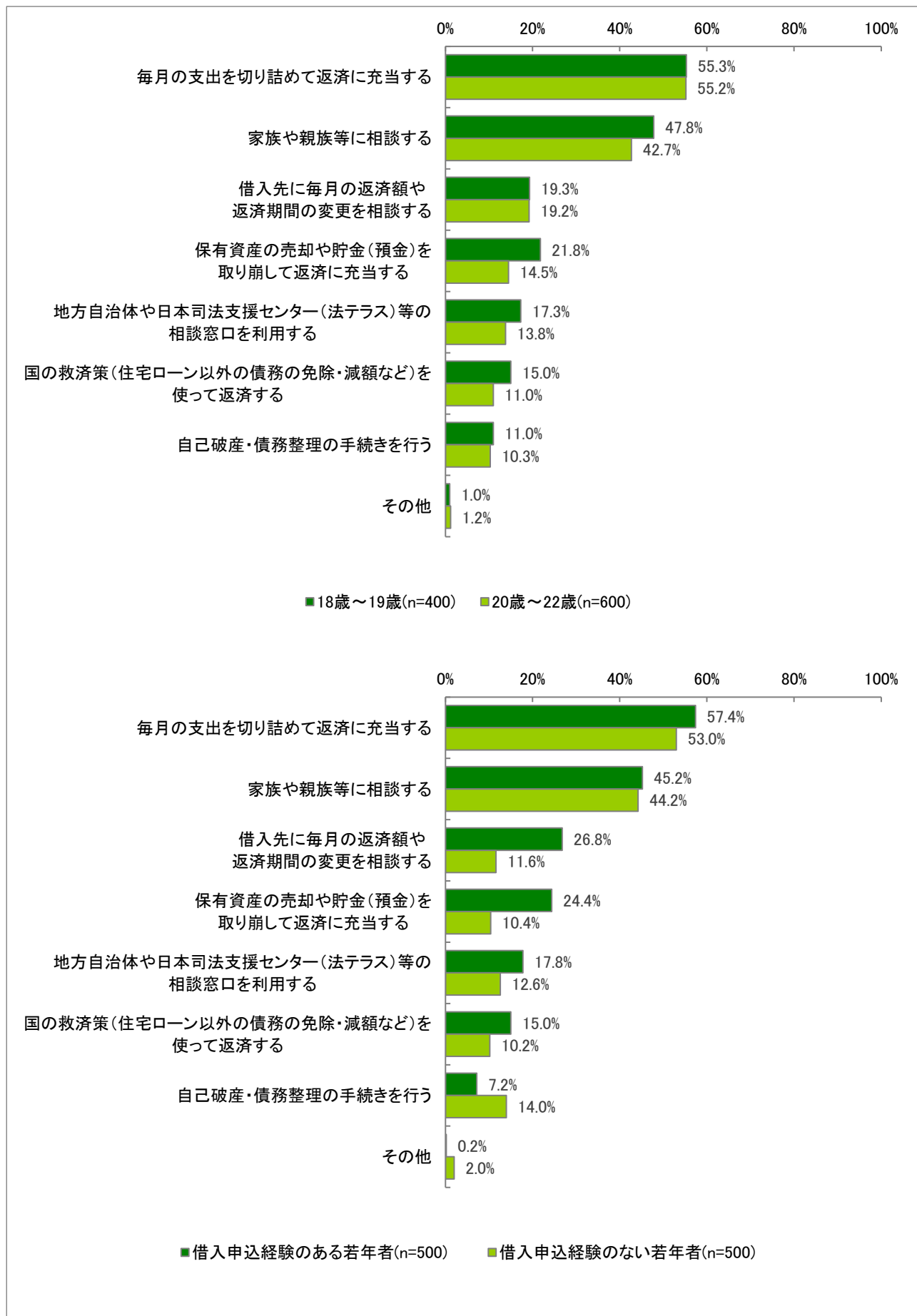
7. 返済が困難になった場合における手段や行動等について

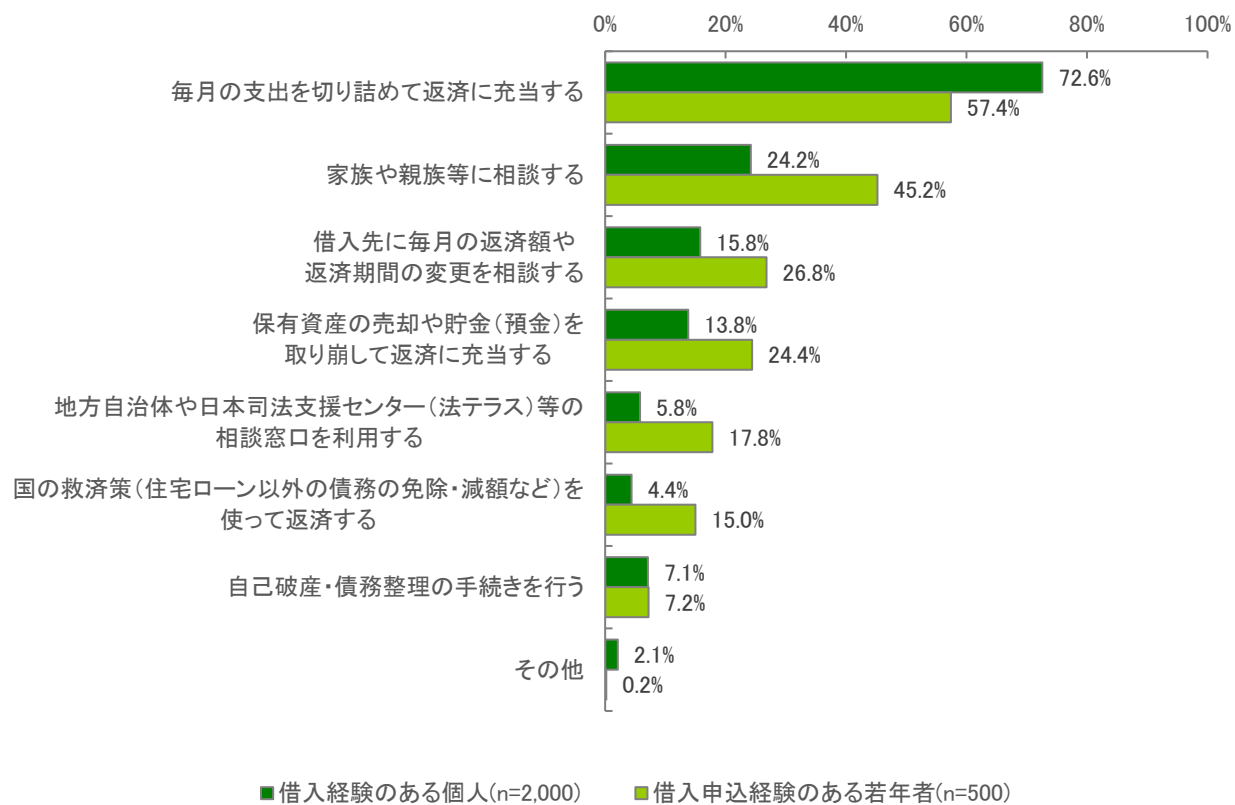
(1) 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 若年者の返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が 55.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が 44.7%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が 19.2%と続いている。

図表 25 返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=1,000）



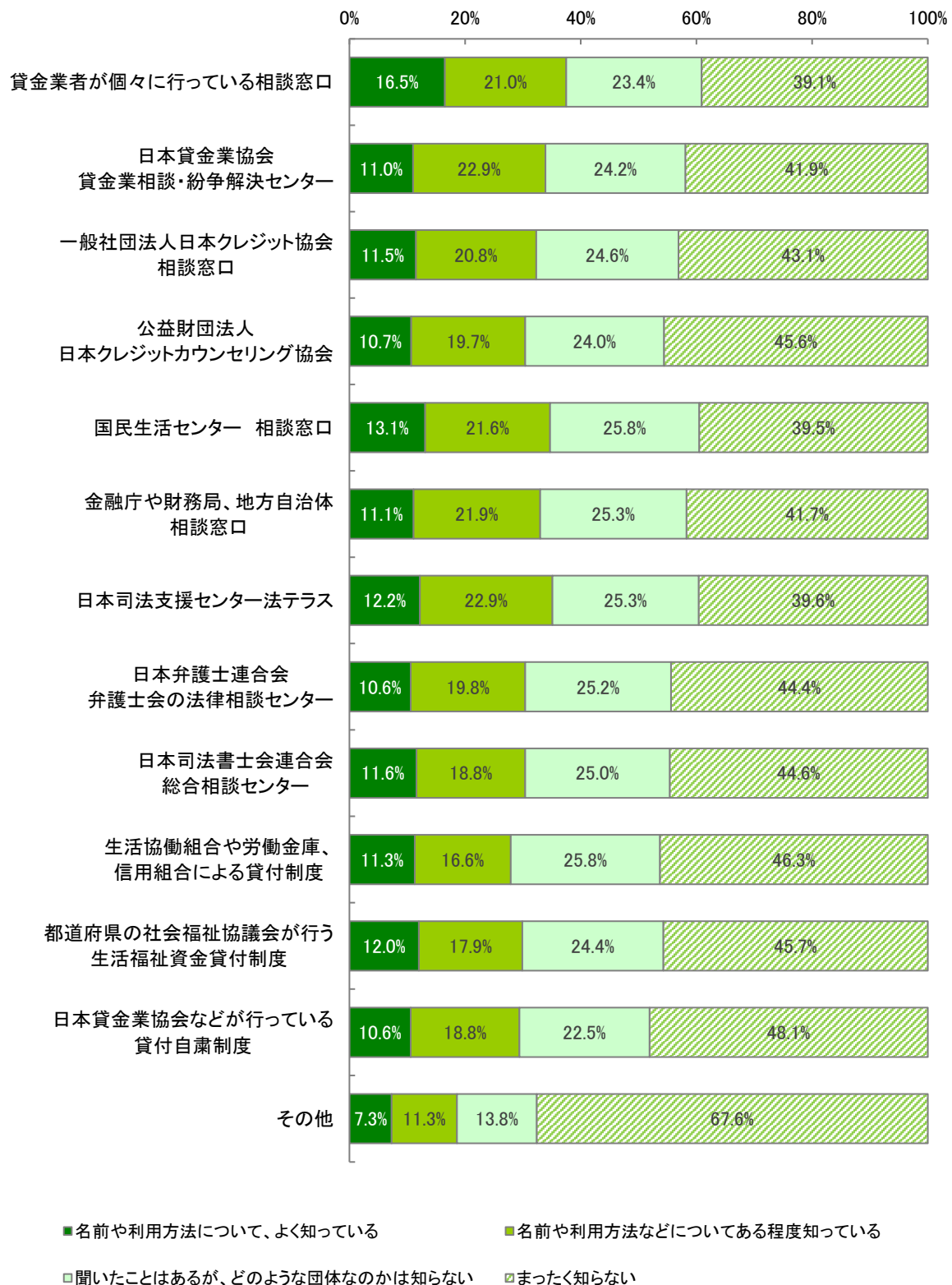


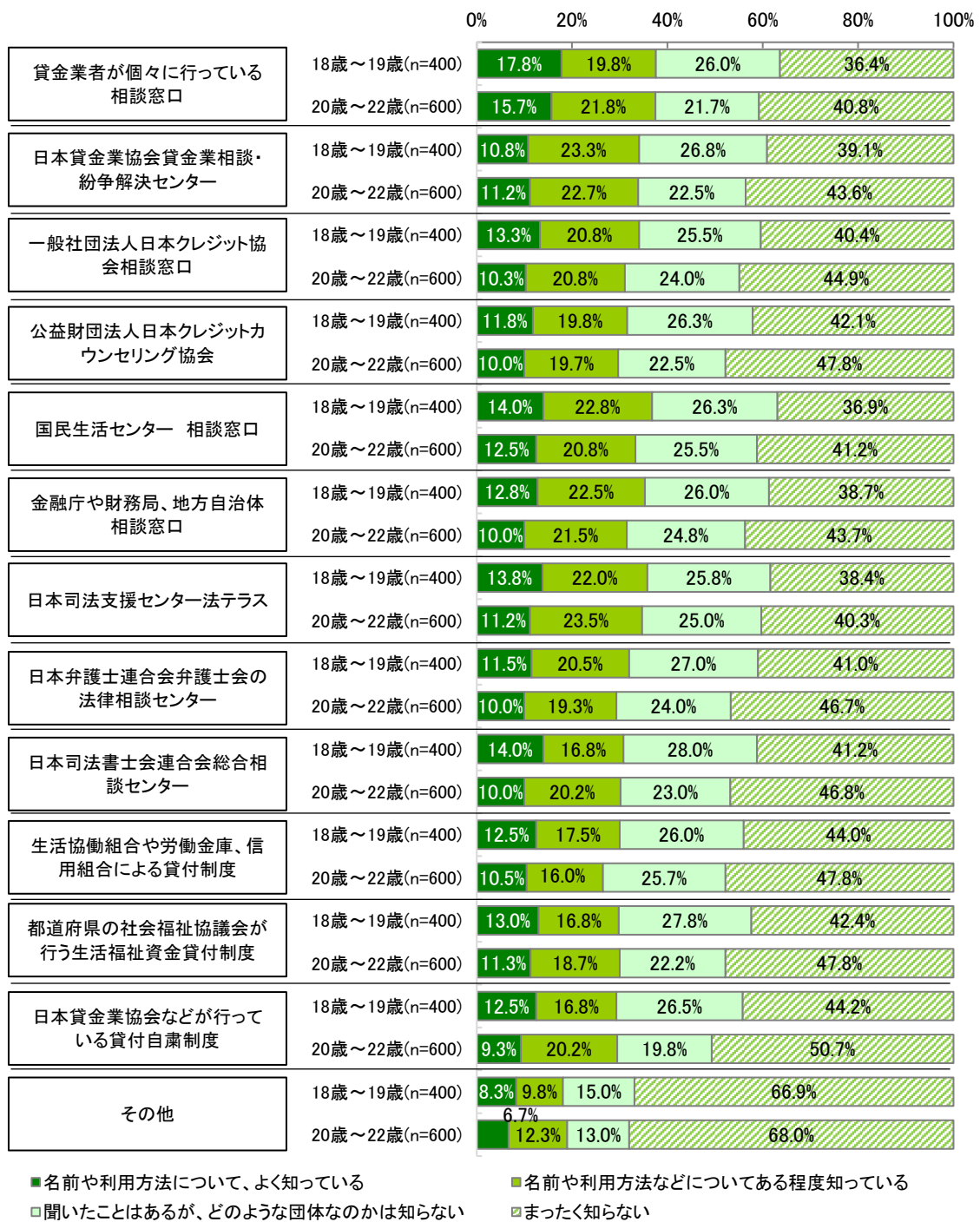


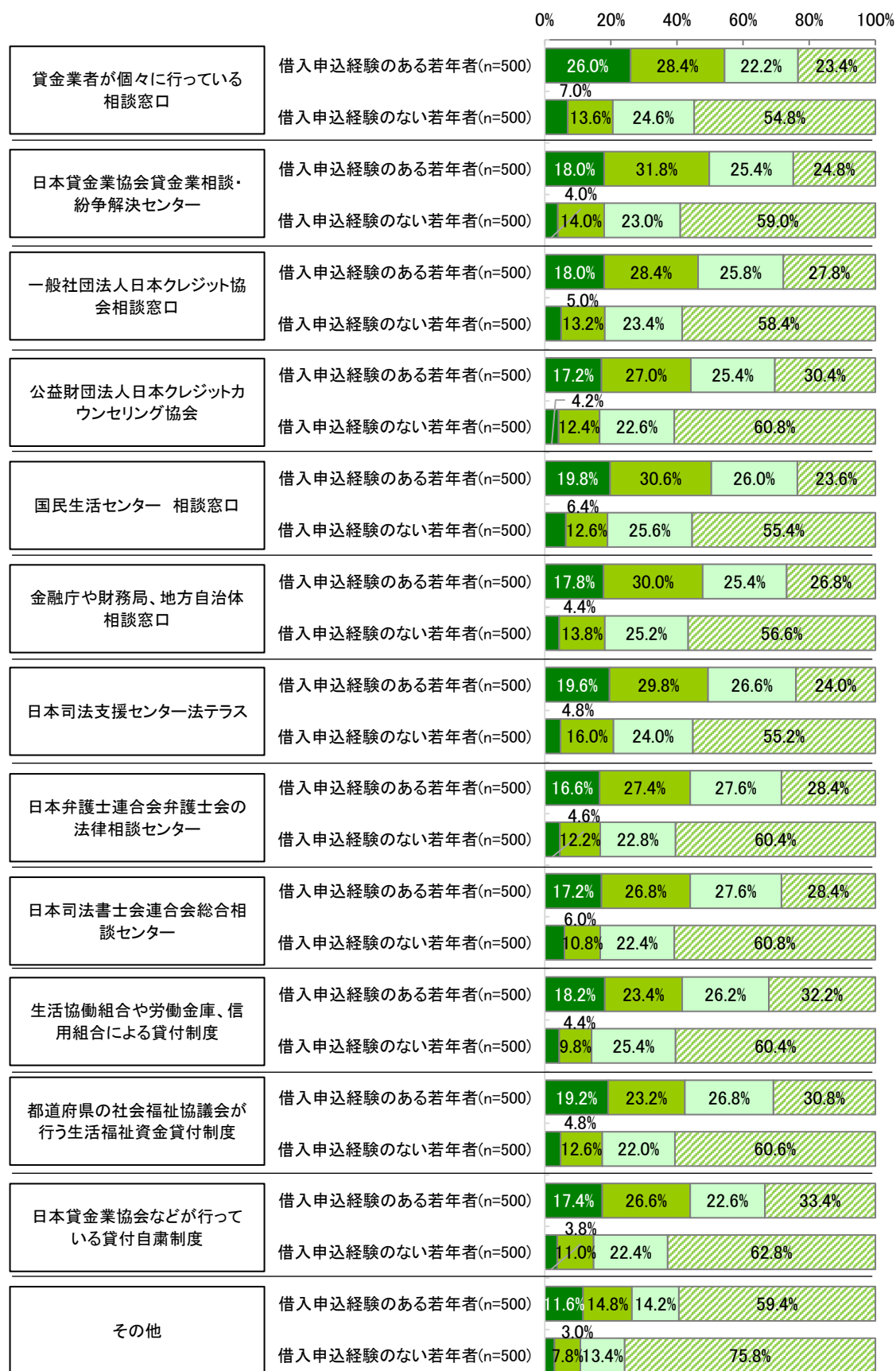
(2) セーフティネットの認知度

- 若年者のセーフティネットの認知度について調査したところ、「名前や利用方法について、よく知っている」「名前や利用方法についてある程度知っている」と回答した割合の合計は、「貸金業者が個々に行っている相談窓口」が 37.5%と最も高く、次いで「日本司法支援センター法テラス」が 35.1%、「国民生活センター相談窓口」が 34.7%と続いている。

図表 26 セーフティネットの認知度 (n=1,000)





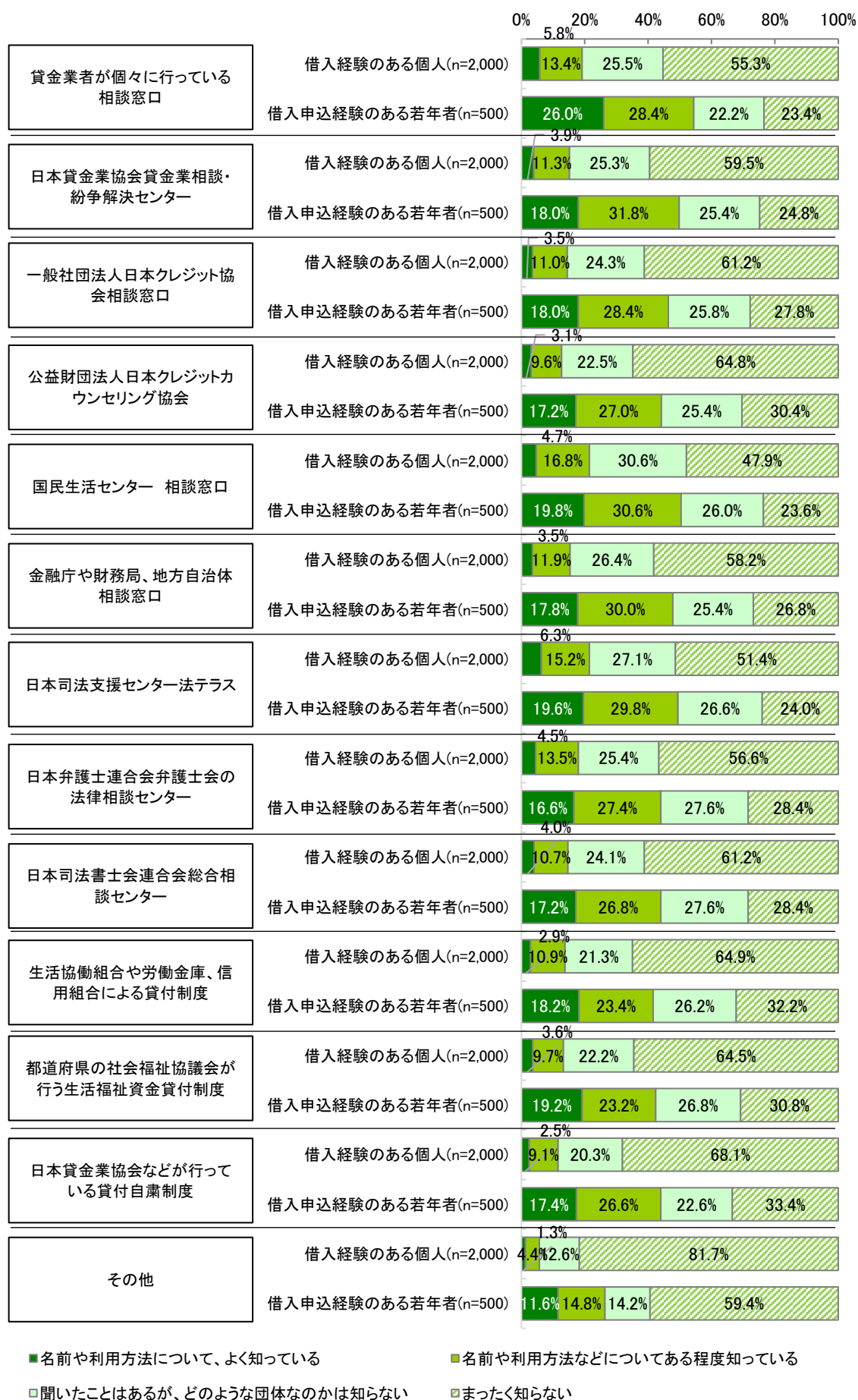


■名前や利用方法について、よく知っている

■名前や利用方法などについてある程度知っている

□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

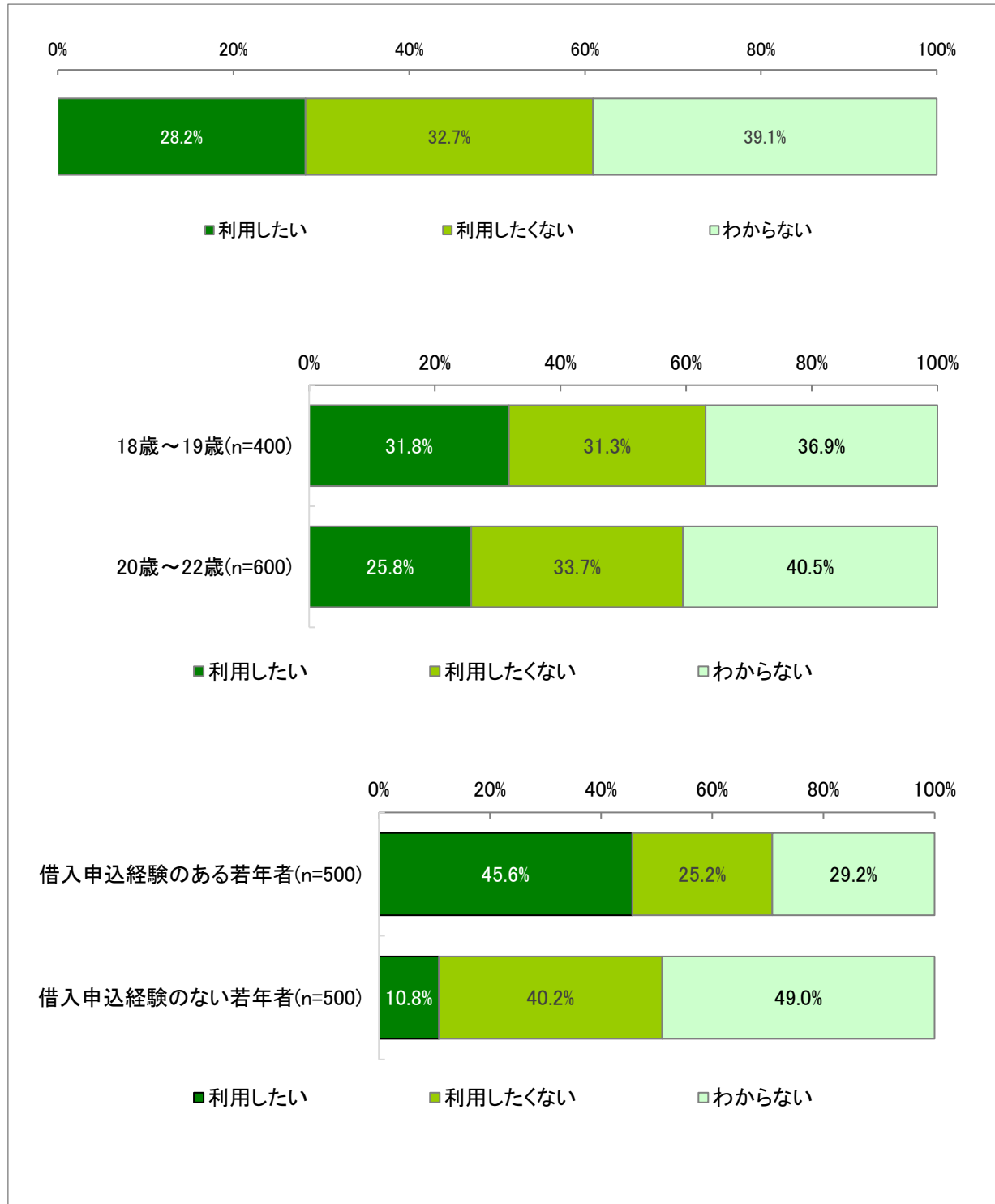
□まったく知らない

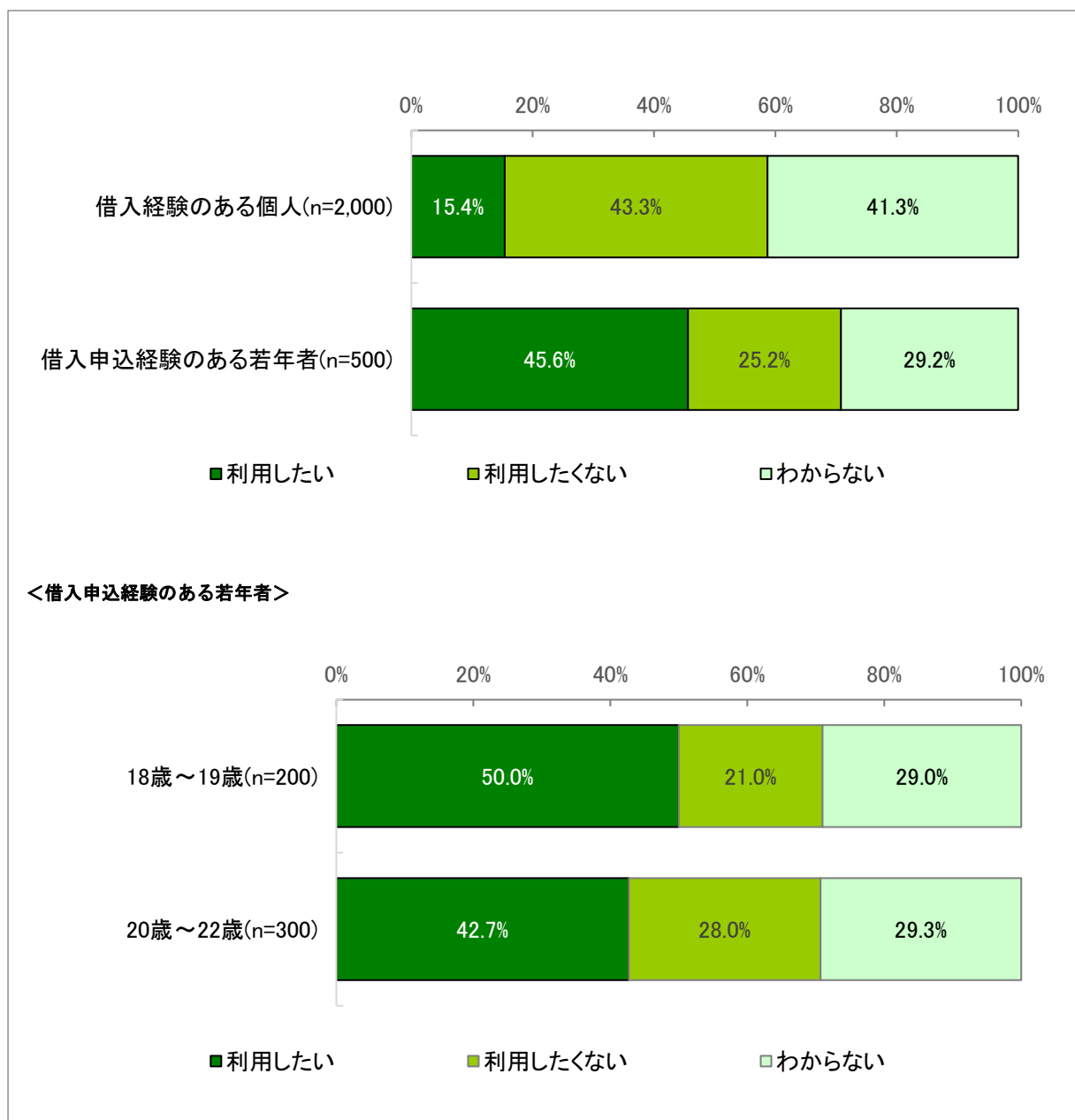


(3) 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等

- 若年者の借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等について調査したところ、「わからない」が 39.1%と最も高く、次いで「利用したくない」が 32.7%、「利用したい」が 28.2%と続いている。

図表 27 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向等 (n=1,000)

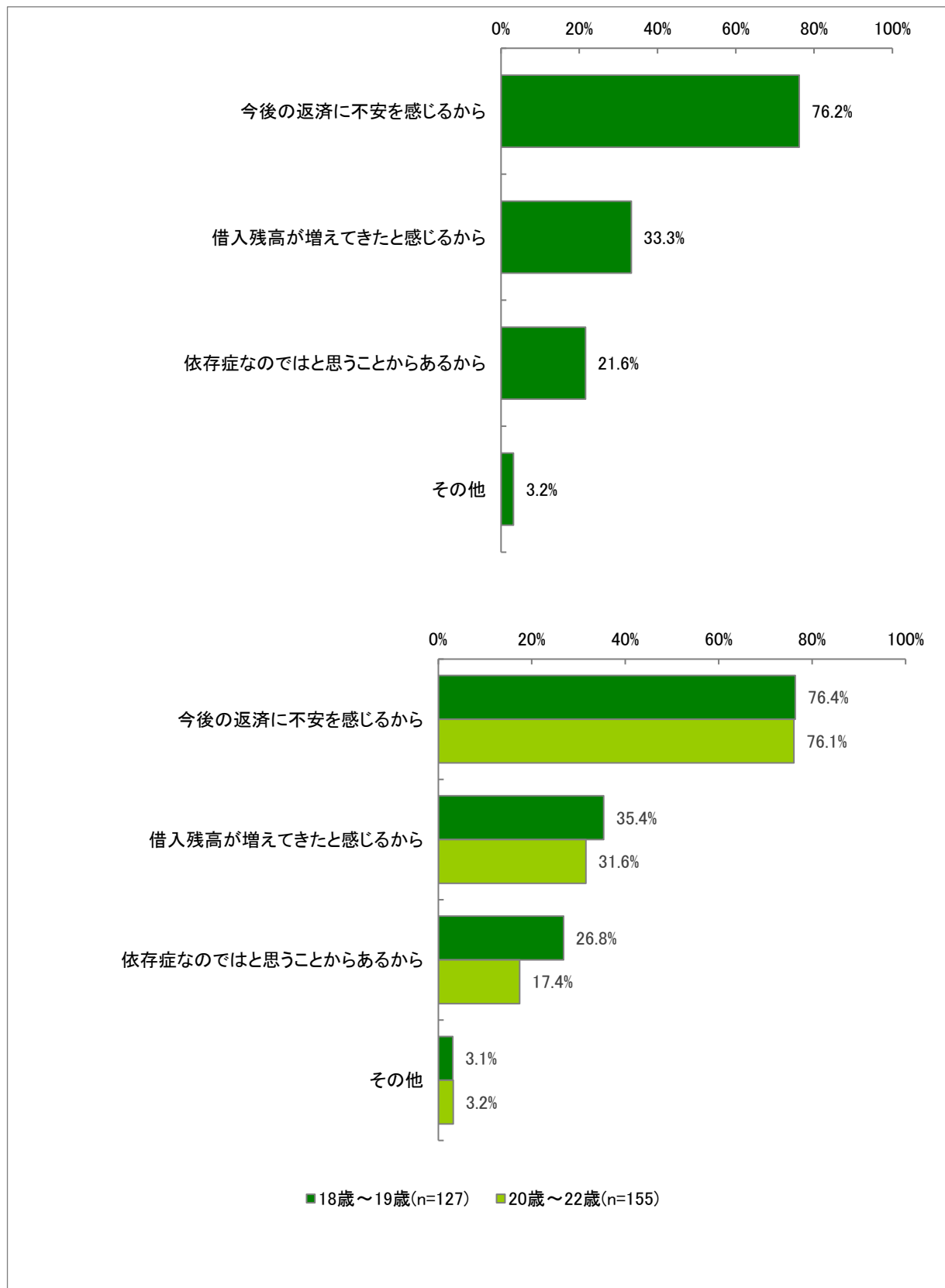


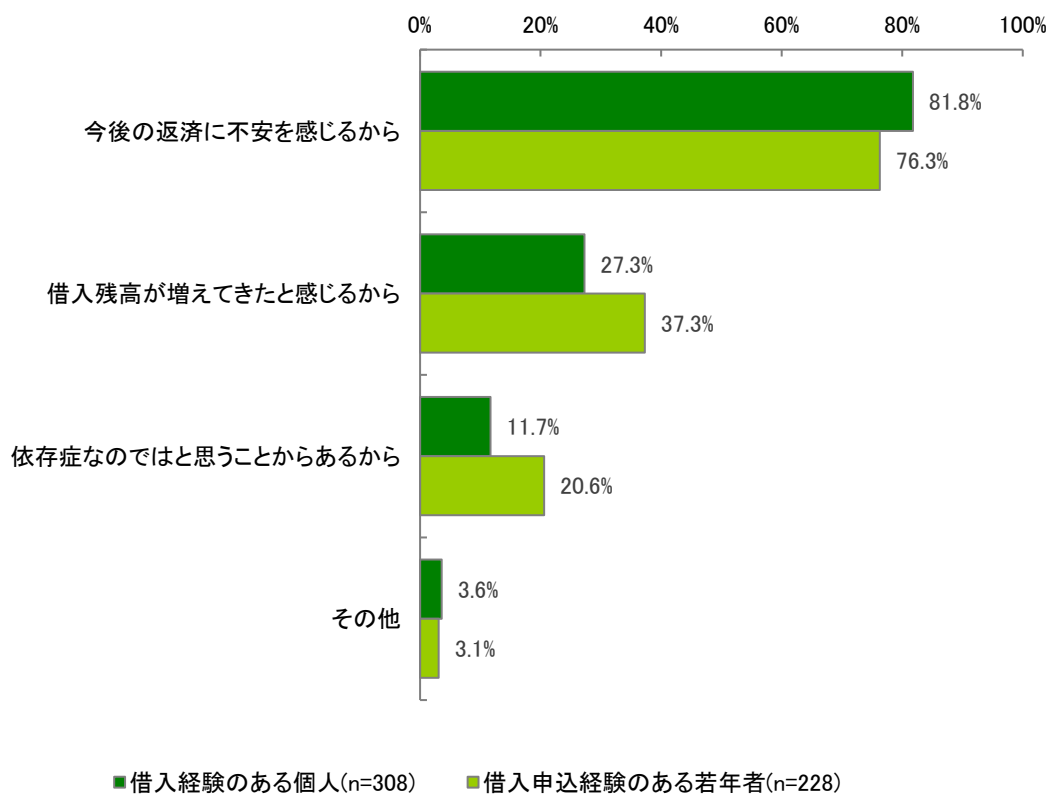
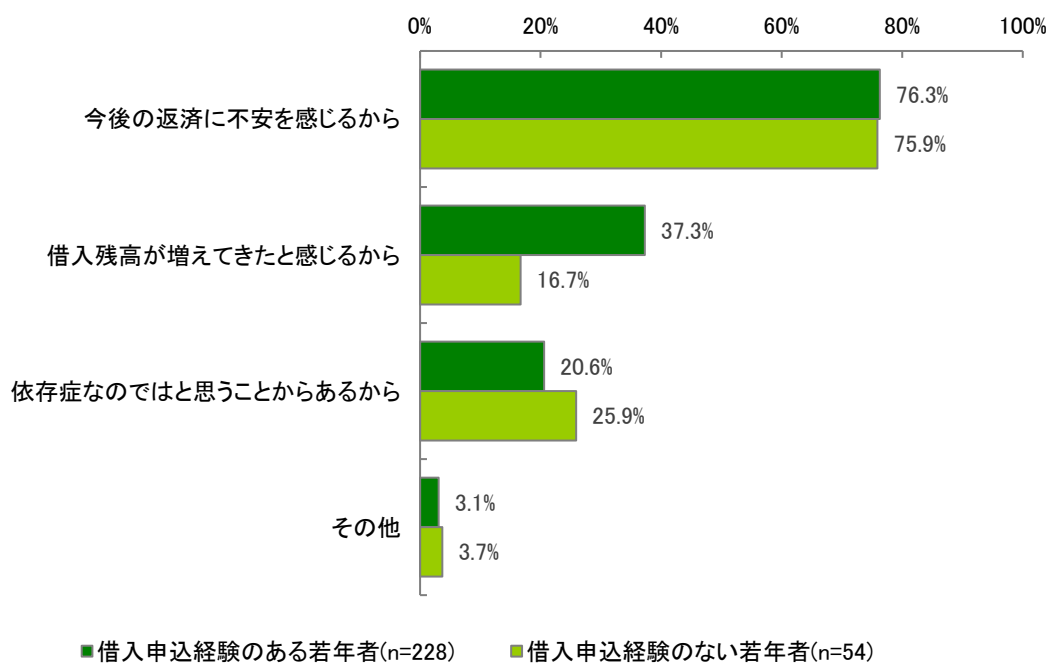


(4) 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由

- 若年者の入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じるから」が 76.2%と最も高く、次いで「借入残高が増えてきたと感じるから」が 33.4%、「依存症なのではと思うことからあるから」が 21.6%と続いている。

図表 28 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由 (n=1,000)



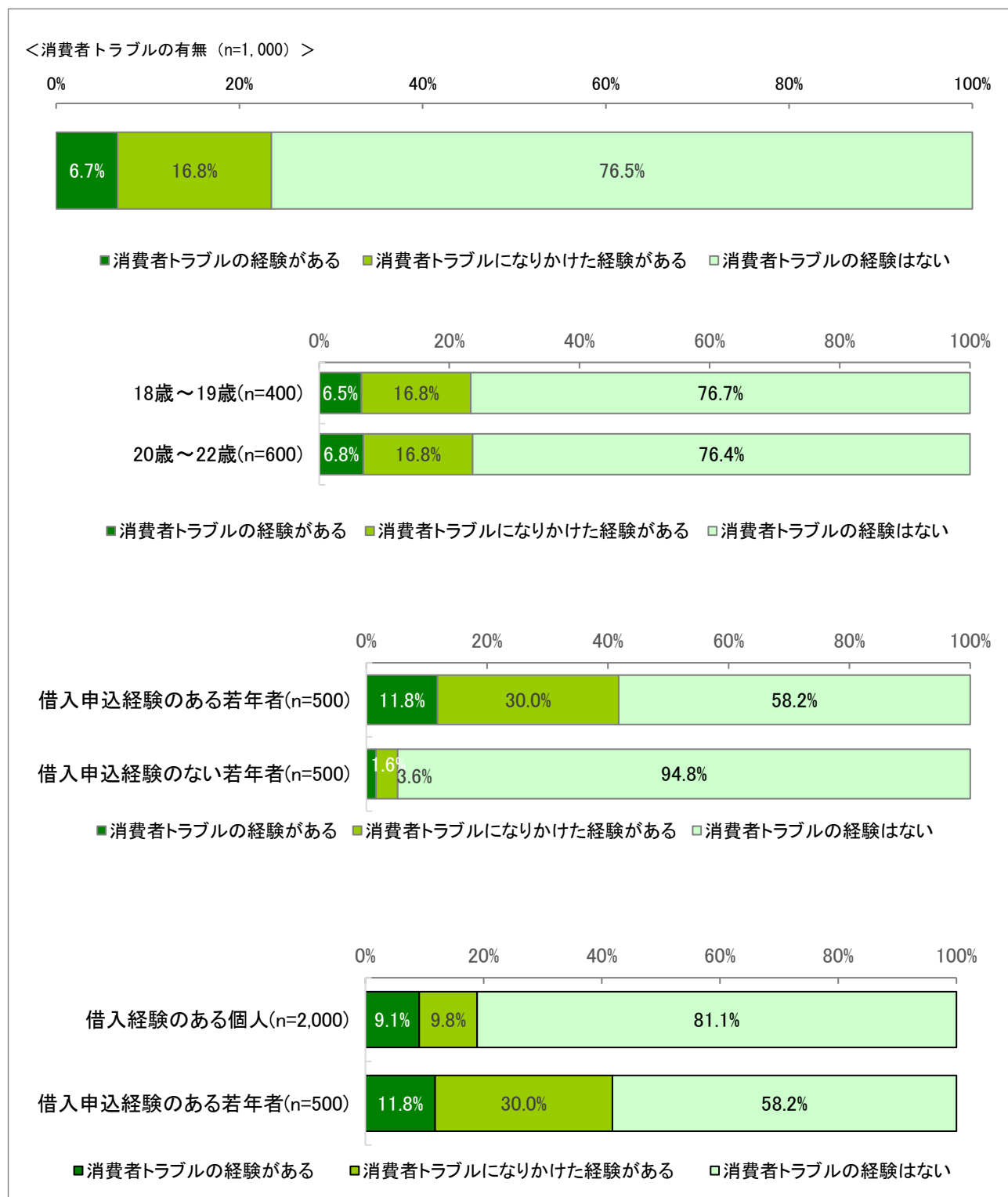


8. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

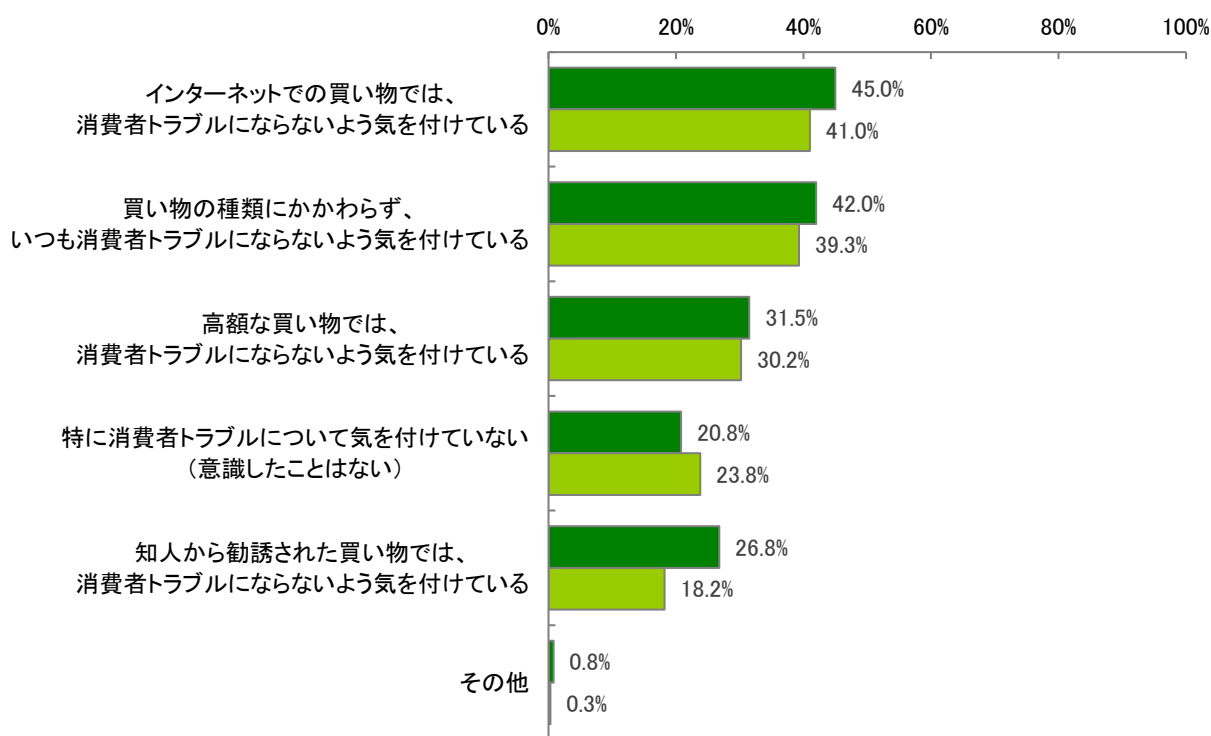
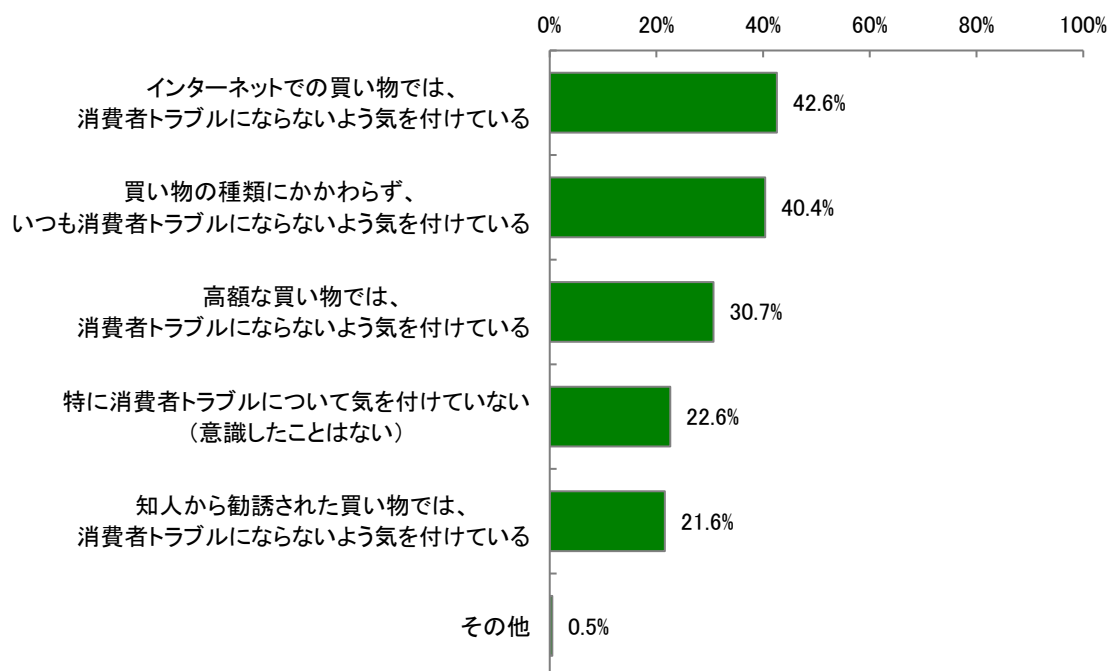
(1) 消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識

- 若年者の消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルの経験がある」が6.7%、「消費者トラブルになりかけた経験がある」が16.8%となった。
- 消費者トラブルに対する意識については、「インターネットでの買い物では、消費者トラブルにならないよう気を付けている」が42.6%と最も高く、次いで「買い物の種類によらず、いつも消費者トラブルにならないよう気を付けている」が40.4%となった。

図表 29 消費者トラブル経験の有無と消費者トラブルに対する意識

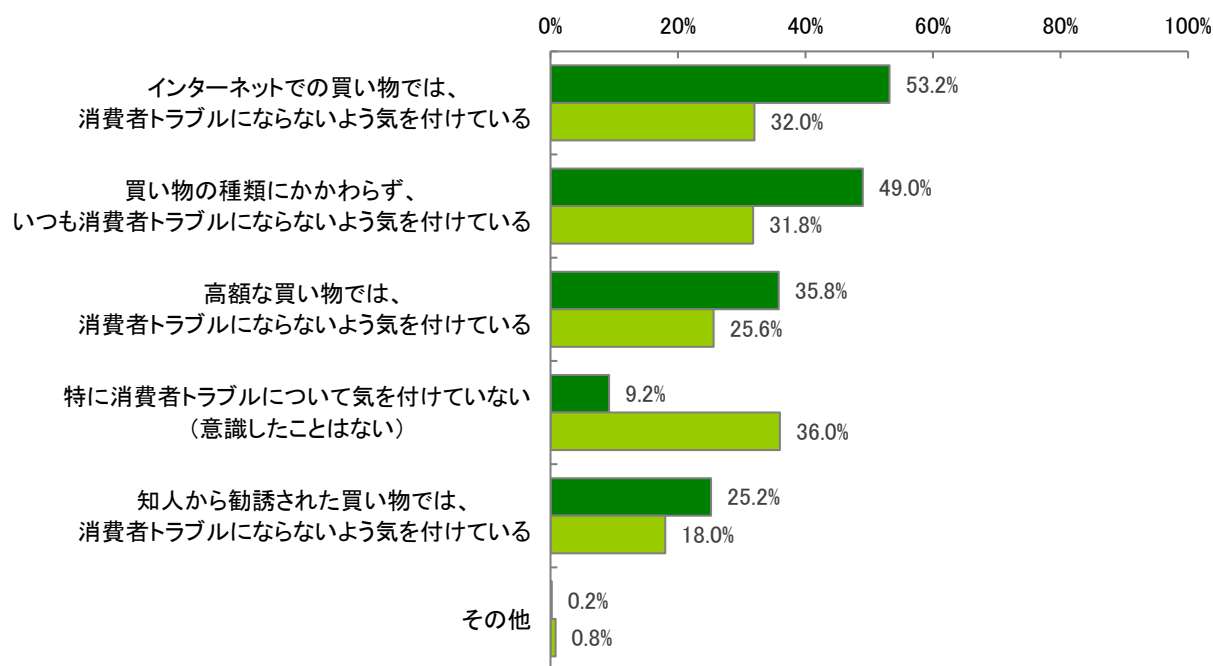


<消費者トラブルに対する意識（複数回答 n=1,000）>

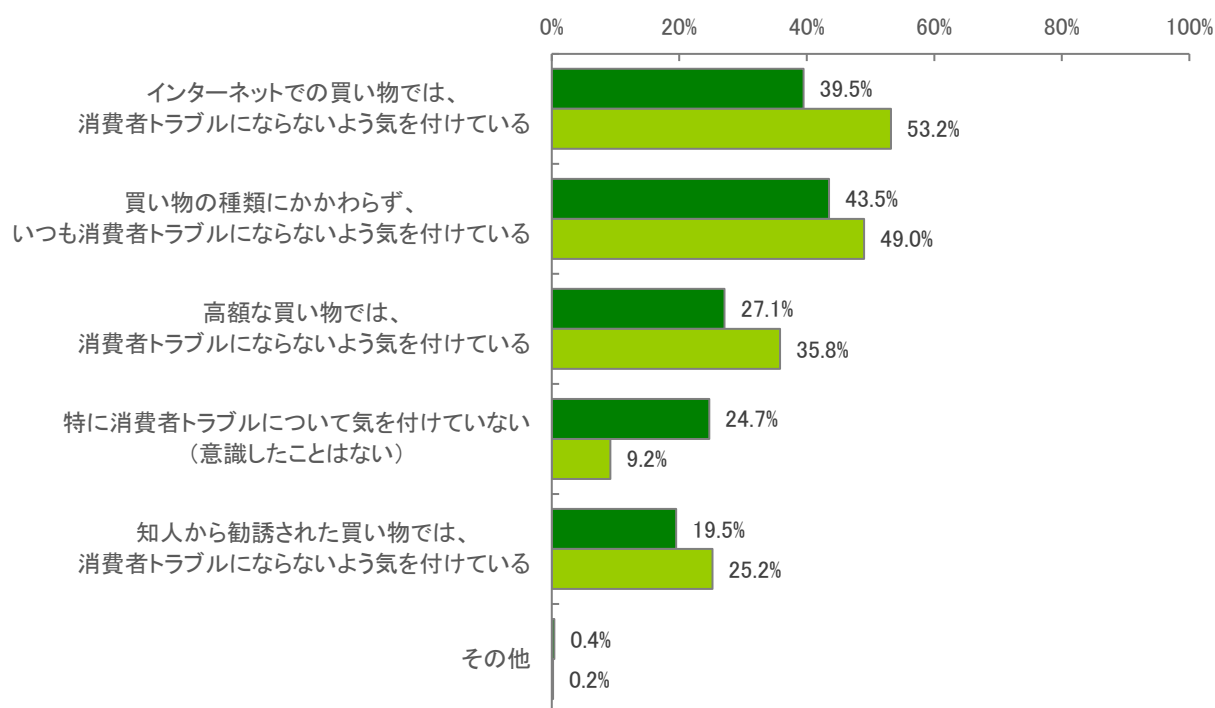


■ 18歳～19歳(n=400) ■ 20歳～22歳(n=600)

<消費者トラブルに対する意識（複数回答 n=1,000）>



■ 借入申込経験のある若年者(n=500) ■ 借入申込経験のない若年者(n=500)

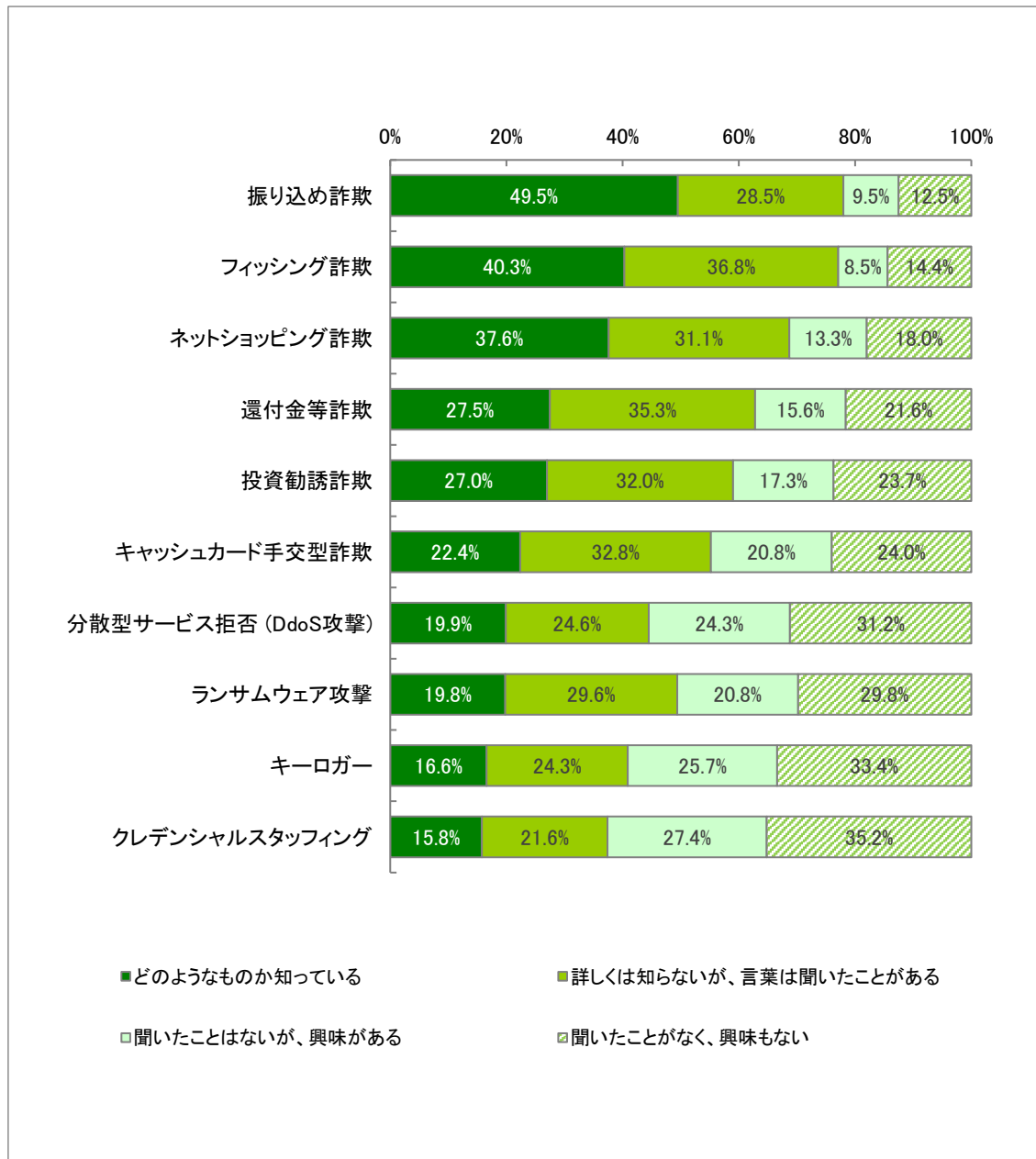


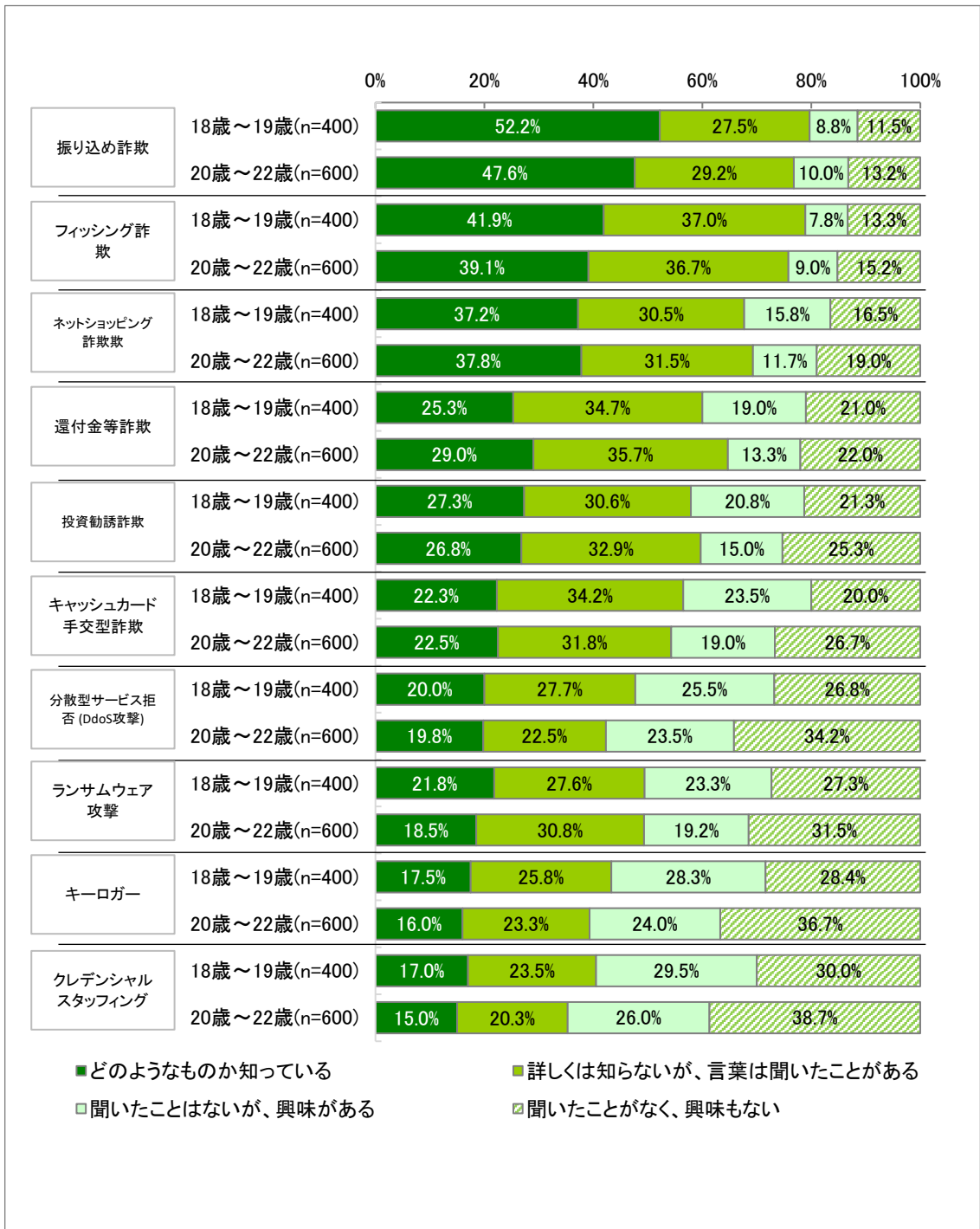
■ 借入経験のある個人(n=2,000) ■ 借入申込経験のある若年者(n=500)

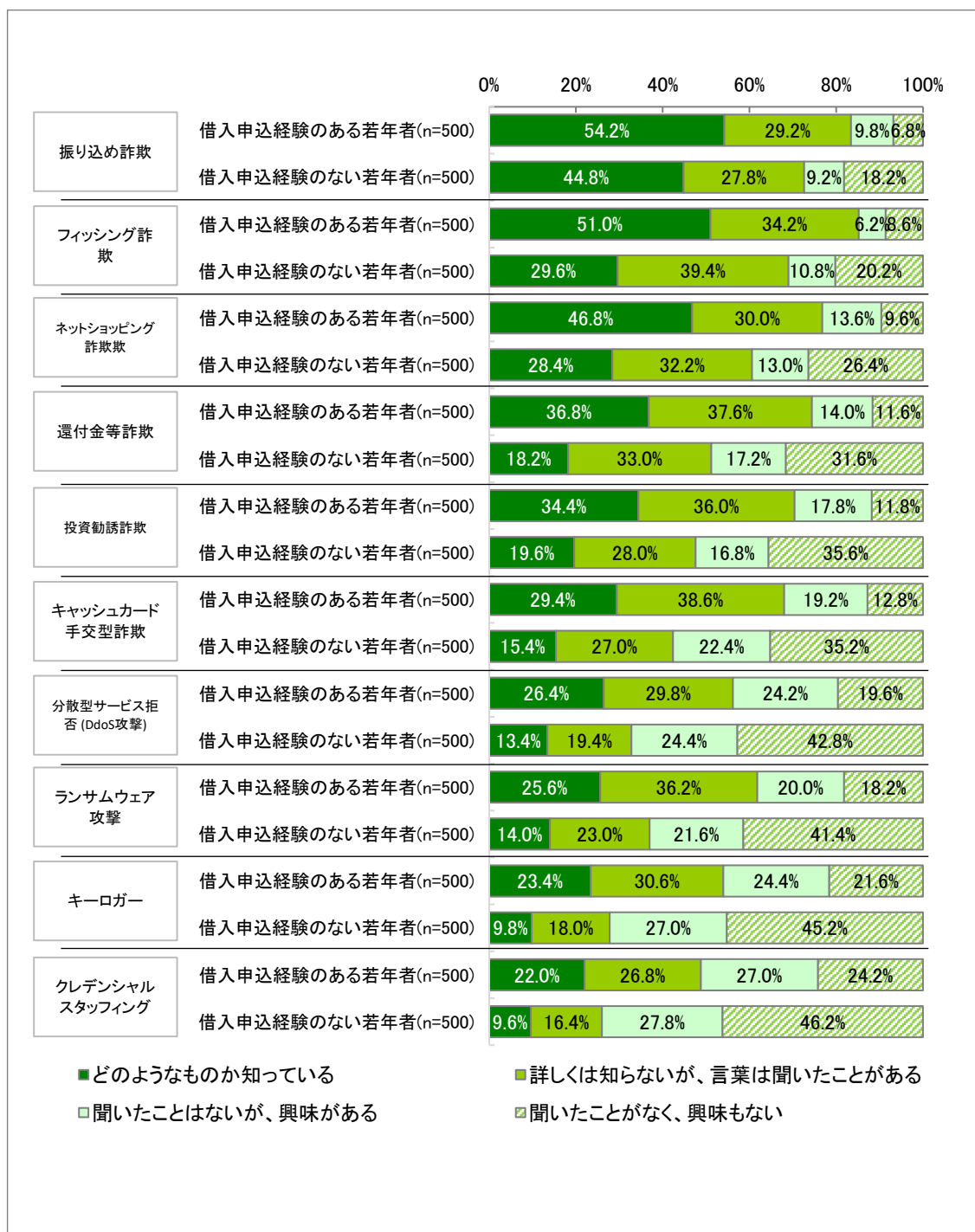
(2) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度

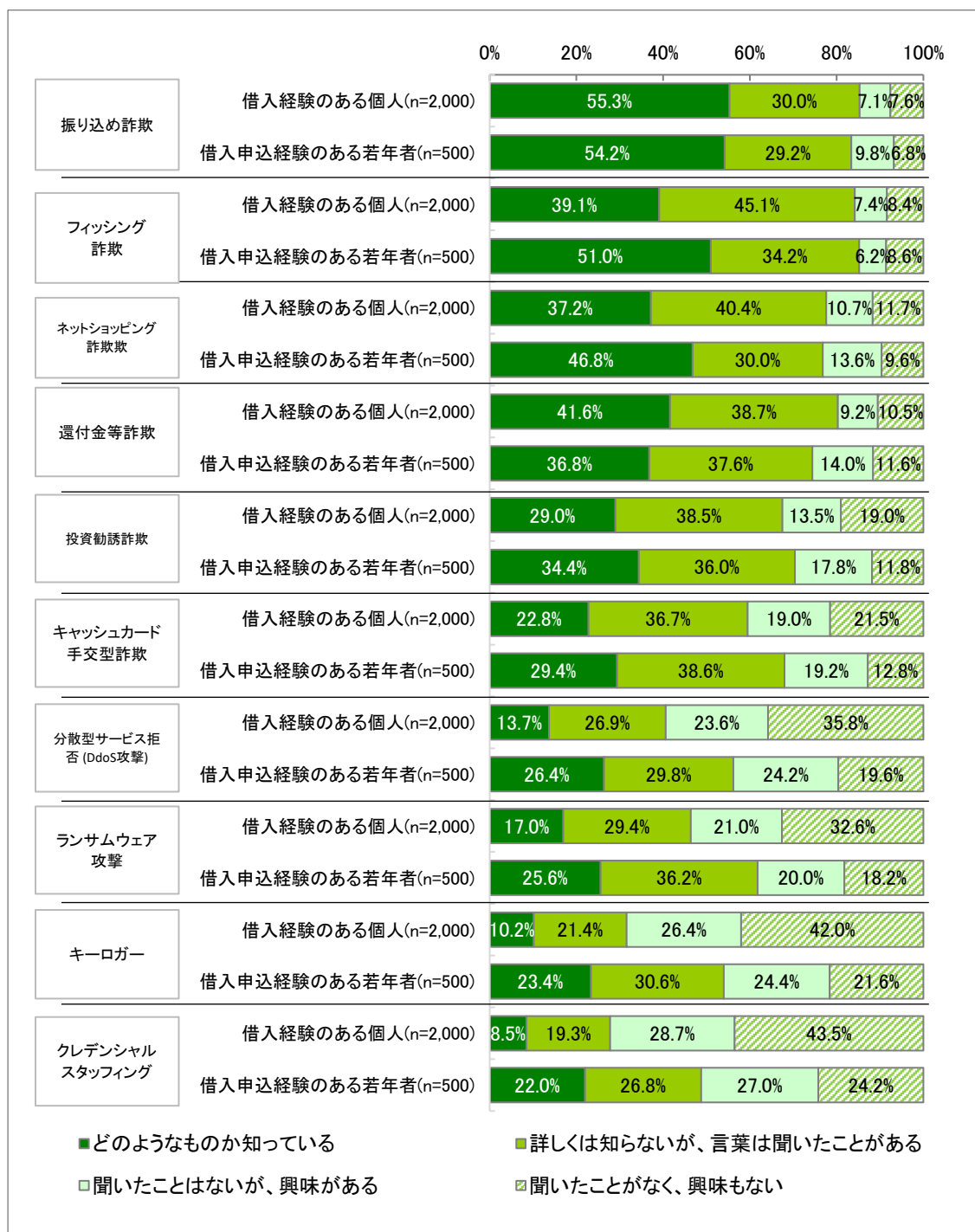
- 若年者の金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「振り込め詐欺」が 49.5%と最も高く、次いで「フィッシング詐欺」が 40.3%、「ネットショッピング詐欺」が 37.6%と続いている。

図表 30 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度 (n=1,000)





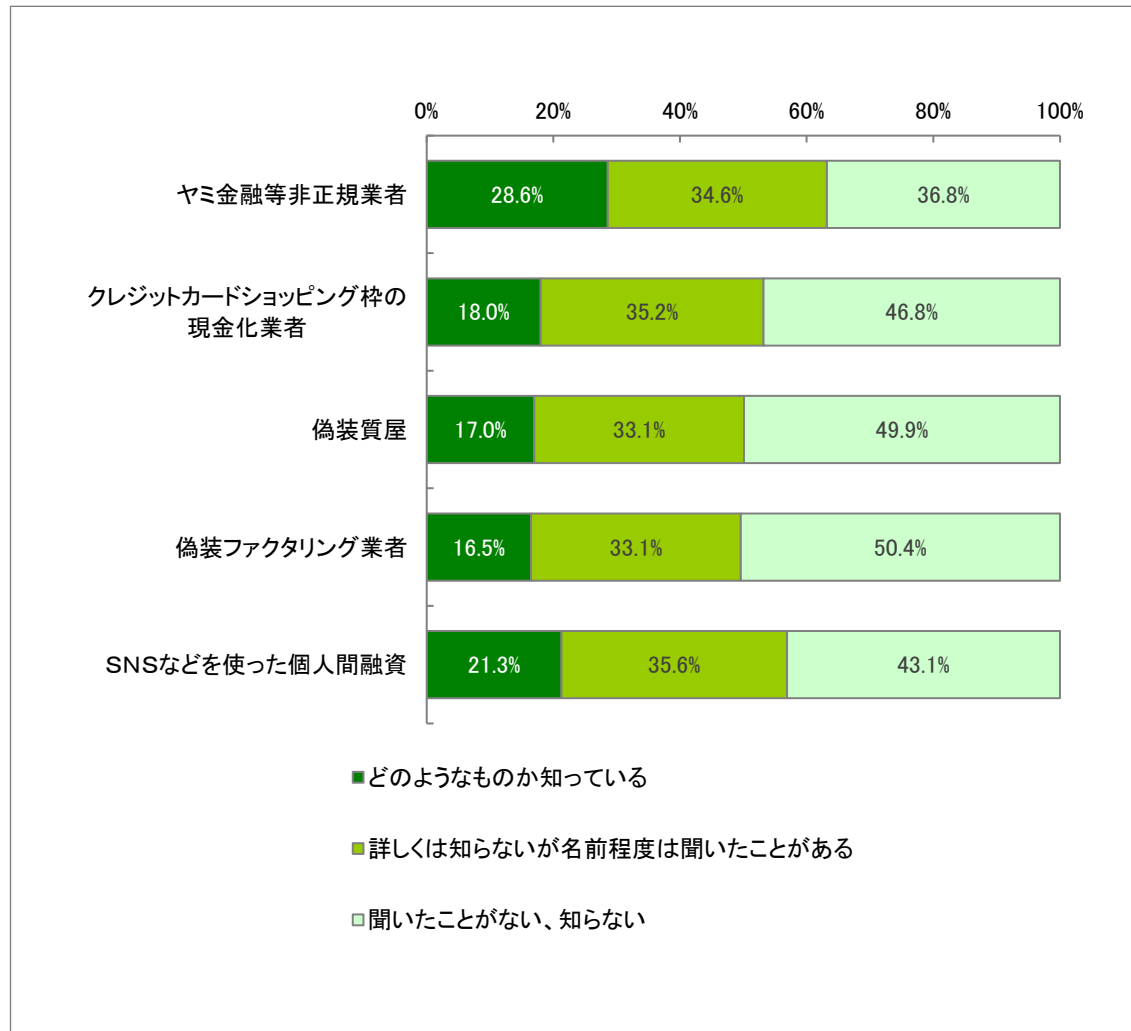


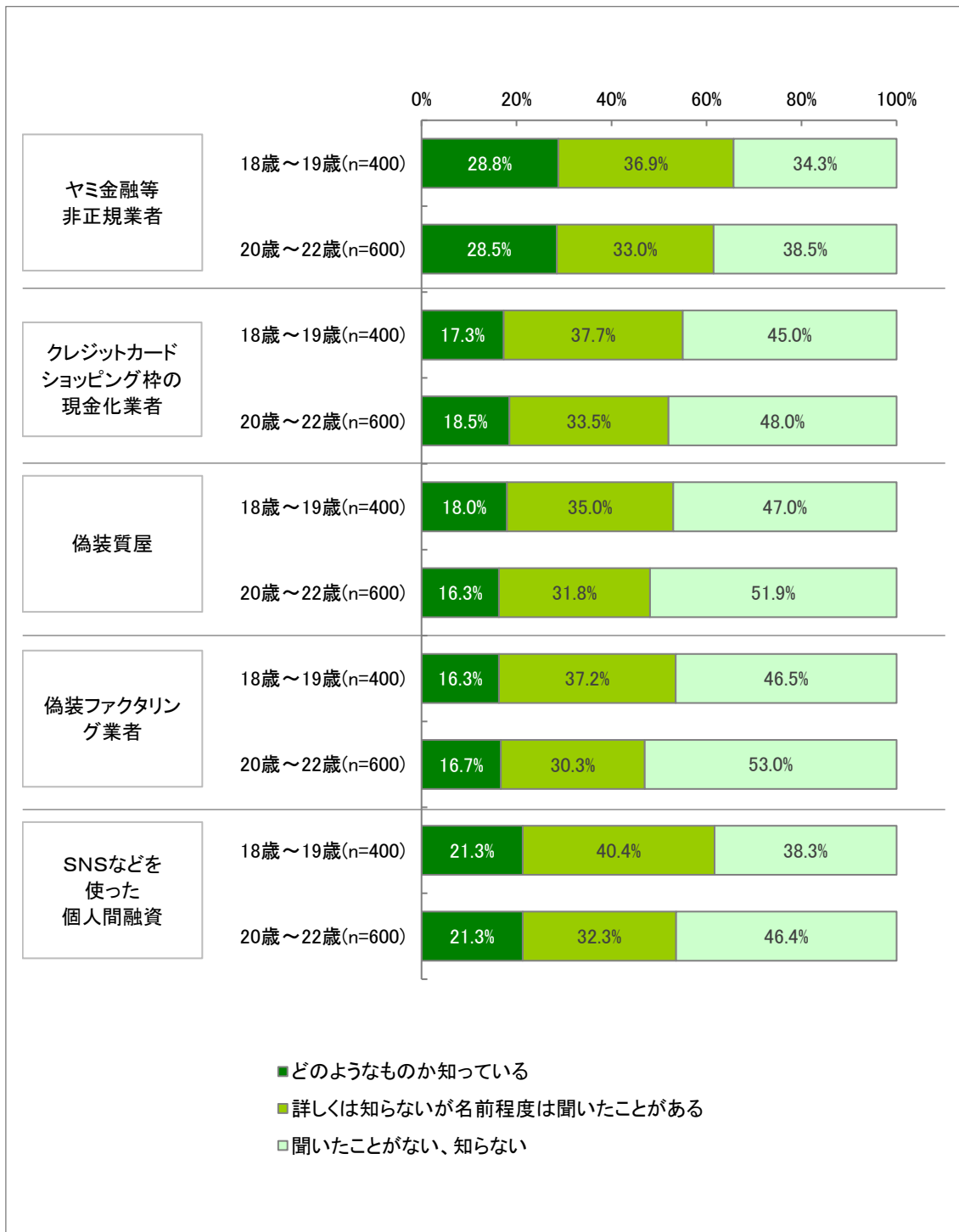


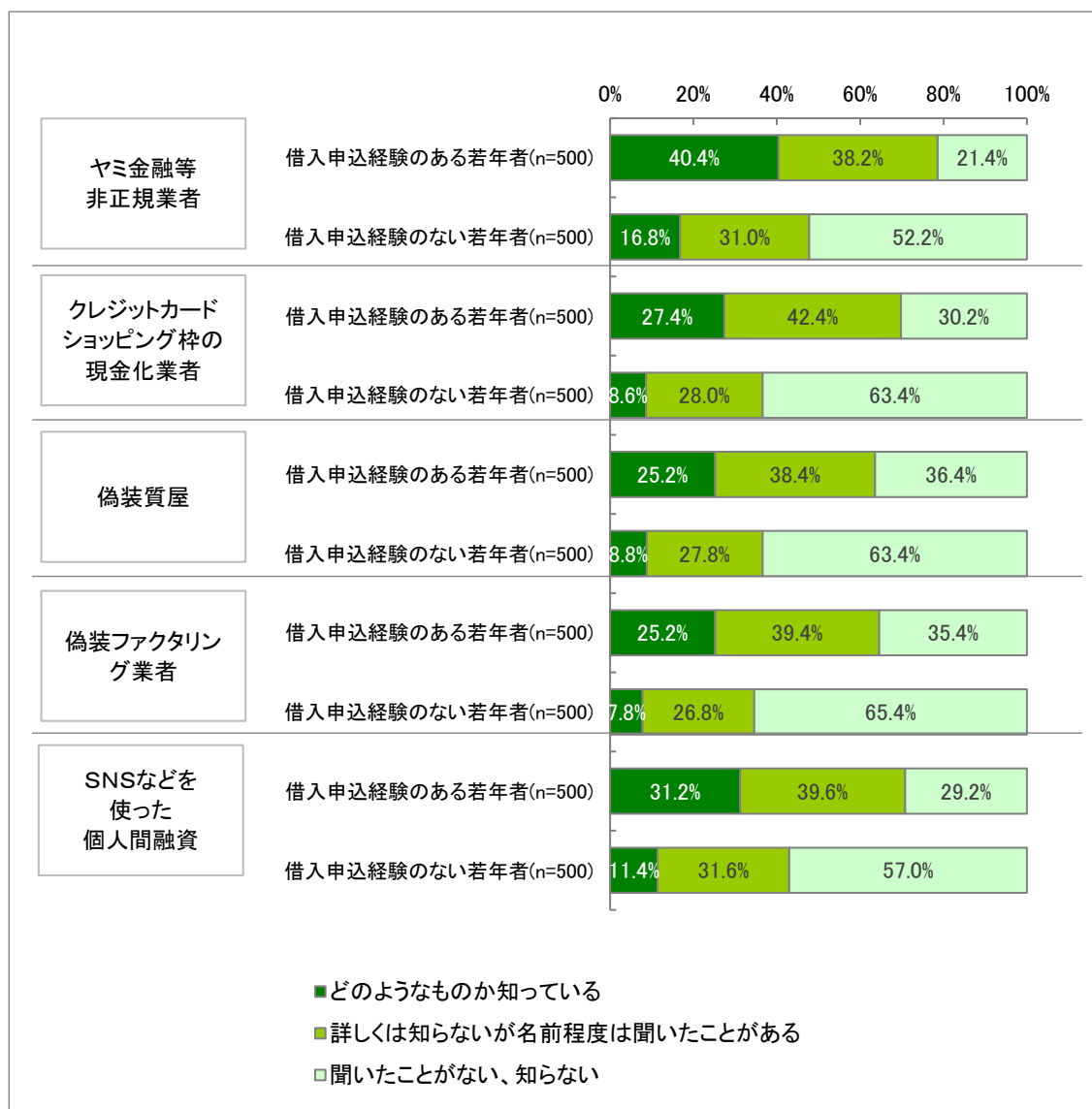
(3) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知

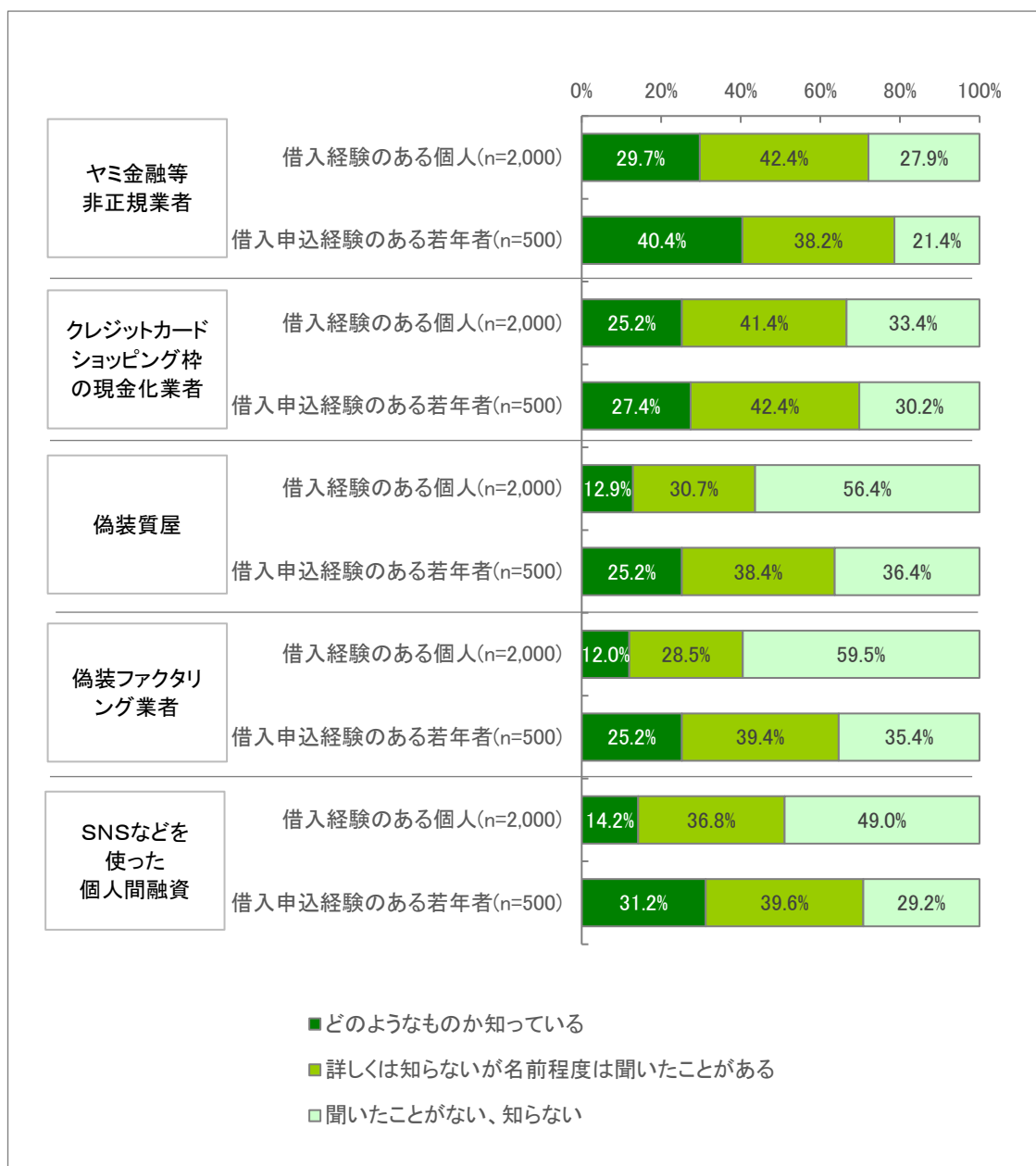
- 若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「ヤミ金融等非正規業者」が28.6%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が18.0%と続いている。

図表 31 ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=1,000)





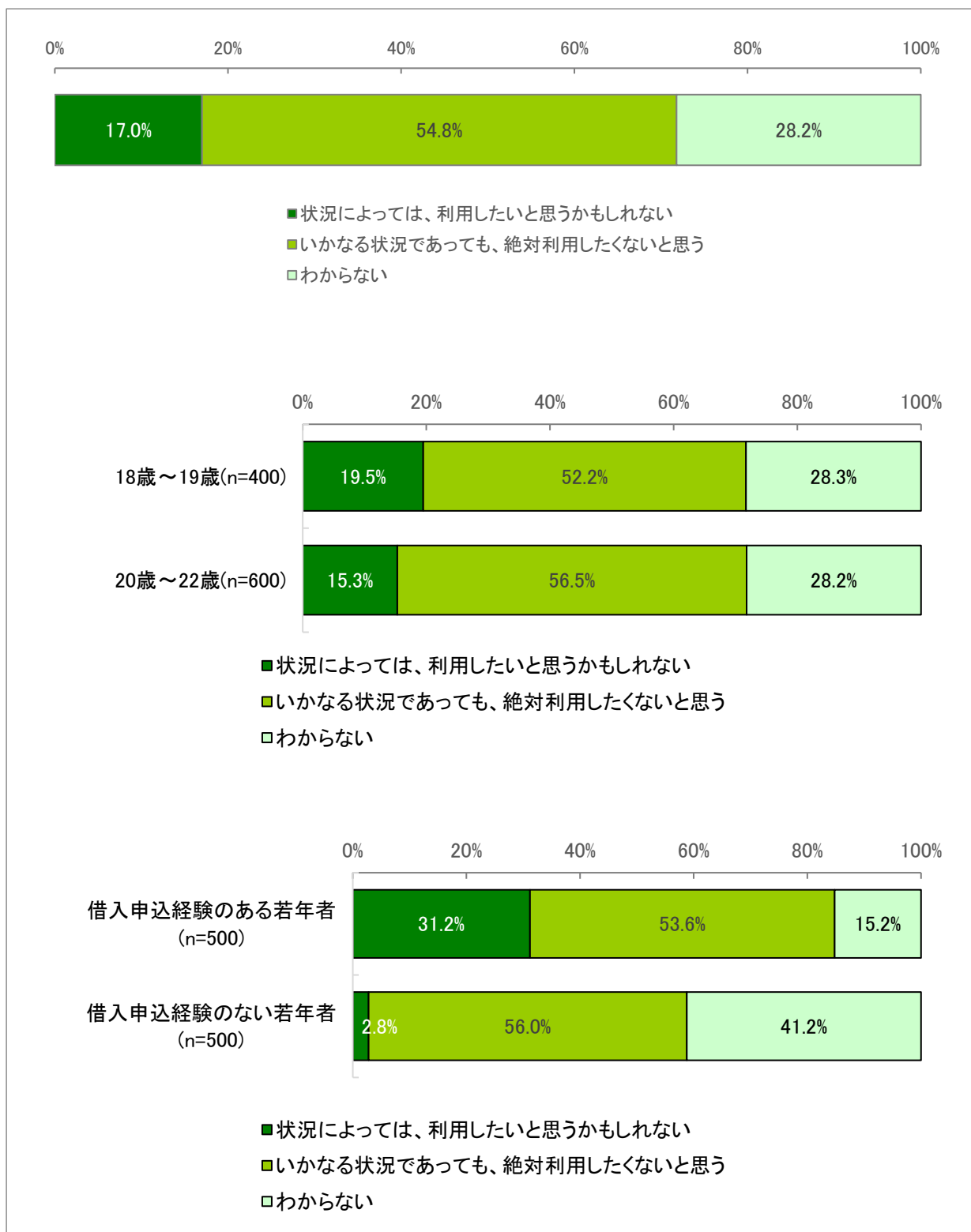


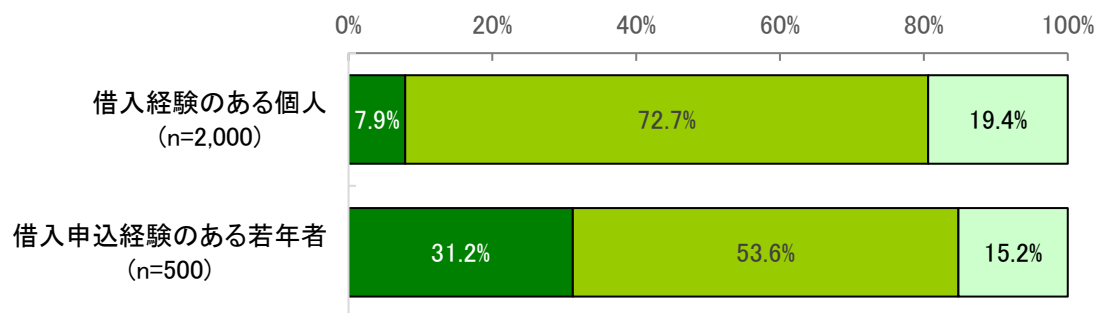


(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

- 若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」が54.8%と最も高く、次いで「わからない」が28.2%、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が17.0%と続いている。

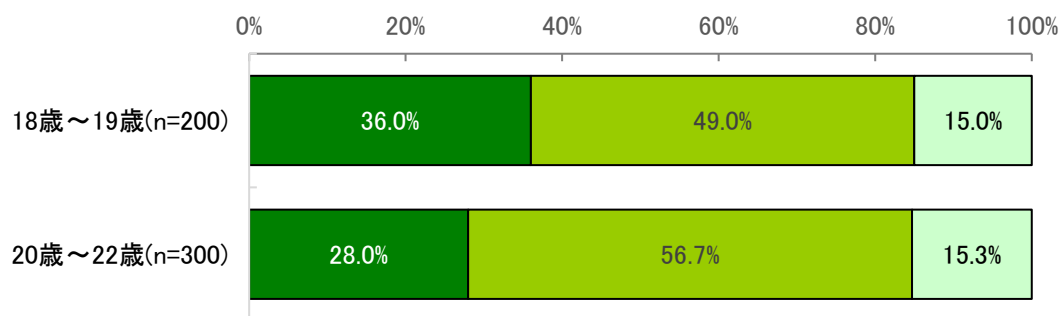
図表 32 ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=1,000)





- 状況によっては、利用したいと思うかもしれない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う
- わからない

<借入申込経験のある若年者>



- 状況によっては、利用したいと思うかもしれない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う
- わからない

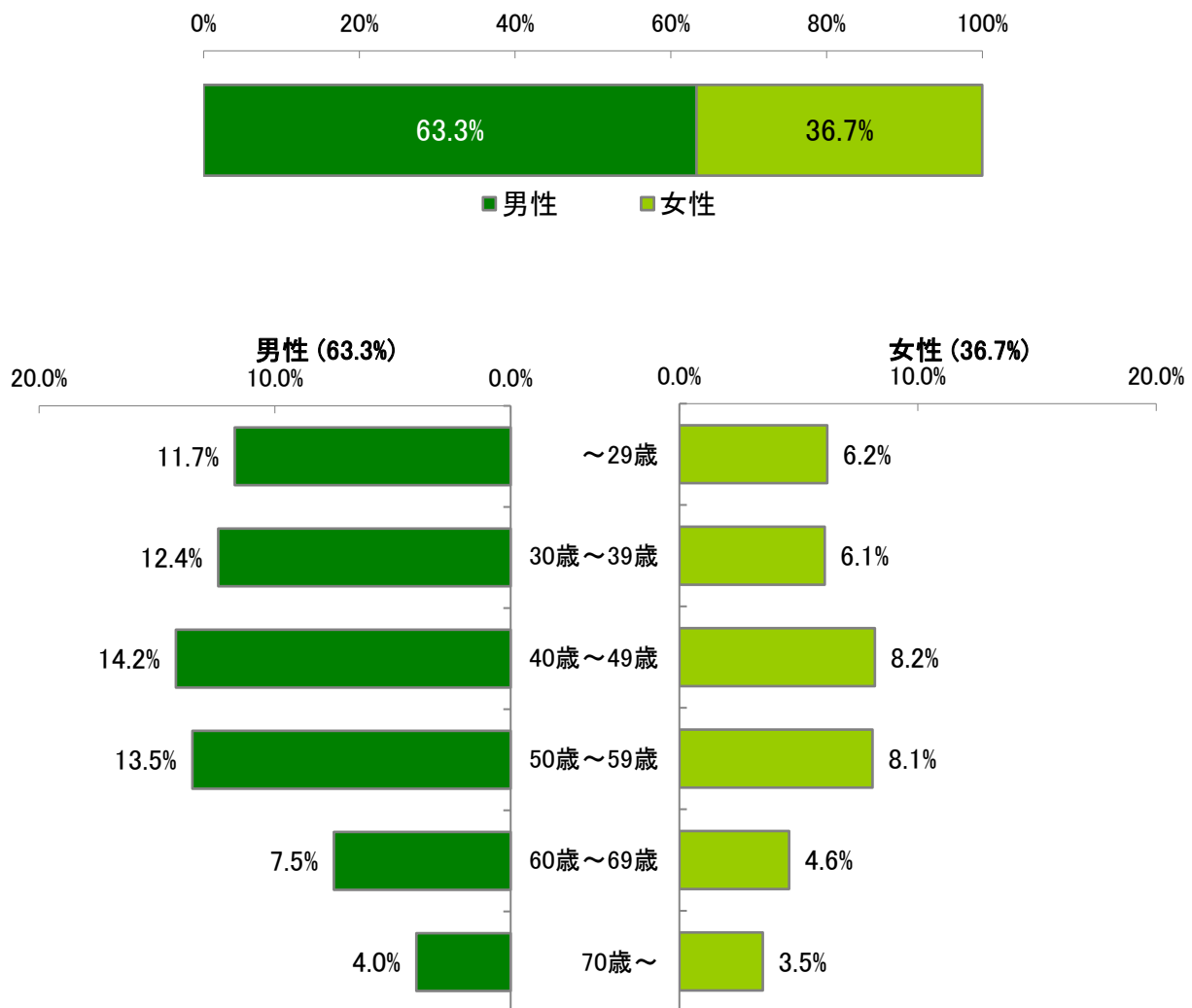
第3編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】

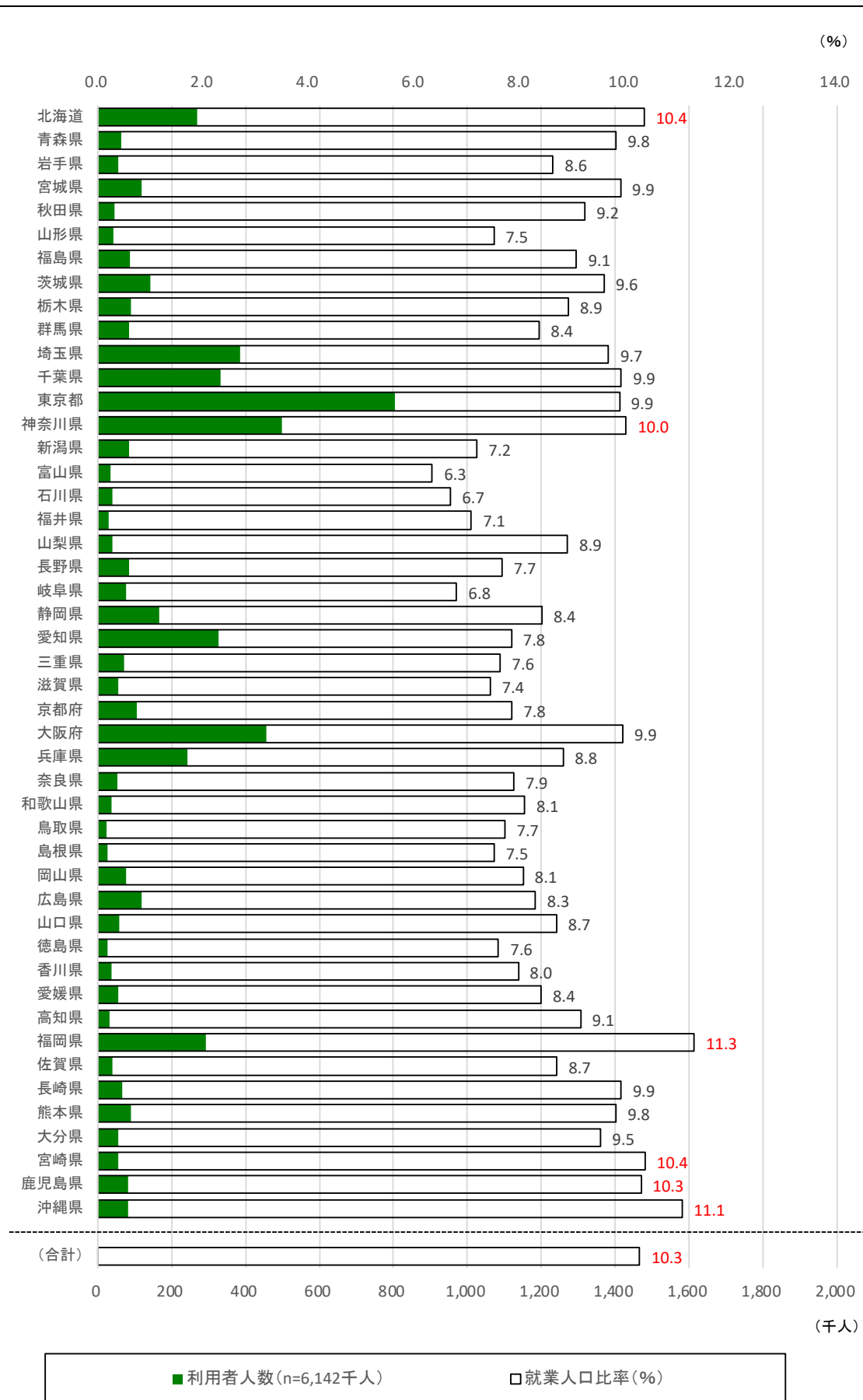
- 2022年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.3%、女性が36.7%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.2%、8.2%と最も高くなっている。
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「福岡県」が11.3%と最も高く、次いで「沖縄県」が11.1%、「北海道」「宮崎県」が10.4%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が6.3%と最も低い。
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が60.5%となっている。

<図表1：男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,142千人）>



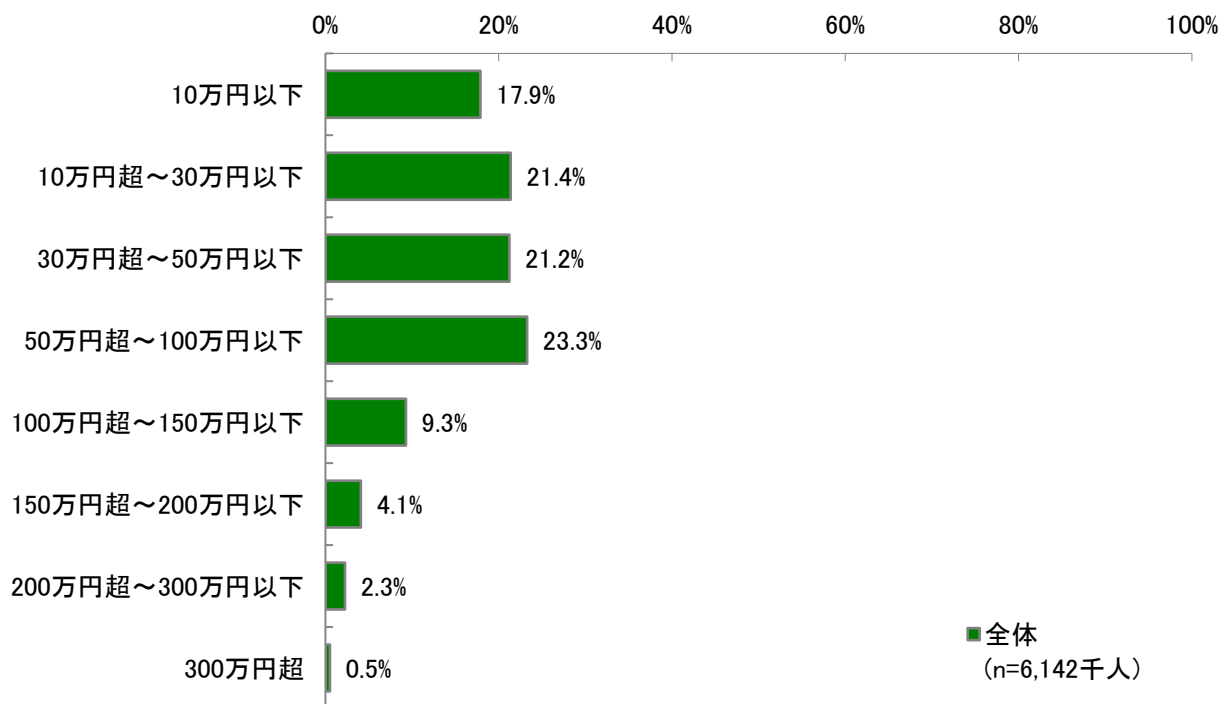
(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

＜図表 2：都道府県別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比／就業人口比率％＞

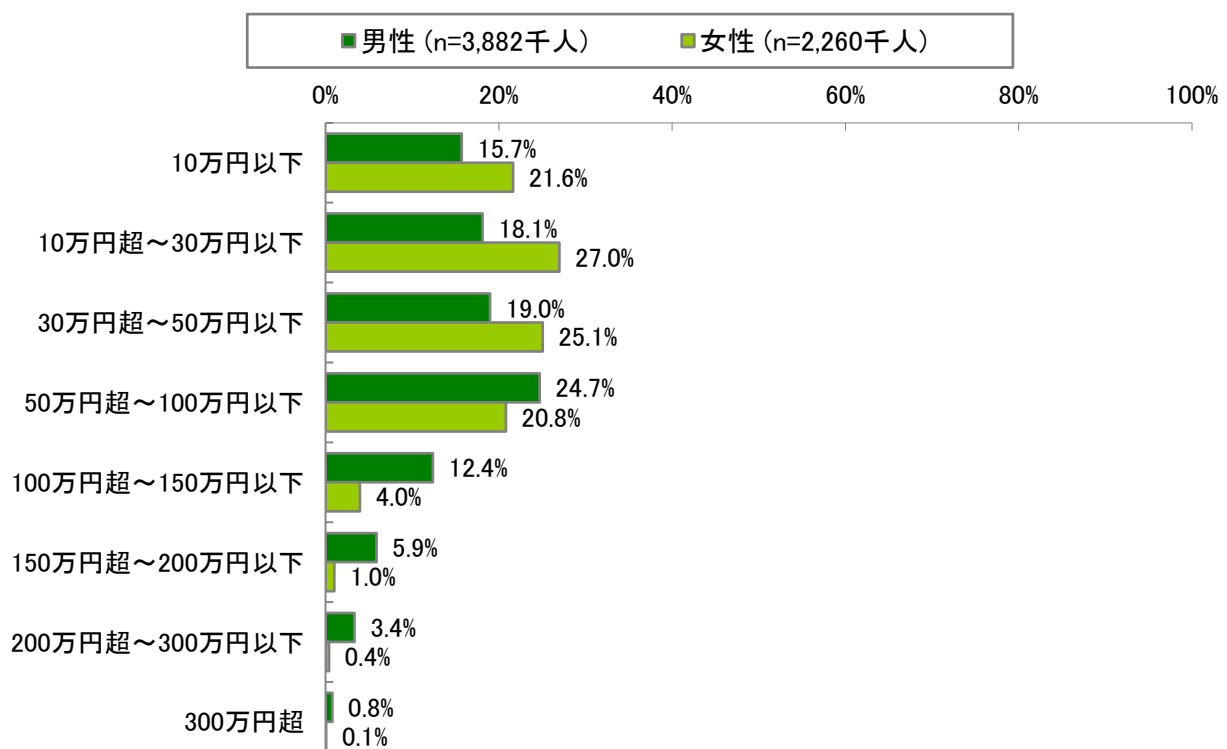


<図表 3：残高区別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,142 千人）>

【残高区別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比】



(男女別)



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

■ 調査結果

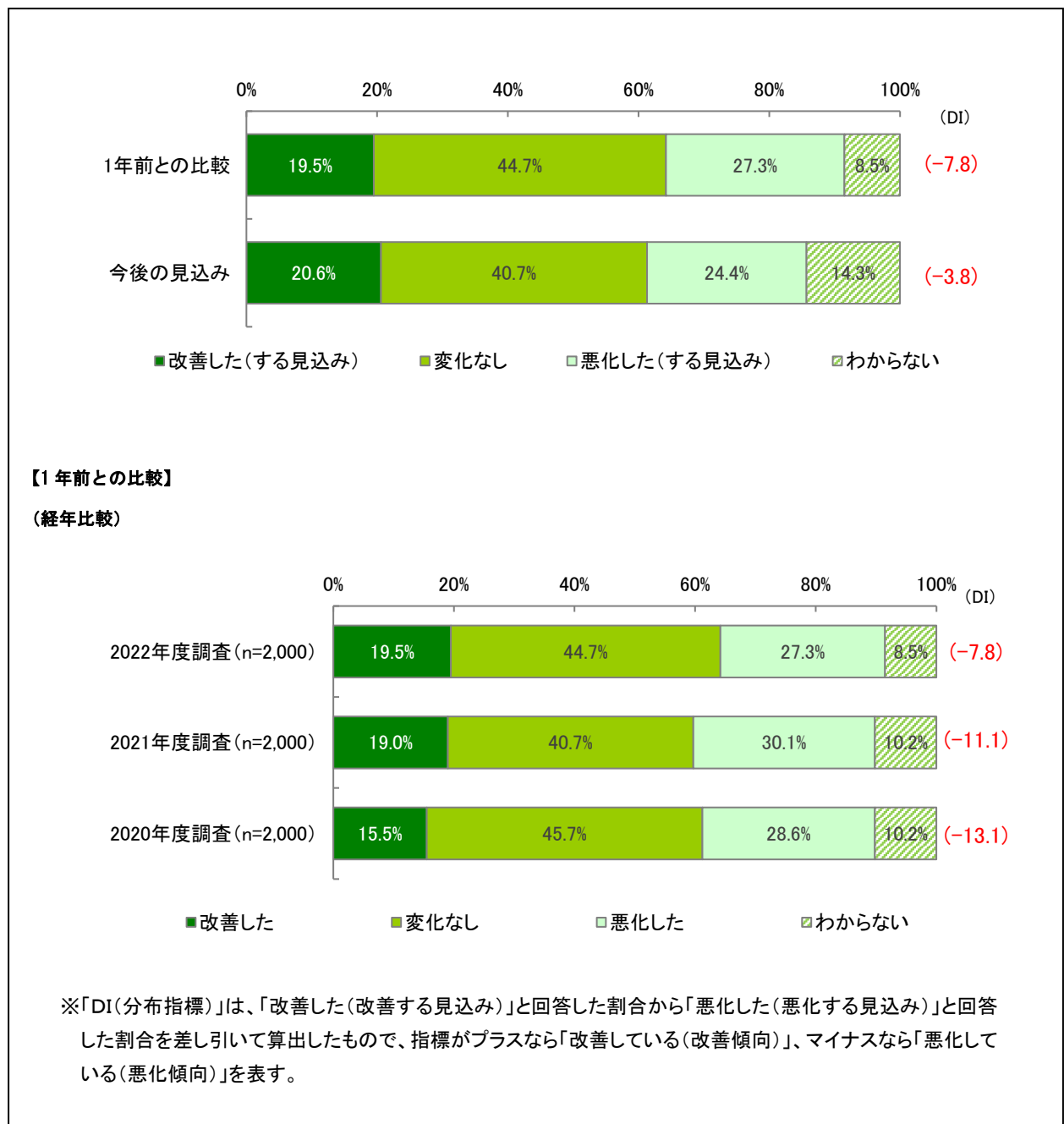
I. 借入経験のある個人

1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化等（家計収支・生活習慣・消費行動）

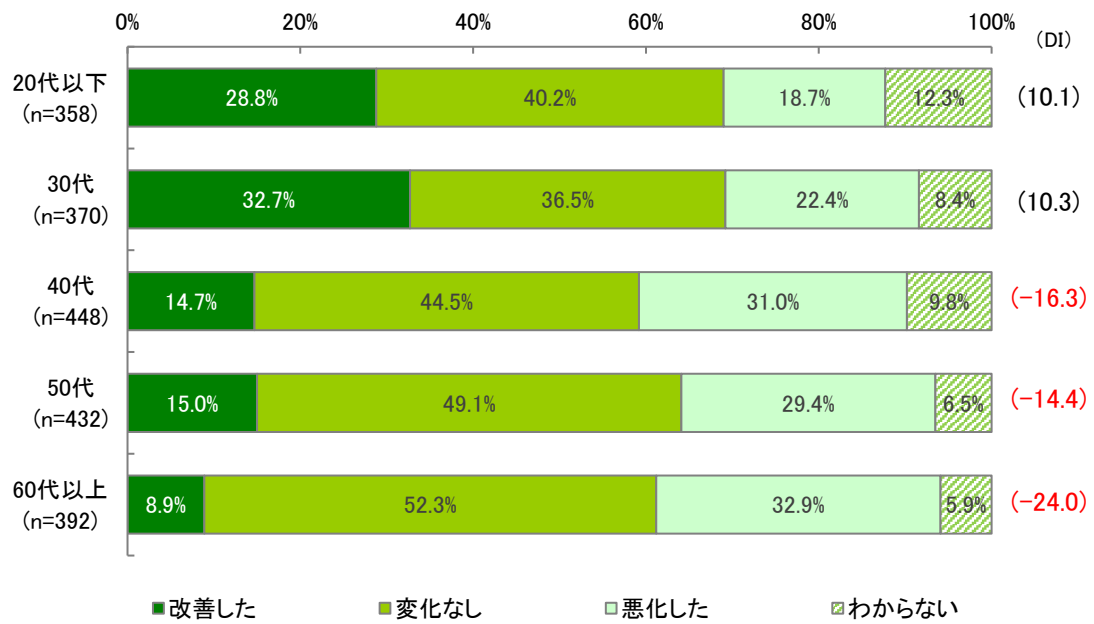
(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し

- 借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が44.7%と最も高く、次いで「悪化した」が27.3%、「改善した」が19.5%と続いており、今後の見込みでも、40.7%が「変化なし」と回答している。

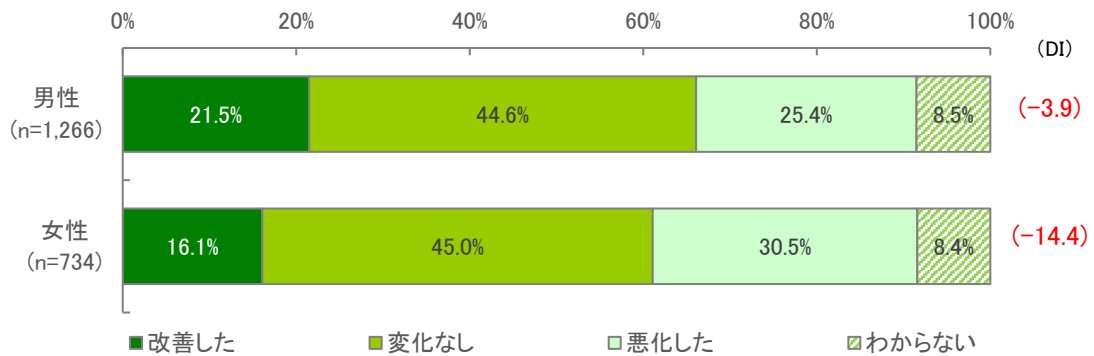
<図表 4：家計収支状況の変化と今後の見通し（n=2,000）>



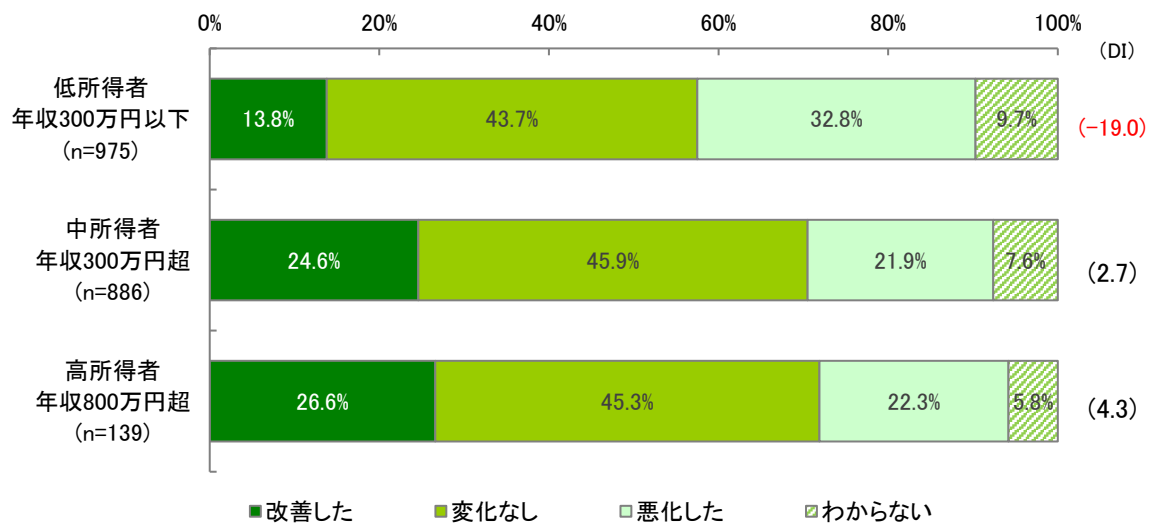
(年代別)



(男女別)

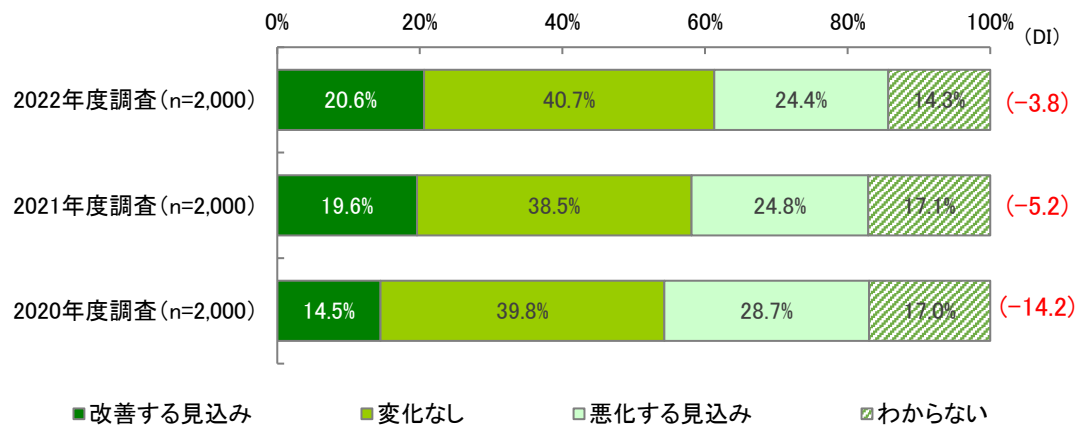


(所得階層別)

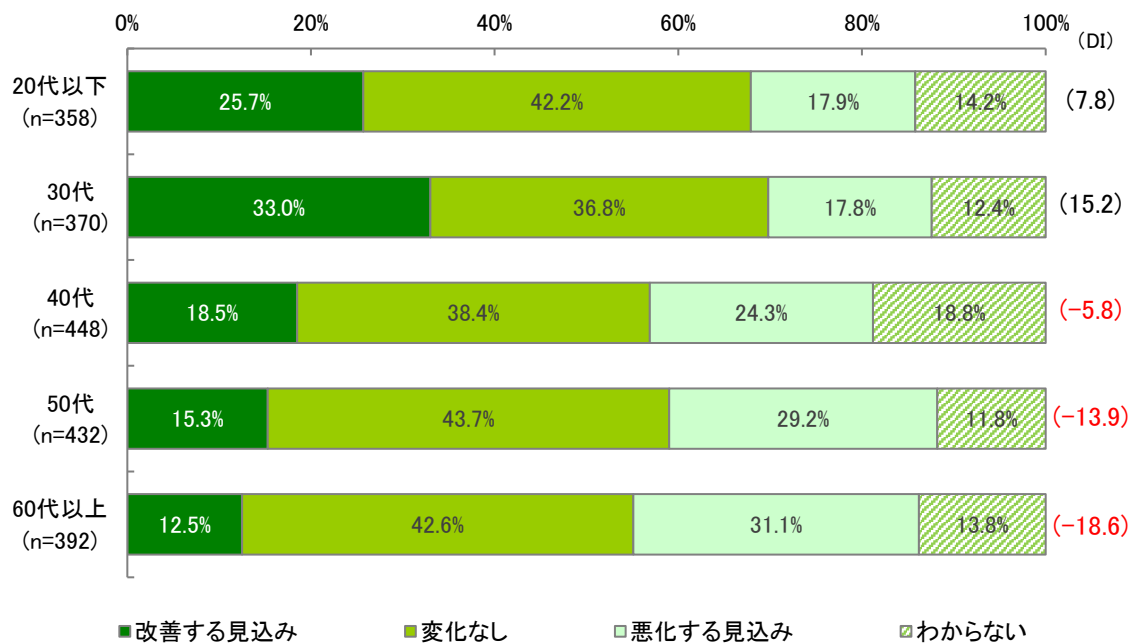


【今後の見込み】

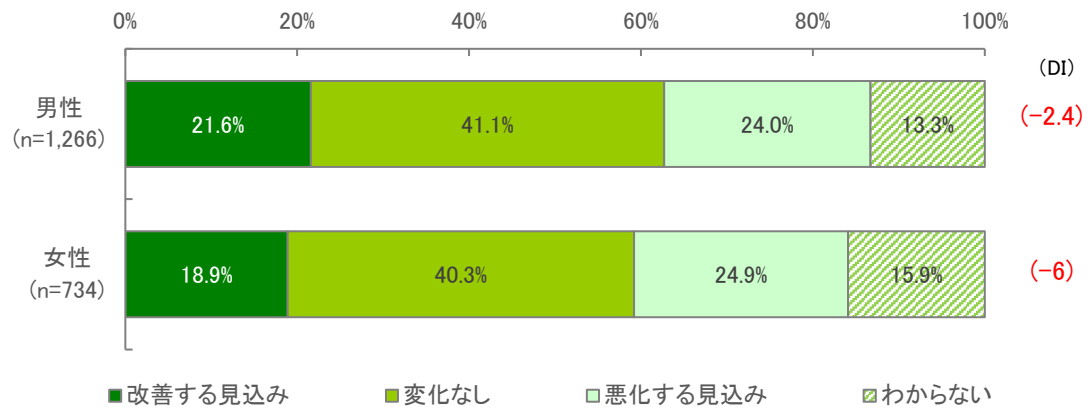
(経年比較)



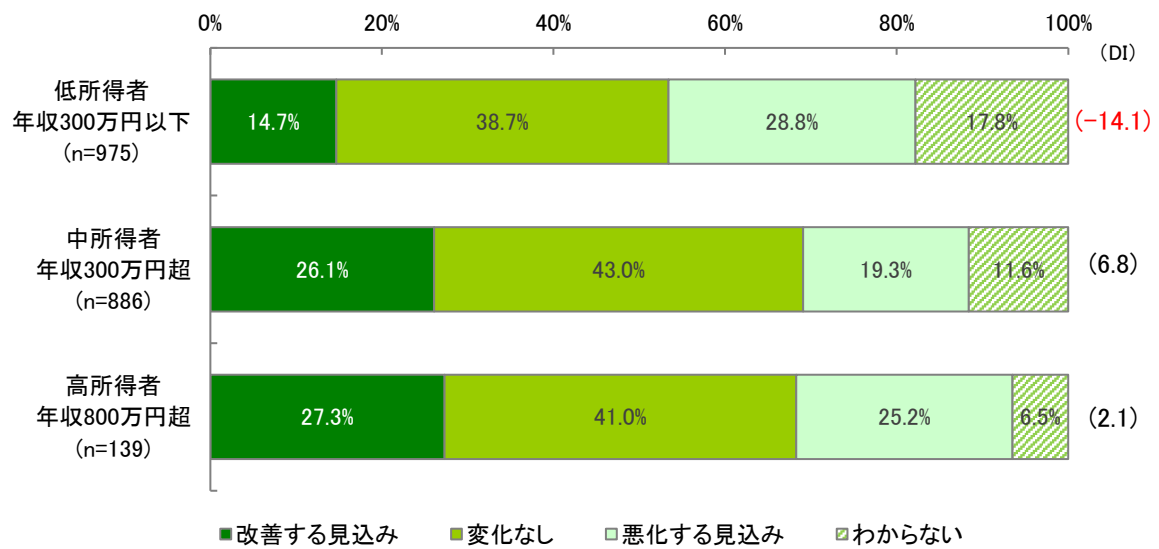
(年代別)



(男女別)



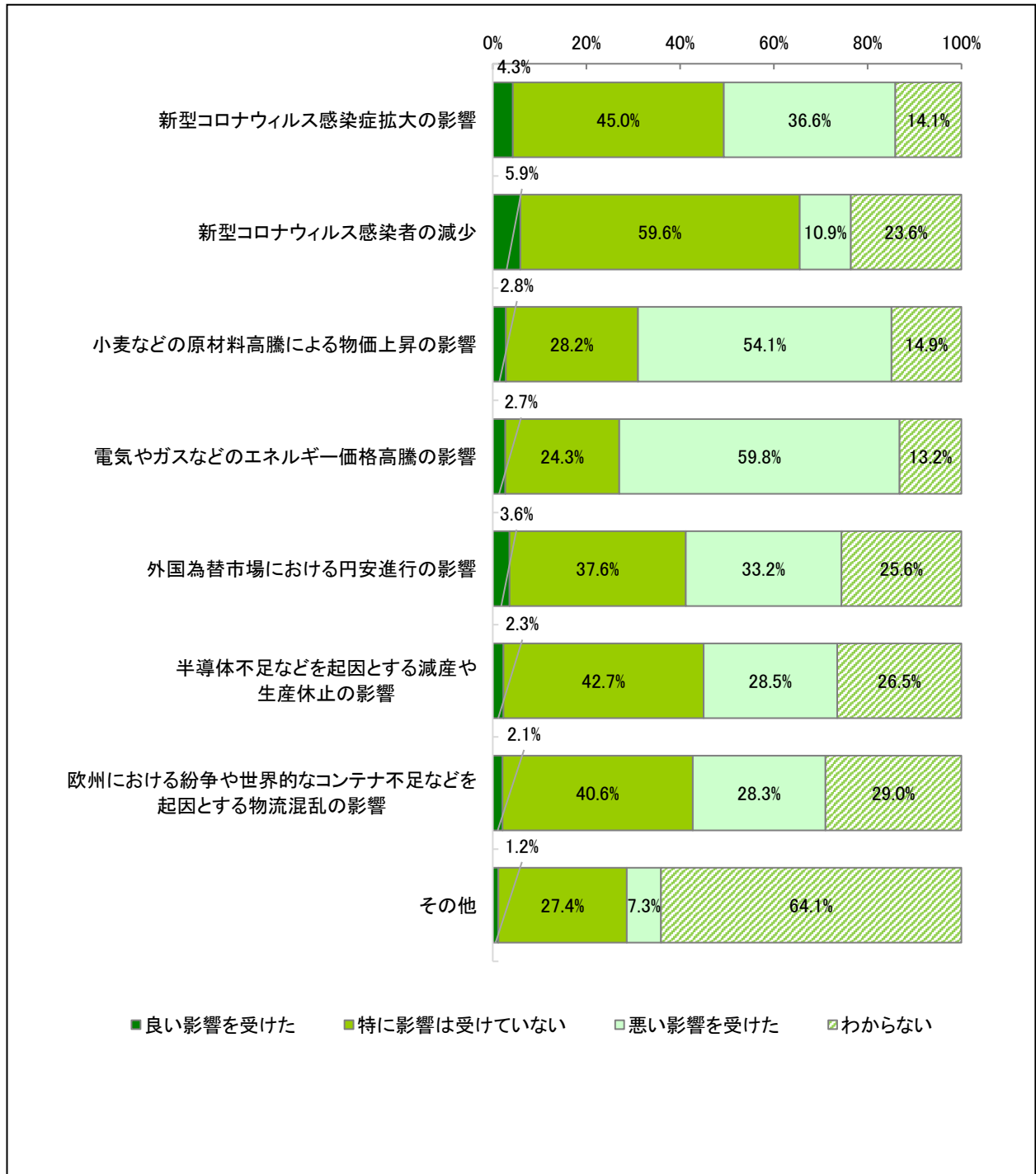
(所得階層別)



(2) 家計収支変化の要因

- 借入経験のある個人に対して、家計収支変化の要因について調査したところ、「悪い影響を受けた」と回答した割合は、「電気やガスなどのエネルギー価格高騰の影響」が 59.8%と最も高く、次いで「小麦などの原材料高騰による物価上昇の影響」が 54.1%、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」が 36.6%と続いている。

<図表 5：家計収支変化の要因（n=2,000）>



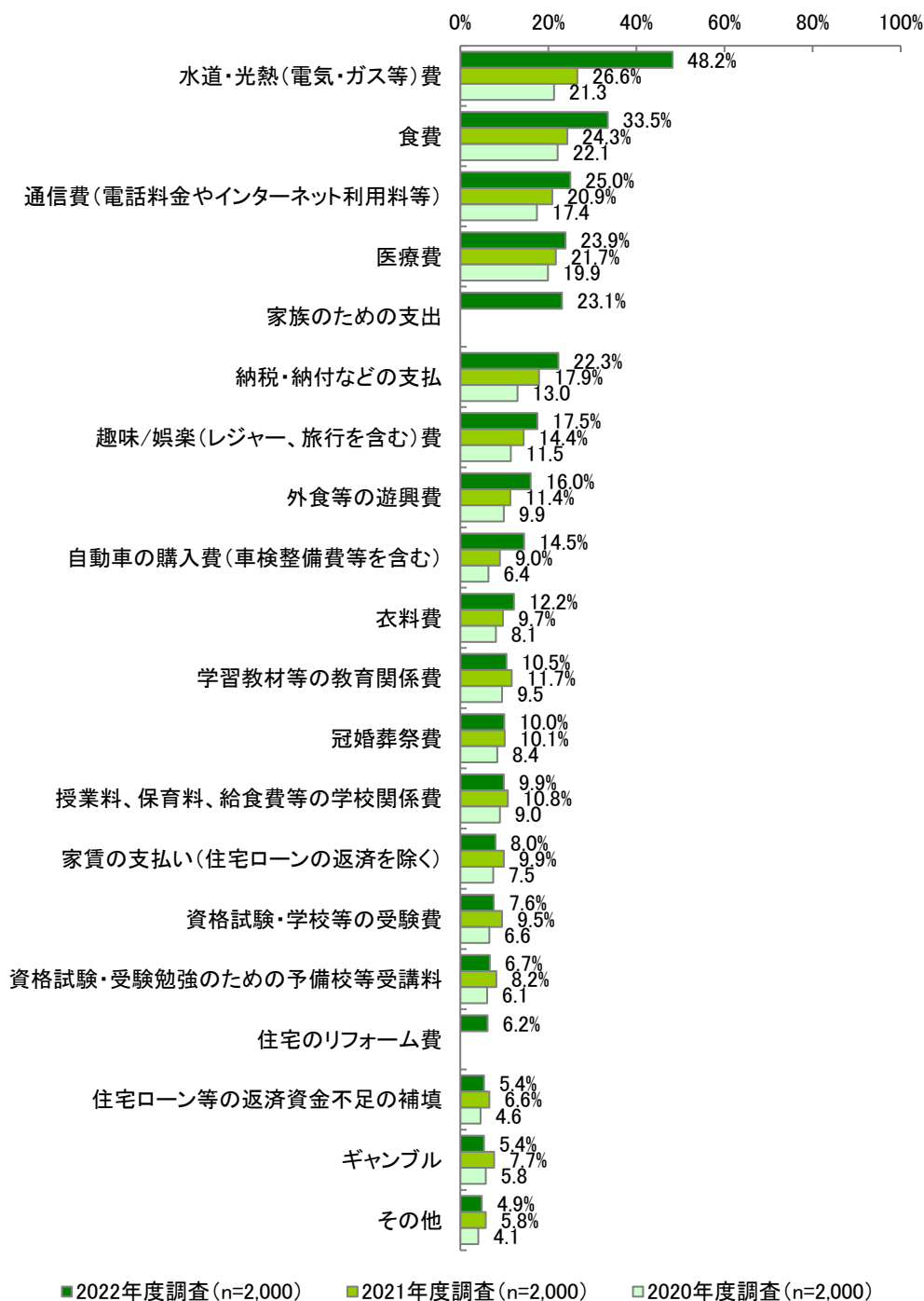
(3) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目

- 1年前と比較して支出が増加した費目をみると、「水道・光熱（電気・ガス等）費」が48.2%と最も高く、次いで「食費」が33.5%と続いており、今後支出が増加する見込みの費目では、「食費」が41.6%と最も高い結果となった。

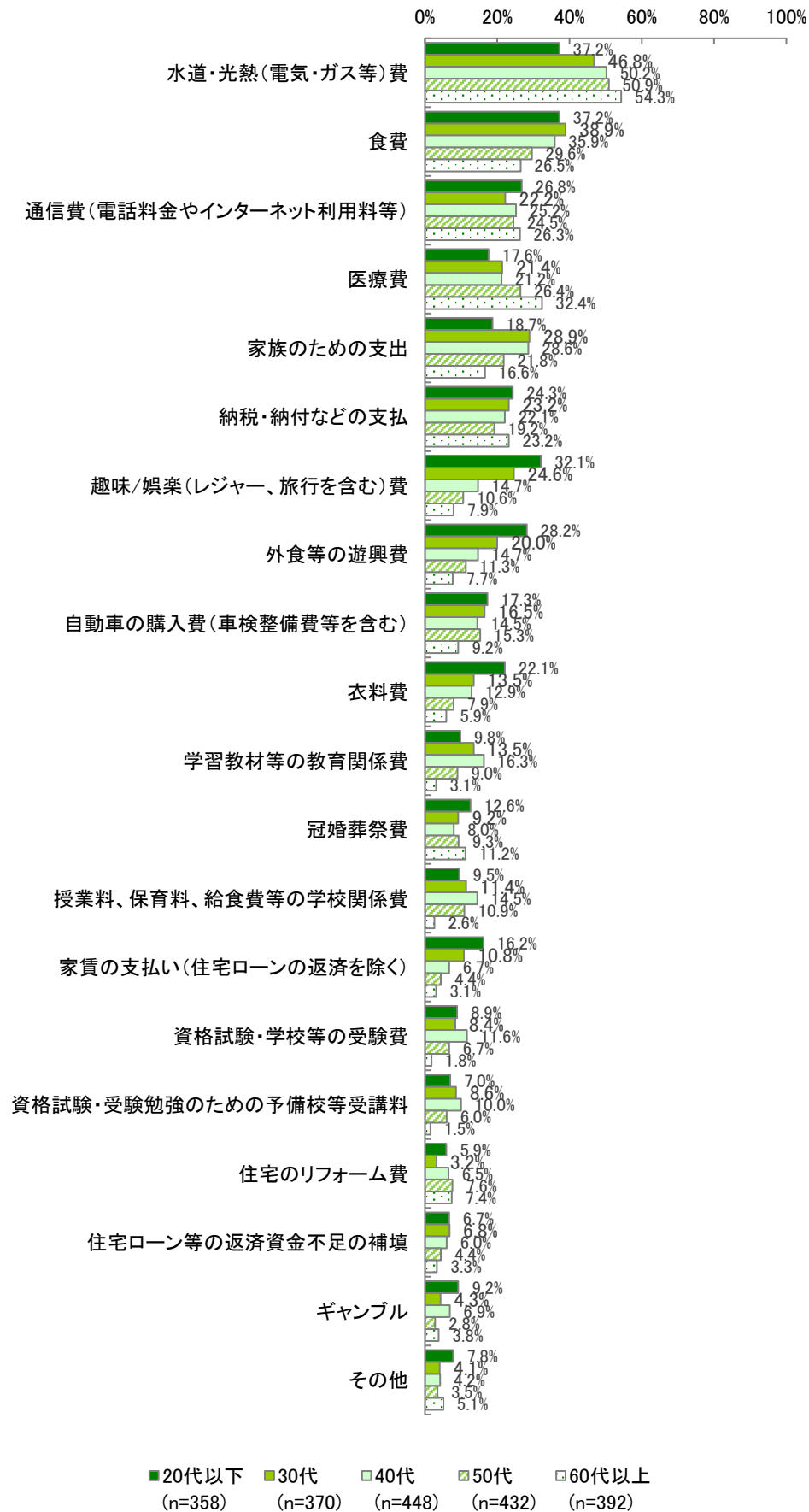
<図表 6：支出が増加した費目家計の収支状況の変化（複数回答 n=2,000）>

【1年前との比較】

（経年比較）

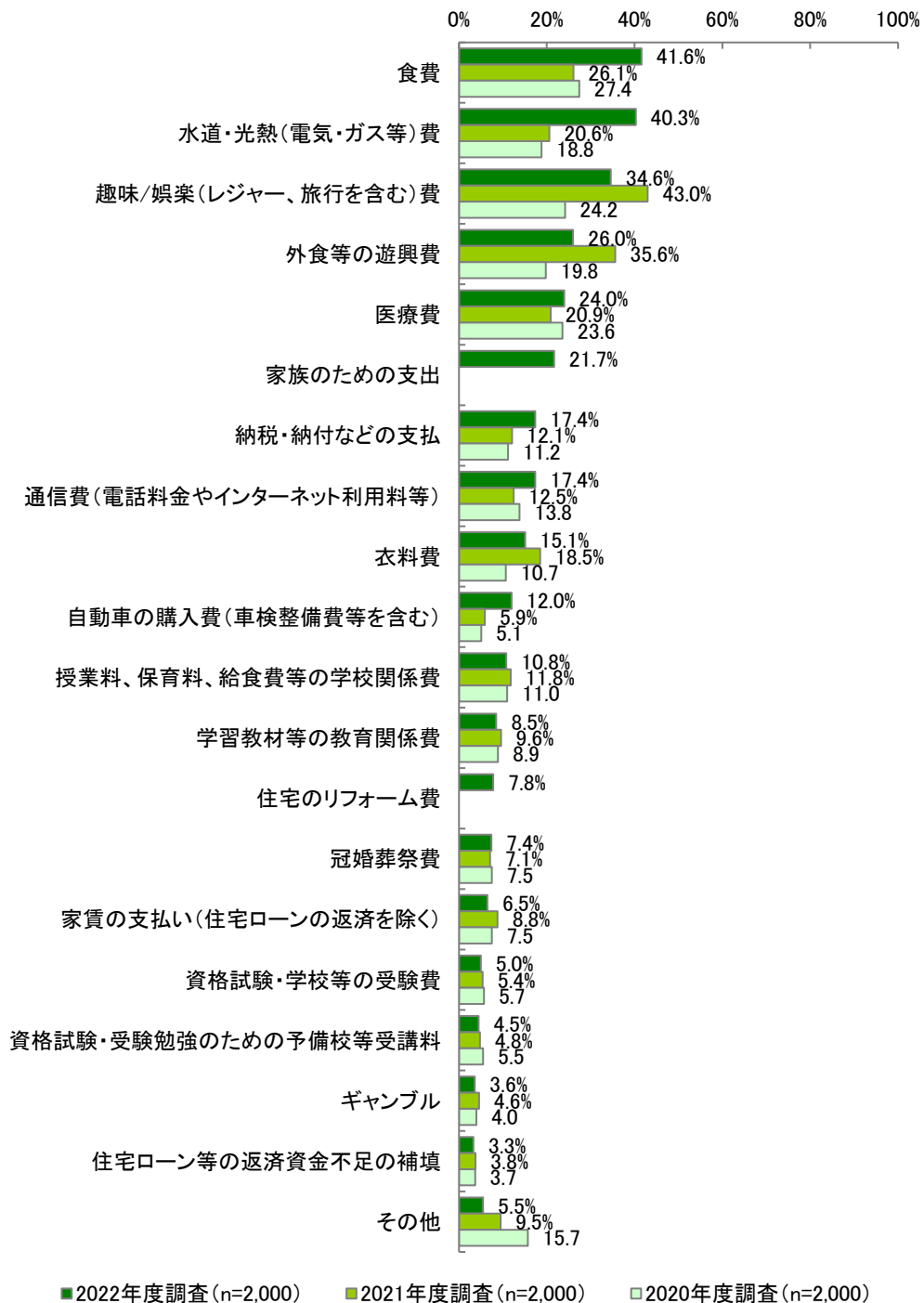


(年代別)

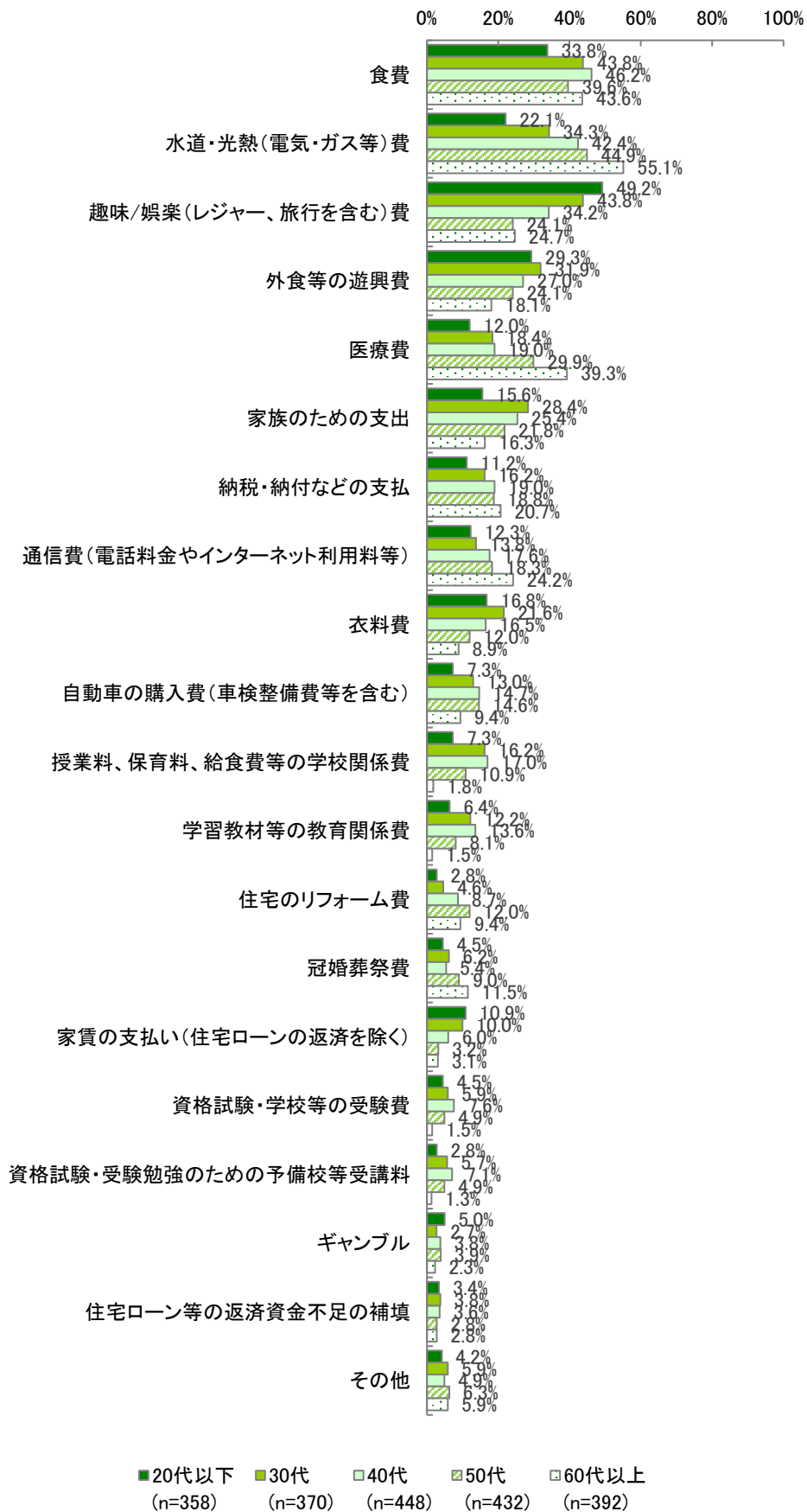


【今後の見込み】

(経年比較)



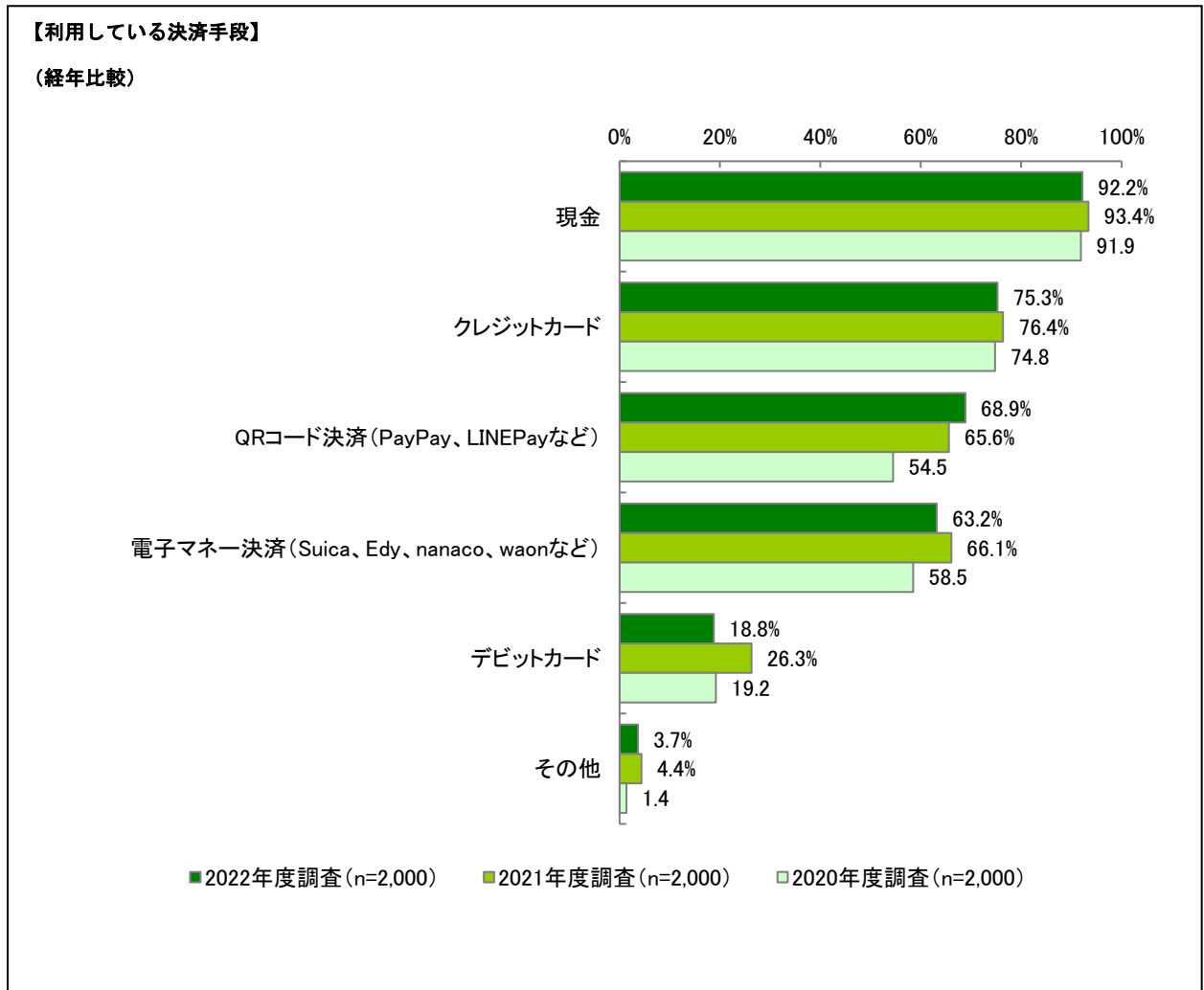
(年代別)



(4) 利用している決済手段について

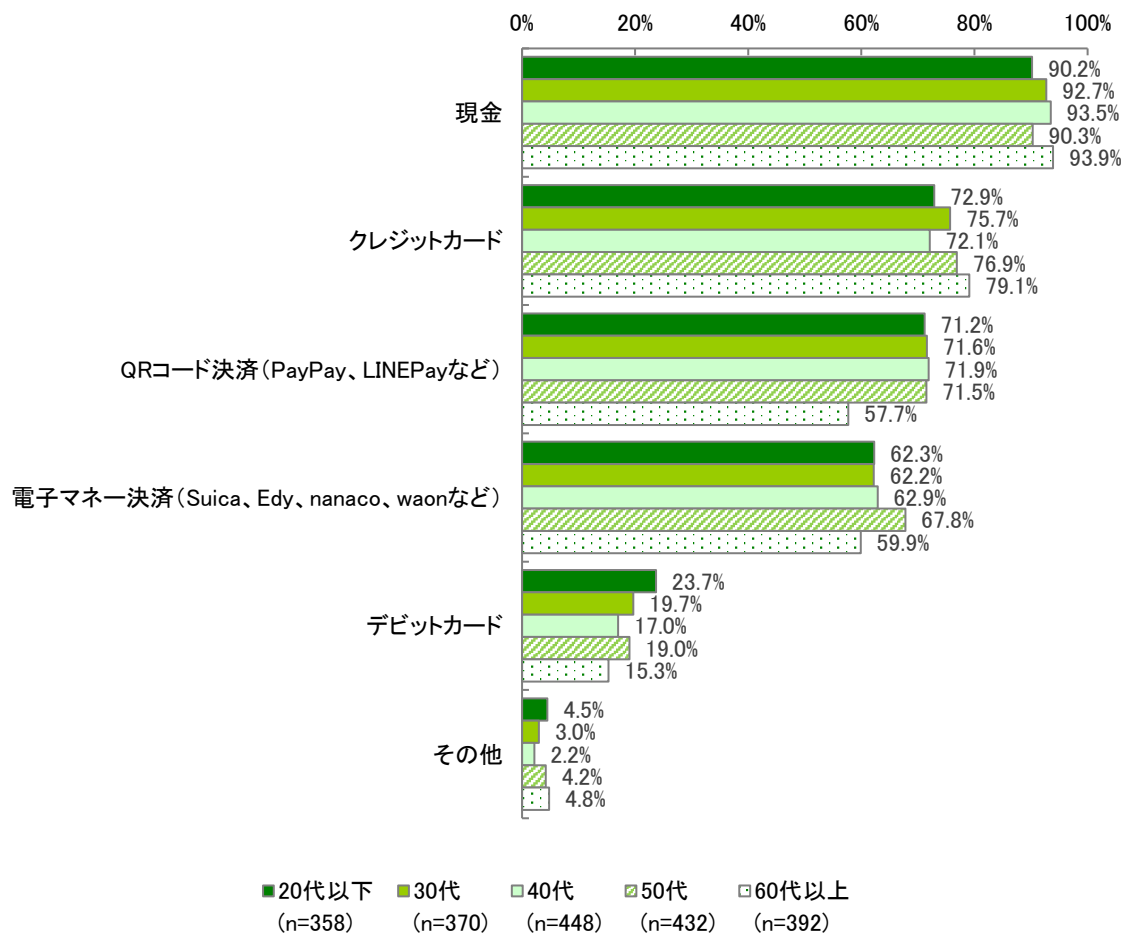
- 利用している決済手段をみると、「現金」が92.2%と最も高く、次いで「クレジットカード」が75.3%、「QRコード決済(PayPay、LINEPay など)」が68.9%となった。
- また、決済手段の比率をみると、「現金のみ」と回答した割合は6.0%にとどまり、「電子決済を利用」と回答した割合は94.0%となった。

<図表 7：決済手段（複数回答 n=2,000）>

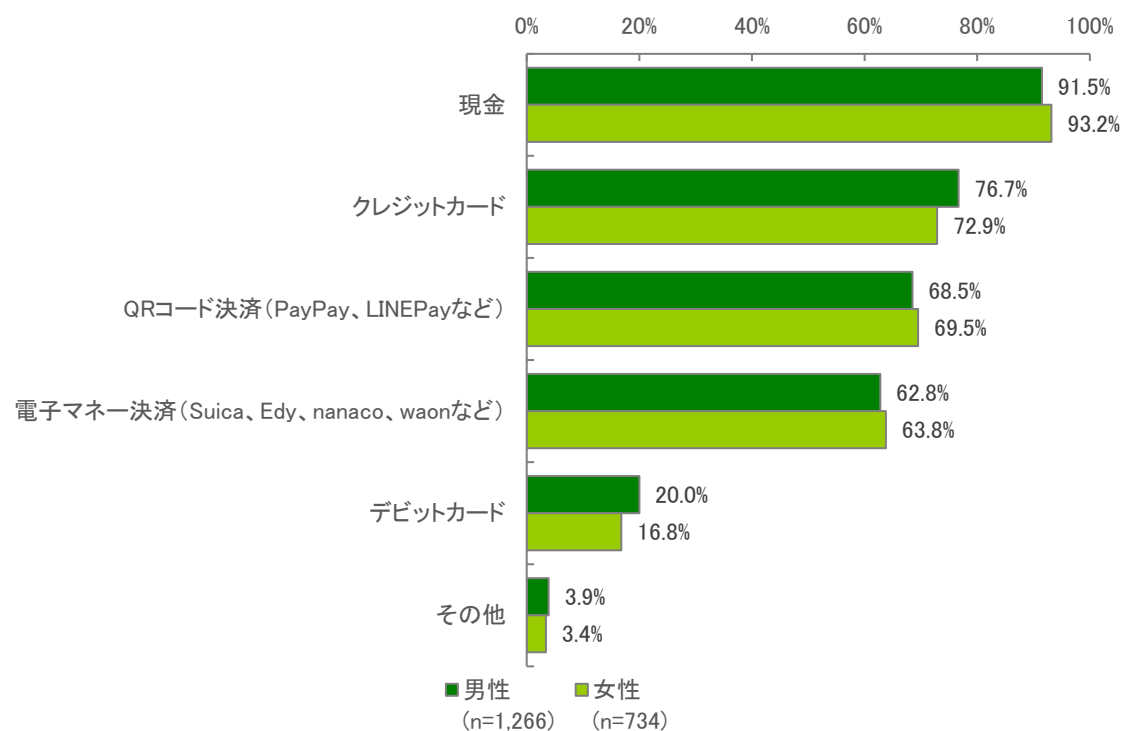


【利用している決済手段】

(年代別)

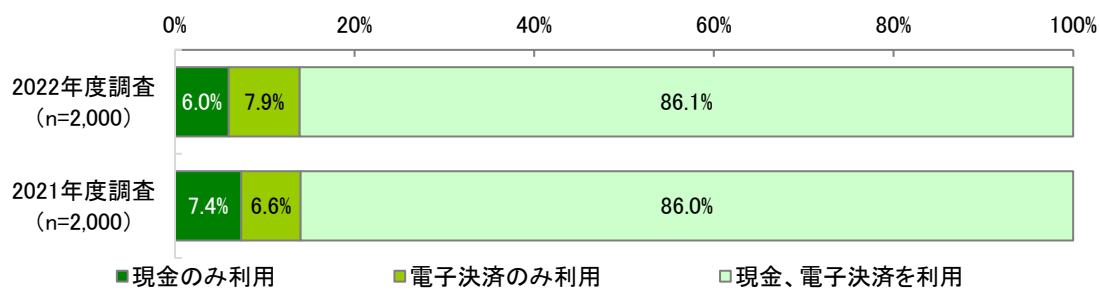


(男女別)

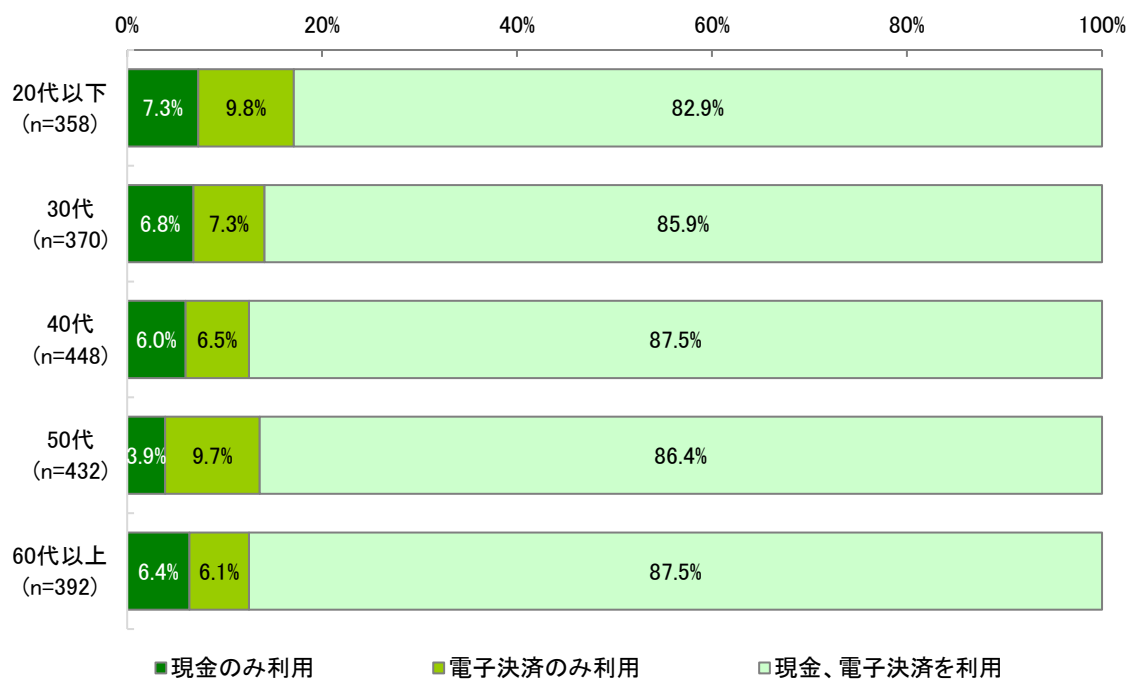


【利用している決済手段の比率】

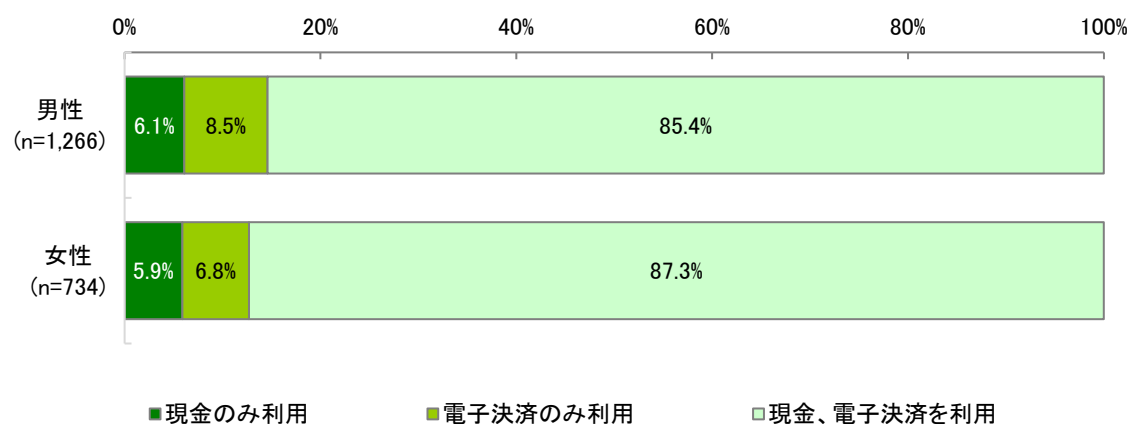
(経年比較)



(年代別)

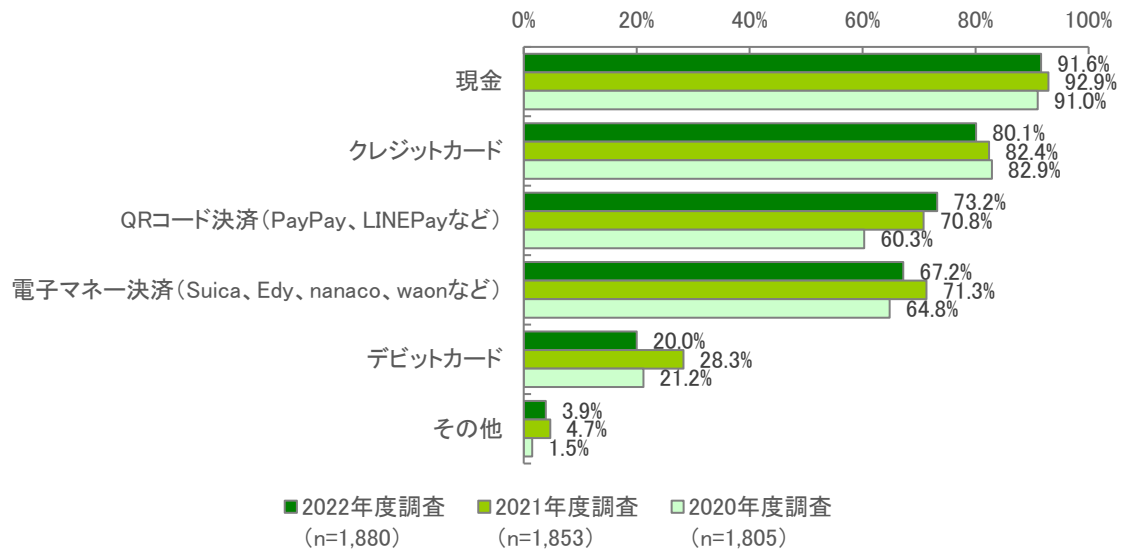


(男女別)

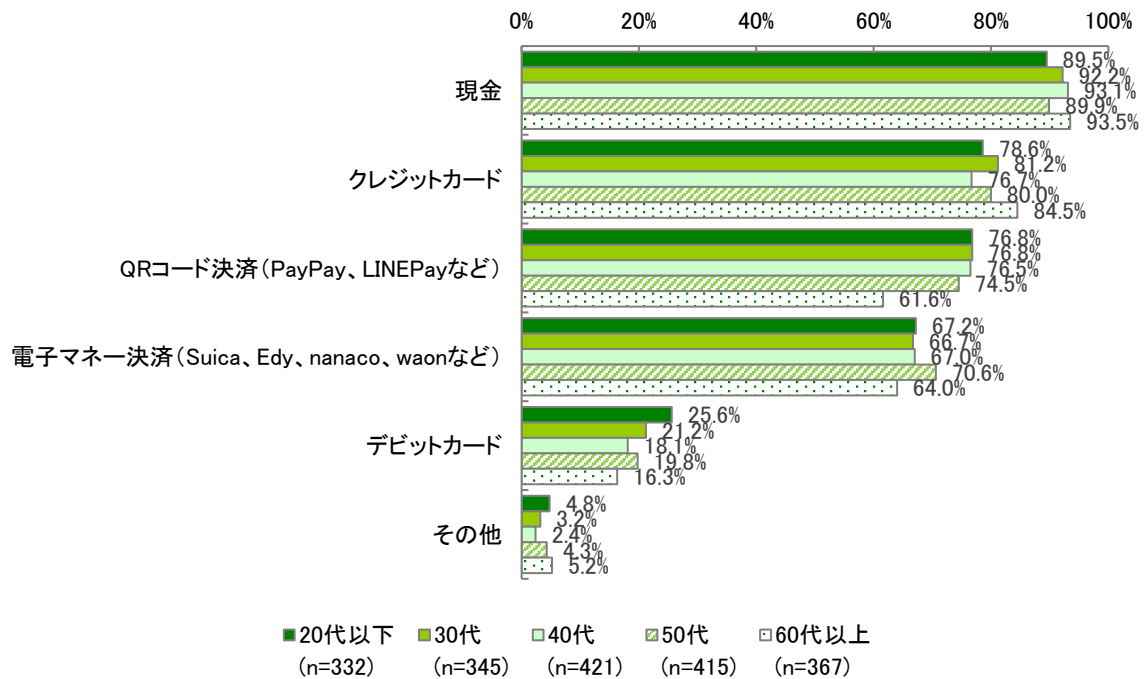


【利用している決済手段（いずれかの電子決済利用ベース）（複数回答）】

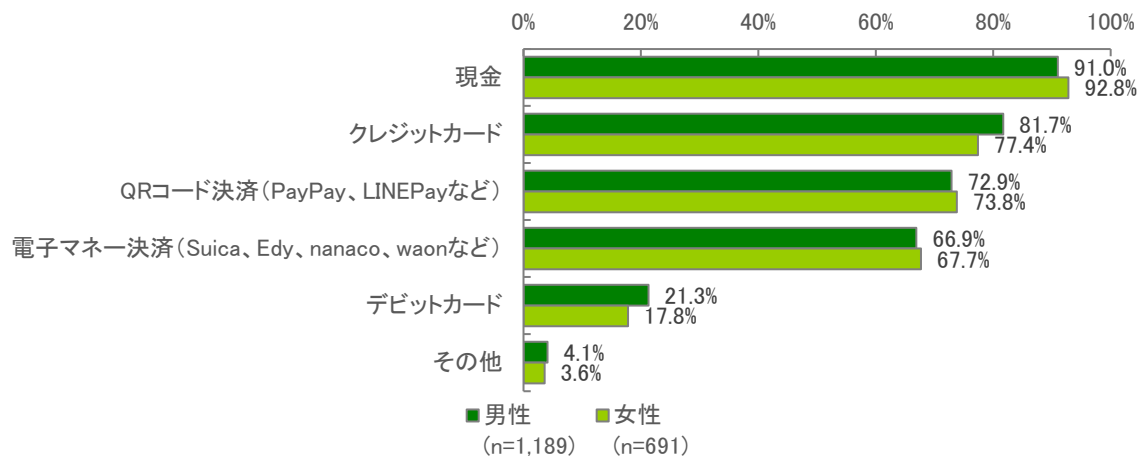
（経年比較）



（年代別）

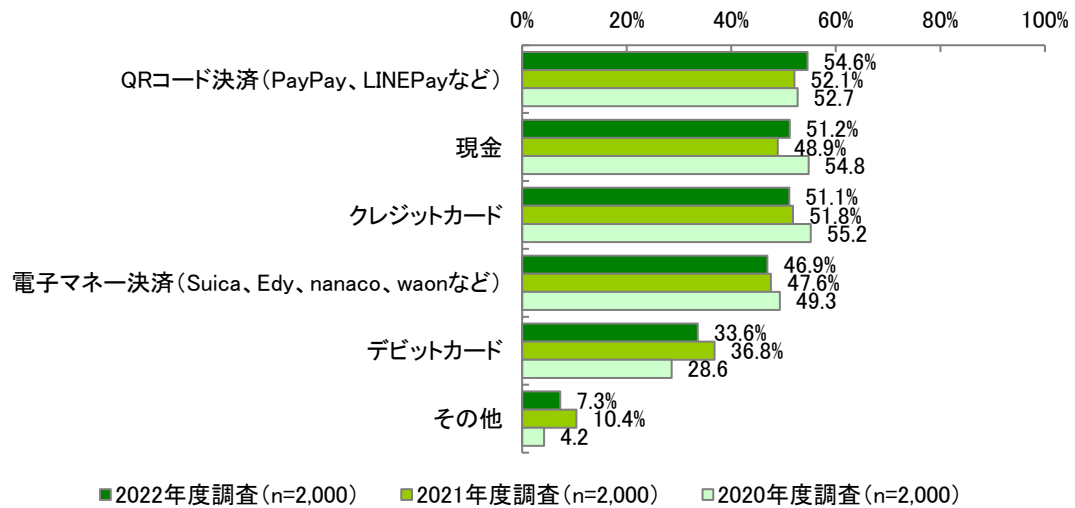


（男女別）

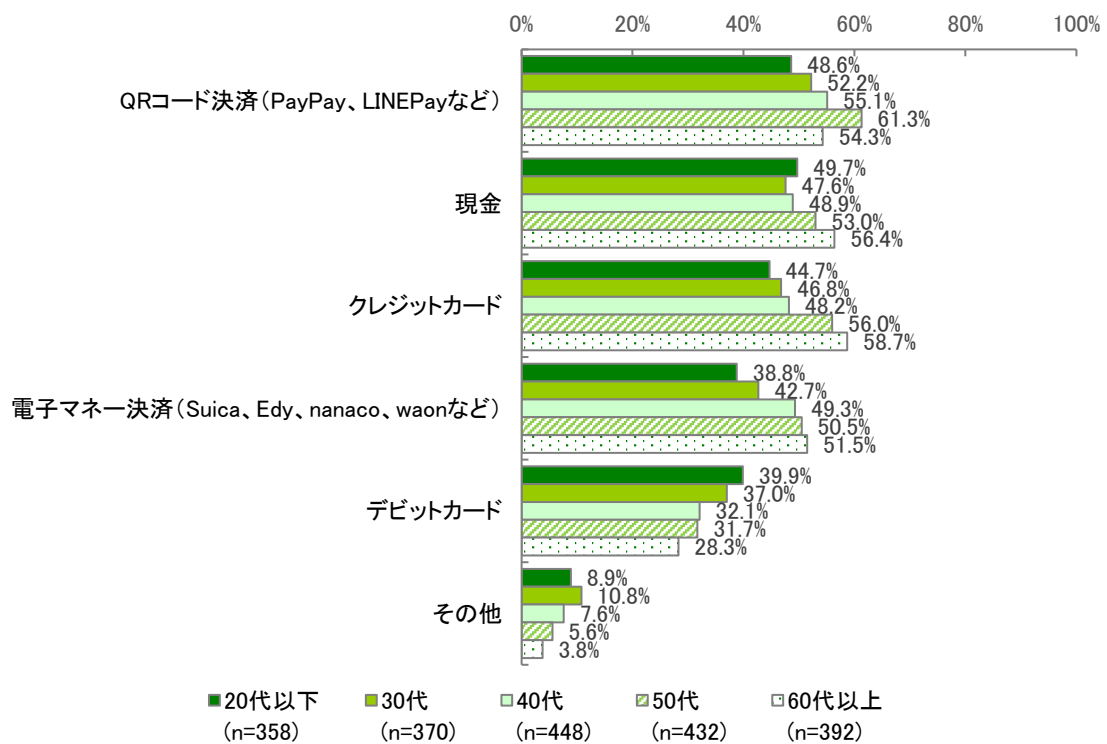


【今後利用したいと思っている決済手段（複数回答／n=2,000）】

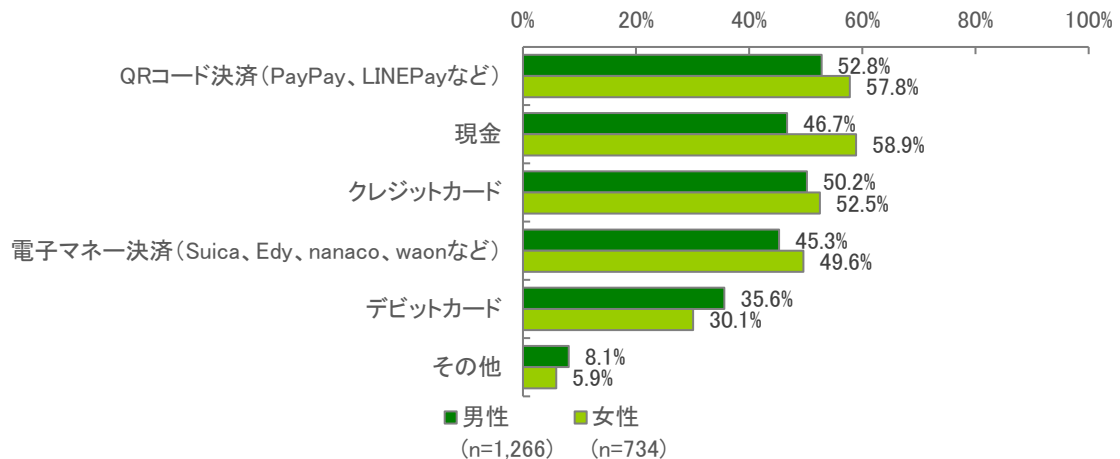
（経年比較）



（年代別）

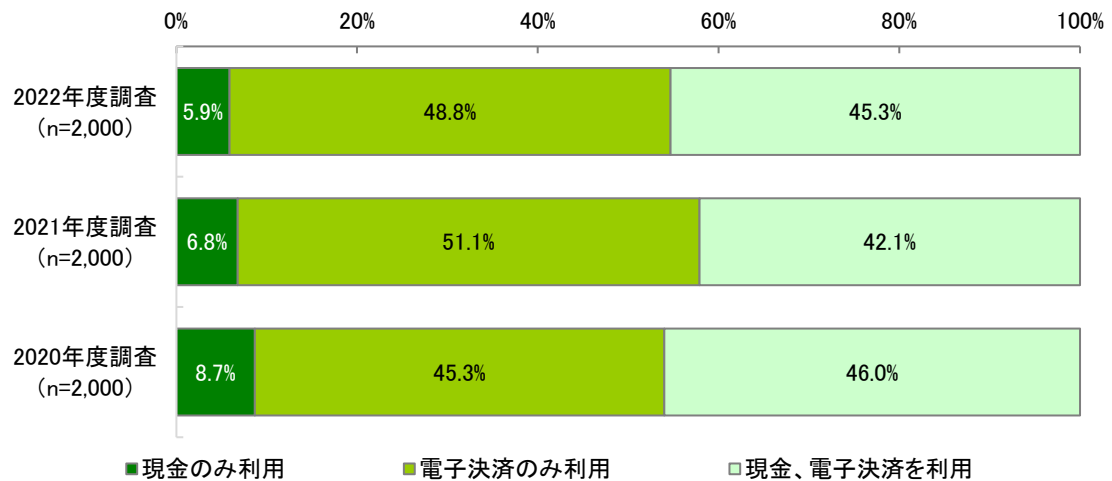


（男女別）

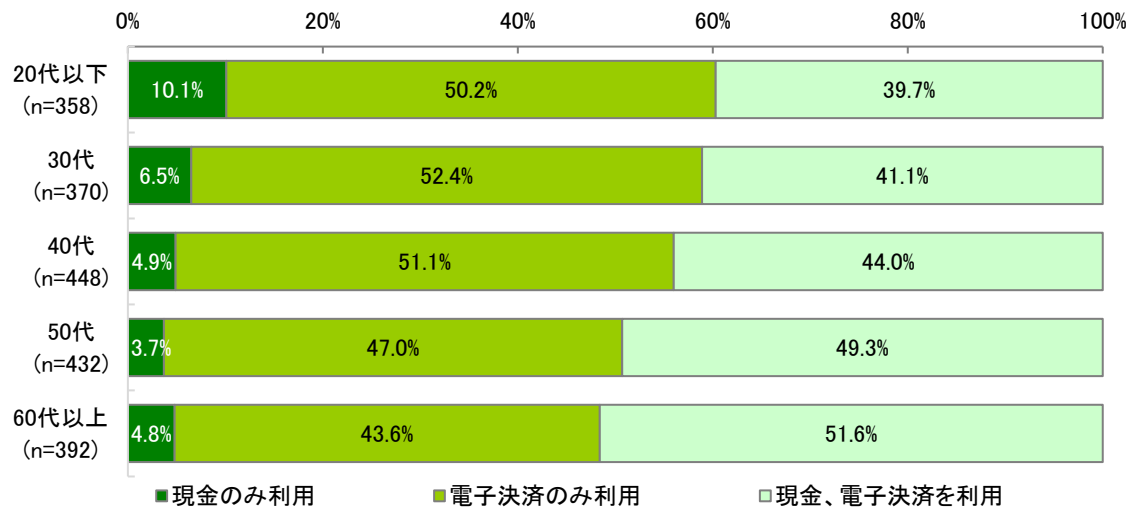


【今後利用したいと思っている決済手段の比率】

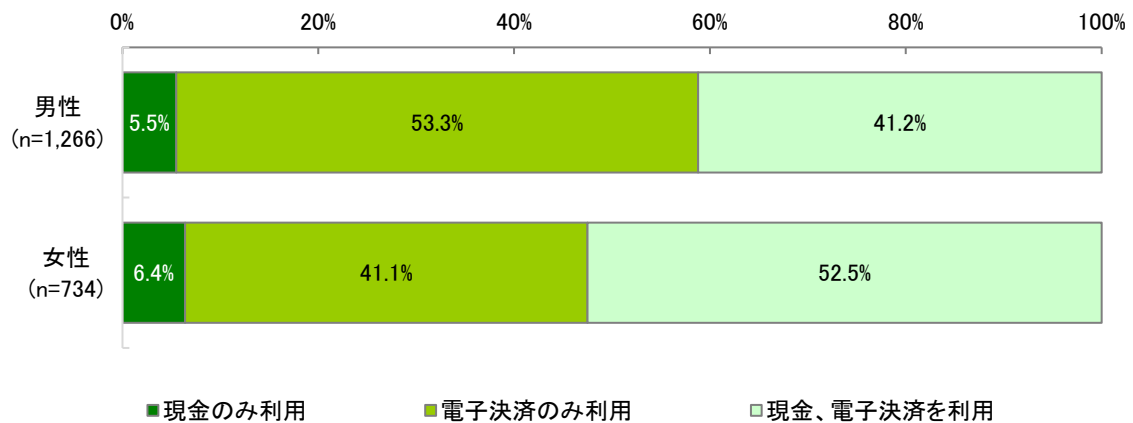
(経年比較)



(年代別)



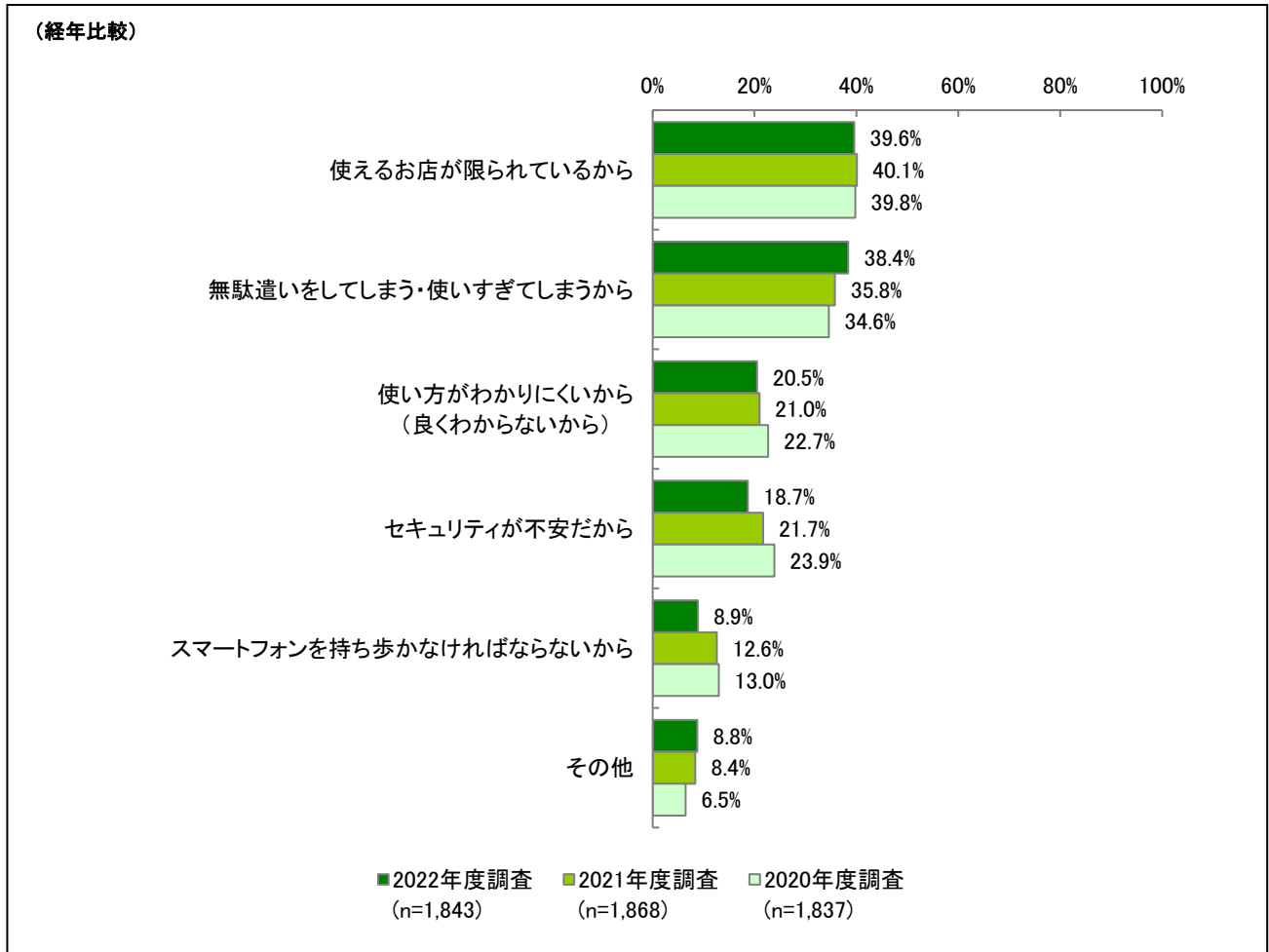
(男女別)



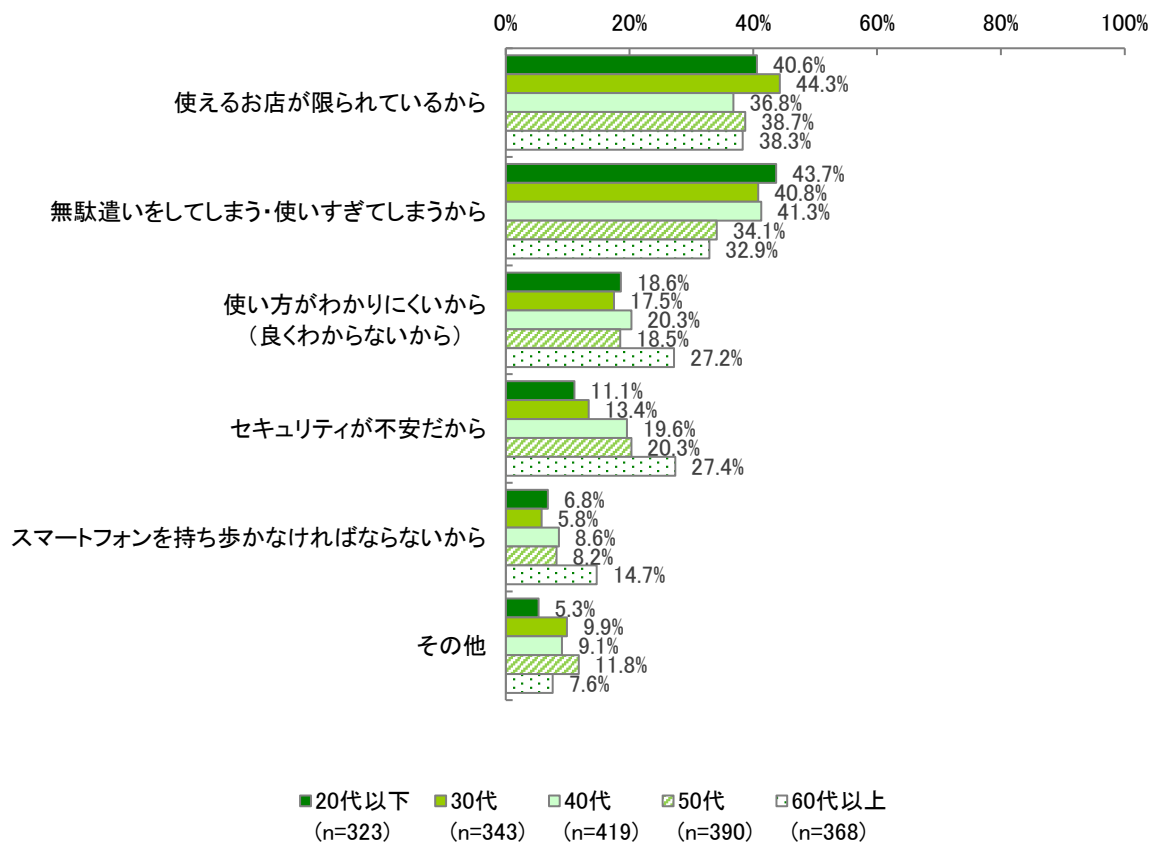
(5) キャッシュレス（電子決済）などを利用しない理由について

- キャッシュレス（電子決済）などを利用しない理由をみると、「使えるお店が限られているから」が39.6%と最も高く、次いで「無駄遣いをしてしまう・使いすぎてしまうから」が38.4%、「使い方がわかりにくいから（良くわからないから）」が20.5%となった。

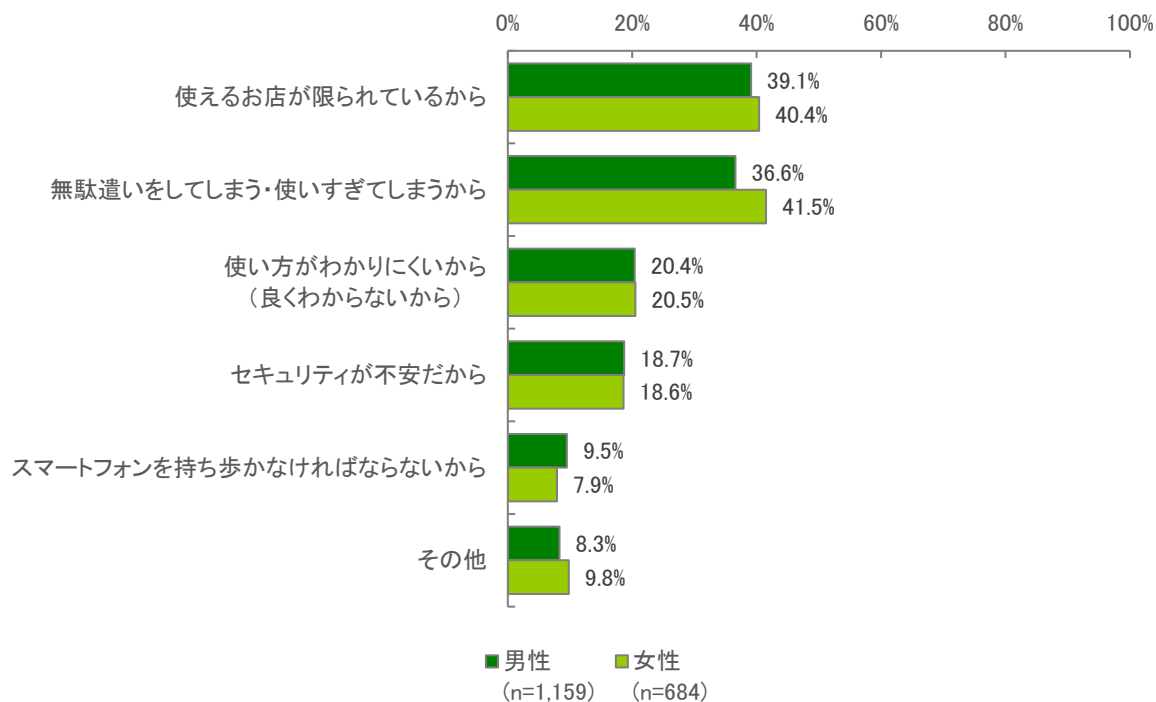
＜図表 8：電子決済などを利用しない場合の理由（複数回答 n=1,843）＞



(年代別 複数回答／n=1,843)

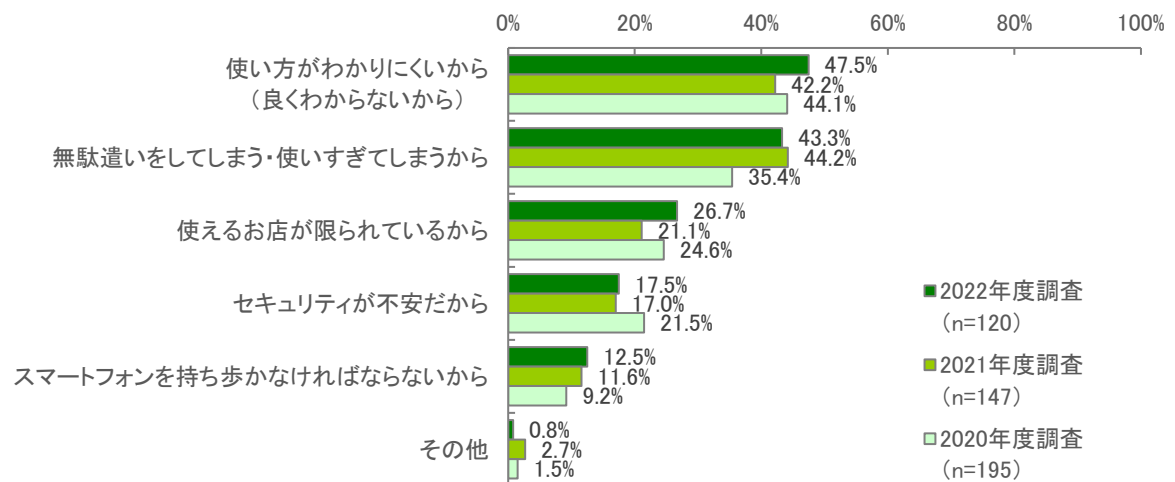


(男女別 複数回答／n=1,843)

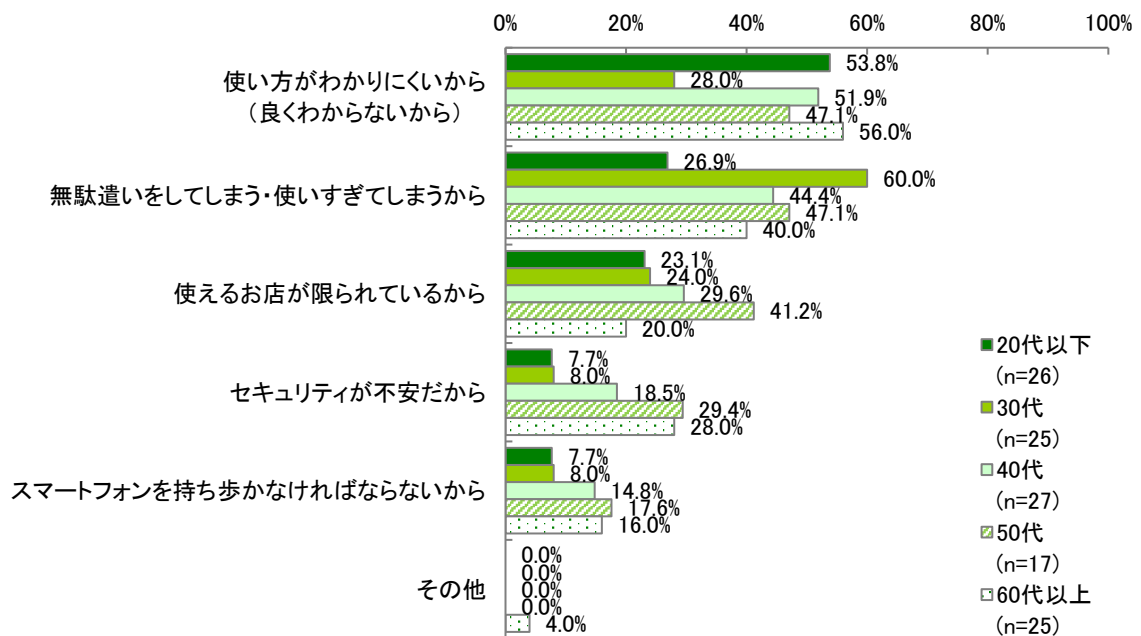


【決済方法：現金のみ(複数回答 n=120)】

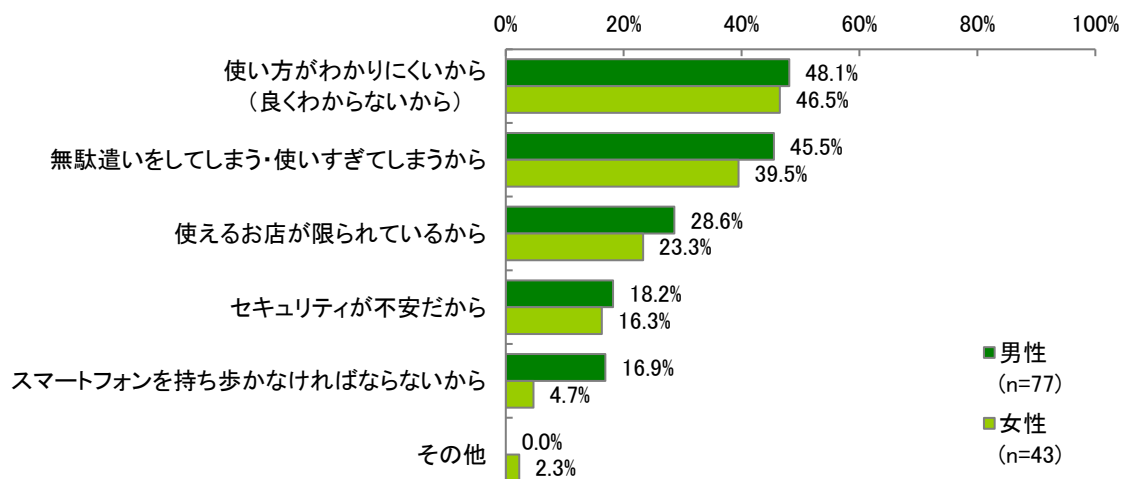
(経年比較)



(年代別)



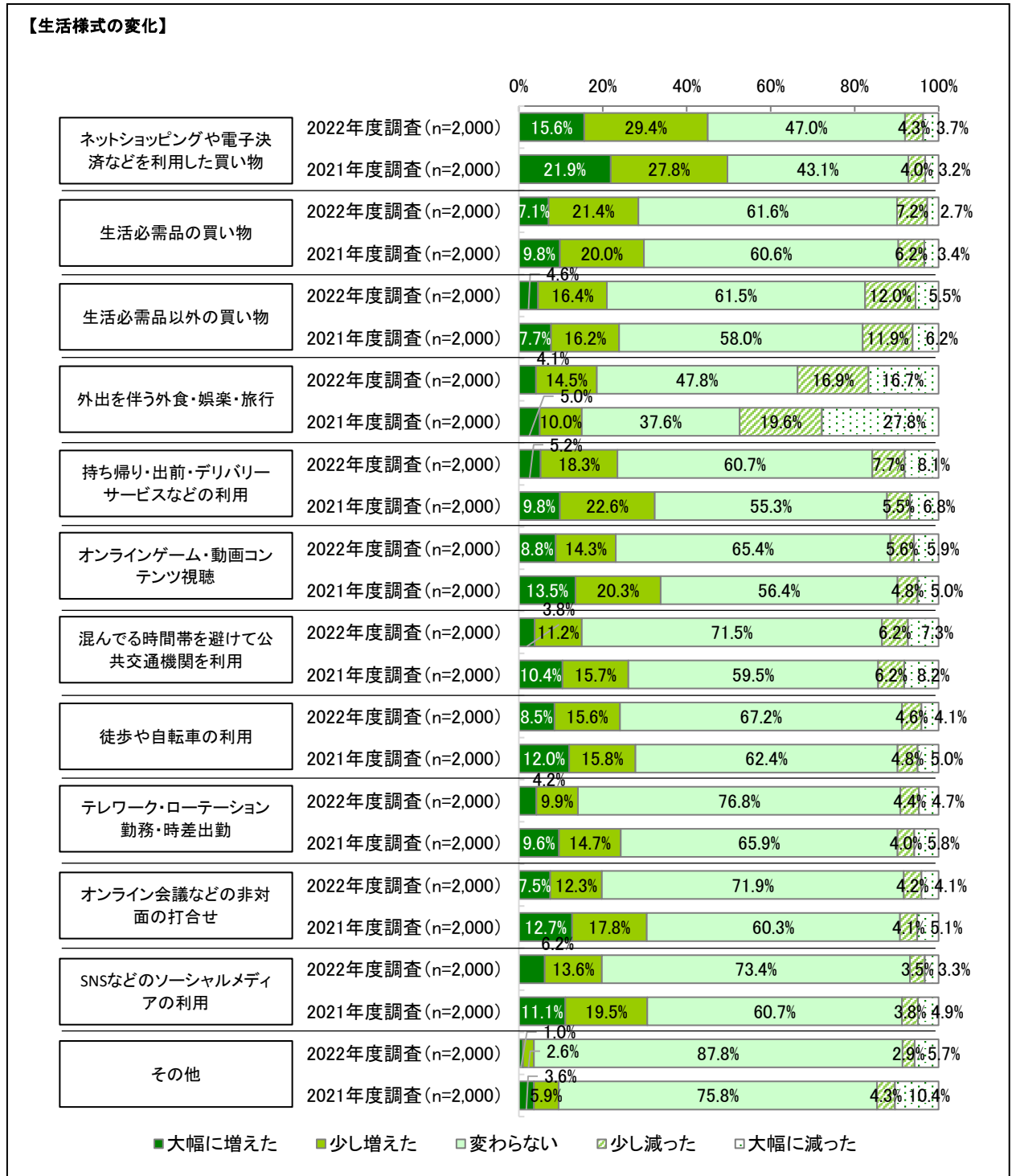
(男女別)



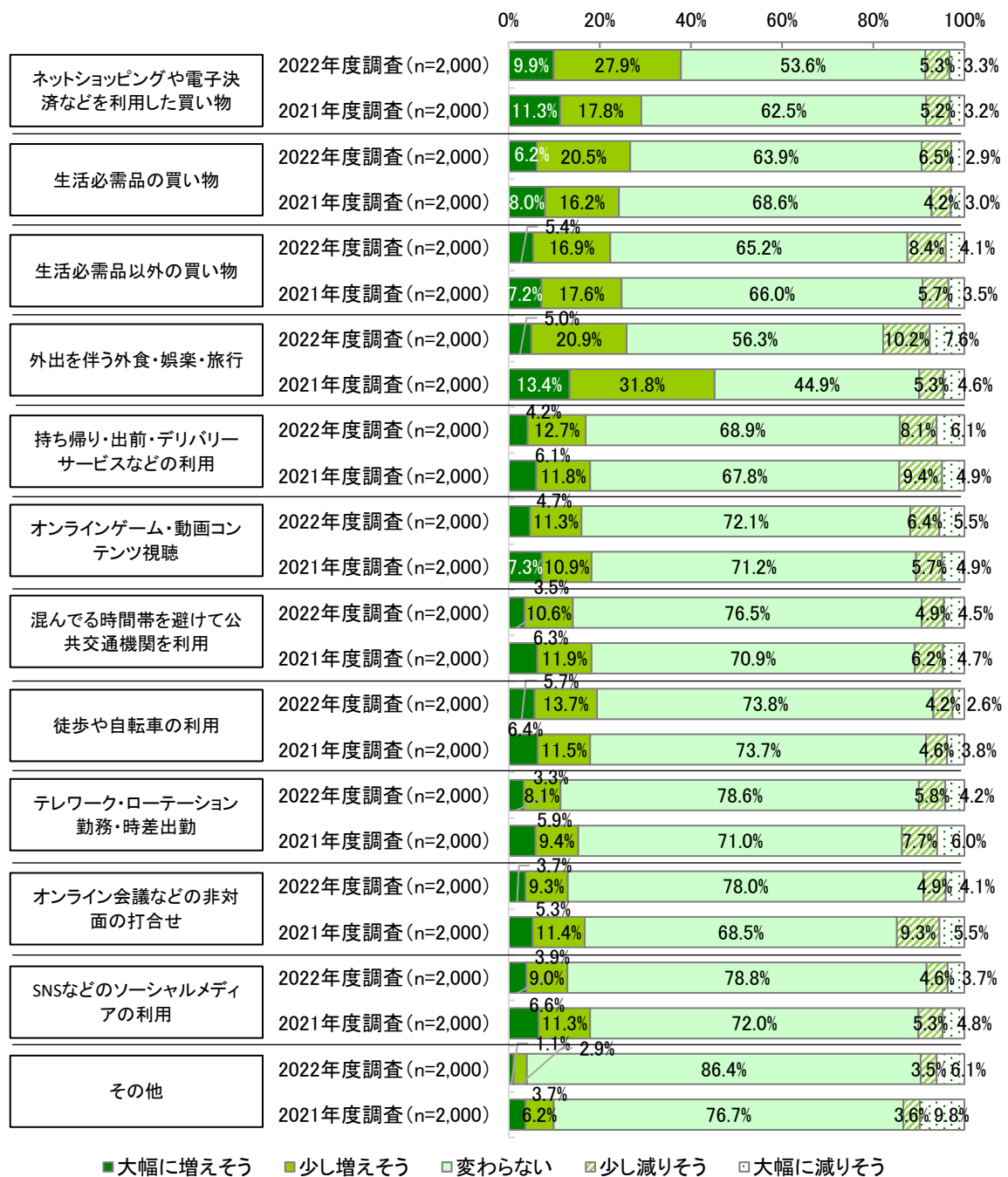
(6) 直近 1 年間における生活様式の変化と今後の見通し

- 直近 1 年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が 45.0%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が 28.5%となった。

<図表 9：直近 1 年間における生活様式の変化と今後の見通し（複数回答 n=2,000）>



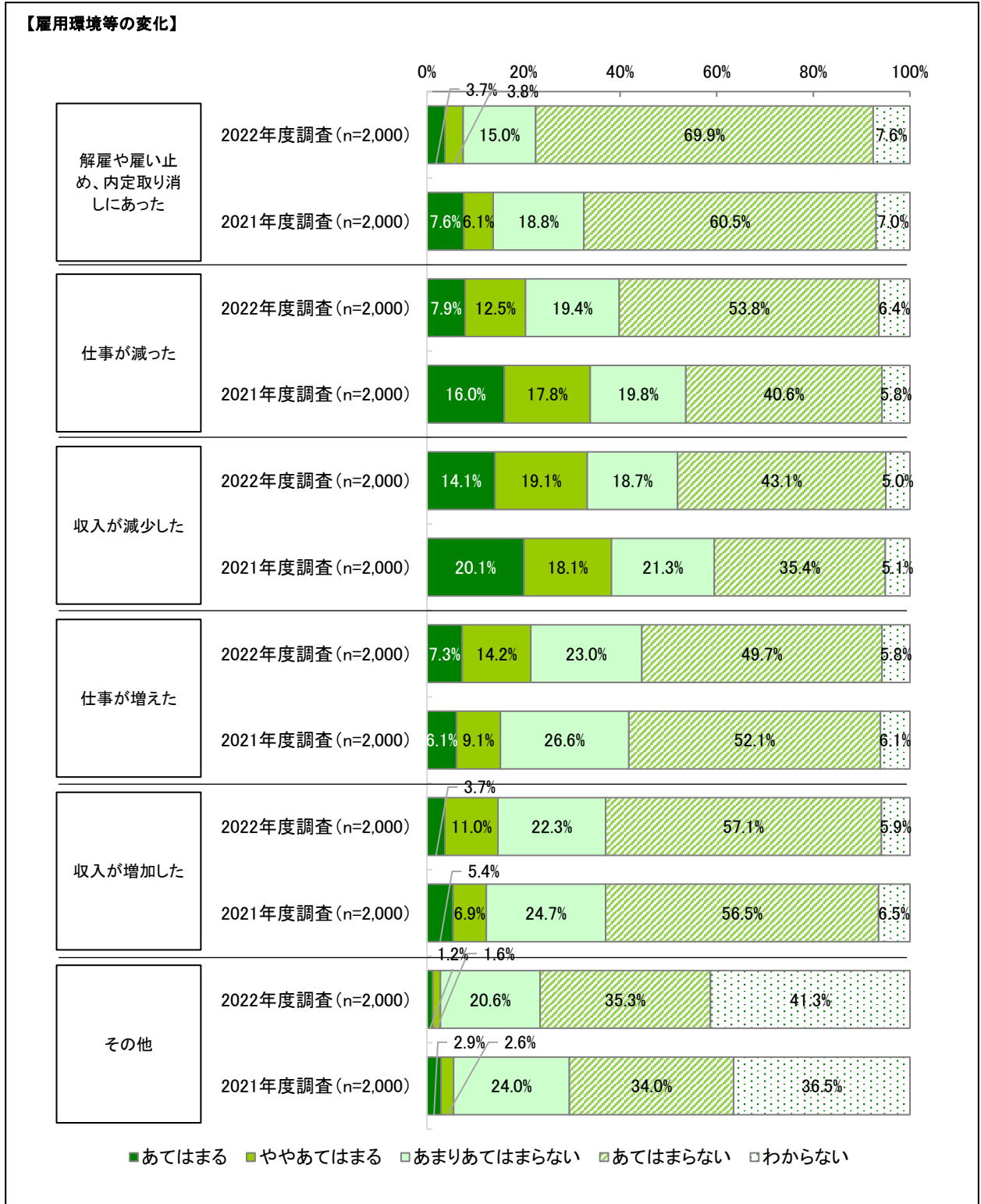
【今後の見通し】



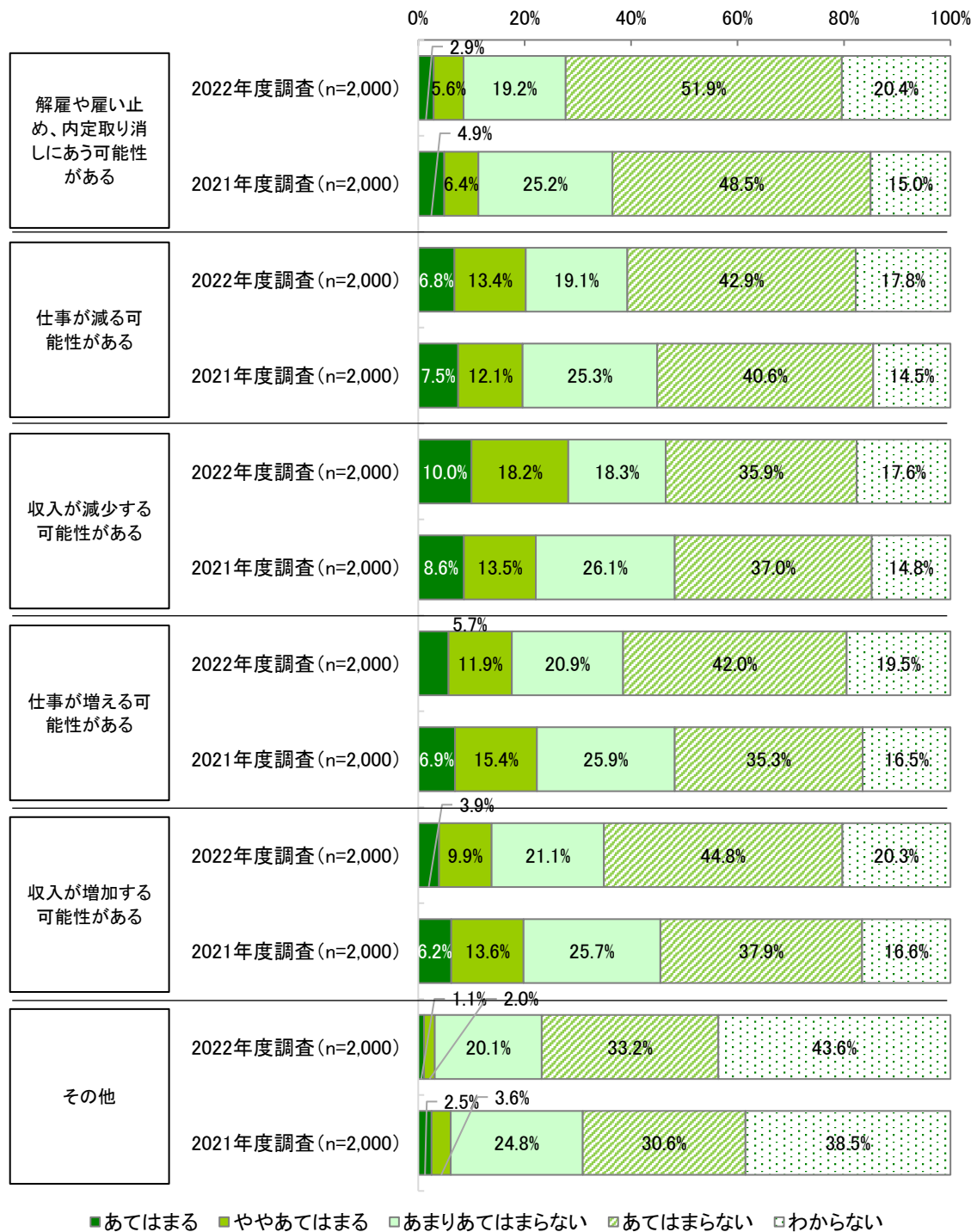
(7) 直近 1 年間における雇用環境等の変化と今後の見通し

- 直近 1 年間における雇用環境等の変化をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が 33.2%と最も高く、次いで「仕事が増えた」が 21.5%、「仕事が減った」が 20.4%となった。

<図表 10：直近 1 年間における雇用環境等の変化と今後の見通し（n=2,000）>



【今後の見通し】

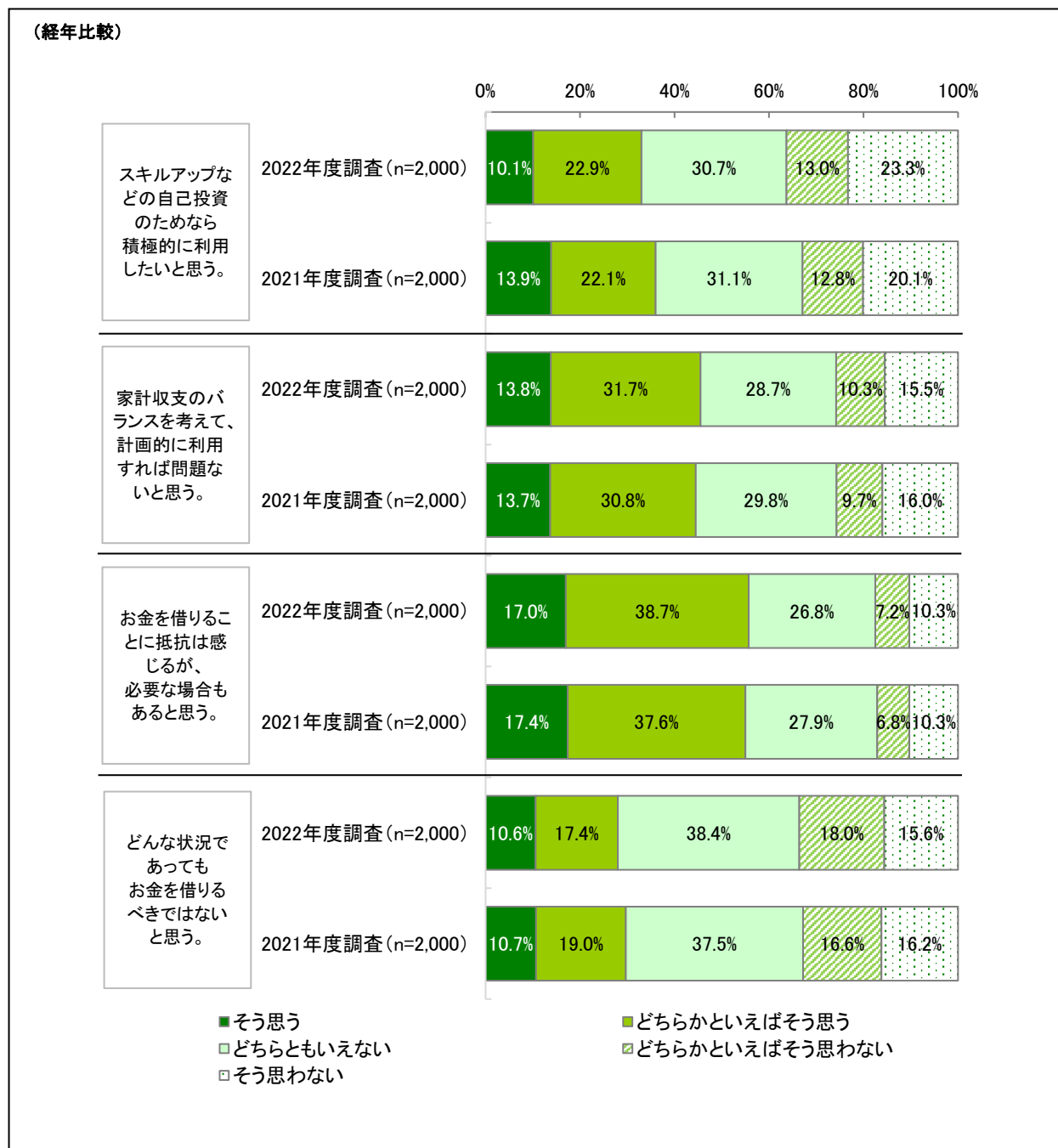


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) お金を借りることに対する意識について

- お金を借りることに対する意識については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う。」が55.7%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う。」が45.5%、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う。」が33.0%となった。

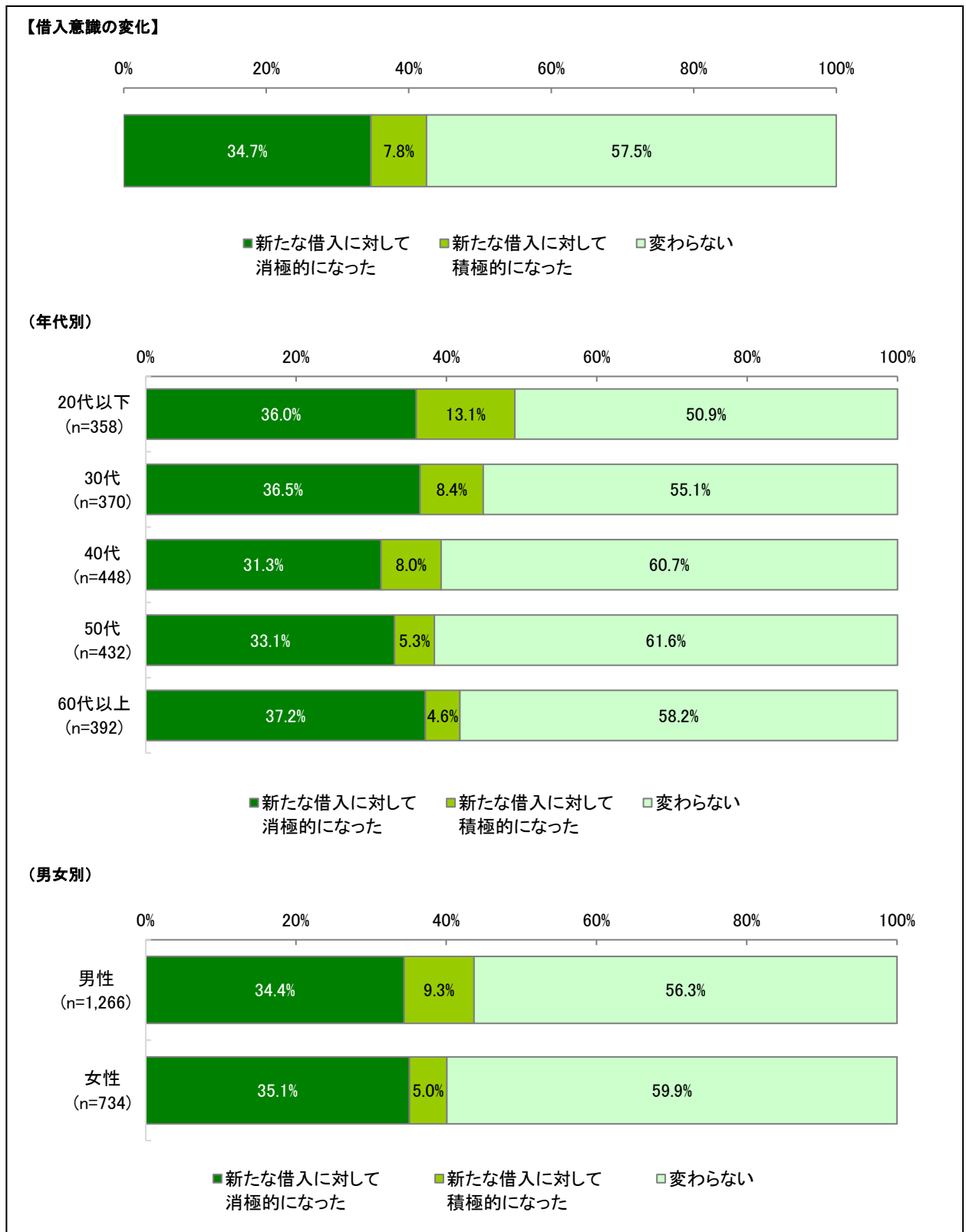
<図表 11：お金を借りることに対する意識（複数回答 n=2,000）>



(2) 直近 1 年間における借入意識や借入行動の変化について

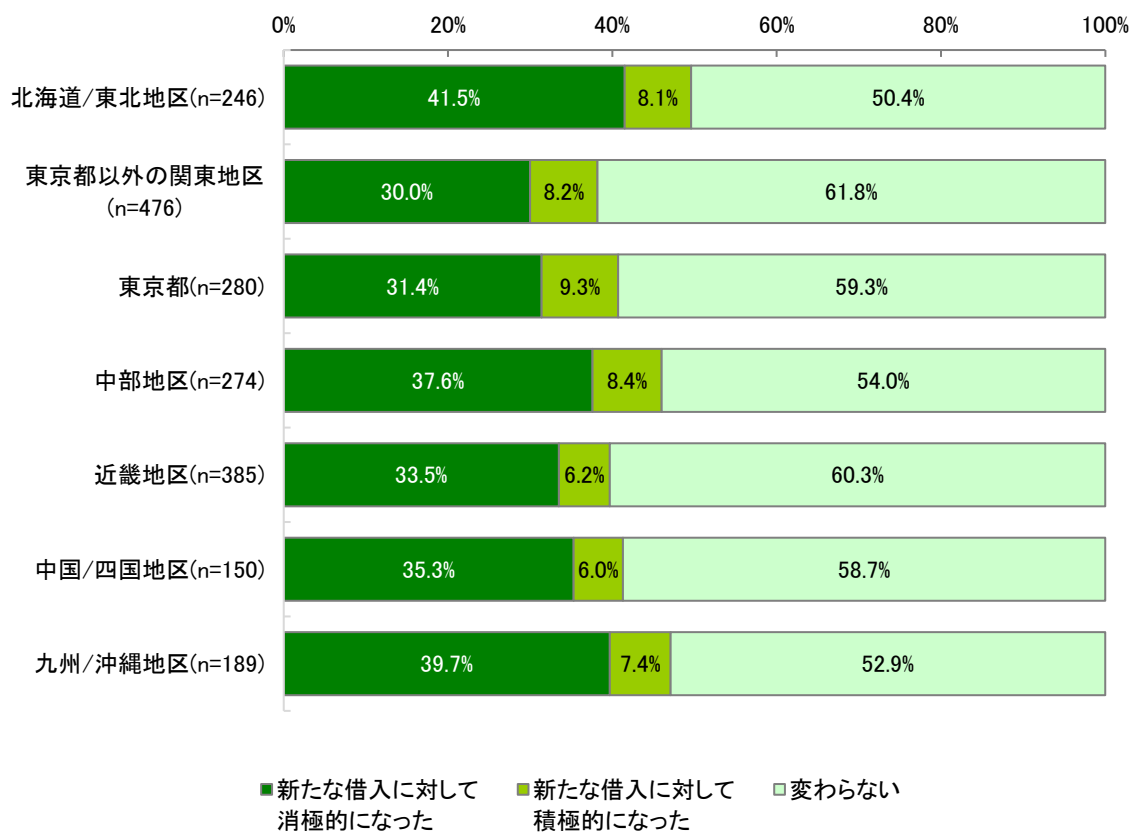
- 直近 1 年間における借入意識の変化については、「変わらない」が 57.5%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が 34.7%となった。借入行動の変化については、「特に何の影響もない」が 54.9%と最も高く、次いで「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が 16.1%となった。

<図表 12：直近 1 年間における借入意識や借入行動の変化（n=2,000）>

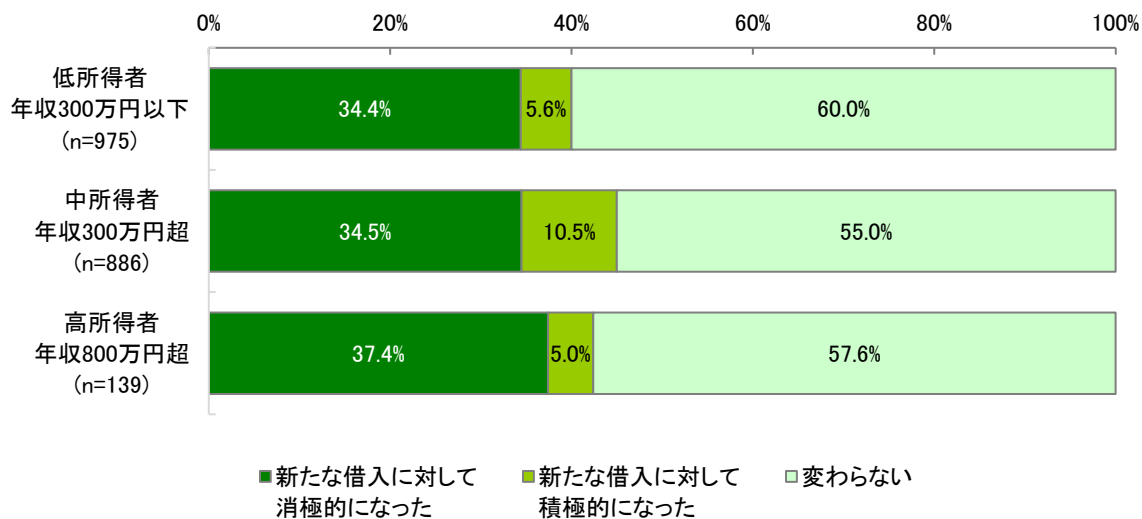


【借入意識の変化】

(地域別)

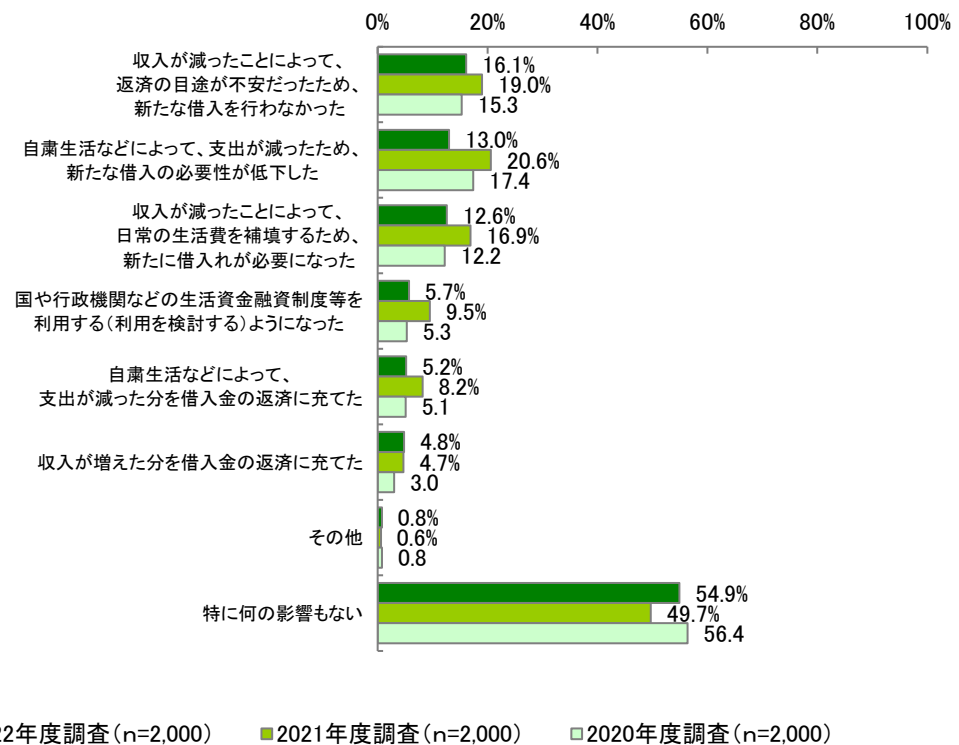


(所得階層別)

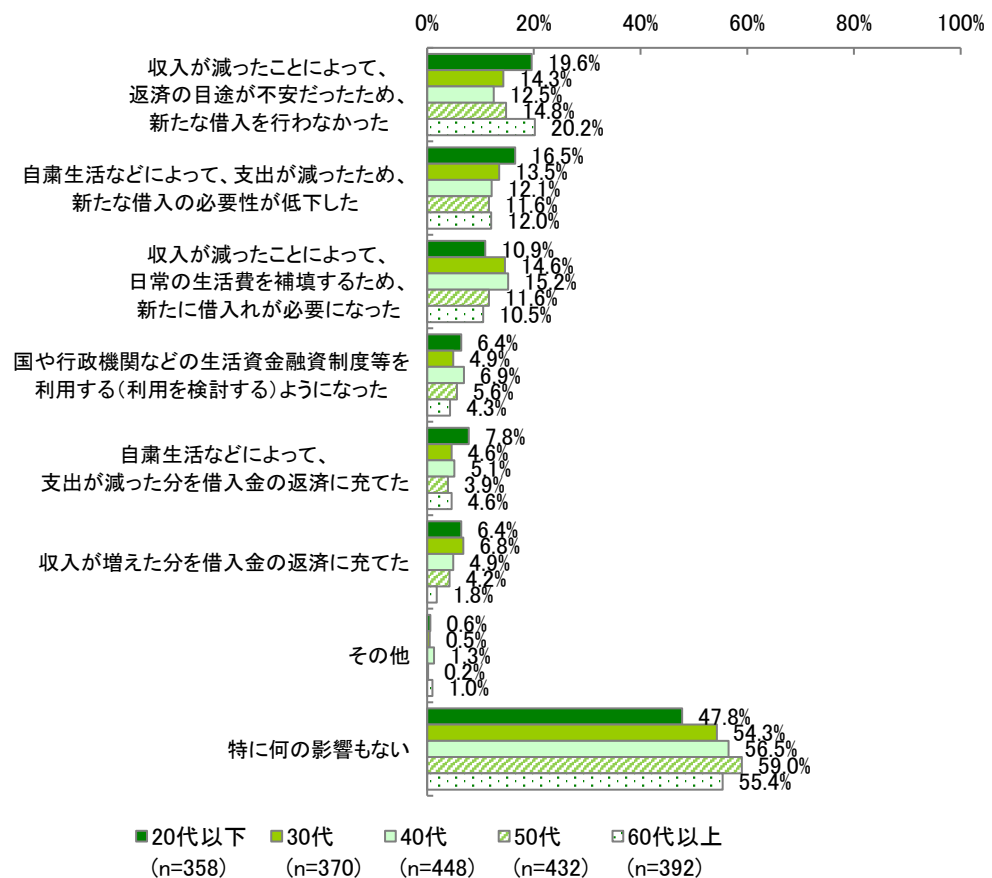


【借入意識の変化】

(経年比較)

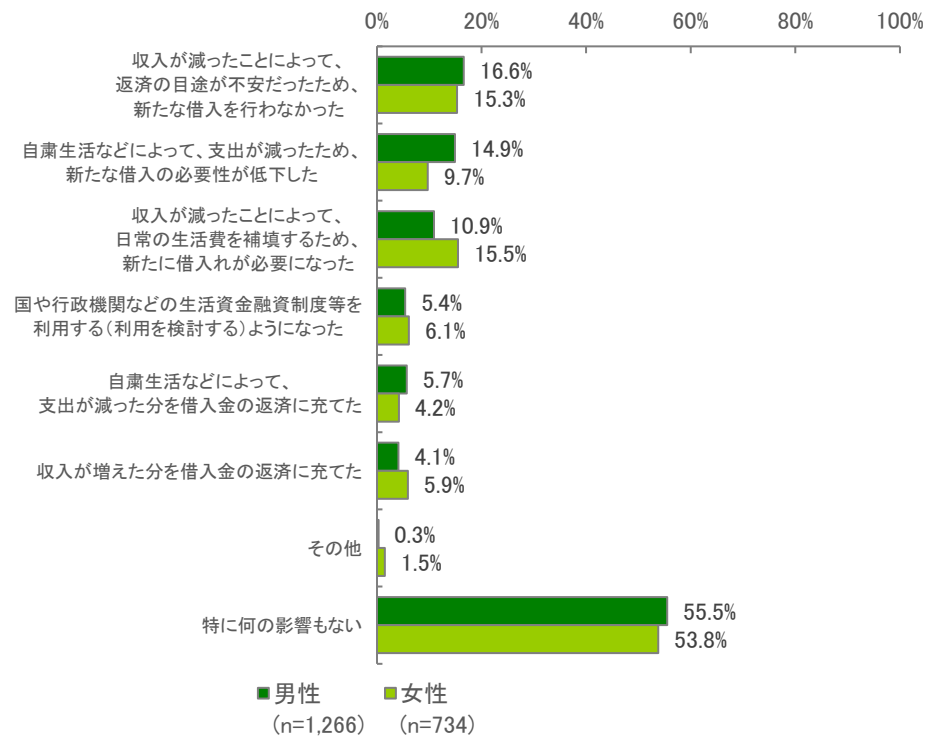


(年代別)

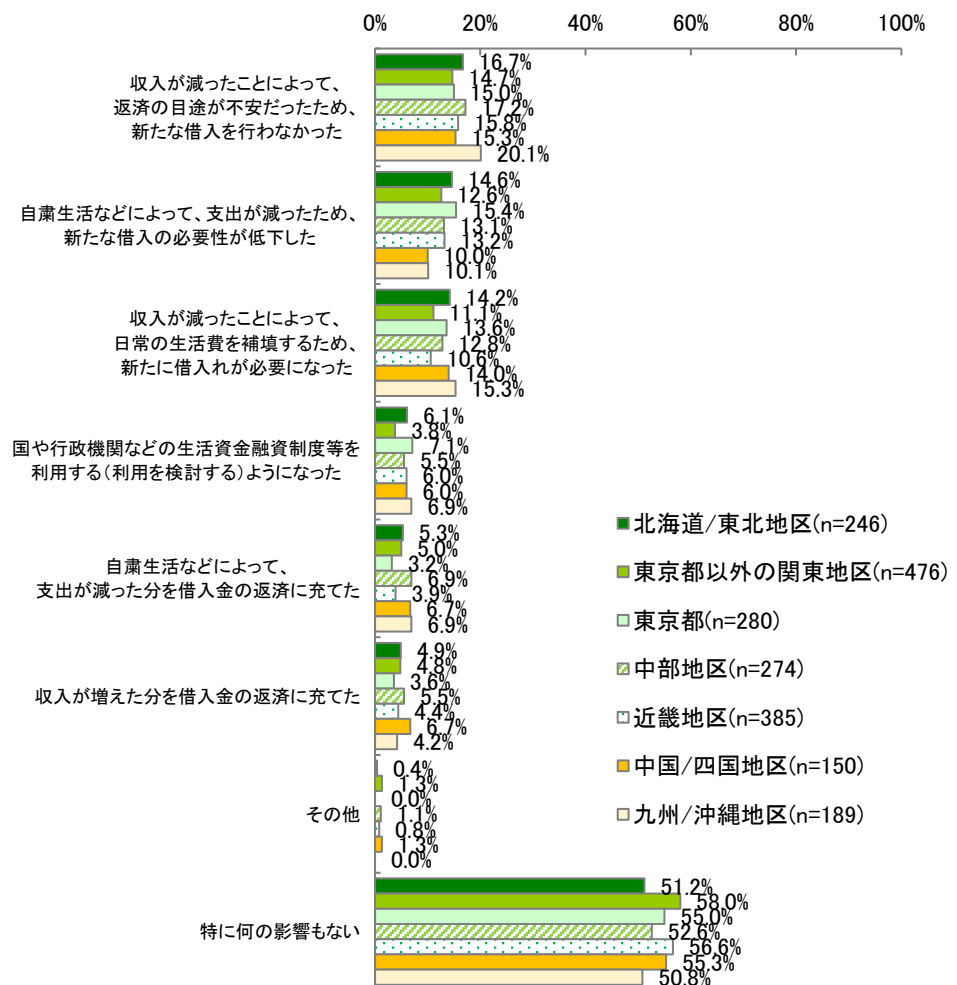


【借入行動の変化】

(男女別)

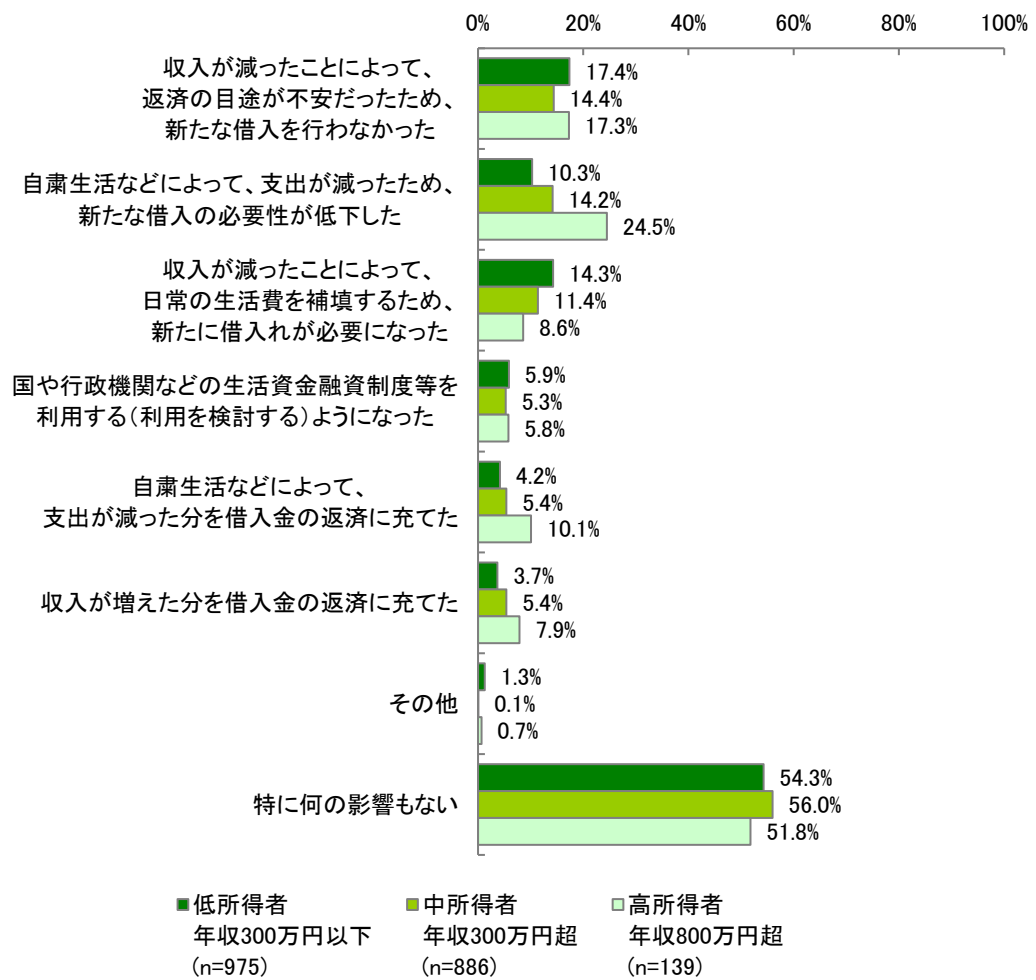


(地域別)



【借入行動の変化】

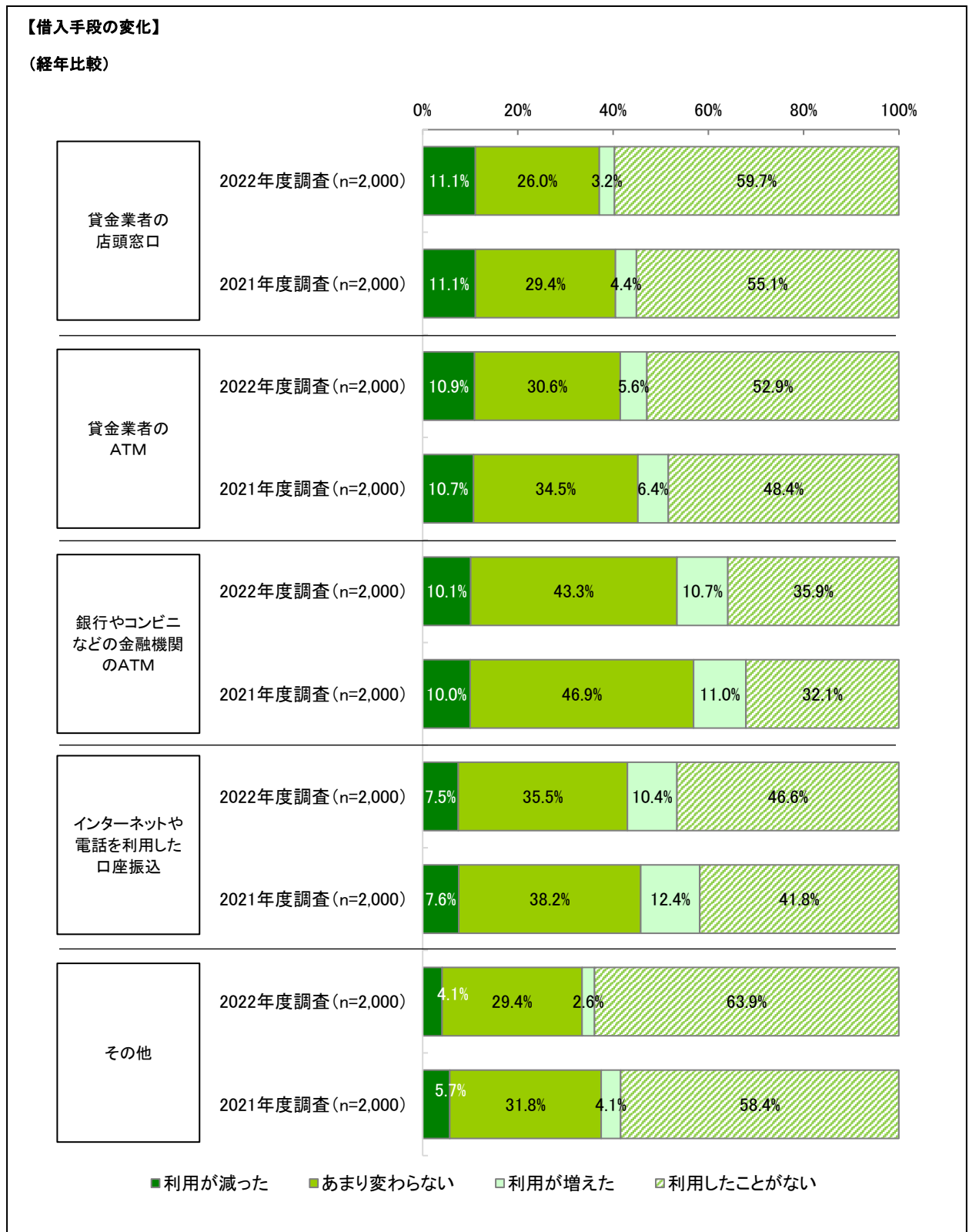
(所得階層別)



(3) 直近 1 年間における借入手段や返済手段の変化について

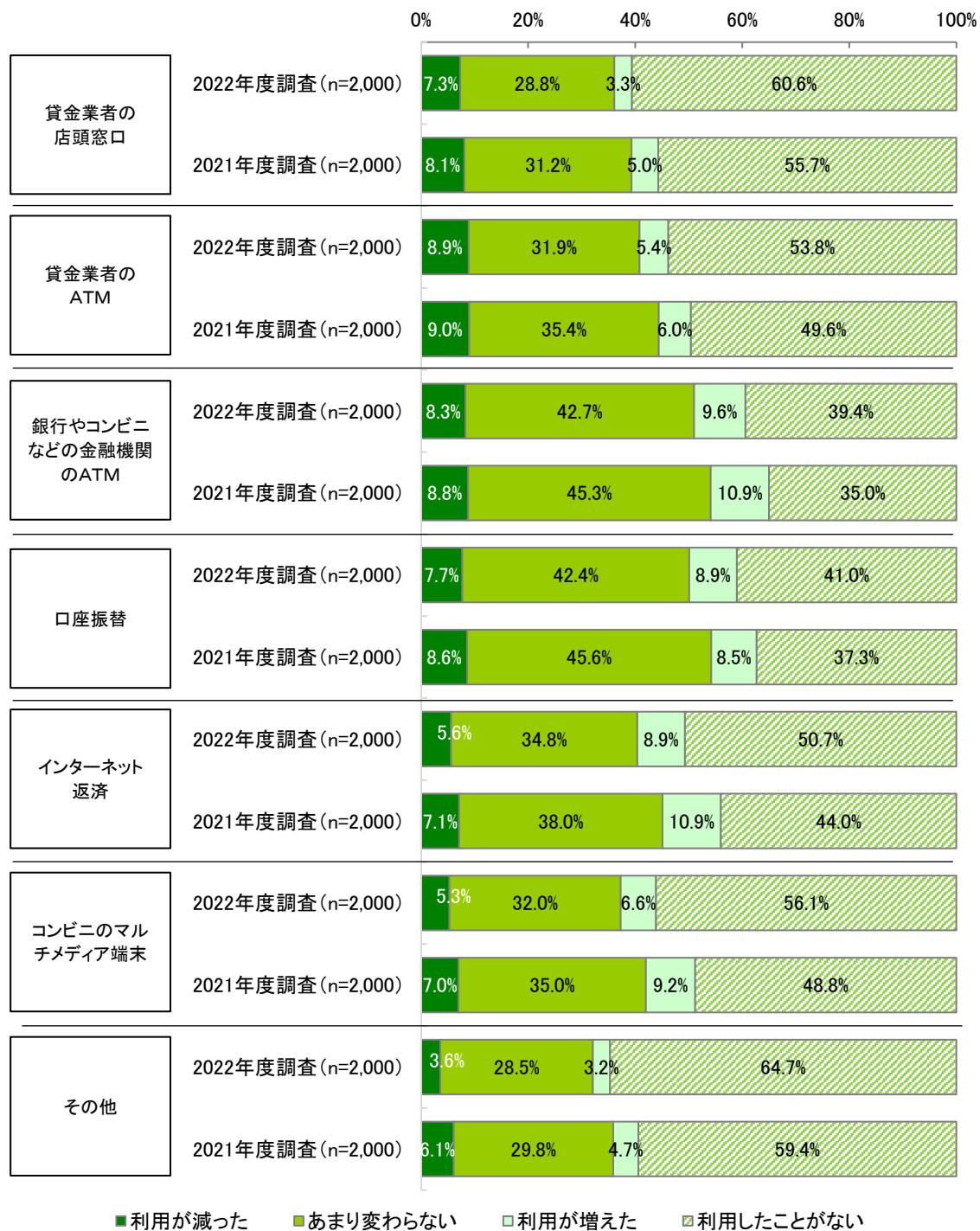
- 借入手段については、「利用が増えた」と回答した割合をみると、「銀行やコンビニなどの金融機関のＡＴＭ」が 10.7%と最も高く、次いで「インターネットや電話を利用した口座振込」が 10.4%となった。返済手段については、「利用が増えた」と回答した割合をみると、「銀行やコンビニなどの金融機関のＡＴＭ」が最も高く 9.6%となった。

＜図表 13：直近 1 年間における借入手段や返済手段の変化（n=2,000）＞



【返済手段の変化】

(経年比較)



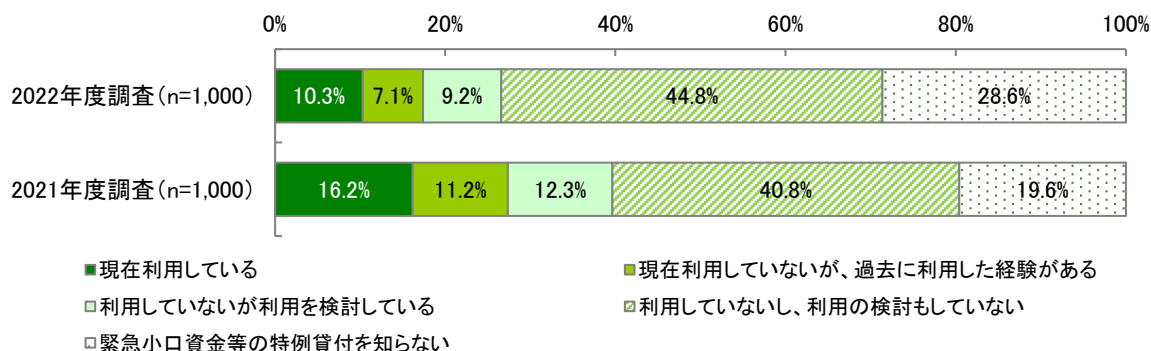
(4) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の有無・利用意向

- 借入残高のある個人のコロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付※利用の有無・利用意向についてみると、「利用していないし、利用の検討もしていない」が44.8%と最も高く、次いで「緊急小口資金等の特例貸付を知らない」が28.6%となった。

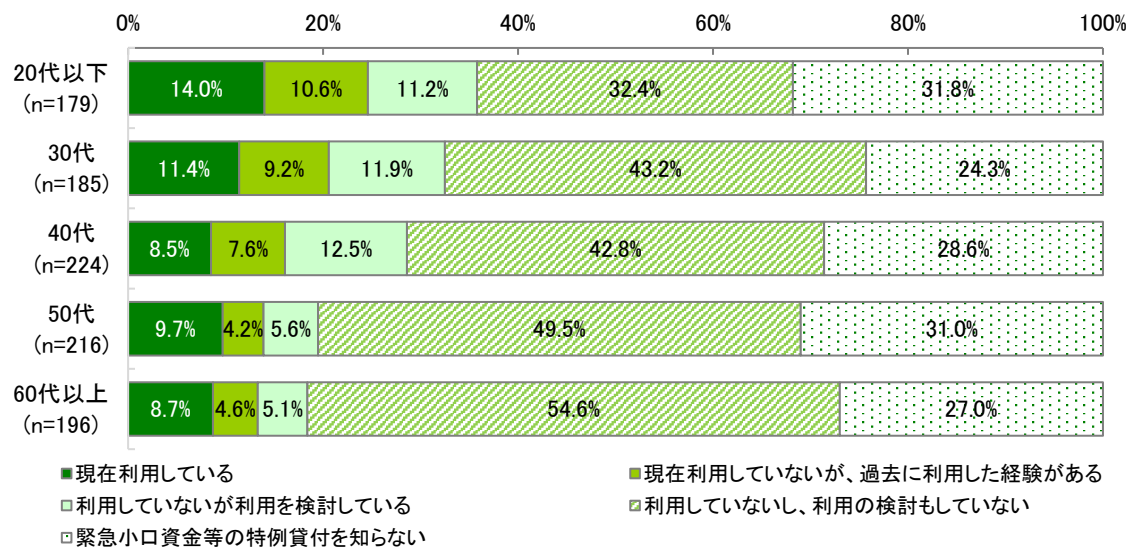
※新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了）

<図表 14：コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の有無・利用意向（n=1,000）>

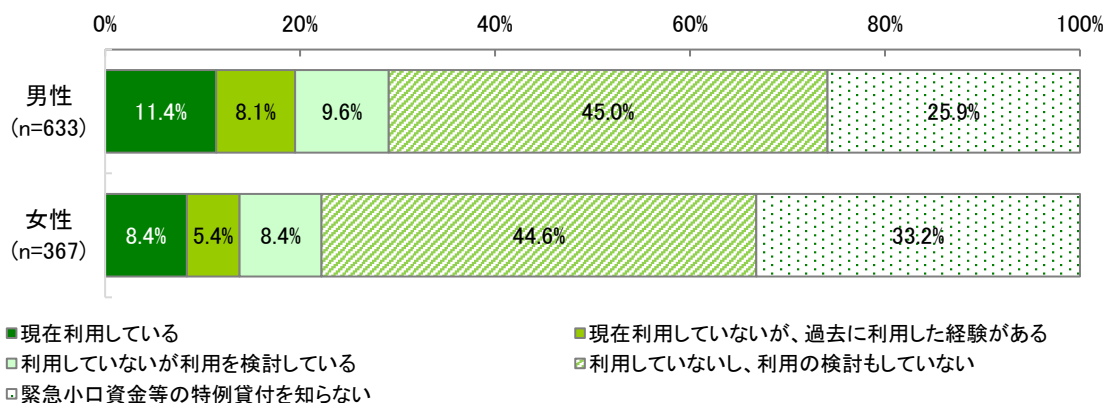
（経年比較）



（年代別）



（男女別）

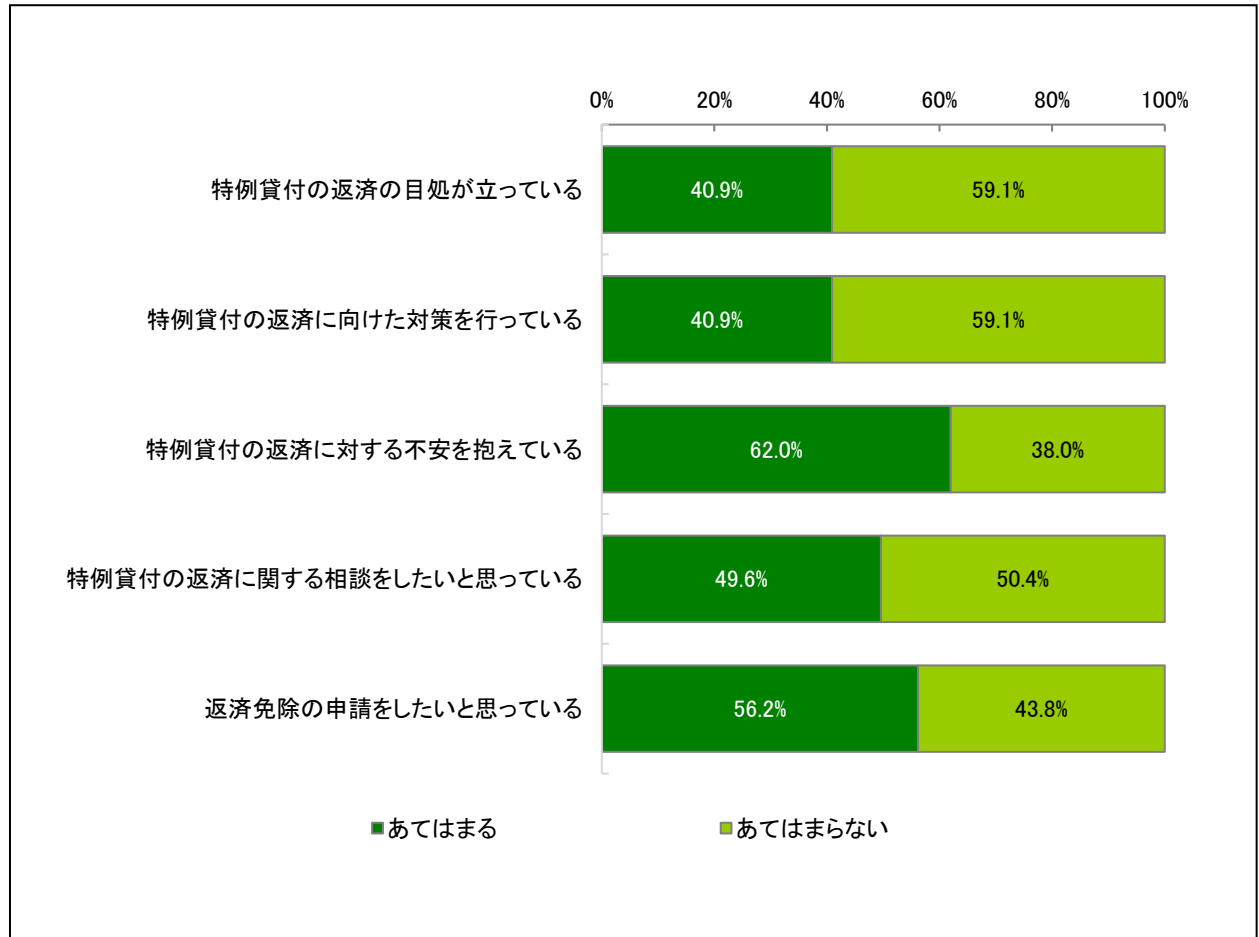


(5) コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済について

- コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付※利用の返済についてみると、「特例貸付の返済に対する不安を抱えている」が 62.0%と最も高く、次いで「返済免除の申請をしたいと思っている」が 56.2%となった。

※新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022 年 9 月末で申請受付を終了）

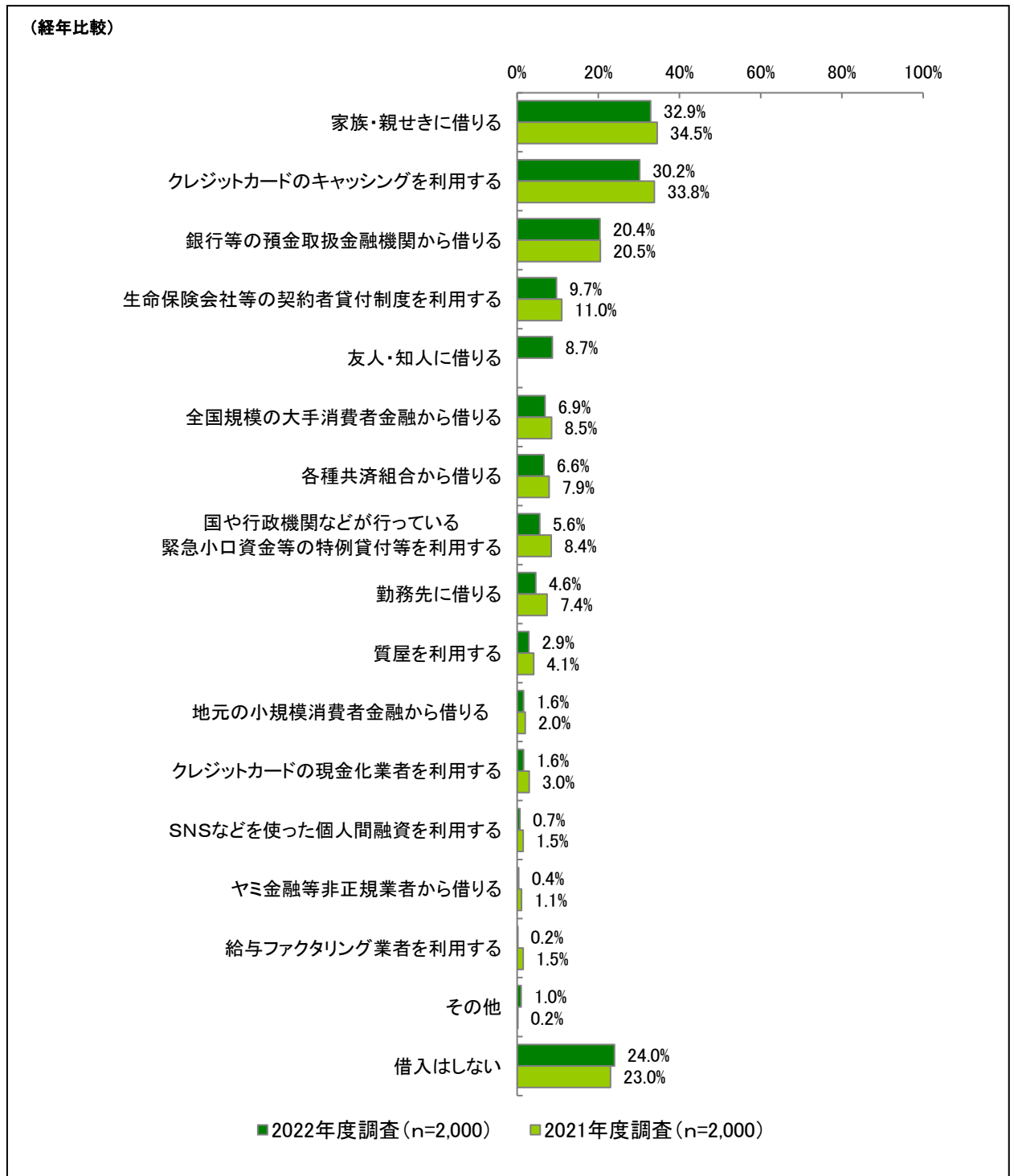
<図表 15：コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の返済（n=137）>



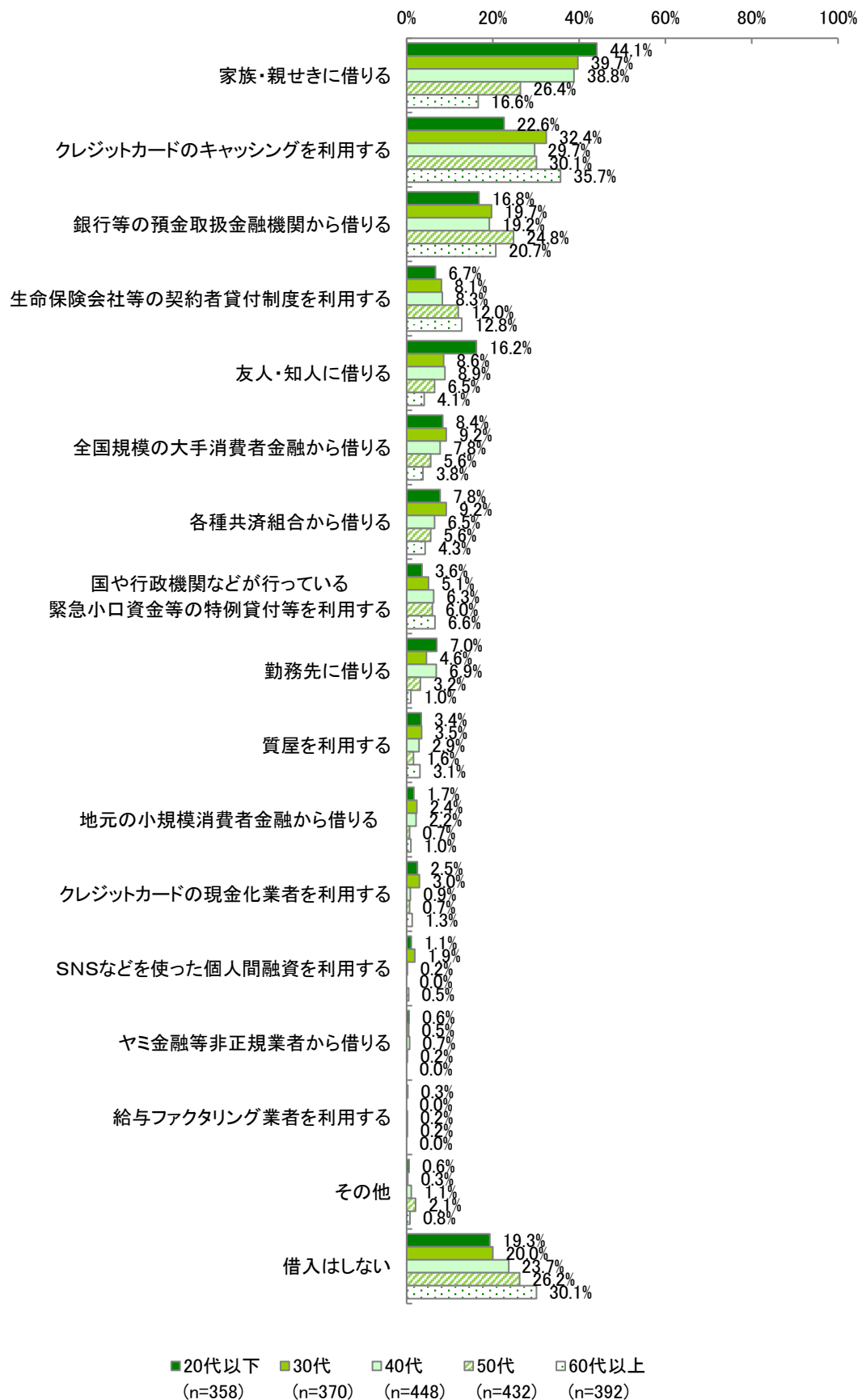
(6) 新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法について

- 新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法については、「家族・親せきや友人・知人に借りる」が32.9%と最も高く、次いで「クレジットカードのキャッシングを利用する」が30.2%、「銀行等の預金取扱金融機関から借りる」が20.4%となった。

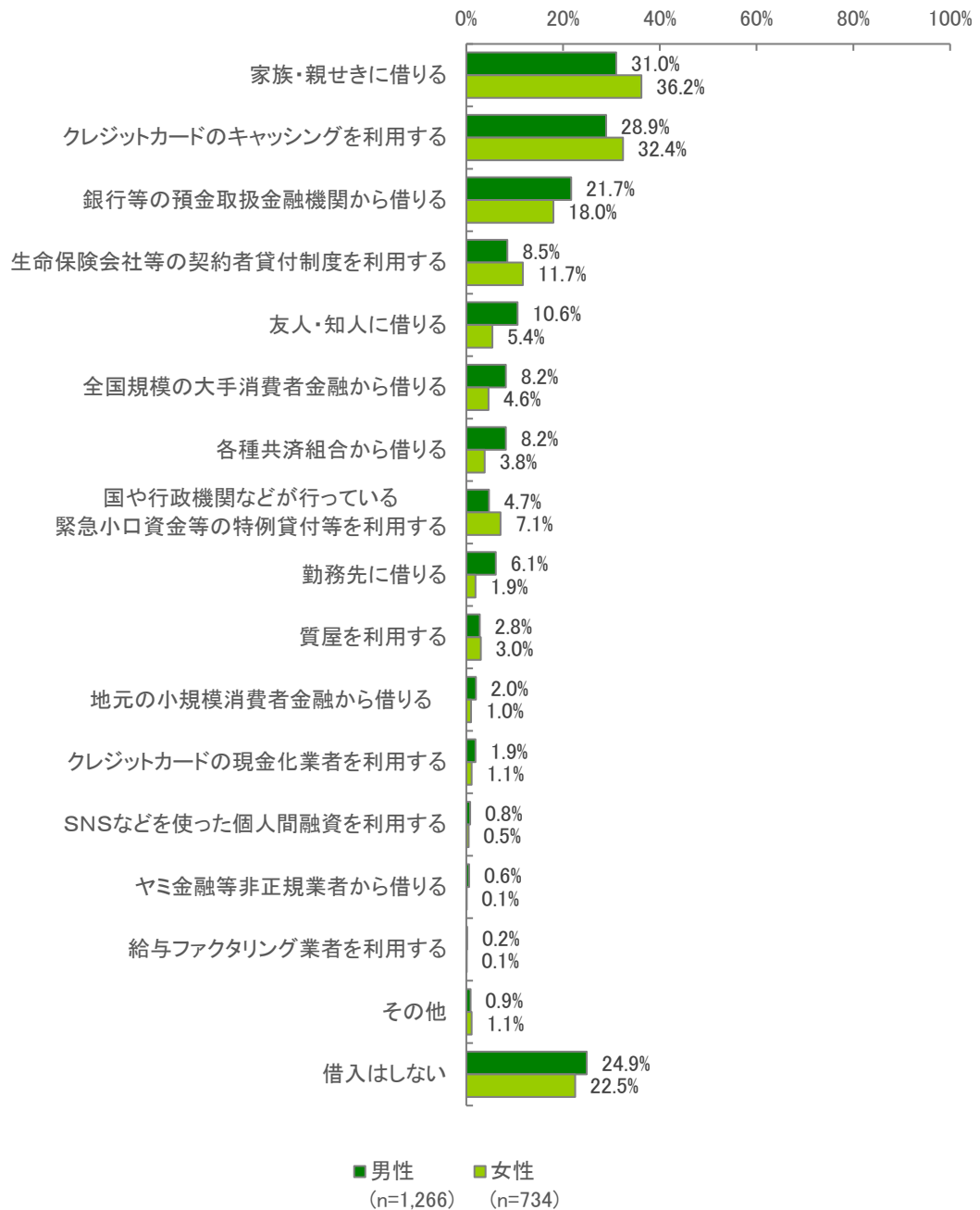
<図表 16：新たな借入れが必要（資金不足）となった際に考える借入方法（n=2,000）>



(年代別)



(男女別)

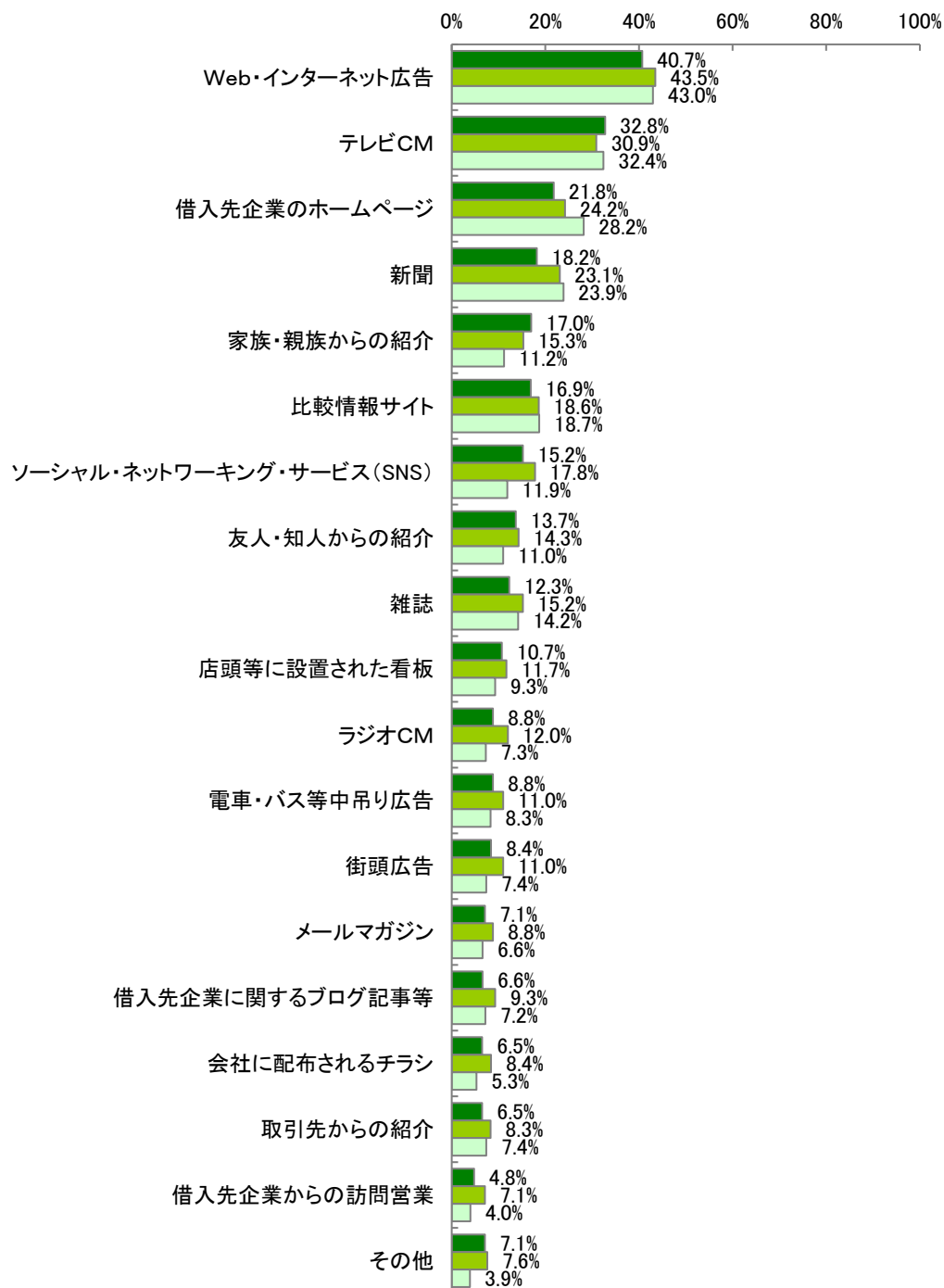


(7) 借入先を選定する際の情報収集先について

- 借入先を選定する際の情報収集先については、「Web・インターネット広告」が40.7%と最も高く、次いで「テレビCM」が32.8%、「借入先企業のホームページ」が21.8%となった。

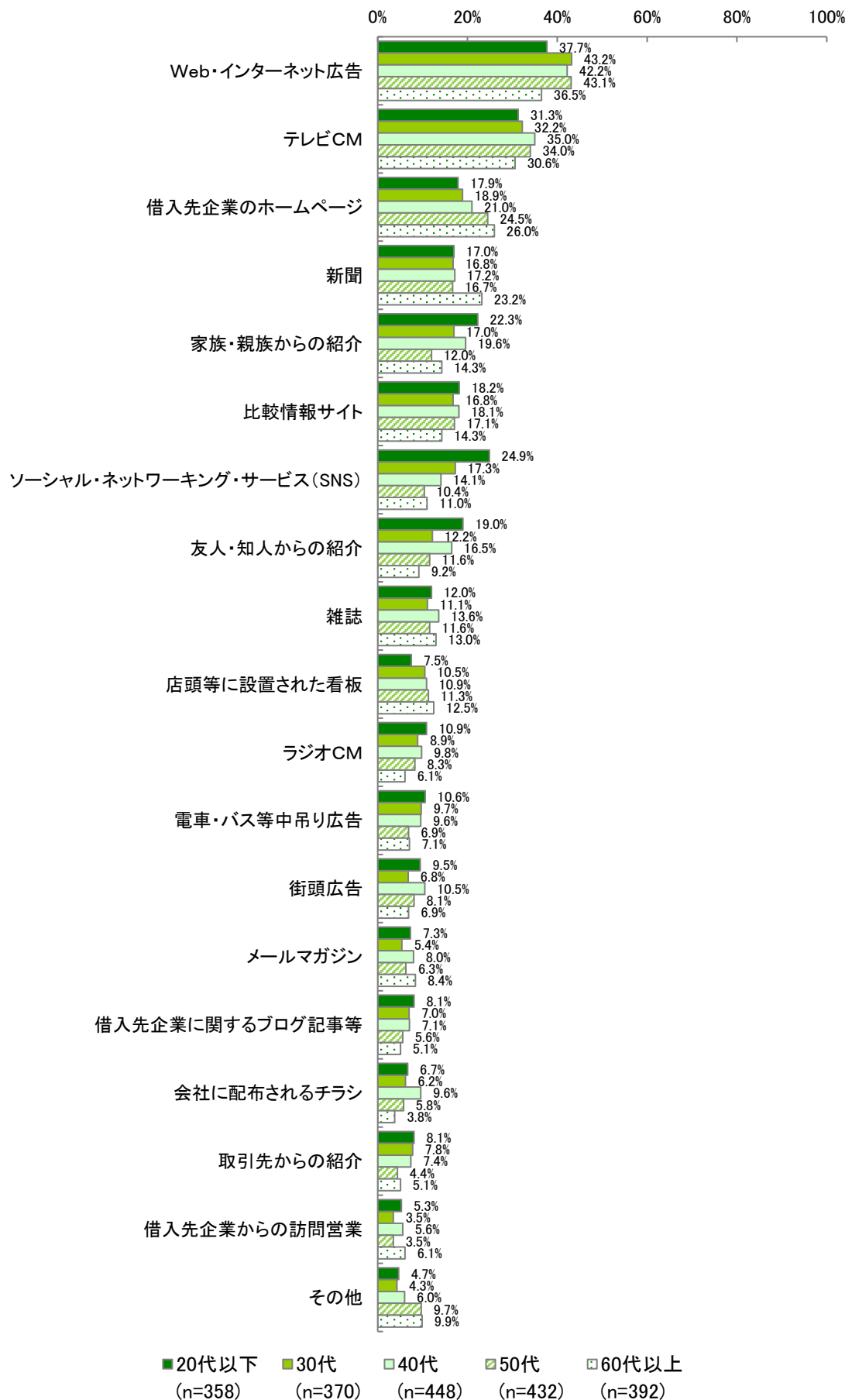
＜図表 17：借入先を選定する際の情報収集先（複数回答 n=2,000）＞

(経年比較)

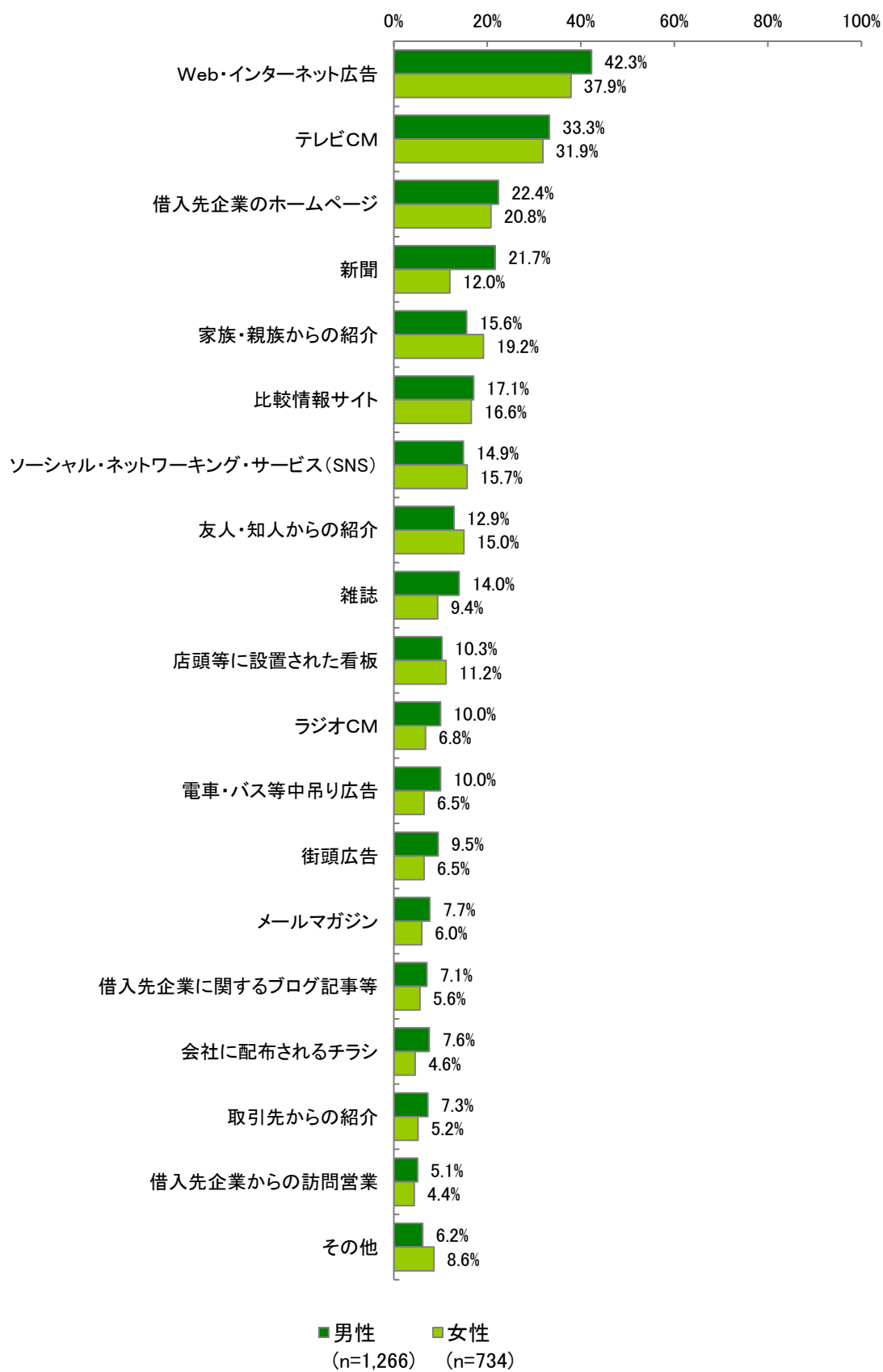


■ 2022年度調査 (n=2,000) ■ 2021年度調査 (n=2,000) ■ 2020年度調査 (n=2,000)

(年代別)



(男女別)

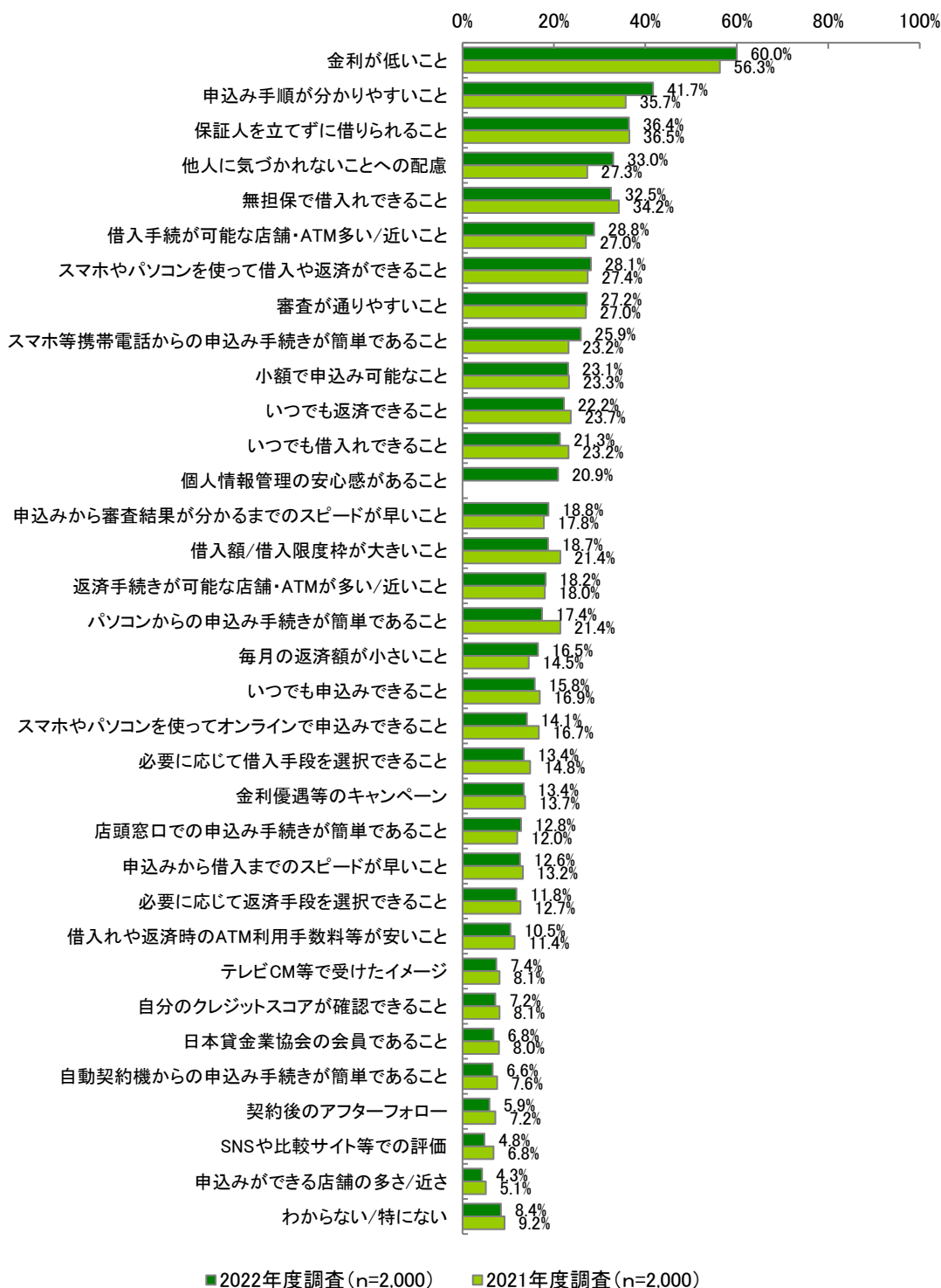


(8) 借入先を選定する際に重視するポイント

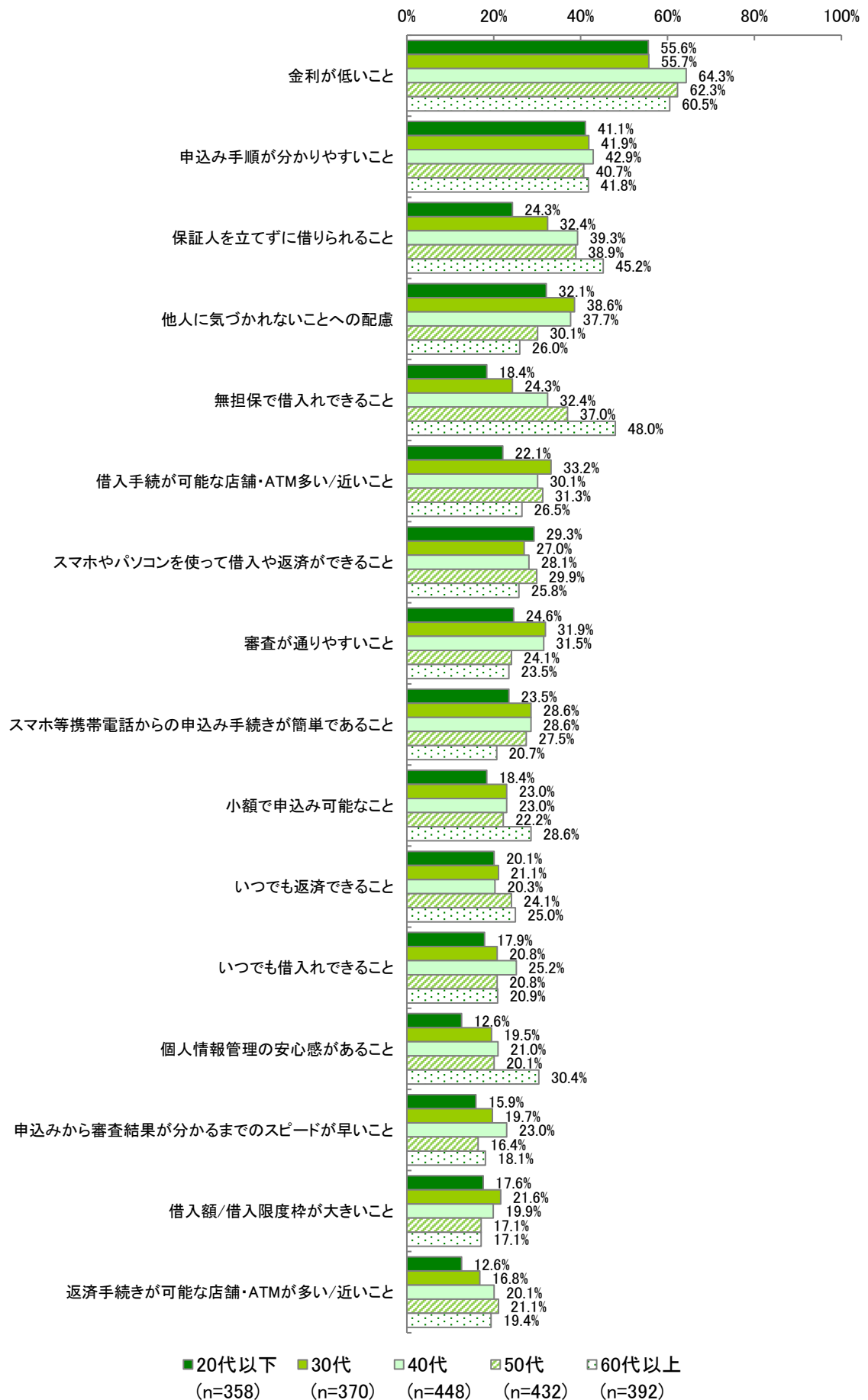
- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が60.0%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいこと」が41.7%、「保証人を立てずに借りられること」が36.4%となった。一方、「無担保で借入れできること」や「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」など、借入先を選定する際に利便性を重視する様子がみえてとれる結果となっている。

<図表 18：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=2,000）>

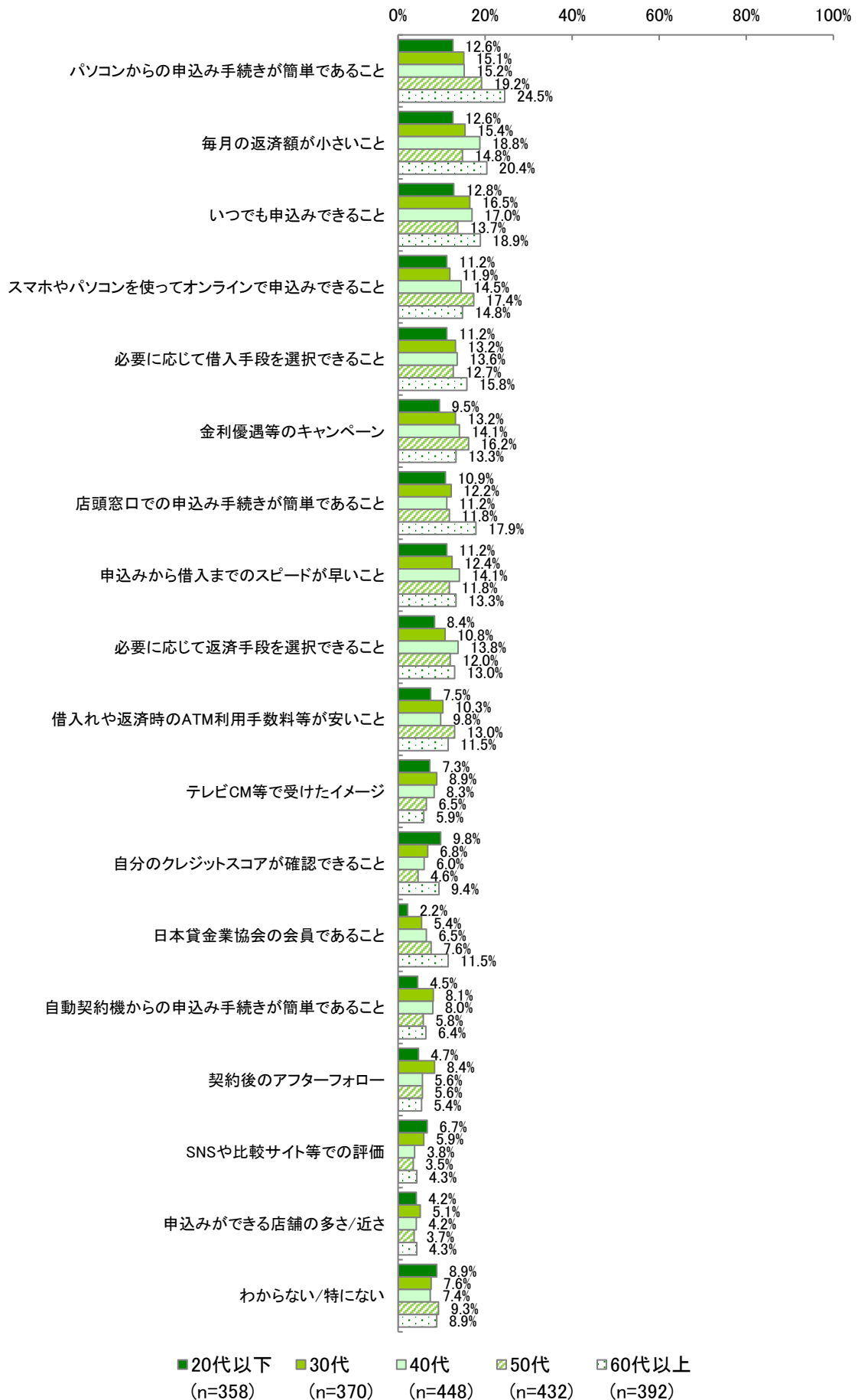
（経年比較）



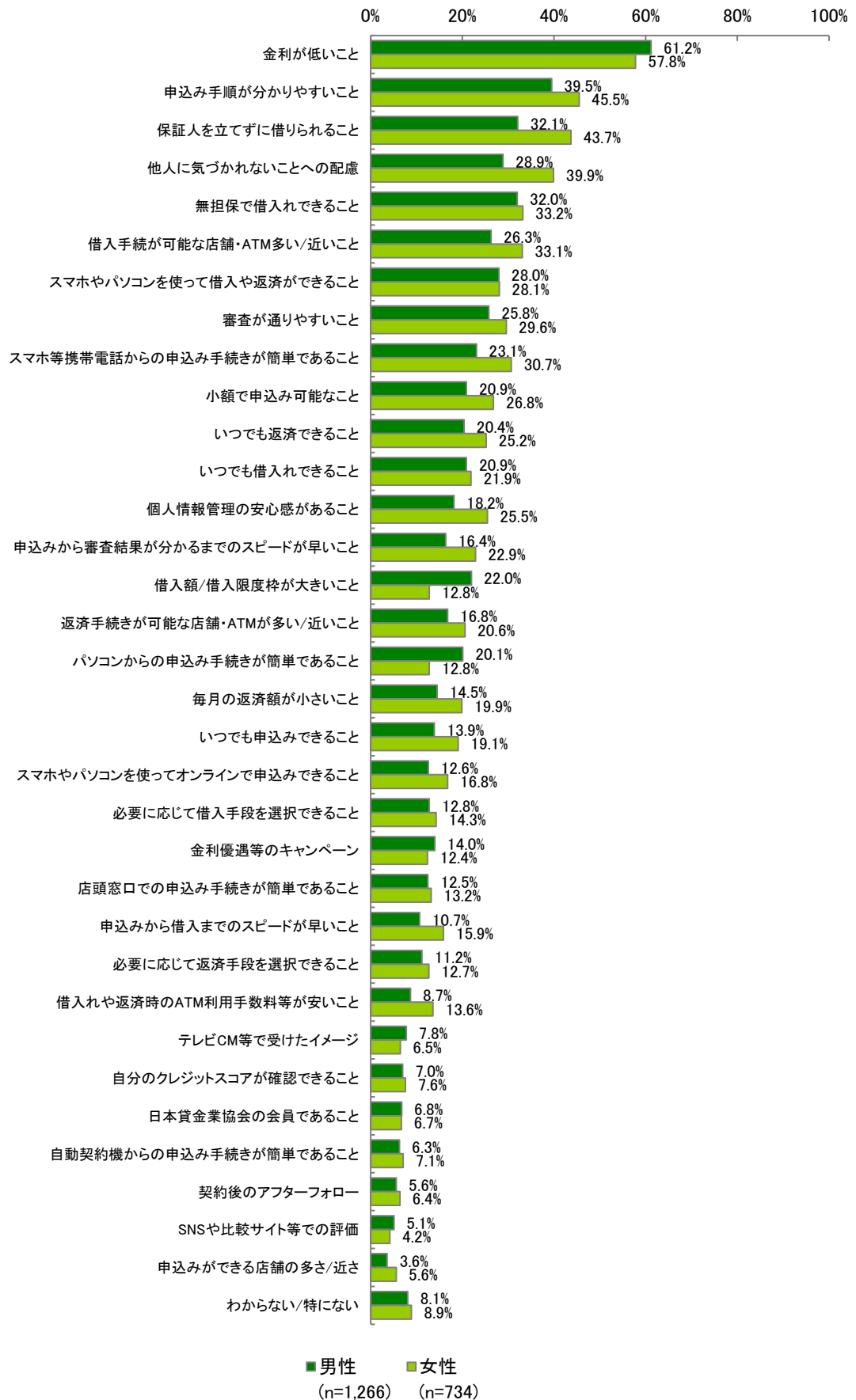
(年代別①)



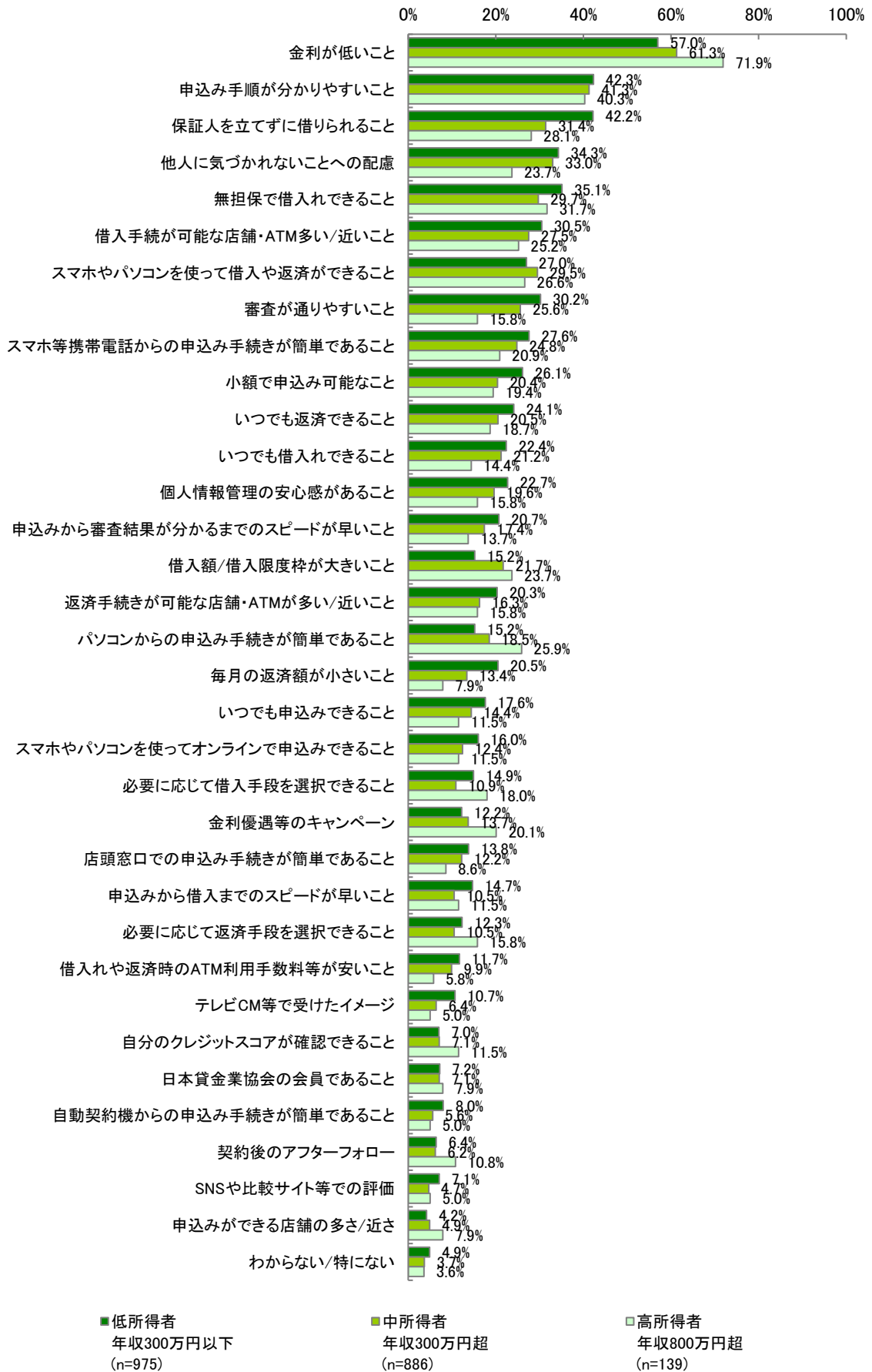
(年代別②)



(男女別)



(所得階層別)



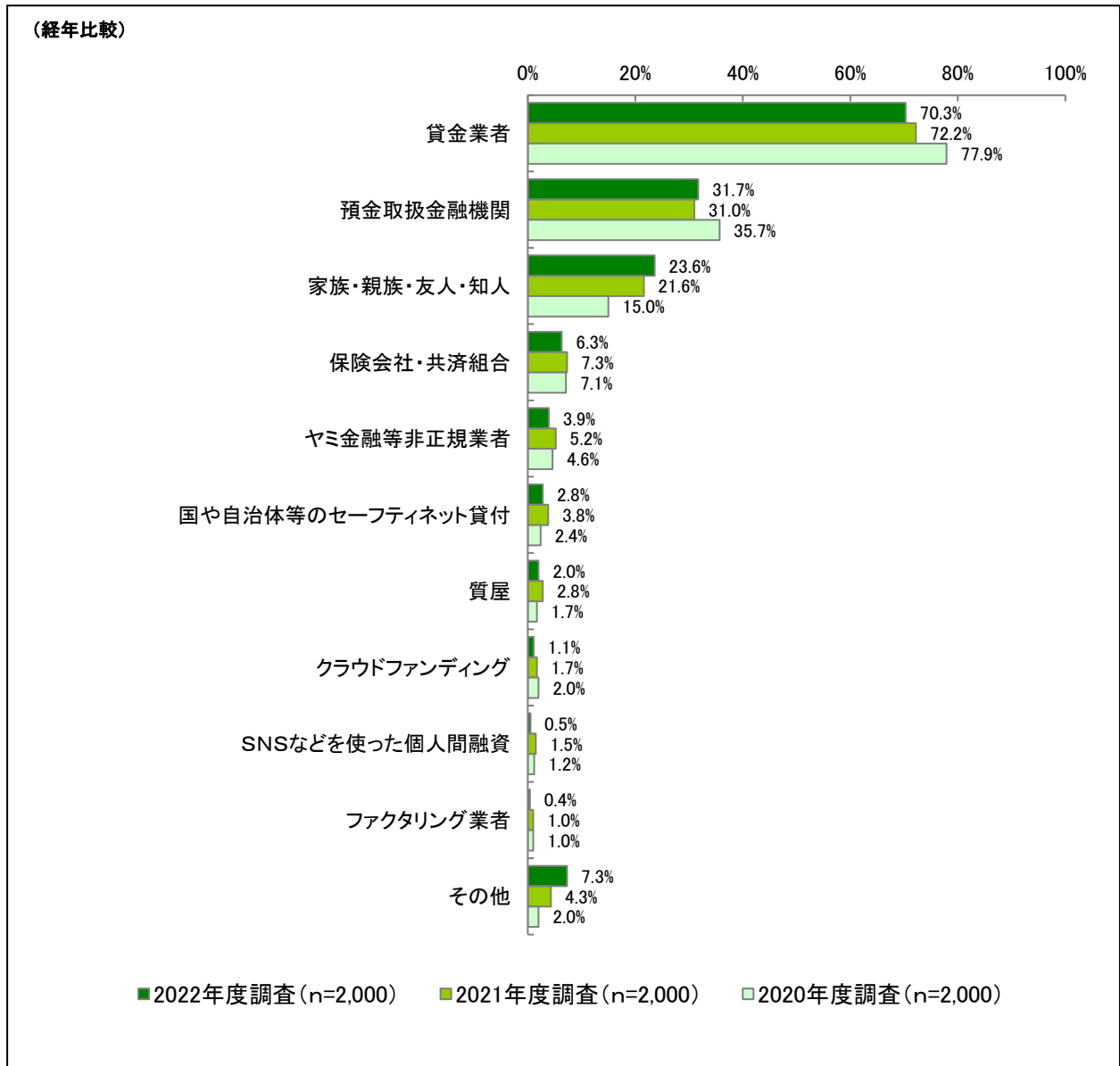
3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

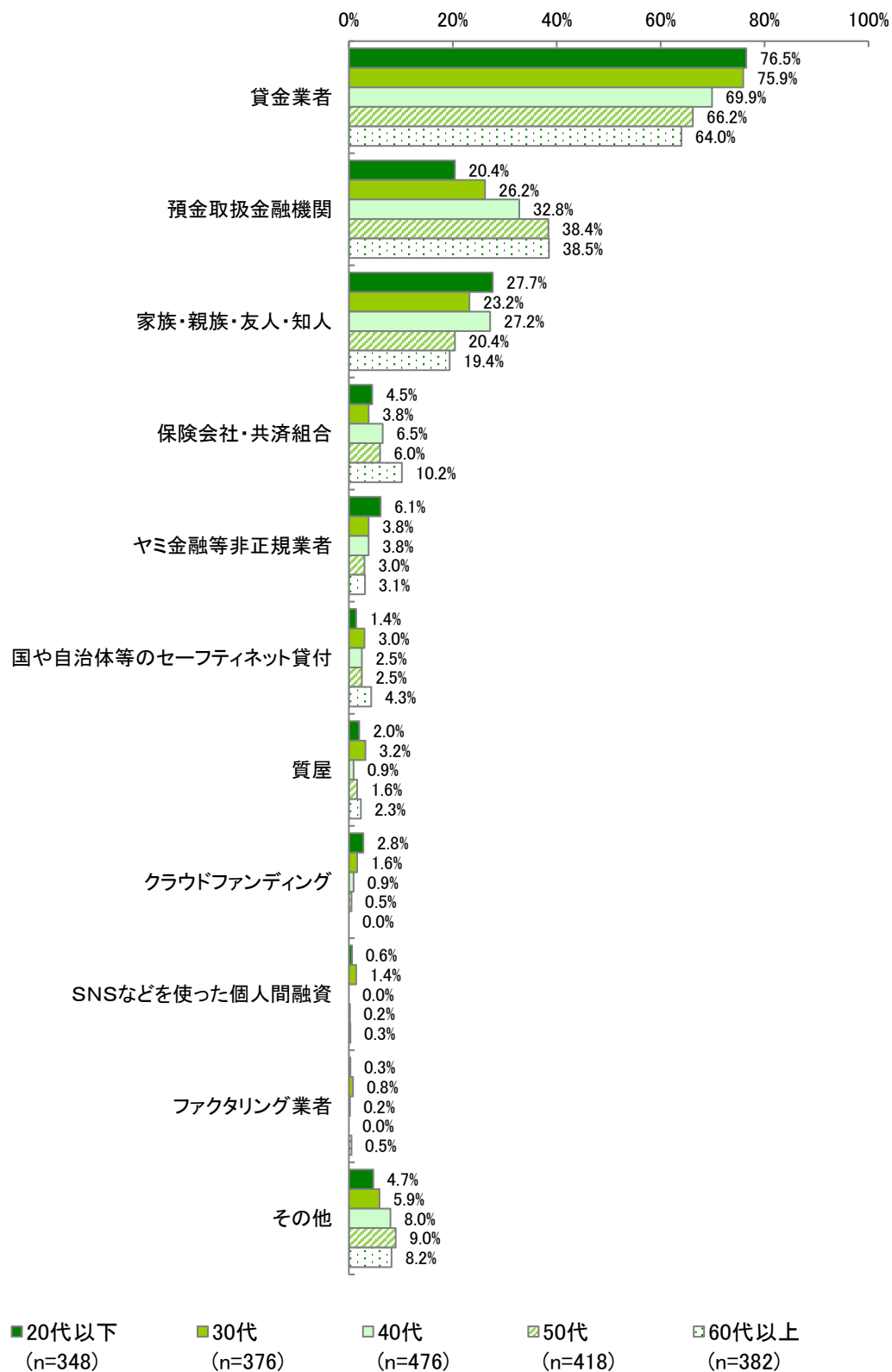
① 借入先として検討した先について

- 借入経験のある個人に対して、借入先として検討した先を調査したところ、「貸金業者」が70.3%と最も高く、次いで「預金取扱金融機関」が31.7%、「家族・親族・友人・知人」が23.6%と続いている。

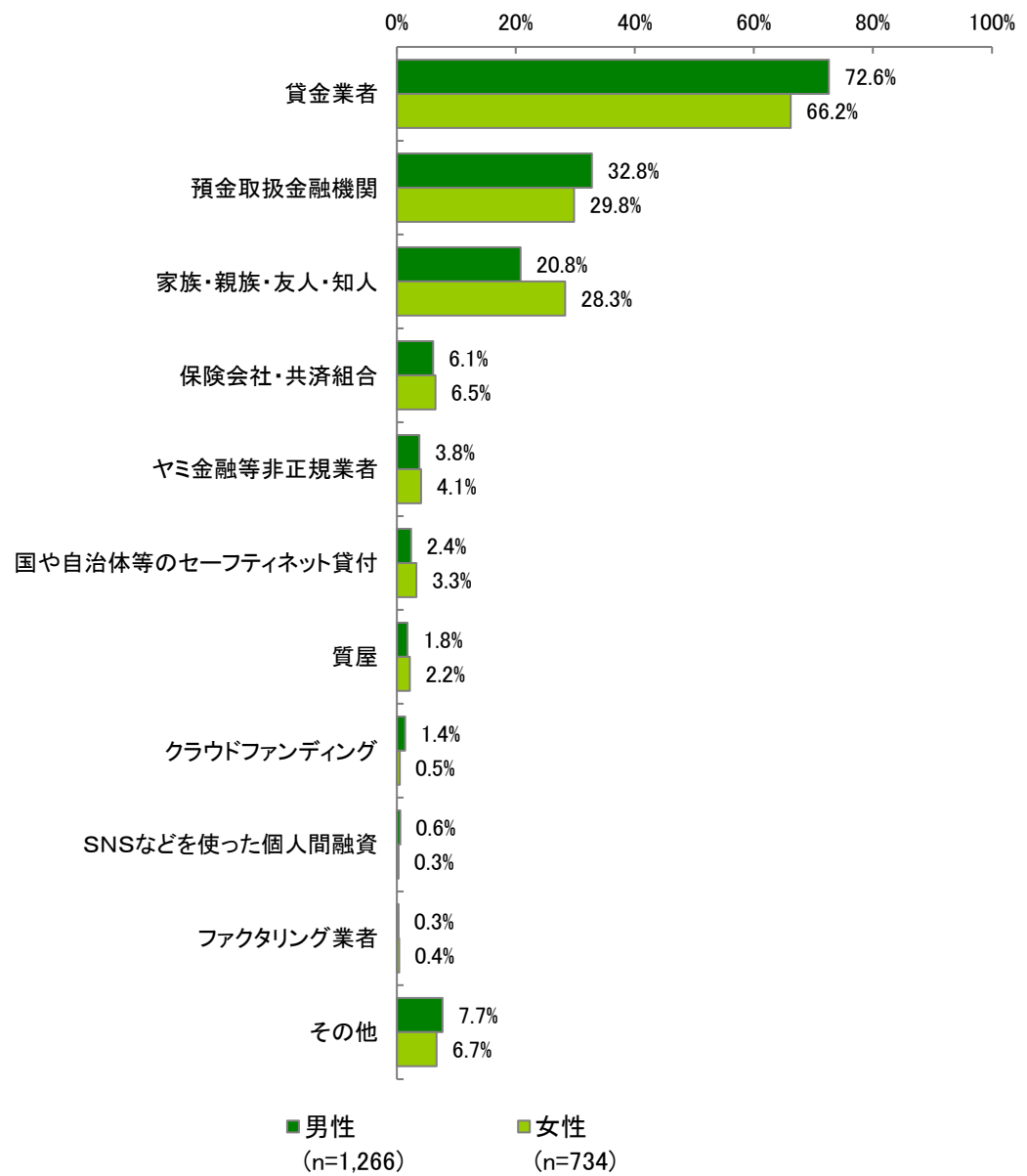
<図表 19：借入先として検討した先（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



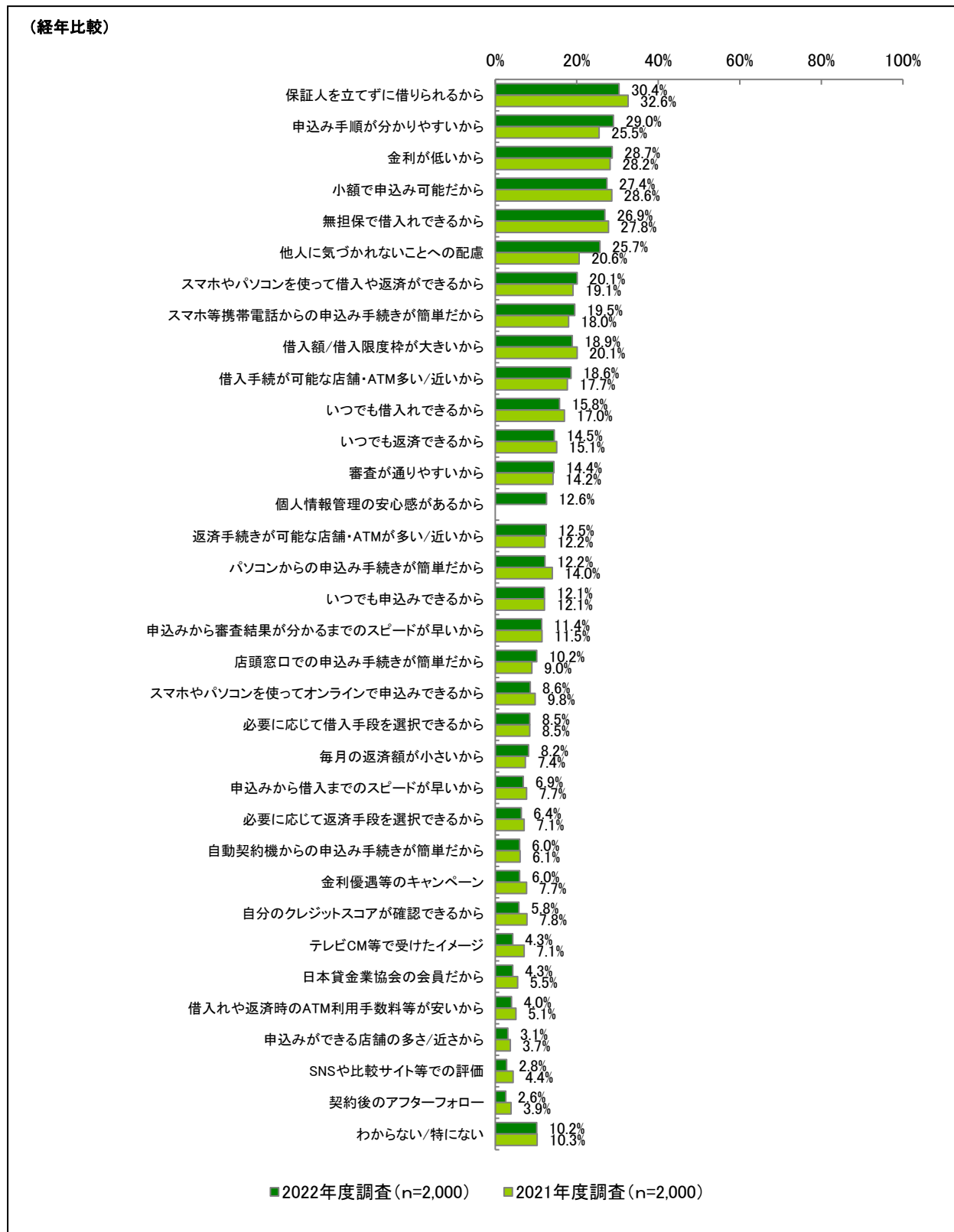
(男女別)



② 最終的に借入先として選んだ理由

- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定した理由について調査したところ、「保証人を立てずに借りられるから」が30.4%と最も高く、次いで「申込み手順が分かりやすいから」が29.0%と続いている。

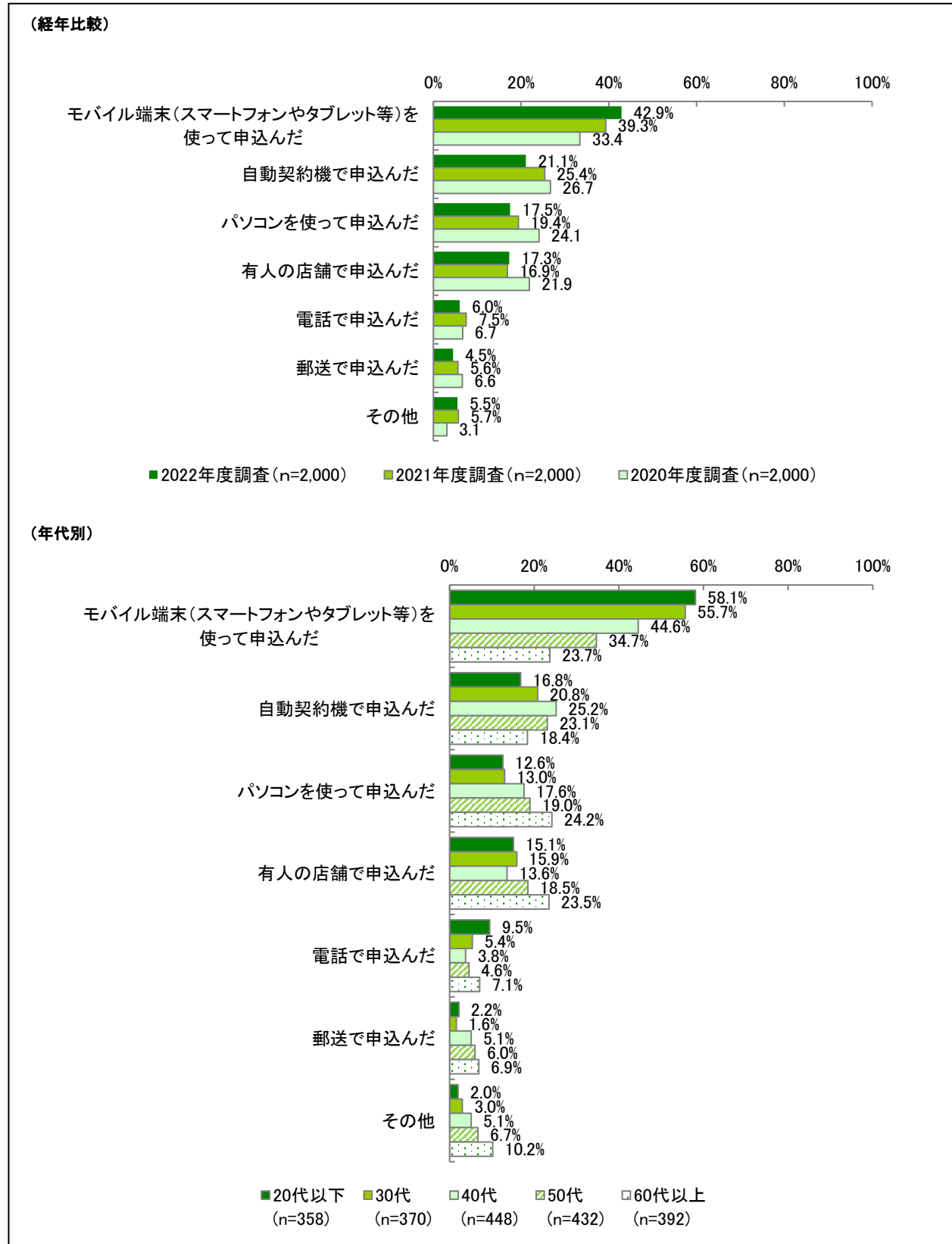
＜図表 20：借入先として選んだ理由（複数回答 n=2,000）＞



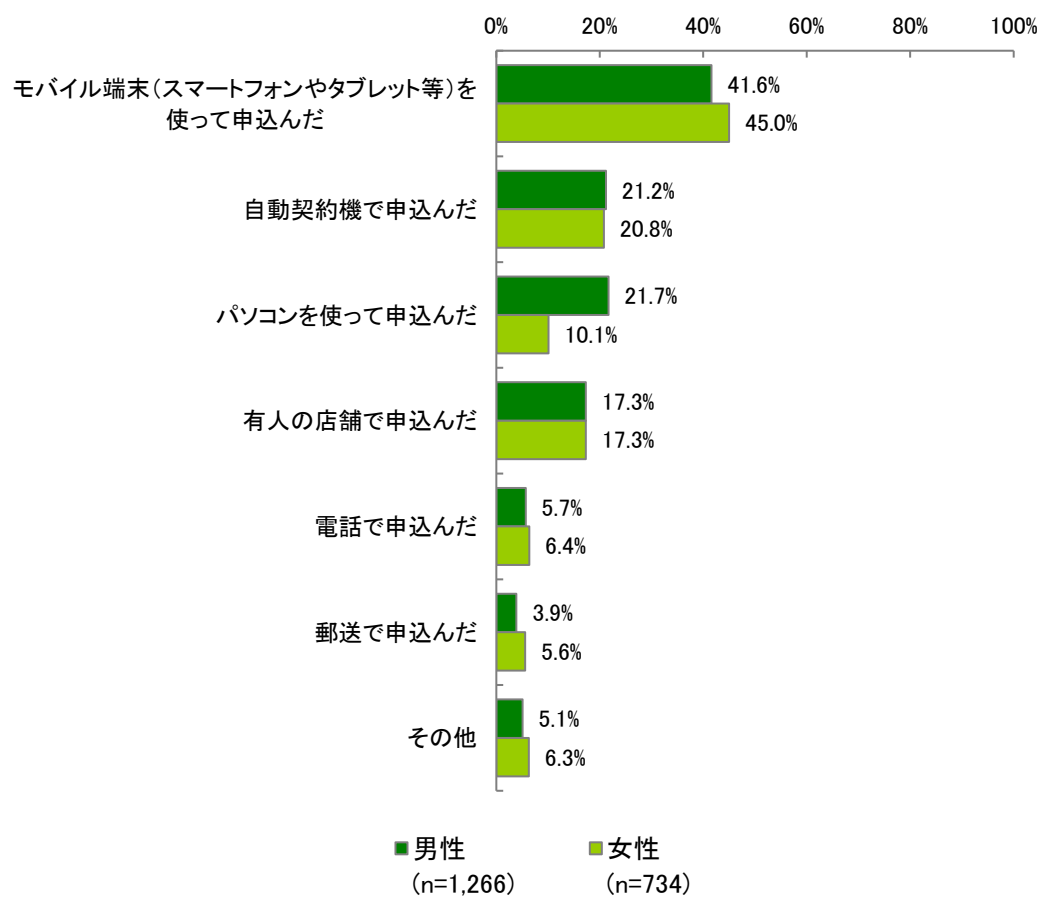
③ 借入れした際の申込方法について

- 借入れした際の申込方法については、「モバイル端末（スマートフォンやタブレット等）を使って申込んだ」が42.9%と最も高く、次いで「自動契約機で申込んだ」が21.1%、「パソコンを使って申込んだ」が17.5%となった。

<図表 21：借入れした際の申込方法（複数回答 n=2,000）>



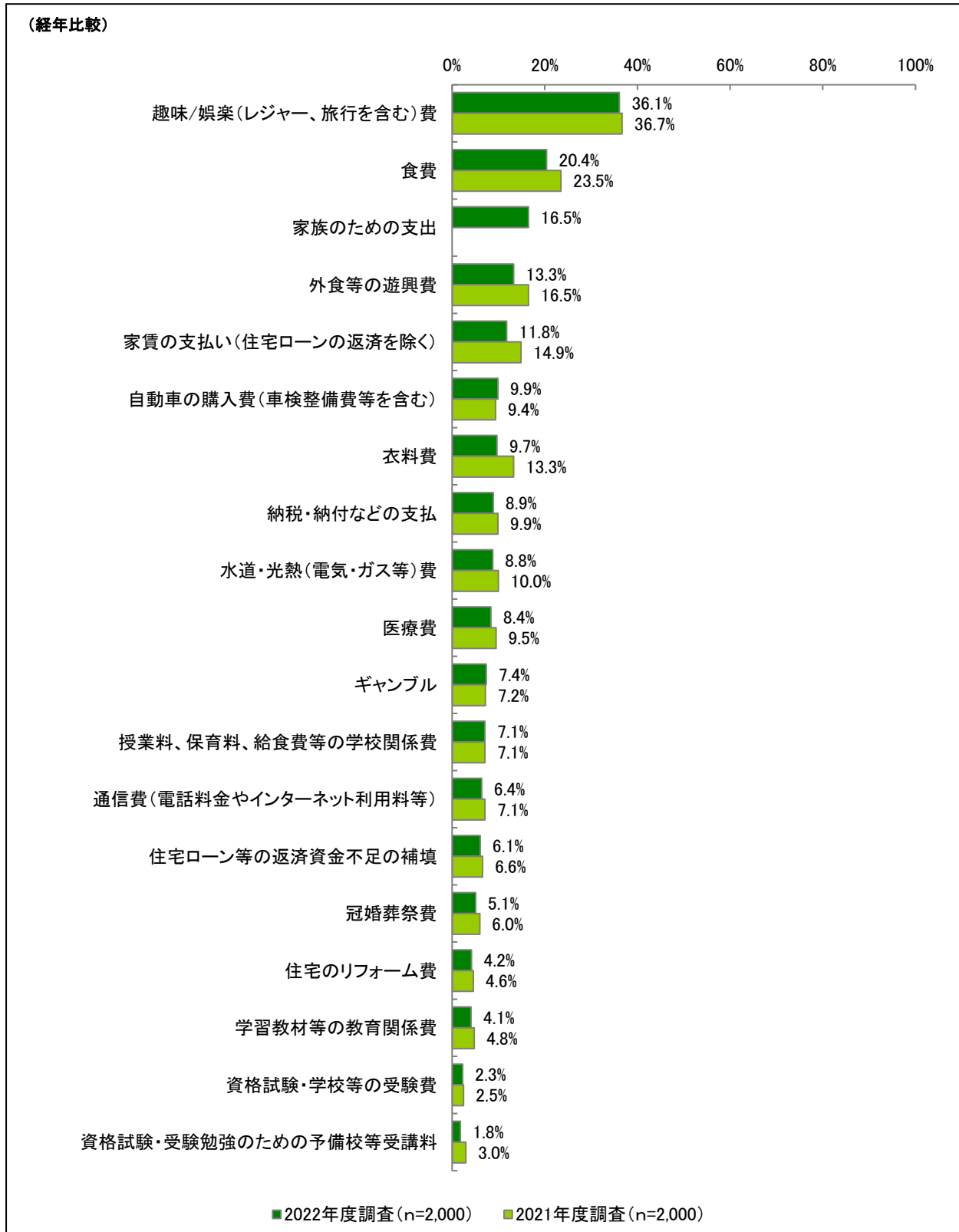
(男女別)



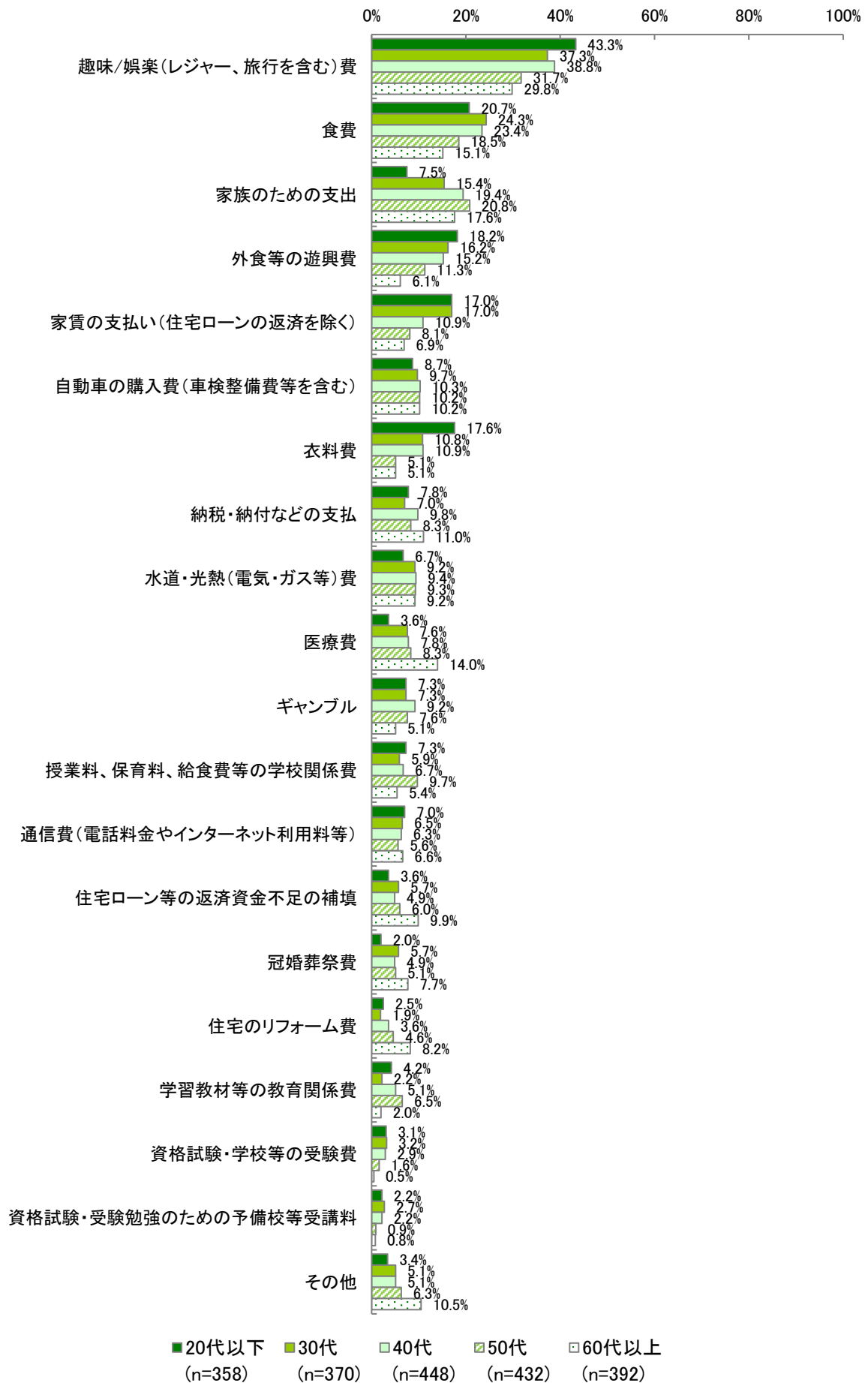
④ 借入申込を行なった際の資金使途

- 借入経験のある個人に対して借入申込の資金使途について調査したところ、「趣味／娯楽（レジャー、旅行を含む）費」が36.1%と最も高く、次いで「食費」が20.4%、「家族のための支出」が16.5%となった。

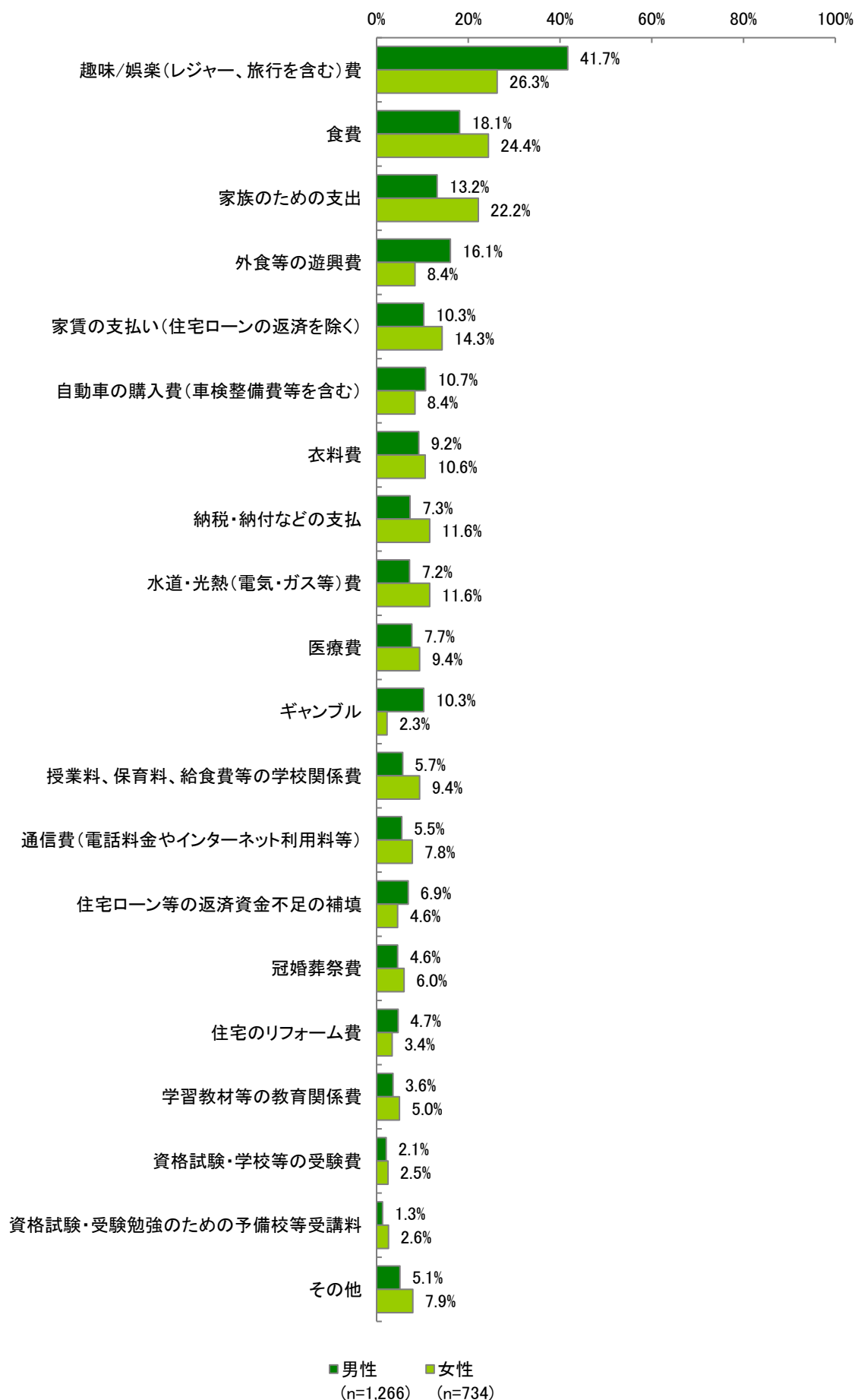
＜図表 22：借入申込を行なった際の資金使途（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)



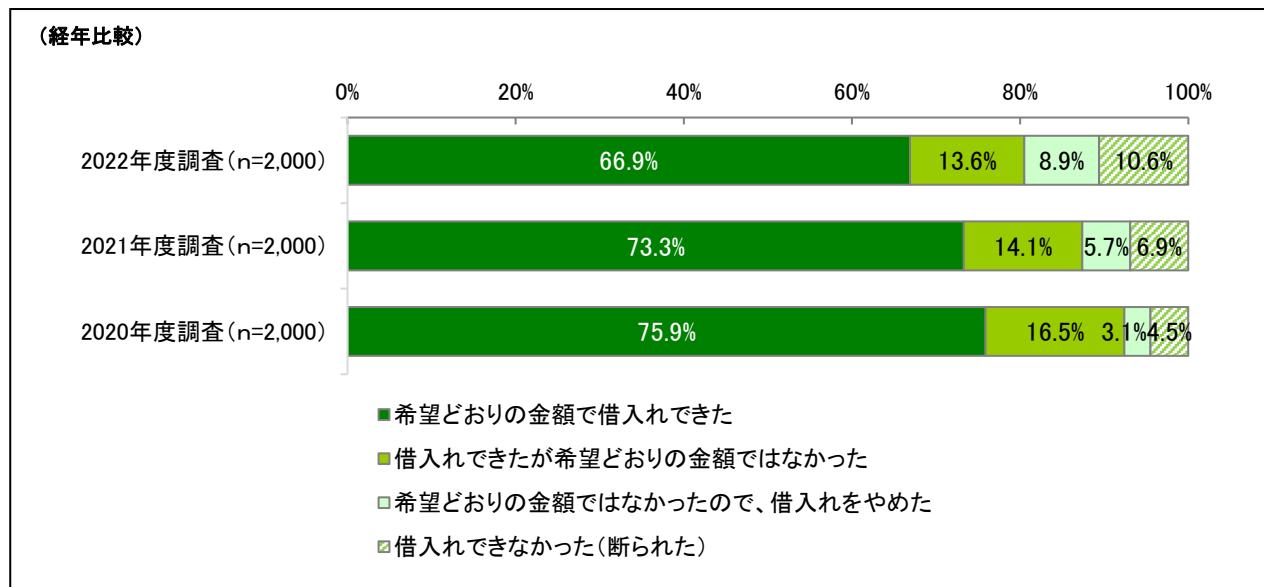
(男女別)



⑤ 貸金業者への借入申込の結果について

- 借入経験のある個人に対して貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、66.9%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

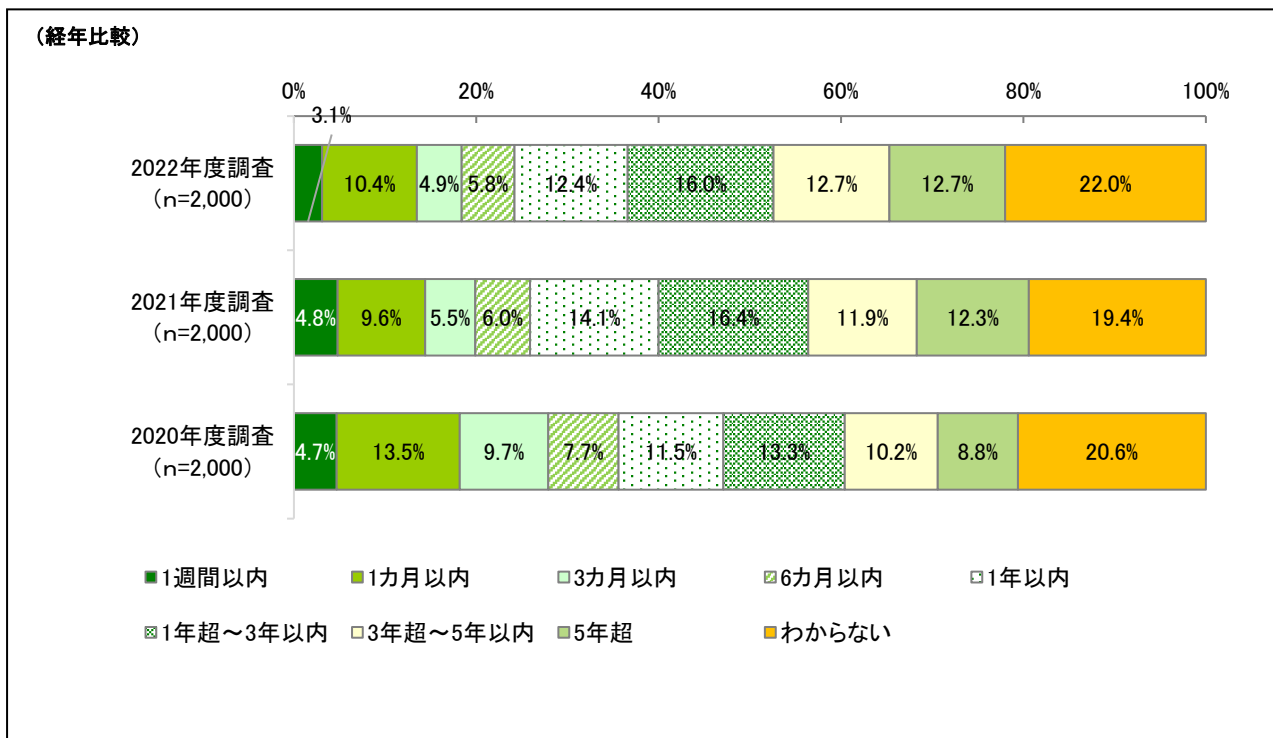
<図表 23：貸金業者への借入申込結果（n=2,000）>



⑥ 借入申込時に計画していた返済期間について

- 借入れを申込みした際に計画していた返済期間をみると、37.6%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

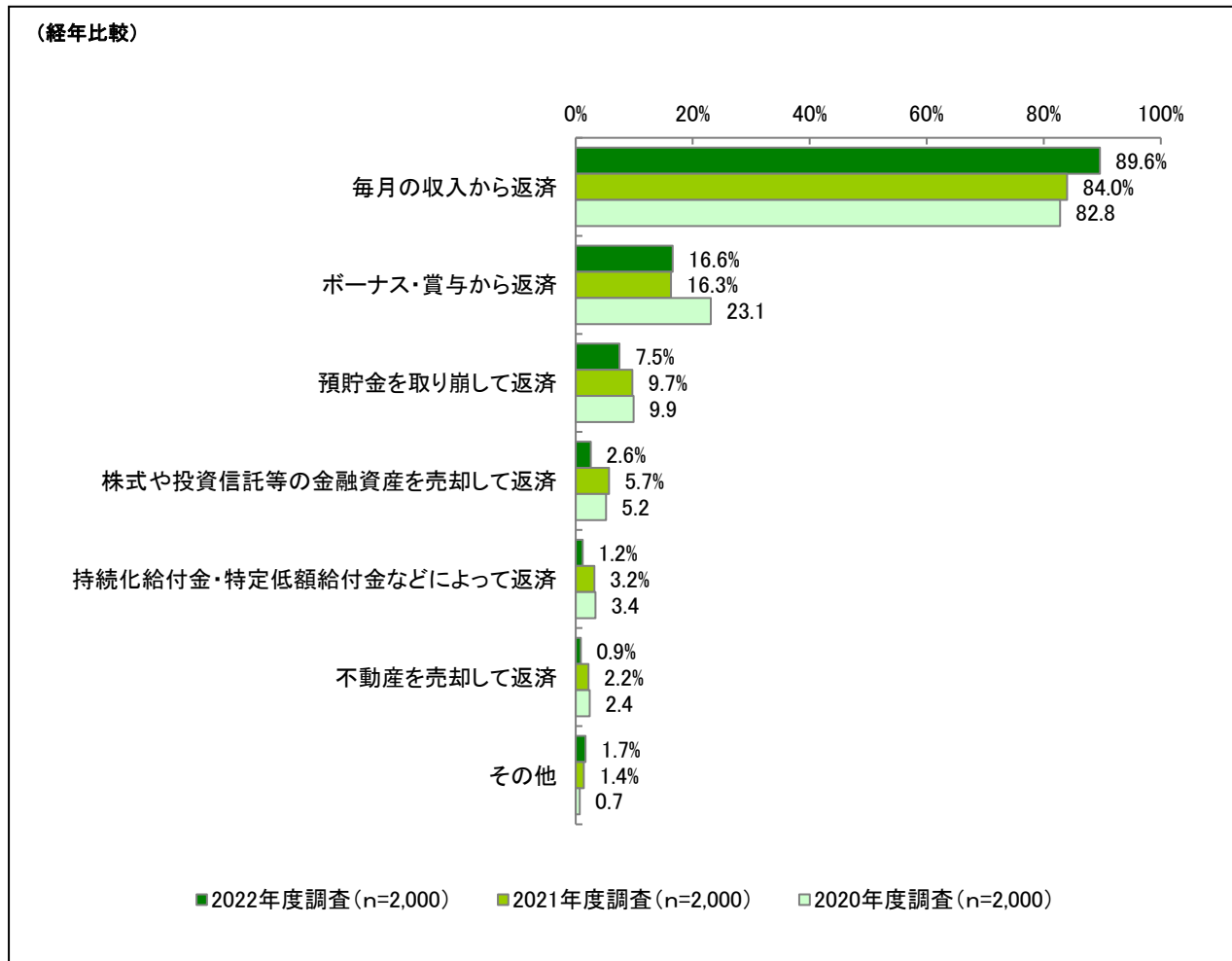
<図表 24：新たな借入れ申込や借入枠の利用検討時に計画していた返済期間（複数回答 n=2,000）>



⑦ 借入申込時に計画していた返済原資について

- 借入れを申込みした際に計画していた返済原資をみると、「毎月の収入から返済」が89.6%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済」が16.6%と続いている。

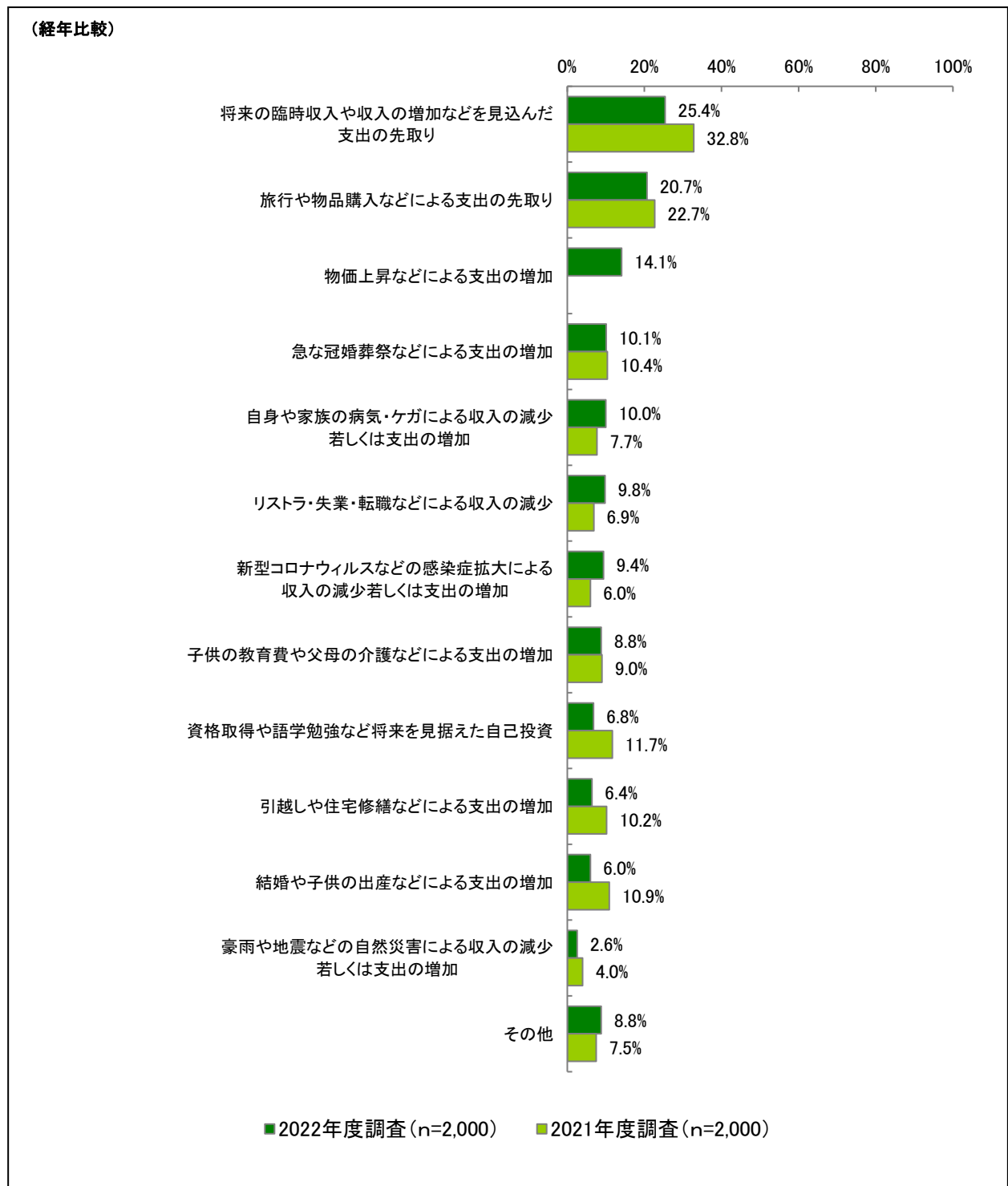
＜図表 25：借入申込時に計画していた返済原資（複数回答 n=2,000）＞



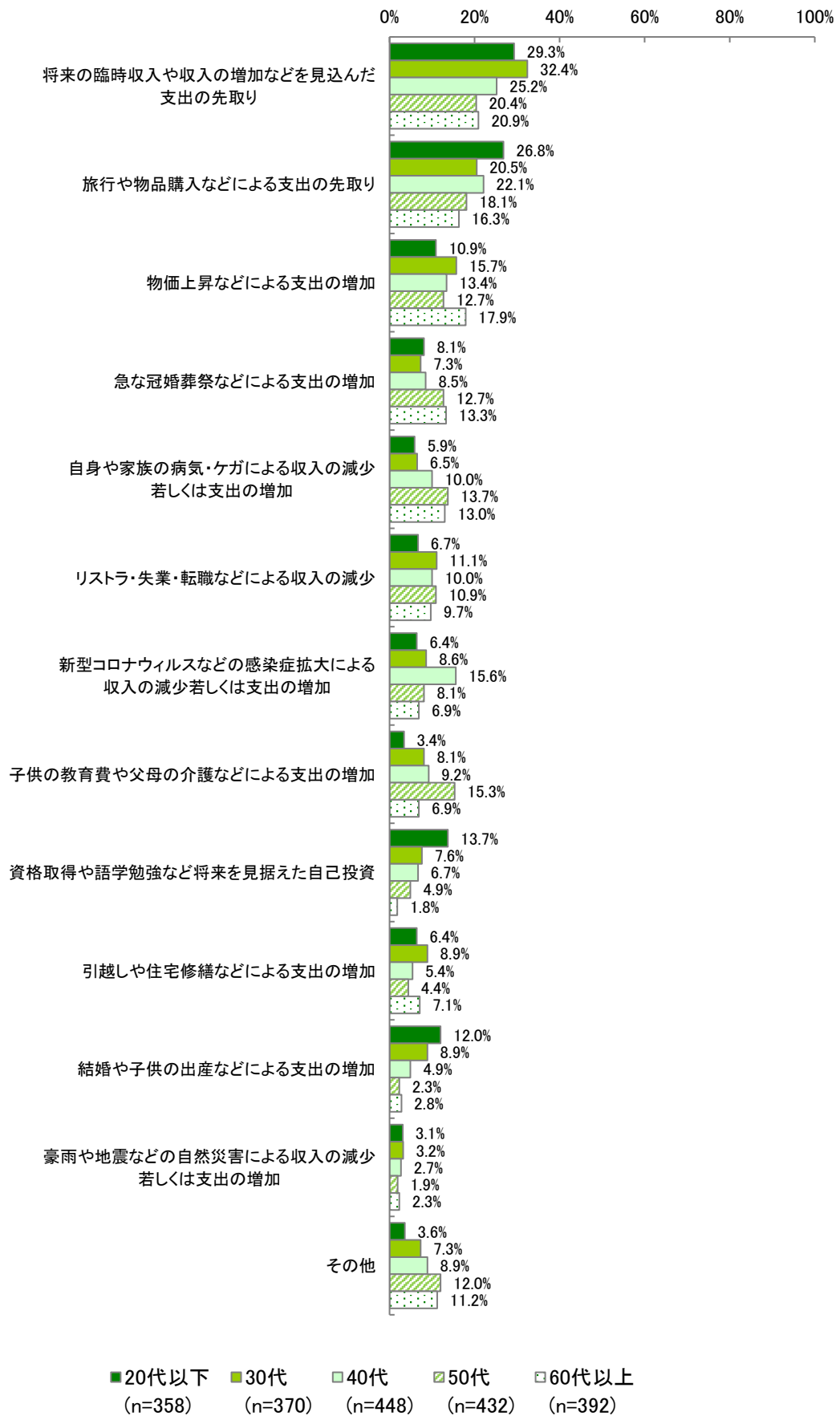
⑧ 借入申込に至った背景

- 新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が25.4%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が20.7%、「物価上昇などによる支出の増加」が14.1%と続いている。

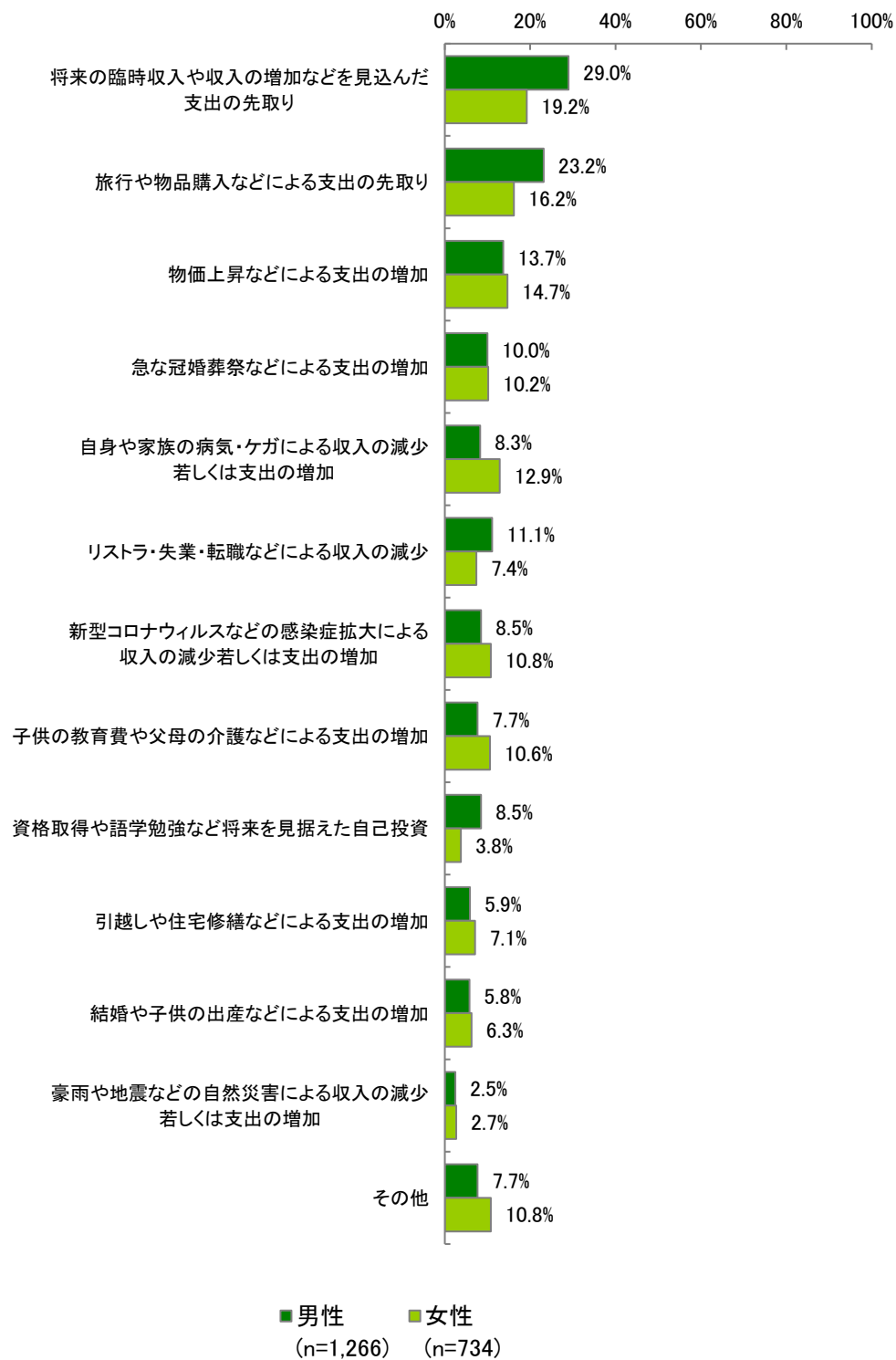
＜図表 26：新たな借入れ申込や借入枠の利用検討に至った背景（複数回答 n=2,000）＞



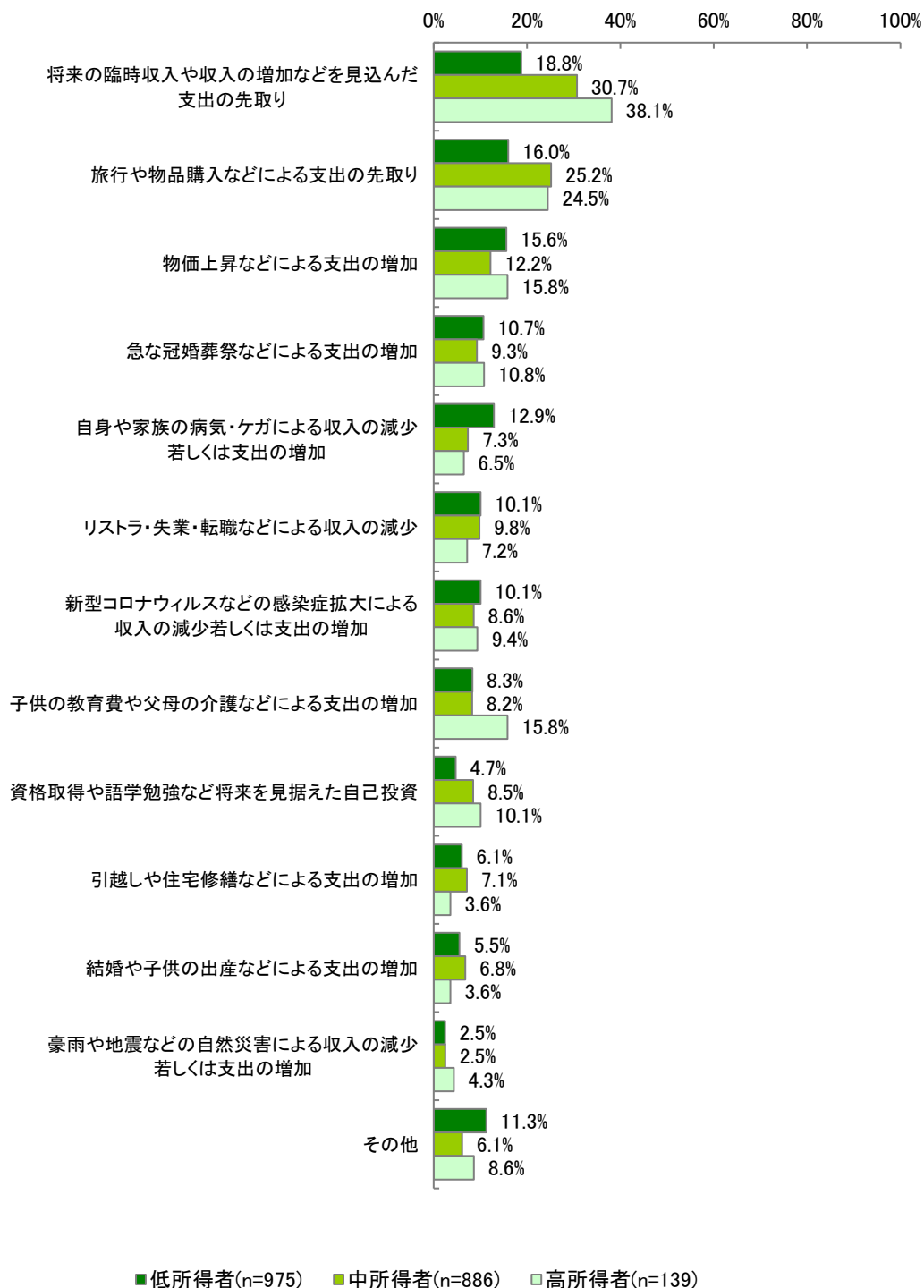
(年代別)



(男女別)



(所得階層別)

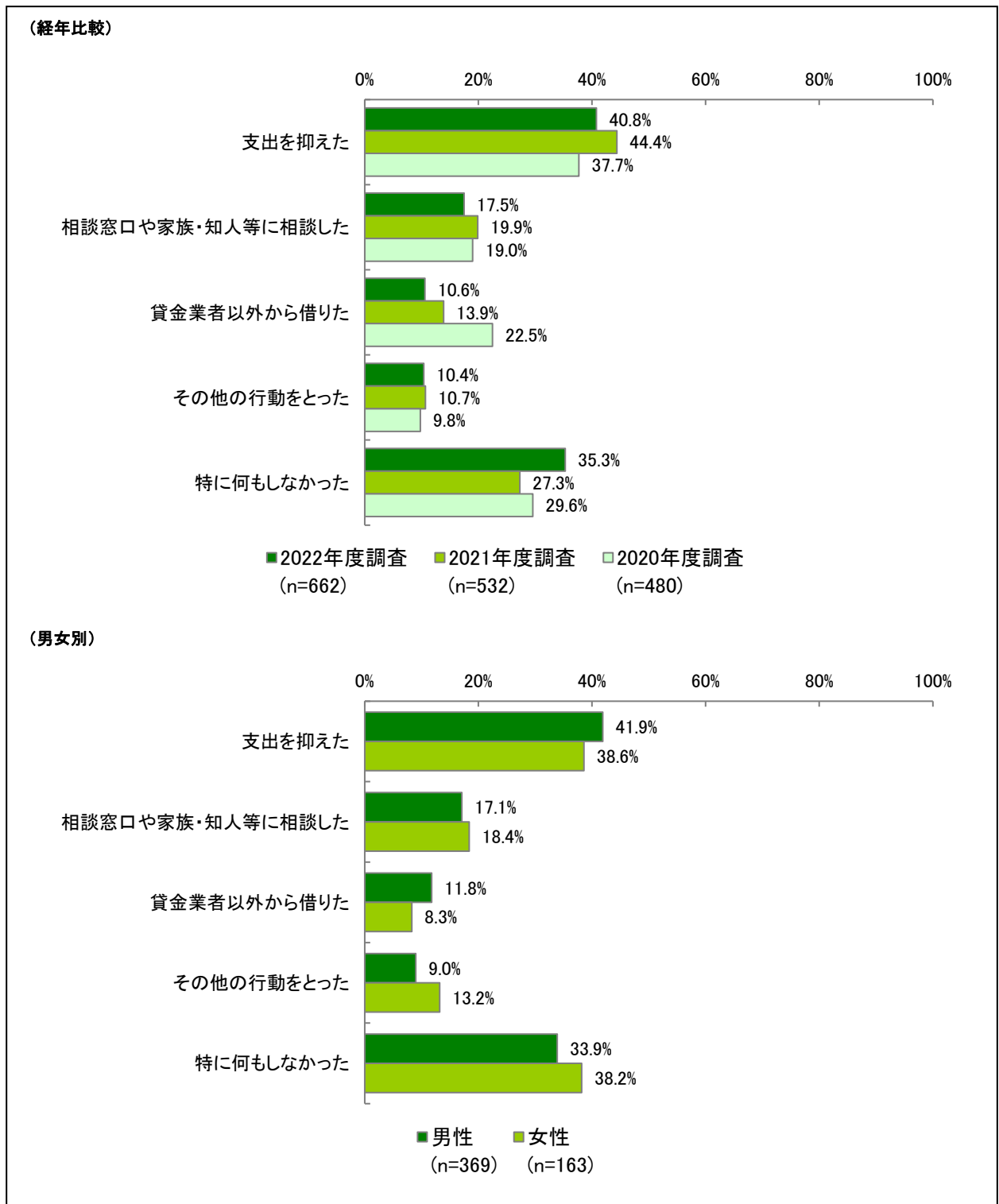


(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に行った行動

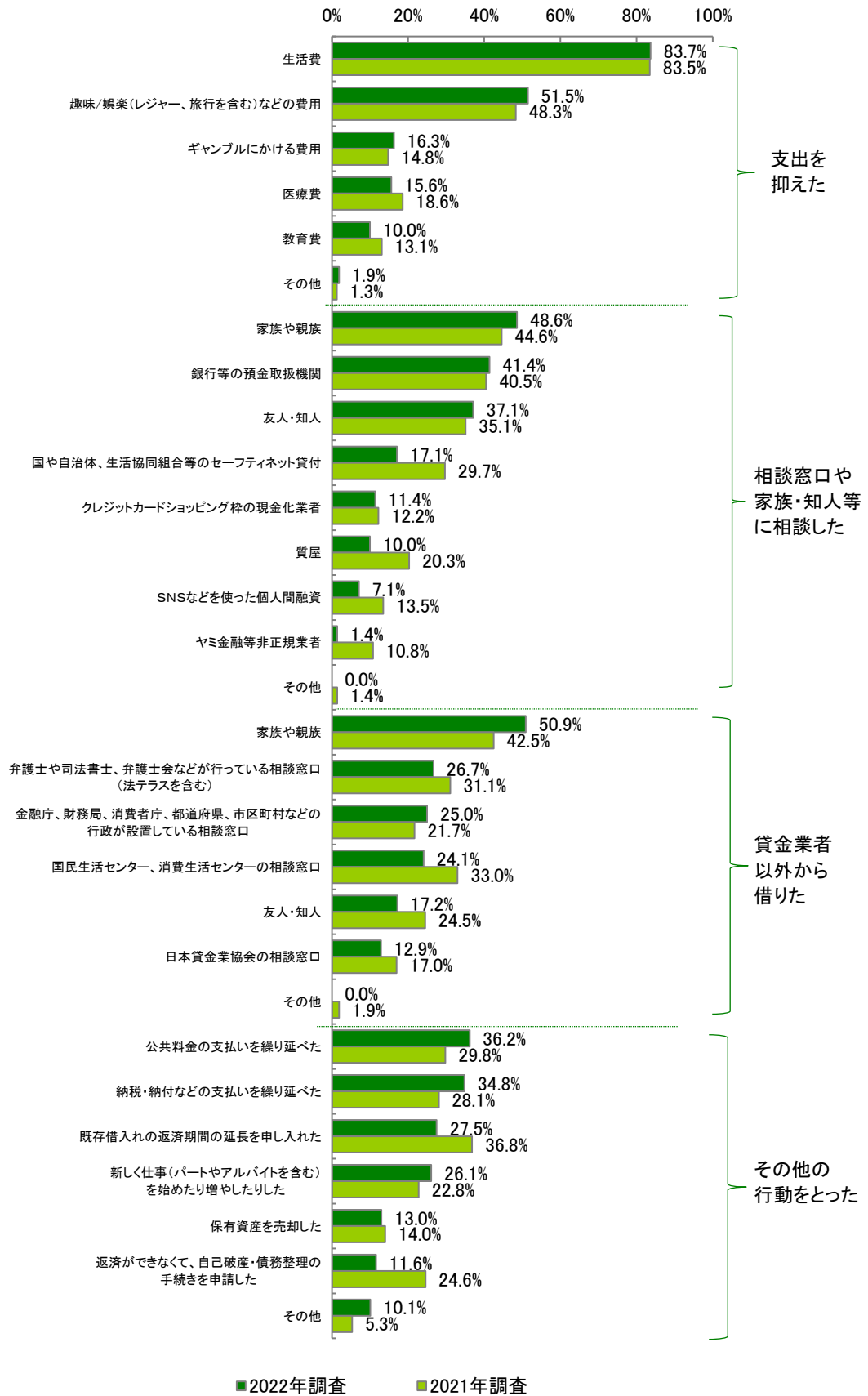
- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動について調査したところ、「支出を抑えた」が40.8%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が35.3%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が17.5%となった。

＜図表 27：希望通りに借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動
（複数回答 n=662）＞



【希望通りに借入れできなかった（申込まなかった）際に行った行動の詳細】

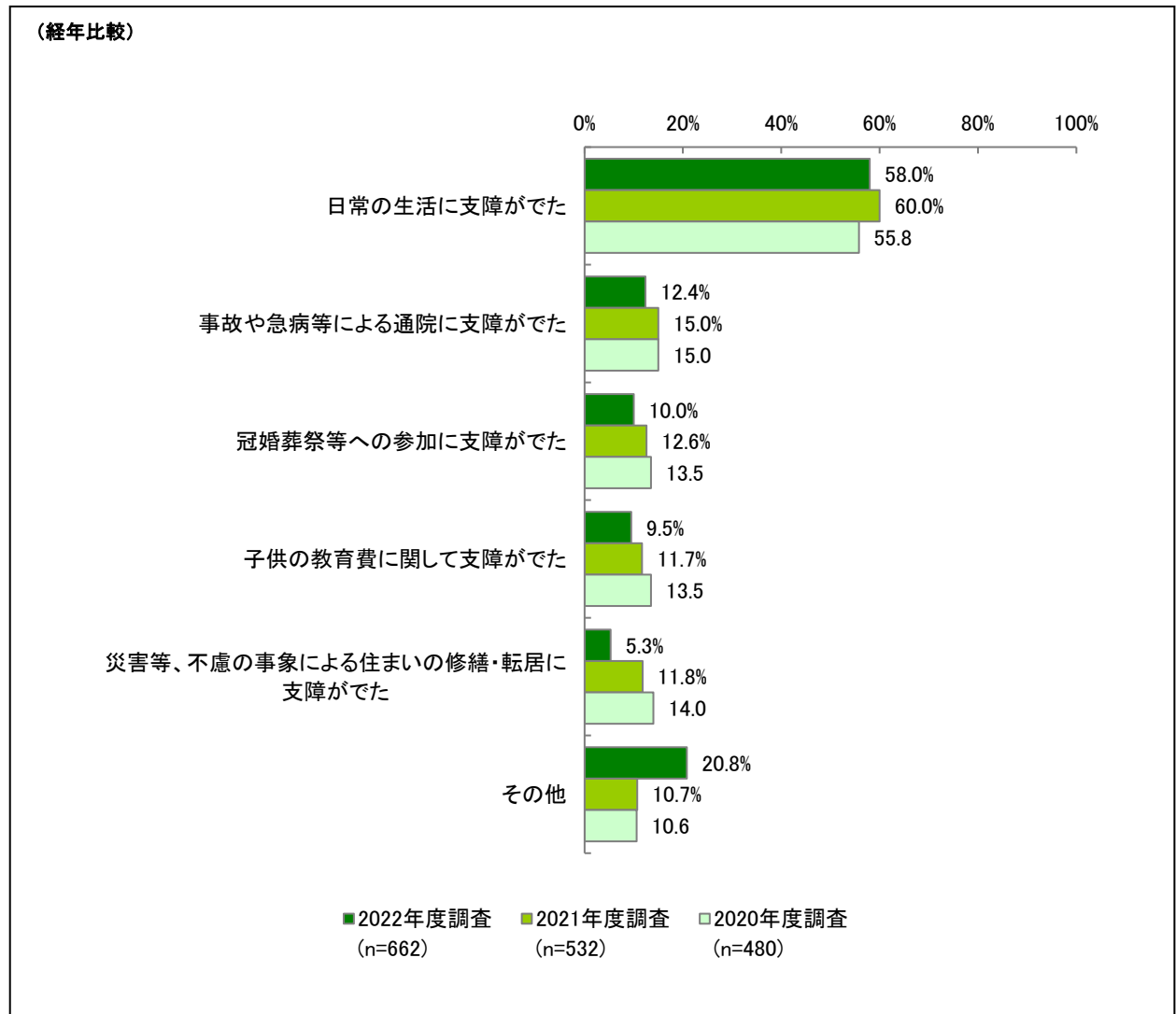
(経年比較)



② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「日常生活に支障がでた」が58.0%と最も高く、次いで「事故や急病等による通院に支障がでた」が12.4%と続いている。

＜図表 28：希望通りに借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=662）＞

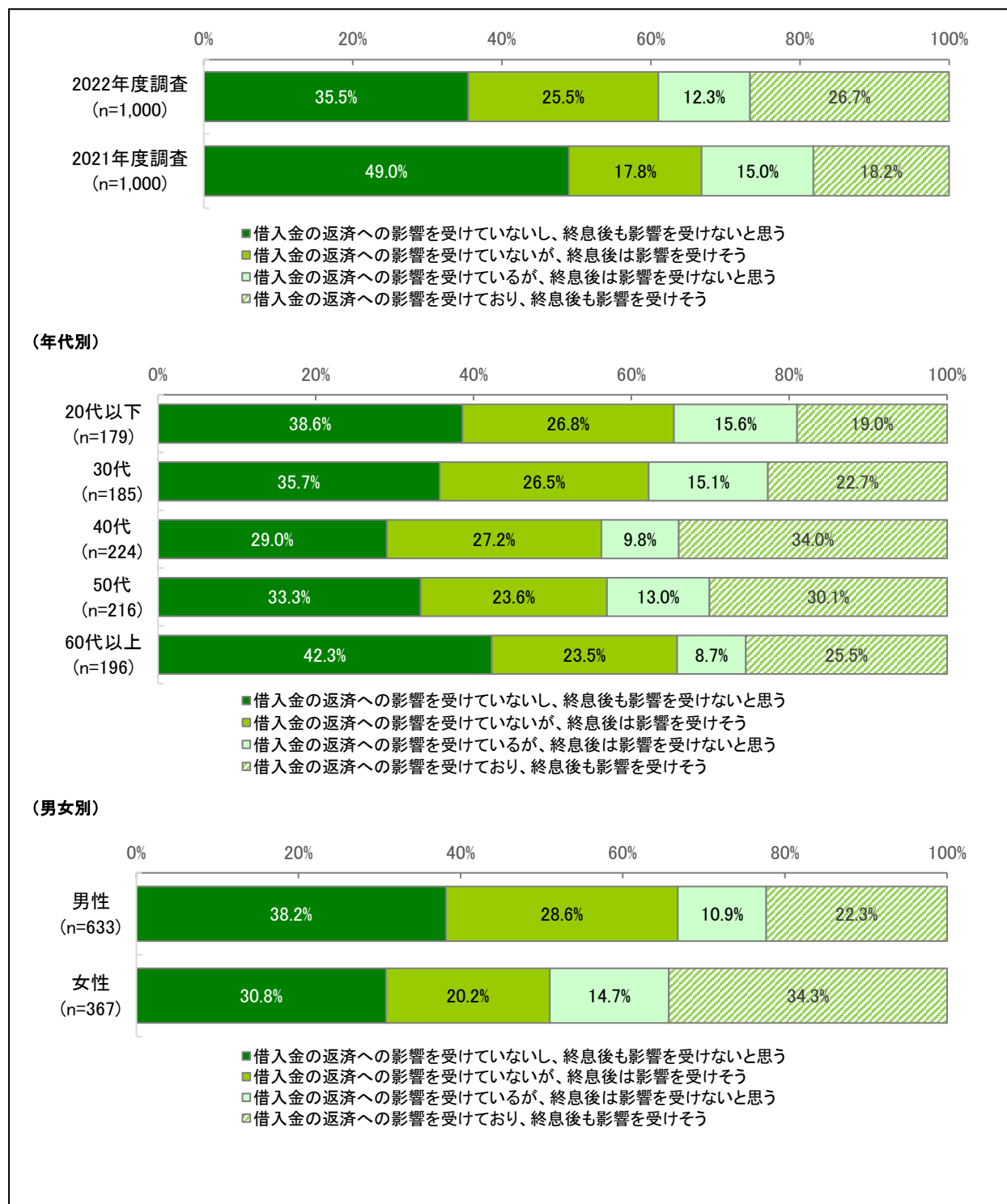


(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

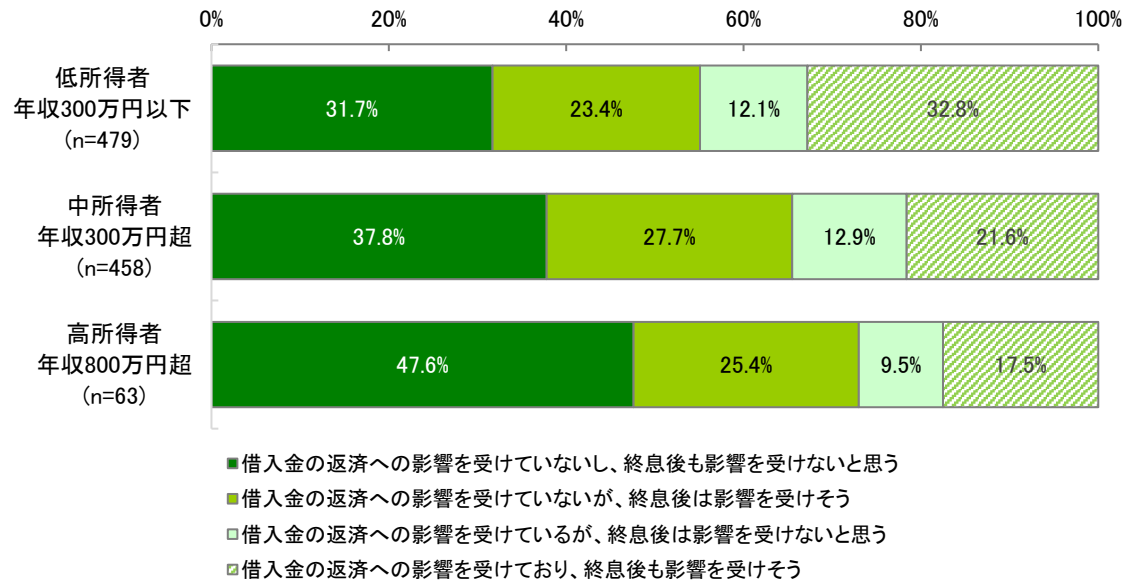
① 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し

- 借入残高のある個人の家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「借入金の返済への影響を受けていないし、終息後も影響を受けないと思う」が35.5%と最も高く、次いで「借入金の返済への影響を受けており、終息後も影響を受けそう」が26.7%、「借入金の返済への影響を受けているが、終息後は影響を受けないと思う」が26.7%、「借入金の返済への影響を受けており、終息後も影響を受けそう」が25.5%となった。

<図表 29：家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し（n=1,000）>



(所得階層別)



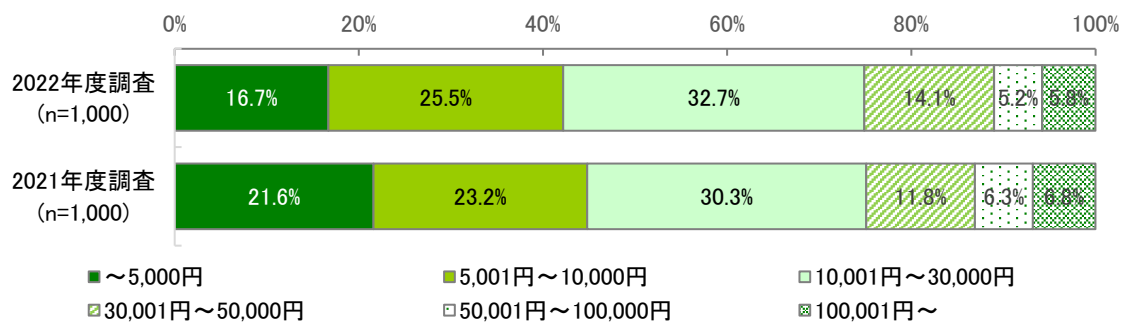
② 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間

- 借入残高のある個人の借入れ後の毎月の返済金額をみると、「10,001円～30,000円」が32.7%と最も高く、次いで「5,001円～10,000円」が25.5%、「～5,000円」が16.7%となった。
- また、完済に至るまでの返済期間については、42.2%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

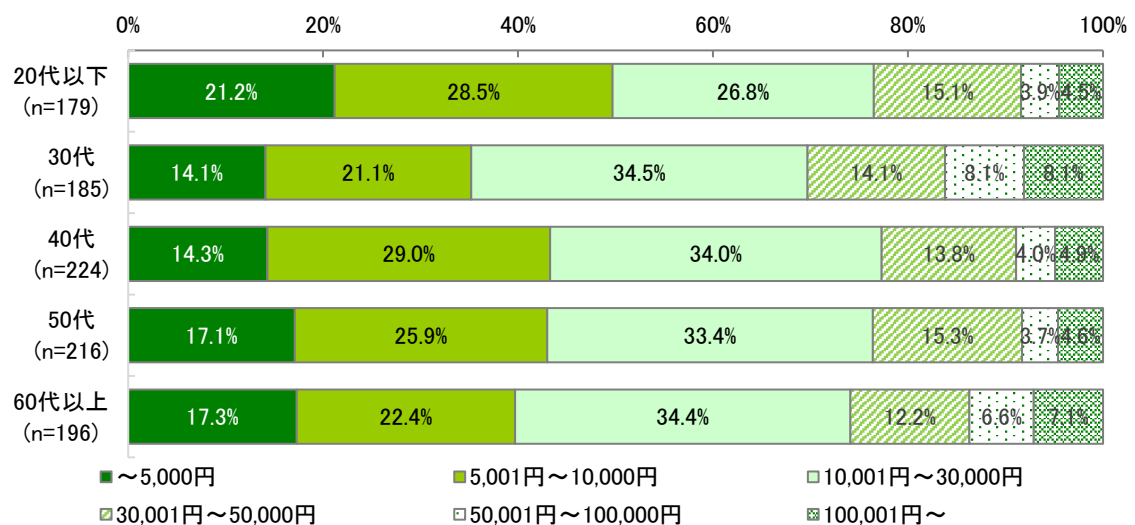
<図表 30：毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間（n=1,000）>

【毎月の返済金額】

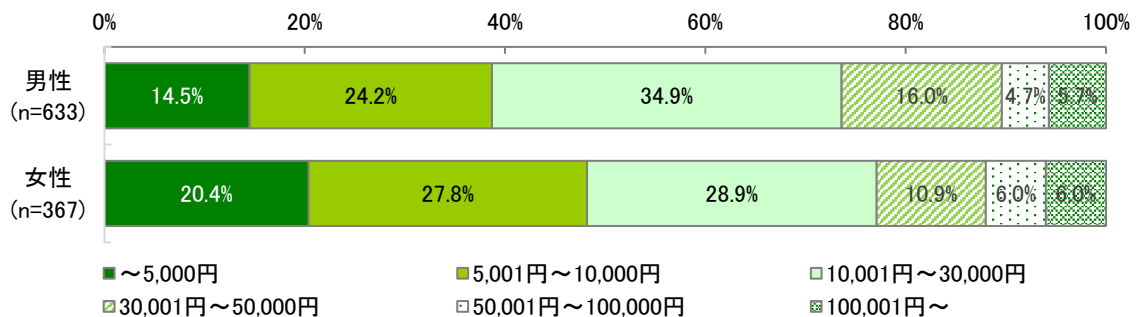
（経年比較）



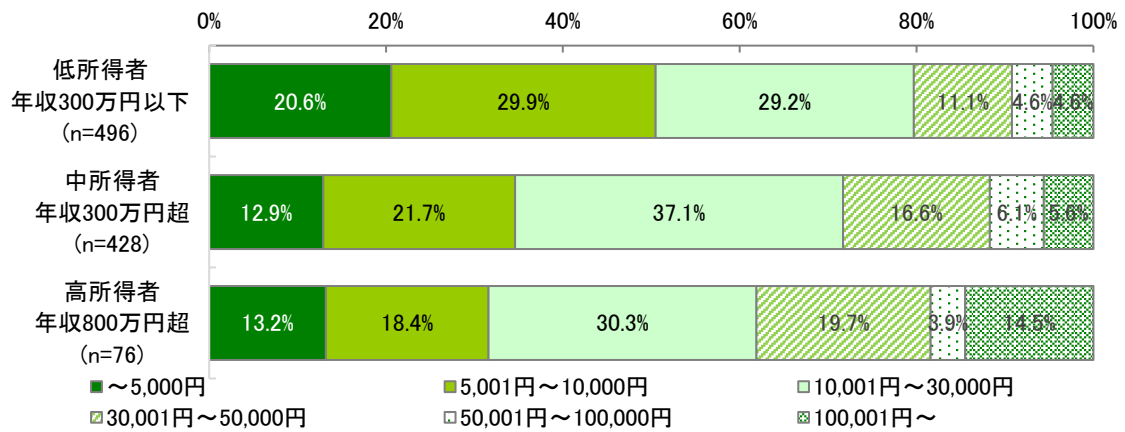
（年代別）



（男女別）

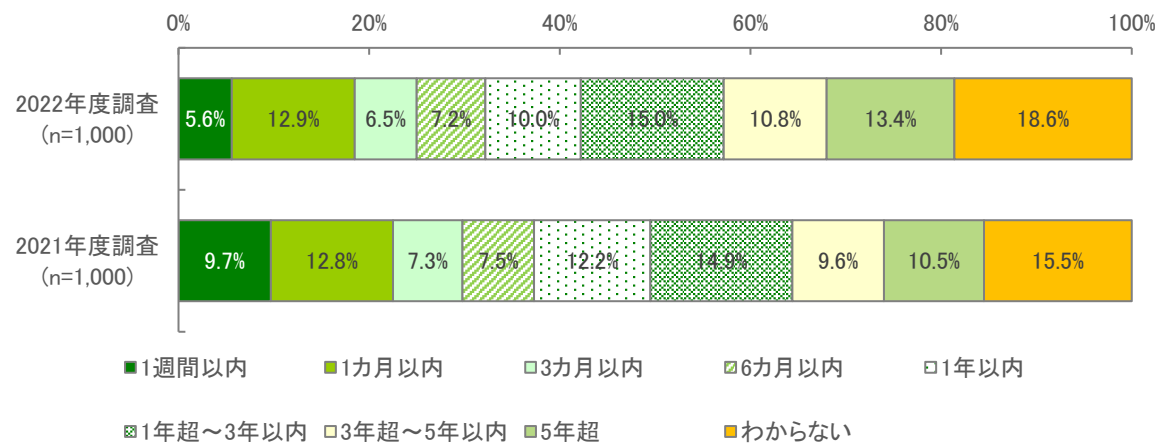


(年収別)

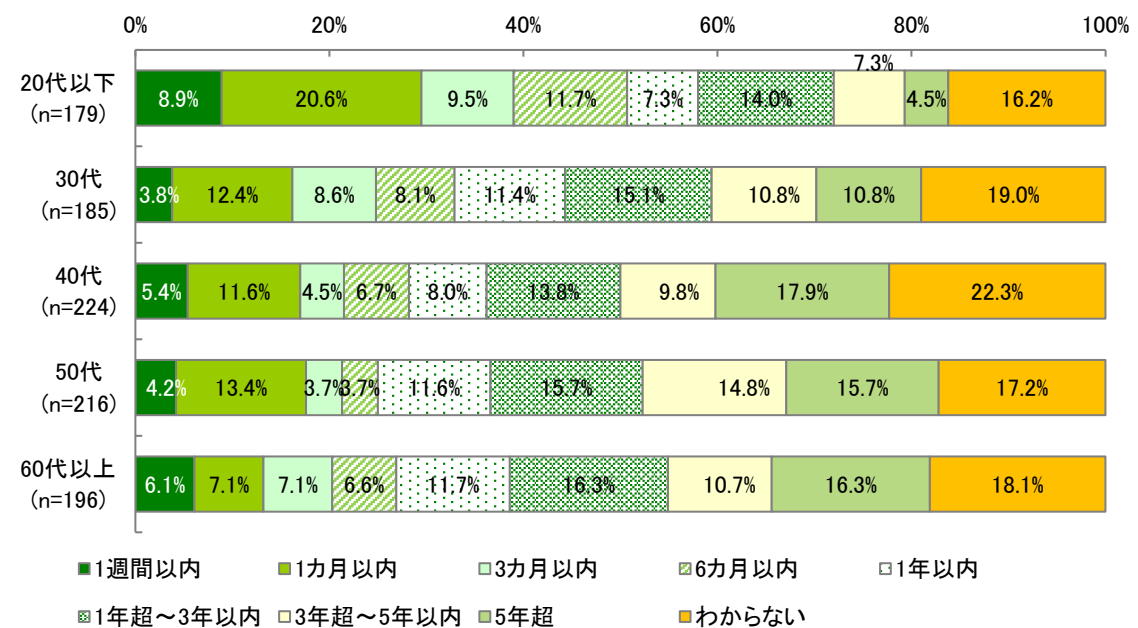


【返済期間】

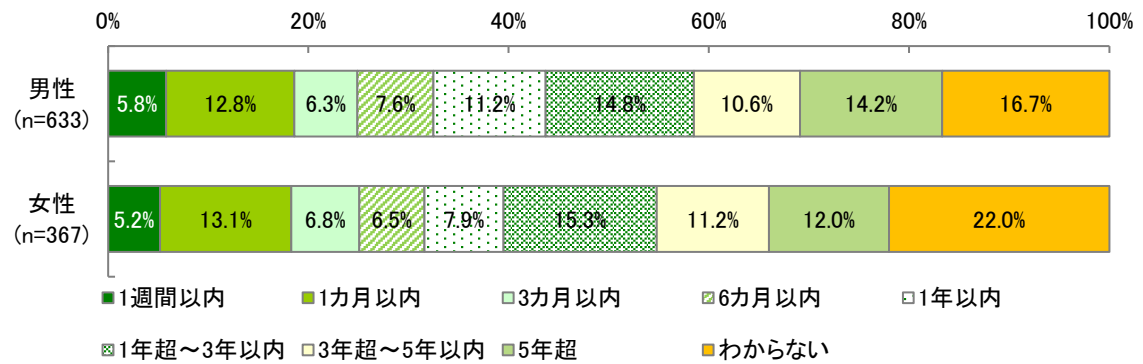
(経年比較)



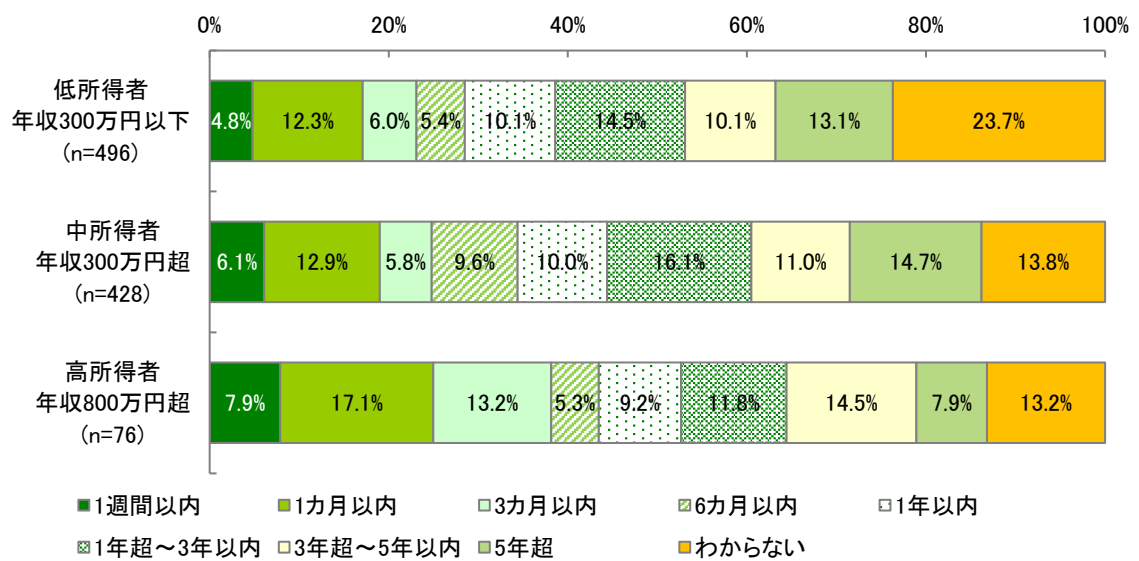
(年代別)



(男女別)



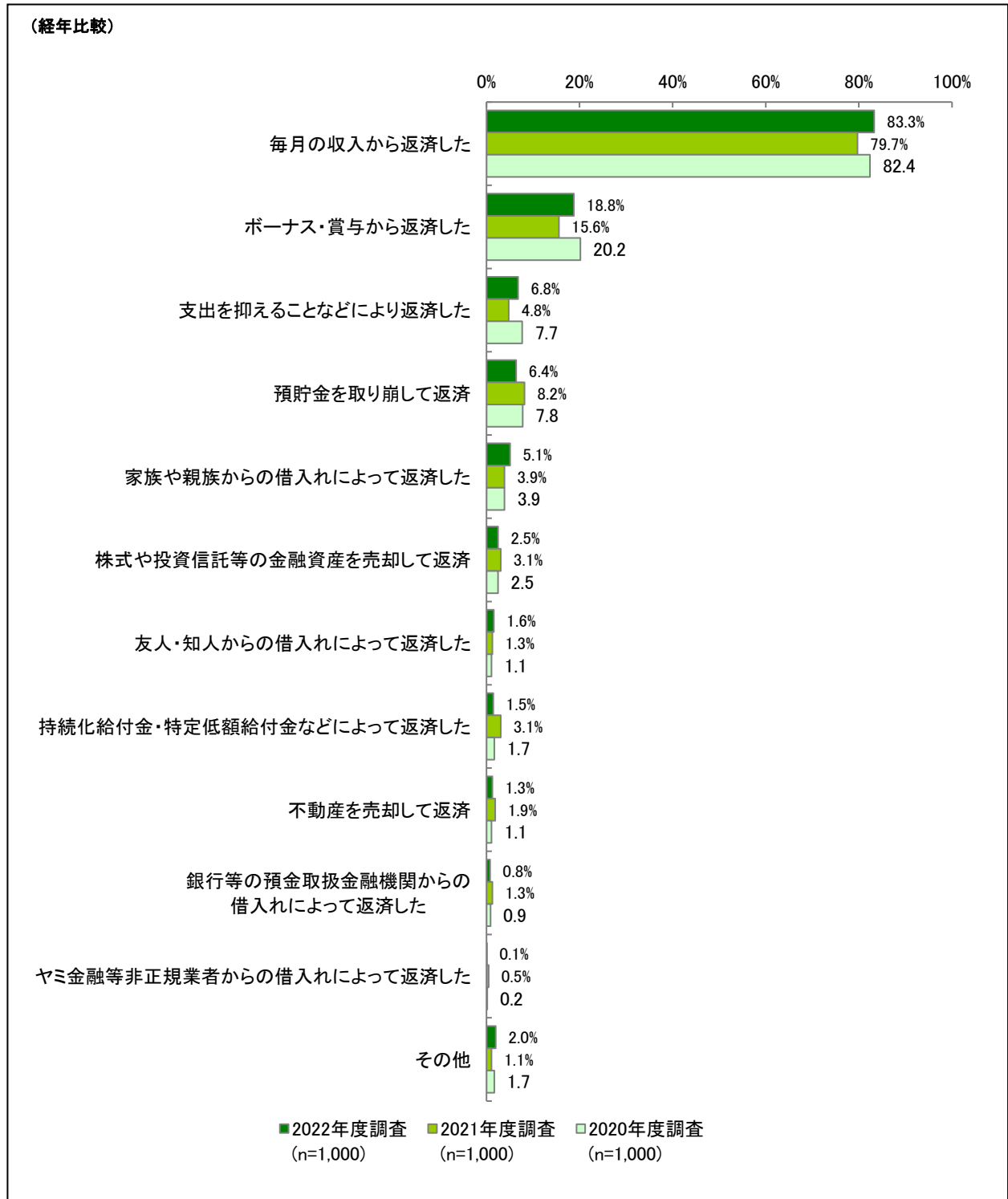
(所得階層別)



③ 借入後の返済原資について

- 借入経験のある（現在残高のない）個人の借入後の返済原資をみると、「毎月の収入から返済した」が83.3%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済した」が18.8%と続いている。

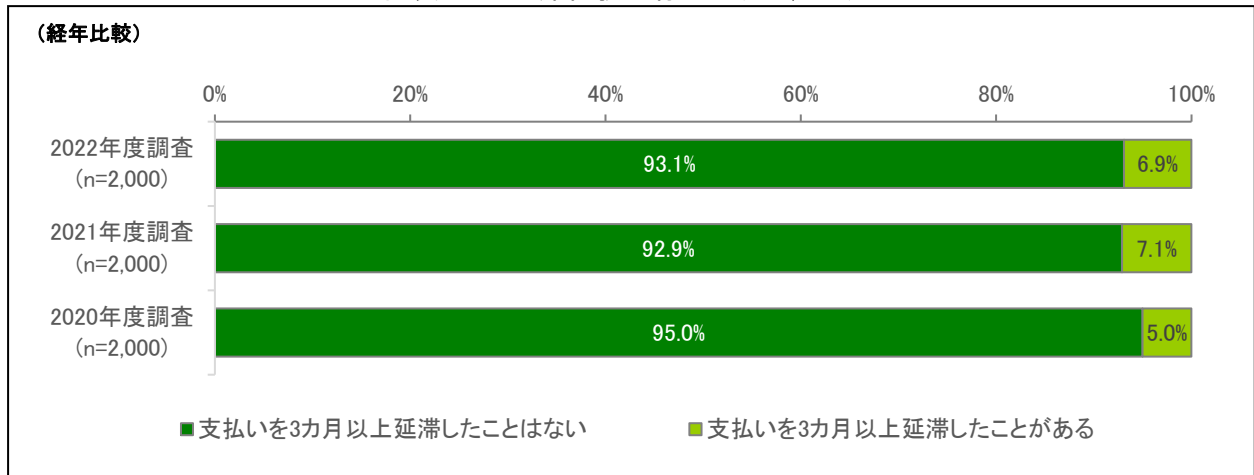
＜図表 31：利用者における借入返済原資（複数回答 n=1,000）＞



④ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.9%が「支払いを3カ月以上延滞したことがある」と回答している。

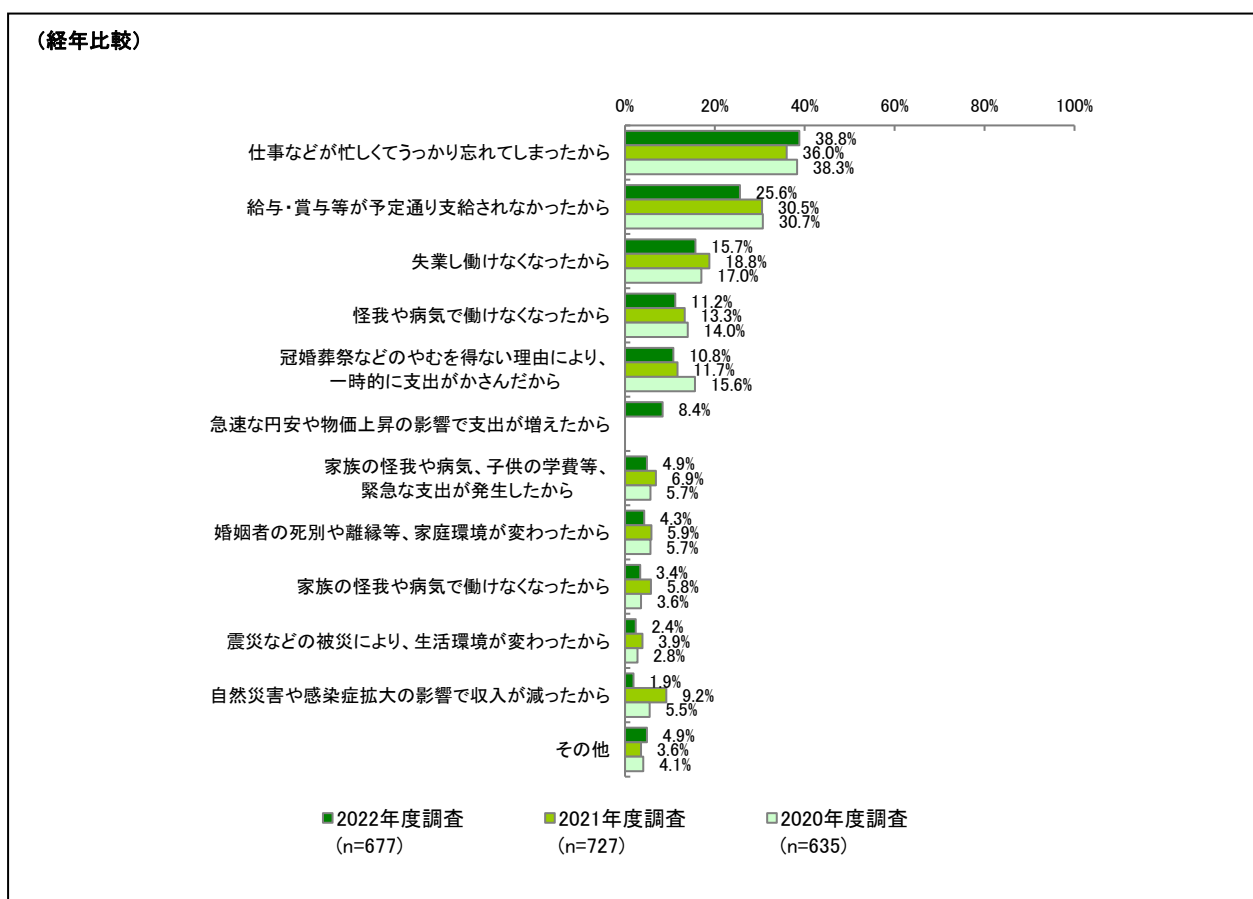
<図表 32：延滞経験の有無 (n=2,000) >



⑤ 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「仕事などが忙しくてうっかり忘れてしまったから」と回答した割合が38.8%と最も高く、次いで「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」が25.6%、「失業し働けなくなったから」が15.7%となった。

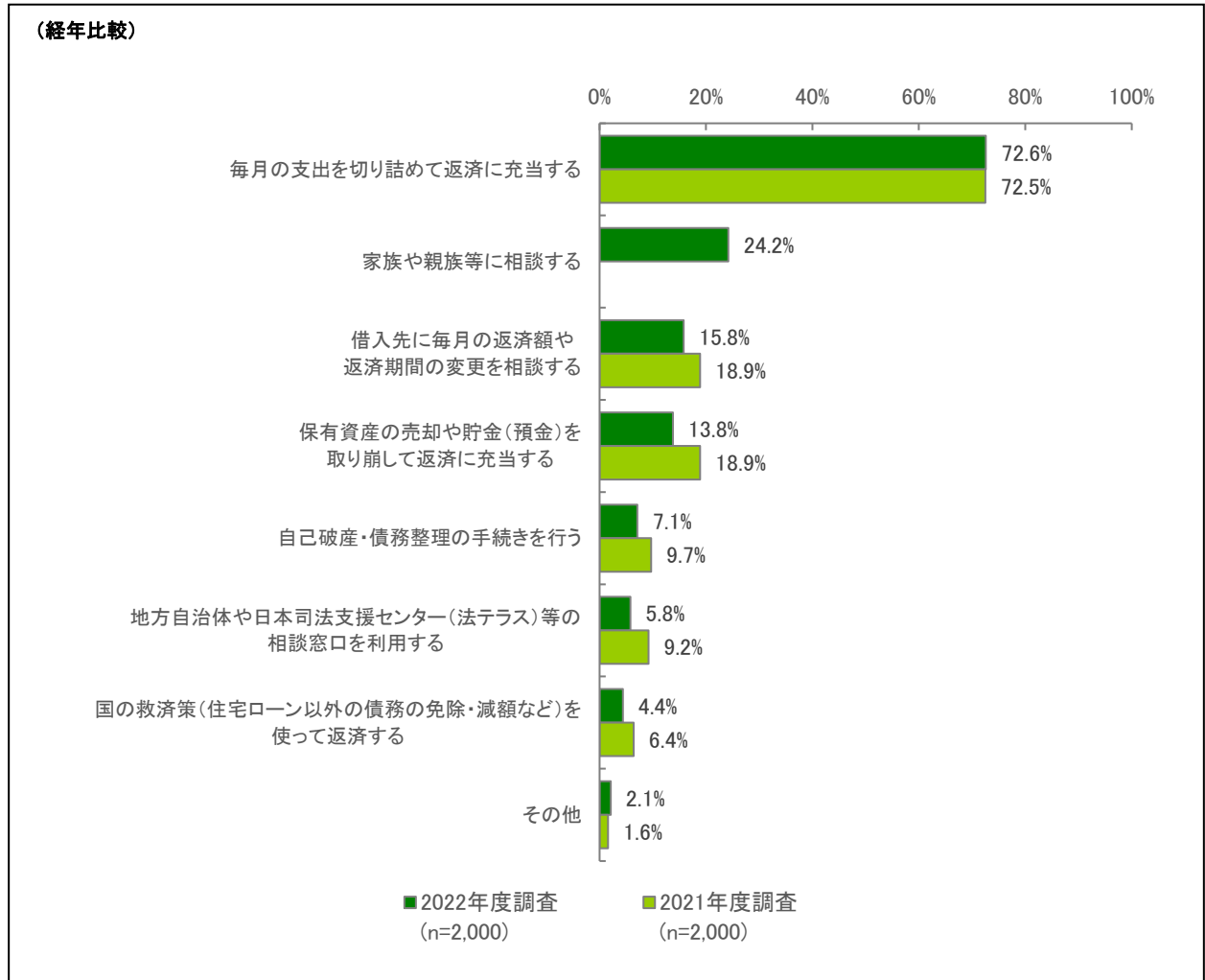
<図表 33：延滞した理由 (複数回答 n=677) >



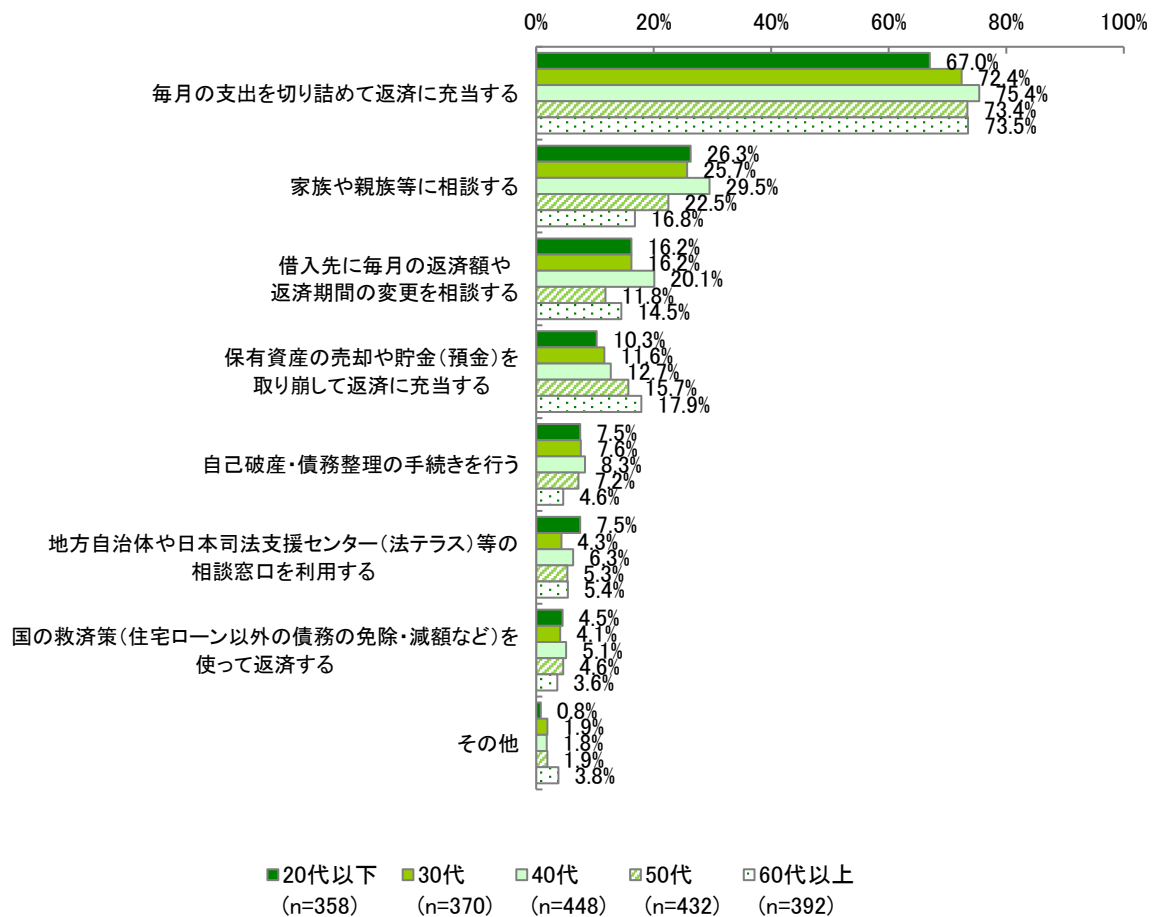
⑥ 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が72.6%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が24.2%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が15.8%と続いている。

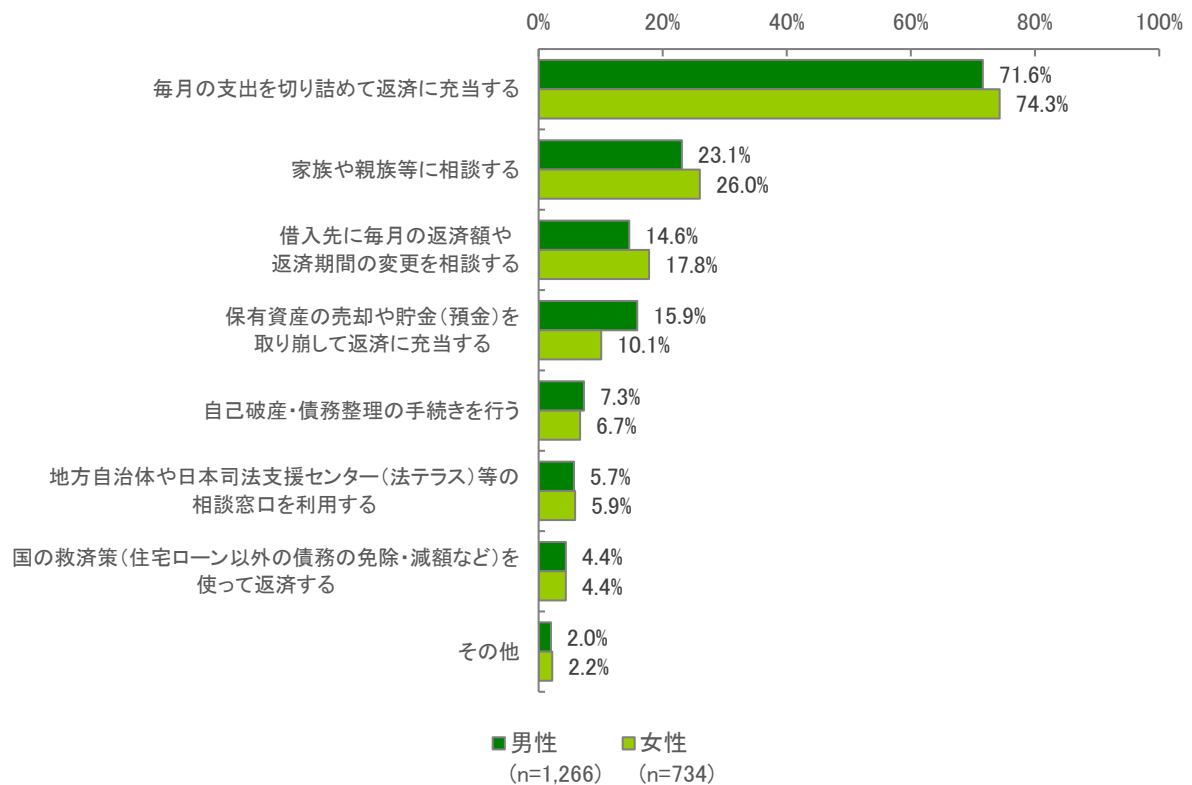
＜図表 34：返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)



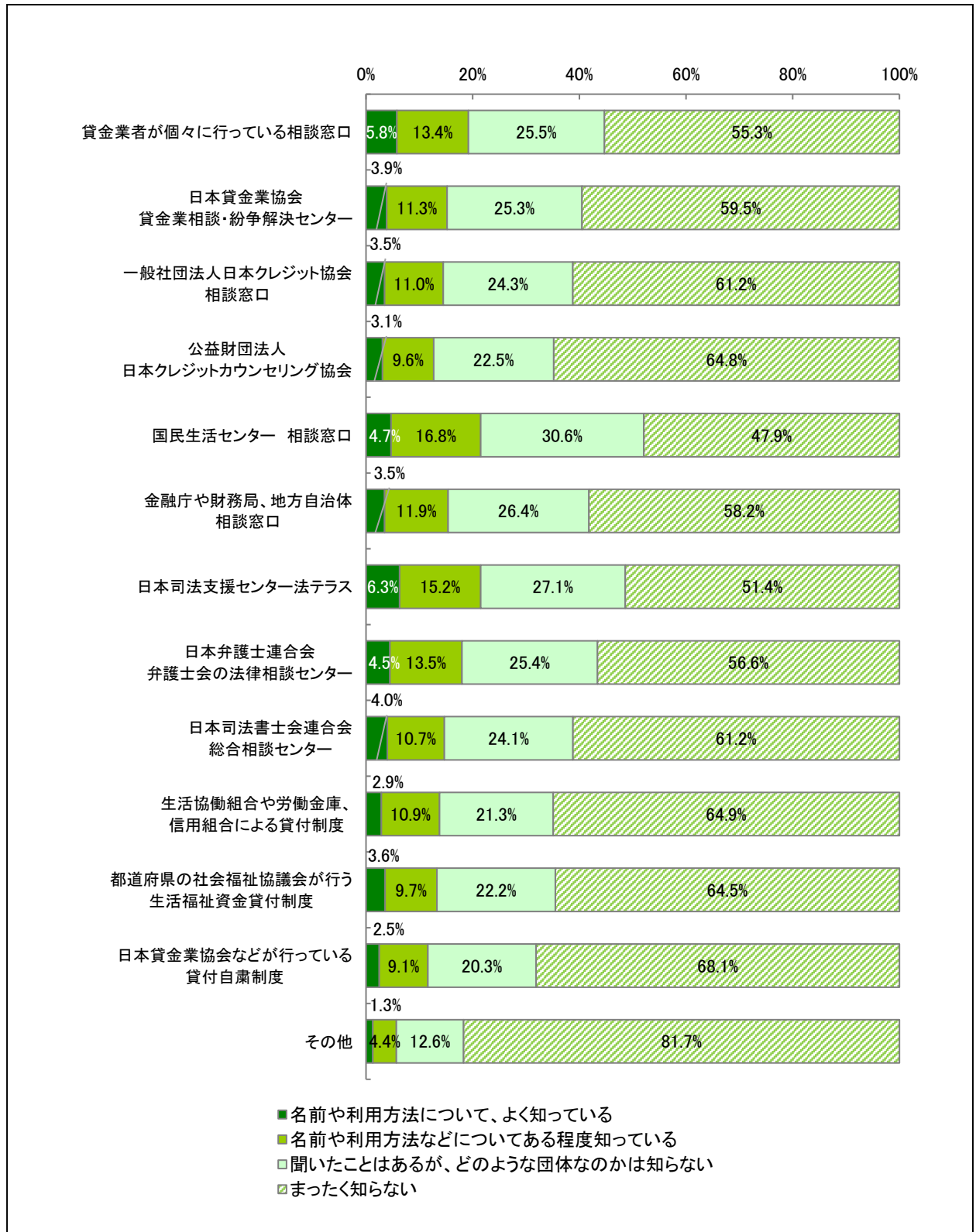
(男女別)



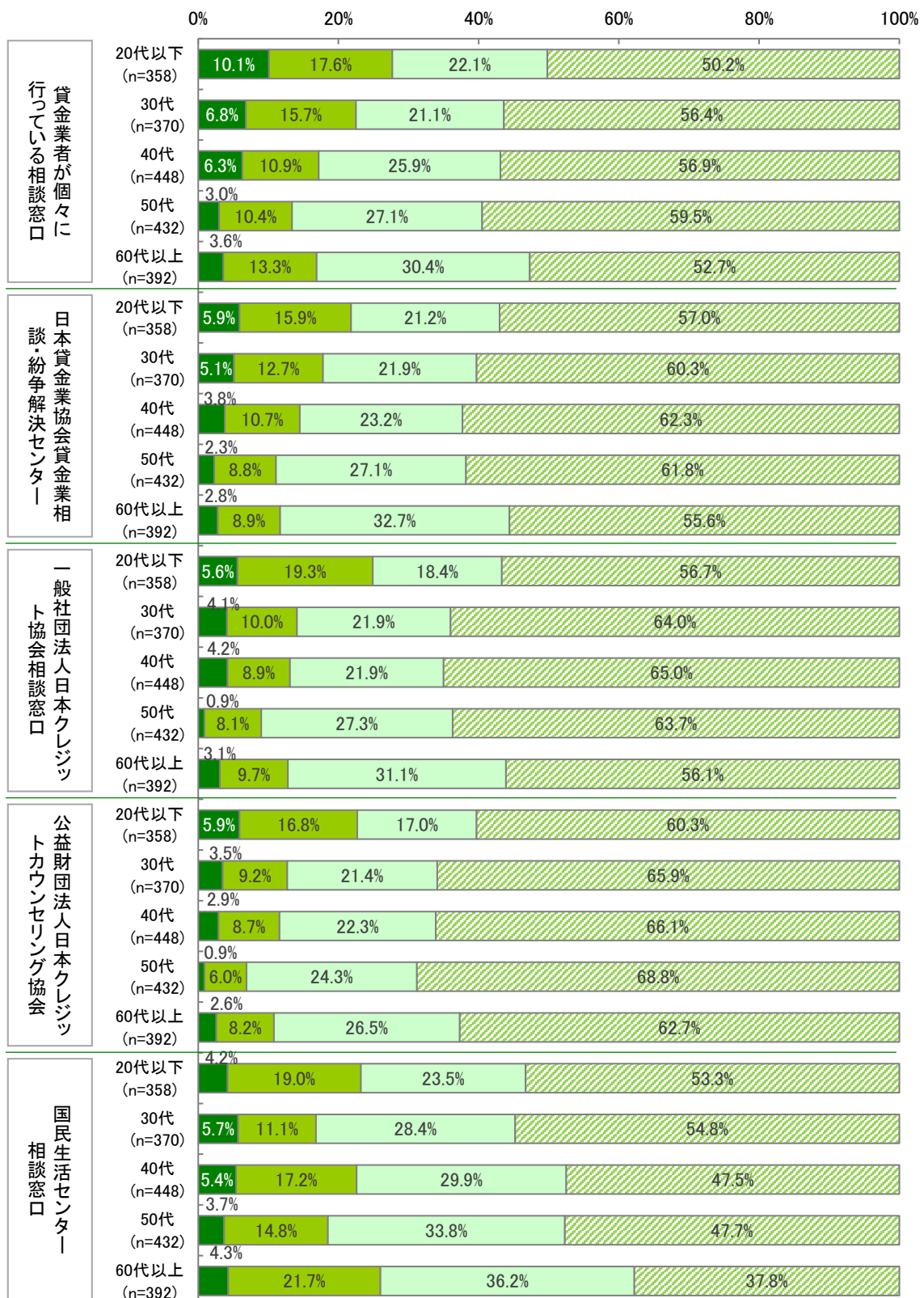
⑦ セーフティネット等の認知度について

- セーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」と「国民生活センター相談窓口」が21.5%と最も高い結果となった。

<図表 35：セーフティネット等の認知度（n=2,000）>



(年代別)

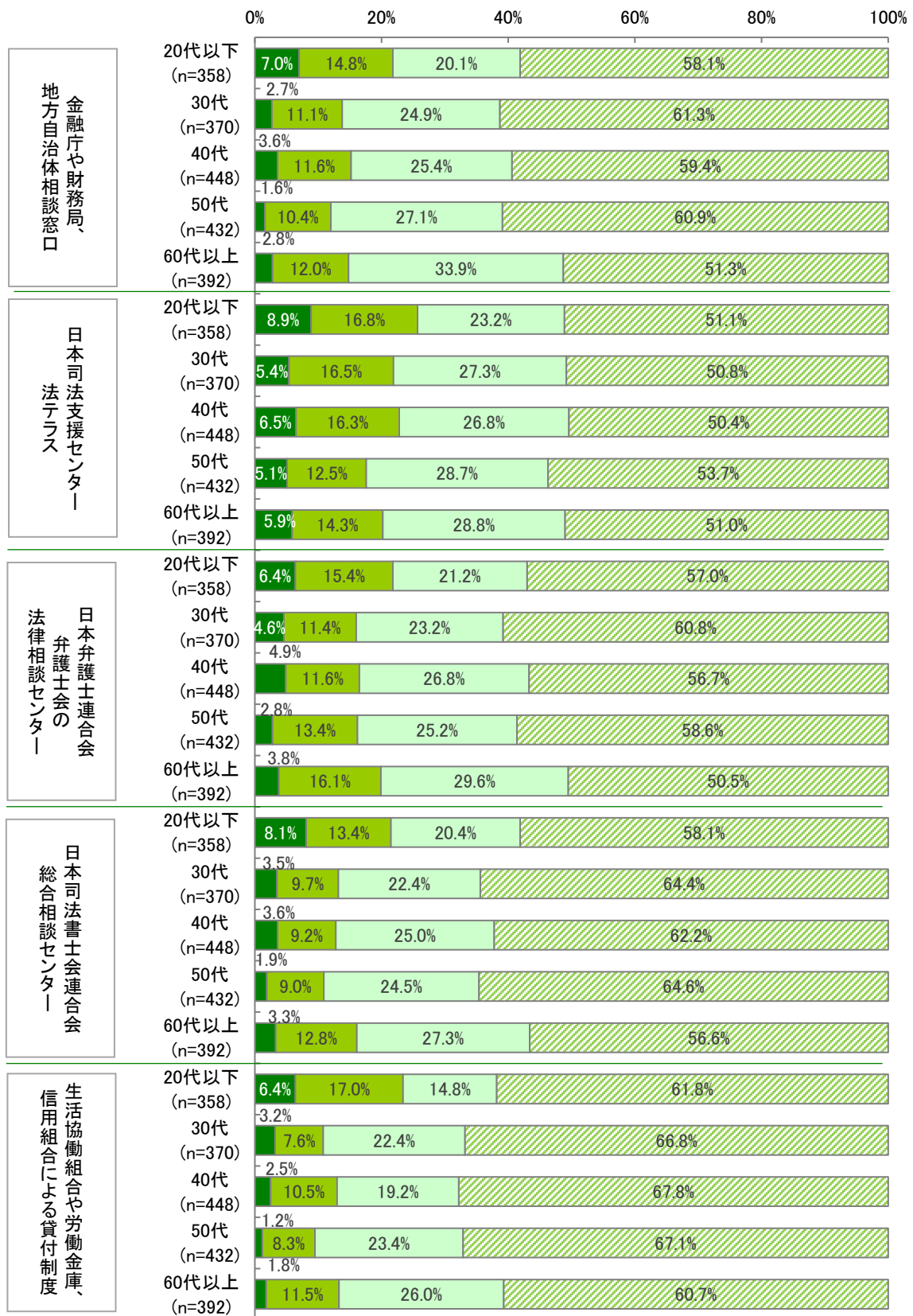


■ 名前や利用方法について、よく知っている

■ 名前や利用方法などについてある程度知っている

□ 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

□ まったく知らない

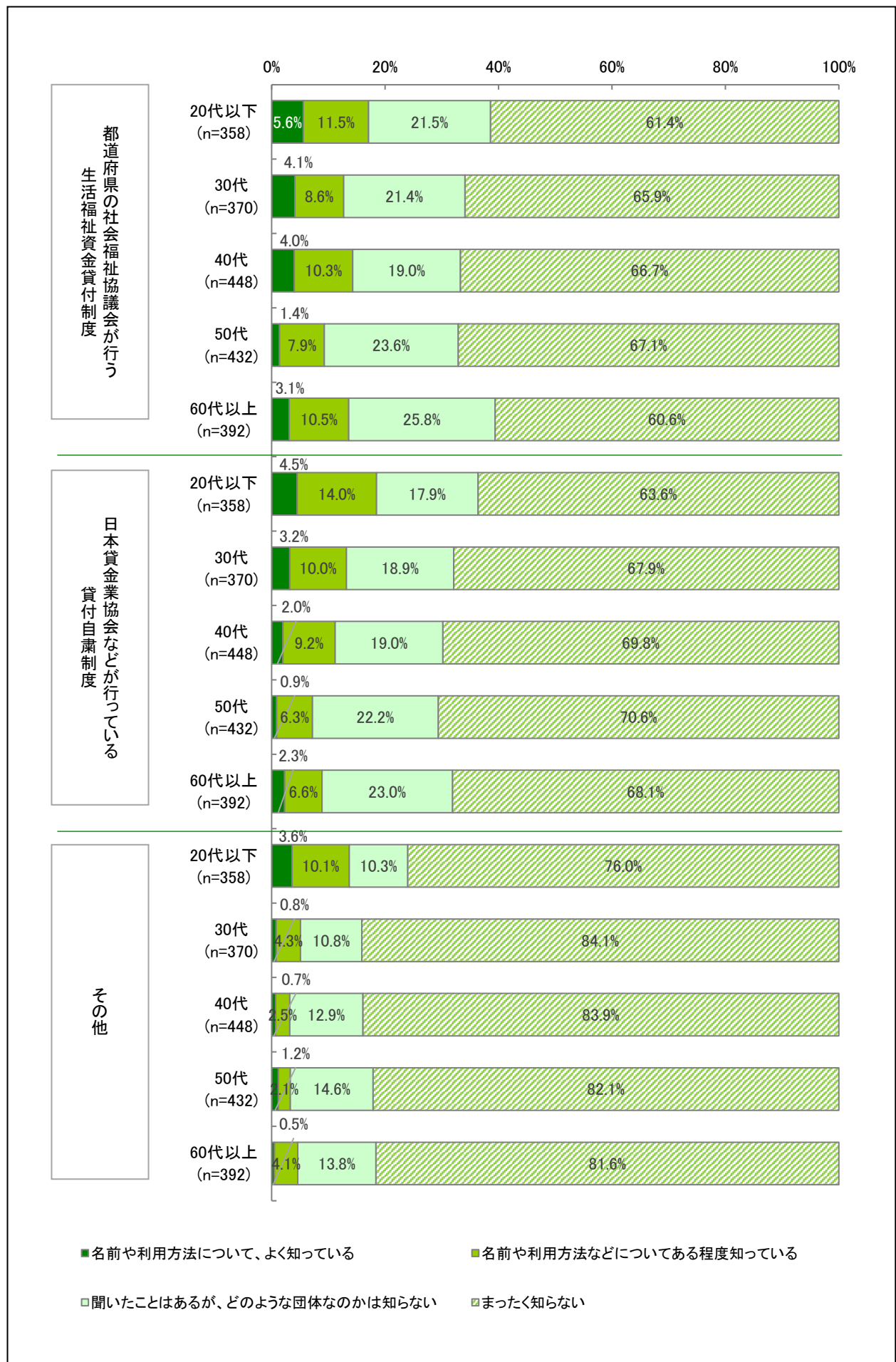


■ 名前や利用方法について、よく知っている

■ 名前や利用方法などについてある程度知っている

□ 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

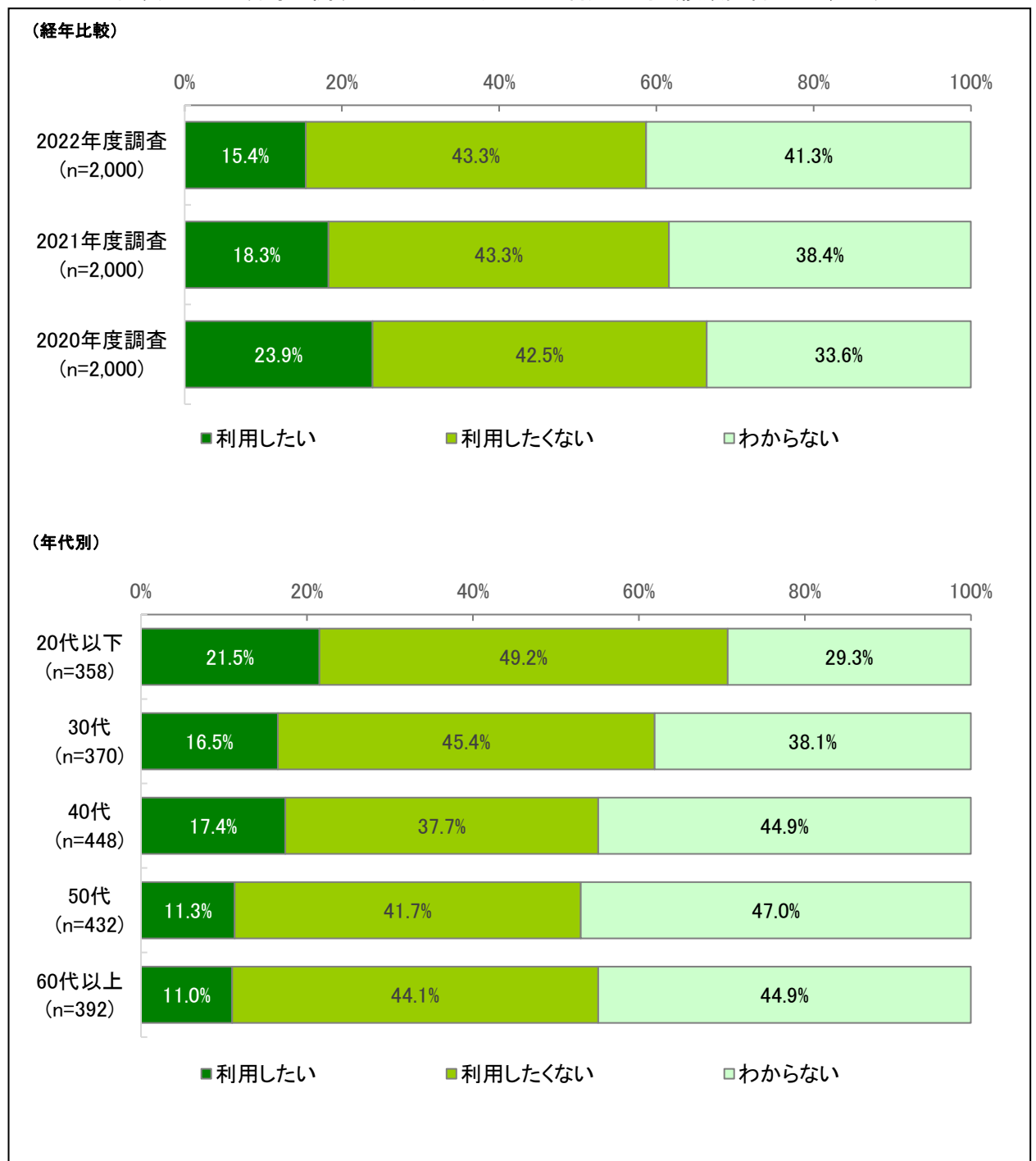
□ まったく知らない



⑧ 借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について

- 借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について調査したところ、15.4%が利用したいと回答している。

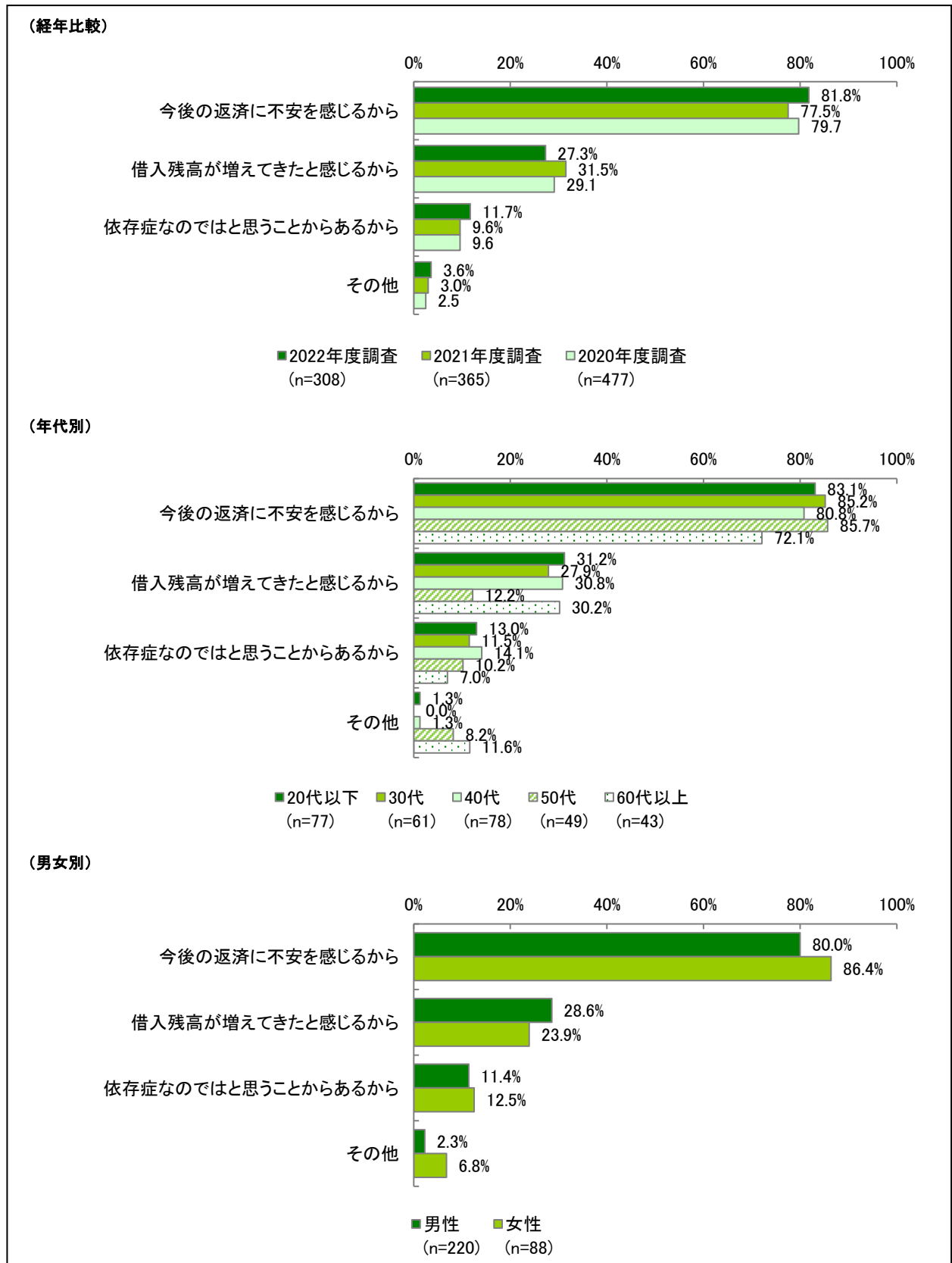
<図表 36：返済等に関するカウンセリングの利用意向（複数回答 n=2,000）>



⑨ 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について

- 借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由をみると、「今後の返済に不安を感じるから」が81.8%と最も高く、次いで「借入残高が増えてきたと感じるから」が27.3%、「依存症なのではと思うことからあるから」が11.7%となった。

<図表 37：借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=308）>

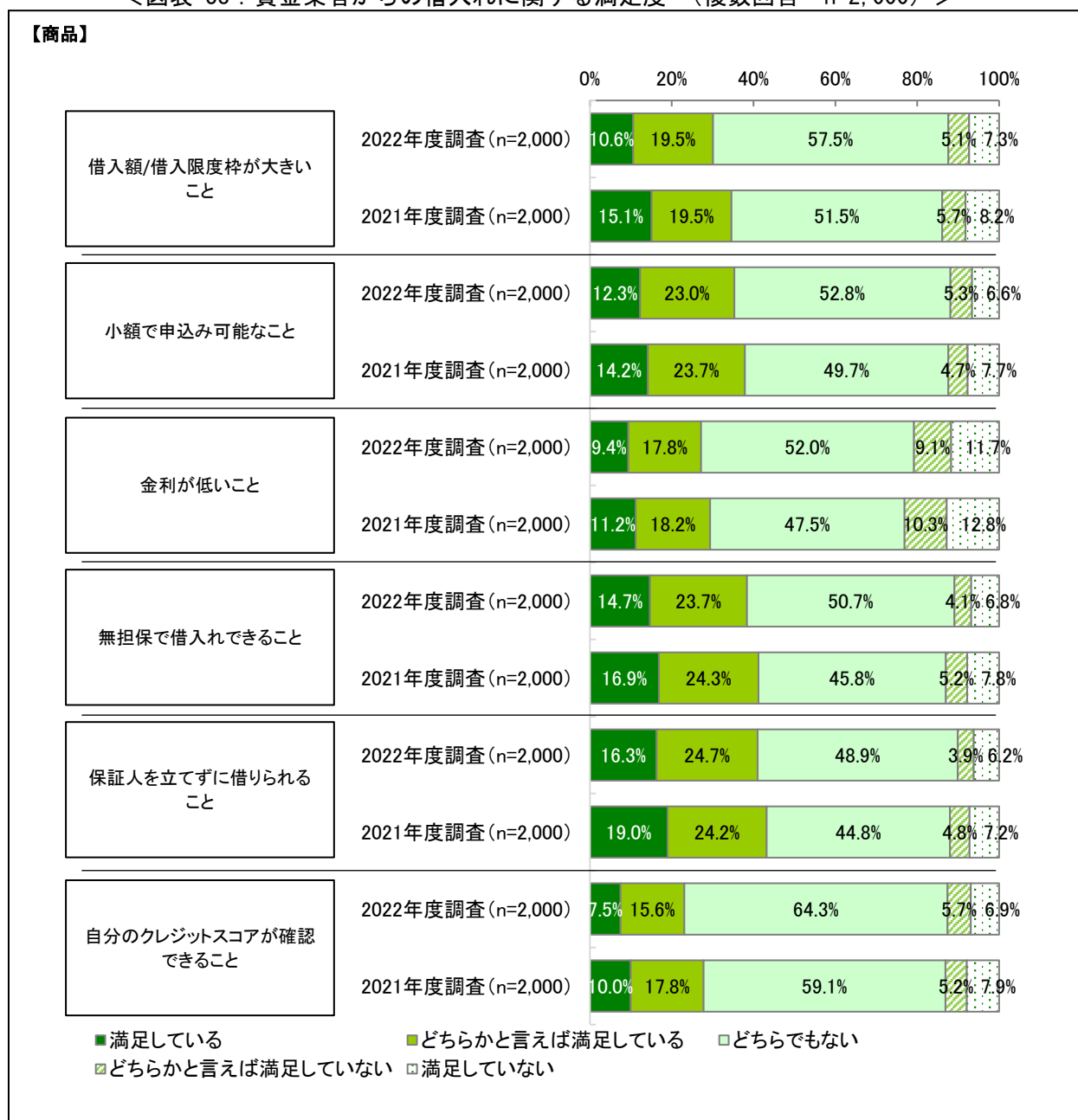


(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について

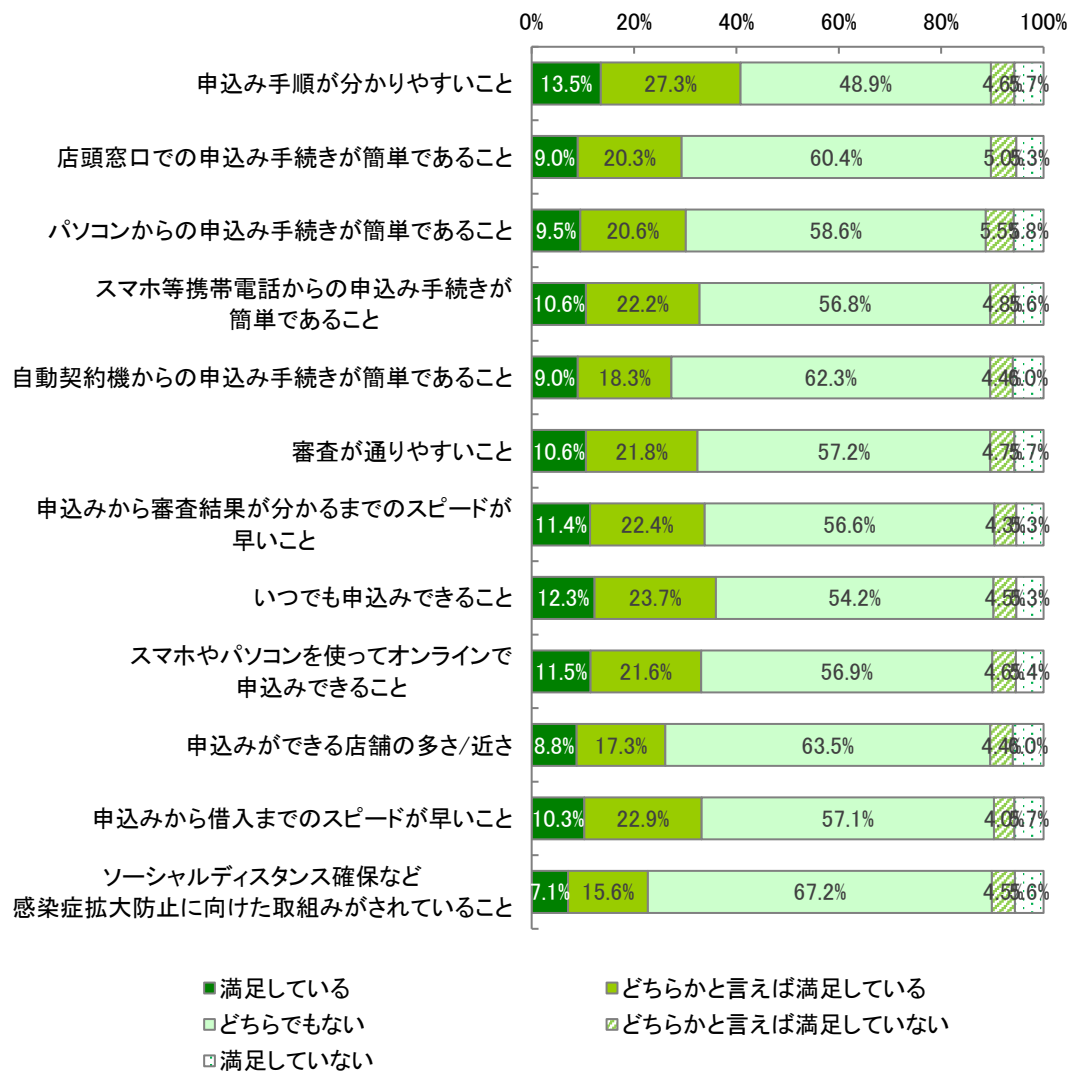
① 貸金業者からの借入れに関する満足度について

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が41.0%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が38.4%、「小額で申込み可能なこと」が35.3%となった。

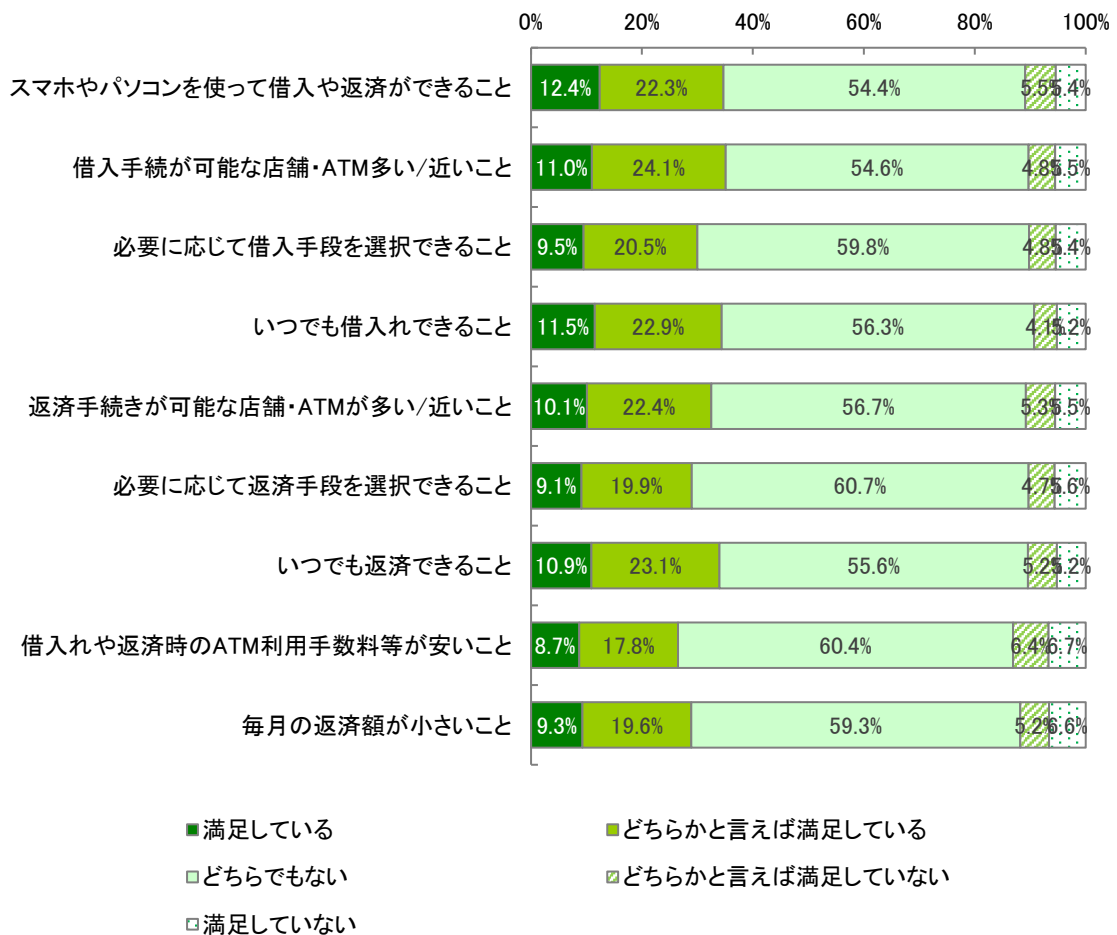
<図表 38：貸金業者からの借入れに関する満足度（複数回答 n=2,000）>



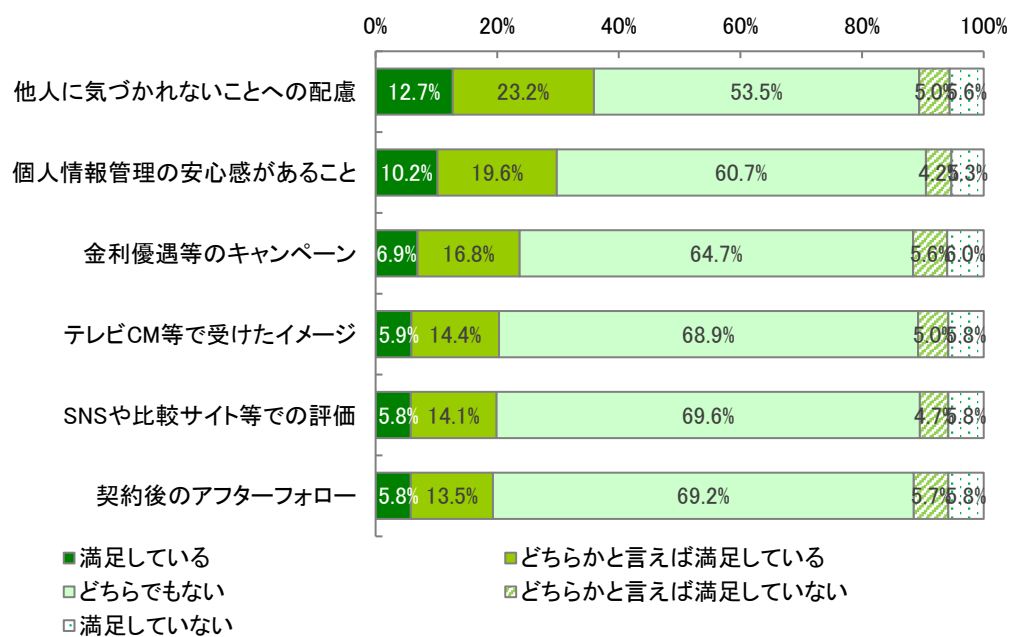
【申込み】



【借入・返済】



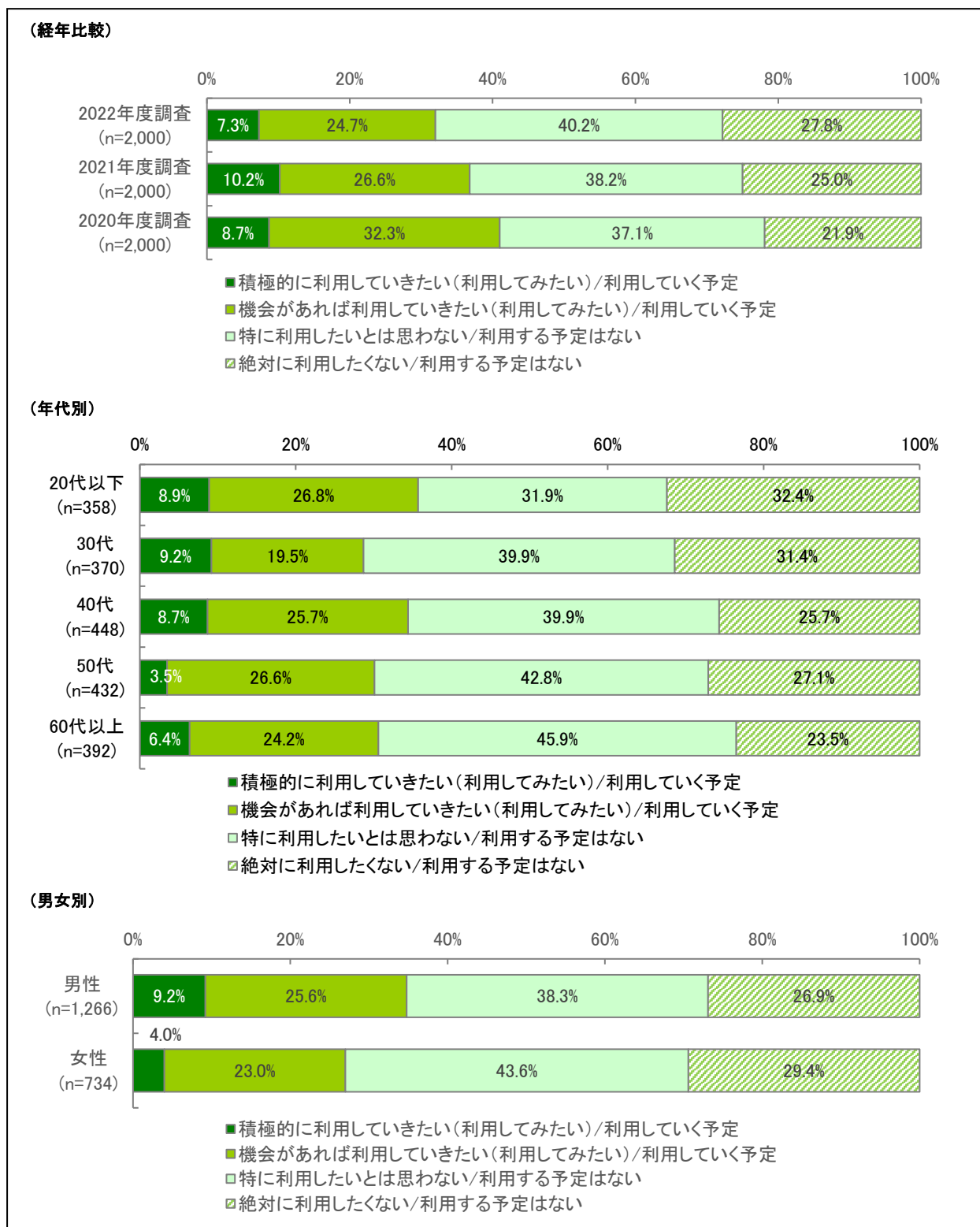
【その他】



② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向について、「積極的に利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定」、「機会があれば利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定」と回答した割合の合計は 32.0% となった。
- 年代別にみると、特に「20 代以下」で利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定と回答した割合が高い結果となっている。

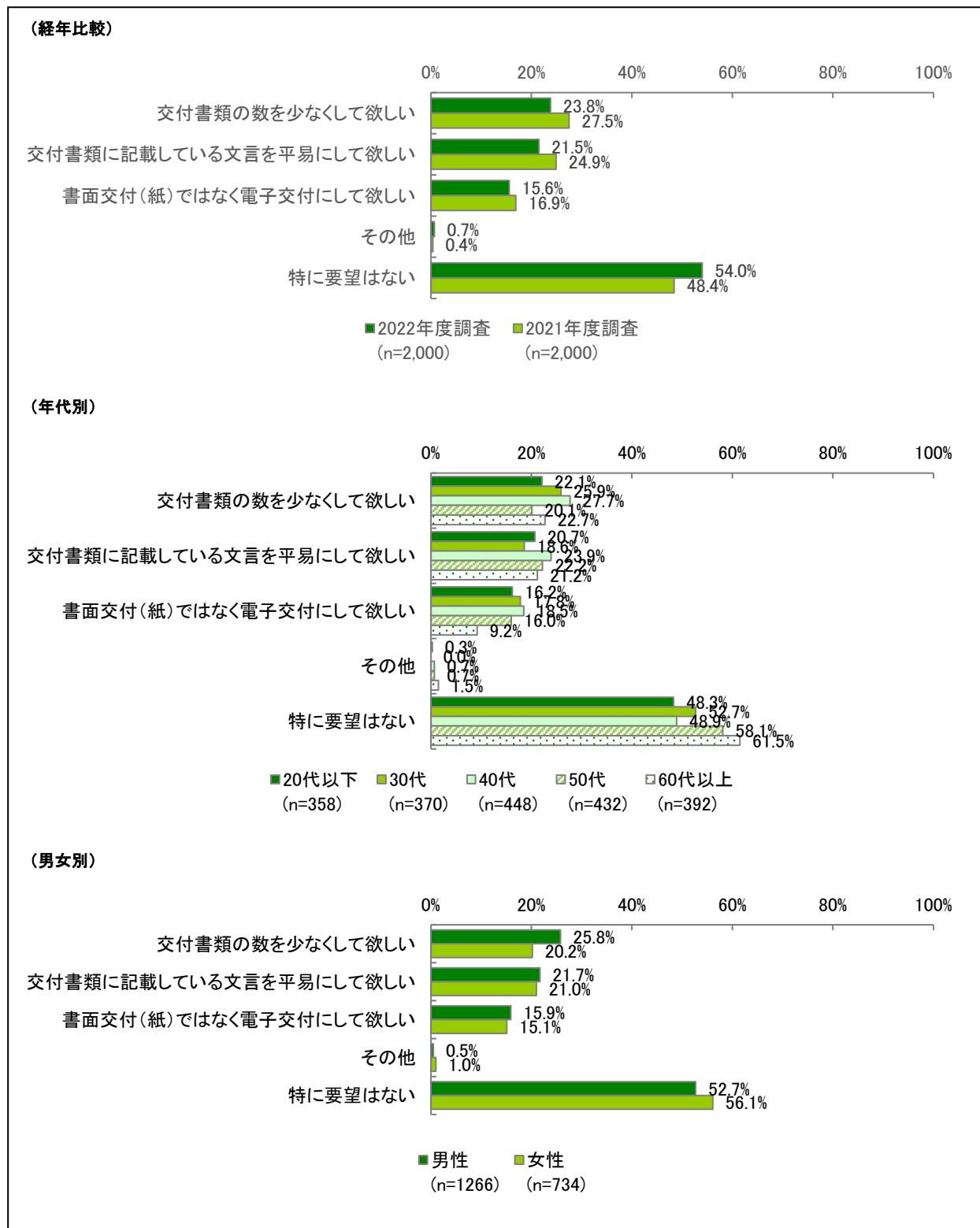
＜図表 39：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向（複数回答 n=2,000）＞



③ 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「特に要望はない」が54.0%と最も高く、次いで「交付書類の数を少なくして欲しい」が23.8%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が21.5%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が21.5%となった。

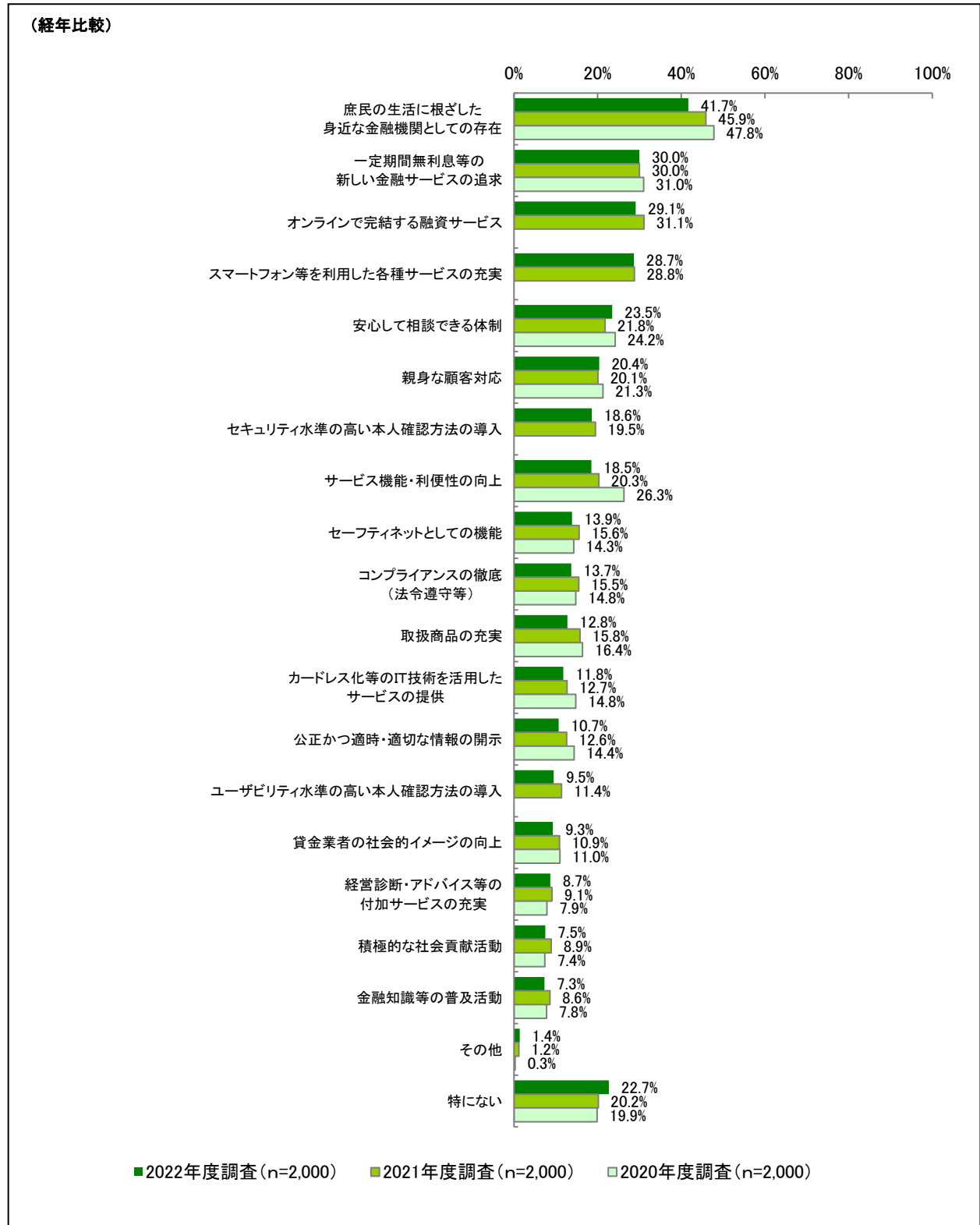
<図表 40：貸金業者に望むこと（複数回答 n=2,000）>



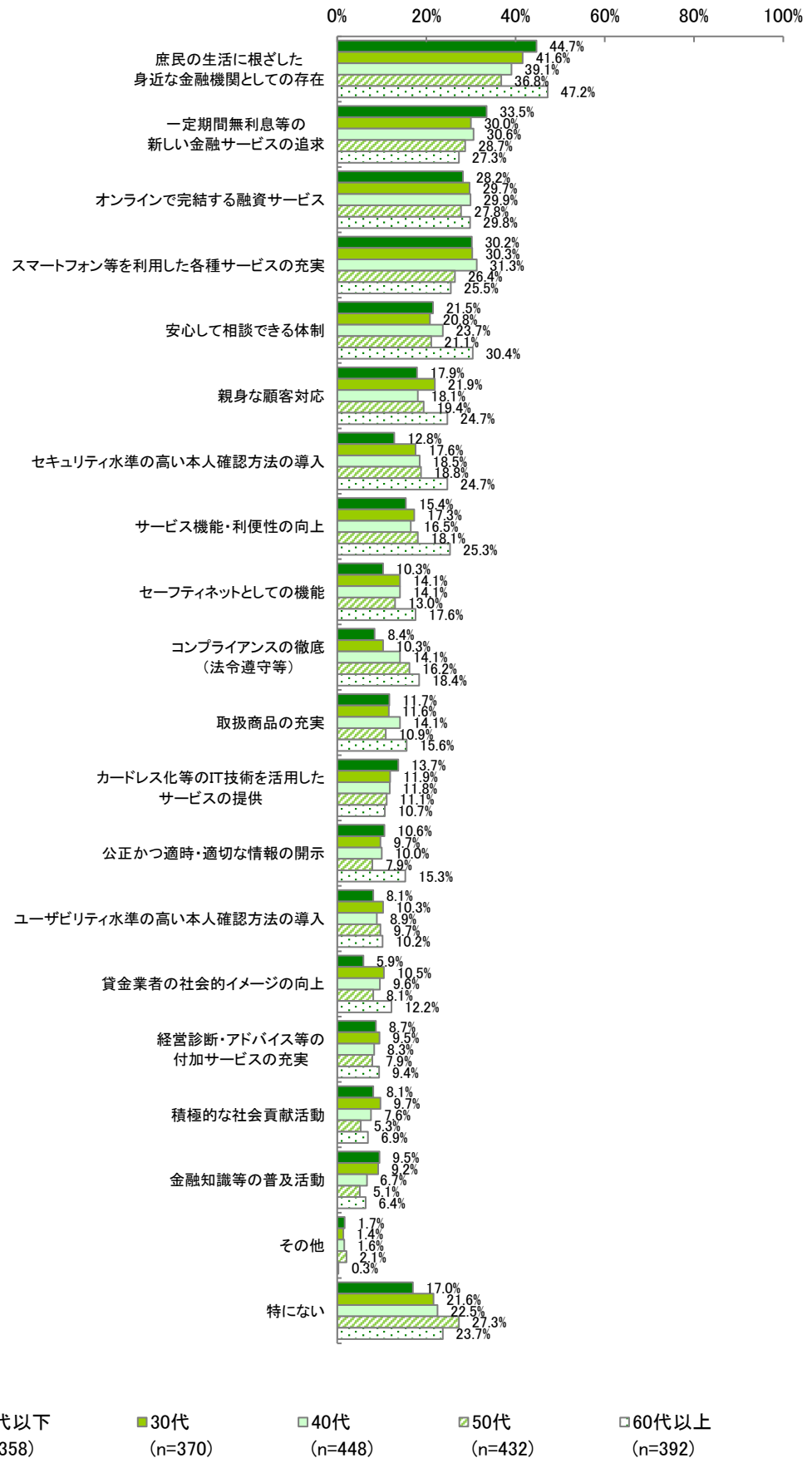
④ 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について

- 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割については、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が41.7%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が30.0%、「オンラインで完結する融資サービス」が29.1%となった。一方、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。

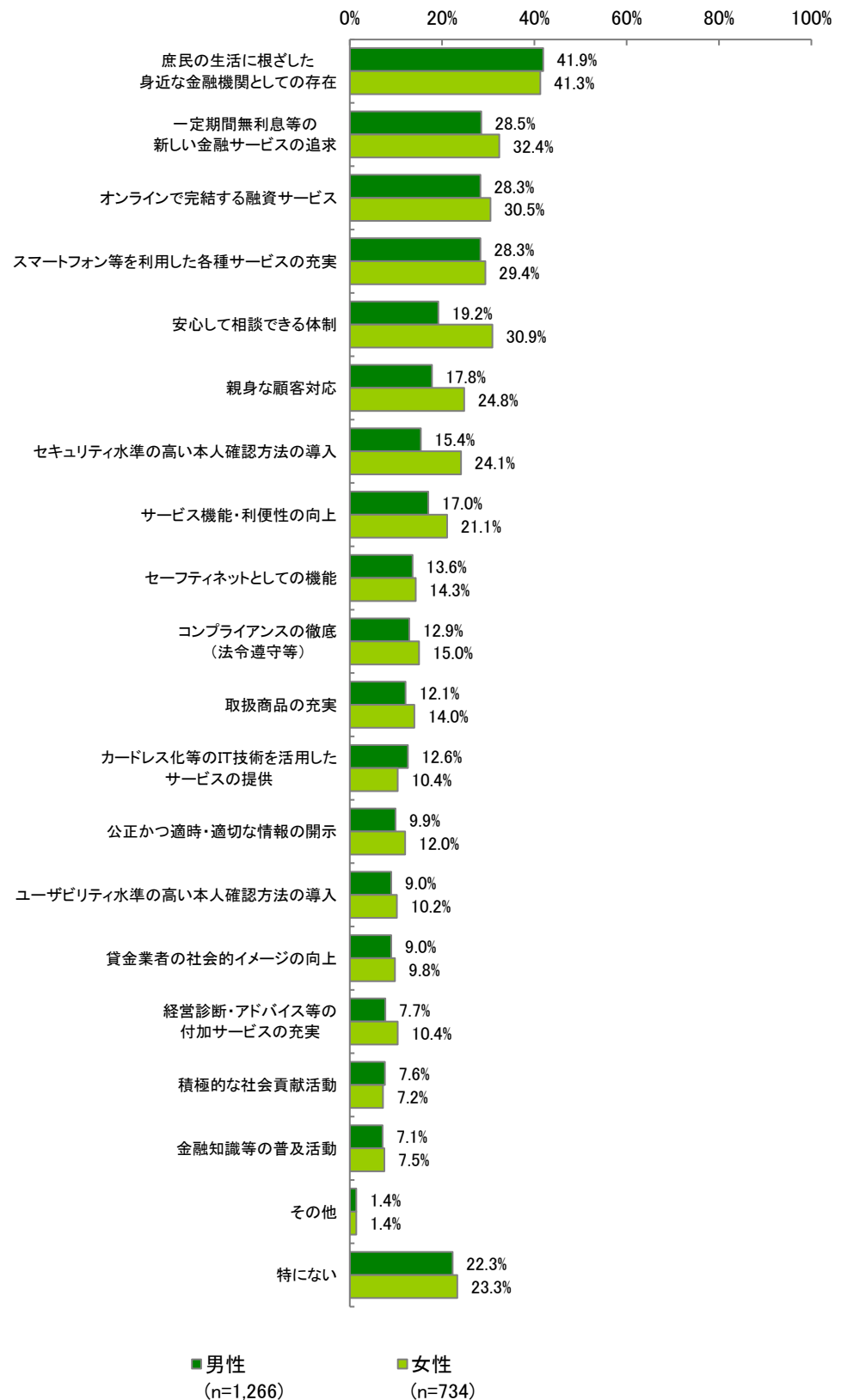
＜図表 41：貸金業者に対して望んでいるサービスや役割（複数回答 n=2,000）＞



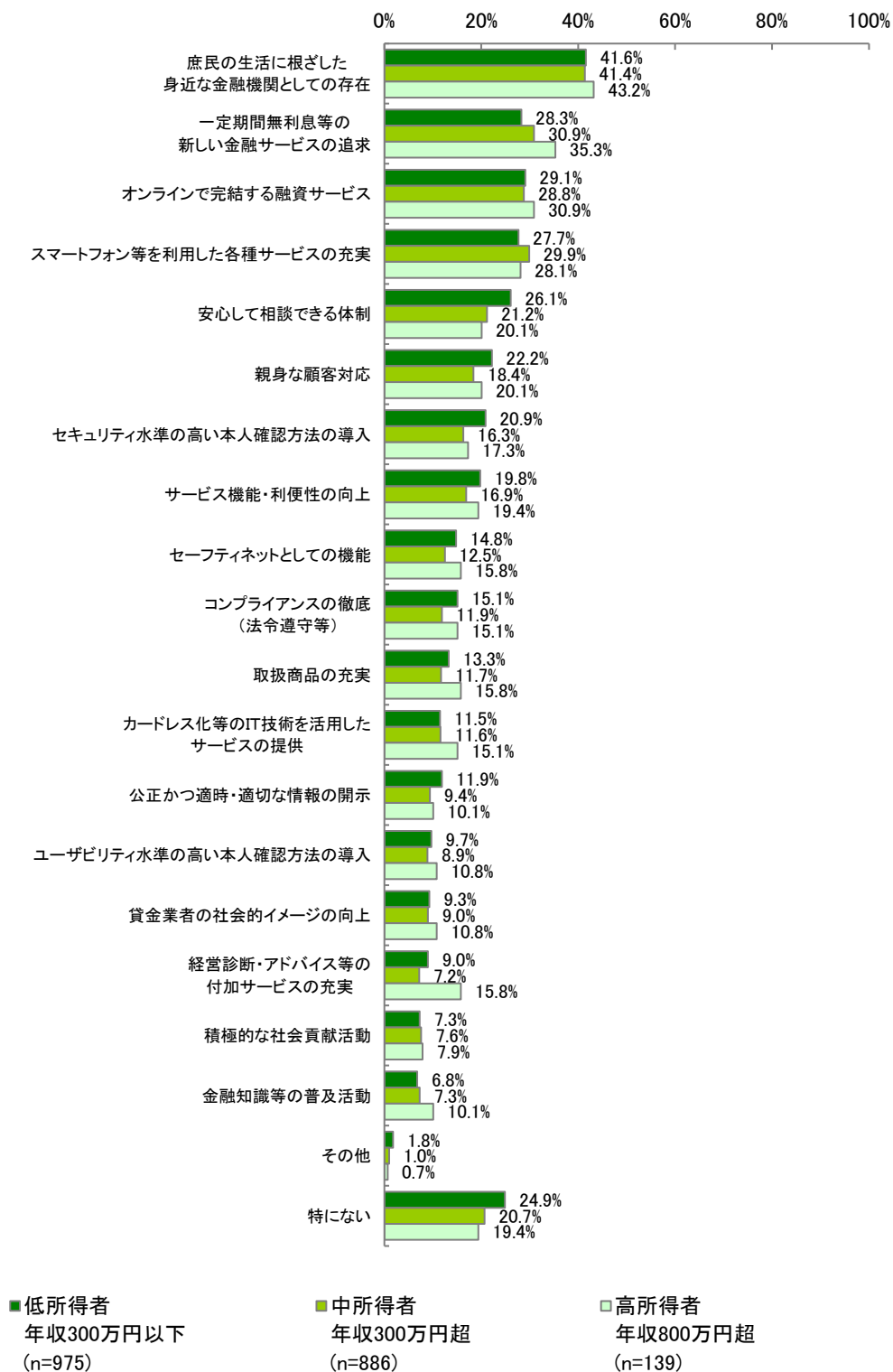
(年代別)



(男女別)



(所得階層別)

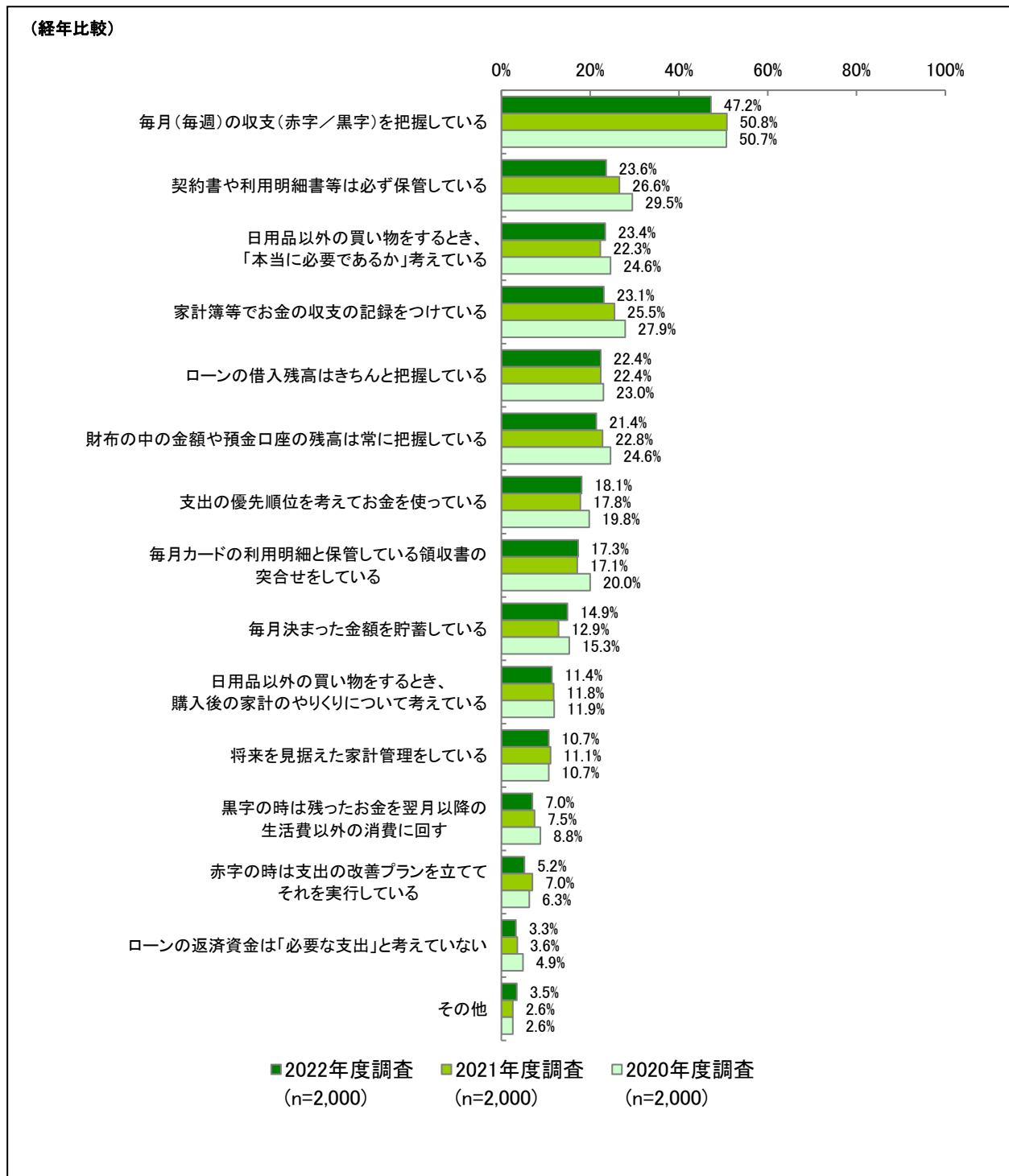


(5) 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）

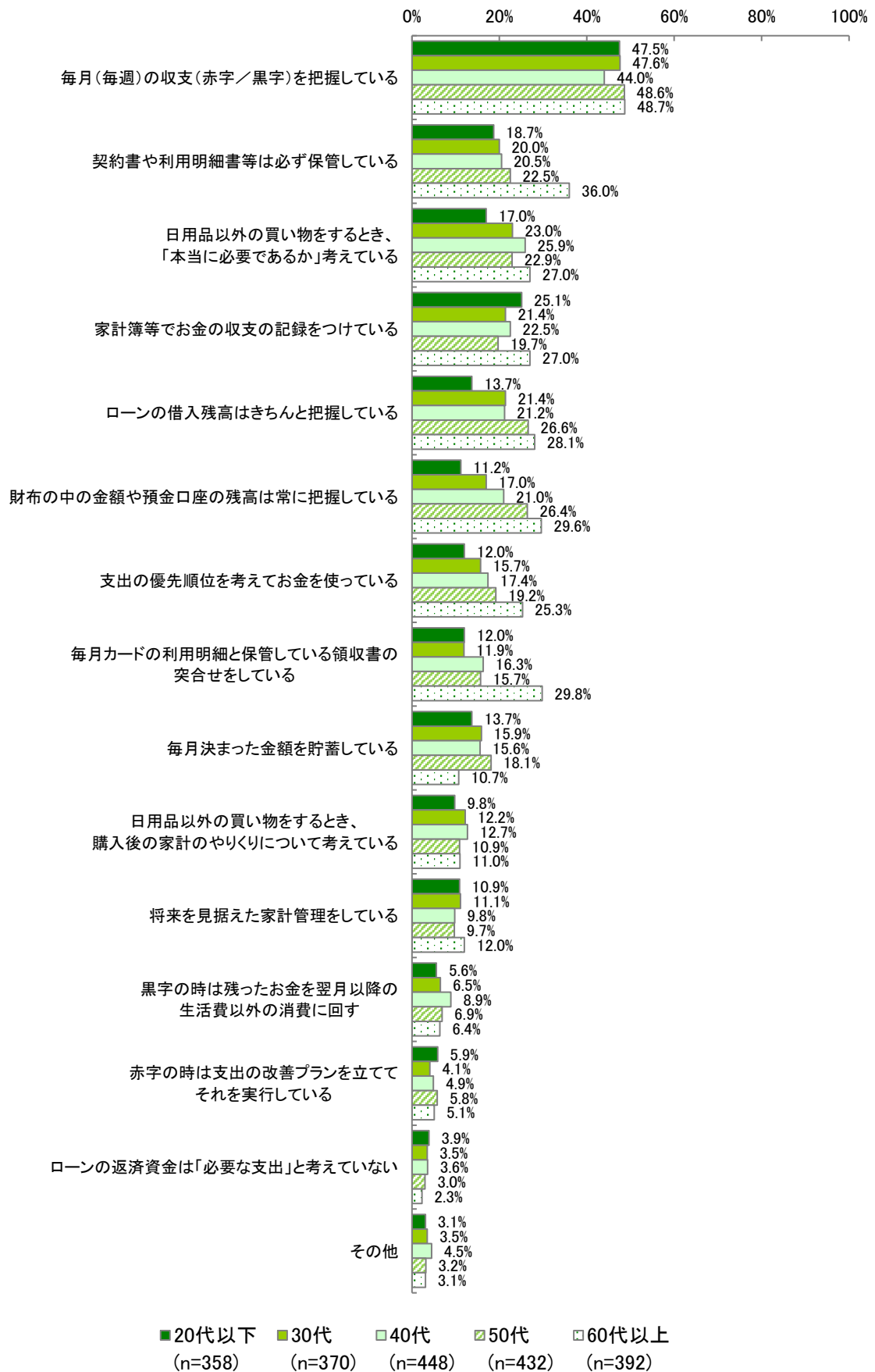
① 現在行っている家計管理について

- 借入経験のある個人に対して、家計における適切な収支管理（赤字解消や黒字確保等）のために習慣化しているものについて調査したところ、「毎月（毎週）の収支を把握している」が47.2%と最も高く、次いで「契約書や利用明細書等は必ず保管している」が23.6%となった。

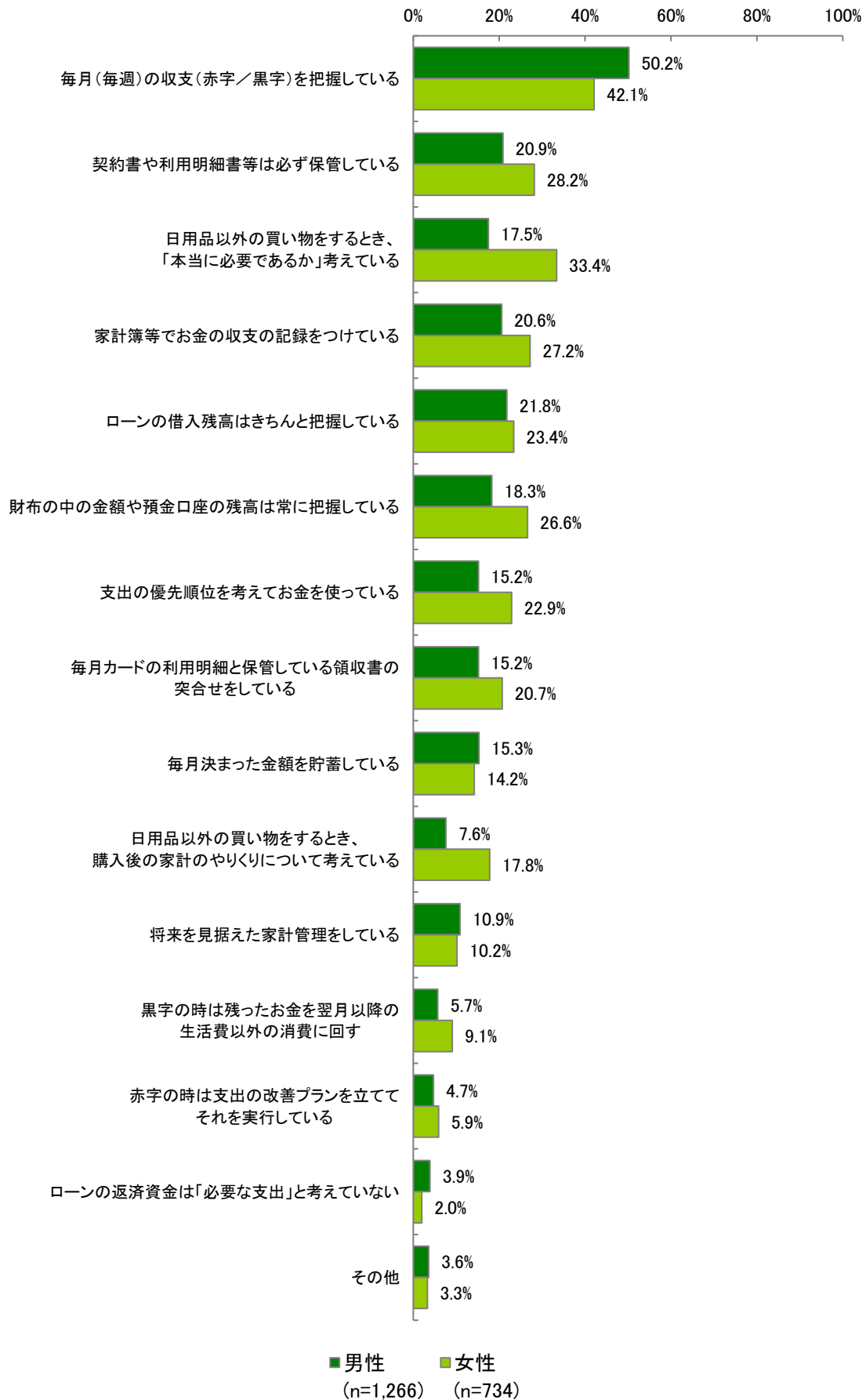
<図表 42：適切な収支管理のための習慣（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



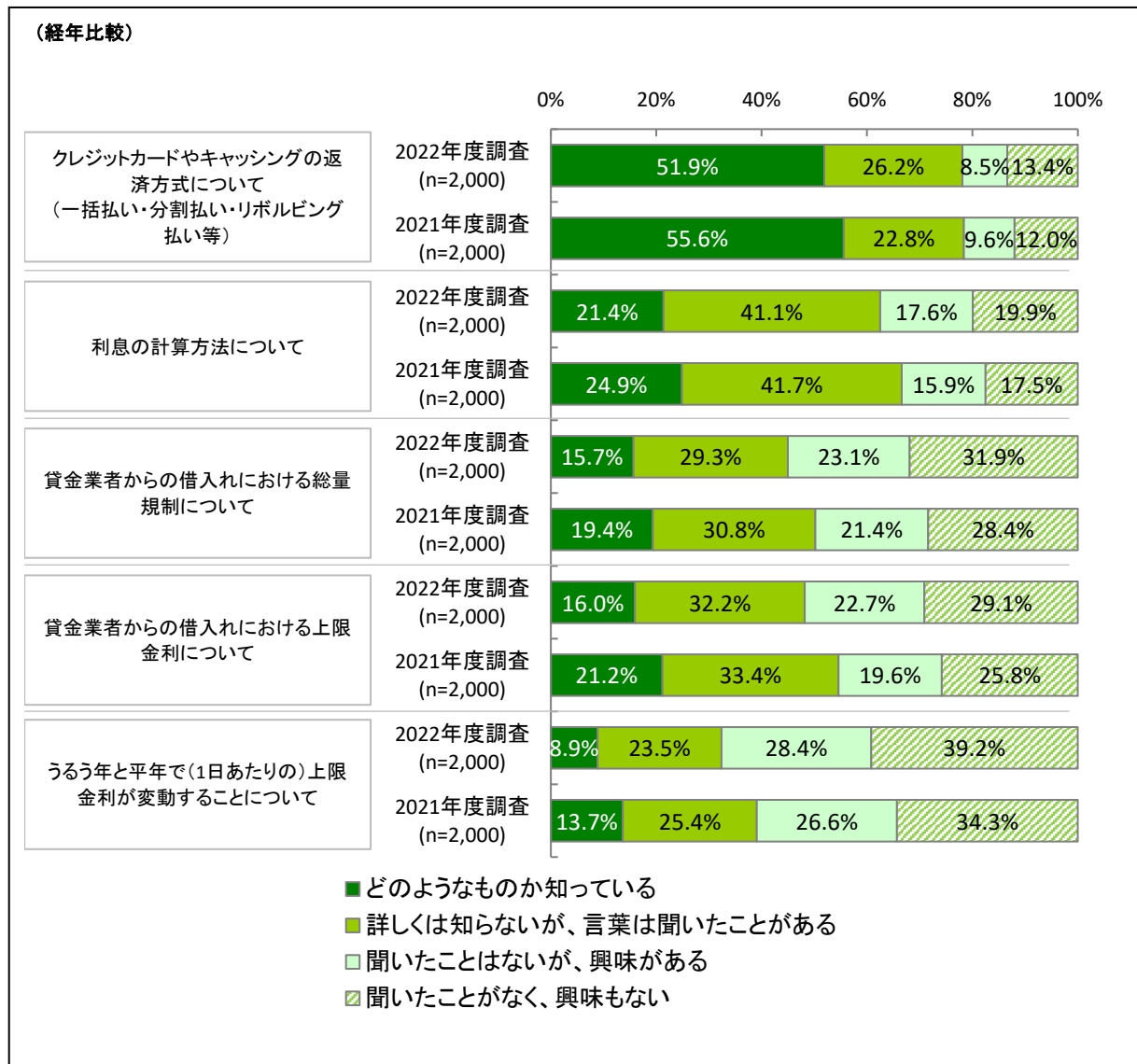
(男女別)



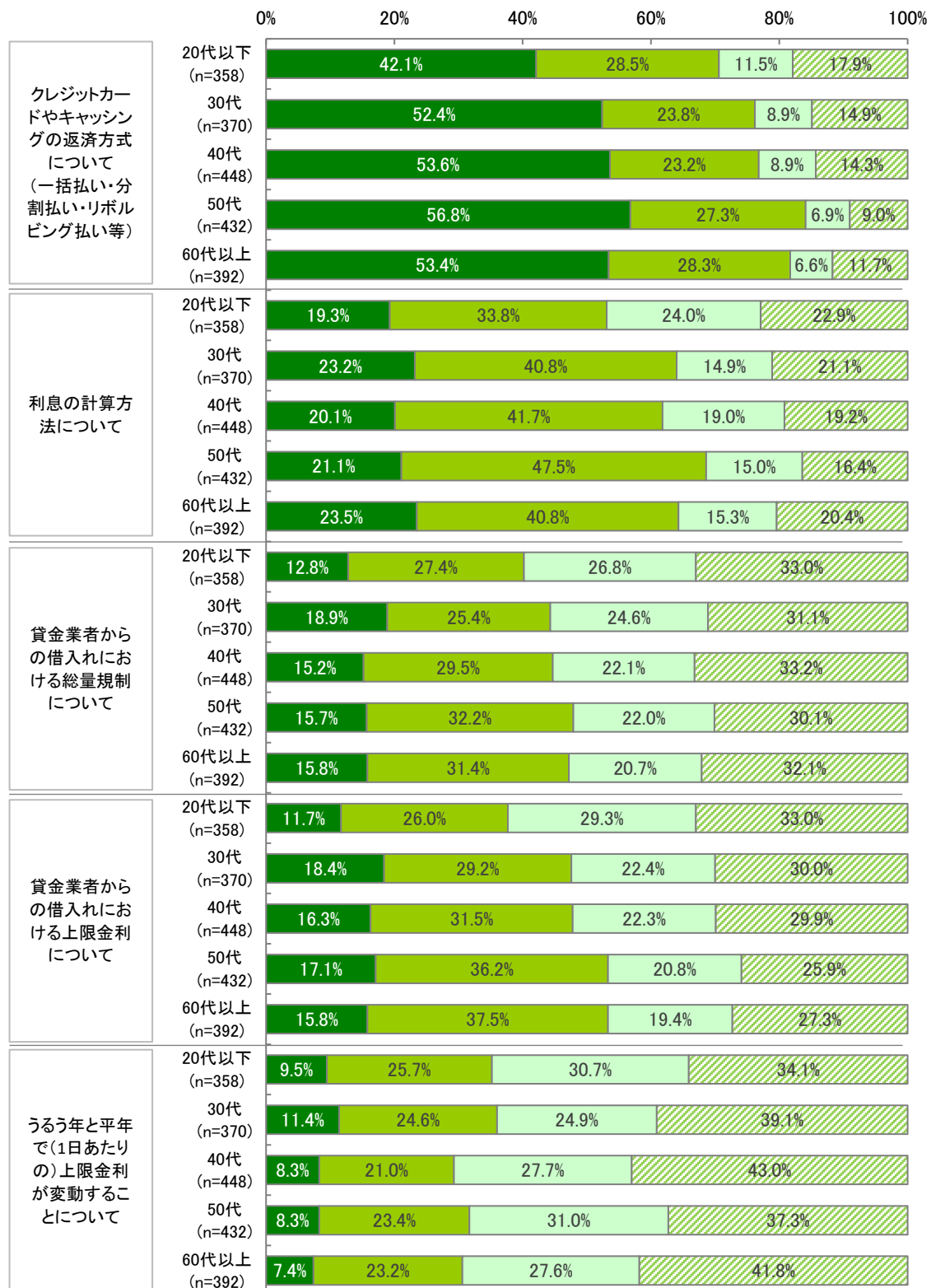
② 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

- 貸金業者からの借入れに関する制度や仕組みの知識・理解度については、「クレジットカードやキャッシングの返済方式について」では、51.9%がどのようなものか知っている」と回答している。一方、「貸金業者からの借入れにおける総量規制について」では、どのようなものか知っている」と回答した割合は15.7%にとどまる結果となっている。

＜図表 43：借入れに関する制度や仕組みの認知状況（n=2,000）＞



(年代別)



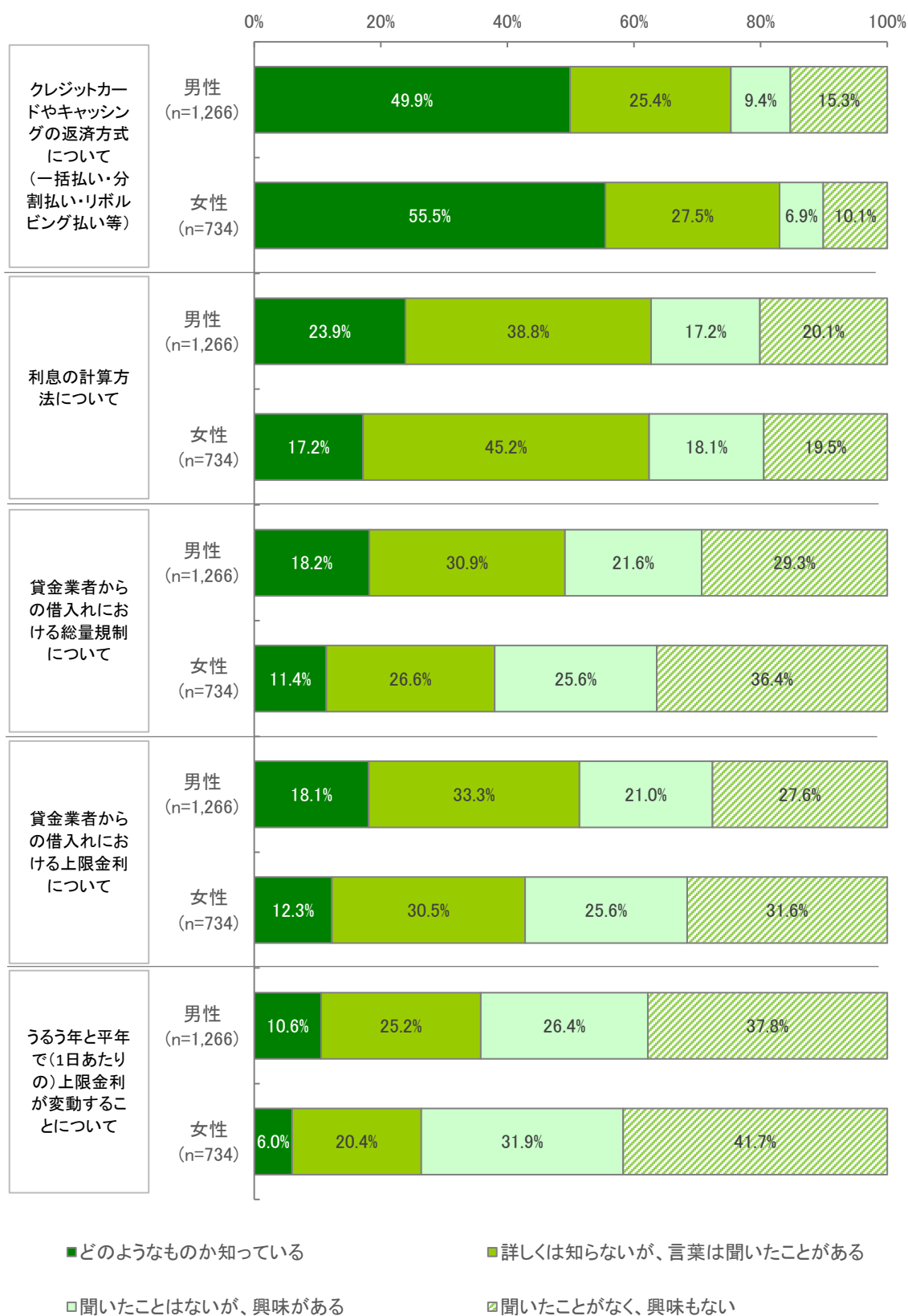
■どのようなものか知っている

■詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

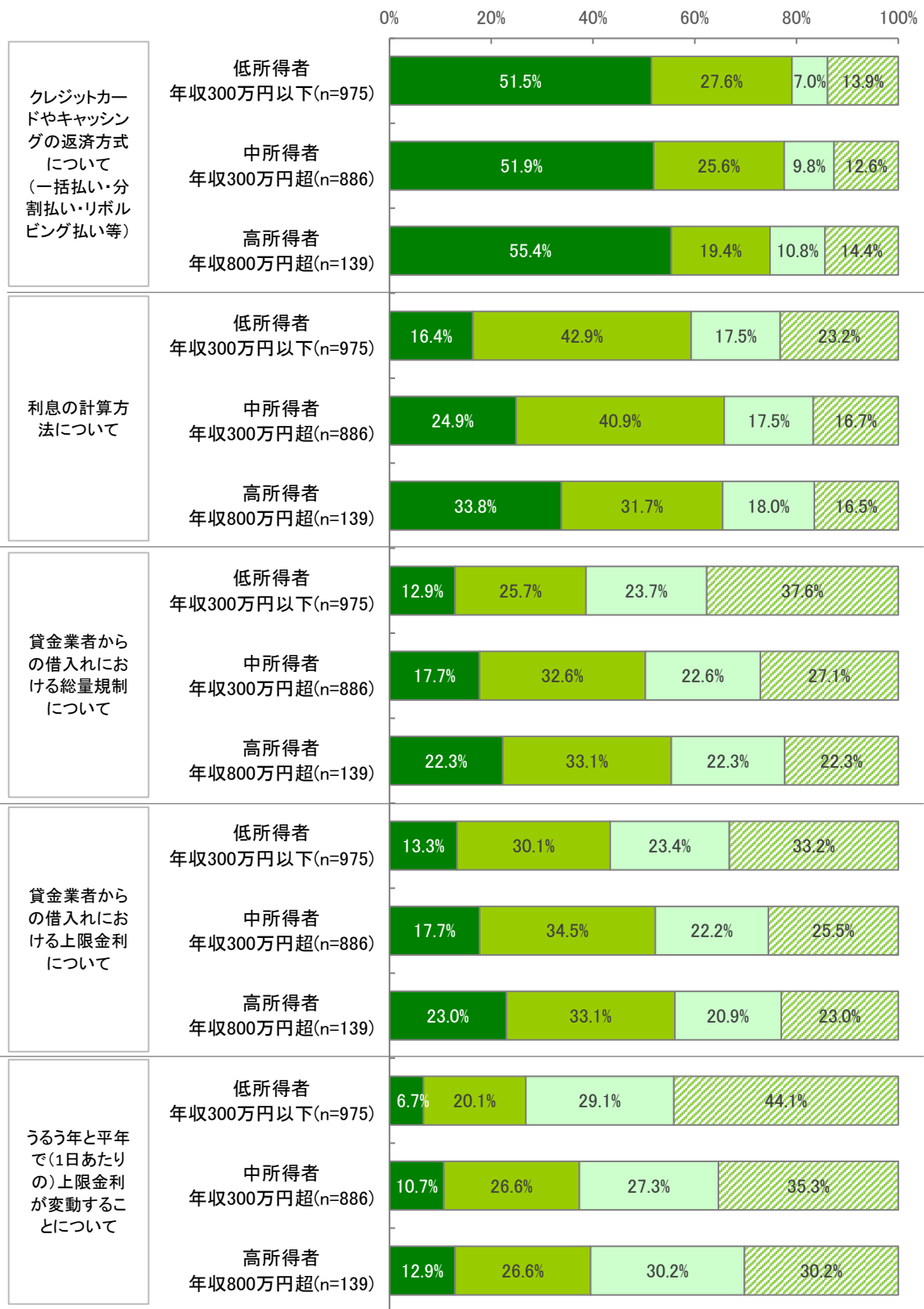
□聞いたことはないが、興味がある

□聞いたことがなく、興味もない

(男女別)



(所得階層別)



■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある

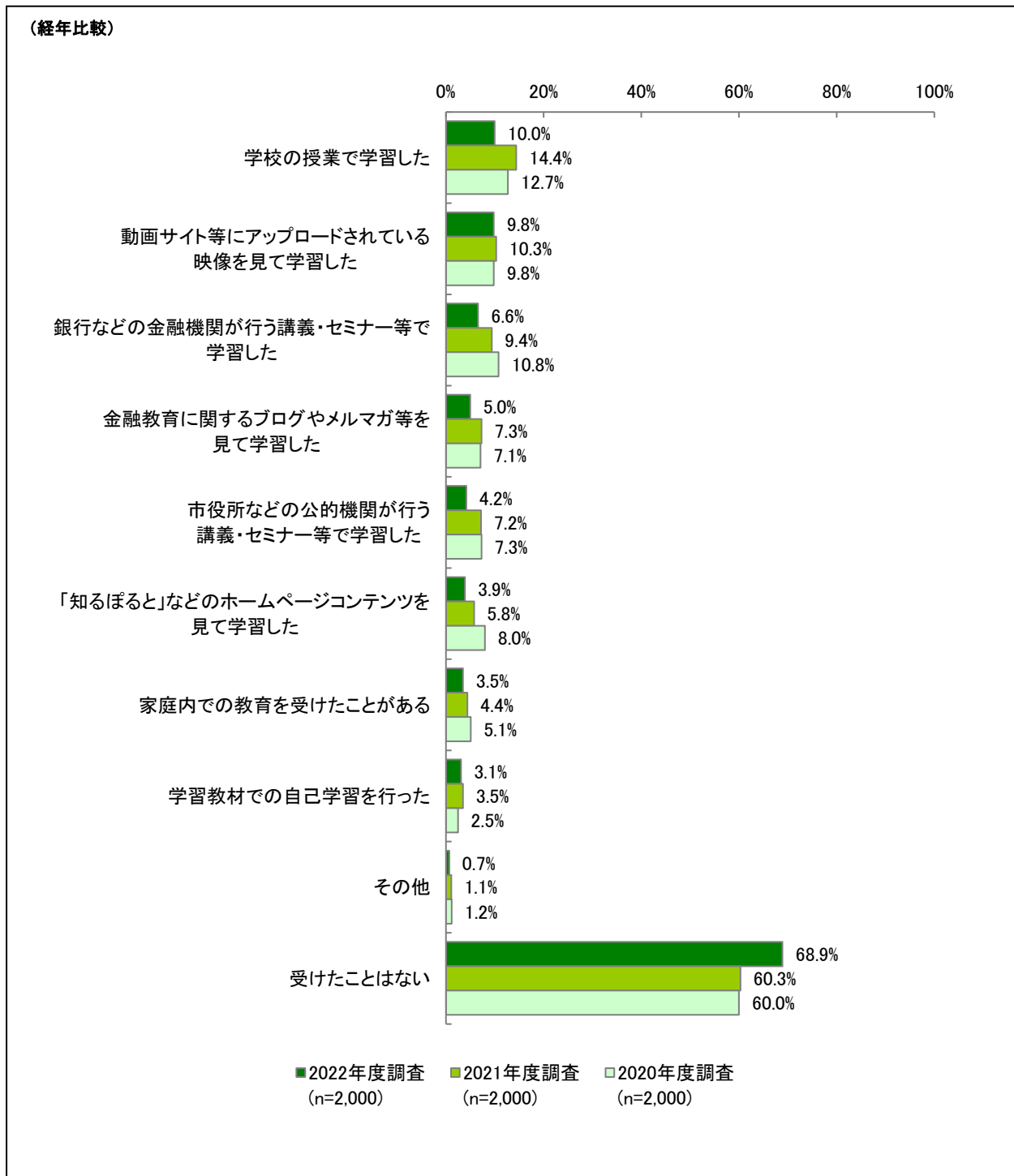
□ 聞いたことはないが、興味がある

□ 聞いたことがなく、興味もない

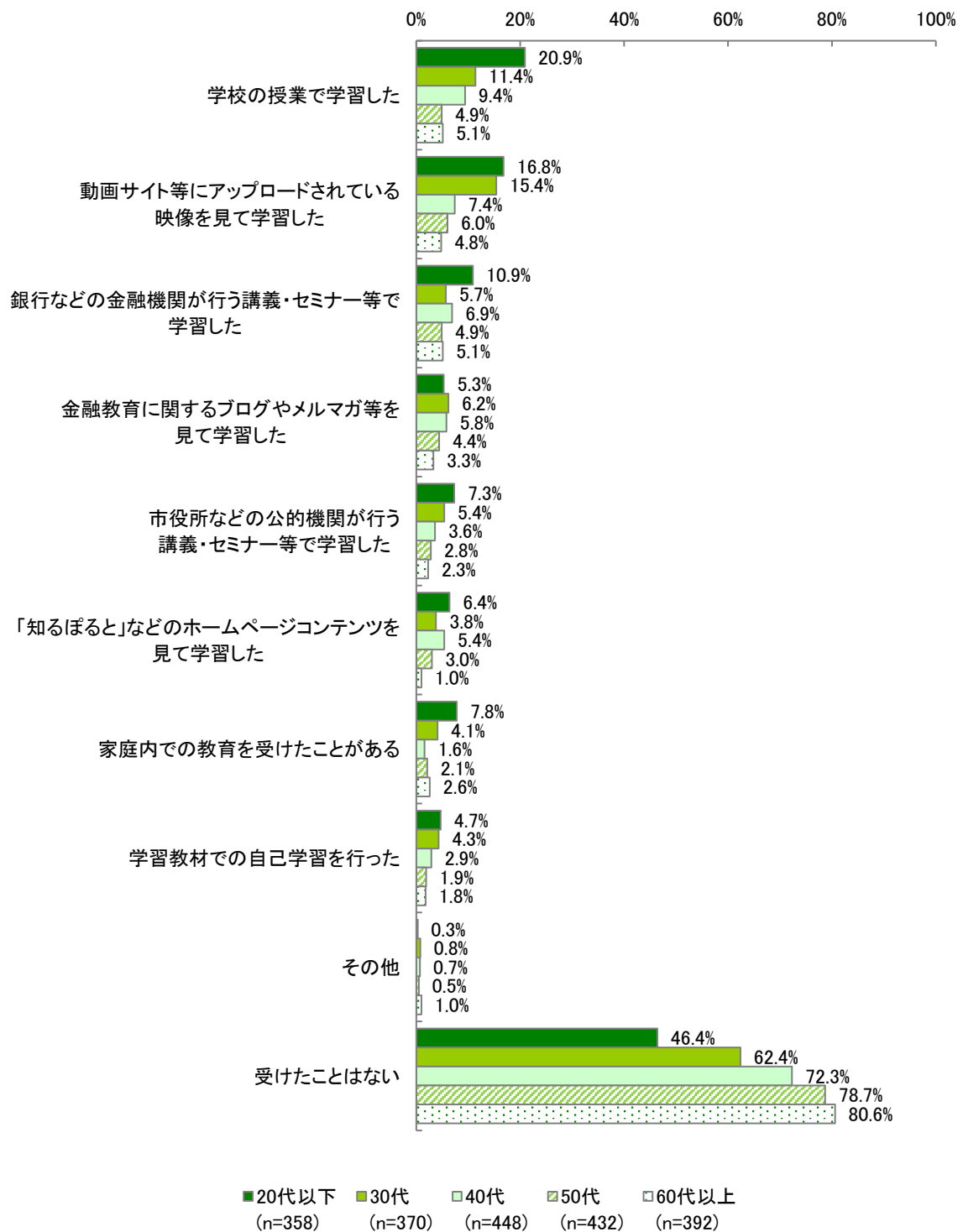
③ 金銭教育受講の有無について

- 借入経験のある個人に対して、金銭教育受講の有無について調査したところ、68.9%が「受けたことがない」と回答している。

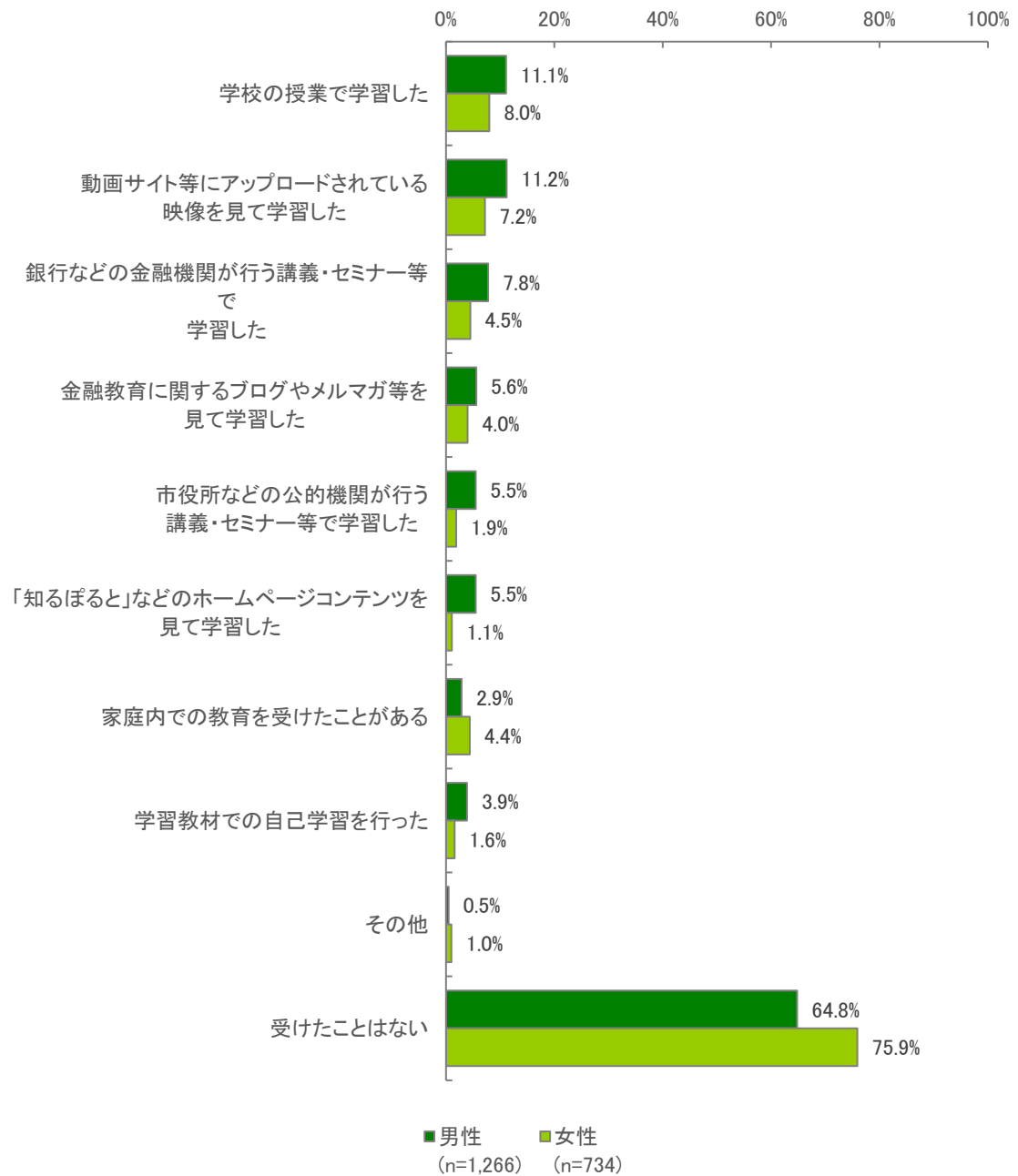
<図表 44：金銭教育受講の有無（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



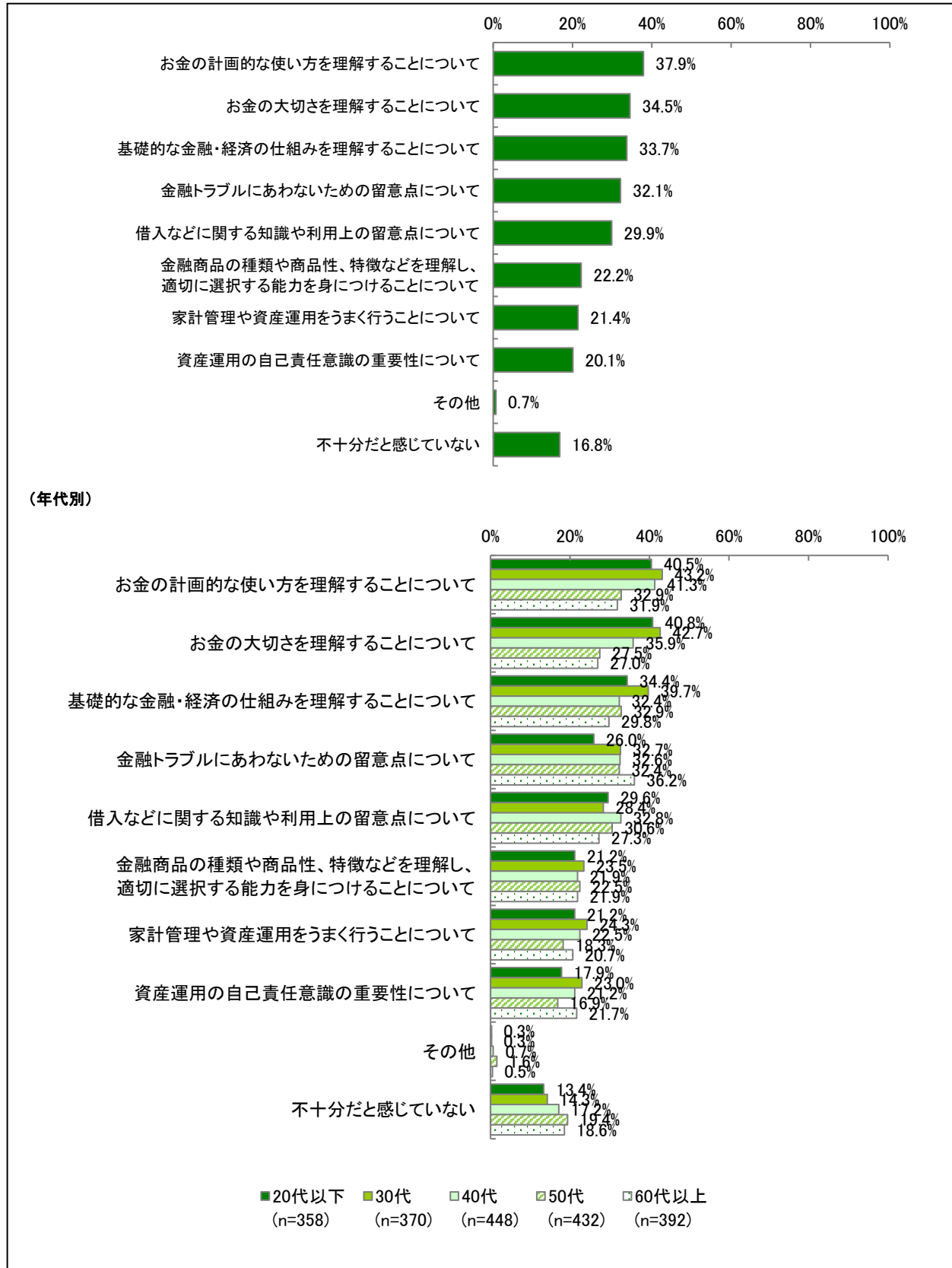
(男女別)



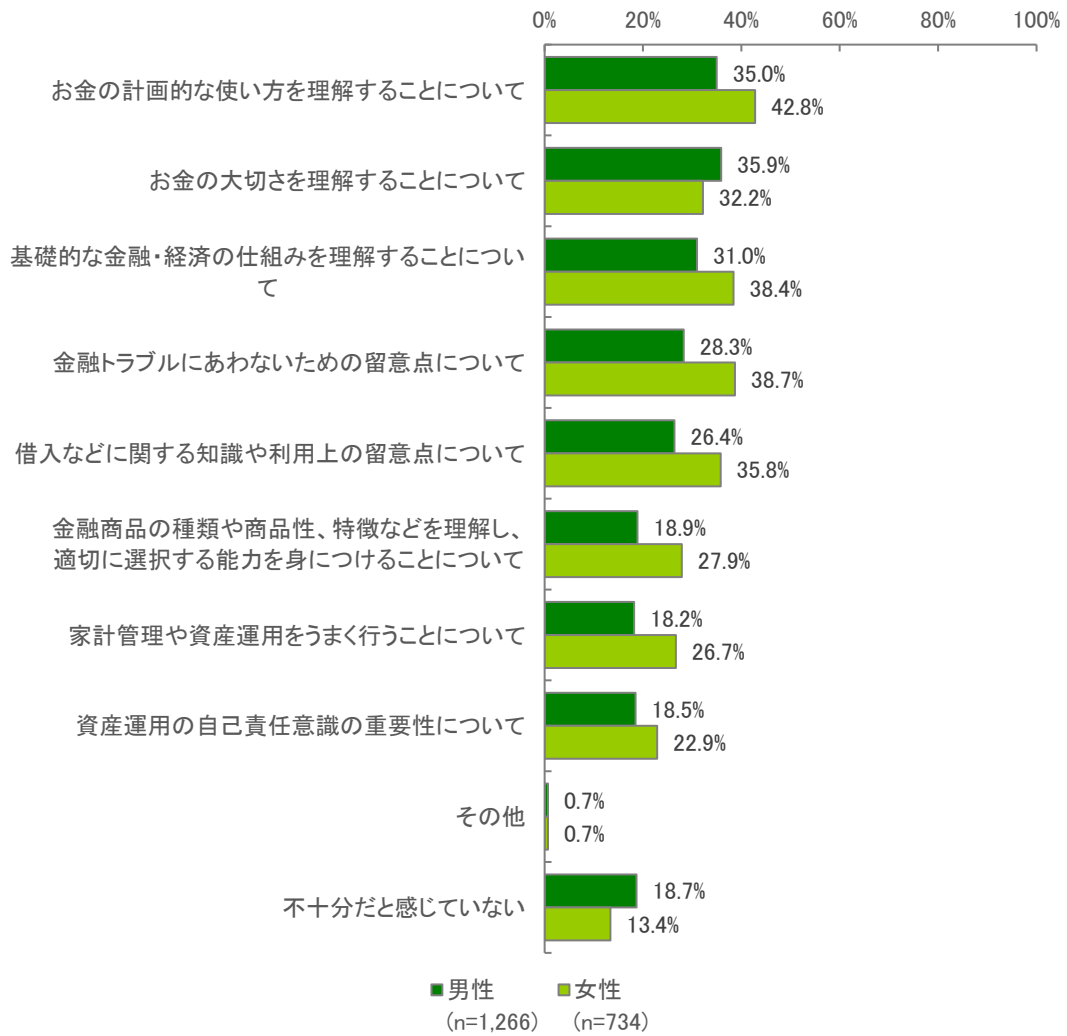
④ 不十分だと感じている金融経済教育について

- 借入経験のある個人に対して、不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「お金の計画的な使い方を理解することについて」が37.9%と最も高く、次いで「お金の大切さを理解することについて」が34.5%となった。

<図表 45：不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=2,000）>



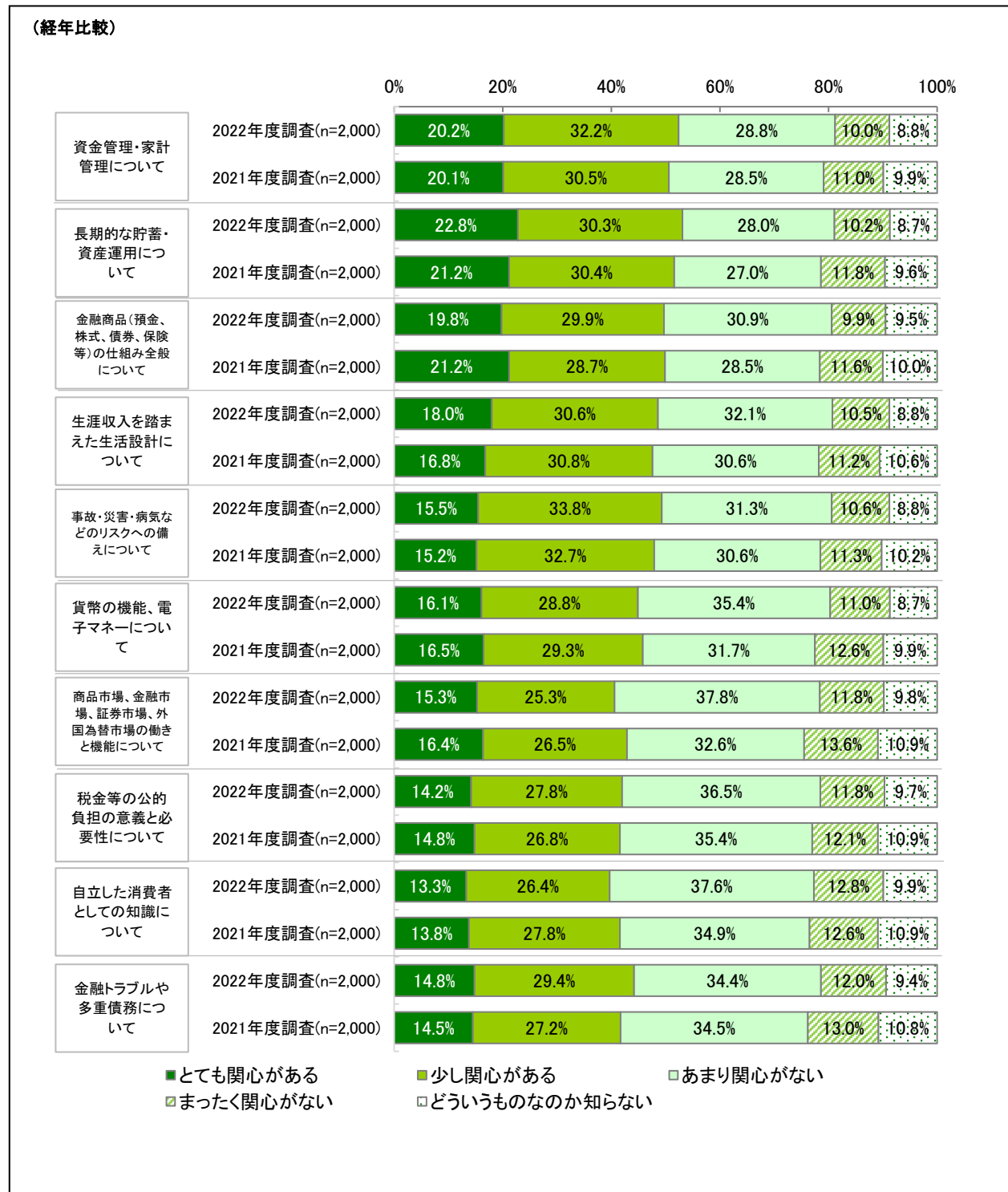
(男女別)



⑤ 金銭教育の受講意向について

- 金銭教育の受講意向について、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計をみると、受講内容では、「長期的な貯蓄・資産運用について」が53.1%と最も高く、次いで「資金管理・家計管理について」が52.4%、「金融商品（預金、株式、債券、保険等）の仕組み全般について」が49.7%となった。

＜図表 46：金銭教育の受講意向（複数回答 n=2,000）＞

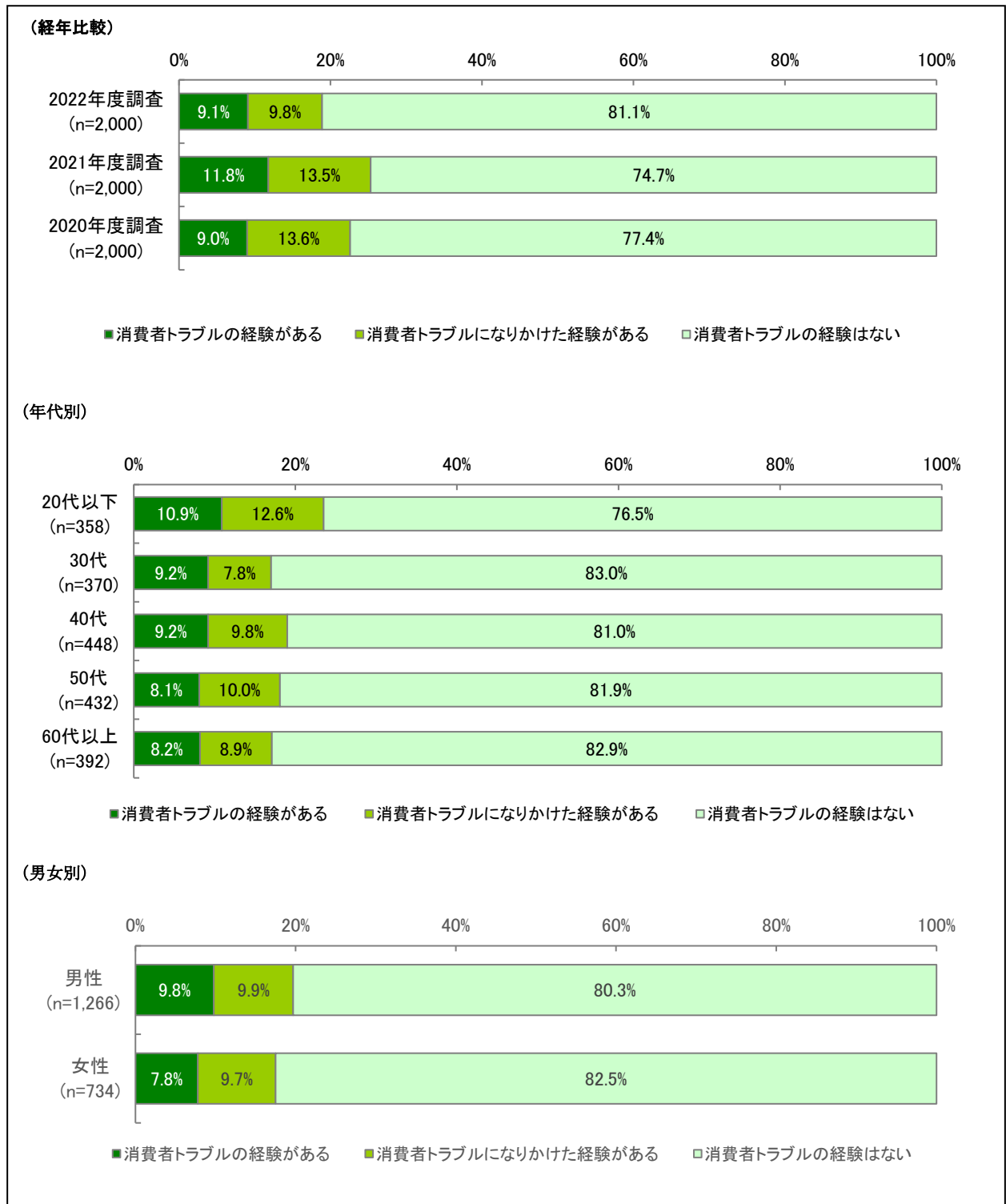


4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 消費者トラブル経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルになりかけた経験はない」が81.1%と最も高く、次いで「消費者トラブルになりかけた経験がある」が9.8%、「消費者トラブルの経験がある」が9.1%となった。
- 年代別にみると、若年者ほどトラブル経験があると回答した割合が高い結果となっている。

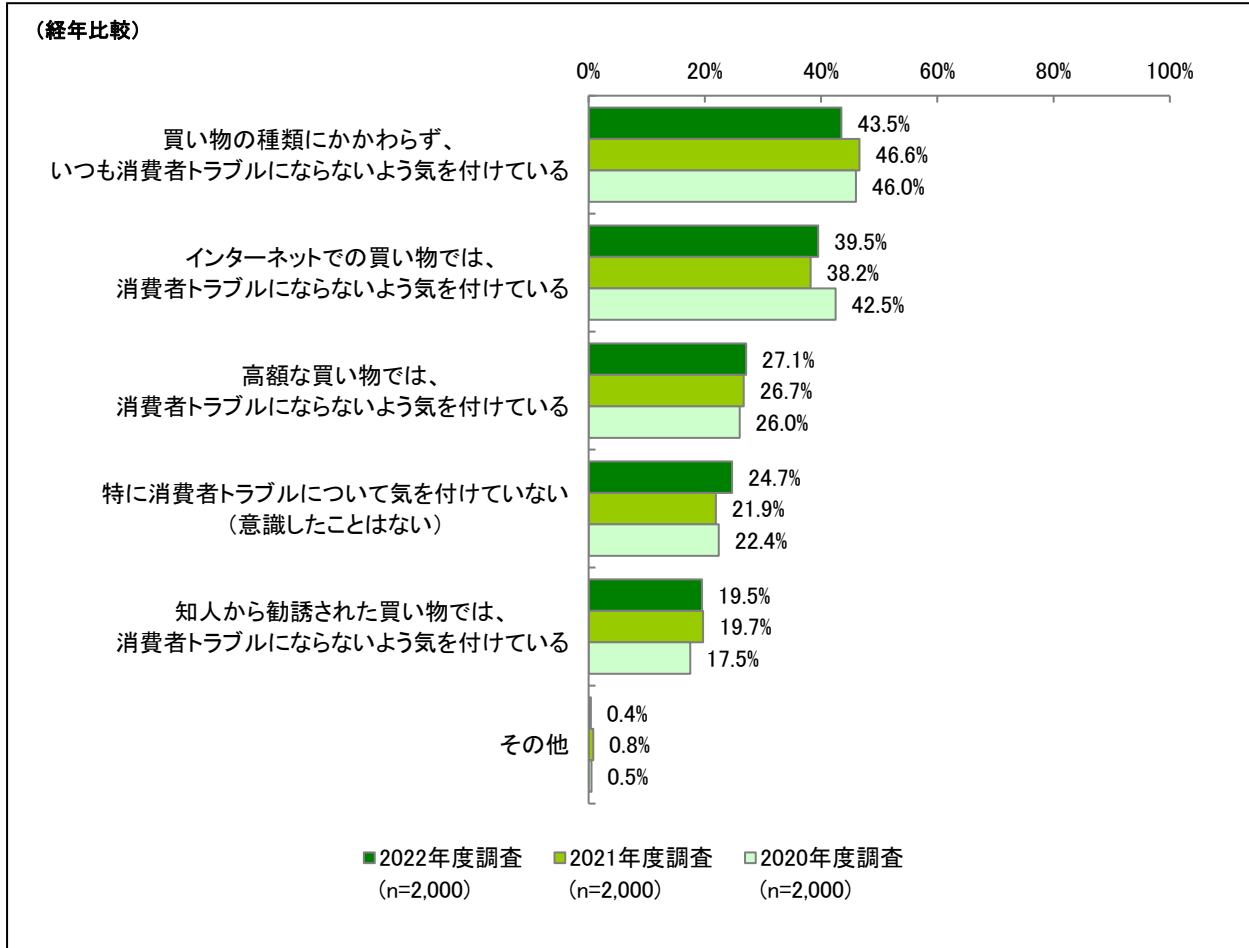
<図表 47：消費者トラブル経験の有無（n=2,000）>



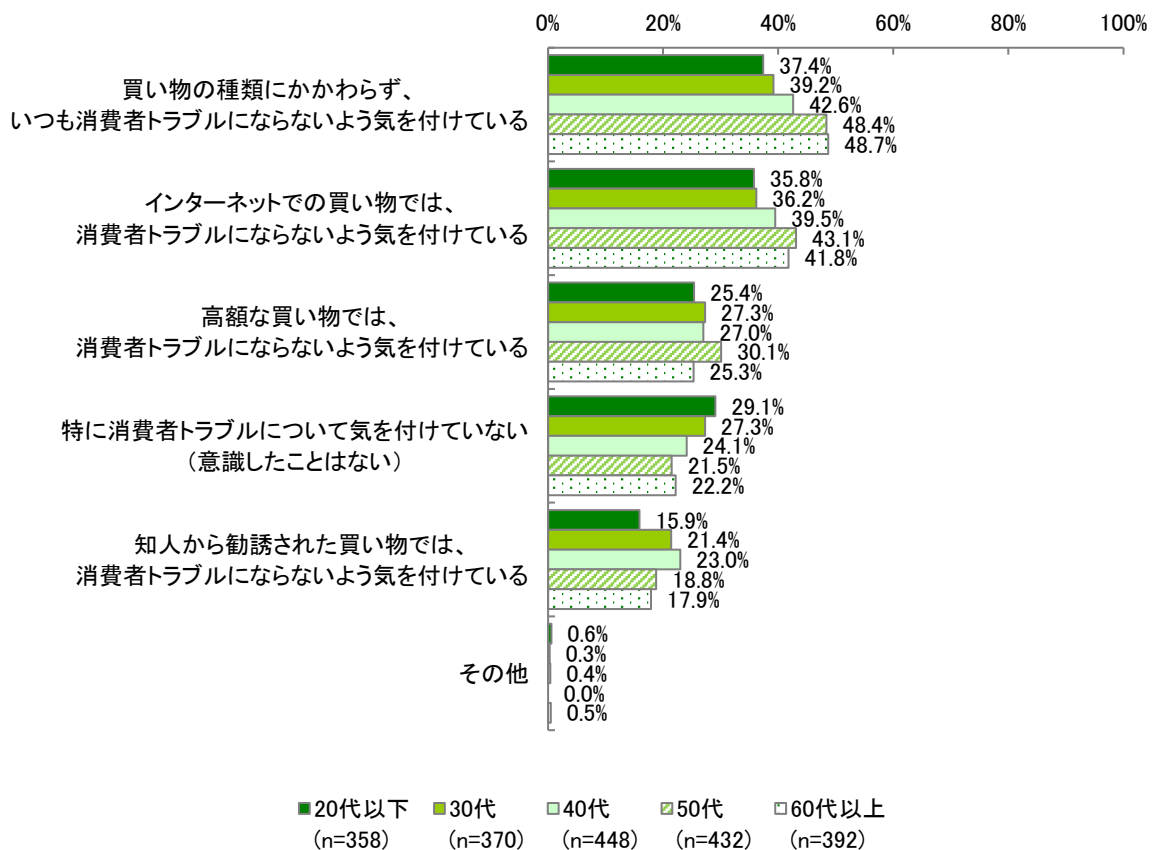
(2) 消費者トラブルに関する意識について

- また、消費者トラブルについての意識では、「買い物の種類にかかわらず、いつも消費者トラブルにならないよう気を付けている」が43.5%と最も高く、次いで「インターネットでの買い物では、消費者トラブルにならないよう気を付けている」が39.5%と続いている。

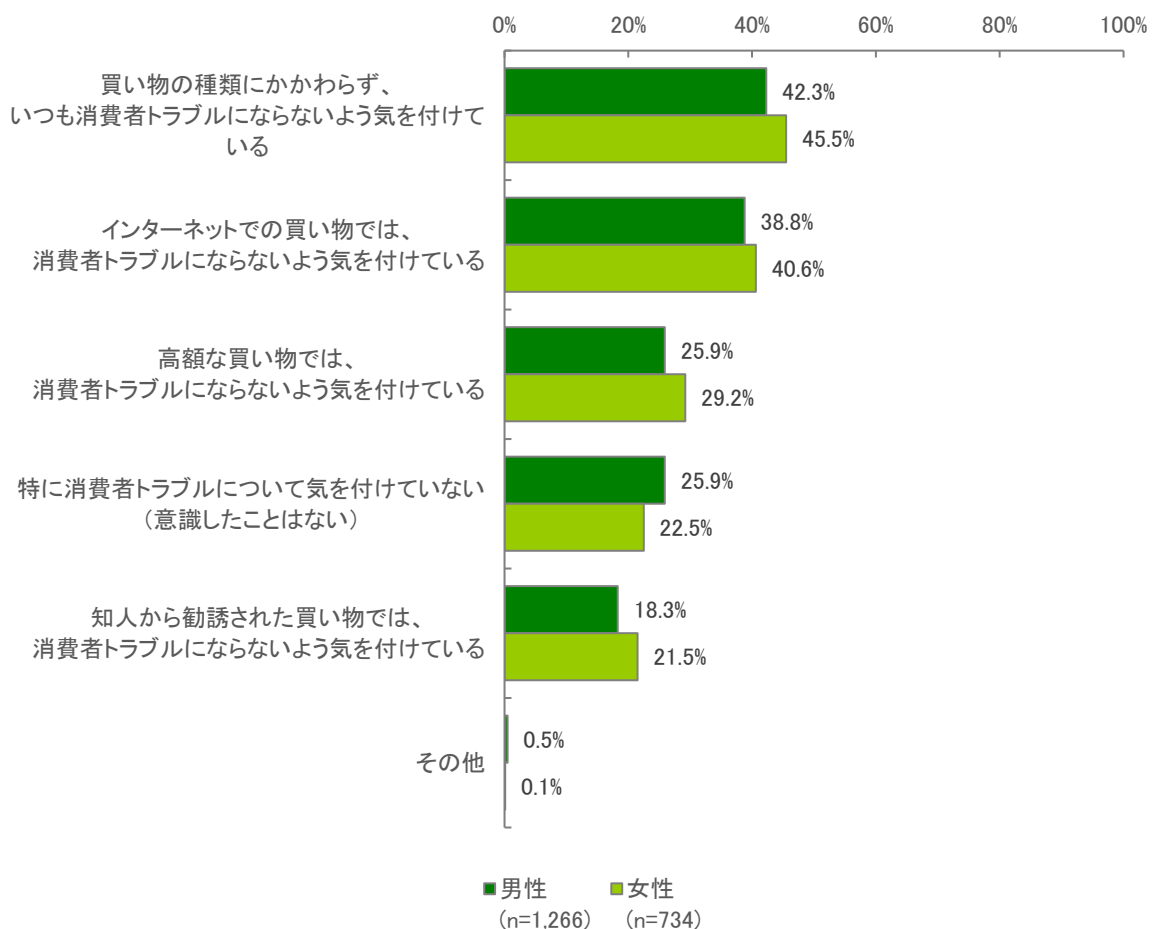
<図表 48：消費者トラブルについての意識（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



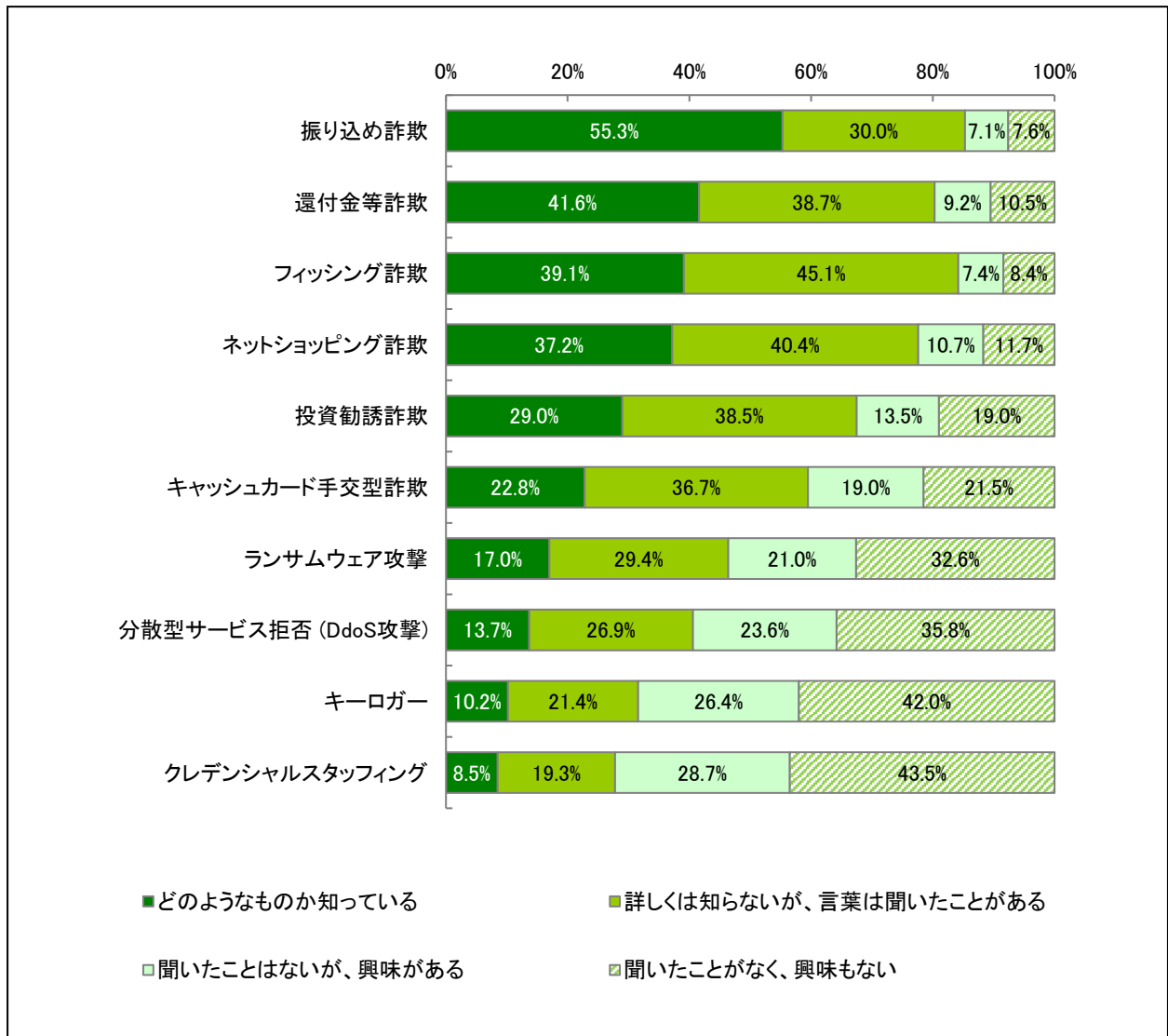
(男女別)



(3) 金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識・理解度

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「振り込め詐欺」が53.3%、「還付金等詐欺」が41.6%、「フィッシング詐欺」が39.1%、「ネットショッピング詐欺」が37.2%、「投資勧誘詐欺」が29.0%となった。

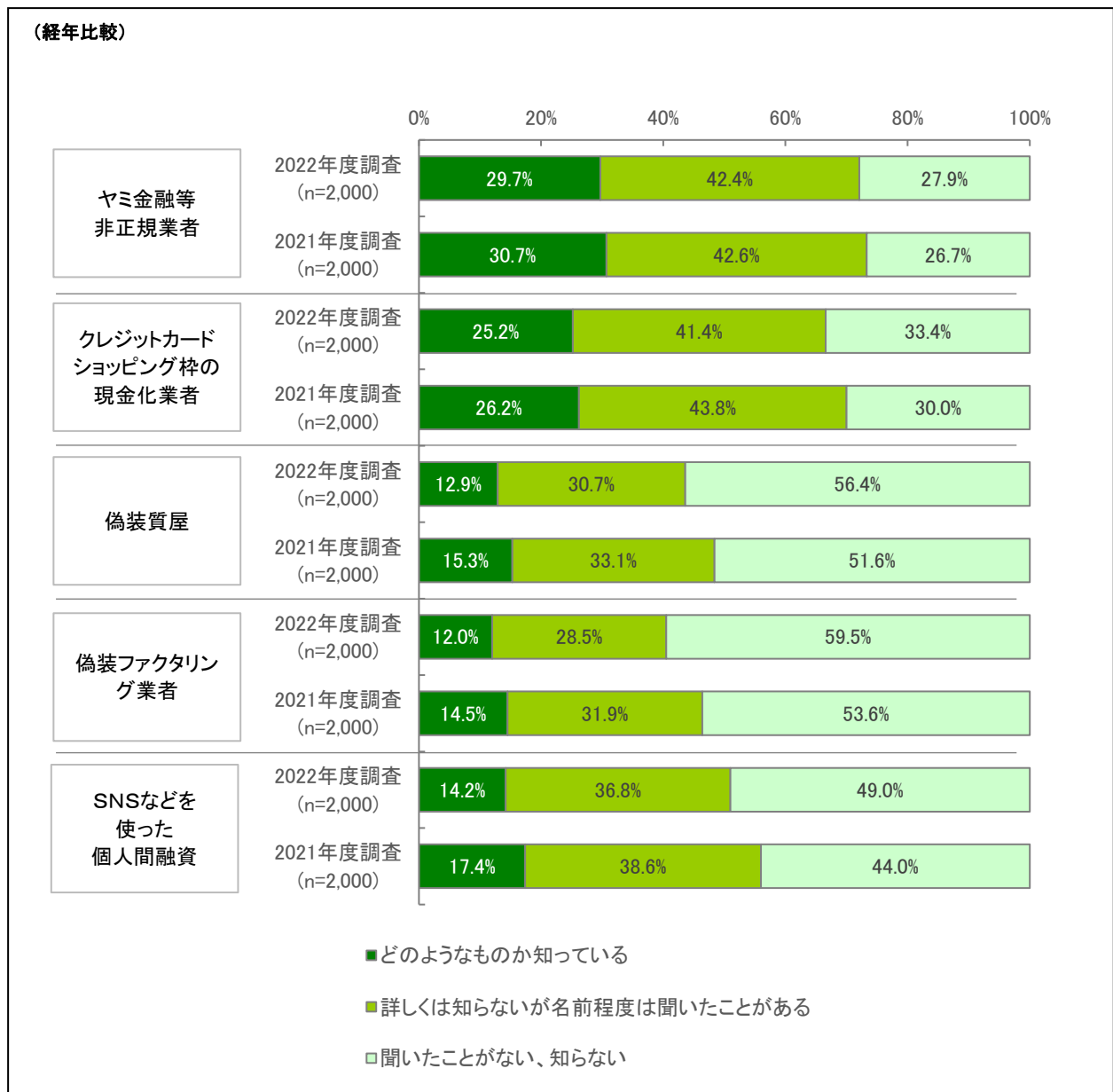
<図表 49：金融犯罪やサイバーセキュリティに関する知識についての認知度（n=2,000）>



(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が29.7%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が25.2%、「偽装質屋」が12.9%、「偽装ファクタリング業者」が12.0%、「SNSなどを使った個人間融資」が14.2%となった。

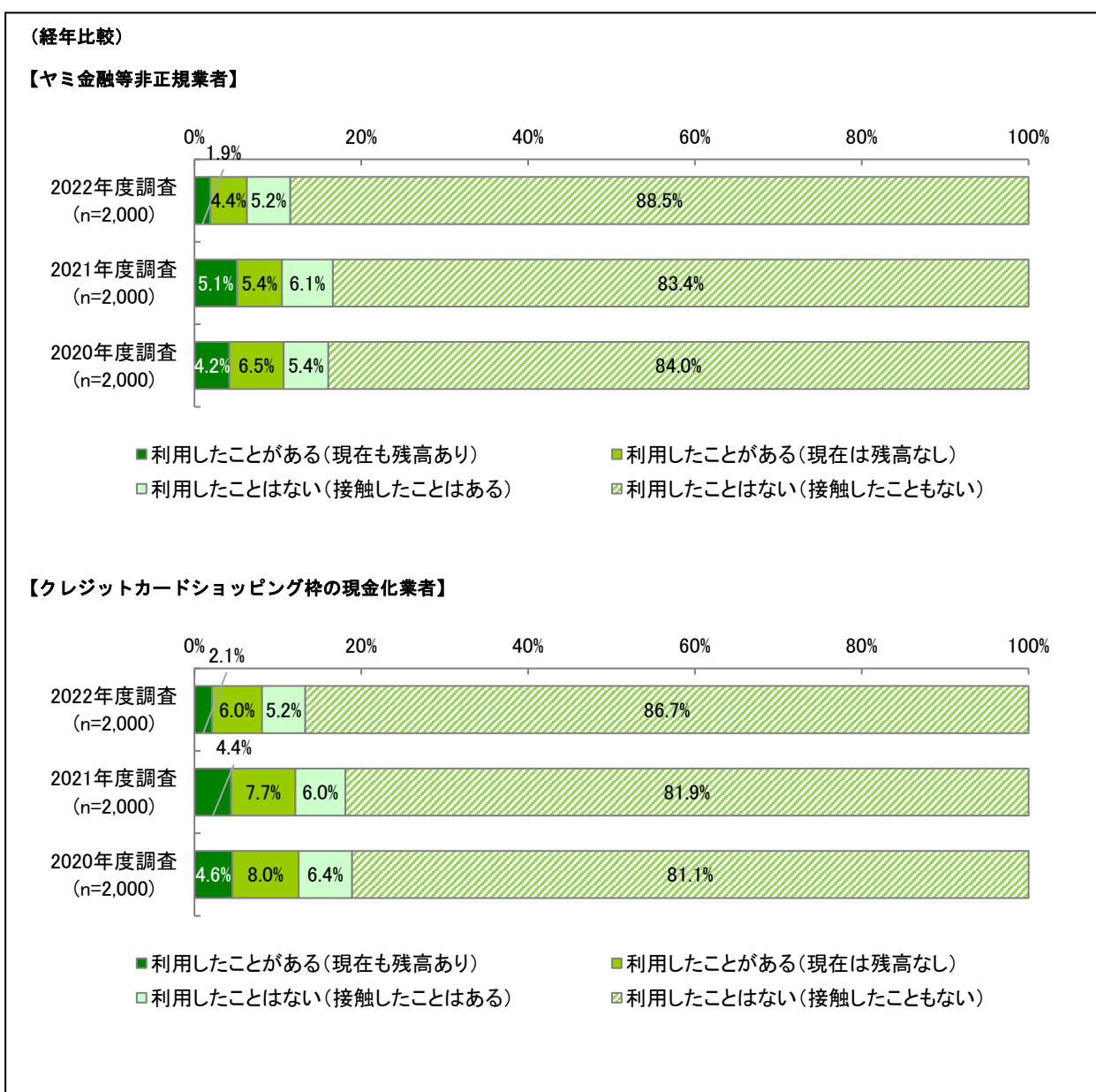
<図表 50：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知（n=2,000）>



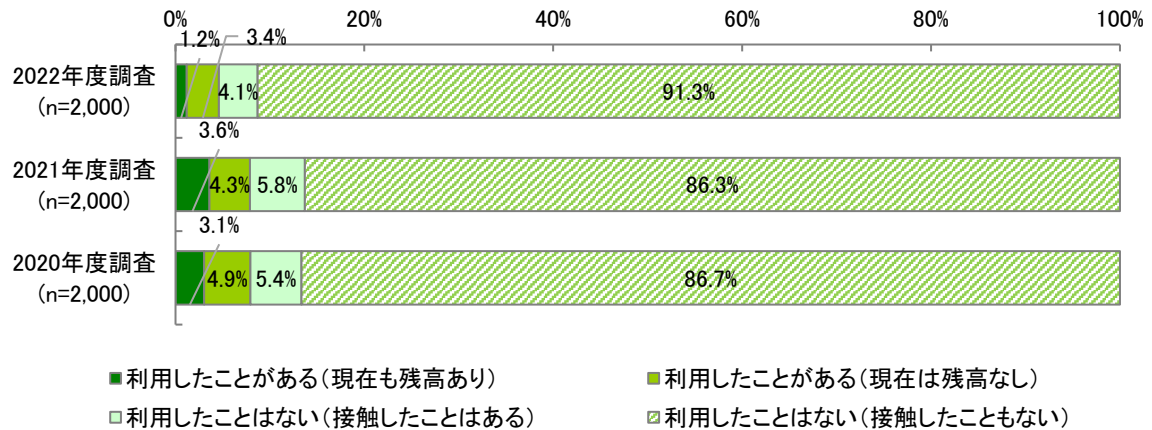
(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用及び接触の有無をみると、「利用したことがある（現在も残高あり）」、「利用したことがある（現在は残高なし）」と回答した割合の合計は、「ヤミ金融等非正規業者」が6.3%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が8.1%、「偽装質屋」が4.6%、「偽装ファクタリング業者」が3.7%、「SNSなどを使った個人間融資」が4.4%となった。

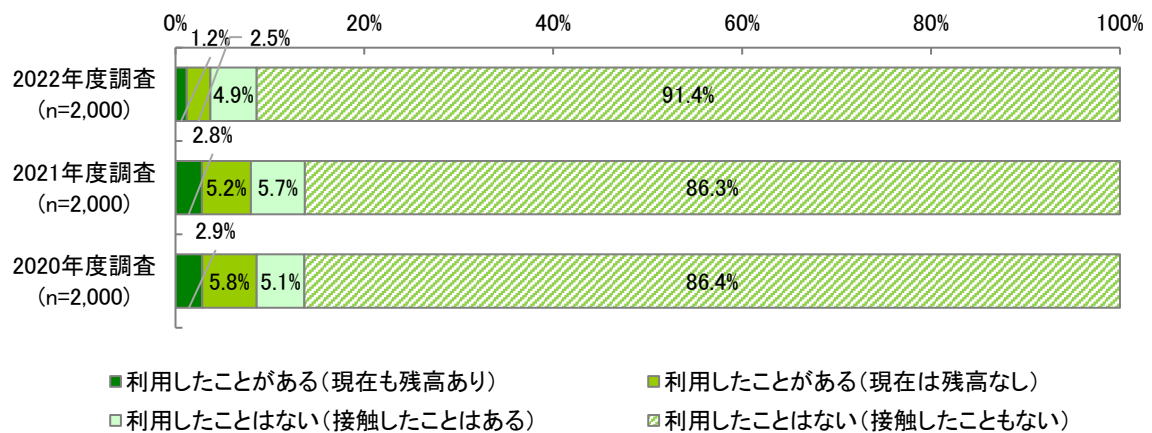
＜図表 51：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無（n=2,000）＞



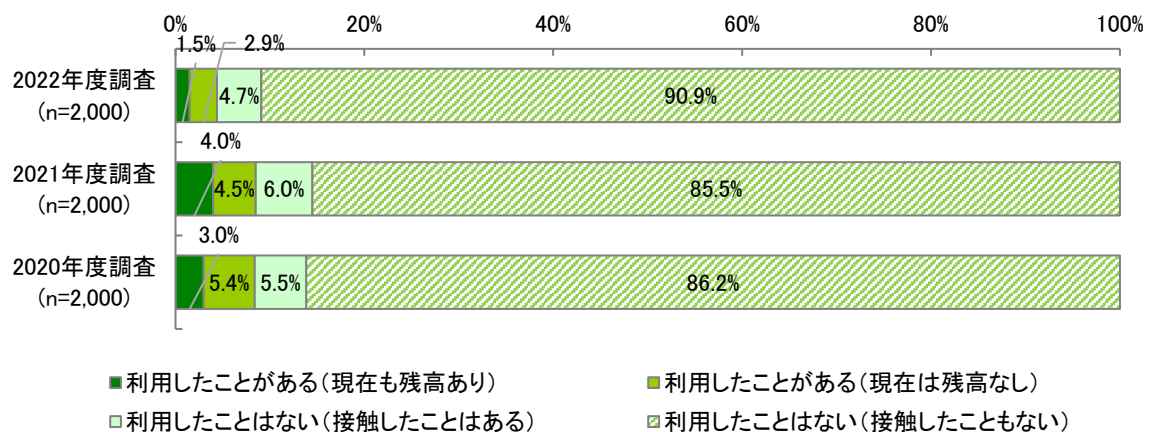
【偽装質屋】



【偽装ファクタリング業者】



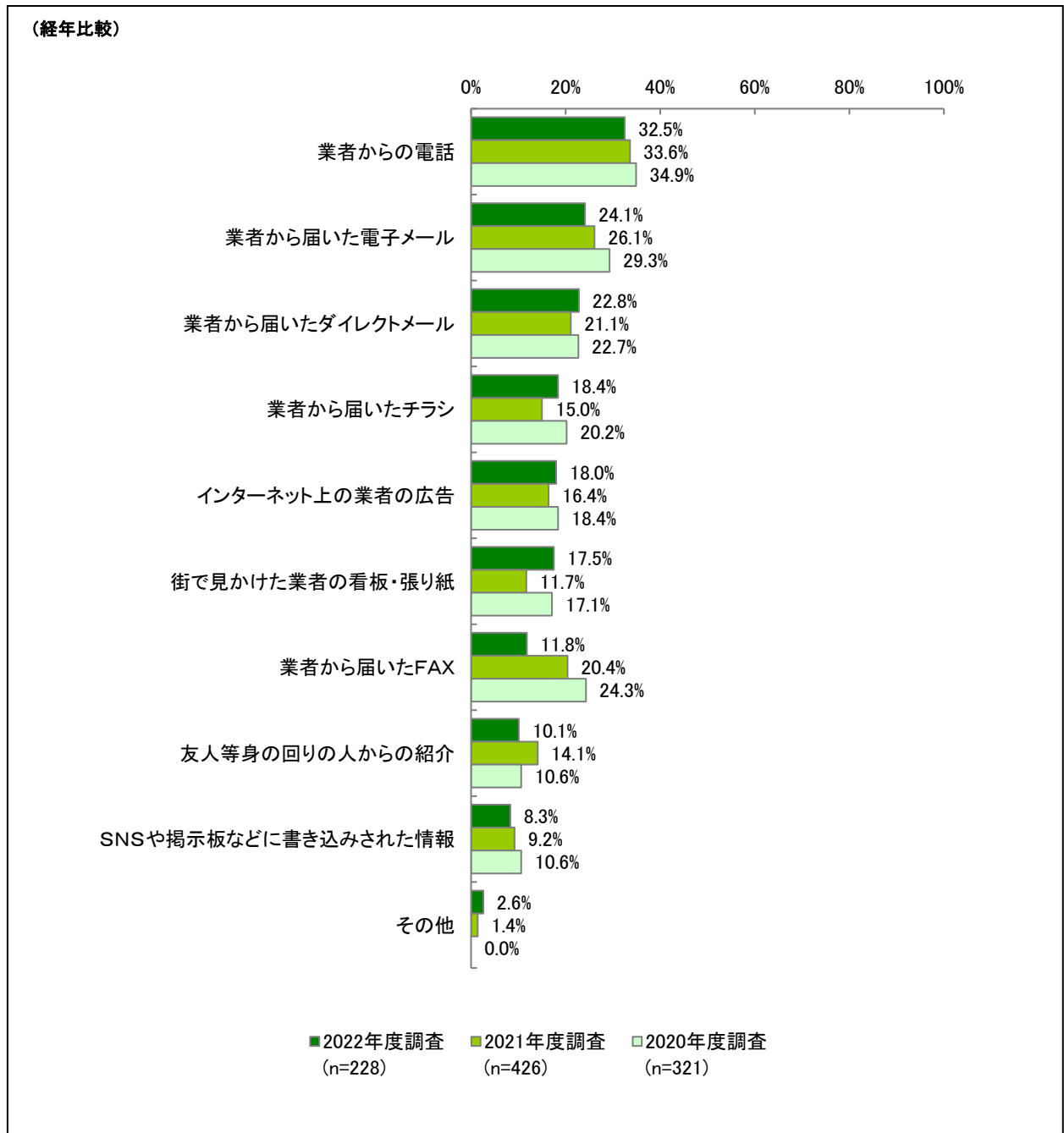
【SNSなどを使った個人間融資】



(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法については、「業者からの電話」が32.5%と最も高く、次いで「業者から届いた電子メール」が24.1%、「業者から届いたダイレクトメール」が22.8%と続いている。

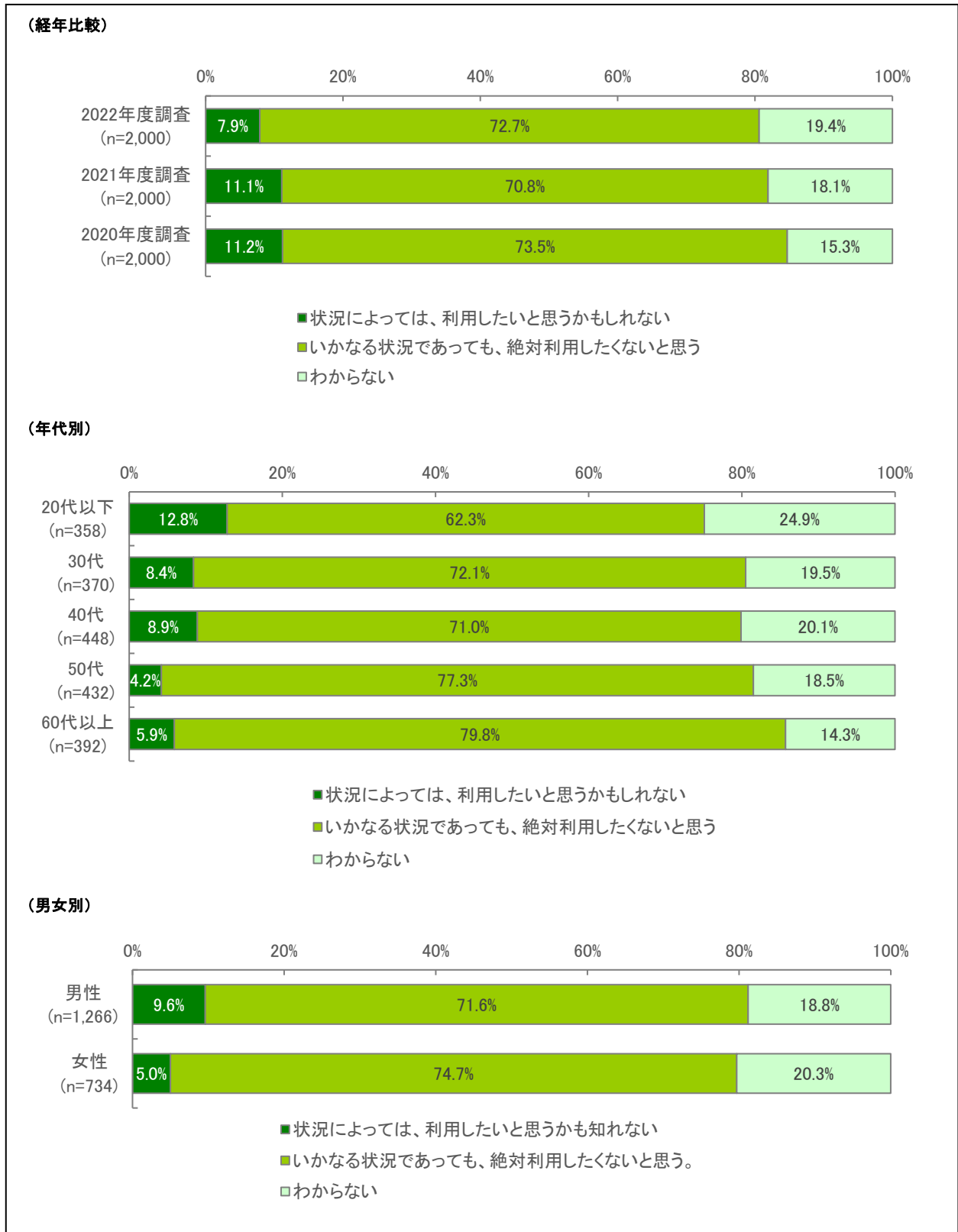
＜図表 52：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法（複数回答 n=228）＞



(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、72.7%がいかなる状況であっても、絶対利用したくないと思うと回答している。

<図表 53：ヤミ金融等非正規業者の利用意識（n=2,000）>



II. 借入経験のある事業者

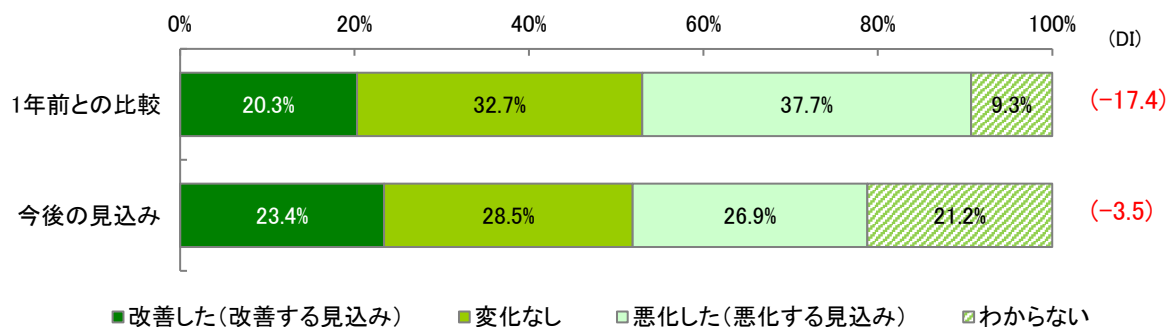
1. 借入れの動機・背景

(1) 事業環境の変化と今後の見通し

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、20.3%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは23.4%が「改善する見込み」と回答している。

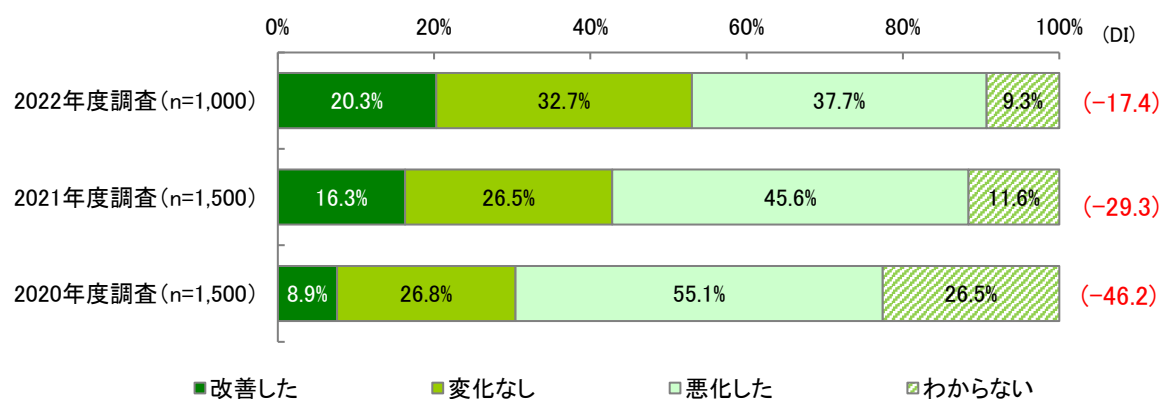
<図表 54：事業環境の変化と今後の見通し (n=1,000)>

【事業環境の変化（1年前との比較）と今後の見通し】

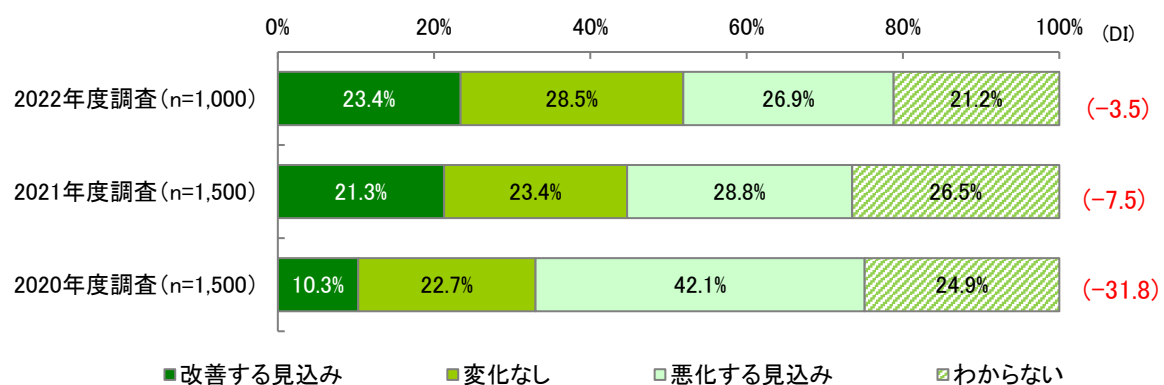


(経年比較)

【事業環境の変化（1年前との比較）】



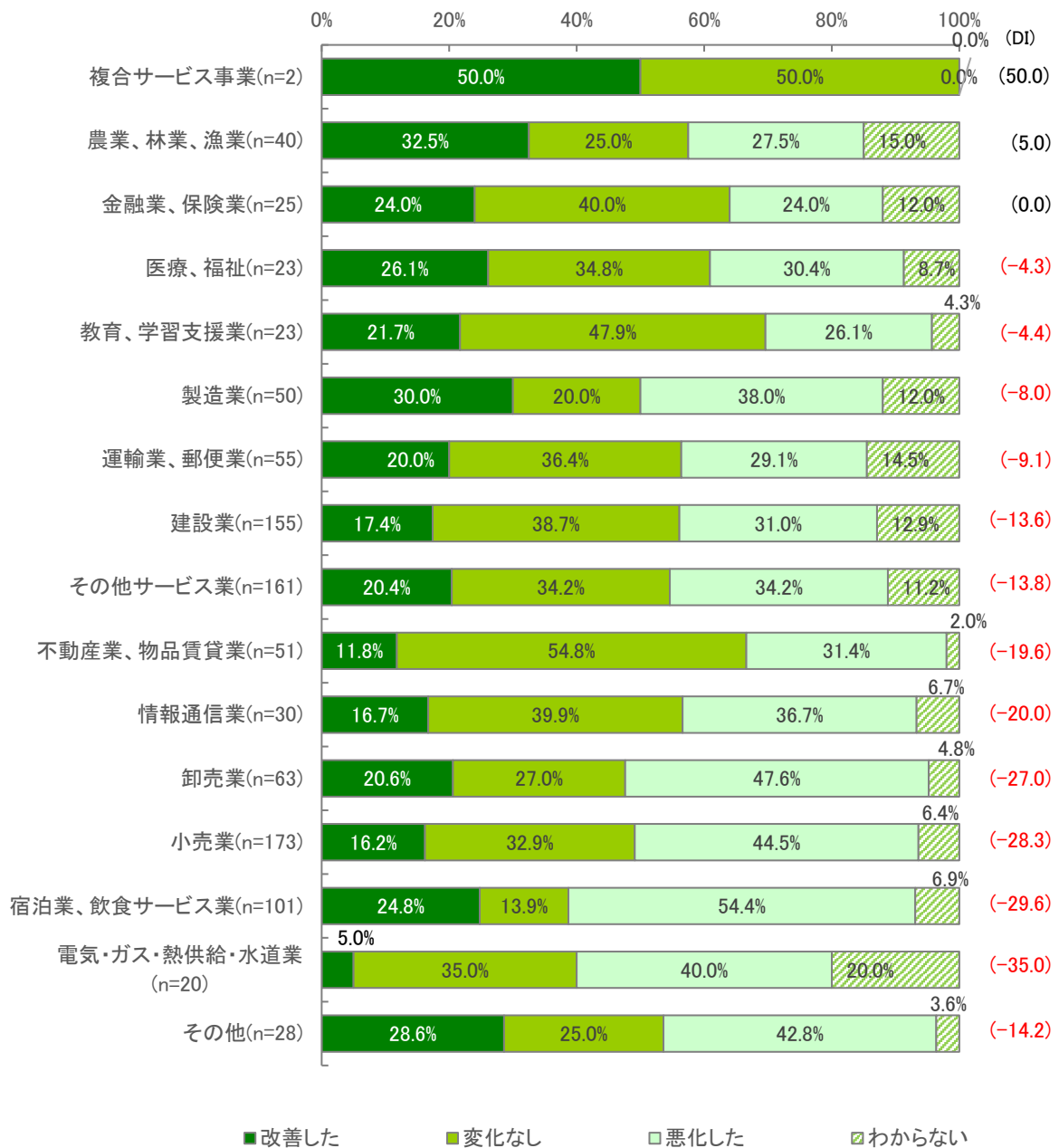
【今後の見通し】



※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

【事業環境の変化（1年前との比較）】

(業種別)

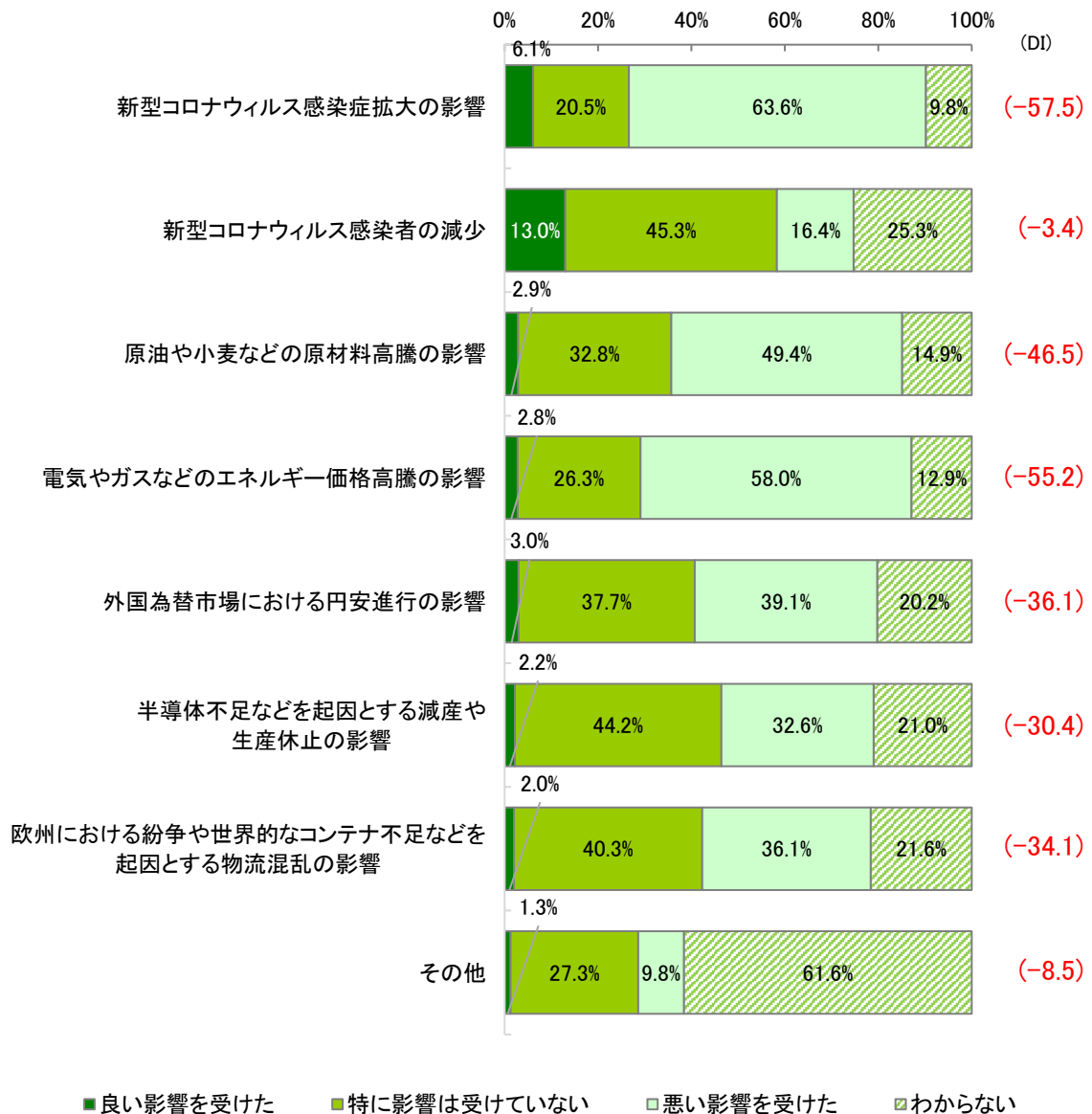


※「DI(分布指標)」は、「改善した」と回答した割合から「悪化した」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

(2) 事業環境変化の要因

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境変化の要因について調査したところ、「悪い影響を受けた」と回答した割合は、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」が63.6%と最も高く、次いで「電気やガスなどのエネルギー価格高騰の影響」が58.0%となった。

<図表 55：事業環境変化の要因（n=1,000）>

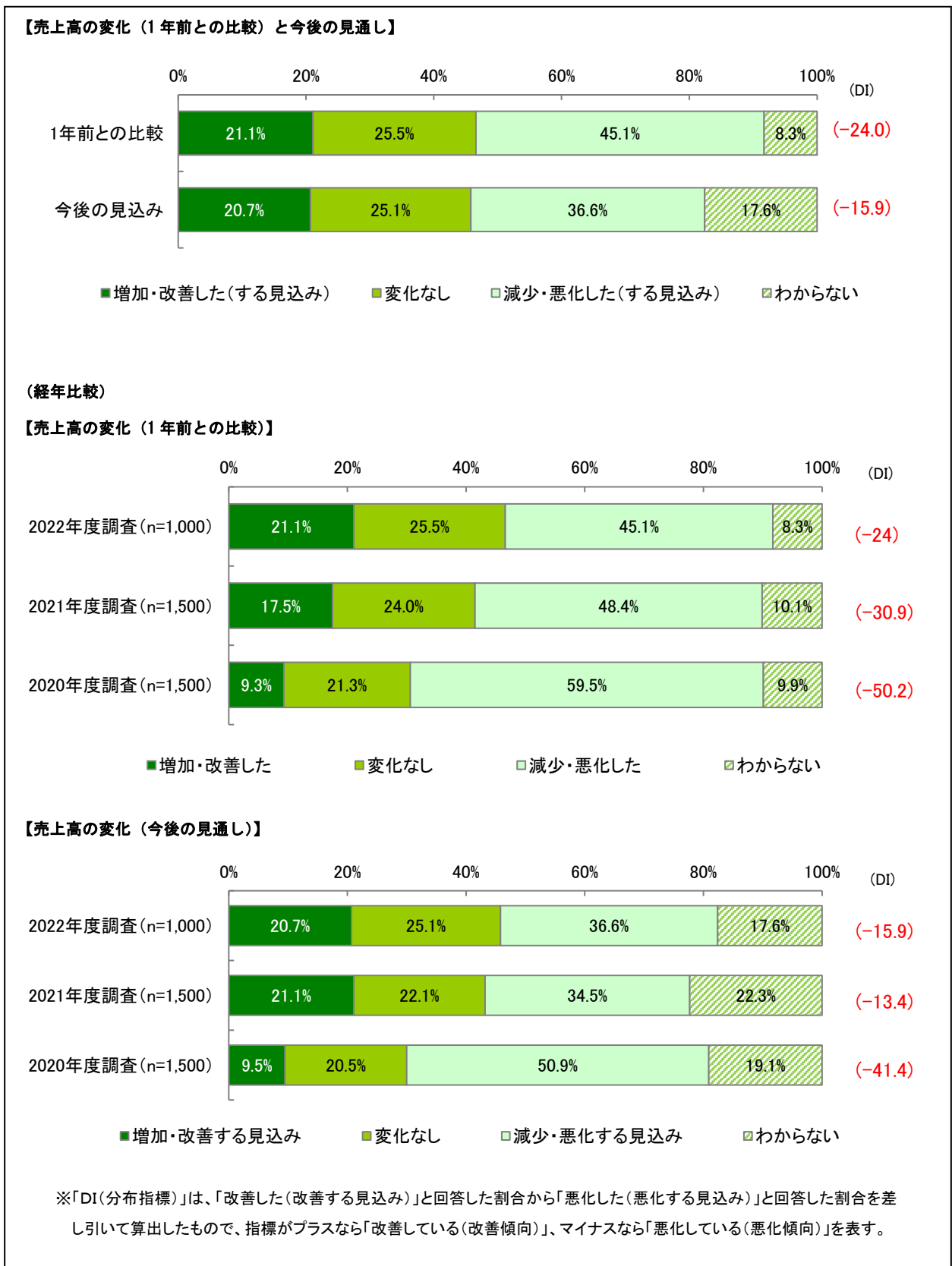


※「DI(分布指標)」は、「良い影響を受けた」と回答した割合から「悪い影響を受けた」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「良い影響を受けている(改善傾向)」、マイナスなら「悪い影響を受けている(悪化傾向)」を表す。

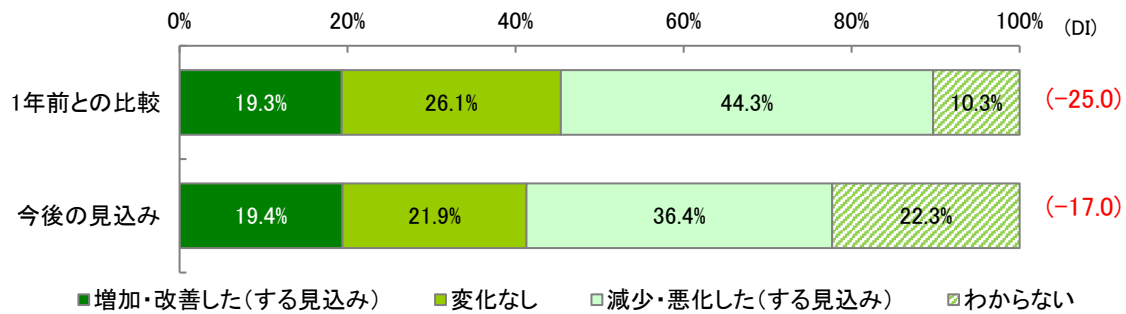
(3) 売上高・事業の収支状況の変化と今後の見通し

- 年商・事業収支状況の変化と今後の見通しをみると、21.1%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは20.7%が「改善する見込み」と回答している。

<図表 56：事業収支状況の変化と今後の見通し (n=1,000)>

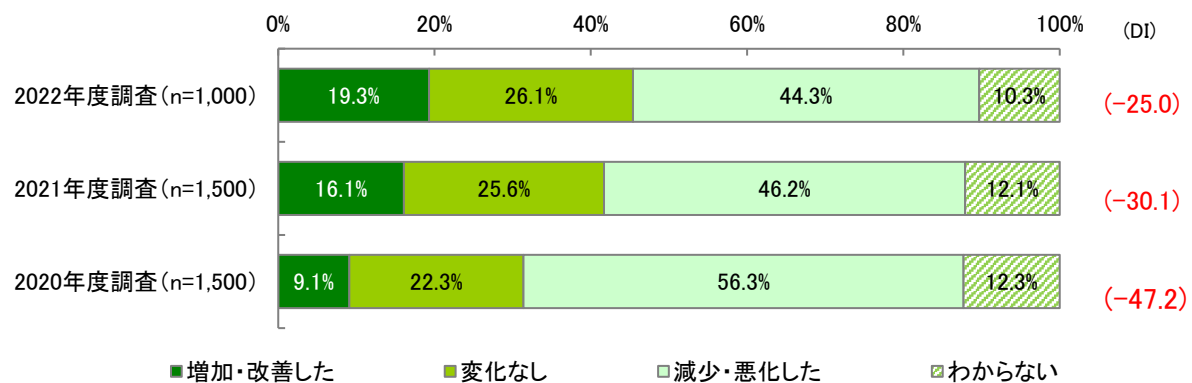


【収支の変化（1年前との比較）と今後の見通し】

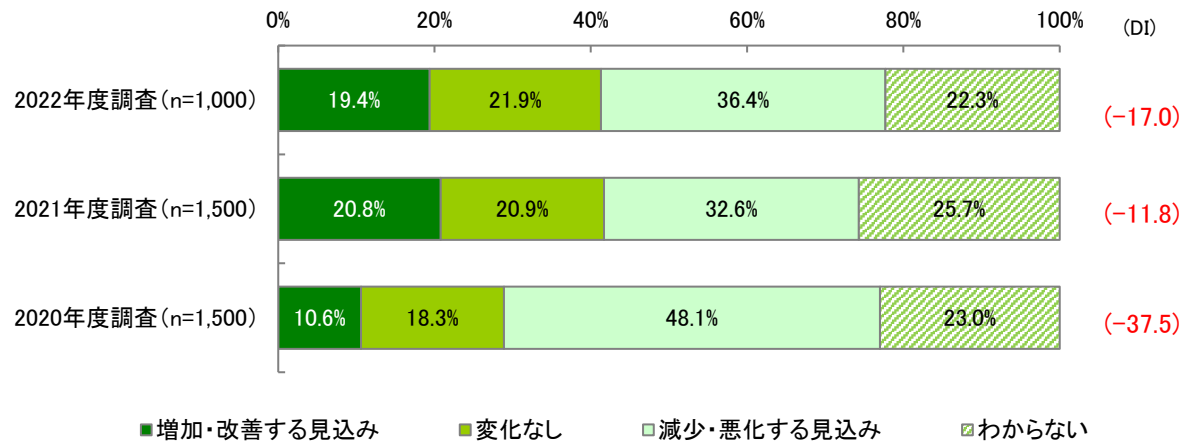


(経年比較)

【収支の変化（1年前との比較）】



【収支の変化（今後の見通し）】

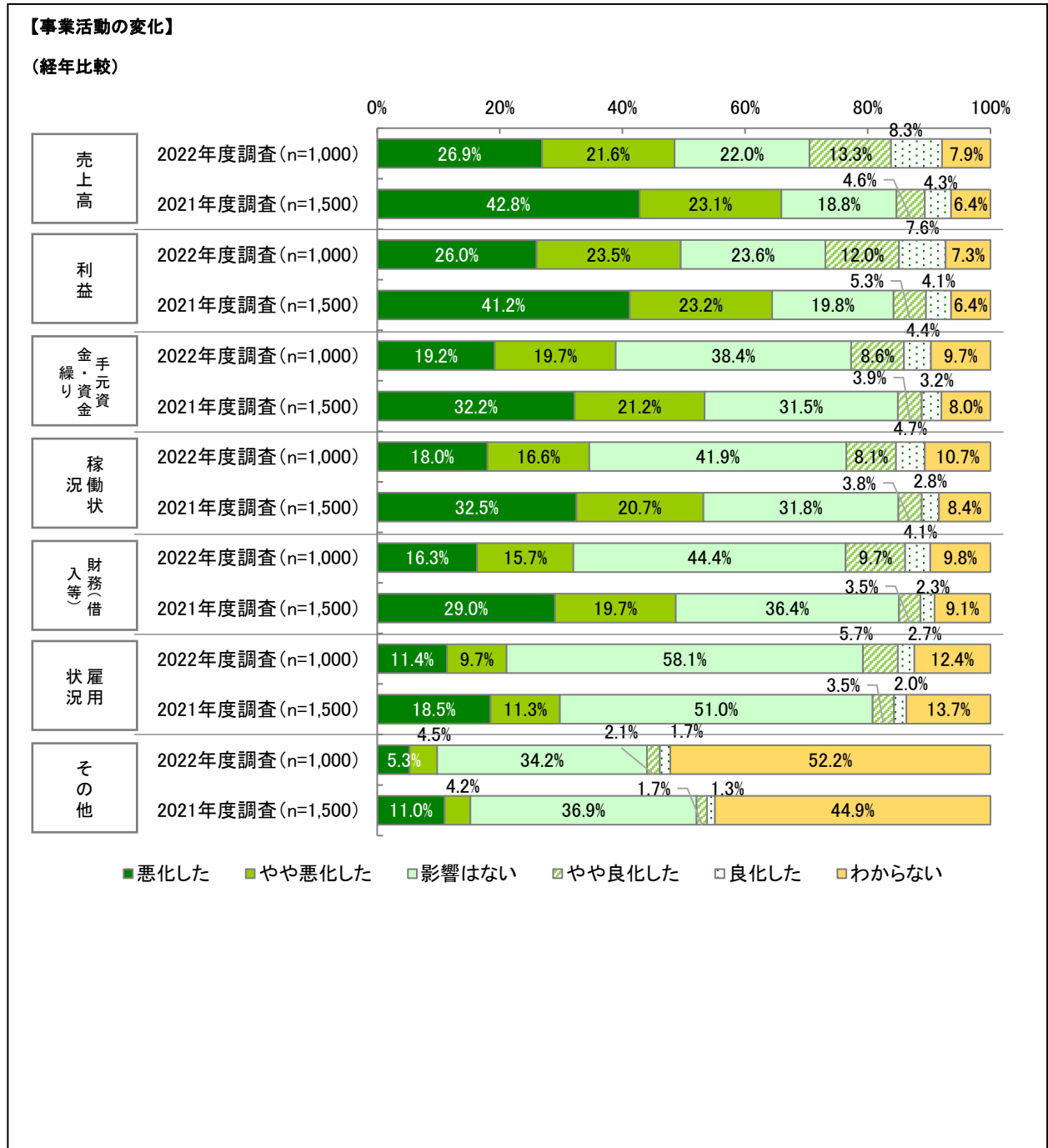


※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

(4) 事業活動の変化と今後の見通し

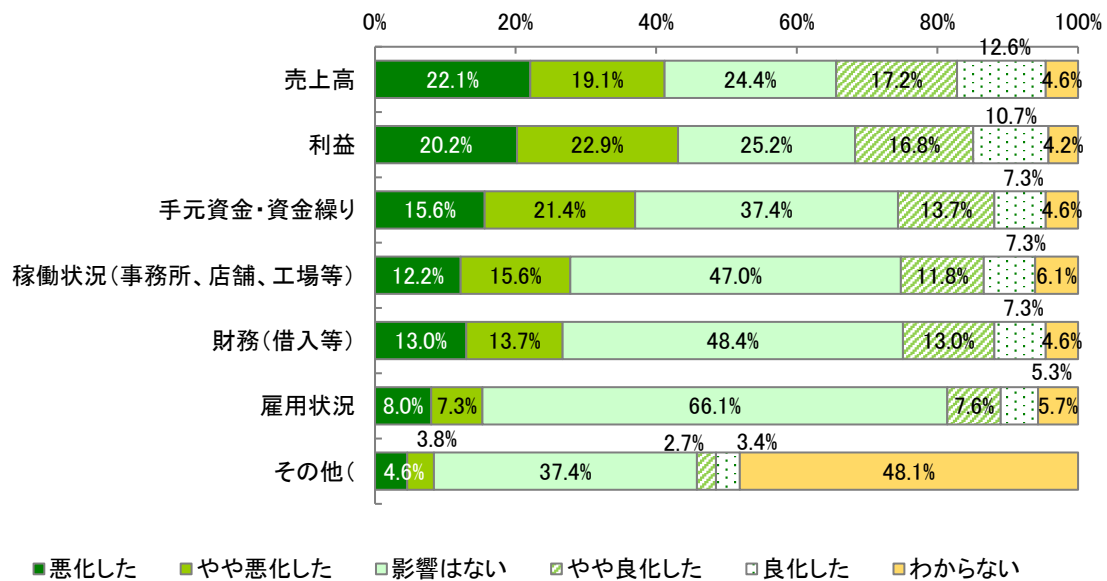
- 事業活動の変化をみると、「悪化した」「やや悪化した」と回答した割合の合計は、「利用している」と回答した割合は、「利益」が49.5%と最も高く、次いで「売上高」が48.5%となった。

<図表 57：事業活動の変化（複数回答 n=1,000）>

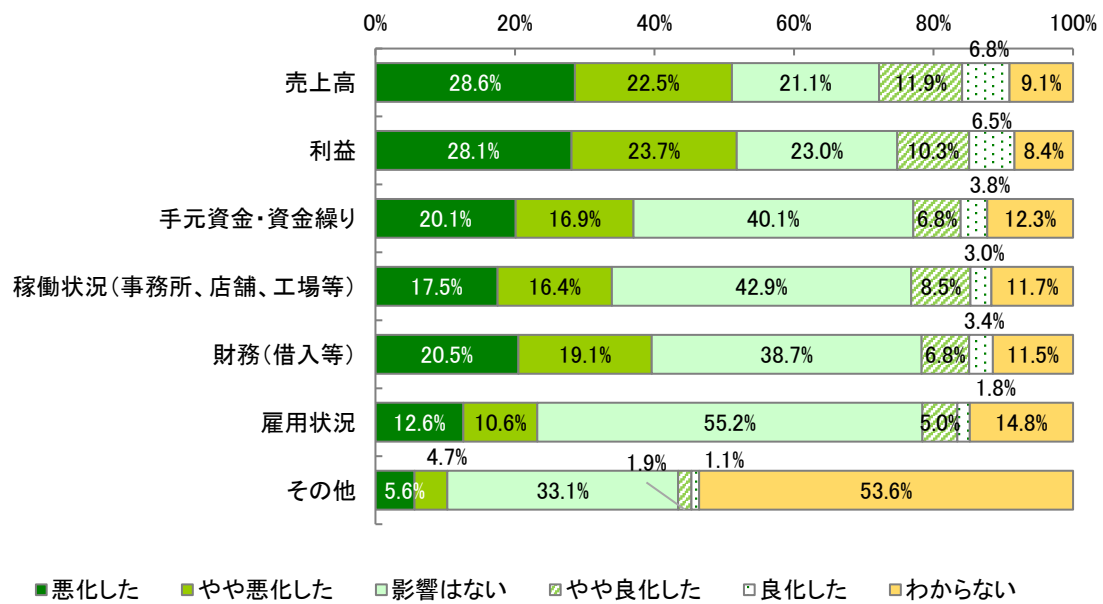


【事業活動の変化】

(法人（小規模企業経営者） n=262)

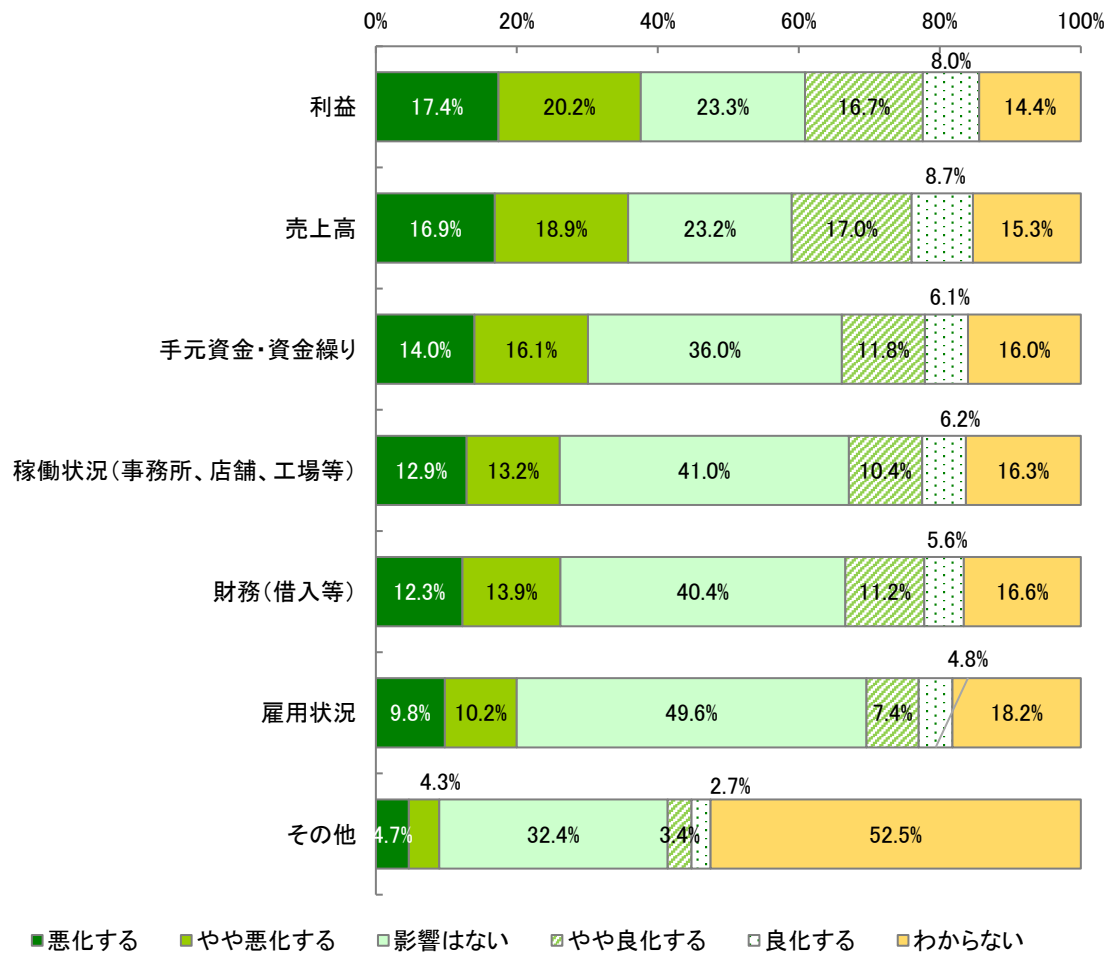


(自営業・個人事業主 n=738)



【今後の見通し】

(全体 n=1000)

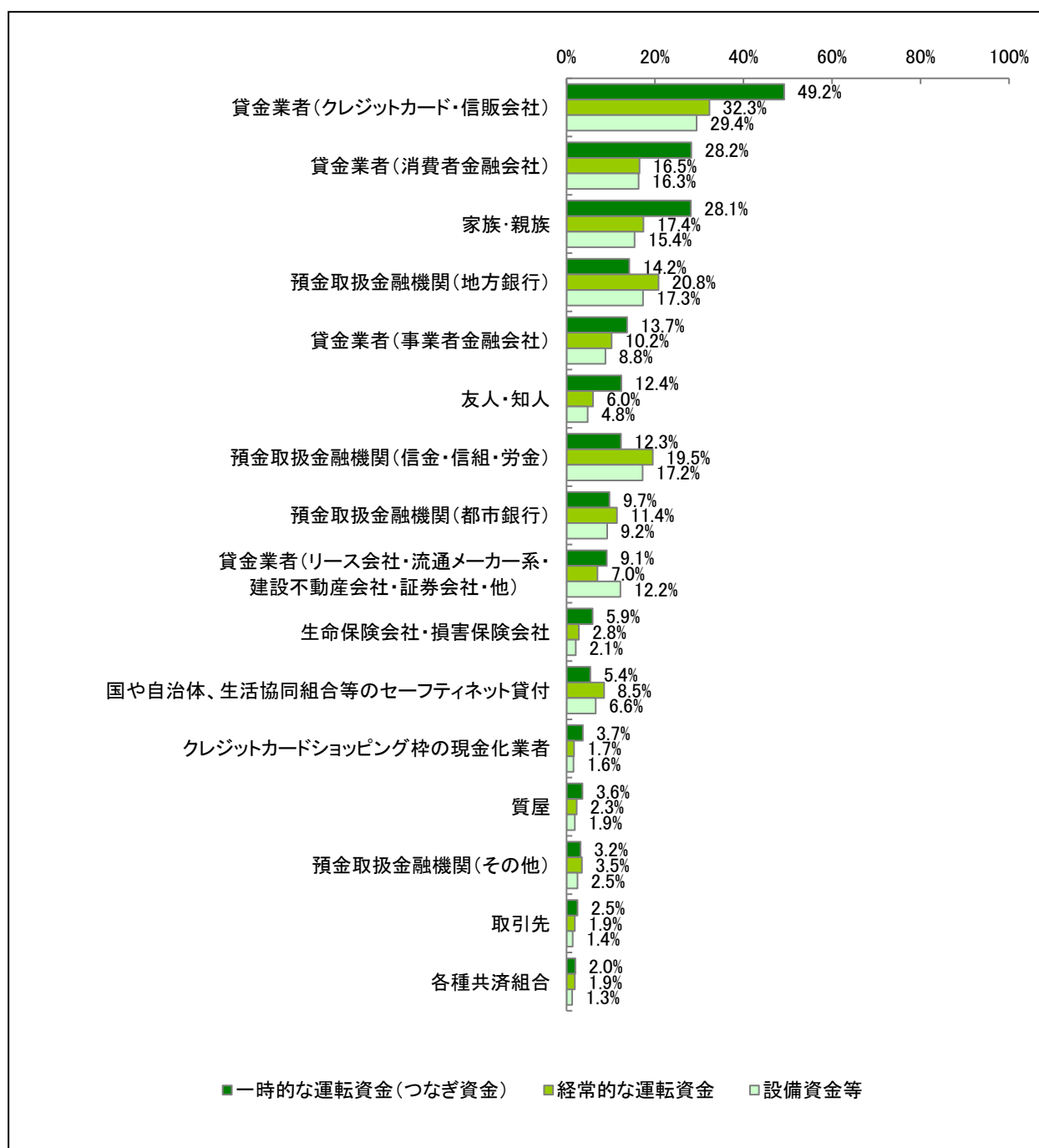


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) 事業における主な資金調達先について

- 借入経験のある事業者に対して、主な事業資金の調達先について調査したところ、一時的な運転資金（つなぎ資金）では、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が49.2%と最も高く、次いで「貸金業者（消費者金融会社）」が28.2%、「家族・親族」が28.1%となった。
- 経常的な運転資金では、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が32.3%で最も高く、設備投資資金でも、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）」が29.4%と最も高くなっている。

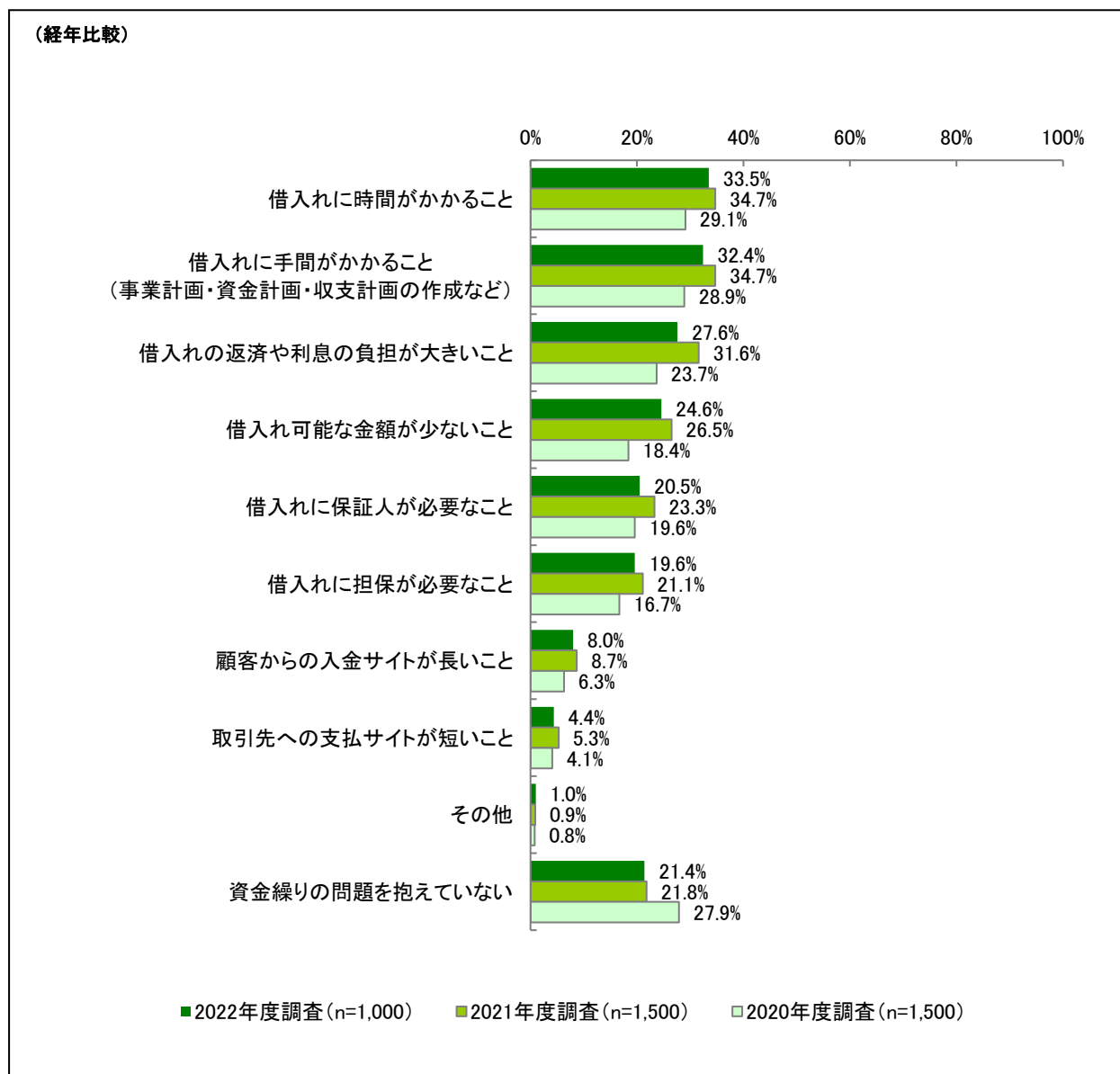
<図表 58：事業資金の主な調達先（複数回答 n=1,000）>



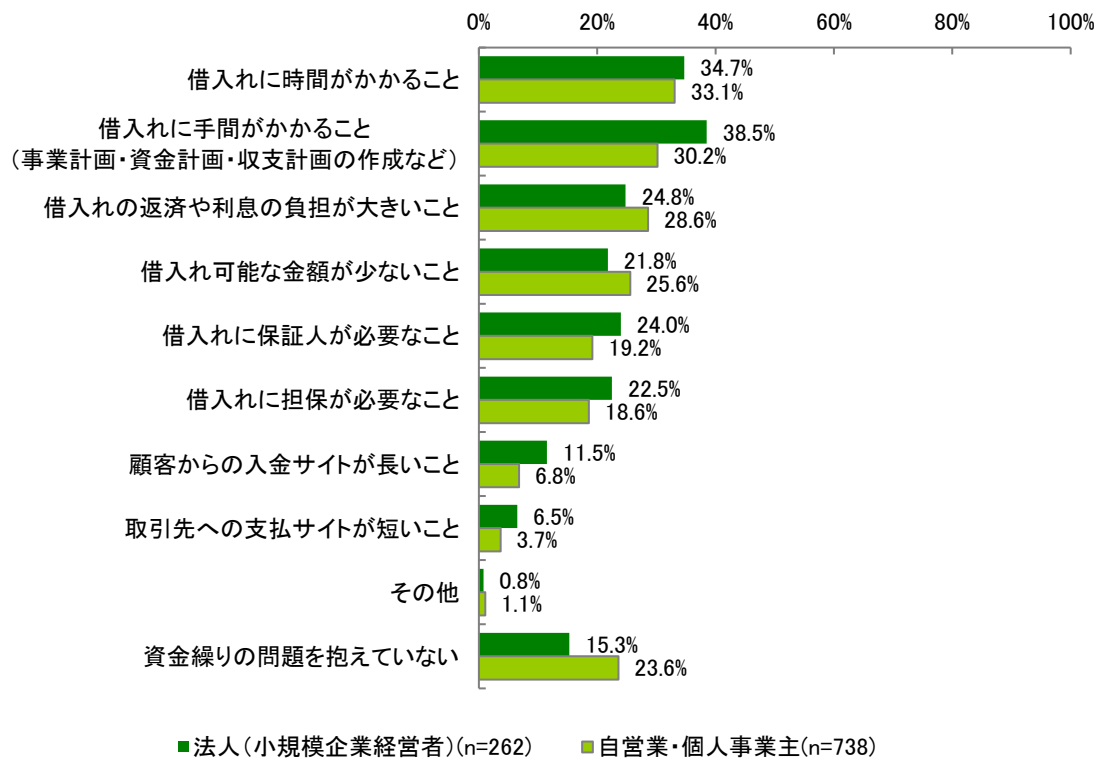
(2) 事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識について

- 借入経験のある事業者に対して、事業活動における資金調達や資金繰りにおける問題について調査したところ、「借入に時間がかかること」が33.5%と最も高く、次いで「借入に手間がかかること（事業計画・資金計画・収支計画の作成など）」が32.4%、「借入の返済や利息の負担が大きいこと」が27.6%と続いている。

<図表 59：事業活動における資金調達や資金繰りの問題意識（複数回答 n=1,000）>



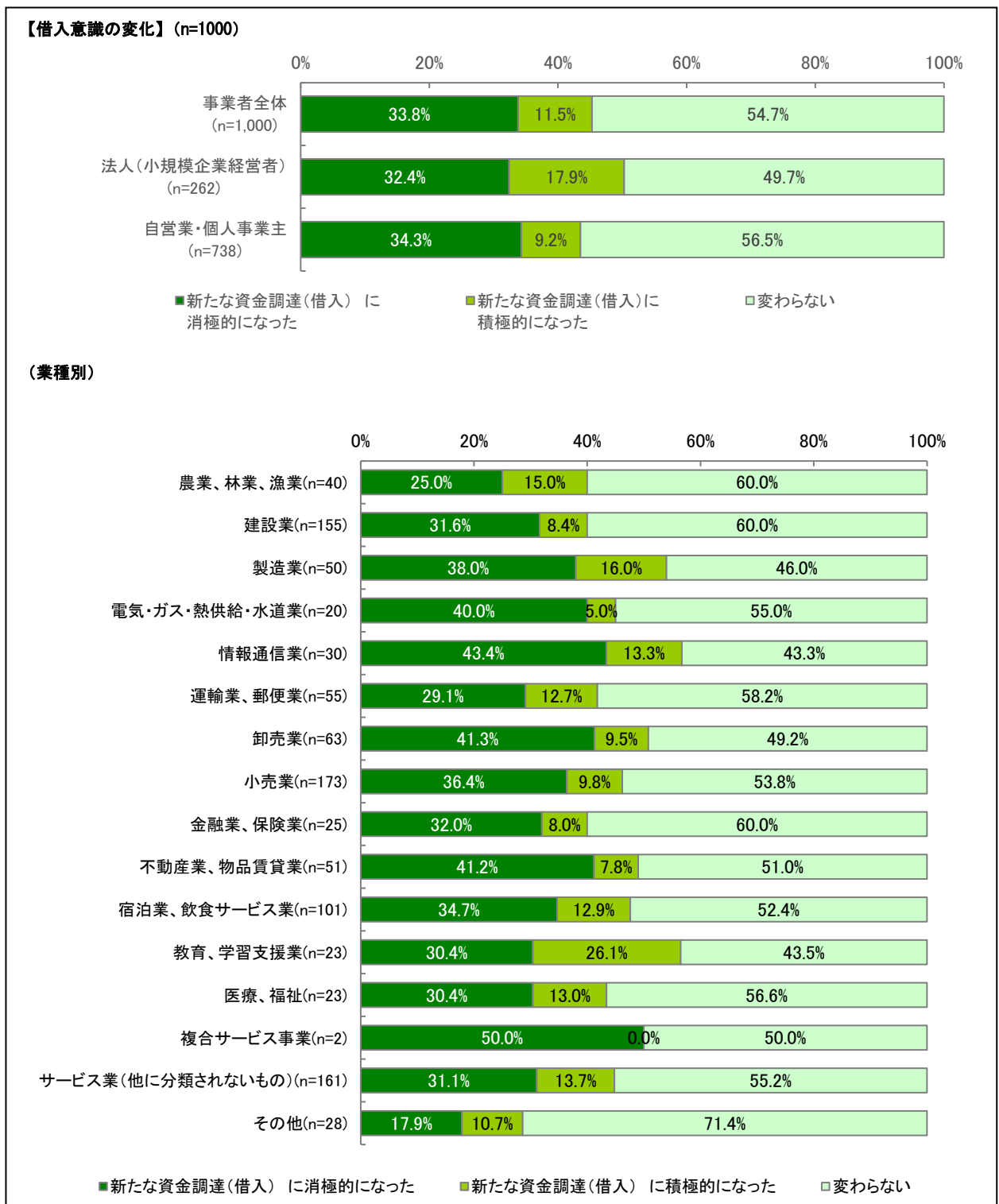
(法人個人事業主別)



(3) 直近 1 年間における借入意識や借入行動の変化について

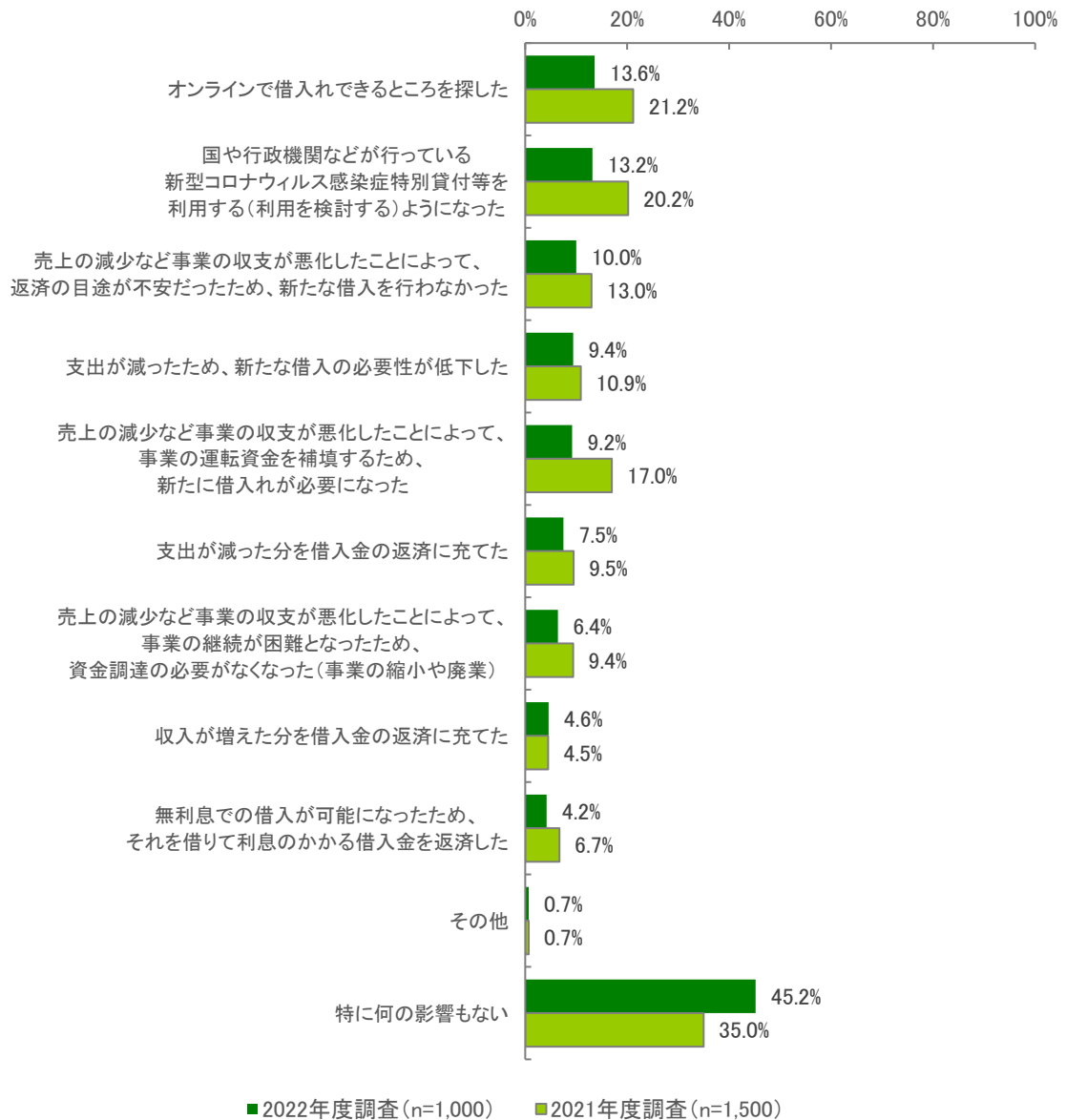
- 直近 1 年間における借入意識の変化について調査したところ、「変わらない」が 54.7%と最も高く、次いで「新たな資金調達（借入）に消極的になった」が 33.8%となった。
- 借入行動の変化をみると、「オンラインで借入れできるところを探した」が 13.6%と最も高く、次いで「国や行政機関などが行っている新型コロナウイルス感染症特別貸付等を利用する（利用を検討する）ようになった」が 13.2%となった。

<図表 60：直近 1 年間における借入意識や借入行動の変化について>

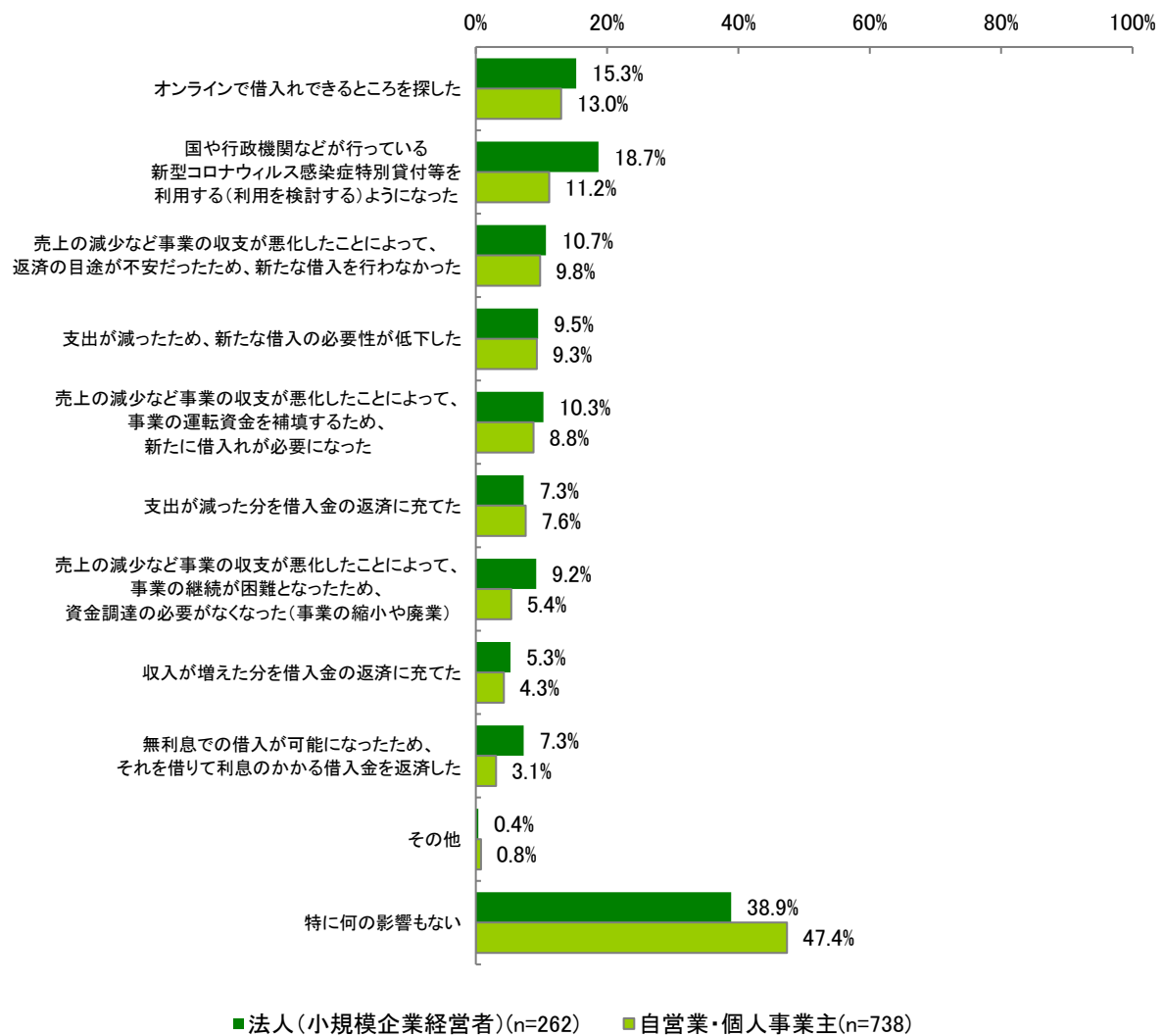


【借入行動の変化】（複数回答 n=1000）

（経年比較）



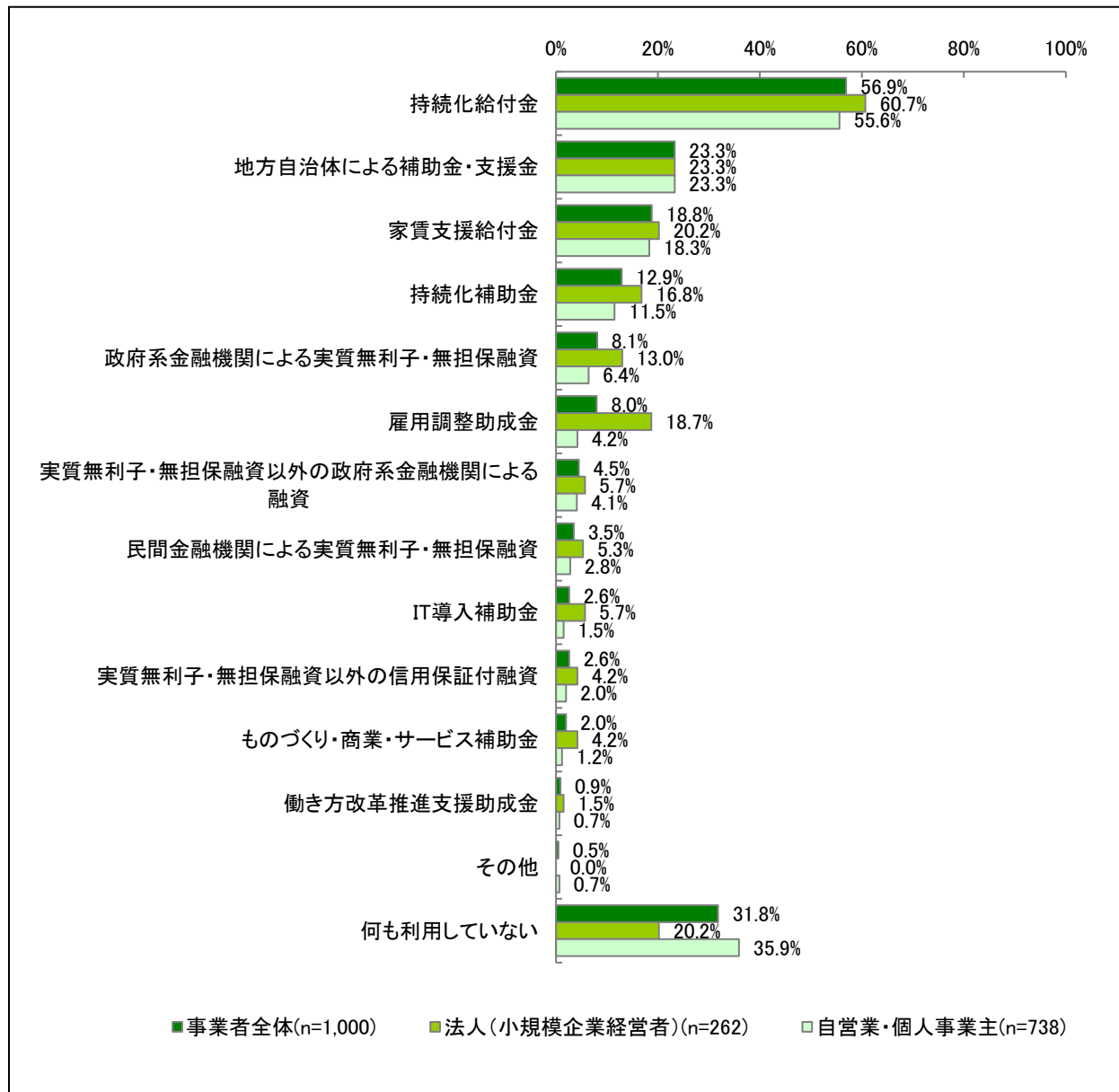
(法人個人事業主別)



(4) 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況

- 国や行政機関などが行っている支援策の利用状況について調査したところ、「持続化給付金」が56.9%と最も高く、次いで「地方自治体による補助金・支援金」が23.3%、「家賃支援給付金」が18.8%と続いている。

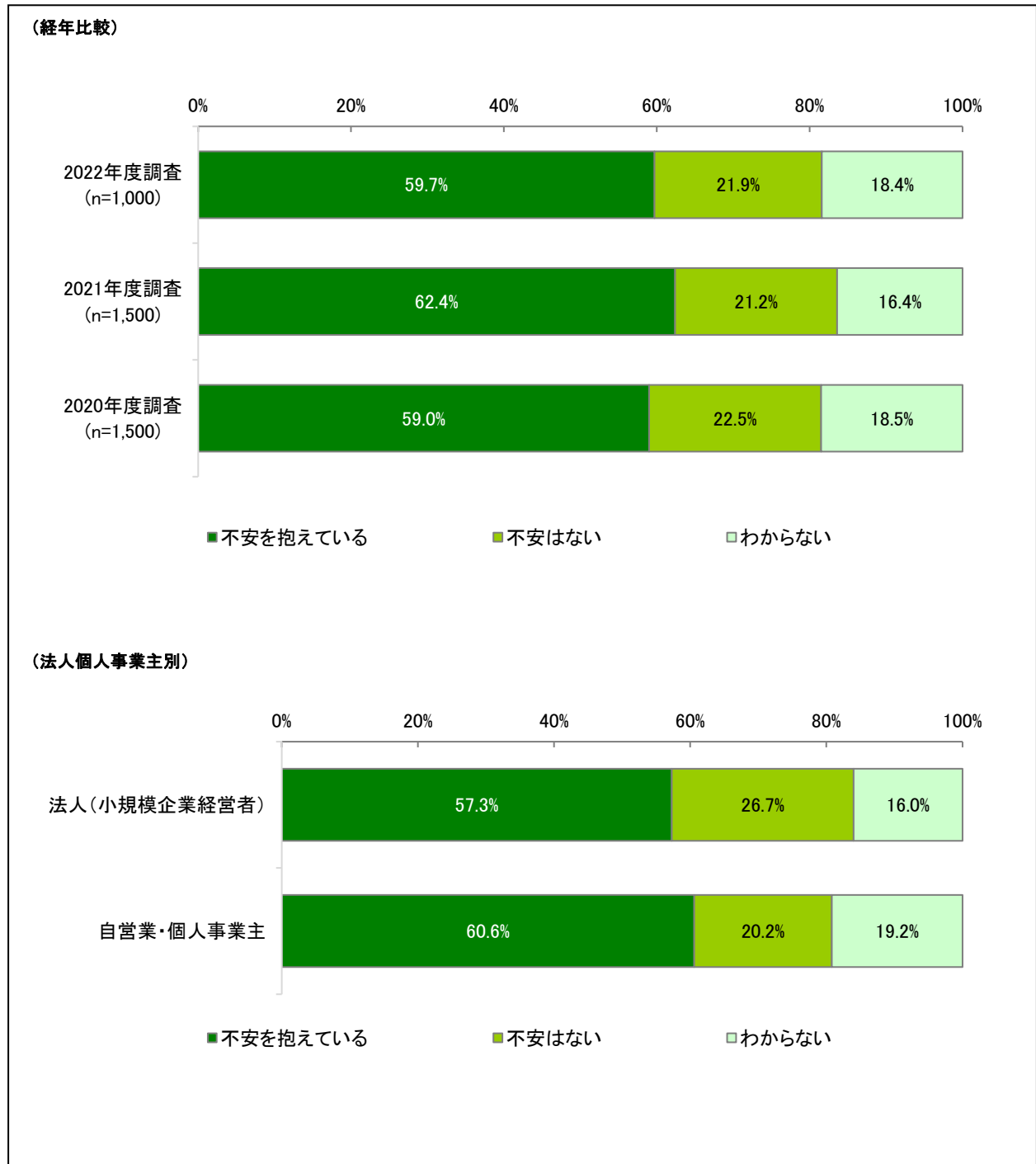
<図表 61：国や行政機関などが行っている支援策の利用状況（複数回答 n=1,000）>



(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 事業活動における将来的な資金繰りの不安については、59.7%が不安を抱えていると回答している。

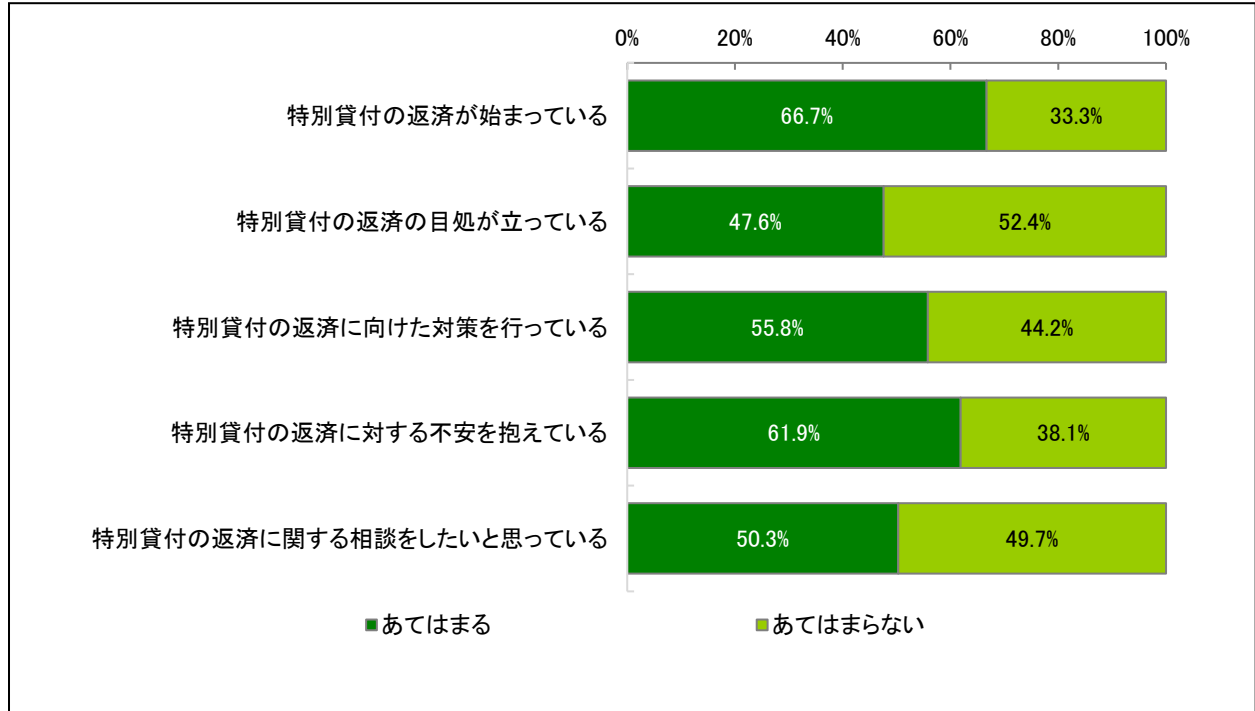
<図表 62：事業活動における将来的な資金繰りの不安（n=1,000）>



(6) 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況について

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況については、「特別貸付の返済が始まっている」が66.7%と最も高く、次いで「特別貸付の返済に対する不安を抱えている」が61.9%、「特別貸付の返済に向けた対策を行っている」が55.8%と続いている。

<図表 63：新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況 (n=147)>

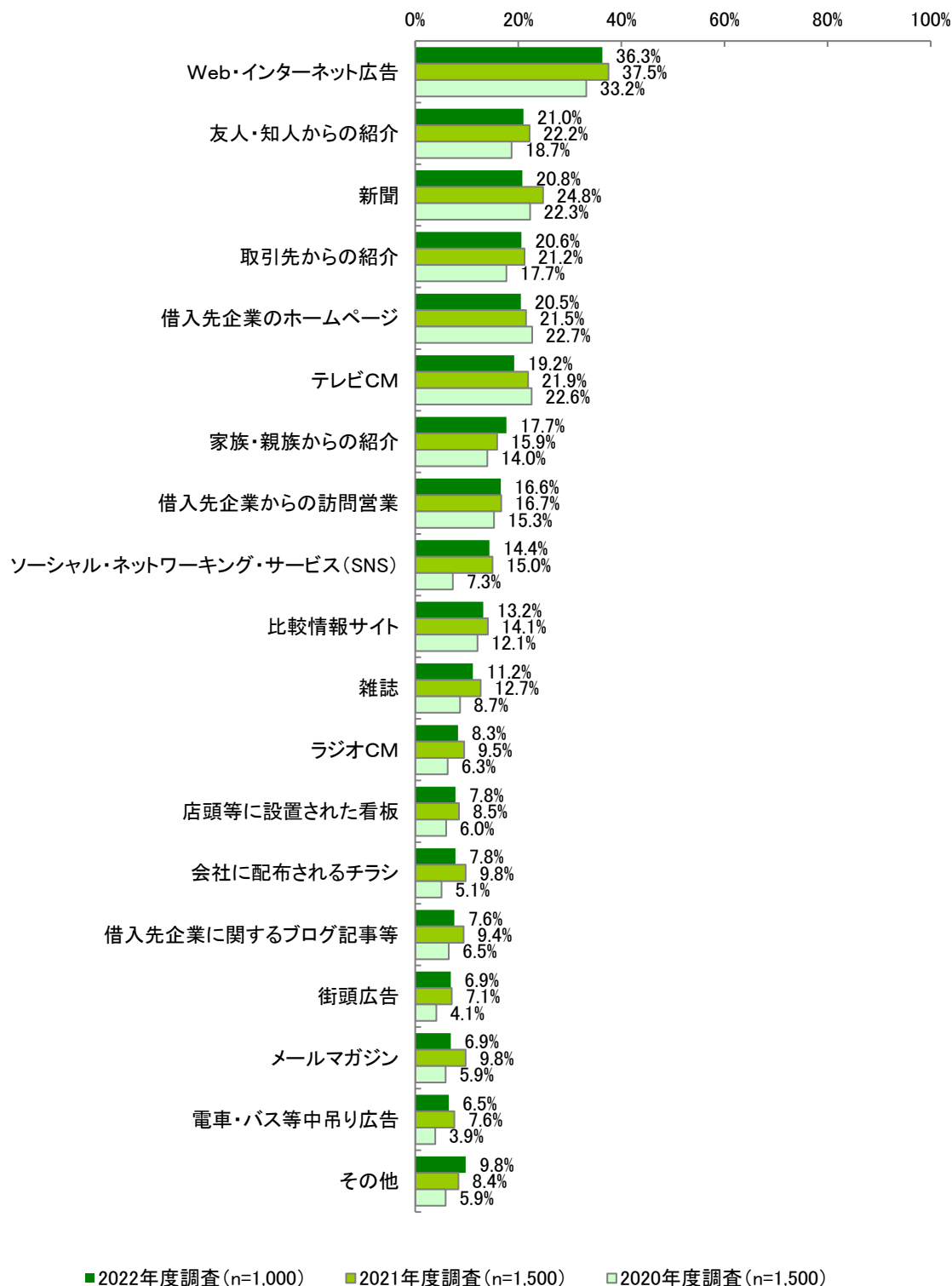


(7) 借入先を選定する際の情報収集先について

- 借入先を選定する際の情報源をみると、「Web・インターネット広告」が36.3%と最も高く、次いで「友人・知人からの紹介」が21.0%、「新聞」が20.8%と続いている。

<図表 64：借入先を選定する際の情報源（複数回答 n=1,000）>

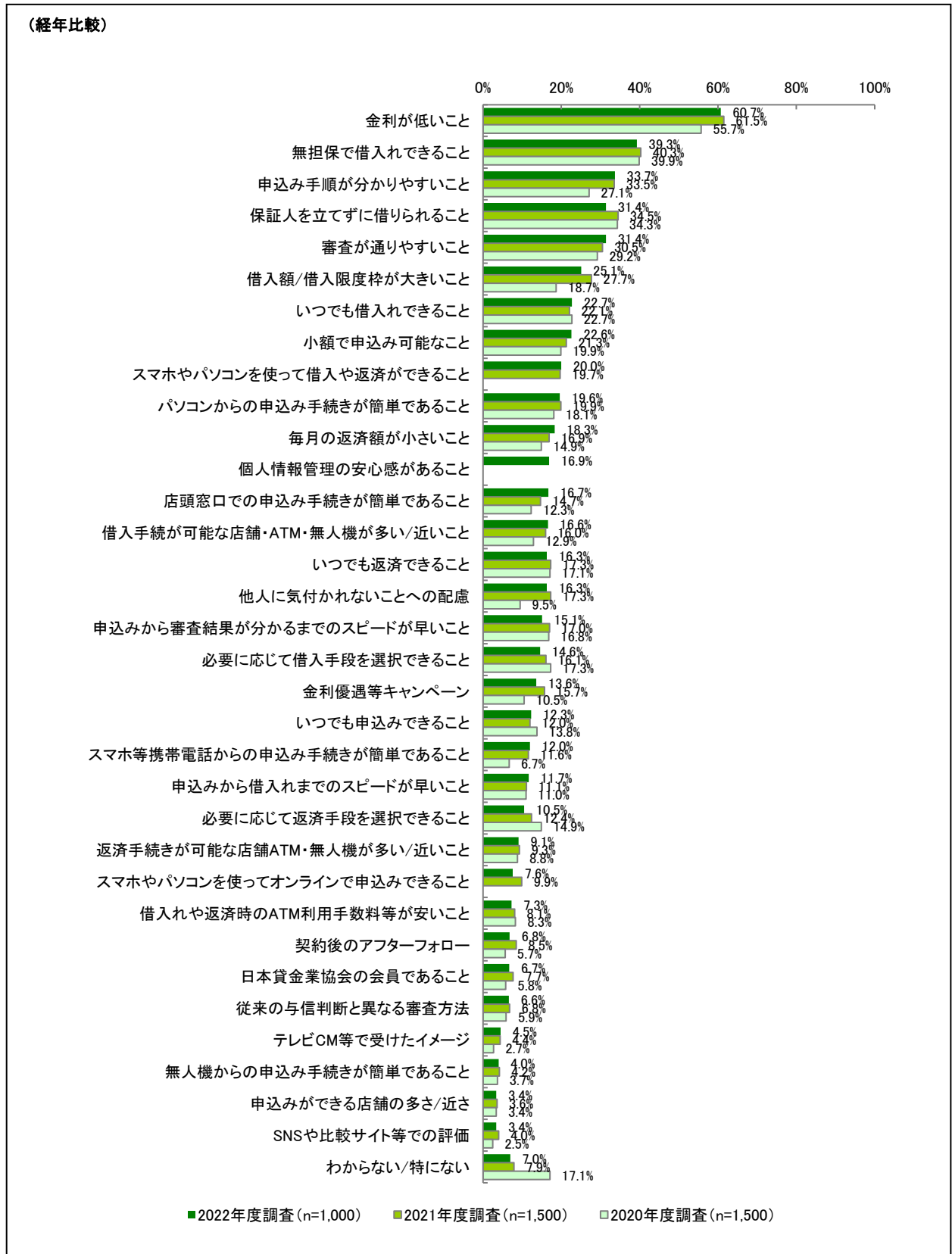
(経年比較)



(8) 借入先を選定する際に重視するポイント

- 借入経験のある事業者に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が60.7%と最も高く、次いで「無担保で借入ができること」が39.3%、「申込み手順が分かりやすいこと」が33.7%となった。

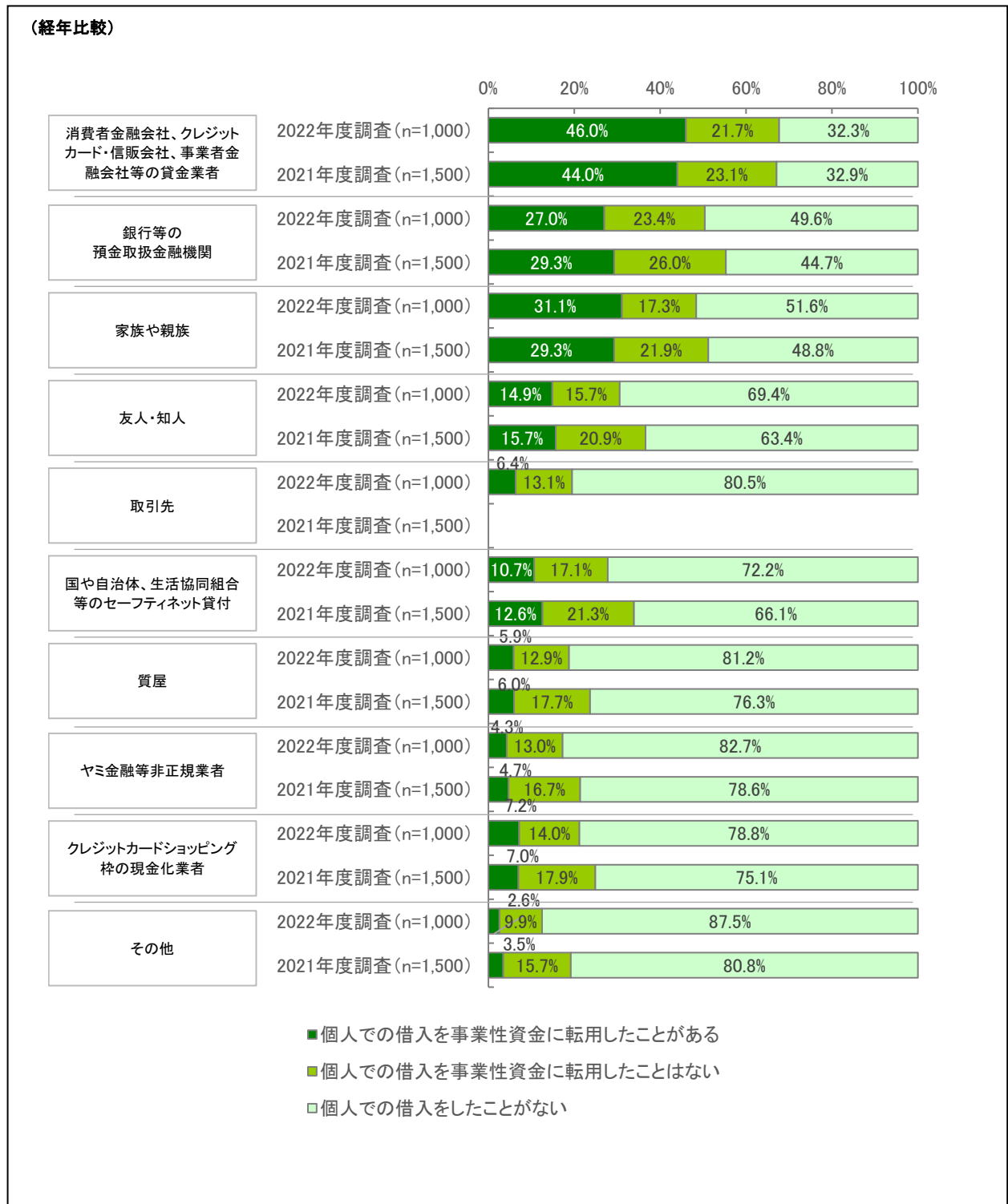
<図表 65：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=1,000）>



(9) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について

- 貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験について、「個人間での借入を事業性資金に転用したことがある」と回答した割合をみると、「消費者金融会社、クレジットカード・信販会社、事業者金融会社等の貸金業者」が46.0%と最も高く、次いで「家族や親族」が31.1%、「銀行等の預金取扱金融機関」が27.0%と続いている。

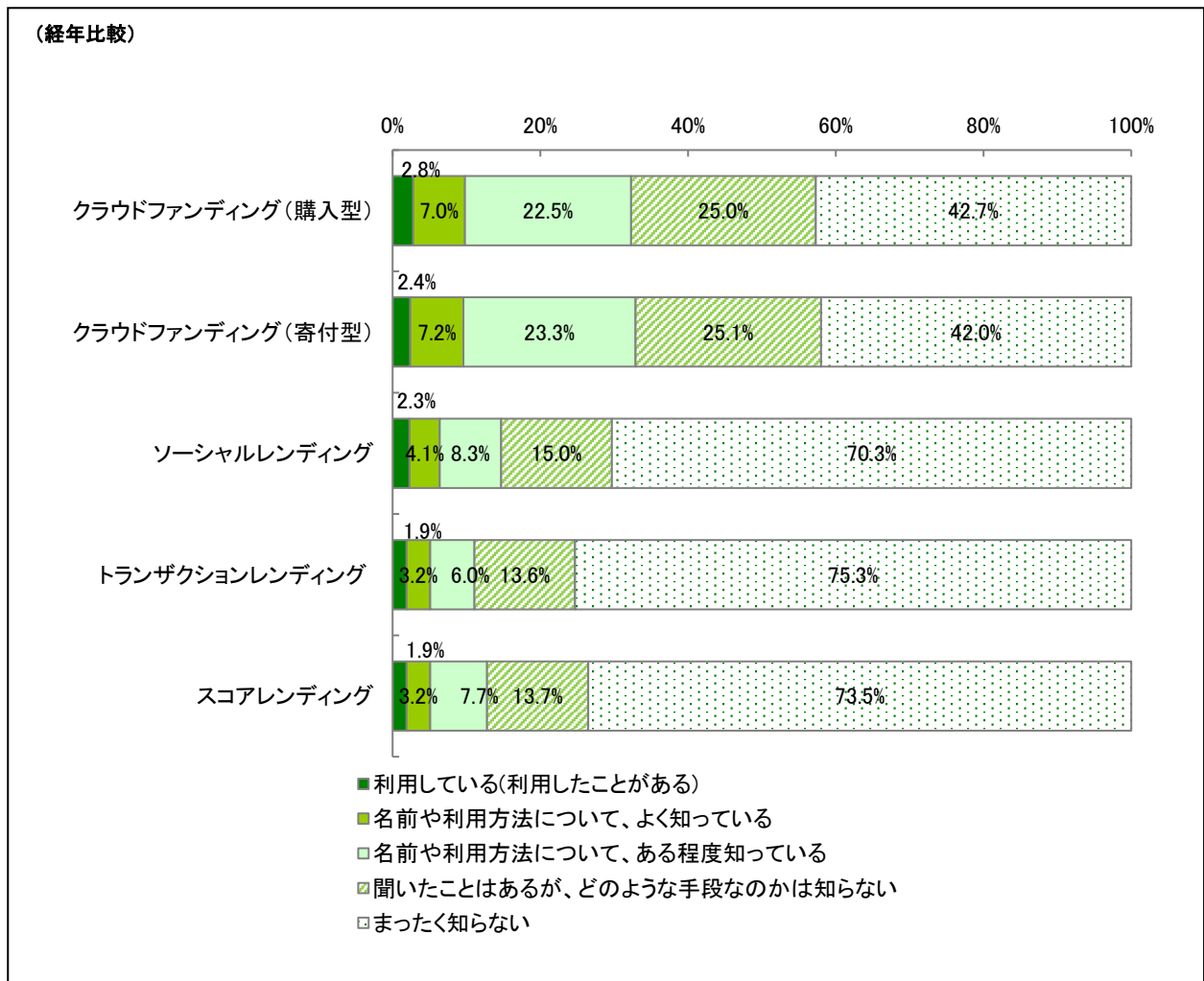
＜図表 66：事業性資金への転用経験（複数回答 n=1,000）＞



(10) フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、フィンテックを活用した資金調達方法の認知度について調査したところ、「利用している」「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法について、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「クラウドファンディング（寄付型）」が32.9%と最も高く、次いで「クラウドファンディング（購入型）」が32.3%、「ソーシャルレンディング」が14.7%となった。

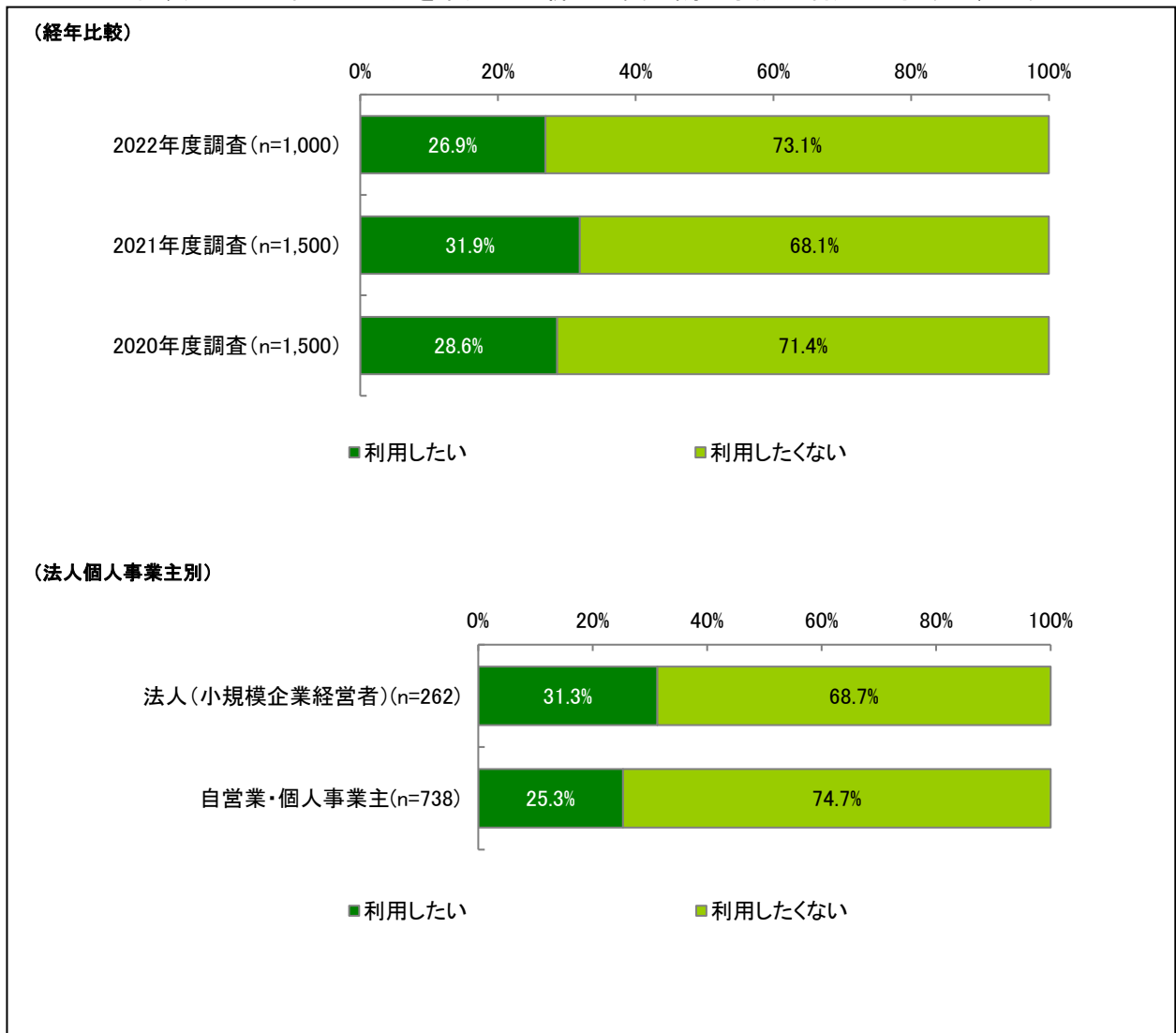
＜図表 67：フィンテックを活用した新しい資金調達手段の認知度（n=1,000）＞



(11) フィンテックを活用した資金調達方法の利用意向について

- フィンテックを活用した資金調達方法の利用意向については、26.9%が利用したいと回答している。

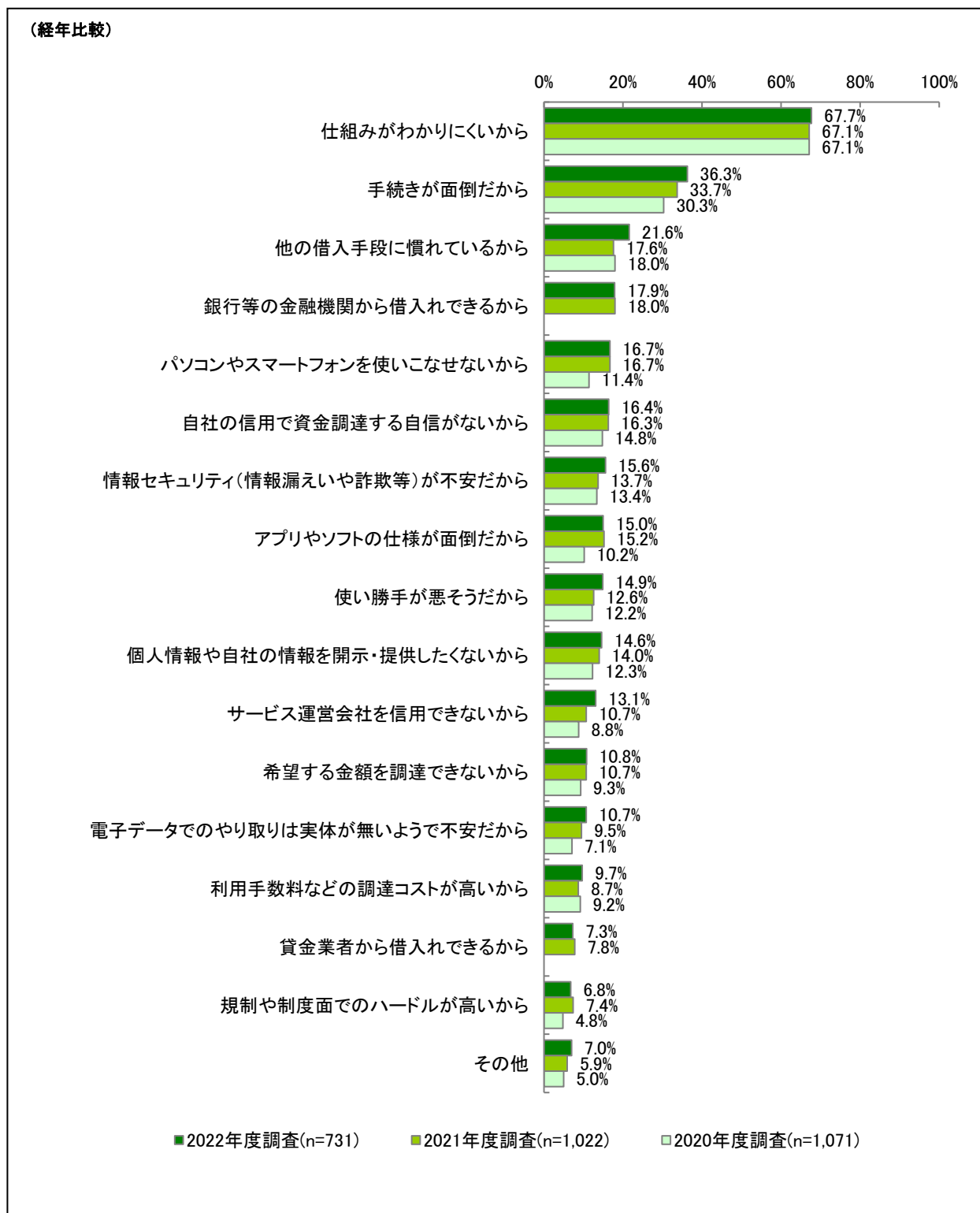
<図表 68：フィンテックを活用した新しい資金調達手段の利用意向（n=1,000）>



(12) フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由

- フィンテックを活用した資金調達方法を利用しない理由については、「仕組みがわかりにくいから」が67.7%と最も高く、次いで「手続きが面倒だから」が36.3%、「他の借入手段に慣れているから」が21.6%と続いている。

<図表 69：フィンテックの最新の技術を活用した新しい資金調達手段を利用したくない理由
(複数回答 n=731)>



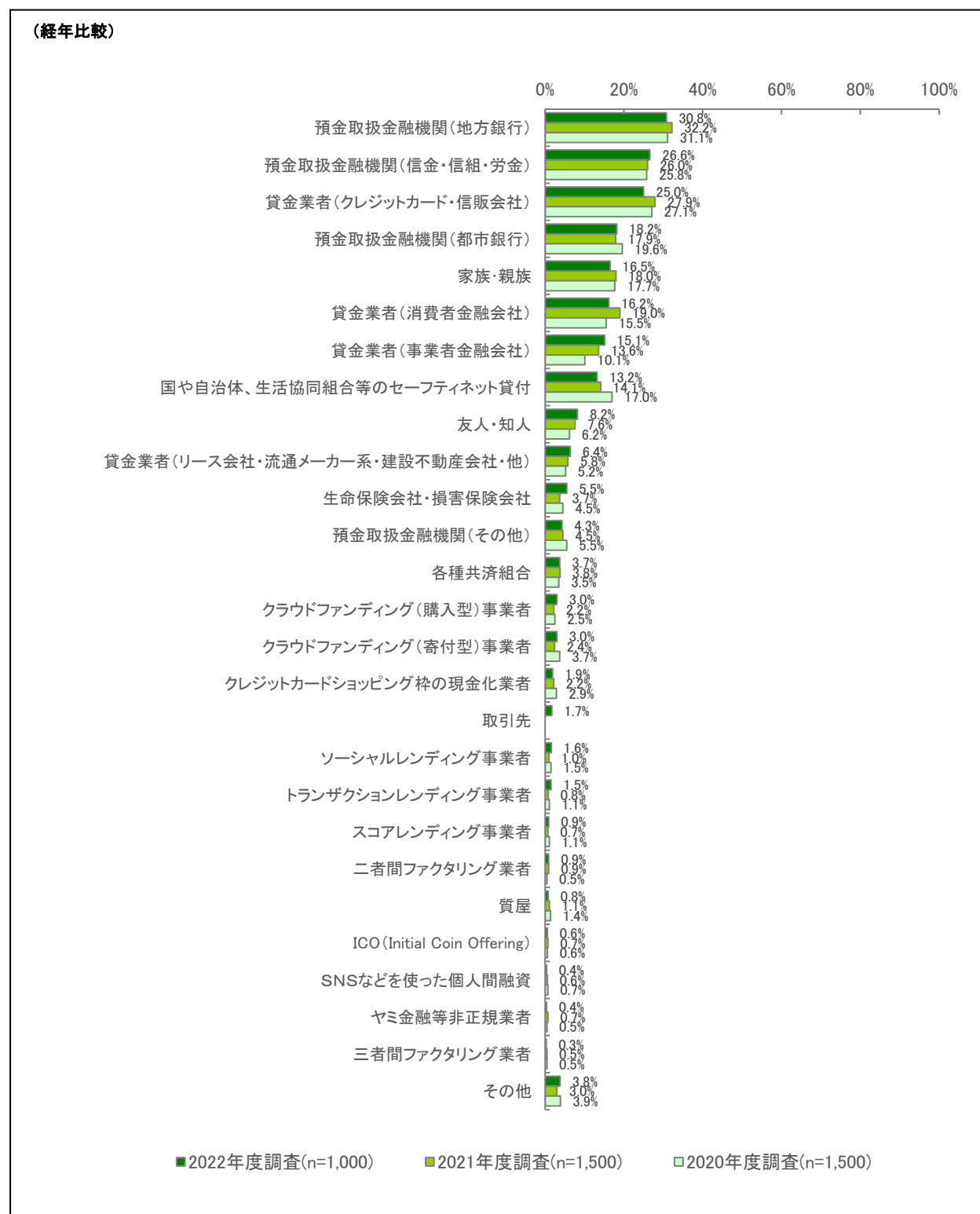
3. 資金需要者等の借入行動等について

(1) 資金需要者等の借入行動等について

① 借入先として検討した先について

- 借入先として検討した先については、「預金取扱金融機関（地方銀行）」が30.8%と最も高く、次いで「預金取扱金融機関（信金・信組・労金）」が26.6%、「預金取扱金融機関（クレジットカード・信販会社）」が25.0%と続いている。

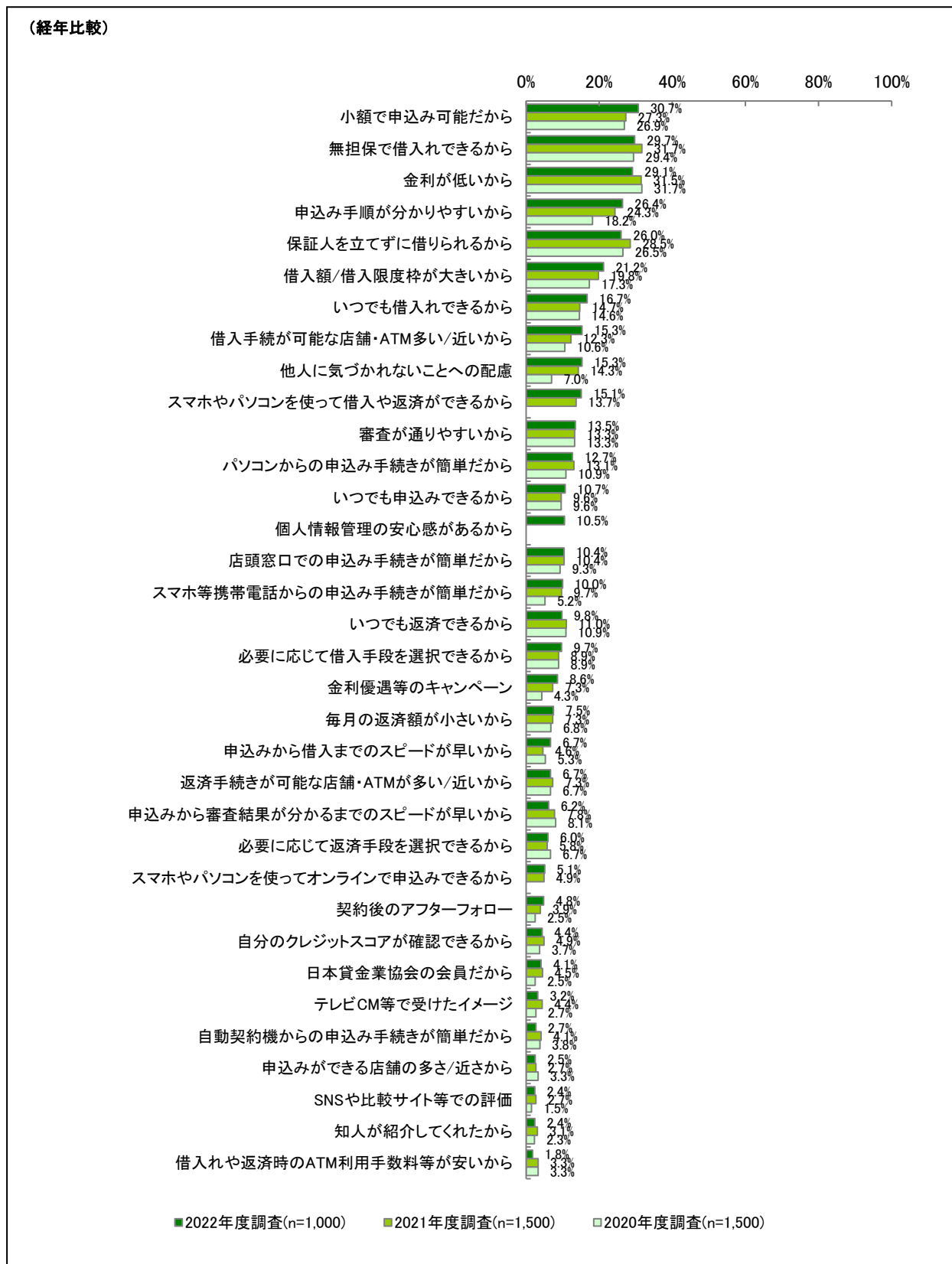
<図表 70：借入先として検討した先（複数回答 n=1,000）>



② 最終的に借入先として選んだ理由

- 借入先を選定した理由については、「少額で申込み可能だから」が30.7%と最も高く、次いで「無担保で借入れできるから」が29.7%、「金利が低いから」が29.1%と続いている。

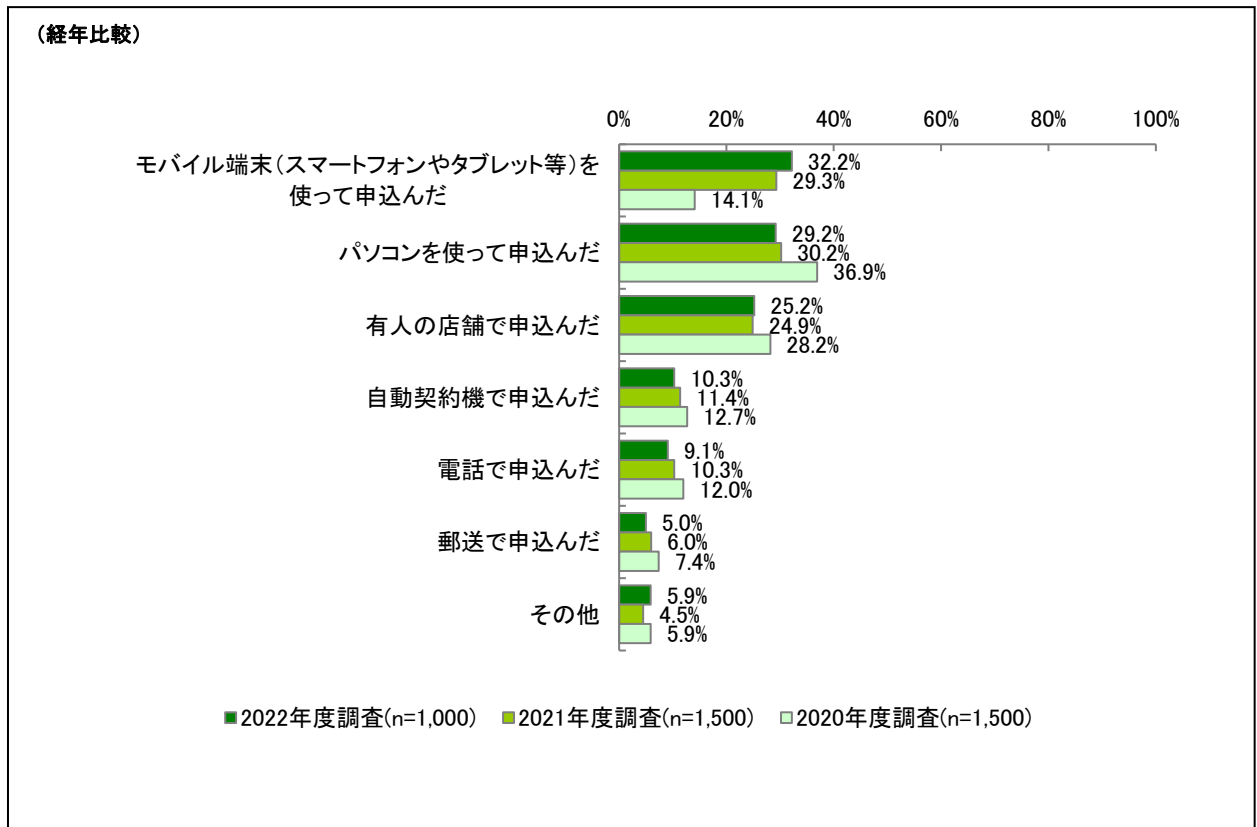
＜図表 71：借入先として選んだ理由（複数回答 n=1,000）＞



③ 借入れする際の申込方法について

- 借入れする際の申込方法については、「モバイル端末（スマートフォンやタブレット等）を使って申し込んだ」が32.2%と最も高く、次いで「パソコンを使って申し込んだ」が29.2%、「有人の店舗で申し込んだ」が25.2%となった。

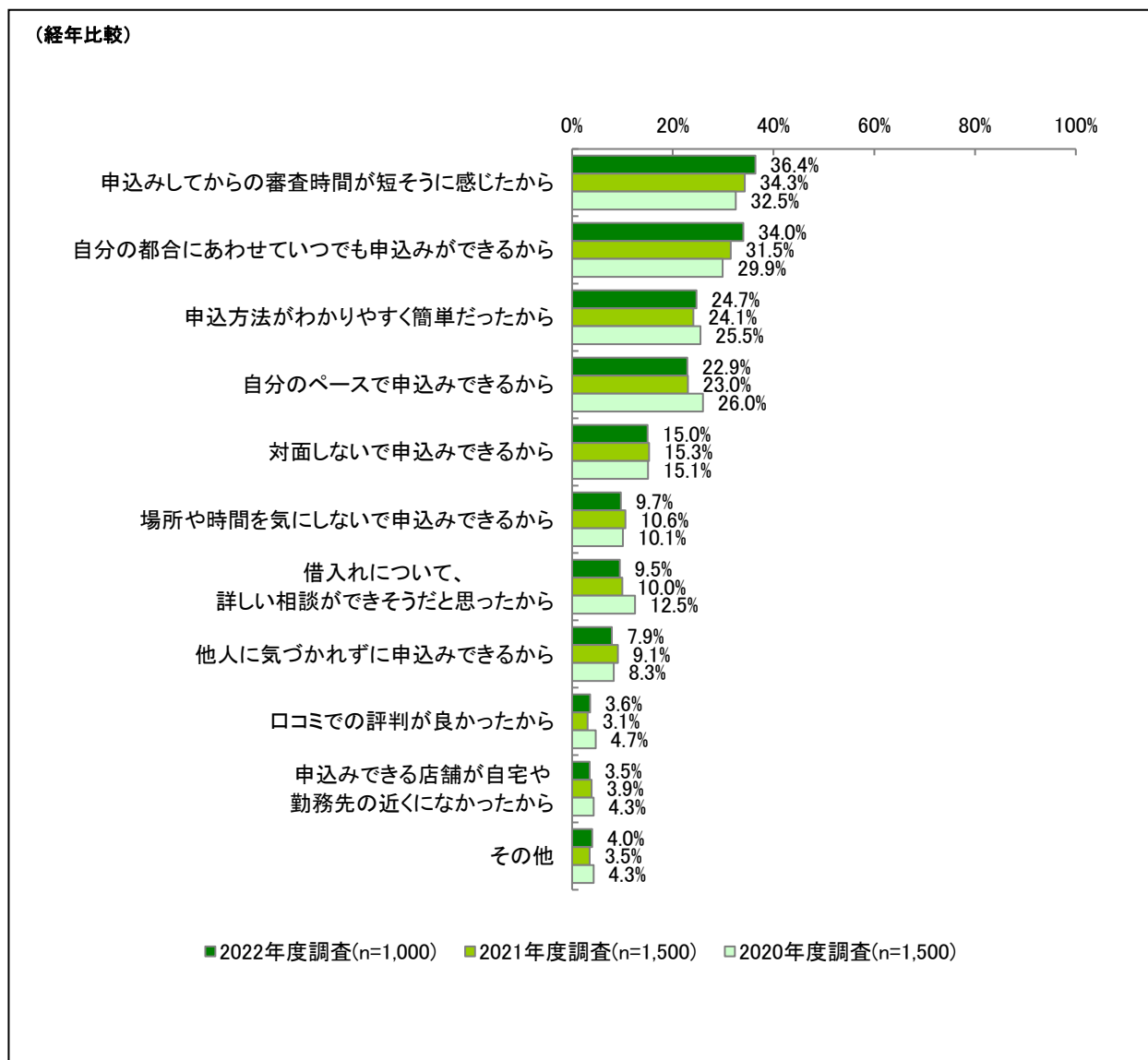
＜図表 72：借入れする際の申込方法（複数回答 n=, 1000）＞



④ 借入れする際の申込方法を選んだ理由

- 借入れする際の申込方法を選んだ理由については、「申込みしてから審査時間が短そうに感じたから」が36.4%と最も高く、次いで「自分の都合にあわせていつでも申込みができるから」が34.0%、「申込方法がわかりやすく簡単だったから」が24.7%と続いている。

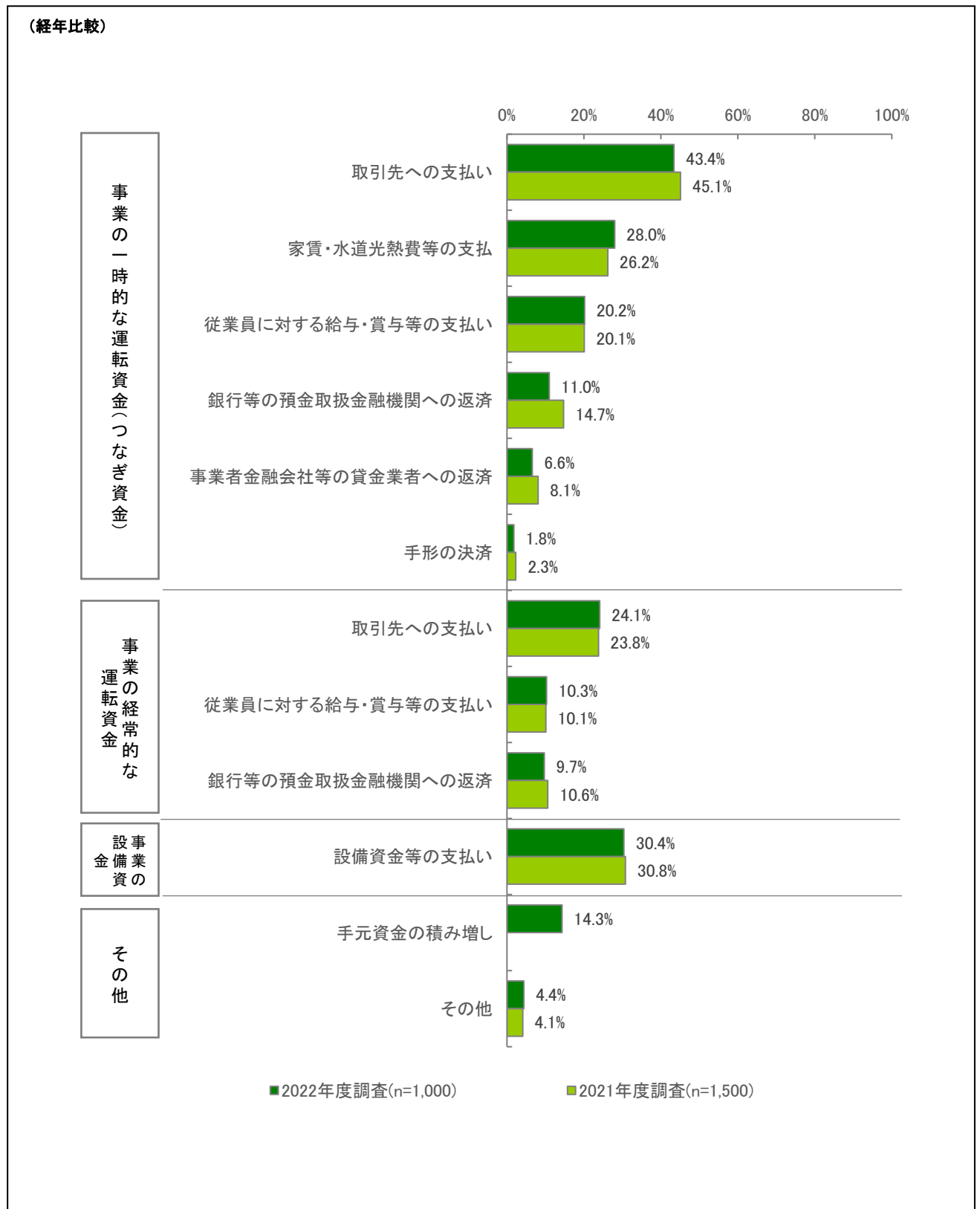
＜図表 73：借入れする際の申込方法を選んだ理由（複数回答 n=1,000）＞



⑤ 借入申込を行った際の資金使途

- 借入経験のある事業者に対して、借入申込の資金使途について調査したところ、「事業の一時的な運転資金（つなぎ資金）」、「事業の経常的な運転資金」で「取引先への支払い」がそれぞれ 43.4%、24.1%と最も高く、「事業の設備資金」では「設備資金等の支払い」が 30.4%となった。

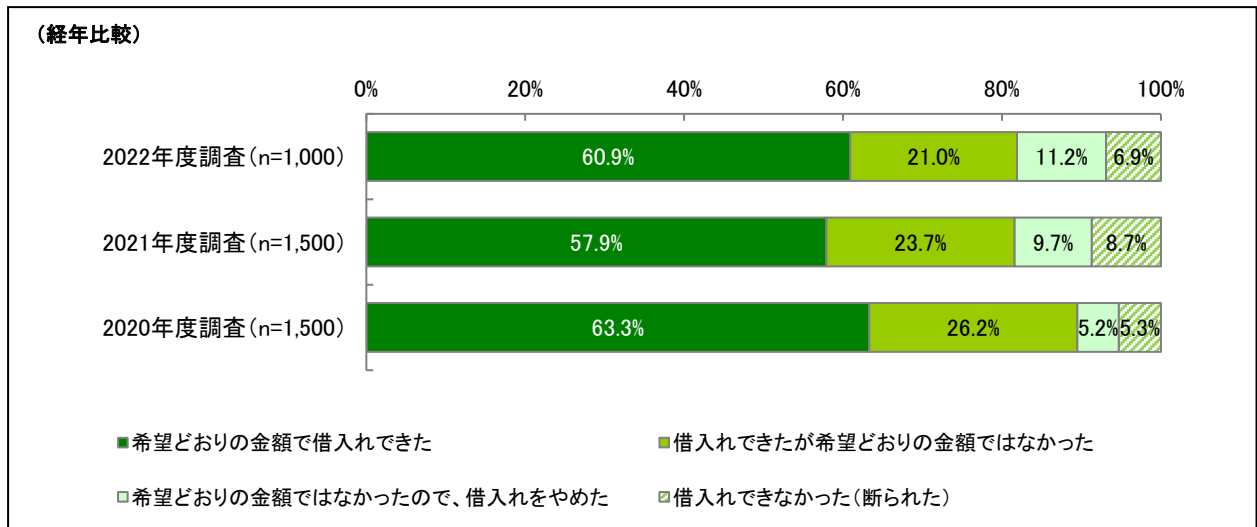
＜図表 74：借入申込を行った際の資金使途（複数回答 n=1,000）＞



⑥ 貸金業者への借入申込の結果について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、60.9%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

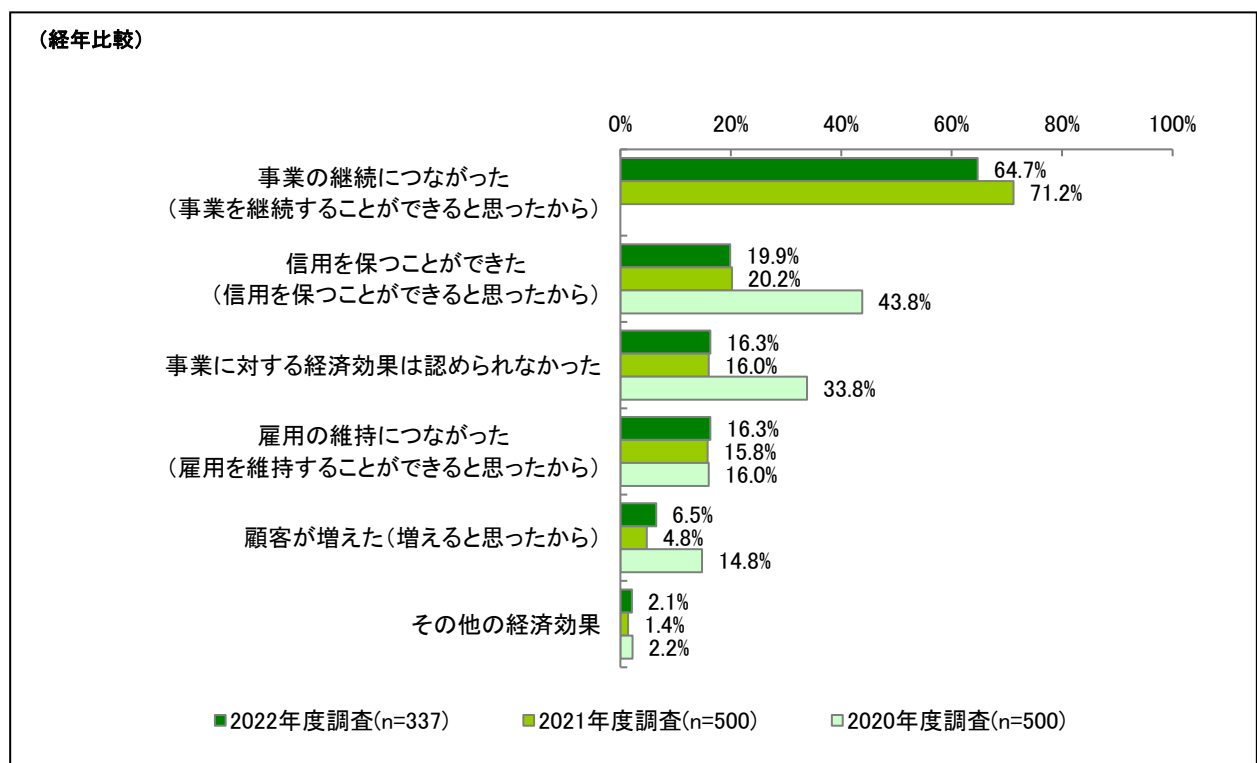
<図表 75：借入申込みの結果（n=1,000）>



⑦ 特定業種の事業者における借入れの経済効果について

- 借入経験のある特定業種（小売業・宿泊業・飲食サービス業）の事業者に対して、借入れを行ったことによる経済効果について調査したところ、「事業の継続につながった（事業を継続することができると思ったから）」が64.7%と最も高く、次いで「信用を保つことができた（信用を保つことができると思ったから）」が19.9%となった。

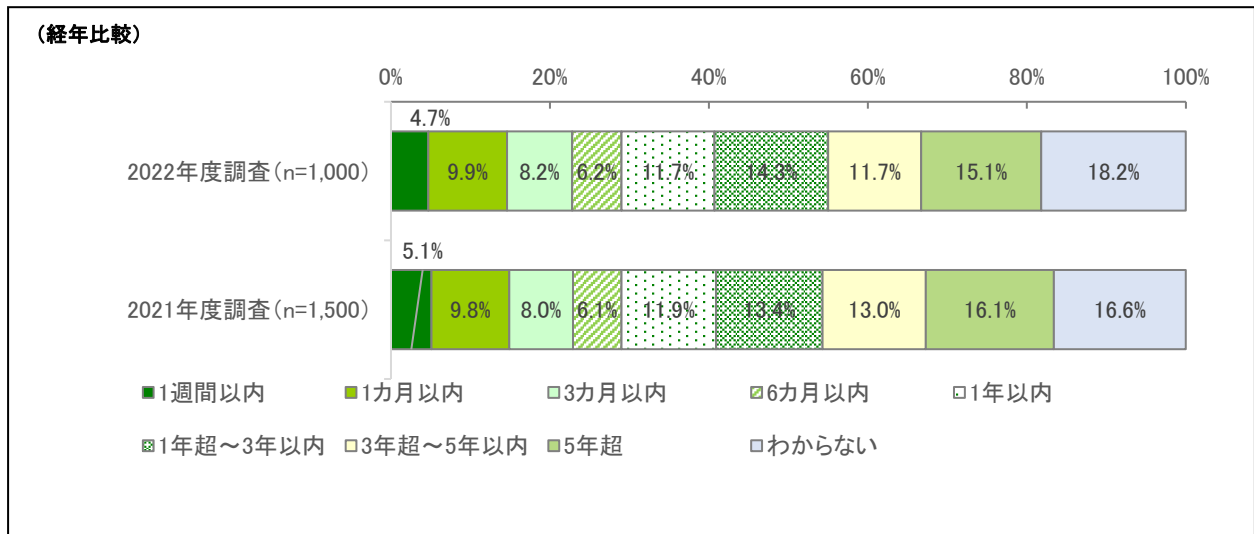
<図表 76：特定業種の事業者における借入れによる経済効果（複数回答 n=337）>



⑧ 借入申込時に計画していた返済期間について

- 新たな借入を申込みした際に計画していた返済期間をみると、40.7%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。

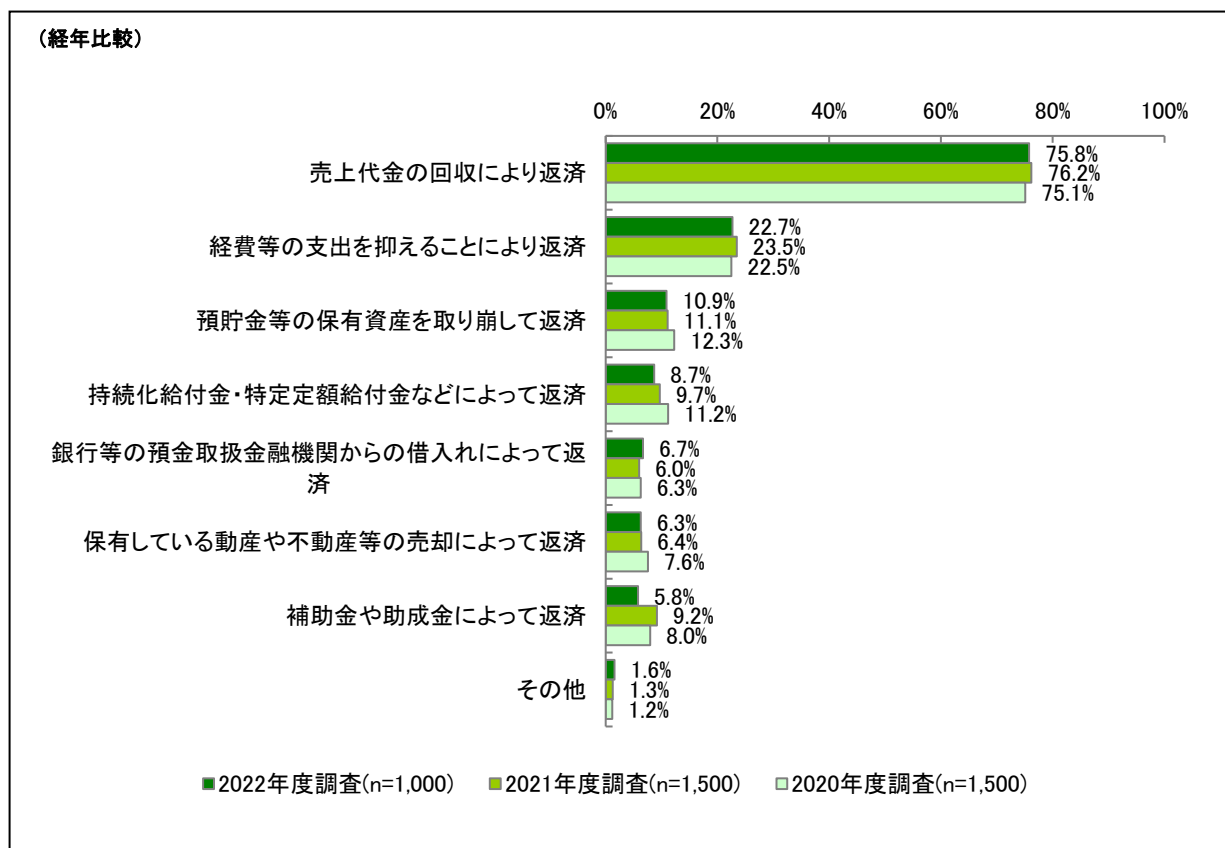
<図表 77：計画していた返済期間（n=, 1000）>



⑨ 借入申込時に計画していた返済原資について

- 借入申込時に計画していた返済原資については、「売上代金の回収により返済」と回答した割合が75.8%と最も高い結果となった。

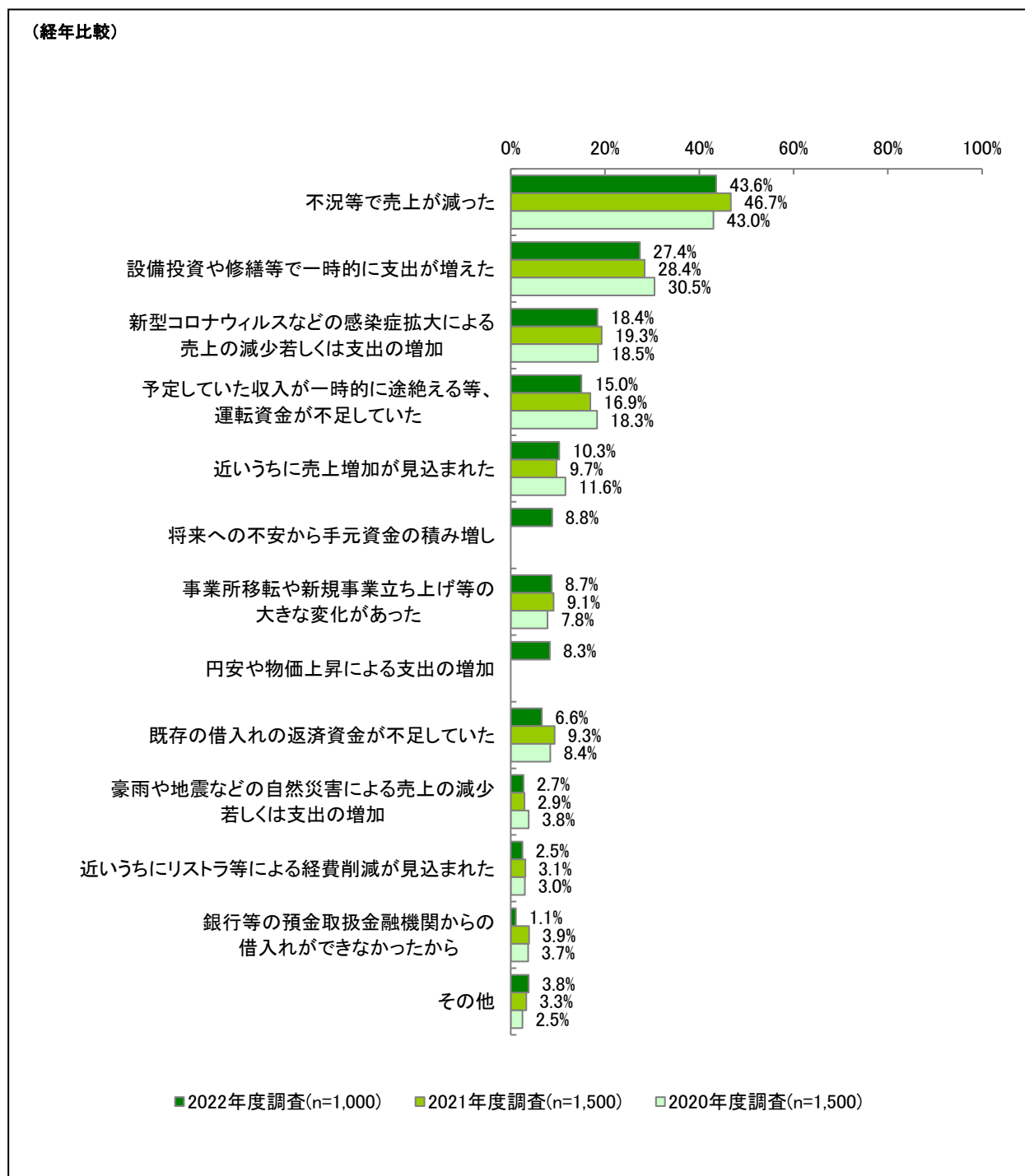
<図表 78：借入申込時に計画していた返済原資（複数回答 n=1, 000）>



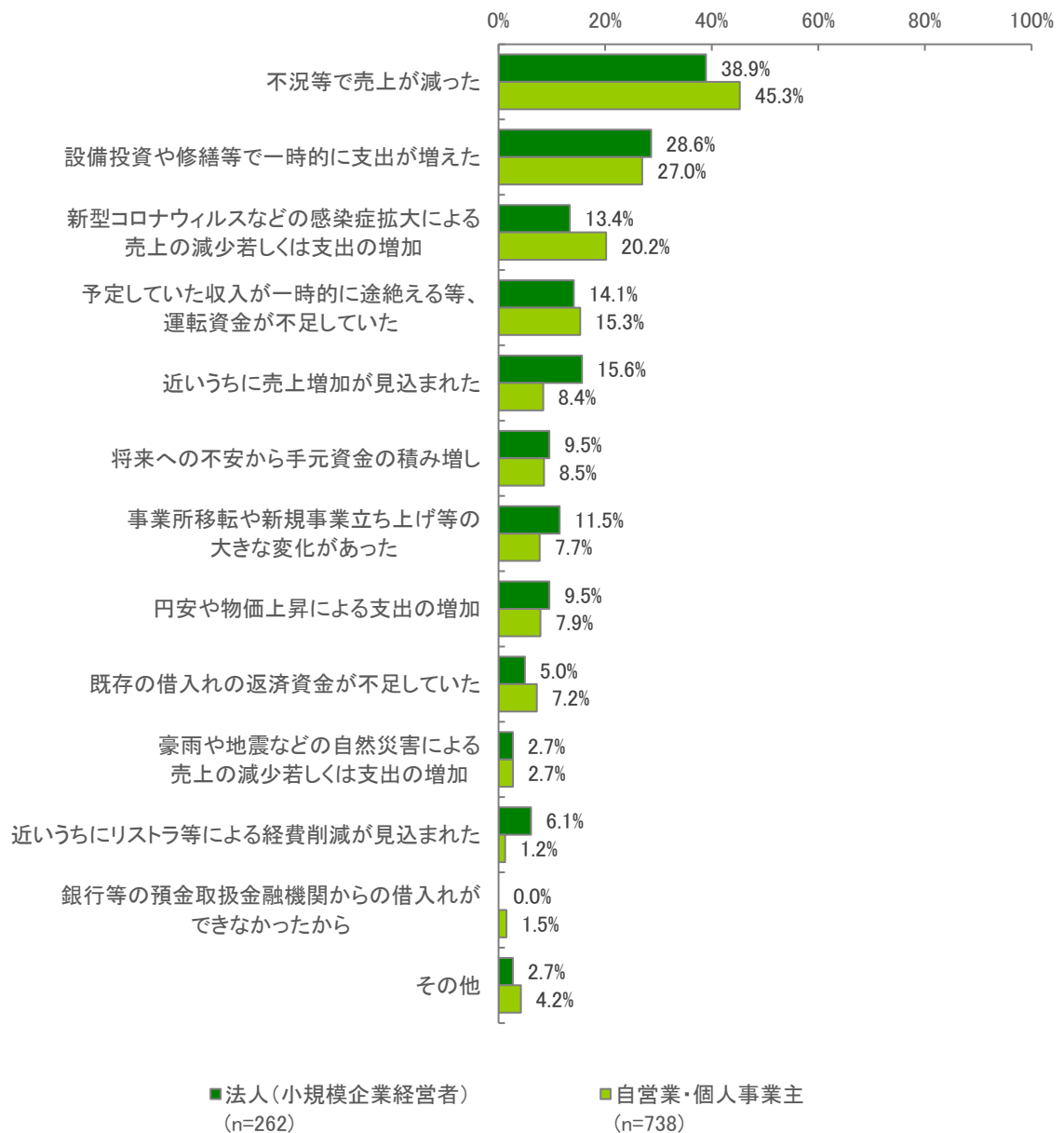
⑩ 借入申込に至った背景

- 新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「不況等で売上が減った」が43.6%と最も高く、次いで「設備投資や修繕等で一時的に支出が増えた」が27.4%、「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による売上の減少若しくは支出の増加」が18.4%となった。

<図表 79：借入申込に至った背景（複数回答 n=1,000）>



(法人個人事業主別)

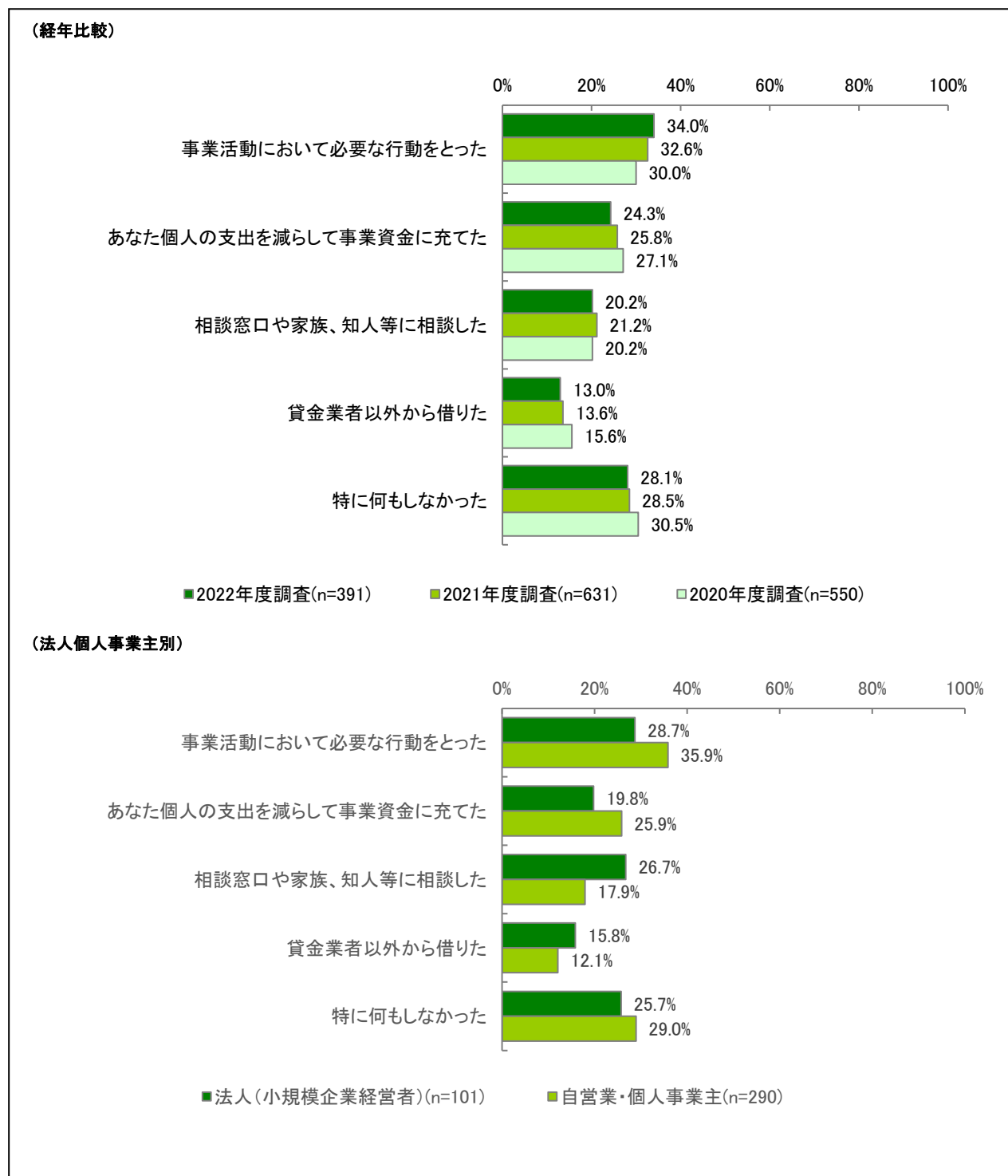


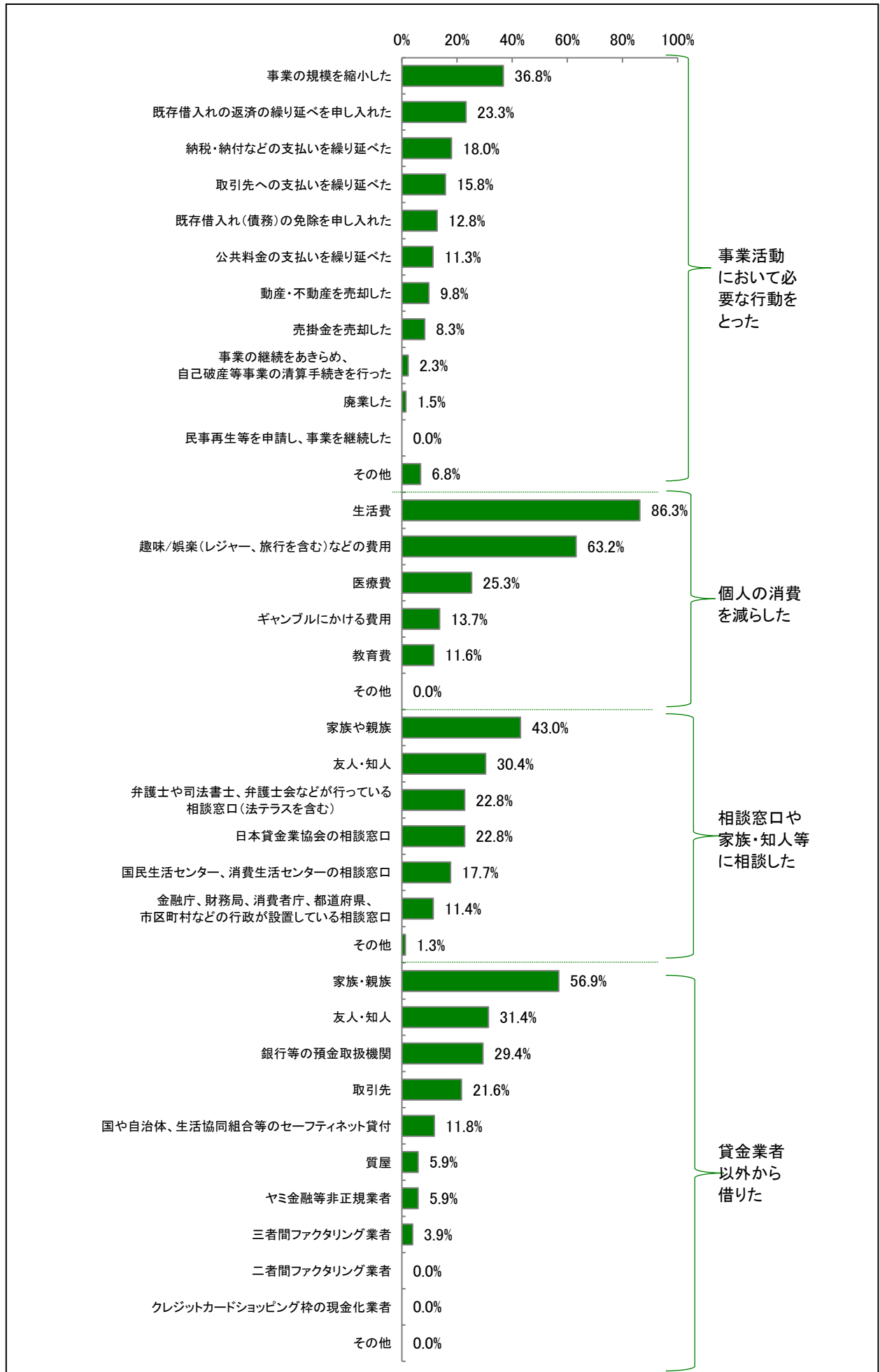
(2) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に行った行動

- 借入経験のある事業者の借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動についてみると、「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が34.0%と最も高くなっており、その内容をみると、「事業の規模を縮小した（36.8%）」や「既存借入れの返済の繰り延べを申し入れた（23.3%）」などの支出を減らして対応している結果となった。

<図表 80：借入れできなかった際に行った行動（複数回答 n=391）>

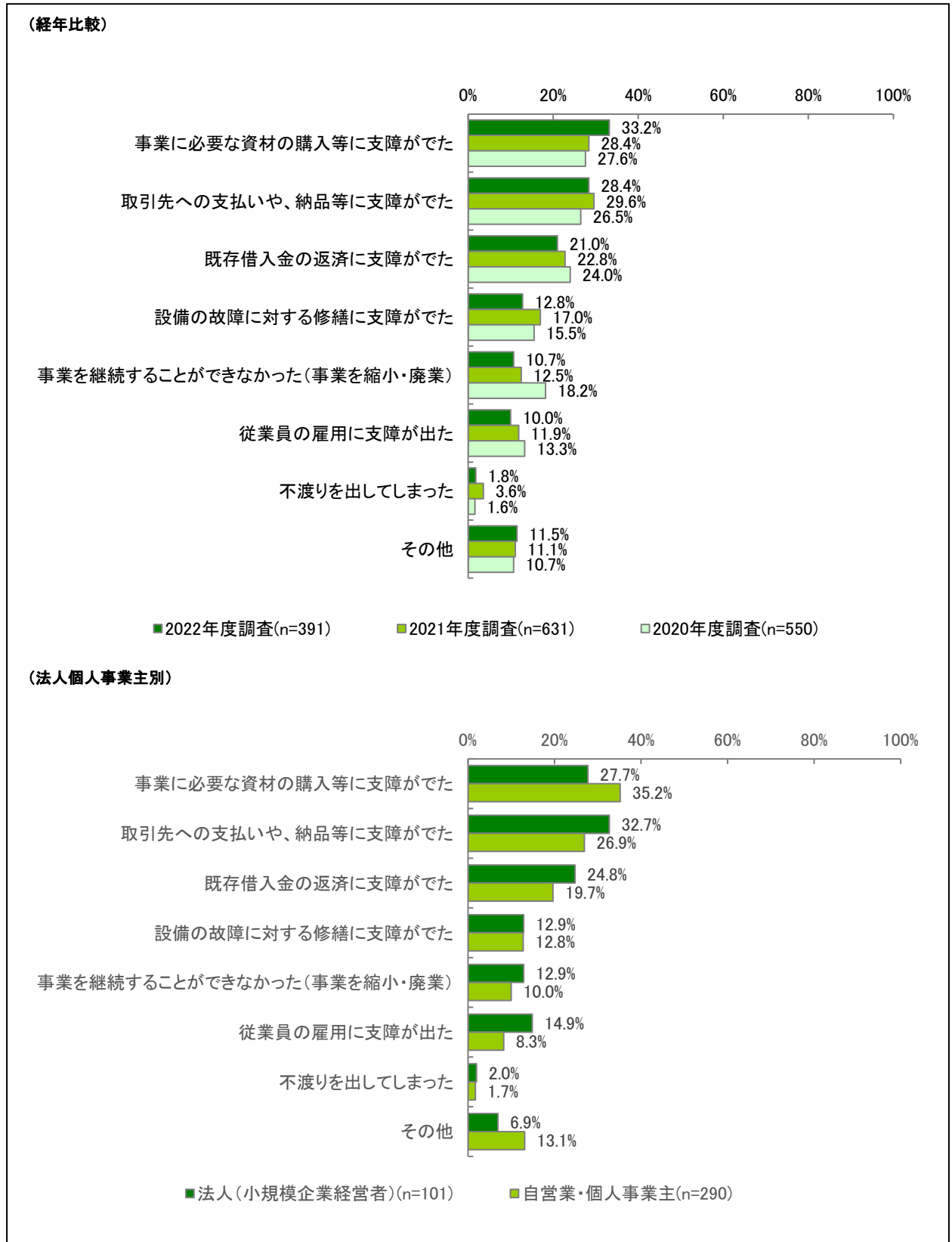




② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が33.2%と最も高く、次いで「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」が28.4%となった。

＜図表 81：借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=391）＞

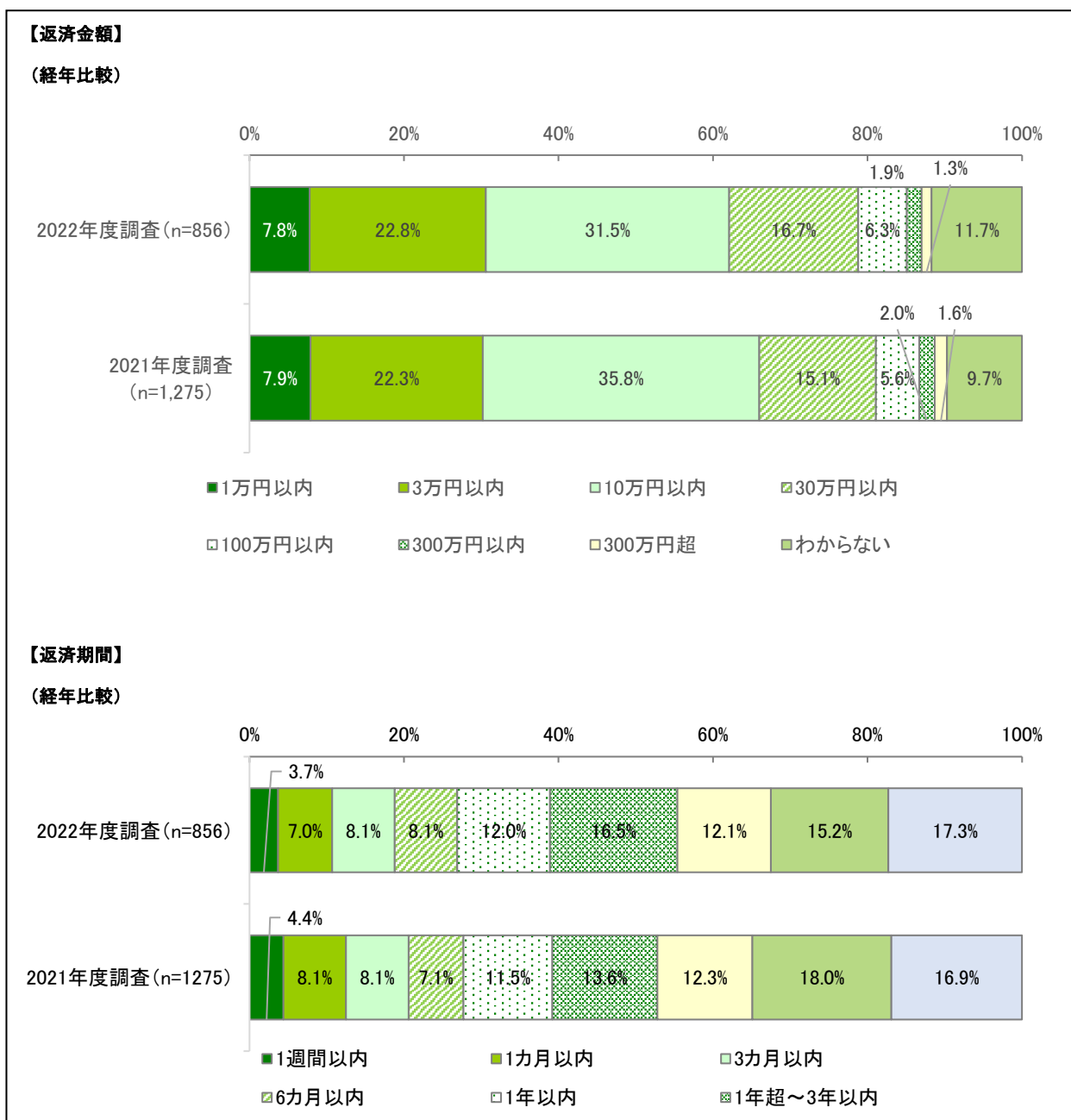


(3) 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度等について

① 借入後の毎月の返済金額と完済に至るまでの返済期間

- 借入れ後の毎月の返済金額については、「10 万円以内」が 31.5%と最も高く、次いで「3 万円以内」が 22.8%、「30 万円以内」が 16.7%となった。
- また、完済に至るまでの返済期間をみると、38.9%が 1 年以内（「1 週間以内」～「1 年以内」）と回答した。

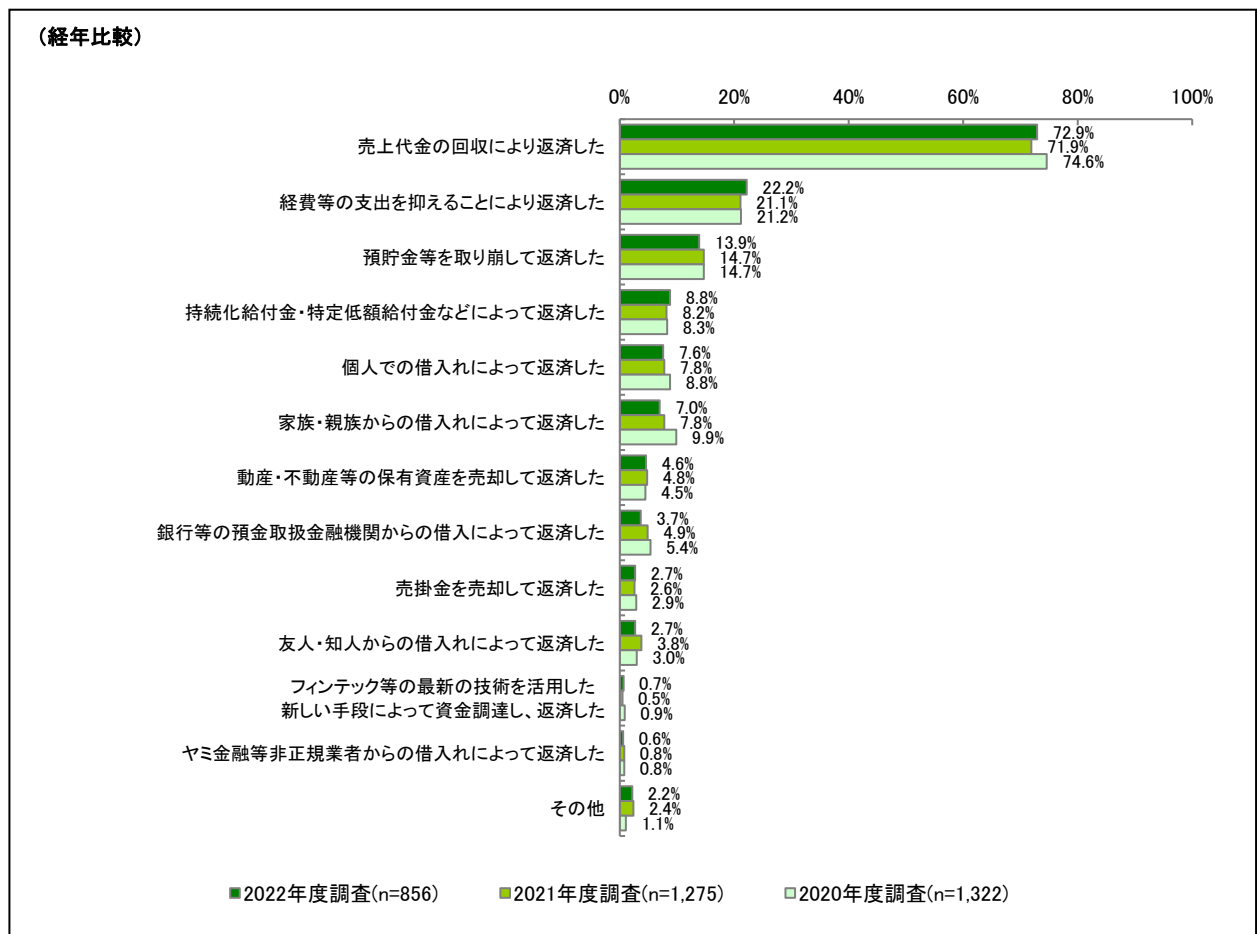
<図表 82：毎月の返済金額と返済期間（n=856）>



② 借入後の返済原資について

- 借入後の返済原資をみると、「売上代金の回収により返済した」が72.9%と最も高く、次いで「経費等の支出を抑えることにより返済した」が22.2%と続いている。

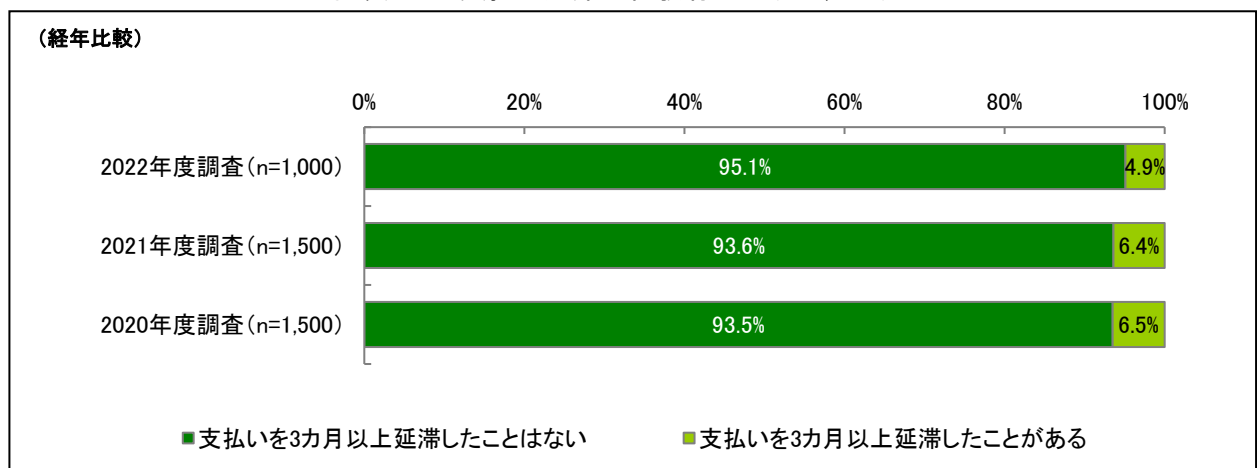
<図表 83：利用者における借入返済原資（複数回答 n=856）>



③ 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、4.9%が支払いを延滞したことがあると回答した。

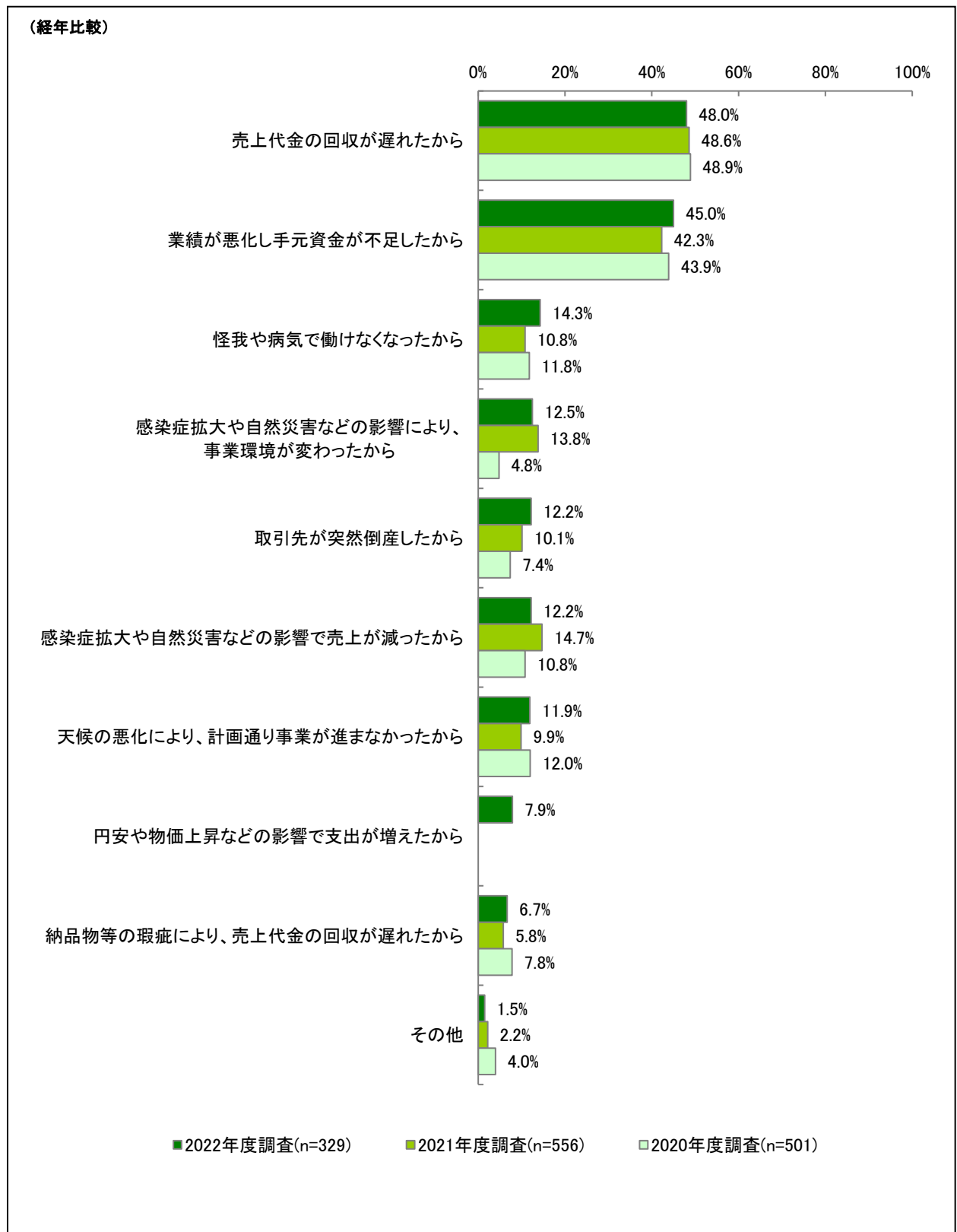
<図表 84：支払い延滞の経験有無（n=1,000）>



④ 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「売上代金の回収が遅れたから」と回答した割合が48.0%と最も高く、次いで「業績が悪化し手元資金が不足したから」が45.0%、「怪我や病気で働けなくなったから」が14.3%となった。

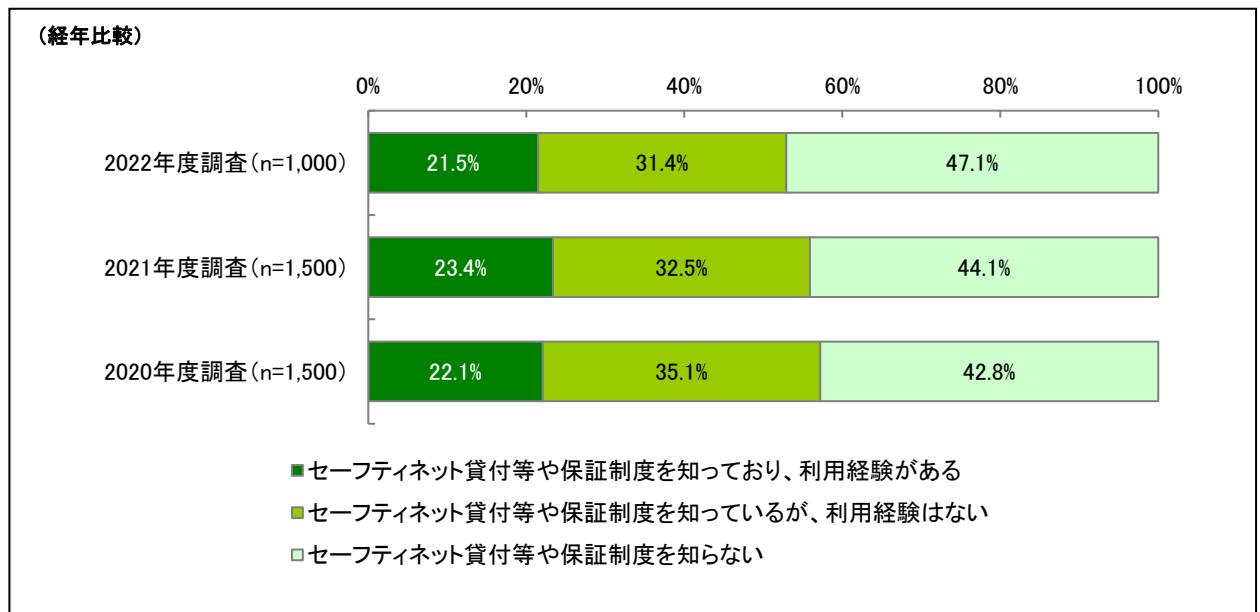
<図表 85：支払い延滞の理由（複数回答 n=329）>



⑤ セーフティネット等の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、セーフティネット等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が47.1%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が31.4%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が21.5%と続いている。

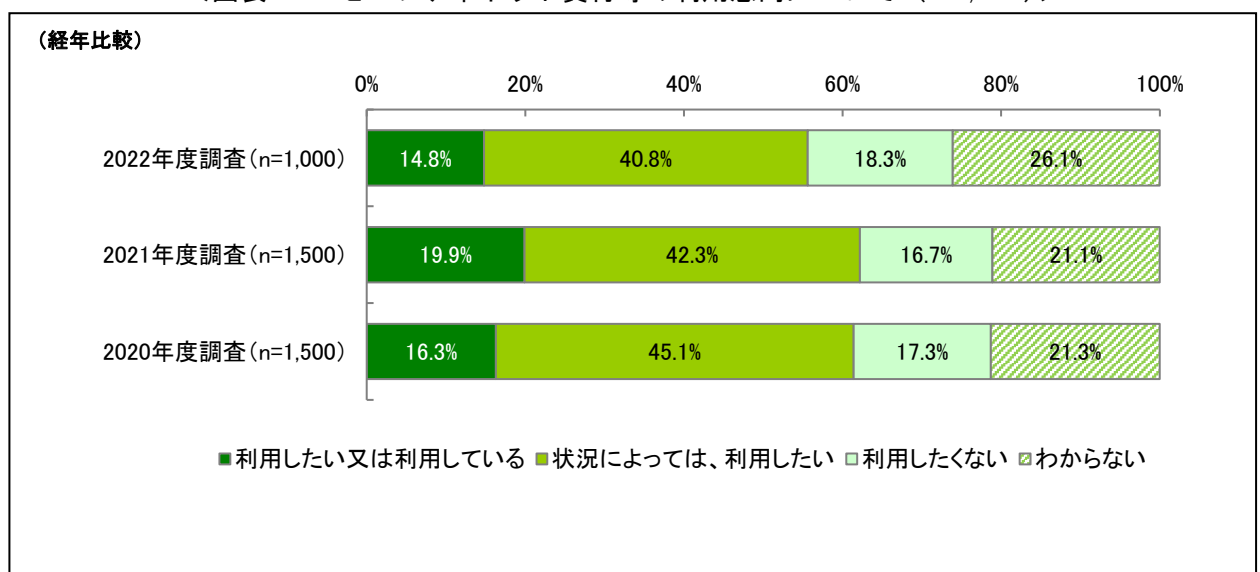
＜図表 86：セーフティネット貸付等の認知度について（n=1,000）＞



⑥ セーフティネット等の利用意向について

- セーフティネット等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は55.6%となった。

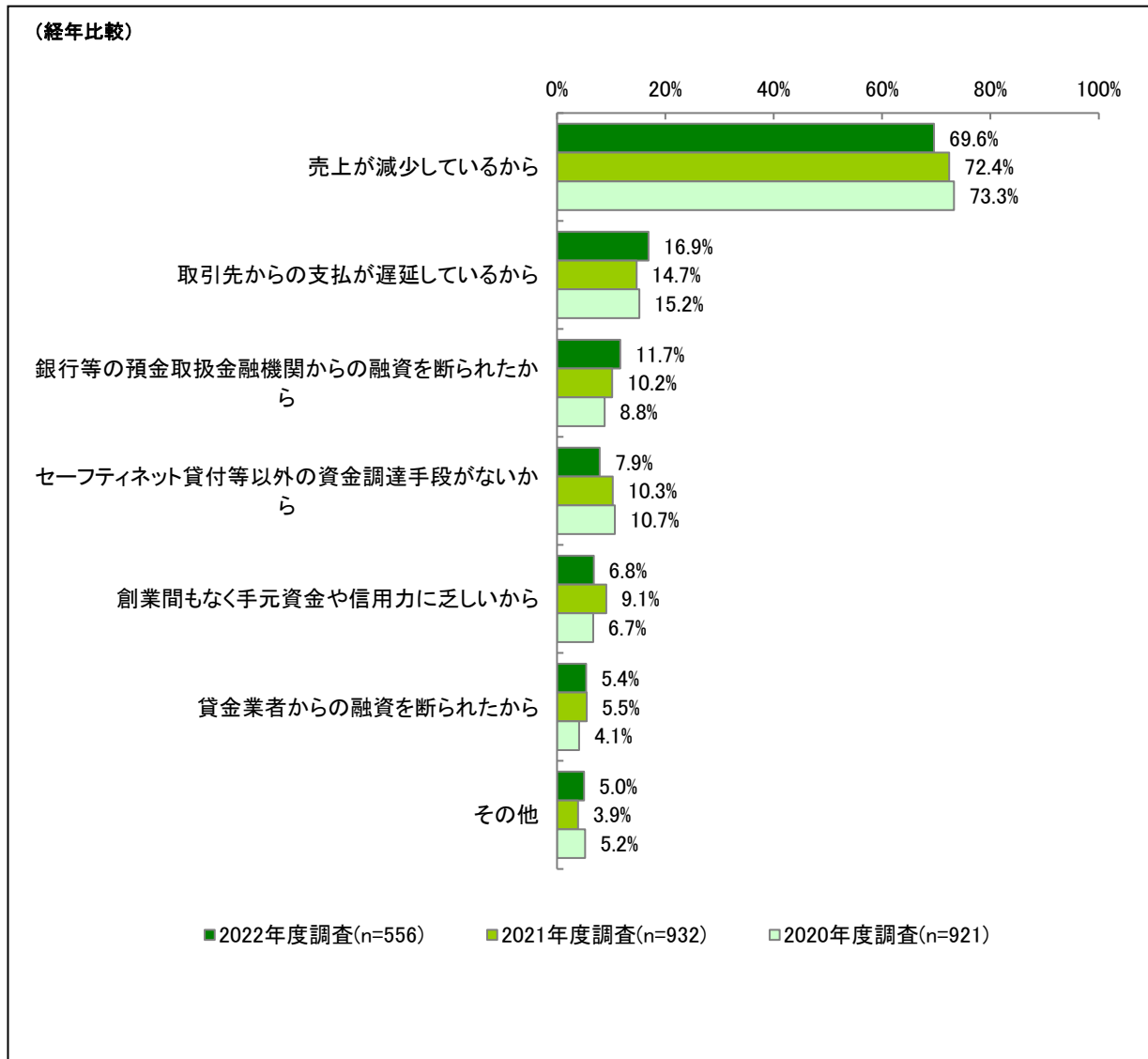
＜図表 87：セーフティネット貸付等の利用意向について（n=1,000）＞



⑦ セーフティネット等を利用したい理由について

- セーフティネット等を利用したい理由については、「売上が減少しているから」が69.6%と最も高く、次いで「取引先の支払いが遅延しているから」が16.9%、「銀行等の預金取扱金融機関からの融資を断られたから」が11.7%となった。

＜図表 88：セーフティネット貸付等を利用した、又はしたい理由（複数回答 n=556）＞



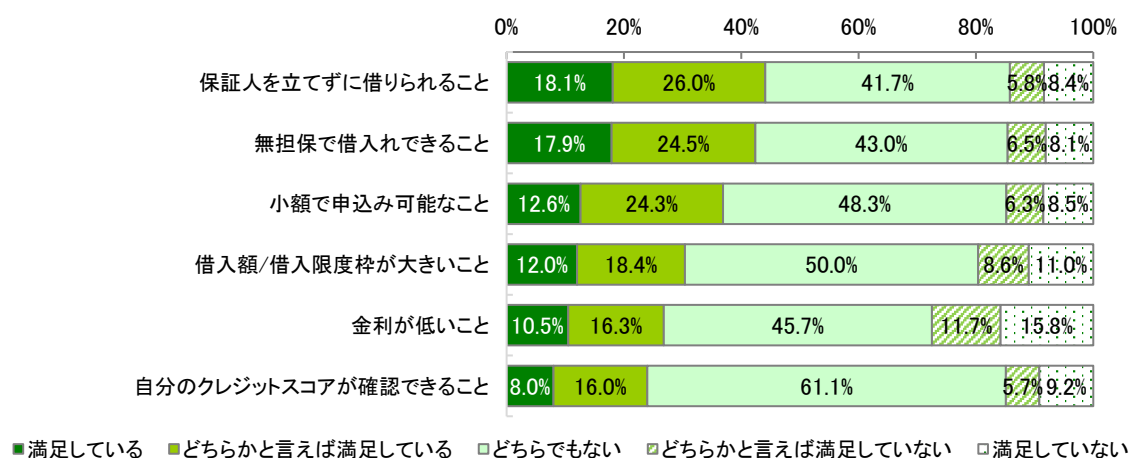
(4) 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・今後の利用意向等について

① 貸金業者からの借入れに関する満足度について

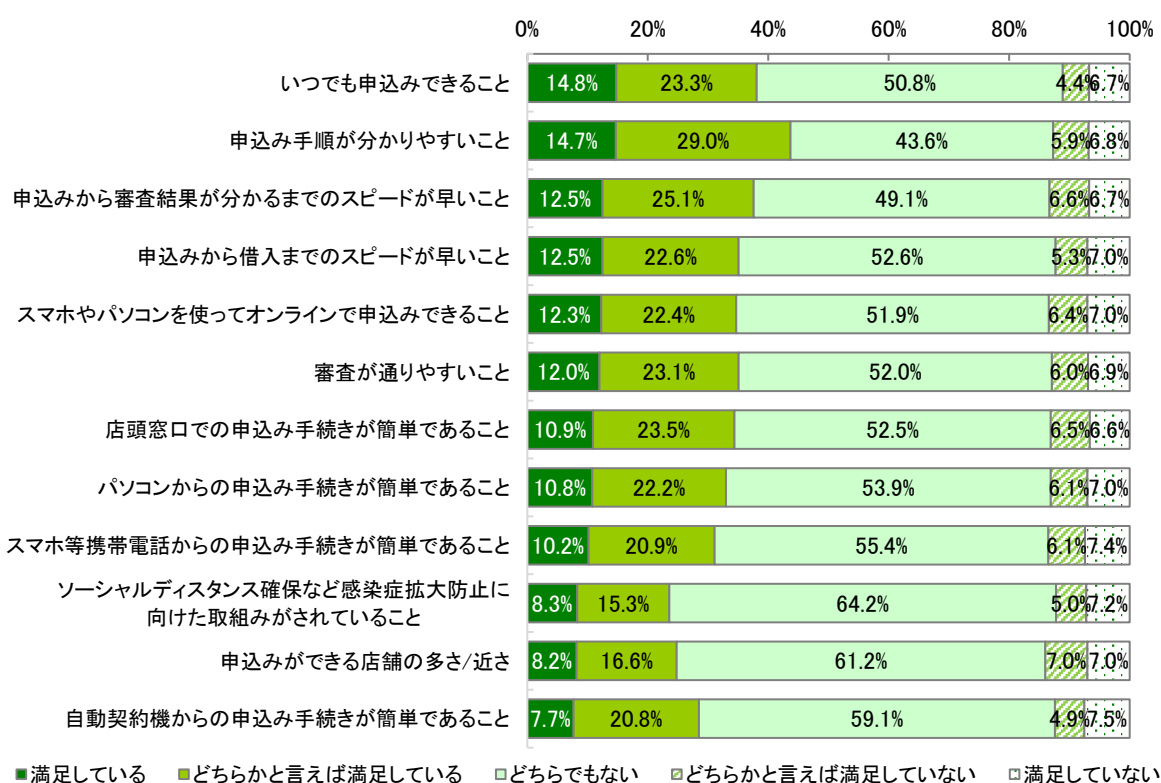
- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、商品では「保証人を立てずに借りられること」が44.1%、申込については「いつでも申込みできること」が43.7%、借入・返済では「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」が37.2%、その他では「他人に気づかれないことへの配慮」が33.7%と最も高い結果となった。

＜図表 89：貸金業者からの借入れに関する満足度（複数回答 n=1,000）＞

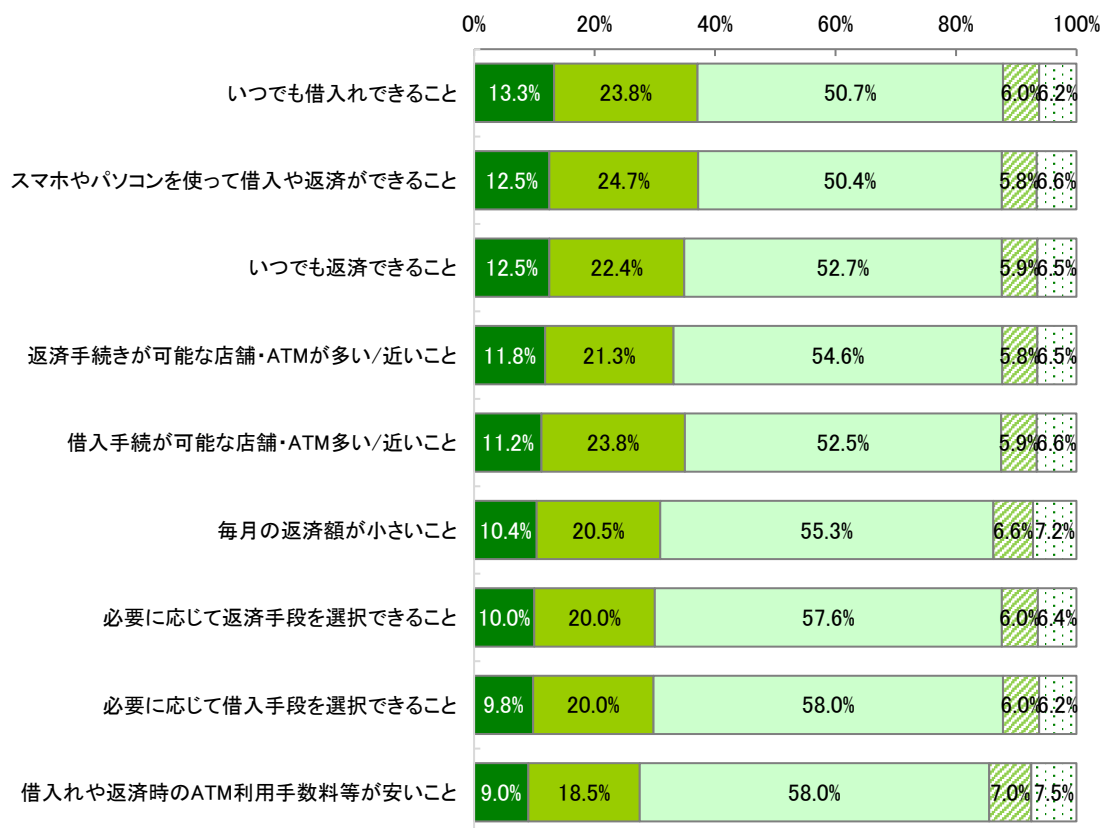
【商品についての満足度】



【申込についての満足度】

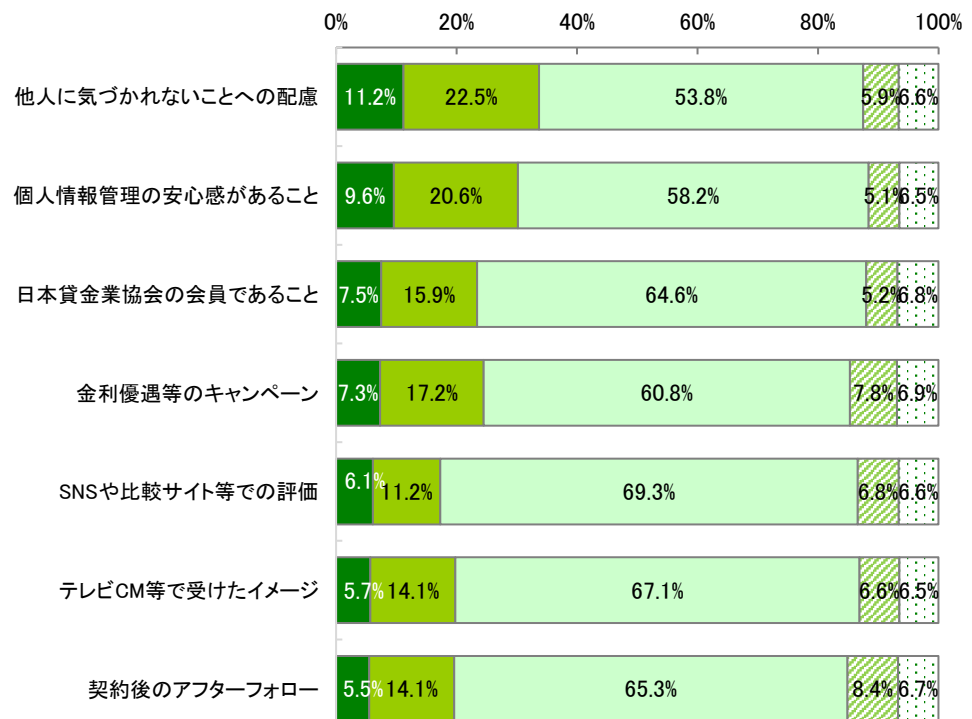


【借入・返済についての満足度】



■満足している ■どちらかと言えば満足している □どちらでもない ■どちらかと言えば満足していない □満足していない

【その他】

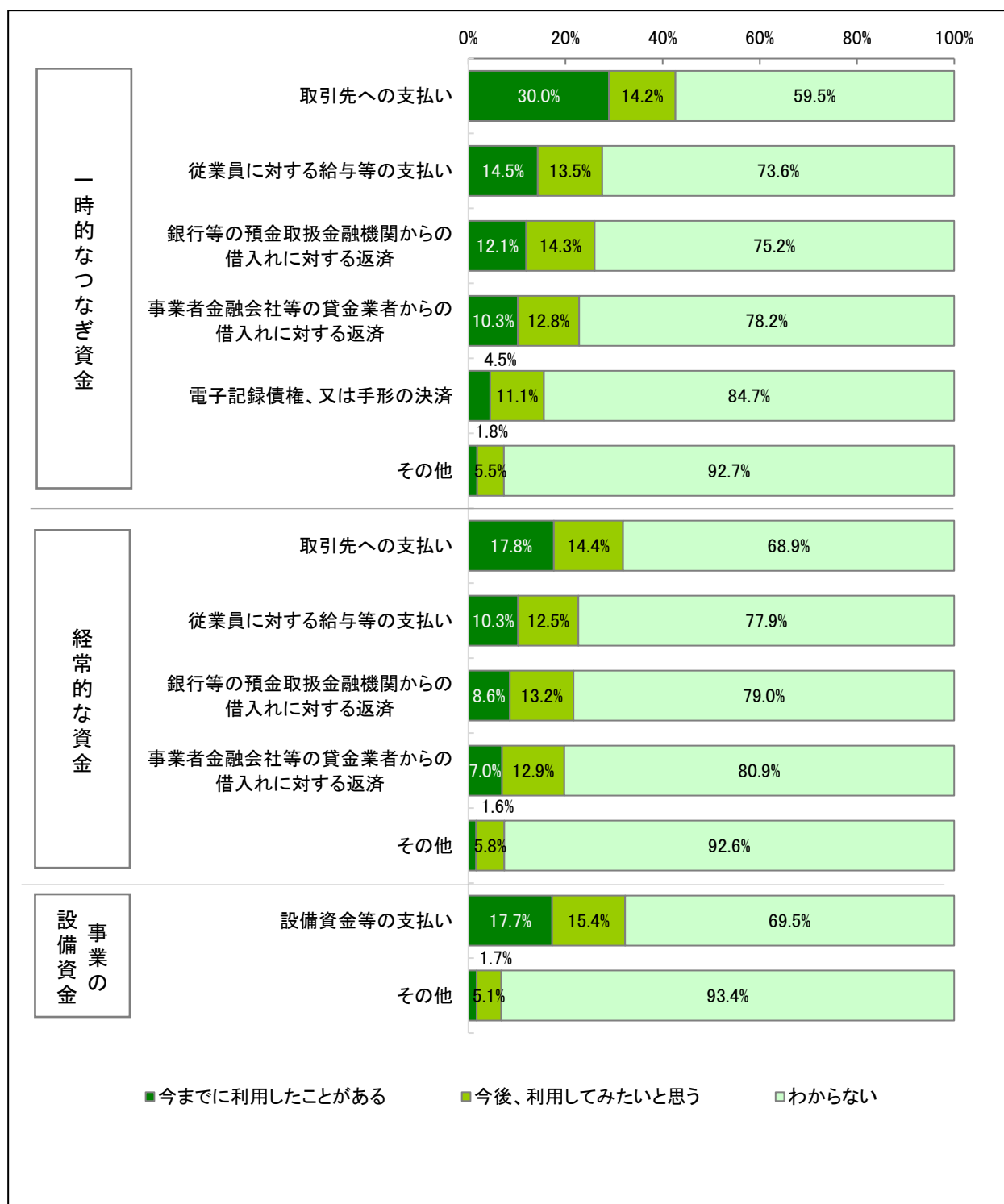


■満足している ■どちらかと言えば満足している □どちらでもない ■どちらかと言えば満足していない □満足していない

② 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 借入経験のある事業者の貸金業者からの借入れについての今後の利用意向を用途別に調査したところ、「今までに利用したことがある」「今後、利用してみたいと思う」と回答した割合の合計について、一時的なつなぎ資金と経常的な資金では「取引先への支払い」がそれぞれ44.2%、32.2%、事業の設備資金では「設備資金等の支払い」が33.1%と最も高い結果となった。

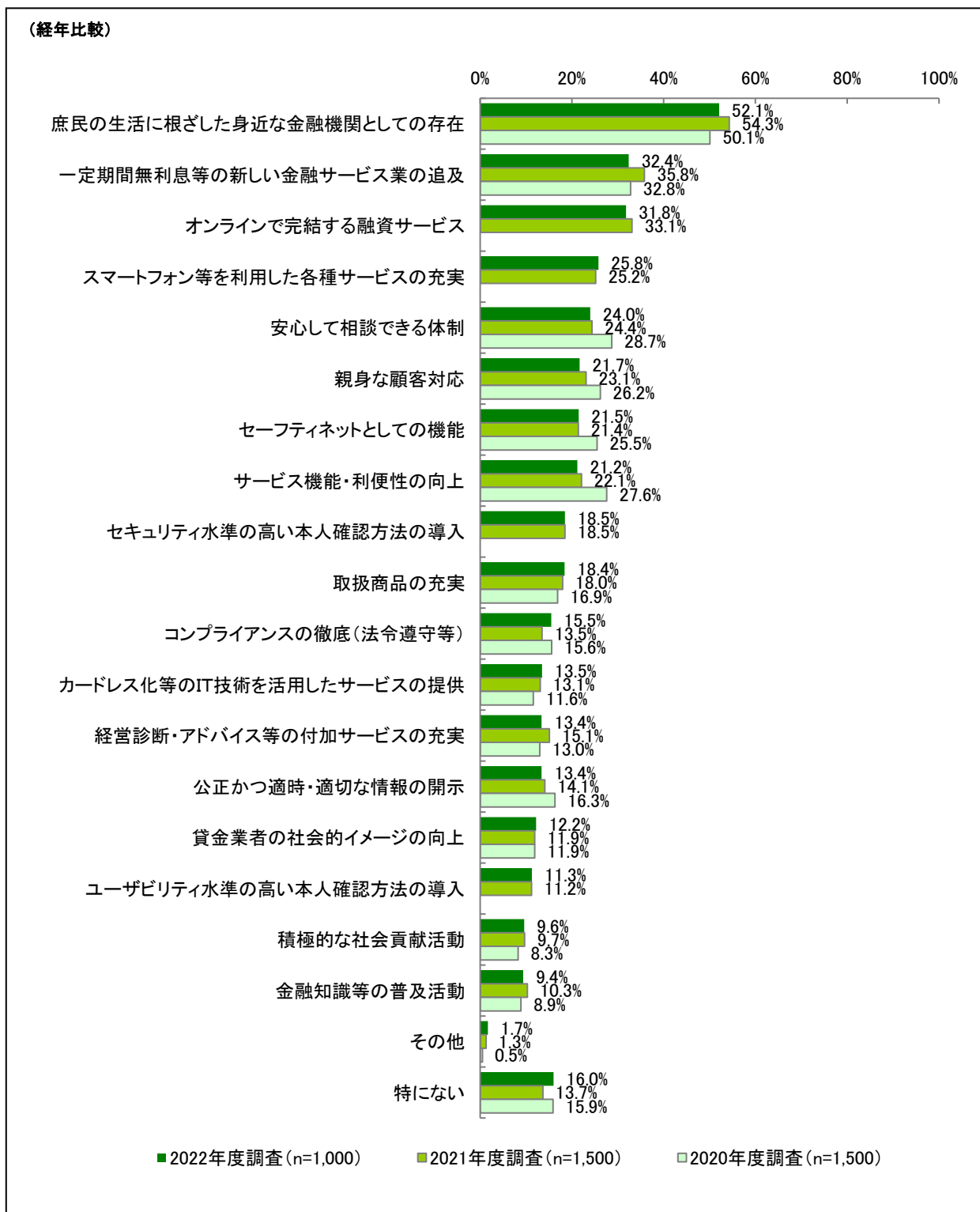
＜図表 90：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向（複数回答 n=1,000）＞



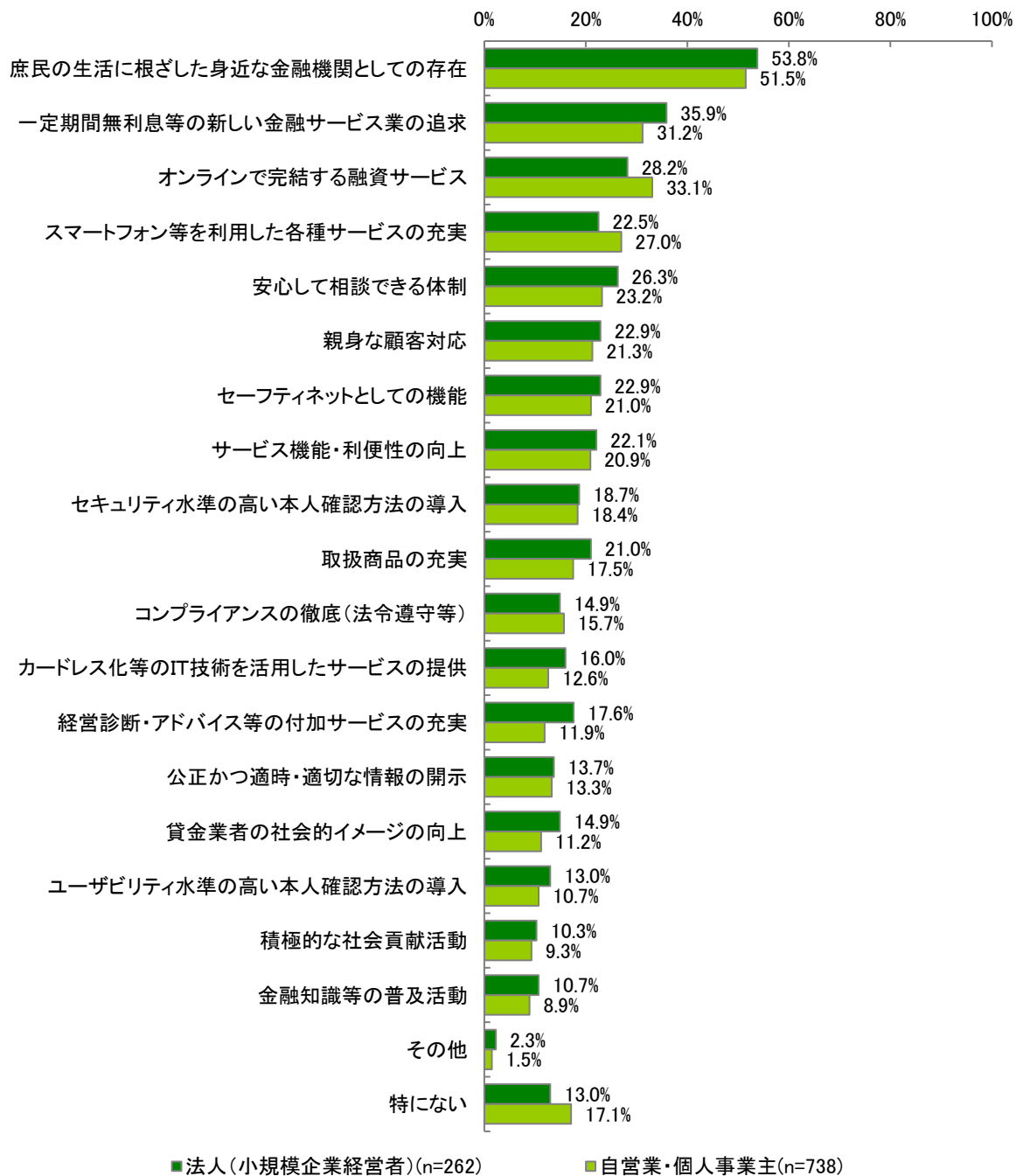
③ 貸金業者に対して臨んでいるサービスや役割について

- 貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が52.1%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービス業の追求」が32.4%、「オンラインで完結する融資サービス」が31.8%となった。

＜図表 91：貸金業者に対して望むこと（複数回答 n=1,000）＞

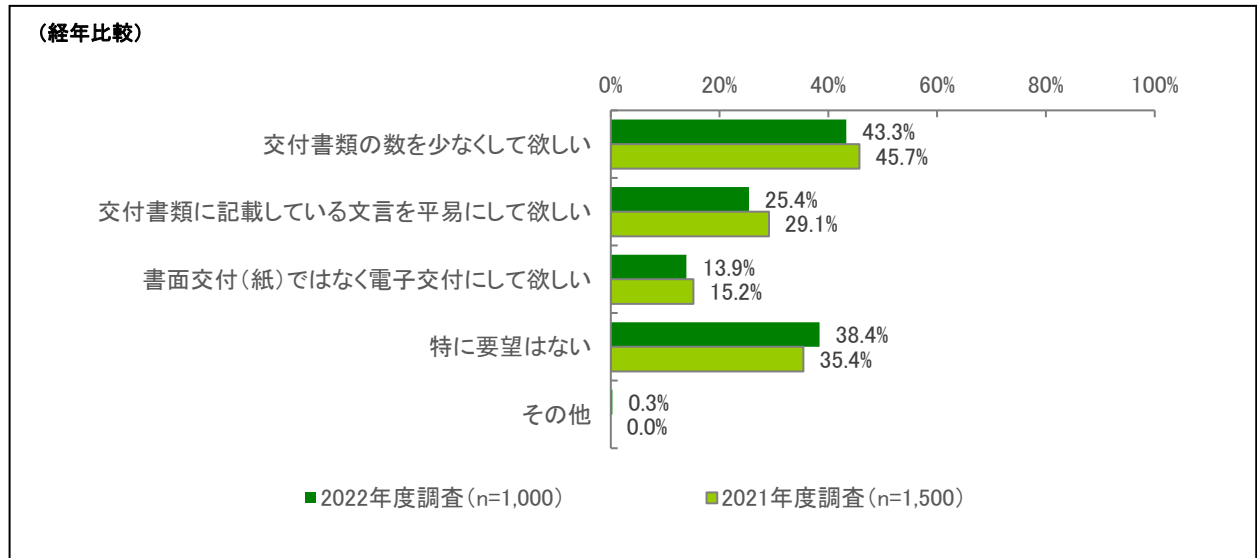


(法人個人事業主別)



- ④ 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望
- 借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「交付書類の数を少なくして欲しい」が43.3%と最も高く、次いで「特に要望はない」が38.4%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が25.4%と続いている。

＜図表 92：貸金業者に望むこと（複数回答 n=1,000）＞

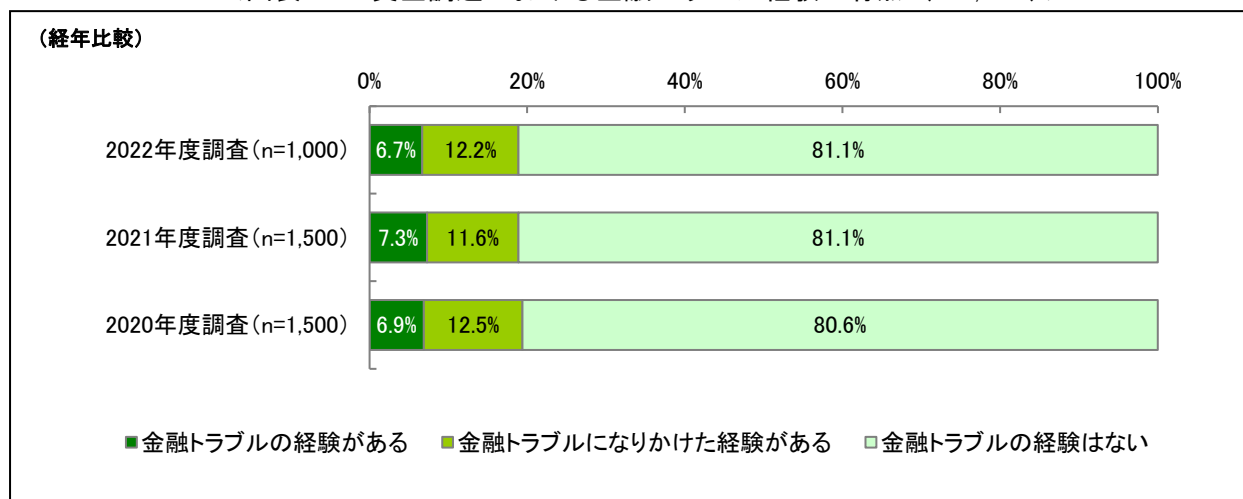


4. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) 資金調達におけるトラブル経験の有無

- 借入経験のある事業者に対して、資金調達におけるトラブル経験の有無について調査したところ、「金融トラブルになりかけた経験はない」が81.1%と最も高く、次いで「金融トラブルになりかけた経験がある」が12.2%、「金融トラブルの経験がある」が6.7%となった。

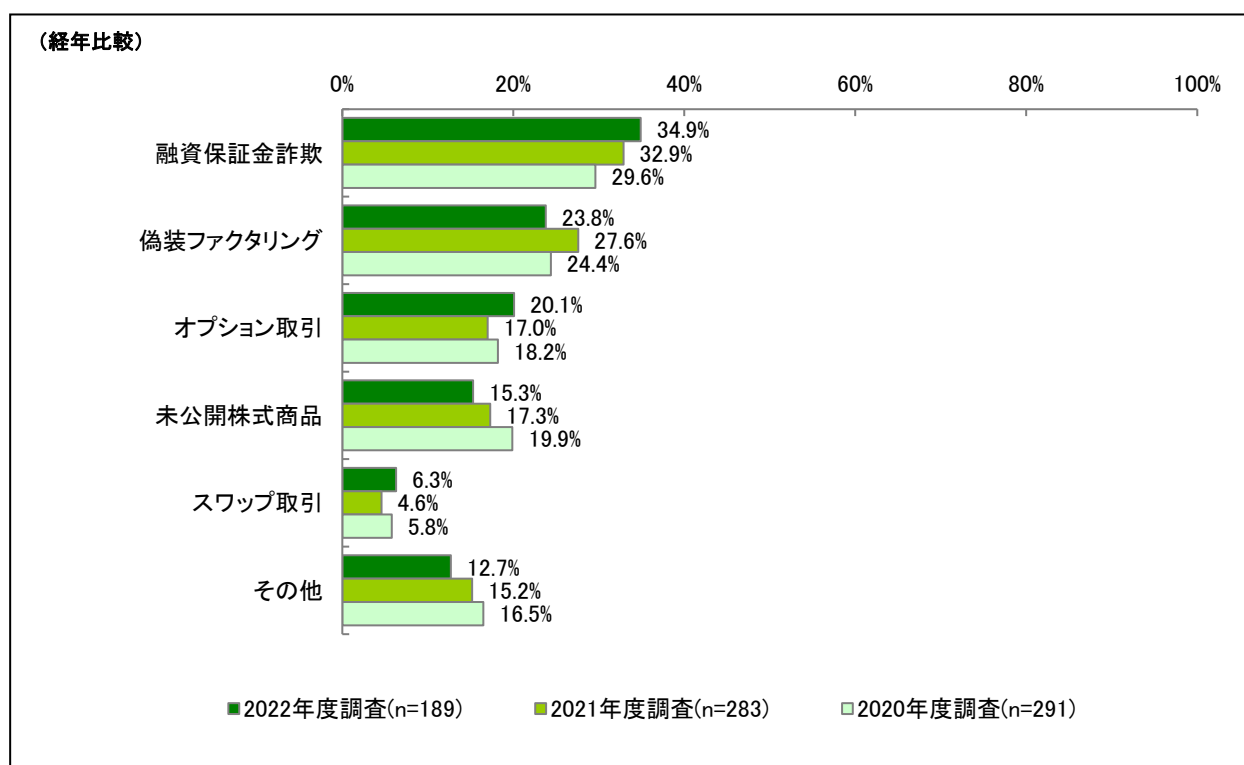
＜図表 93：資金調達における金融トラブル経験の有無（n=1,000）＞



(2) 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容について

- 被害にあった若しくは被害にあいかけた金融トラブルの具体的な内容については、「融資保証金詐欺」が34.9%と最も高く、次いで「偽装ファクタリング」が23.8%、「オプション取引」が20.1%となった。

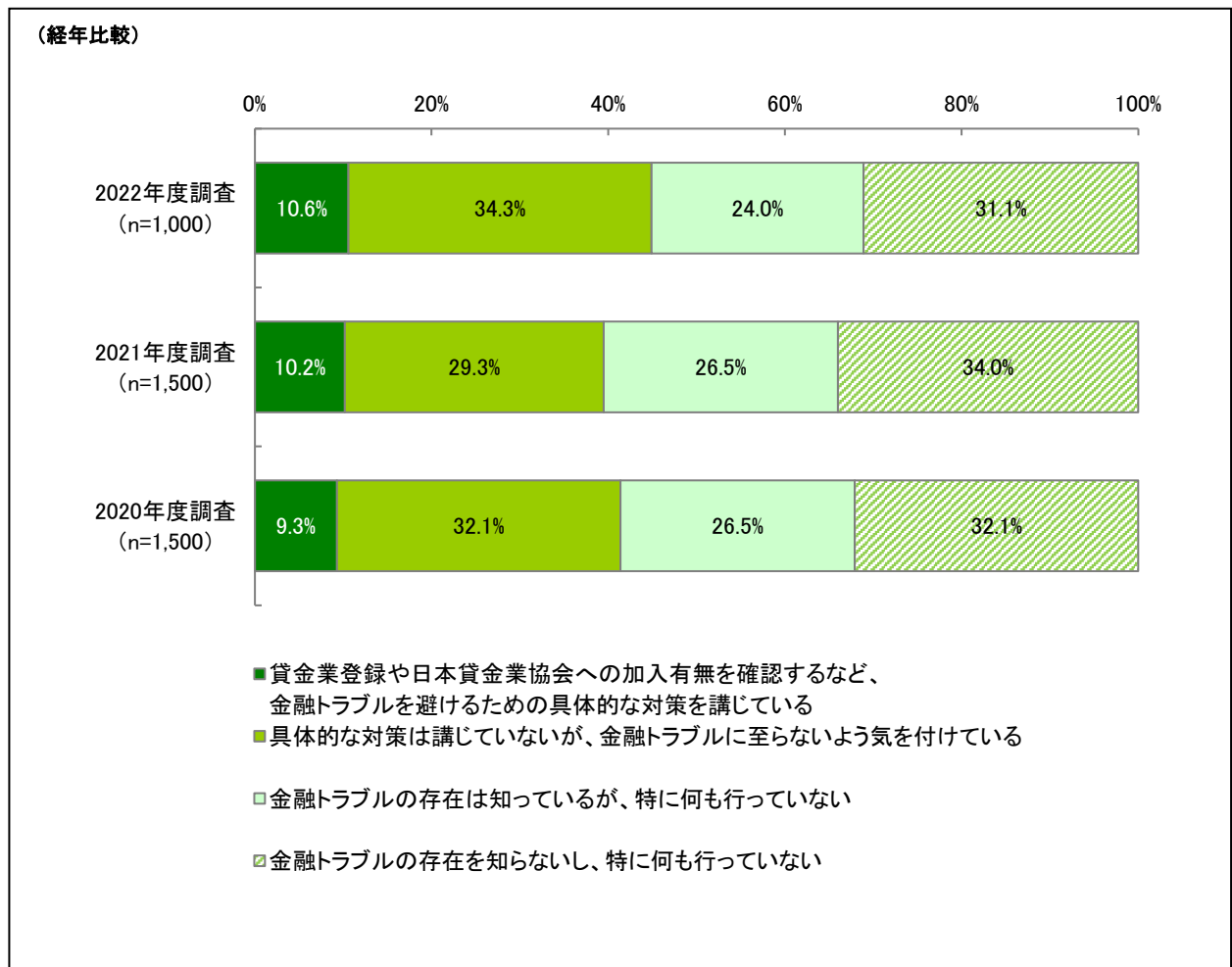
＜図表 94：被害にあった金融トラブルの具体的な内容について（複数回答 n=189）＞



(3) 資金調達におけるトラブルに関する意識について

- 資金調達におけるトラブルに関する意識については、「具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている」が34.3%と最も高く、次いで「金融トラブルの存在を知らないし、特に何も行ってない」が31.1%、「金融トラブルの存在を知っているが、特に何も行ってない」が24.0%と続いている。

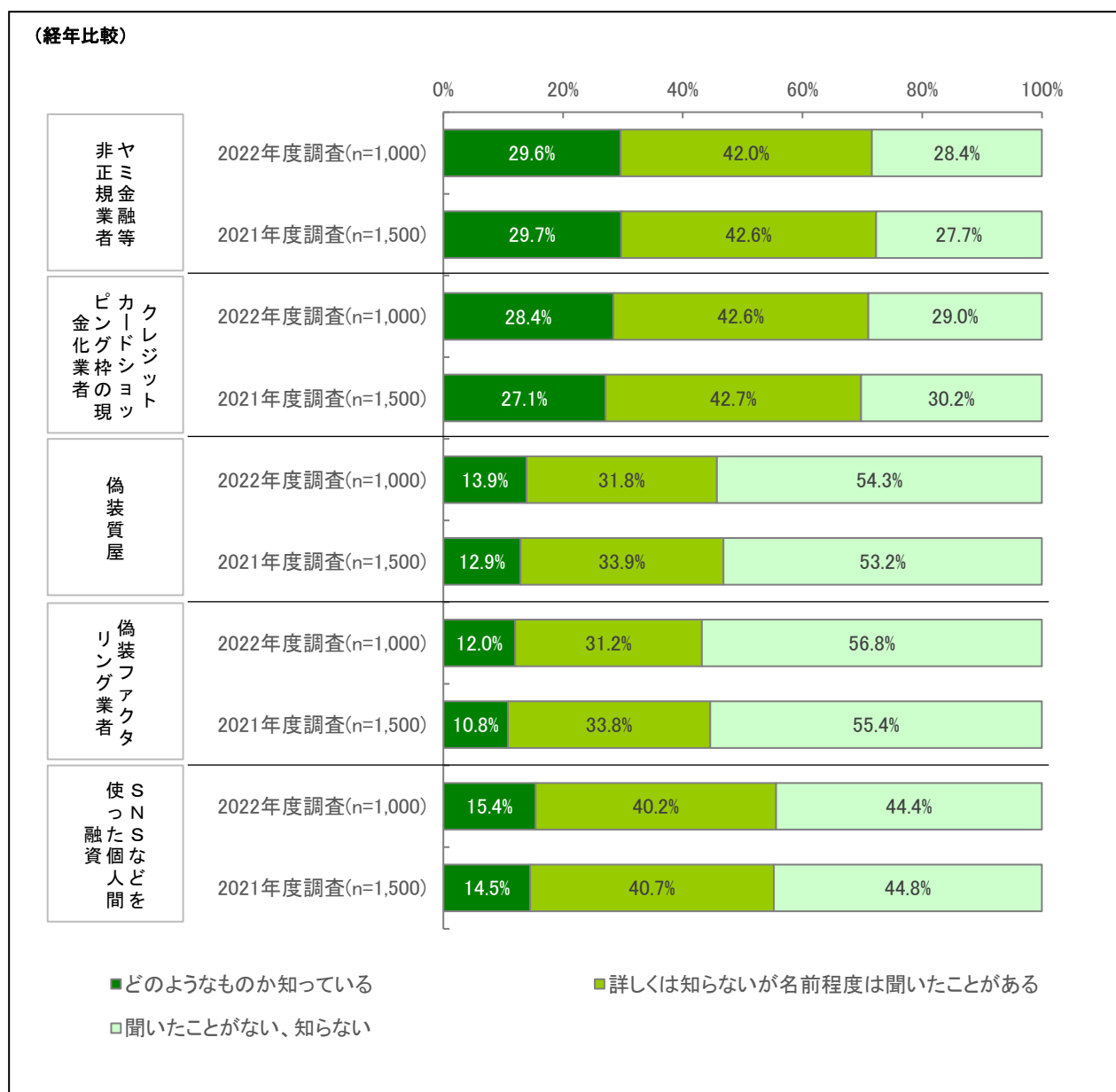
＜図表 95：資金調達における金融トラブルに関する意識について（n=1,000）＞



(4) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知度について調査したところ、どのようなものか知っていると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が29.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が28.4%、「偽装質屋」が13.9%、「偽装ファクタリング業者」が12.0%、「SNSなどを使った個人間融資」が15.4%となった。

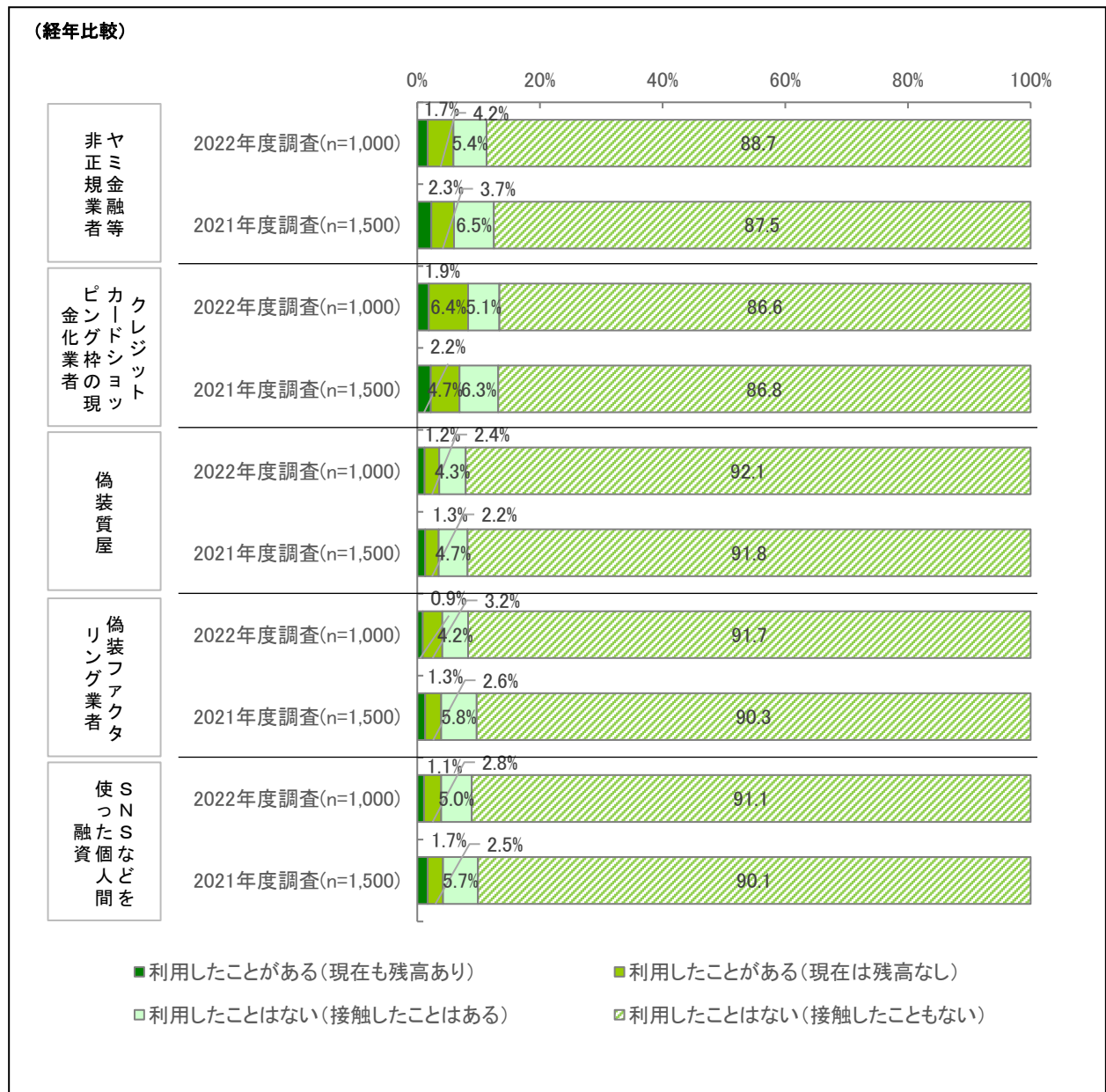
＜図表 96：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知（n=1,000）＞



(5) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無をみると、利用したことがあると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が5.9%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が8.3%、「偽装質屋」が3.6%、「偽装ファクタリング業者」が4.1%、「SNSなどを使った個人間融資」が3.9%となった。

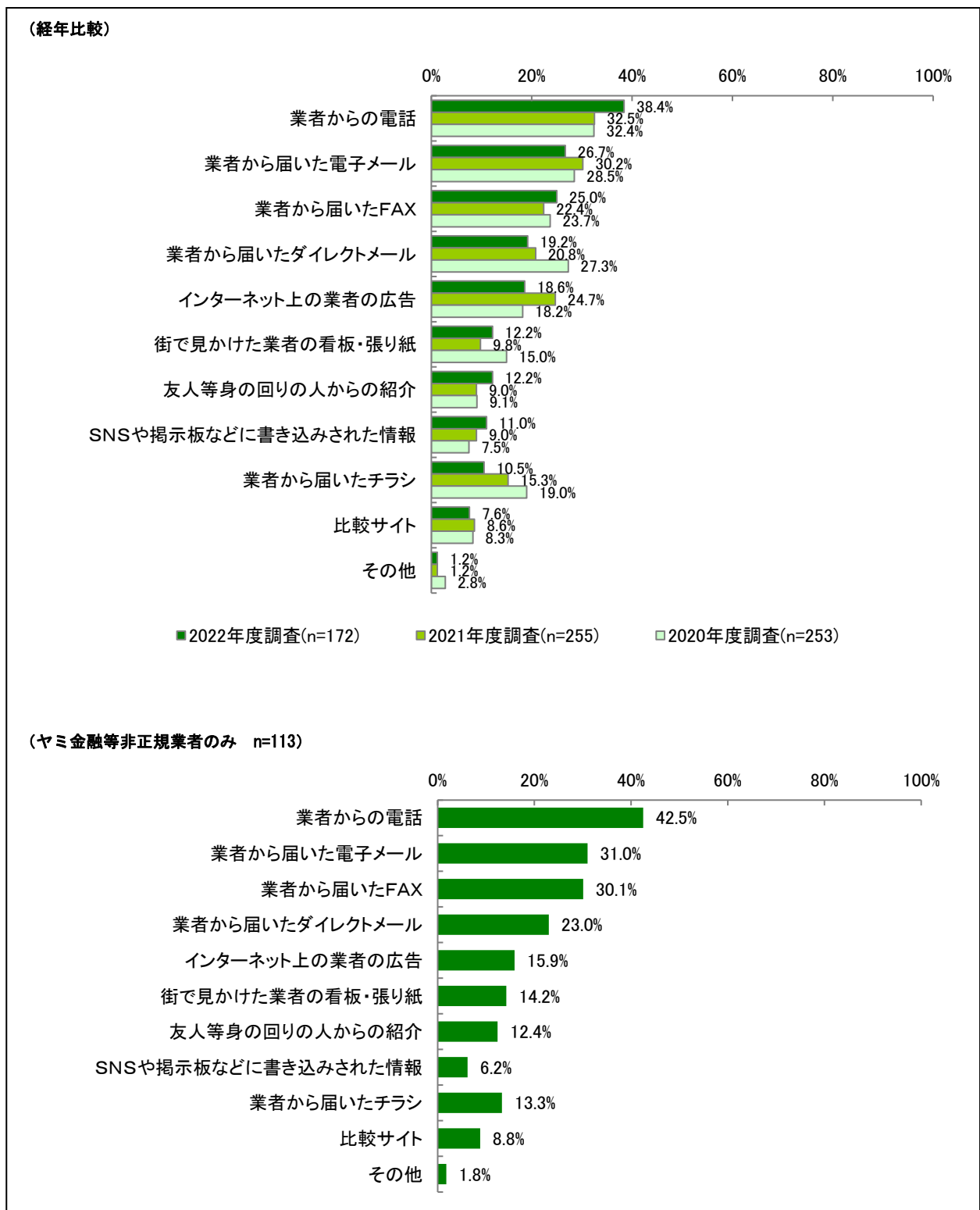
<図表 97：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用経験（n=1,000）>



(6) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法をみると、「業者からの電話」が38.4%と最も高く、次いで「業者から届いた電子メール」が26.7%、「業者から届いたFAX」が25.0%となった。

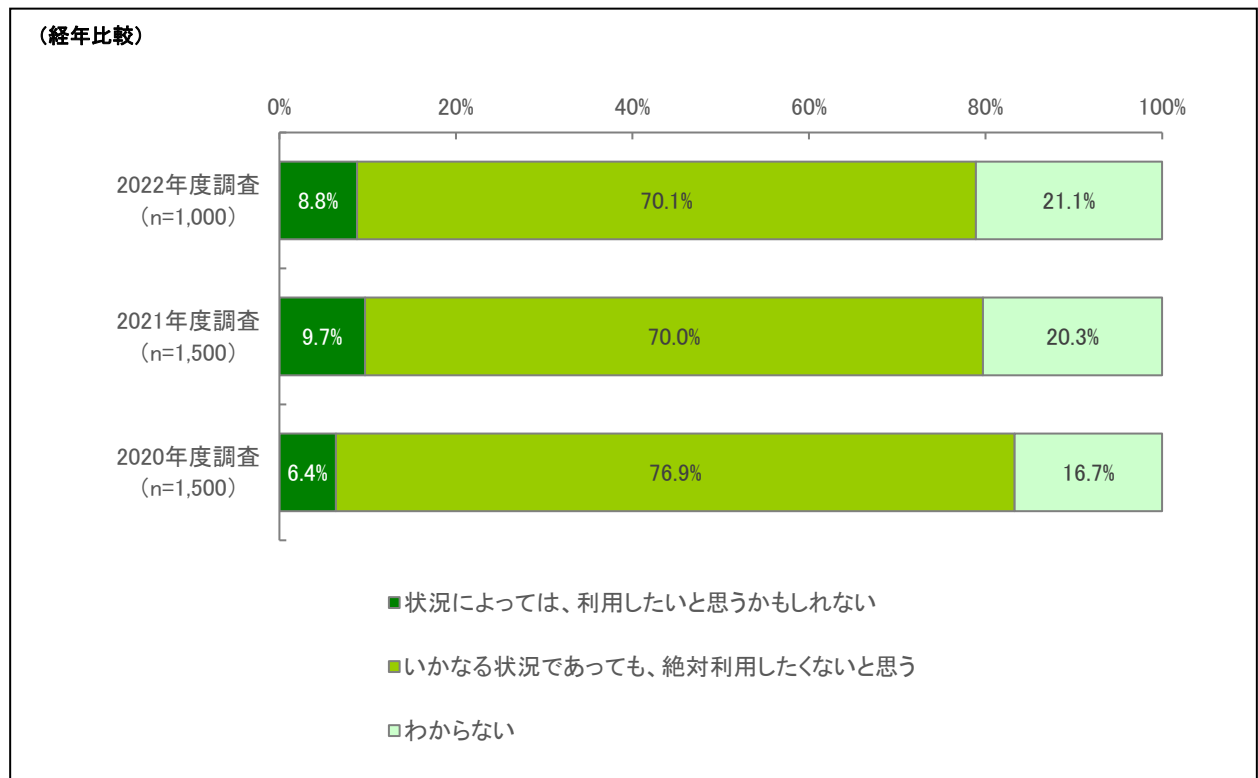
＜図表 98：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法
(複数回答 n=172)＞



(7) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、70.1%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

＜図表 99：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識（n=1,000）＞



J I C C 貸金無担保登録情報（※消費者向残高あり）

（2022 年 3 月末）

■性別・年代別の構成比、一人当たり借入残高および一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・％、平均残高・千円、平均件数・件

	男性				女性				就業者人口比	
	人数	構成比	平均残高	平均件数	人数	構成比	平均残高	平均件数	男性	女性
10代	4	0.10	84	1.11	3	0.12	82	1.12	0.76	0.53
20代	711	18.31	567	1.75	384	16.99	409	1.63	13.57	7.93
30代	760	19.57	721	1.58	376	16.65	421	1.50	11.48	7.18
40代	871	22.44	759	1.50	502	22.24	424	1.48	10.20	7.17
50代	830	21.38	797	1.52	497	22.00	428	1.48	10.61	7.75
60代	459	11.83	623	1.47	283	12.53	375	1.40	8.60	7.19
70代以上	247	6.37	349	1.31	214	9.46	250	1.23	8.14	10.38
計	3,882	100.00	682	1.55	2,260	100.00	399	1.48	10.47	7.52

■居住地都道府県別分布

※単位：人数・千人、％

都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比
北海道	269.1	10.4	石川県	40.6	6.7	岡山県	76.6	8.1
青森県	62.8	9.8	福井県	29.5	7.1	広島県	119.2	8.3
岩手県	55.8	8.6	山梨県	38.8	8.9	山口県	58.9	8.7
宮城県	119.8	9.9	長野県	84.7	7.7	徳島県	26.8	7.6
秋田県	44.2	9.2	岐阜県	76.4	6.8	香川県	38.3	8.0
山形県	43.0	7.5	静岡県	165.1	8.4	愛媛県	56.1	8.4
福島県	87.5	9.1	愛知県	326.0	7.8	高知県	32.0	9.1
茨城県	142.7	9.6	三重県	72.1	7.6	福岡県	292.3	11.3
栃木県	91.0	8.9	滋賀県	55.6	7.4	佐賀県	38.7	8.7
群馬県	85.1	8.4	京都府	106.4	7.8	長崎県	65.6	9.9
埼玉県	386.0	9.7	大阪府	456.9	9.9	熊本県	89.6	9.8
千葉県	331.2	9.9	兵庫県	242.2	8.8	大分県	55.9	9.5
東京都	804.9	9.9	奈良県	51.7	7.9	宮崎県	56.4	10.4
神奈川県	498.5	10.0	和歌山県	36.8	8.1	鹿児島県	82.5	10.3
新潟県	83.6	7.2	鳥取県	22.9	7.7	沖縄県	80.8	11.1
富山県	35.3	6.3	島根県	25.9	7.5	合計	6,141.8	10.3

■残高区分別の構成比及び一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均件数・件

	男性			女性			全体		
	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数
10万円以下	610	15.72	1.03	489	21.65	1.04	1,099	17.90	1.04
10～30万円以下	704	18.13	1.20	610	26.99	1.24	1,314	21.39	1.22
30～50万円以下	737	19.00	1.28	567	25.07	1.36	1,304	21.23	1.32
50～100万円以下	960	24.73	1.96	470	20.82	2.17	1,430	23.29	2.03
100～150万円以下	481	12.39	1.97	90	3.98	2.26	571	9.30	2.02
150～200万円以下	229	5.89	1.88	23	1.01	2.23	251	4.09	1.91
200～300万円以下	130	3.35	1.94	9	0.41	2.33	139	2.27	1.97
300万円超	31	0.80	2.39	2	0.07	2.84	33	0.53	2.41
計	3,882	100.00	1.55	2,260	100.00	1.48	6,142	100.00	1.52

注1) 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

注2) 各計数は、株式会社日本信用情報機構が保有する信用情報のうち、貸金業法対象情報（消費者向無担保無保証残高ありの登録情報）を基に集計したもので、異動情報（入金予定日から3カ月以上何ら入金されなかったもの）及び参考情報が付帯してから1年以上経過する債務のある者等を除外したもの

注3) 「就業者人口比%」は、総務省が公表している2021年度の男女別及び都道府県別就業者人口に占める割合

注4) 「構成比%」は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

以上